

RIIM Study Report

August
2008

1

2006年9月～2008年8月
インフラストラクチャー研究所 研究員報告

社団法人 建設コンサルタンツ協会
インフラストラクチャー研究所 (RIIM)
Research Institute of Infrastructure Management

インフラストラクチャー研究所とは？

日本社会は、人口減少の時代をむかえ、これまで社会を支えてきたシステムは大きな変革を迫られています。

こうした状況の中でも、将来に禍根を残すことなく、安全で、美しく、活力のある国土を形成するためには、良質な社会資本の着実な蓄積とともに、適切な機能を引き続き保持することが重要です。変革の時代において、社会資本の整備・保全のシステムについても様々なものが生まれ、これに伴い事業主体と設計者と施工者の関係も多様な形態がとられるようになってきています。また、情報技術の進展によっても様々な技術やシステムに変革が生じており、建設コンサルタントの業務環境に大きな影響をもたらしています。

建設コンサルタント業が産業として、今後とも社会資本整備保全の中枢を担っていくためには、こうした社会・経済の動向を的確に把握するとともに、

建設コンサルタント技術者のあるべき姿とそのための教育訓練

社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割

社会・経済システムの変革に伴うニュービジネスの開拓

等の課題について、常に、幅広く研究を行い、その成果を啓蒙・教育・訓練により、技術者の資質の向上に反映させていくことが必要です。

本協会では、こうした課題について、継続的に対応し、実効性の高い成果を得るために、会員企業の技術者による各種委員会活動を展開するほか、「インフラストラクチャー研究所」を設置して、専任の研究員を置き、業界としての共通・根本的あるいは先進的な課題に取り組んでいます。

0 . はじめに

本書は、平成18年9月1日から平成20年8月31日までの2年間、社団法人建設コンサルタンツ協会インフラストラクチャー研究所に研究員として在籍した期間中に行った研究をとりまとめたものです。

とりまとめにあたり、ご指導いただいた藤本貴也所長、奥野晴彦前所長、ならびに同時期に研究所に在籍した研究員諸氏に、この場をお借りして深く感謝いたします。

平成20年8月31日

社団法人 建設コンサルタンツ協会

インフラストラクチャー研究所 研究員

丹羽 崇哲

目 次

1 . 行政投資の実態	1
2 . 品確法とその対応	9
3 . 森林と排出権取引	20
4 . 道路整備と迂回ルート	27
5 . 清溪川復元事業（都市河川再生事業探訪）	43
6 . 社会資本の充実度分析	53
7 . その他活動報告	63

参考資料

- ・ 自主研究成果
- ・ インフラストラクチャー研究所業務引継資料

1. 行政投資の実態

1-1. 目的

『公共事業の現状について』勉強会での説明資料作成を目的として、建設コンサルタンツ協会各支部である全10ブロック(表-1.1.1。以下、ブロック)単位の行政投資実態を整理した。なお、『公共事業の現状について』勉強会は表-1.1.2の日程で行われた。

表-1.1.1 ブロック別都道府県一覧

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東A	埼玉、千葉、東京、神奈川
関東B	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川
中部	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

分類は協会の支部に準拠した。

表-1.1.2 『公共事業の現状について』
勉強会実施日程(いずれも平成18年内)

月日	対象支部名
10月13日	近畿支部
10月17日	九州支部
10月19日	北陸支部
10月26日	中部支部
10月31日	北海道支部
11月22日	関東支部
12月7日	四国支部

1-2. 研究概要

「平成15年度 行政投資実績 都道府県別行政投資実績報告書(以下、行政投資報告書)¹」が平成18年5月に発行された。行政投資報告書は、各都

¹総務省自治行政局地域振興課発行

道府県で実施された公共投資実績が記載されている。なお、行政投資実績は以下の～の事業分野を対象に調査されている。

- ・一般事業(道路や治山治水等)
- ・公営企業(水道、電気ガス等)
- ・収益事業
- ・国民健康保険事業
- ・老人保健医療事業
- ・介護保険事業
- ・公共質屋事業
- ・公立大学附属病院事業

また、事業目的別行政投資額(表-1.2.1)や、事業主体別(表-1.2.2)の行政投資額についても記載されている。

表-1.2.1 事業目的別行政投資額の分類

生活基盤投資	市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉(病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、公立大学附属病院の各事業を含む。)、文教施設、水道及び下水道の各投資
産業基盤投資	国県道、港湾(港湾整備事業を含む。)、空港及び工業用水の各投資
農林水産投資	農林水産関係の投資
国土保全投資	治山治水及び海岸保全の投資
その他の投資	失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等上記以外の各事業の投資

表-1.2.2 事業主体別行政投資額の分類

国の事業	A 国費	(国及び公団等の事業費) - (地方公共団体の直轄事業負担金)
	B 都道府県費	都道府県歳出の直轄事業負担金
	C 市町村費	市町村歳出の直轄事業負担金
都道府県の事業	A 国費	都道府県歳入科目の「国庫支出金」として、当該年度に歳入決算されたもの
	B 都道府県費	A及びC以外の財源
	C 市町村費	都道府県歳入科目の「負担金・分担金・寄付金」のうち、市町村歳出に係るもの
市町村の事業	A 国費	市町村歳入科目の「国庫支出金」及び「都道府県支出金」のうち国庫財源分で当該年度に歳入決算されたもの
	B 都道府県費	市町村歳入科目の「都道府県支出金」から国庫財源分を控除した額
	C 市町村費	A及びB以外の財源

本研究では、一般事業(道路や治山治水等)、および全事業のそれぞれについて経年的な投資額を整理するとともに、事業目的別および事業主体別についても整理し、各ブロックの投資実態を把握することとした。

1 - 3 . 研究成果

1 - 3 - 1 . 全国的な行政投資の傾向

(1)行政投資額の経年変化

行政投資額全体では、平成5年度～7年度付近のバブル期に50兆円程度の行政投資額があった。

しかし、平成8年度以降バブル経済の崩壊とともに減少し、平成15年度には30兆円程度と、ピーク時の6割程度の昭和63年度規模まで落ち込んでいる(図-1.3.1)。

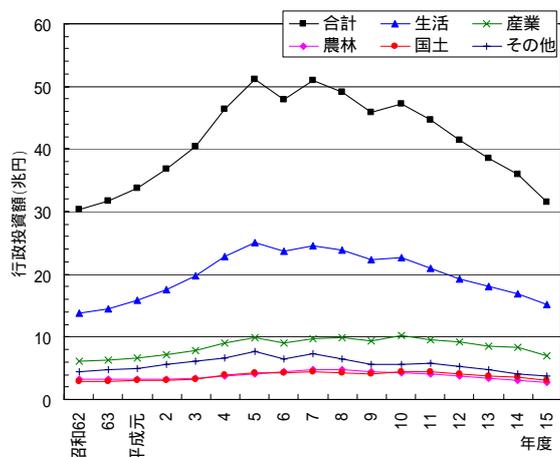


図-1.3.1 事業目的別投資額の推移
【全国：全事業】

(2)行政投資額の構成比

行政投資額の構成比を見ると、生活基盤投資がほぼ半分を占め、次いで産業基盤投資が2割を占める状況であり、この傾向は過去ほとんど変わらない状況である(図-1.3.2)。

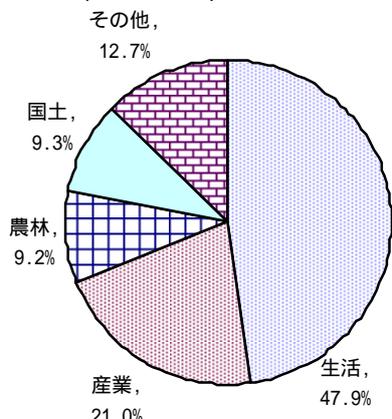


図-1.3.2 事業目的別投資額の構成比
【全国：平成6～15年度の全事業合計】

(3)事業主体別行政投資額の経年変化

事業主体である国、都道府県、市町村とも、平成5年度以降はほぼ同じ傾向で減少し、平成15年度には平成5年度の6割程度の行政投資額まで減少している(図-1.3.3)。

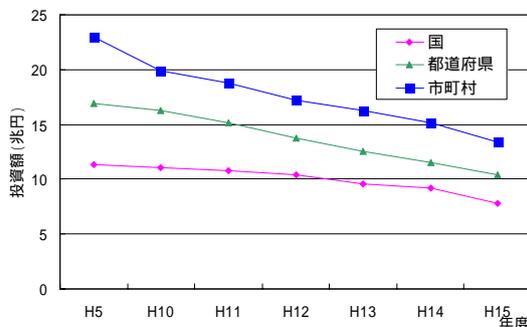


図-1.3.3 事業主体別投資額の推移
【全国：全事業】

(4)事業主体の構成比

全事業で見ると、国の割合が25%、都道府県が35%、市町村が40%程度の投資額であり、経年的な変化はあまり見られない(図-1.3.4)。

一方、一般事業では、国の割合が30%、都道府県と市町村が35%程度の投資額であり、全事業と異なり国の投資額が増え、市町村の投資額が減る傾向にある。これは一般事業に占める市町村道の投資額が多いためである。

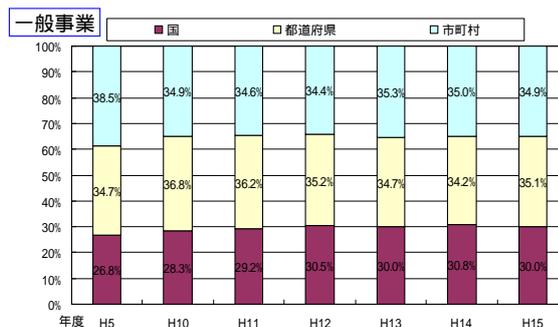
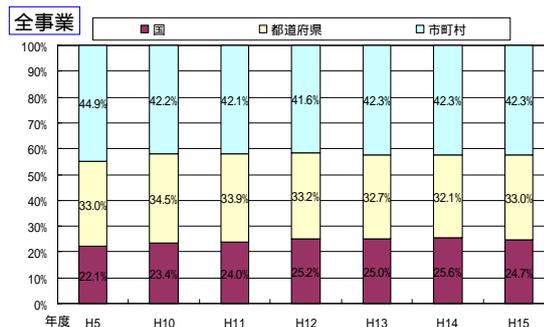


図-1.3.4 事業主体の構成比【全国】

1 - 3 - 2 . ブロック別行政投資の実態

(1)整理事項

ブロック別の行政投資の実態を把握するため、以下の6項目について整理を行った。

また、各項目は詳細分析の基礎資料となることを期待して、都道府県別にも整理を行った。

1)事業目的別投資額の推移

図-1.3.1と同様に、事業目的別投資額の経年推移を整理した。

2)事業目的別投資額の割合

図-1.3.2と同様に、事業目的別投資額の構成比を整理した。

3)事業目的別投資合計額の傾向

上記で整理した事業目的別投資額の全国平均を100とし、各ブロックの構成比を全国平均と比較整理した。

4)事業主体別投資額の推移

図-1.3.3と同様に、一般事業および全事業について事業主体別投資額の推移を整理した。

5)事業主体の構成比

図-1.3.3と同様に、一般事業および全事業について事業主体の構成比を整理した。

6)人口・面積に対する行政投資額

各ブロック(又は都道府県)の人口・面積に対する行政投資額(I_{PA})を下式により算出し、整理した。

$$I_{PA} = \frac{\text{行政投資額}I}{\sqrt{\text{人口}P} \cdot \sqrt{\text{面積}A}}$$

以降では、1)で整理した行政投資額の経年変化と、3)で整理した各ブロックの構成比をもとに、各ブロックの行政投資の実態を全国平均と比較しながら考察する。

(2)ブロック別の行政投資の実態

1)北海道ブロック

行政投資額は、平成10年度までは緩やかな上昇傾向であった。その後は減少傾向に転じ、平成15年度にはピーク時の6割程度まで落ち込むなど、全国平均とほぼ同じ傾向である。

また、各事業目的別投資額も平成10年をピークに減少傾向に転じるなど、同様の傾向を示している(図-1.3.5(1))。

行政投資額の割合では、全国平均の2倍以上の割合で農林水産投資が行われている。また、産業基盤投資、国土基盤投資も全国平均より高い割合で投資されている。

反対に生活基盤投資は全国平均の7割程度と、低い割合であることが北海道ブロックの特徴といえる(図-1.3.5(2))。

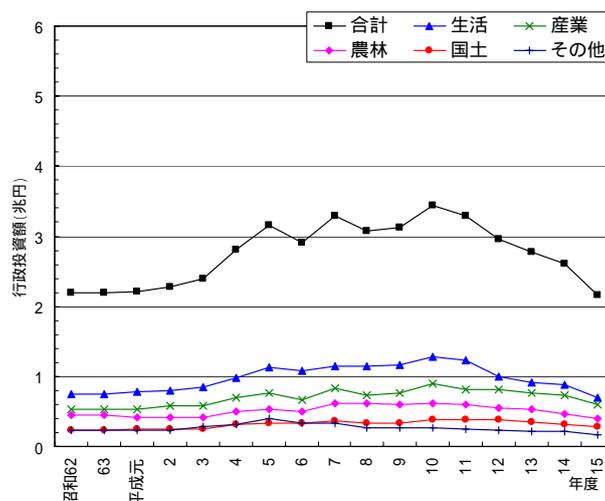


図-1.3.5(1) 事業目的別投資額の推移
【北海道：全事業】

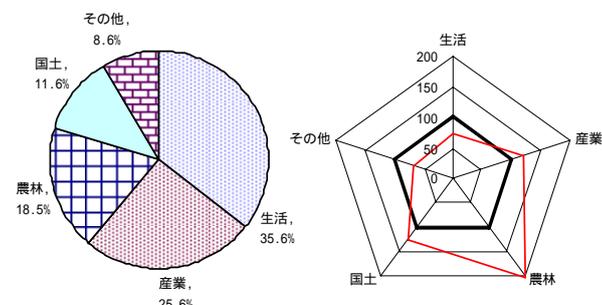


図-1.3.5(2) 事業目的別投資額の割合
【北海道：平成6～15年度の全事業合計】

2) 東北ブロック

東北ブロックでは、平成5年度～7年度付近のバブル期以降も行政投資額はゆるやかな増加傾向にあった。なかでも産業基盤投資(国県道や港湾への投資)が増加していた。

その後、平成10年度に4.6兆円程度のピークを迎えた以降は減少傾向に転じ、平成15年度には全国平均と同様にピーク時の約6割程度まで落ち込む結果となっている(図-1.3.6(1))。

行政投資額の構成比では、農林水産投資に偏りが見られ、注力してきたのが東北ブロックの特徴と考えられる(図-1.3.6(2))。

しかし、平成7年度以降は農林水産投資も減少している一方、国土基盤投資はほとんど変化なく推移しており、平成15年度には農林水産投資と同額程度になっている。

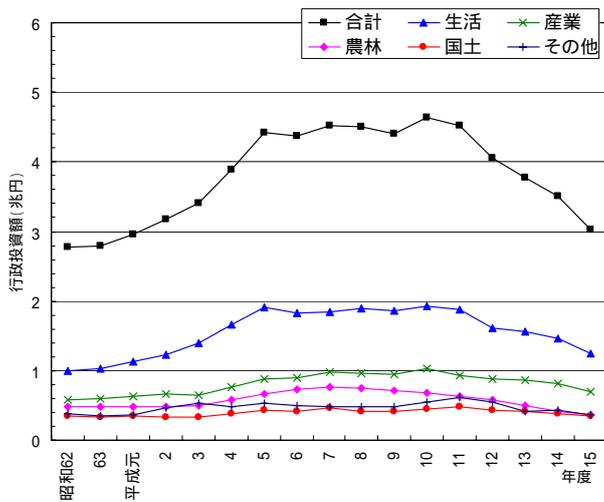


図-1.3.6(1) 事業目的別投資額の推移
【東北：全事業】

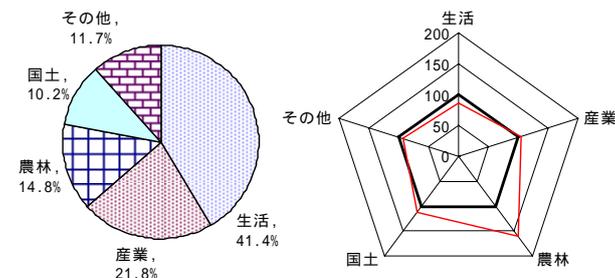


図-1.3.6(2) 事業目的別投資額の割合
【東北：平成6～15年度の全事業合計】

3) 関東Aブロック

関東Aブロックの行政投資額は、平成5年度に12兆円程度のピークを迎えた以降は著しい減少傾向に転じている。なかでも生活基盤投資(街路、都市計画等)の減少が著しく、平成15年度にはピーク時の半以下まで落ち込む結果となっている(図-1.3.7(1))。

行政投資額の構成比では、農林水産投資がほとんどなされておらず、産業基盤投資や国土保全投資も全国平均に比べ構成比が低い。

生活基盤投資が6割を超えるブロックはほかになく、農林水産投資が生活基盤投資やその他に割り振られているのが関東Aブロックの特徴と考えられる(図-1.3.7(2))。

なお、その他への投資は、官庁営繕(国立大学の移転等)が平成14年度に行われたためであると考えられる。

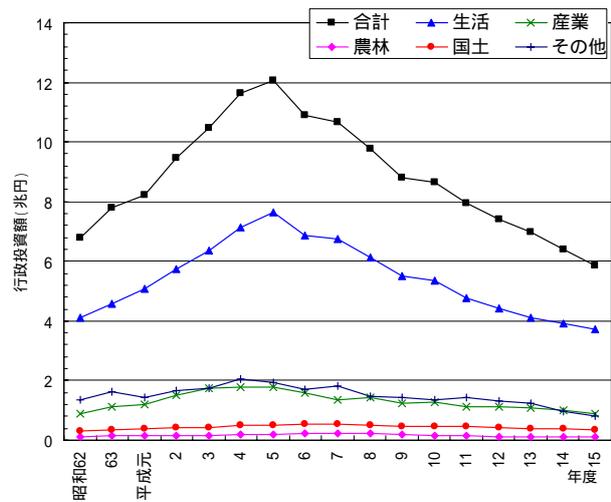


図-1.3.7(1) 事業目的別投資額の推移
【関東A：全事業】

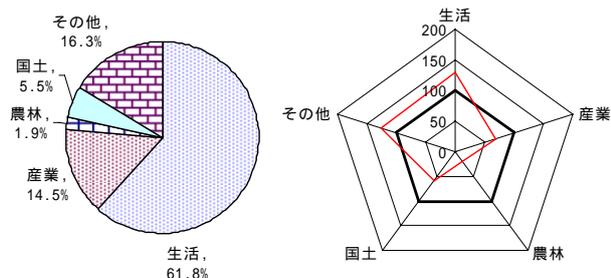


図-1.3.7(2) 事業目的別投資額の割合
【関東A：平成6～15年度の全事業合計】

4) 関東Bブロック

平成5年度～7年度付近のバブル期をピークに減少傾向に転じ、平成15年度には昭和63年度規模まで落ち込むなど、全国平均とほぼ同じ傾向を示している(図-1.3.8(1))。

行政投資額の構成比も同様に、全国平均と同じ傾向である(図-1.3.8(2))。

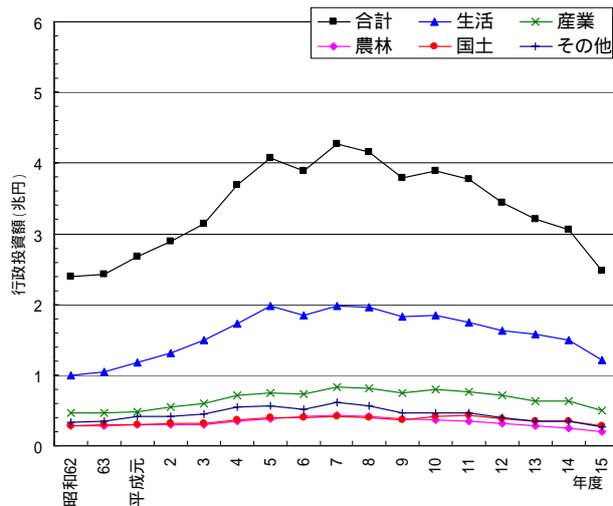


図-1.3.8(1) 事業目的別投資額の推移
【関東B：全事業】

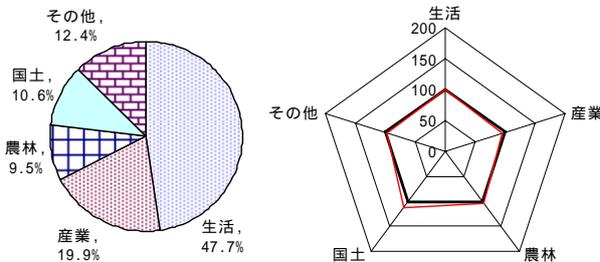


図-1.3.8(2) 事業目的別投資額の割合
【関東B：平成6～15年度の全事業合計】

5) 北陸ブロック

北陸ブロックでは、平成5年度～7年度付近のバブル期以降横ばいであったが、平成10年度以降は減少傾向に転じている。平成15年度には全国平均と同様にピーク時の約6割程度まで落ち込む結果となっている(図-1.3.9(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べ国土基盤投資と農林水産投資に重点が置かれ、投資額が経年的にも変化していないのが北陸ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.9(2))。

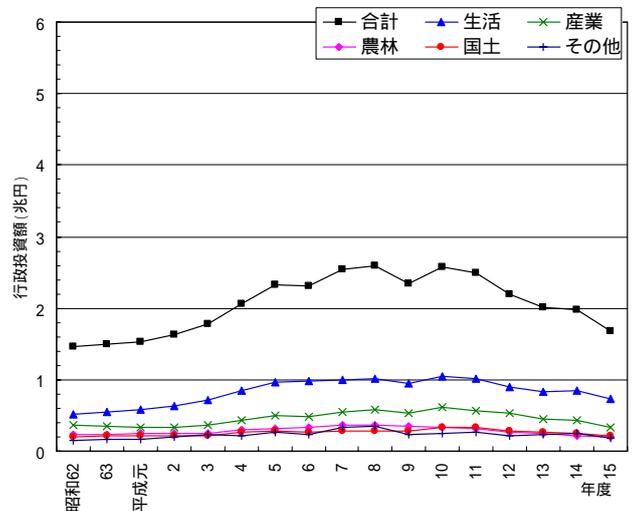


図-1.3.9(1) 事業目的別投資額の推移
【北陸：全事業】

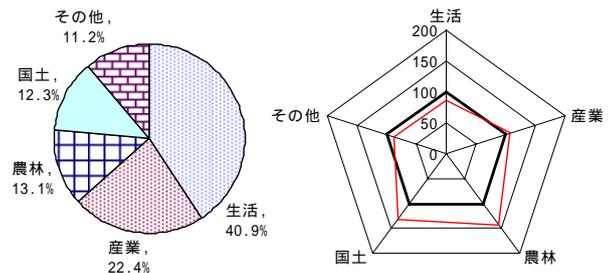


図-1.3.9(2) 事業目的別投資額の割合
【北陸：平成6～15年度の全事業合計】

6) 中部ブロック

中部ブロックでは、平成5年度以降横ばい状態が続き、平成10年度以降減少傾向に転じた。

産業基盤投資は、平成14年度まで上昇傾向にあり、これは平成16年度に開催された万国博覧会に関連する国道整備などに充てられたと考えられる(図-1.3.10(1))。

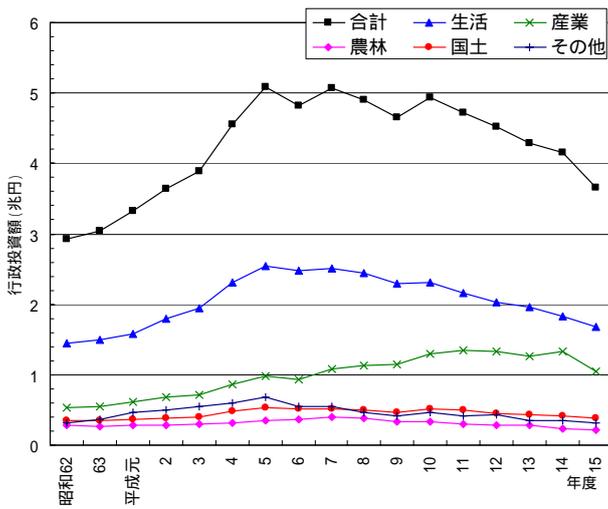


図-1.3.10(1) 事業目的別投資額の推移
【中部：全事業】

行政投資額の構成比では、道路整備などの産業基盤投資に重点がおかれ、農林水産投資が低い割合であるのが中部ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.10(2))。

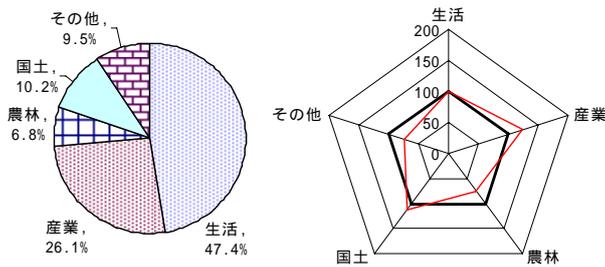


図-1.3.10(2) 事業目的別投資額の割合
【中部：平成6～15年度の全事業合計】

7) 近畿ブロック

近畿ブロックでは、平成7年度、8年度をピークとし、9兆円近い行政投資があったものの、平成10年度以降は減少傾向に転じている。

平成15年度にはピーク時の約5割程度と、全国平均より低い割合まで落ち込む結果となっている(図-1.3.11(1))。

行政投資額の構成比では、農林水産投資が全国平均の約半分と低い割合となっている。

反対に産業基盤投資、国土基盤投資の割合が高いのが近畿ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.11(2))。

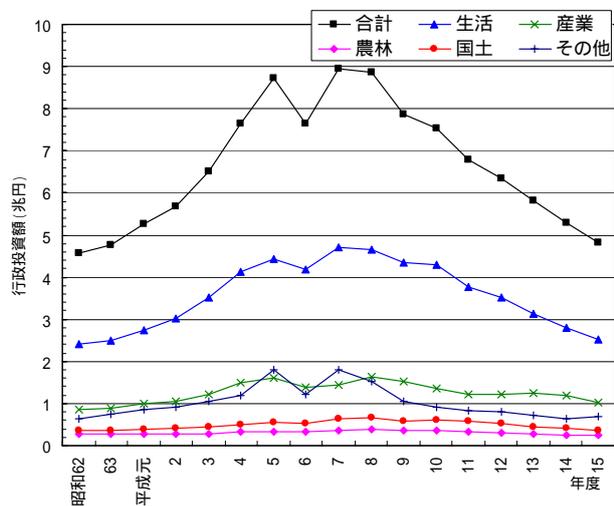


図-1.3.11(1) 事業目的別投資額の推移
【近畿：全事業】

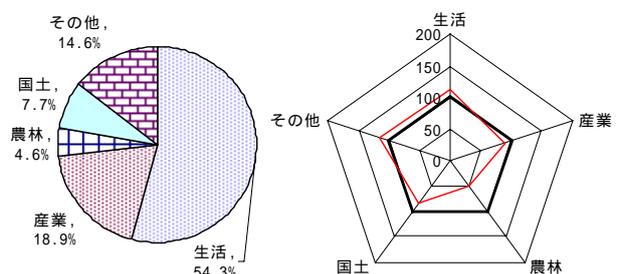


図-1.3.11(2) 事業目的別投資額の割合
【近畿：平成6～15年度の全事業合計】

8)中国ブロック

中国ブロックは、平成5年度以降横ばい状態が続き、平成10年度以降減少傾向に転じているなど、中部ブロックに似た傾向であるが、産業基盤投資が中部ブロックほど多く投資されていない状況である(図-1.3.12(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べその他への投資が低い割合となっている。

反対に、産業基盤、国土基盤、農林水産投資が多くなっているのが中国ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.12(2))。

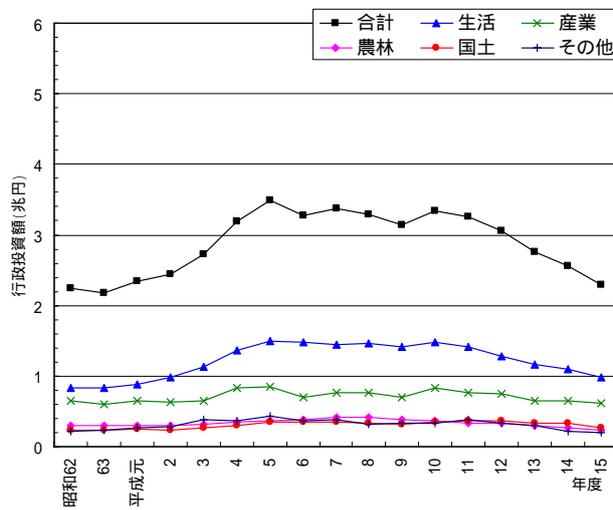


図-1.3.12(1) 事業目的別投資額の推移
【中国：全事業】

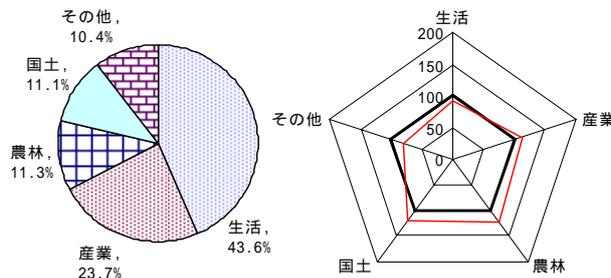


図-1.3.12(2) 事業目的別投資額の割合
【中国：平成6～15年度の全事業合計】

9)四国ブロック

四国ブロックは、平成10年度までゆるやかな上昇傾向であり、他のブロックとはことなる傾向を示している。その後は減少傾向に転じ、平成15年度にはピークの6割程度になるなど、全国平均と同じ傾向である(図-1.3.13(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べ生活基盤投資が著しく低い割合となっている。

反対に、産業基盤、国土基盤、農林水産投資が高くなっているのが四国ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.13(2))。

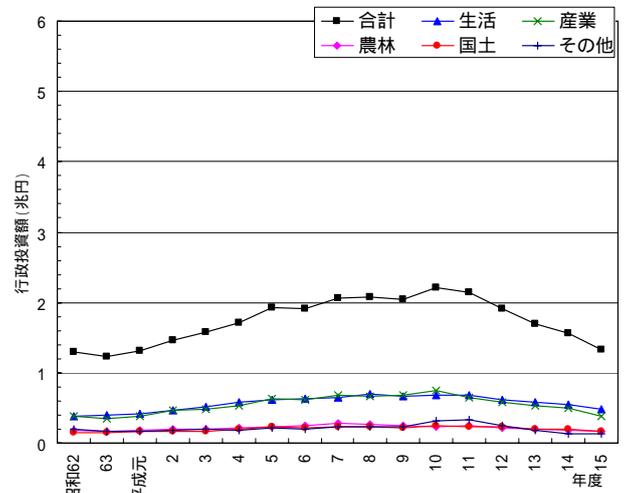


図-1.3.13(1) 事業目的別投資額の推移
【四国：全事業】

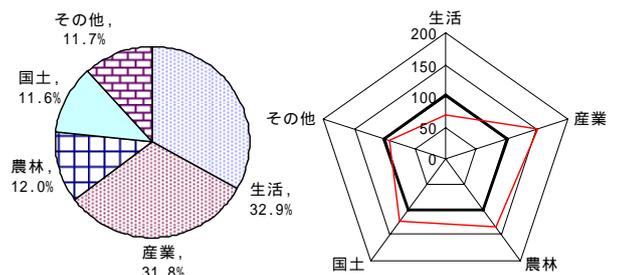


図-1.3.13(2) 事業目的別投資額の割合
【四国：平成6～15年度の全事業合計】

10)九州ブロック

九州ブロックは、全体として平成5年度以降横ばい状態が続き、平成10年度を境に減少傾向に転じているなど、中部ブロックや中国ブロックに似た傾向を示している。

なお、生活基盤投資以外は平成10年度まで緩やかな上昇傾向であることが他のブロックと異なる傾向であり、平成15年度でもピーク時の7割程度の投資額である(図-1.3.14(1))。

行政投資額の構成比では、全国平均に比べ農林水産投資が高い割合となっている。

それ以外は、ほぼ全国平均と同様の構成となっているのが九州ブロックの特徴と考えられる。(図-1.3.14(2))。

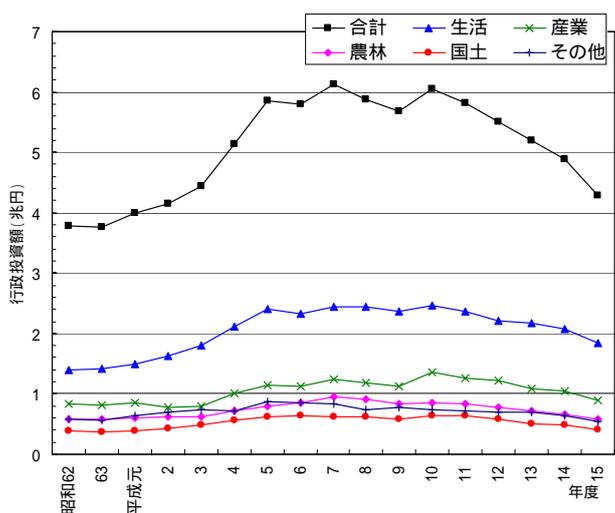


図-1.3.14(1) 事業目的別投資額の推移
【九州：全事業】

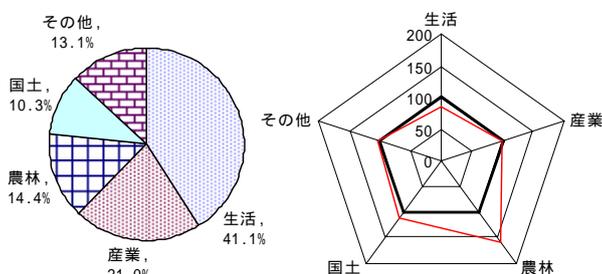


図-1.3.14(2) 事業目的別投資額の割合
【九州：平成6～15年度の全事業合計】

1 - 4 . まとめ

これらの集計だけで公共投資のすべてが言えるかはさらなる分析が必要である。現段階ではひとつの資料として受け止めて頂きたい。

いずれにしろ、行政投資額自体は現在も引き続き減少する傾向にあるものの、必要不可欠な投資であるため、今後も行政投資のデータ収集、整理を進めることが望まれる。

以上

(平成19年12月追記)

平成16年度以降は、道路公団等の民営化を受けて、行政投資実績額の集計方法が変更となった。

そのため、平成15年度までの統計値と、平成16年度以降の統計値を単純に比較することができない状況にある。しかし、継続して行政投資のデータ収集、整理を進めることが望ましいと考えられる。

2. 品確法とその対応

2-1. 目的

RCCM資格の更新講習会にて配布する自主学習教材(CD-ROM)の基礎資料作成を目的として、『公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)』の内容について整理した。

2-2. 研究概要

『公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)¹』(以下、品確法という)は、平成17年4月1日に施行された。

この法律では、価格と品質に優れた契約を公共工事の契約の基本に位置付け、この基本が守られるよう全ての発注者に対して、

- 1) 個々の工事において入札に参加しようとする者の技術的能力の審査を実施しなければならないこと
- 2) 民間の技術提案の活用を努めること
- 3) 民間の技術提案を有効に活用していくために必要な措置(技術提案をより良いものにするための対話、技術提案の審査に基づく予定価格の作成等)

等について規定されている。本研究では、建設コンサルタントの業務に関連する内容について、品確法の概要、コンサルタントの選定・契約、発注者支援業務、その他最近の話題の4部構成としてとりまとめた。

2-3. 研究成果

2-3-1. 品確法の概要

(1)品確法の背景、目的

我が国における、入札・契約制度を規定しているのは、数次にわたって改正されているものの、基本的には1889年(明治22年)に制定された明治会計法である。また、地方公共団体の調達制度も国に倣い、地方自治法や地方財政法により規定されている。

この明治会計法に基づく公共調達、落札者の決定が基本的には価格のみによって決定されるため、公共工事の品質を考慮することができないという欠陥を抱えていた。

その一方で、我が国の厳しい経済事情から、公共投資が減少した社会的背景がある。

受注をめぐる価格競争が激化の一途をたどり、著しい低価格による入札が急増した。その結果、事故や手抜き、下請け業者や労働者へのしわ寄せ等による品質の低下をもたらした。

加えて、工事の適切な監督、検査が実施できないなど、発注者側の技術低下も問題視され、公共事業の品質低下が懸念されている。

これらを踏まえ、平成12年2月の自民党勉強会での、「対策が必要である」との認識のもと、議員立法(国会議員が立案)により、公共事業の品質確保を促進することを目的に立憲され、品確法は平成17年4月に施行された。

(2)品確法のポイント

品確法のポイントは『公共調達の革命』であり、具体的には、品質確保のための基本理念と、発注者の責務を明確化したことにある。

以降では、これら品確法のポイントである、「基本理念」と「発注者の責務」について整理するとともに、基本的な方針やその他のポイントの整理を行った。

1)基本理念

3条に掲げられる『価格と品質が総合的に優れた内容の調達』のなかに、『公共工事に関する調査及び設計の品質が確保されるようにしなければならない(3条7項)』と明示されている。

ここでは、公共工事に関する調査及び設計の品質が、公共工事の品質確保を図る上で重要な役割を果たすとの認識が示されており、法律上調査設計の重要さが認識されたのは画期的なことである。

なお、立案時には第16条としてコンサルタント

¹ 参考 URL : 国土交通省「技術調査関係」
<http://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatu/keiyaku/170401/index.html>

業について明示されていたが、3条7項に編入されたことで、適用範囲が拡大された。

2)発注者の責務

『発注者は、仕様書及び設計書の作成、予定価格の作成、入札及び契約の方法の選択、契約の相手方の決定、工事の監督及び検査ならびに工事中及び完成時の施工状況の確認及び評価その他の業務（以下、発注関係事務という）を適切に実施しなければならない(6条)』としている。

同様に受注者に対しても『公共工事の受注者は、基本理念ののっとり、契約された公共工事を適正に実施するとともに、そのために必要な技術的能力の向上に努めなければならない。(7条)』と明示されているが、受注者にくらべ発注者の責務がより明確になったことがポイントである。

3)基本方針

基本的な方針として、以下の二つがあげられている。

公共工事の品質確保の促進の意義

発注者が主体的に責任を果たすことにより、経済性に配慮しつつ、価格以外の多様な要素をも考慮して、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要とされた。

公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針

・技術提案の求め方

発注者の求める工事内容を実現するための施工上の提案や、構造物の品質の向上を図るための高度な技術提案を求める場合には、例えば設計・施工一括発注方式等により工事目的物自体についての提案を認めるなど、提案範囲の拡大に努めることとされた。その他にも、表-2.3.1のような提案があげられている。

表-2.3.1 技術提案の提案範囲

施工上の提案	安全対策、交通や環境への影響、工期の縮減等
工事目的物の性能	強度、耐久性、維持管理の容易さ、環境改善への寄与等
その他	景観との調和、ライフサイクルコスト等

・技術提案の改善

技術提案の改善を求め、または提案する機会を与えることができる。また、透明性の確保のため、概要を速やかに公表することも盛り込まれた。

・高度な技術提案を求めた場合の予定価格

各々の提案とそれに要する費用が適切であるかを審査し、最も優れた提案を採用できるよう予定価格を作成することができる。

また、中立かつ公正な立場から判断できる学識経験者の意見を聴取技術提案の改善を求め、または提案する機会を与えることができることが盛り込まれた。

4)その他のポイント

その他のポイントとして、『発注関係事務を適切に実施することのできる者の活用』がある。具体的には、国、都道府県以外の者で、『公正な立場で継続して円滑に発注関係事務を遂行できる組織において、職員が知識経験を有している』条件に該当するものを活用することがあげられている。

また、当面公共工事を発注する地方公共団体に対して設計、積算、工事管理等の支援を行うことのできる公益法人を活用しつつ、民間企業についても技術的能力及び公正性を確保することで選定の対象とすることができるよう必要な環境整備に努めることも盛り込まれている。

2 - 3 - 2 . コンサルタントの選定・契約

(1) プロポーザル方式による契約

1) 会計法上の契約方式

会計法上に記載されている従前の入札契約方式は、次の3つに大別される。

一般競争入札

基本とされる契約方式。

原則として、価格競争である一般競争入札により契約するものとされており、公共工事の品質を確保することが困難となっていた。

指名競争入札

競争に加わるべきものが少ない場合、または競争することで不利が生じる場合に用いられる契約方式。

随意契約

競争を許さない場合や、緊急の必要がある場合、競争することで不利が生じる場合に用いられる契約方式。

2) 業務内容に応じた入札契約方式の選定

設計・コンサルタント業務には、単純な作業により実施可能な業務から技術的に高度な能力を必要とする業務まで、きわめて多岐にわたる業務が含まれる。

このため、「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会中間とりまとめ」（平成12年4月）における提言等を踏まえ、図-2.3.1に示すとおり、個々の業務内容を評価し、業務の内容に応じた入札契約方式を採用することとなった。

図-2.3.1によると、高度な知識や構想力、応用力を必要としない業務に関しては、従来の競争入札方式であるが、標準的な業務の実施手法等が定められていないなど、相応の知識や構想力、応用力が必要な場合には、プロポーザル方式となる。また、プロポーザル方式の中でも知識、構想力、応用力ともに高度なものが要求さ

れる業務に関しては、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価する総合評価型方式のプロポーザルとなる。

必要な知識	技術者評価 プロポ	総合評価 プロポ
	競争入札	技術者評価 プロポ
必要な構想力、応用力		

図-2.3.1 プロポーザル方式の適用区分

3) 予定価格に応じた分類

図-2.3.2に示すとおり、業務の予定価格によっても入札契約方式の適用区分が変わる。

プロポーザル方式では、1件につき予定価格が5,000万円以上の業務のうち、「政府調達に関する協定²」の適用対象となる業務については、公募型及び簡易公募型により建設コンサルタント等を選定してきた。

一方、競争入札方式では、「政府調達に関する協定」の適用範囲から除かれる詳細設計等の業務についても、簡易公募型競争入札方式に準じて選定する点が異なっている。

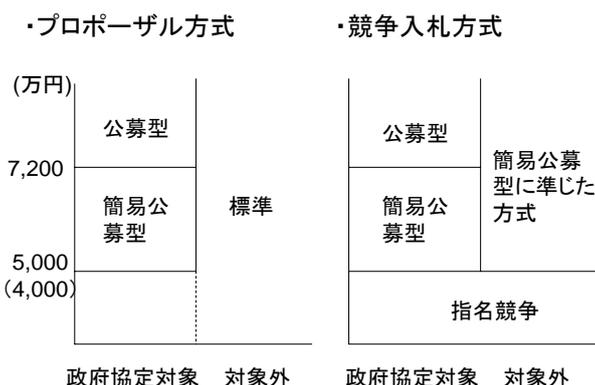


図-2.3.2 予定価格に応じたプロポーザルの適用区分

² 「政府調達に関する協定」

ウルグアイ・ラウンドの多角的貿易交渉と並行して交渉が行われた結果、1994年4月にモロッコのマラケシュで作成され、1996年1月1日に発効した国際約束（条約）。

4) 契約方式別発注実績

図-2.3.3は、建設コンサルタンツ協会の会員企業に対して行った受注実績調査³の結果をもとに、件数と金額を「随意契約」「プロポーザル」「競争入札」の3方式に大別して整理したものである。

図-2.3.3(1)によると、国の機関等では、平成12年度当時は競争入札方式が件数で6割、金額では7割を占めていたが、平成16年現在ではプロポーザル方式と随意契約を合わせた場合、件数・金額ともに競争入札を上回っている状況である。

なかでも、平成16年度においては、プロポーザル方式の件数が10%に満たないにもかかわらず、金額は20%を超えており、発注金額の高い業務がプロポーザル方式となっている状況を裏付けている。

なお、プロポーザル方式のみで言えば、国の機関等で4倍の発注件数となっている。

一方、図-2.3.3(2)によると、地方公共団体では、平成16年度現在でも件数、金額とも競争入札が上回っているものの、平成12年度当時は競争入札の金額・件数とも8割以上であったが、平成16年度では件数が8割未満と若干少なくなっている。

プロポーザル方式のみで言えば、地方公共団体では3倍の発注件数となっていることから、地方公共団体における入札契約方式も、国の機関等と同様に、プロポーザル方式へ転換する傾向にある。

しかし、競争入札による発注金額が8割以上であることから、プロポーザル方式が地方公共団体にいまだ浸透していない状況である。

件数	上段は構成比				
	国の機関等				
	H12	H13	H14	H15	H16
随意契約	36.0	40.4	41.2	42.1	44.4
	8,745	9,580	10,365	10,441	10,152
プロポーザル	2.6	4.6	5.4	7.3	9.8
	1,121	1,279	1,827	2,224	2,245
競争入札	59.4	54.3	51.6	48.9	45.8
	14,411	12,877	12,979	12,113	10,445
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	24,277	23,736	25,171	24,778	22,852
金額	単位：百万円、上段は構成比				
	国の機関等				
	H12	H13	H14	H15	H16
随意契約	22.7	24.1	23.5	28.6	30.7
	66,891	58,445	60,408	73,320	79,193
プロポーザル	8.8	11.5	16.2	19.1	21.2
	25,787	27,800	41,488	49,015	54,667
競争入札	68.5	64.4	60.3	52.4	48.0
	201,944	155,902	154,775	134,466	123,730
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	294,622	242,247	256,671	256,801	257,590

図-2.3.3(1) 契約方式別発注実績一覧
(国の機関等)

件数	上段は構成比				
	地方公共団体				
	H12	H13	H14	H15	H16
随意契約	18.1	18.8	20.2	22.6	23.0
	11,356	11,137	11,618	13,031	12,760
プロポーザル	0.3	0.5	0.5	0.7	0.9
	178	295	295	400	482
競争入札	81.6	80.7	79.3	76.7	76.1
	51,160	47,853	45,719	44,188	42,125
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	62,694	59,285	57,632	57,619	55,367
金額	単位：百万円、上段は構成比				
	地方公共団体				
	H12	H13	H14	H15	H16
随意契約	10.4	9.9	9.8	11.5	11.5
	44,778	37,188	34,374	37,483	35,820
プロポーザル	0.5	0.7	1.0	1.4	1.7
	2,113	2,680	3,322	4,408	5,298
競争入札	89.1	89.4	89.2	87.2	86.8
	383,318	335,375	311,431	284,444	270,237
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	430,209	375,243	349,127	326,335	311,356

図-2.3.3(2) 契約方式別発注実績一覧
(地方公共団体)

³ 「平成17年度受注実績調査」、建設関連5団体調査
提出件数 485 / 868 社。

5) プロポーザル方式による契約の状況

ここでは、受注実績調査の結果をもとに、平成12年度から平成16年度にかけてのプロポーザル方式による契約状況の分析を行うこととした。

なお、分析項目は以下の5点である。

- ・提出実績及び特定実績
- ・提出件数及び特定件数
- ・平均作成費用
- ・業務分野別の受注件数の推移
- ・設計段階別の受注件数の推移

イ．提出実績及び特定実績

図-2.3.4には、プロポーザル方式に関して「提出」及び「特定」を経験した企業を年度別に整理した。

プロポーザル方式が導入された平成12年度当時では120社の提出経験があったが、その後提出経験は年々増加し、平成16年度には201社とほぼ倍増している状況であるが、会員企業486社(平成18年11月30日現在)の半数にも満たないのが現状である。

一方、特定経験がある会員企業数は99社から149社と5割増程度に止まり、特定される企業に若干の偏りが出ているものと推察される。このことは、平成12年度では21社(17.5%)であった非特定会社数が、平成16年度では52社(25.9%)と1.5倍に増えていることから裏付けられ、今後この乖離は広がることが予想される。

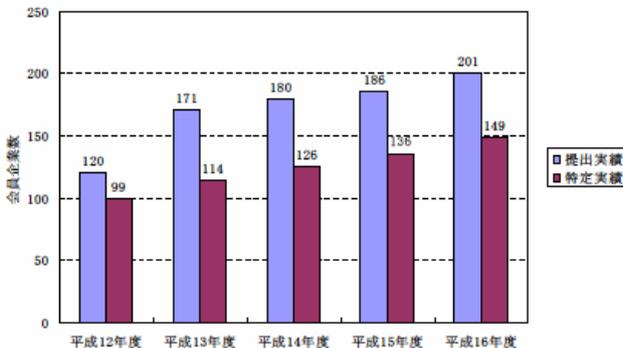


図-2.3.4 プロポーザル提出企業数 (協会調べ)

ロ．提出件数及び特定件数

図-2.3.5には、プロポーザル方式による提出件数と特定件数を年度別に整理した。

提出件数は過去5年間で5,239件から12,581件と2.4倍に増え、特定件数も同様に1,126件から2,729件と2.4倍に増えている。

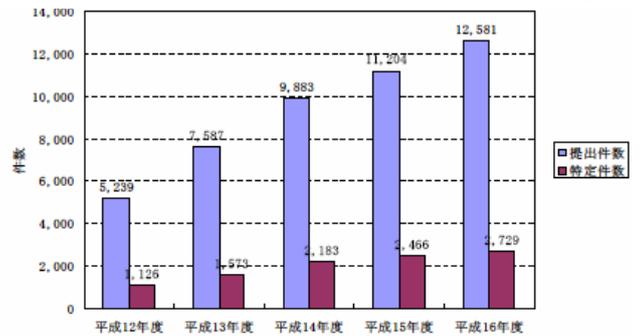


図-2.3.5 プロポーザル提出件数及び特定件数(協会調べ)

「イ．提出実績及び特定実績」から、提出経験のある会員企業数をふまえ、1件当たりの提出企業数、1社当りの提出件数や特定件数等を算定すると表-2.3.2のとおりとなる。この表から、1件当たりの提出企業数や、平均的な特定率は横ばいであるが、特定経験のある企業の特定率が上昇していることから、特定される企業に若干の偏りが出ていることを裏付ける結果となった。

表-2.3.2 プロポーザル提出状況(会員企業)

年度	平成12年度	平成16年度
1件当たりの提出企業数	5,239/1,126 4.7社/件	12,581/2,729 4.6社/件
1社当りの提出件数	5,239/120 43.7件/社	12,581/201 62.6件/社
1社当りの特定件数	1,126/99 11.4件/社	2,729/149 18.3件/社
特定経験社の特定率	11.4/43.7 26.1%	18.3/62.6 29.2%
平均的な特定率	1,126/5,239 21.5%	2,729/12,581 21.7%

- ・特定経験社とは、プロポーザルの特定経験がある会員企業を指す。
- ・平均的な特定率には、特定経験のない会員企業も分母に含まれている。

八．平均作成費用

図-2.3.6には、プロポーザル方式に基づいた提案書の作成や、提出等に関わる1件当たりの費用を整理した。

プロポーザル方式が導入された平成12年度当時では、1件当たり54万円程度の作成費用がかかっていたものの、平成16年度では1件当たり35万円程度と減少傾向にあり、65%まで抑えられている。

しかし、「ロ．提出件数及び特定件数」で分析したとおり、平均的な特定率が21.7%であることをふまえると、プロポーザル方式で1件特定されるために必要な作成費用は35万円/21.7% 161万円となる。特定経験のある会員企業の特定率で算定しても1件当たり35万円/29.2% 120万円が必要となる。

提出件数が1社当たり62.6件とすると、プロポーザル作成費用として年間2,200万円使っていることとなる。

今後、プロポーザル方式による入札契約が増えるとすれば、作成費用が大きな負担となることが懸念されるため、効率よいプロポーザル作成手段の検討や、必要書類の縮小による作業時間の短縮等を発注者に働きかけるなどが重要である。

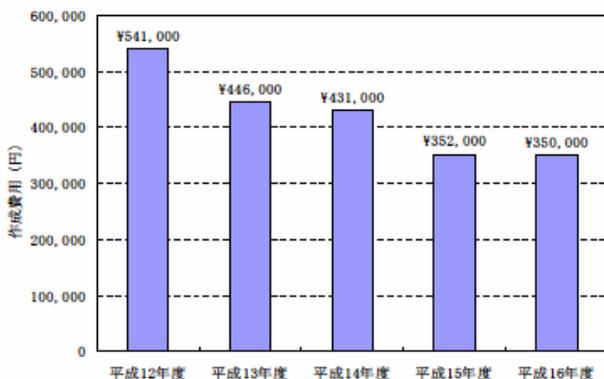


図-2.3.6 平均プロポーザル作成費用の推移 (協会調べ)

二．業務分野別の受注件数の推移

図-2.3.7には、受注件数を11分野およびその他の業務分野に分けて整理した。

業務分野はRCCM資格21分野のうち、発注件数の多い11分野とそれ以外とした。

プロポーザル方式による発注は道路分野が最も多く、ついで河川砂防及び海岸・海洋分野、都市・地方計画分野が続く傾向は変わらない。

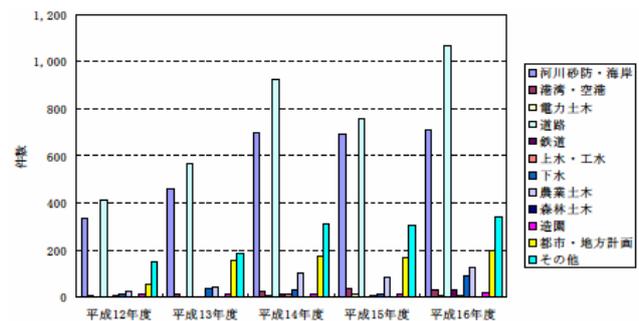


図-2.3.7 業務分野別プロポーザル方式による受注件数の推移(協会調べ)

ホ．設計段階別の受注件数の推移

図-2.3.8には、受注件数について、上流側の「企画・立案」から、「調査・計画」「予備/基本設計」「詳細/実施設計」「その他」の各設計段階別に整理した。

コンサルタント業の範疇から、調査・計画段階における発注が最も多く、ついで詳細/実施設計段階が多い傾向は変わらない。

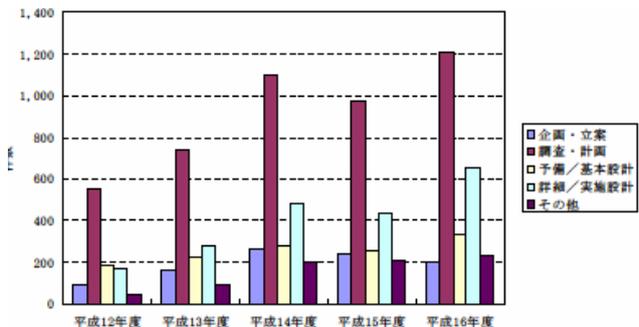


図-2.3.8 設計段階別プロポーザル方式による受注件数の推移(協会調べ)

6) 諸外国における契約方式

ここでは、海外における契約方式について、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの4カ国を対象として表-2.3.3(1)～(4)に示すとおり整理した。

整理した項目及び整理内容は以下に挙げる5点である。

関連する法律

我が国における明治会計法や品確法に該当する法律。法制度が整っていない場合は、規定等を整理した。

技術者資格及び企業登録

我が国では技術士資格制度やRCCM制度に代表される技術者の資格登録や、コンサルタント登録などの企業を登録する制度に該当する。

業者の選定方法

我が国では競争入札方式や、プロポーザル方式等、コンサルタント業者を選定する方法を整理した。

予算と報酬

我が国における予定価格と契約金額に該当する項目。

その他

整理した結果から、特筆すべき事項を見ると、アメリカの選定方法では価格を度外視し、選定基準に含んでいないことが挙げられる。

その他3カ国は、『価格』と『技術力』を評価項目に含み、日本では逆に価格のみで評価している。

また、日本ではあらかじめ予定価格が算出されるケースがあるが、今回調査した4カ国はいずれも予算を事前には算定していない点も特筆すべき事項である。

イギリスでは、技術者資格等は重要視していないのが現状である。

表-2.3.3(1) ドイツの契約方式

関連法	VOF(役務請負規則) HOAI(報酬規則)	HOAIの原型は1871/78作成
技術者資格、 企業登録	AHOへのコンサルタント登録	大卒後2年間の業務経験で登録可能
選定方法	原則公募型 事前審査、プロボと見積り提出、インタビュー、評価、決定	技術と価格の評価は同時 AHOは価格ポイントを0～5%と提案
予算と報酬	発注者の見積りもHOAIを利用	HOAIの基準は業種と難易度等で幅あり。 報酬額は発注者が決定
その他	EU資金案件はQBSで決定	小規模案件は現在ほとんどが技術プロボと見積価格で決定

表-2.3.3(2) フランスの契約方式

関連法	公共契約法典	2001,2004に改定
技術者資格、 企業登録	大学教育修了者が有資格者	
選定方法	原則プロボ(アペルドフル)方式で技術及び価格要素を評価、5社以上選定し、評価委員会による評価	技術と価格の評価は同時に実施 委員会の合議で評価、非公開
予算と報酬	予算は発注者の積算基準に従い算定、報酬額も見積りを参考に発注者が決定	積算基準非公開 予定価格公表なし
その他	選定方式の採用や評価項目の重み付けとにおいて、客観性担保システムなし	EU統合下、選定システムに波及する登録ツールの強化は進む方向

表-2.3.3(3) イギリスの契約方式

関連法	公共役務契約規定 調達ガイダンス	前者はEC指令を施工するため財務省作成
技術者資格、 企業登録	理論上誰でもコンサルティング業務ができる	ダム、原子力など特殊分野資格必要
選定方法	公示→事前審査による参加企業選定→2封筒方式(技術提案と価格提案)による入札	道路庁では、過去業務の実績評価を勘案の上、入札参加企業を決定
予算と報酬	見積り価格は通常時間料金ベースで算出、経費率を見込む、予算提示なし	選定後の交渉による場合もある
その他	道路庁では時間短縮と建設会社とコンサルタントの連携による業務の効率化のため、ECI方式を導入	をそれぞれ評価ECI方式では、道路庁が建設会社とコンサルタント

表-2.3.3(4) アメリカの契約方式

関連法	ブルックス法	1972年制定 各州政府も同様の法あり
技術者資格、 企業登録	PE(プロジェクトエンジニア)資格者の従事が必要	企業登録不要、プロジェクトごとの事前審査(経営状況や実績)
選定方法	公示→資格審査資料評価による選定と位置づけ(必要に応じてヒアリング)→1位企業から価格交渉→決定	一定金額以上は公示 企業実績や技術提案を要請 連邦では価格は選定基準に含まれない
予算と報酬	予算は事前に算出せず、予定価格なし コストプロポーザル提出、発注者の見積りと比較、決定	建設コストの予算は算出 コンサルタント業務は建設コストの一定比率(6%)に制限
その他	契約方式として包括契約方式が拡大 プロボ提出資料は膨大	サブコンサルタントとしての参加可能 サブコン実績登録活用

(2)総合評価方式による契約

1)評価方法

ここで述べる総合評価方式は、総合評価型プロポーザルとは異なる。

具体的には、『価格』と『技術提案』を評価し、総合的に落札者を決定する方式であり、競争入札における契約として位置づけられている。評価値の算出には、次に挙げる除算方式と加算方式がある。

イ.除算方式

$$\begin{aligned} \text{評価値} &= \text{技術評価点} / \text{入札価格} \\ &= (\text{標準点} + \text{加算点}) / \text{入札価格} \end{aligned}$$

標準点を100点、技術提案等に係る性能等に応じた加算点の上限を10点から50点の範囲で決定し、評価値を算定する方法。

工事において用いられた方法である。

ロ.加算方式

$$\text{評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$

価格から評価された得点に、技術点を加算して評価値を算定する方法。

コンサルタント業務で試行された総合評価方式ではこの加算方式が用いられた。

2)コンサルタント業務における試行例

コンサルタント業務において、総合評価方式(加算方式)が試行された業務内容を表-2.3.4に示す。また、評価時の配点等は以下のとおりであり、技術点の内訳については表-2.3.5に示すとおりである。

- ・技術点と価格点の配分 = 1 : 1
(技術点60点、価格点60点)
- ・価格点 = $60 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

価格点における入札価格が限りなく予定価格に近ければ0点となり、予定価格より高い場合はマイナスの評価となる。

表-2.3.4 総合評価方式試行例【業務内容】

業務名	鶴住居第一高架橋詳細設計
場所	岩手県釜石市 一般国道45号
仕様	橋 長：137m 幅 員：9.5m 上部工：3径間連続鋼鈹桁 下部工：逆T式橋台(2) 張出式橋脚(2)
特記事項	宅地に対する騒音、振動等の影響を考慮隣接工区の工事用道路として活用するため早期完成等

表-2.3.5 総合評価方式技術点の内訳

評価項目	内容	配点
業務への取り組み方針	業務実施の着眼点や実施方針	40点
技術者資格	技術者資格及びその専門分野	5点
業務執行技術力	同種及び類似の業務実績 業務成績	5点 5点
専任性	手持ち業務の金額及び件数	5点
合計		60点

試行例の結果は表-2.3.6のとおりである。

今回の試行例では、予定価格の3分の2を入札価格とすれば、価格点として20点が得られる計算である。この点数は技術点の『技術者資格』、『業務執行技術力』、『専任性』の3分野の合計点と同値である。

技術点と価格点の配分が1：1である場合、技術点が4位と低くても、予定価格と同額で入札した会社には逆転できる結果となり、価格競争となる可能性が示唆される。

表-2.3.6 総合評価方式の試行結果

	落札者	最高点	最低点
技術点	48点 (第4位)	56点	27点
価格点	17.968点 (第1位)	17.968点	7.924点
評価値	65.968点	-	-

3) 経済産業省の総合評価の方針

経済産業省においては、財務省協議を終え、2006年8月に調査、広報、研究開発に係る総合評価落札方式のガイドブック⁴を作成した。

このガイドブックによると、総合評価落札方式が適用されることとなる事業は、『調査事業』、『広報事業』、『研究開発事業』の中でも、特に、予定価格の範囲内で最大限の事業成果を得るために、事業者の提案する技術力、創意工夫等が必要不可欠であり、また、それらの提案内容によって、事業の成果に相当程度の差異が生じると認められる事業としている。

ここで述べている事業の内容は表-2.3.7に示すとおりである。

表-2.3.7 総合評価落札方式の業務

事業	内容
研究開発事業	我が国衛星メーカーの国際市場における競争力強化に資するため、衛星の軽量化・高度化・長寿命化等に関する基盤技術の開発
調査事業	調査及び緻密な分析によって、事業成果が政策立案の基礎となる調査研究
広報事業	最大限の広報効果を発揮するための効果的なメディアミックスの選択、広報手法の斬新さ、デザインの独創性等の企画提案を求める事業

このような事業は、とりわけ提案内容の新規性・創造性等に係る技術評価が重要視されるため、価格評価よりも技術評価に重点を置いた形での総合評価を行うこととしている。

なお、価格点の算出方法は、試行例に示した方法と同一である。また、総合評価点も同様に技術点と価格点の合計値で評価される。

一方、価格点と技術点の得点配分(価格点の割合の下限)については、情報システムの調達等、これまでは、価格点と技術点の得点配分が1：1を原則としてきた。

しかし、研究開発等の事業においては、要求する技術等の要素(専門的な技術やノウハウに係る創造性及び新規性等)により、その成果(品質)が大きく影響されることから、技術点に重点を置いた総合評価を行うこととなった。

ただし、総合評価落札方式は、価格及びその他の要件が国にとって最も有利な者を落札者として決定する方法であることから、過度に価格点を低く評価することは適切ではないとして、事業類型ごとに、総合点に占める価格点の割合について、表-2.3.8のとおり定められている。

表-2.3.8 総合評価方式の試行結果

業務目的	価格点の割合の下限値	価格：技術
研究開発事業	4分の1以上	1：3以内
調査事業	3分の1以上	1：2以内
広報事業	3分の1以上	1：2以内

また、クリアすべき最低条件として、以下の2点を挙げている。

入札価格は予定価格の制限の範囲内
必須評価項目における最低限の要求水準を「すべて」満足している

すなわち、『予定価格 = 最も経済的な調達を行うために、適正かつ合理的な価格として積算される価格』を下回る価格で入札した業者は特定されず、技術点の必須項目のうち1項目でも最低限の要求水準に達していないものがある場合には特定されないこととなる。

なお、技術評価項目等は入札説明会において事前公表することとなっており、業者等は技術提案を行うに際して、必須項目についてもあらかじめ知ることができる。

「総合評価点が最も高い者」が同点数で2人以上存在した場合は、予算決算及び会計令第83条の規定により、『くじ』を引かせて落札者を決定することになる。

⁴ 総合評価落札方式ガイドブック, 経済産業省
参考 URL <http://www.meti.go.jp/information/downloadfiles/c60815a-3j.pdf>

< 参 考 >

平成15、16年度（一部17年度）のプロポーザル業務の評価点(データ総数540点)を対象に、技術点が1位と2位の者の評価点差を集計した。結果は下表に示すとおりである。この表から、技術点が1位と2位の者の評価点差は平均5.3点となり、10点以上差がついた業務は全体の10%程度であった。

参考 プロポーザル業務における
技術点差の分布状況(協会調べ)

点差	件数	占有率
1以下	49	9.1%
2以下	126	23.3%
3以下	185	34.3%
4以下	267	49.4%
5以下	324	60.0%
6以下	362	67.0%
7以下	398	73.7%
10以下	478	88.5%
全数	540	100.0%

この結果をもとに、価格点を100点満点とし、技術点1位の者が予定価格で入札(価格点0点)、技術点2位の者が予定価格の70%（価格点30点）で入札したとして、価格点により技術点を逆転する可能性を算定すると以下のとおりとなる。

- ・価格ウエイト10%：技術点3点まで逆転
約1/3が逆転の可能性
- ・価格ウエイト20%：技術点7点まで逆転
約3/4が逆転の可能性

前出の経済産業省による『総合評価落札方式ガイドブック』に示された価格点のウエイトは、調査事業で3分の1以上 33%（価格：技術 = 1：2以内）と規定されているため、価格により技術点10点差までは逆転する可能性があることとなる。

すなわち、プロポーザル業務の9割近くが価格点により決定する可能性があることを示唆している。

2 - 3 - 3 . 発注者支援業務

(1)発注関係事務

品確法第6条に明記された発注関係事務の内容を業務内容に応じて分類すると、表-2.3.8に示すとおりである。

表-2.3.8 発注関係事務の内容

業務分類	業務の内容
設計・積算(補助)	仕様書・設計書の作成、 予定価格の作成
技術審査(補助)	入札・契約方法の選定、 契約の相手方の決定
監督(補助)	工事の監督、工事中の 施工状況の確認
検査(補助)	検査、完成時の施工状 況の確認、評価

また、平成17年8月には、発注関係事務の環境整備に努めることが閣議決定⁵された。

その他、発注関係事務に関する項目としては以下の4点が整備されていくこととなる。

- 基準や要領の整備
- 施工内容や工事成績評定等に関する資料のデータベース化
- データベースの相互利用
- 民間の技術開発の促進

今後、上記の整備が進むに従い、技術基準や技術指針、発注仕様書等の見直し等が行われていくことが予想される。

これらの整備が困難な地方公共団体等に対しては、国及び都道府県が必要に応じて支援を行っていくことも決定されている。

⁵ 『公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針』平成17年8月26日閣議決定
<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/hinkaku/03.html>

(2)国土交通省等の品確法技術者制度

発注関係事務を適切に実行するため、『専門的な知識又は技術を必要とする発注関係機関事務を適切に実施することができる者の教育、発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者の選定に関する協力その他の必要な措置を講ずる(第15条3項)』と明記された。

代表事例として関東、中部、九州の各地方整備局の事例を表-2.3.9に示す。実際に認定された機関としては公益法人、支援技術者は当該公益法人の職員または行政経験者が主体を占めており、現時点では建設コンサルタントの活用は十分ではなく、今後拡大することが期待される。

表-2.3.9 品確法技術者の認定状況

	関東	中部	九州
機関の認定者		施工体制の確保に関する推進協議会(中部地整、四県二市で構成)	
認定された機関		6財団法人(整備局関係及び県、市関係)	
技術者認定機関	関東地方整備局	機関認定者と同じ	品質確保技術者資格認定委員会
資格要件	<ul style="list-style-type: none"> 技術士または一級土木施工管理技士かつ監督検査業務等の一定の経験 発注者としての経験が25年以上、監督検査一定の経験 建設業、発注機関職員除く 	<ul style="list-style-type: none"> 認定を受けた機関と恒常的な雇用関係がある 試験に合格講習会の受講 	<ul style="list-style-type: none"> 地整の職員及び地整、県市町村で業務を受注している公益法人の職員 一定の発注経験あり、技術士等の資格保持者
技術者の種別と業務内容	総合評価落札方式に関する技術提案の審査の支援	<ul style="list-style-type: none"> 種:すべての発注支援業務の管理技術者 種:設計積算補助及び監督補助 	<ul style="list-style-type: none"> 種:全ての業務 種:積算補助と現場補助 一般:管理技術者の下に配置
認定者数	340名(内コンサル出身3名)	種:182名 種:72名	種:59名 種:30名 一般:517名

2-3-4. その他最近の話題

(デザインビルド方式、以下DB)

デザインビルド方式は、直訳すると設計・施工一括発注方式となり、アメリカで多く採用されている。

協会で実施した海外コンサルタントに対するアンケート調査によると、海外でもDBは増加傾向にある(イギリス、オーストラリア等)。

その理由としては、

- ・発注者側の業務負荷、リスクの軽減
- ・コントラクターからのクレームの軽減
- ・PFI, PPP等の普及

等が挙げられている。

国内では、平成13年3月に国土交通省により行われた設計・施工一括発注方式導入検討委員会報告によると、設計施工一括発注方式が適している工事として以下の4点を挙げている。

施工方法が異なる複数の案が考えられ、施工方法によって設計内容が大きく変わるなど、発注者が設計内容をひとつの案に決められず施工技術に特に精通したものの技術力を得て設計することが必要な場合
設備工事等で設計と製造が密接不可分
完成までに時間的余裕が無い
工事発注用の設計図書として、事前に詳細設計レベルまで準備しない場合

品確法においては、『発注者の求める工事内容を実現するための施工上の提案や構造物の品質の向上を図るための高度な技術提案を求める場合には、例えば設計施工一括発注方式(デザインビルド方式)等により、工事目的物自体についての提案を認めるなど提案範囲の拡大に努めるものとする(基本方針3条1項)』と記されており、今後DB方式が増える可能性がある。

以上

3. 森林と排出権取引

3-1. 目的

平成18年8月に実施した東北支部『公共事業の現状について』勉強会において、東北地方の森林によるCO₂吸収量を貨幣換算した場合の費用について質問が挙がった。この質問に対する回答作成を目的として、排出権取引の内容および、森林のCO₂吸収量について整理した。

3-2. 研究概要

近年の排出権取引の原単位を収集するとともに、各支部の森林面積を整理し、全国平均の人口・総面積当たりの排出権取引額や、支部ごとの排出権貸借額等の試算を行った。

研究概要フローを図-3.2.1に示す。

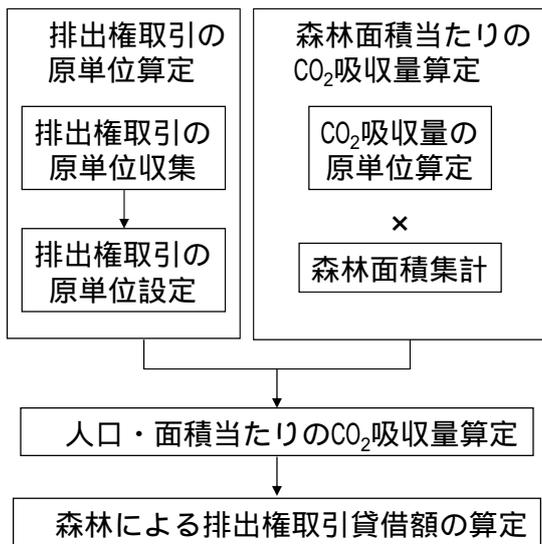


図-3.2.1 研究概要フロー

3-3. 研究成果

3-3-1. 排出権取引の概要

(1) 排出権取引の背景、目的

排出権取引 (E T : Emissions Trading) とは、京都メカニズム¹の1つのメカニズムであり、国連

が温室効果ガス²の削減量に対してE R U(クレジット)を発行し、このクレジットを先進国間の排出枠として企業や国が売買する制度を指す。

京都メカニズムは、近年の地球温暖化³等の気候変動を抑制するために成立した国連による『気候変動枠組条約⁴』のもと、温室効果ガス (G H G : Green House Gas) の排出抑制の具体的な行動を定めた、『京都議定書⁵』のなかで議決されたものである。京都議定書では、先進国の温室効果ガス排出の抑制義務が国ごとに定められた。その要点を整理すると次の4点に集約される。

²温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称であり、水蒸気、対流圏オゾン、二酸化炭素、メタンなどが該当し、其中最も温室効果をもたらしているのは水蒸気である。

京都議定書における排出量削減対象となっていて、環境省において年間排出量などが把握されている物質として、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF₆) の6種類がある。

最も温室効果をもたらしている水蒸気が削減対象とされていないのは人為的に大気中の水蒸気量を制御するのは困難なためである。

³地球温暖化

地球表面の大気や海洋の平均温度が上昇する現象である。生態系の変化や海面上昇による海岸線の浸食といった、気温上昇に伴う二次的な諸問題まで含めることもある。特に近年観測されている19世紀後半からの温暖化について指すことが多い。

⁴気候変動枠組条約

正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約」、United Nations Framework Convention on Climate Change / UNFCCC, FCCC)

大気中の温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることを人類共通の関心事と確認し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、現在及び将来の気候を保護することを目的としている。

⁵京都議定書 (Kyoto Protocol)

正式名称は、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書 (Kyoto Protocol to the United Nations Framework Convention on Climate Change)。気候変動枠組条約に基づき、1997年12月11日に京都市の国立京都国際会館で開かれた地球温暖化防止京都会議 (第3回気候変動枠組条約締約国会議、COP3) で議決した議定書。

¹京都メカニズム

植林活動などのほか、他国の排出権の購入や、より削減コストの低い国へ資金提供や投資を行い、その排出削減量を自国の削減量に還元することができる、世界を巻き込んだ社会的な仕組み。CDM、排出権取引、共同実施、吸収源活動の4種のメカニズムの事をさす。

温室効果ガス排出の抑制義務

先進国には2012年時点での温室効果ガスの排出上限量を90年当時の排出を基準として、EU:7%削減、日本:6%削減、ロシア:±0%に抑えるなど数値目標として定められる。

途上国は今後の経済成長に伴う排出抑制に配慮はするが具体的な排出制約は負わない。

温室効果ガスとは二酸化炭素以外にも多数あるが、メタン、亜酸化窒素など6種類のガスの合計値での排出量制限である。

各国が自国の排出削減に取り組むことが基本だが、一定のルール下の国際間協力学ーム（京都メカニズム）も認める。

排出量を一定量削減するための費用は、国や産業種別によって違いがある。

例えば、経済活動が未発達な発展途上国では、すでに先進国で使われている技術を導入すれば温室効果ガスを削減できるので比較的小さい費用ですむ。一方、これまでも環境負荷を低減するために努力してきたアメリカや日本など先進国では、さらに削減するために新しい技術やシステムを実用化する必要があり、多大な投資が必要となるなど問題を抱えている。

しかし、排出権取引の制度を導入することにより、削減しやすい国や企業はクレジットを売ることによって利益を得られるため、より努力して削減しようとする。これによって、社会全体としての削減費用が最もすくないかたちで温室効果ガスを削減することができるかと期待されている。

(2)我が国の取り組み状況

我が国の削減数値目標は、1990年の排出量を基準として、2008年～2012年までの5年間の平均値を-6%にすることとしている。そのため、温暖化対策推進本部⁶により、「地球温暖化対策推進大綱⁷」がマスタープランとして作成された。

⁶温暖化対策推進本部

平成13年11月16日設置。正式名称、国土交通省地球温暖化対策推進本部(本部長：扇千景国土交通大臣(当時))

⁷地球温暖化対策推進大綱

平成14年3月19日決定。

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/taiko/>

そのなかでは、『節目節目(2004年、2007年)に対策の進捗状況について評価・見直しを行い、段階的に必要な対策を講じていく。(「ステップ・バイ・ステップのアプローチ」)』とあり、2007年内に見直しがなされる段階である。

また、環境省主導で「京都メカニズム情報プラットフォーム⁸」などの情報サイトの構築が進められている。

しかし、日本での温室効果ガスの排出は、削減目標である-6%に対して、2005年時点では、+8%と逆に増加しつつある。

このため、日本経団連が自主行動計画を策定し、電力や鉄鋼、化学などの業界別の目標値をかかげ、省エネに取り組んでいるものの、目標達成には排出権の購入が不可避であるのが現状である。

そのような状況のなか、国際協力銀行や中央三井信託銀行を中心とした国内初の排出権取引所⁹を2007年6月にも開設するとしている。

世界銀行などによると、2005年1月～2006年9月の国別の購入シェア¹⁰では、日本が全体の29.8%に達しており、最も多い。

また、2006年12月の日本経済新聞社の調査によると、企業の自助努力によりCO₂1t削減するのにかかる費用は回答企業287社の平均で112,400円であるのに対し、日本での排出権の取引価格は2,000～3,000円程度になるとみられ、電力会社や鉄鋼メーカーなどが購入を進めていると報じている。

⁸京都メカニズム情報プラットフォーム

京都プログラムに関する基礎情報の発信・普及を行う日本政府のプログラム。

<http://www.kyomecha.org/index.html>

⁹平成19年2月27日付けの日本経済新聞朝刊1面記事より

新しい組織や建物などは設けず、「仮想取引所」として発足する見通し。京都議定書に参加していない中国やインドも参加が可能な市場となる。

¹⁰購入シェア

2006年1月～9月期の取引額は世界全体で約250億ドルに達し、2005年年間の約2倍に達している。

(3) 排出権取引の仕組み

排出量取引には、大きく分けて、『キャップ・アンド・トレード』と、『ベースライン・アンド・クレジット』と呼ばれる2種類がある。

各方法について次から詳述する。

1) キャップ・アンド・トレード

温室効果ガスの総排出量をあらかじめ設定したうえで、個々の主体（国や企業）に排出枠を配分し、それぞれ割り当てられた排出枠の一部を取引する方法である。

例えば、図-3.3.1に示すとおり、A国、B国とも割当量100t-co₂に対して120t-co₂、80t-co₂の排出量であった場合、A国 - B国間で20t-co₂取引することができる。

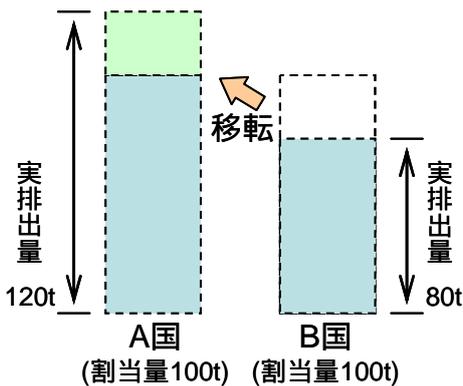


図-3.3.1 キャップ・アンド・トレードのイメージ

なお、キャップ・アンド・トレードでは、個々の企業や国は、最初に排出枠を割り当てられるが、その排出枠の交付方法（割り当て方）には、以下の2つの方法がある。

グランドファザリング

過去の排出実績をもとに、排出枠を交付する方法。最初の排出枠獲得のためのコストがかからない、過去の実績から交付されるため獲得できる排出枠を予想しやすい、といった長所がある。

一方、過去の排出量把握のための行政コストがかかるといった短所がある。

オークション

政府が排出枠を公開入札などで販売する方法。獲得機会の公平性、透明性が確保できるという長所がある。

一方、最初の排出枠獲得のためにコストがかかる、どの程度排出枠を確保できるか予想が困難であるといった短所がある。

2) ベースライン・アンド・クレジット

あるプロジェクトや事業が実施された場合、それらが実施されなかった場合に排出されたと予想される量（＝ベースライン）と比べて、削減された分の排出削減量をクレジットとして認定し、取引するという方法である。

例えば、図-3.3.2に示すとおり、事業を実施しない場合に排出量100t-co₂とし、事業を実施することで80t-co₂まで排出量を減らすことが可能となる場合には、差分の20t-co₂分の排出枠が売買できる。

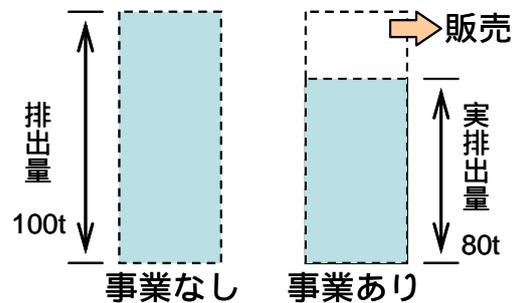


図-3.3.2 ベースライン・アンド・クレジットのイメージ

どちらの方法も一長一短あるものの、日本で実際に排出権取引を行う場合には、これらの方法を組み合わせて適用することになると予想される。

3-3-2. 排出権取引の原単位設定

イギリス¹¹では、2002年4月より排出権取引市場¹²が開始されており、実績値が得られている。

その他、日本政策投資銀行等のレポートや、新聞記事等を収集し、平均価格等を表-3.3.1に整理した。

表-3.3.1 排出権取引の単価

出典資料名	価格帯	平均価格
温室効果ガス排出権取引市場の概要、2002.10 PieceWaterHouseKoooper	US \$ 0.25 ~ 10.00 / t-co ₂ (30 ~ 1,200円)	615円 /t-co ₂
日本政策投資銀行 2003年8月レポート	US \$ 2 ~ 11 / t-co ₂ (240 ~ 1,320円)	780円 /t-co ₂
	US \$ 15 ~ 44 / t-co ₂ (1,800 ~ 5,280円)	3,540円 /t-co ₂
みずほ情報総研 イギリス排出権取引市場 Report	£ 2.75 ~ 12.4 / t-co ₂ (605 ~ 2,728円)	1,667円 /t-co ₂
日本経済新聞 2007年1月20日付け朝刊	\$ 5 ~ 30 / t-co ₂ (600 ~ 3,600円)	1,500円 /t-co ₂

注) 1 \$ 120円、1 £ 220円にて算定

表-3.3.1の4資料から、排出権取引市場の価格は変動幅が大きいため一概に金額は設定しにくいものの、本研究では直近の情報である平均価格1,500円を排出権取引の原単位として採用することとした。

3-3-3. 森林面積当たりのCO₂吸収量算定

森林面積当たりのCO₂吸収量算定に当り、必要な諸量は、各ブロックの森林面積の集計値と、森林面積当たりのCO₂吸収量の原単位である。

(1)各ブロックの森林面積

各都道府県の森林面積の集計値は、総務省統計局¹³で公開している。

各都道府県の森林面積をもとに、表-3.3.2に示したブロック毎の、森林面積を集計した結果を、

表-3.3.3に示す。また、図-3.3.3に、各都道府県の森林率を図示する。

森林面積は北海道に次いで東北が多く、北海道と東北ブロックで全国の40%を占めている。

一方、関東Aブロックは全国のわずか2%以下の森林面積となっている。

表-3.3.2 各ブロックの都道府県名

ブロック	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東A	埼玉、千葉、東京、神奈川
関東B	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川
中部	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

注) ブロックは協会各支部の所属に拠った。

表-3.3.3 各ブロックの森林面積

ブロック	森林面積(km ²)	割合
北海道	53,211	21.7%
東北	45,780	18.7%
関東A	4,597	1.9%
関東B	22,992	9.4%
北陸	13,104	5.4%
中部	19,310	7.9%
近畿	21,271	8.7%
中国	23,141	9.4%
四国	13,902	5.7%
九州	27,596	11.3%
全国合計	244,904	100%

注) 数値は2004年度
割合は全国を100とした場合の面積比

¹¹ 英国大使館排出権取引参考ホームページ

<http://www.uknow.or.jp/be/environment/environment/02.htm>

¹² 排出権取引市場の例: CO₂e.com: <http://www.co2e.com/>

¹³ 総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/>

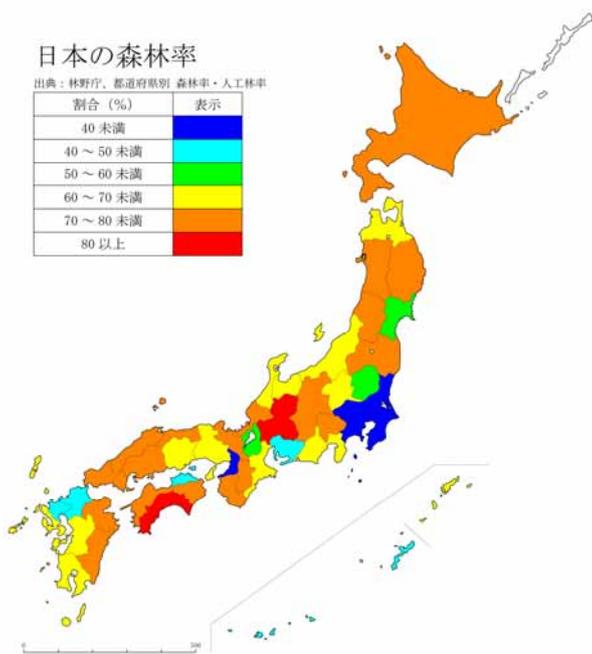


図-3.3.3 日本の森林率¹⁴

(2) 森林面積当たりのCO₂吸収量の原単位

CO₂吸収量の原単位については、林野庁による試算¹⁵や、「大気浄化植樹マニュアル¹⁶」等に記載されている。基本的には、樹木は、光合成により大気中のCO₂を吸収し、炭素として体内に貯え、有機物を作り、樹木自体の身体を作り上げる。すなわち、樹木として蓄えられた炭素量が、樹木のCO₂吸収量に相当する考え方である。

しかし、森林の種類や生育年数、生育条件等により異なることが報告されており、一般的な数値が得られていないのが現状である。

¹⁴森林率

国土面積に占める森林面積の割合で、日本は約67%。先進諸国の中では桁外れに高い数値。森林ばかりに思えるカナダの森林率は49.5%、アメリカが31.6%、シュバルツバルト（黒森）で有名なドイツが30.0%、イギリスに至っては10.2%に過ぎない。

¹⁵林野庁による試算

岐阜県収穫表に基づく試算として掲載されている。
<http://www.rinya.maff.go.jp/seisaku/sesakusyoukai/kafun/situmon.htm>

岐阜県収穫表に基づく試算

<http://www.cc.rd.pref.gifu.jp/forest/rd/ikurin/71mj2.html>

¹⁶大気浄化植樹マニュアル

独立行政法人環境再生保全機構発行、平成7年3月初版、平成18年8月第5版発行、<http://www.erca.go.jp/>

そのため、林野庁の試算および大気浄化植樹マニュアルに記載されたCO₂吸収量の原単位の一例を示すとともに、森林1km²当りのCO₂吸収量の算定を試みた。

林野庁の試算

50年生のスギ人工林¹⁷は1ha約170tの炭素(C)¹⁸を貯蔵しており、1本当たり1年間に平均して約3.8kg(約14kgのCO₂)を吸収した。

$$170t\text{-c/ha}/50年 \times 3.6$$

$$= 12.24t\text{-co}_2\text{/年/ha}$$

$$= 1,224t\text{-co}_2\text{/年/km}^2$$

大気浄化植樹マニュアル

クスノキ単木の形状別年間総CO₂吸収量の推定結果(表-3.3.4)の平均的な値をもとに、100m²(10m×10m)に1本あると想定。

$$510kgCO_2\text{/年} \times 10,000本/km^2$$

$$= 5,100,000kg\text{-co}_2\text{/年/km}^2$$

$$= 5,100t\text{-co}_2\text{/年/km}^2$$

表-3.3.4 クスノキ単木の形状別の年間総CO₂吸収量の推定結果

胸高直径 (cm)	総葉面積 (m ²)	単位葉面積当たりの年間総CO ₂ 吸収量 (kgCO ₂ /m ² /年)	単木当たりの年間総CO ₂ 吸収量 (kgCO ₂ /年)
5	25	3.2	80
10	55		180
15	90		290
20	130		420
25	160		510
30	200		640
40	280		900
50	370		1200

出典：大気浄化植樹マニュアル第5版，p.66

¹⁷ スギ人工林

ヒノキ目・スギ科に分類される常緑針葉樹。戦時中および戦災復興のために伐採が行われたため、跡地の災害防止や経済発展に伴う木材需要の増加に 대응するため人工造林を推進してきた。日本の森林面積の約18%はスギ人工林。

¹⁸炭素(C)と二酸化炭素(CO₂)

1tの炭素(C)は二酸化炭素(CO₂)にすると酸素(O₂)の重さが加わり3.6tになる。

なお、ここでの試算は本検討に用いるCO₂吸収量の原単位を算定するために求めたものであり、他の検討に当っては適宜原単位を算定する必要がある。

試算の結果をみると、広葉樹(クスノキ)と針葉樹(スギ)ではCO₂吸収量の原単位に約4倍の開きがある。

一方、林野庁の統計によると、日本の森林面積のうち、スギ人工林が約18%、ヒノキ人工林¹⁹(針葉樹)が約10%となっている。森林の多くが針葉樹林であることも踏まえ、スギ人工林のCO₂吸収量1,224t-co₂/年/km²を、森林面積当りのCO₂吸収量の原単位として用いることとした。

(3)森林面積当りのCO₂吸収量算定

これまでに算定してきた、各ブロックの森林面積と、CO₂吸収量の原単位(1,224t-co₂/年/km²)をもとに、下式により各ブロックのCO₂吸収量を算定した。算定結果は表-3.3.5のとおりである。

$$\text{各ブロックのCO}_2\text{吸収量} = \text{森林面積} \times \text{CO}_2\text{吸収量の原単位}$$

表-3.3.5 各ブロックのCO₂吸収量

ブロック	CO ₂ 吸収量(t-co ₂)
北海道	65,129,946
東北	56,035,185
関東A	5,626,422
関東B	28,142,465
北陸	16,039,786
中部	23,635,819
近畿	26,035,104
中国	28,324,131
四国	17,016,072
九州	33,777,406

¹⁹ ヒノキ人工林
ヒノキ目ヒノキ科ヒノキ属に分類される常緑針葉樹。スギと同じく古くから人工林として多く植樹されている。

3-3-4.人口・面積当たりのCO₂吸収量算定

森林面積に比例したCO₂吸収量をそのまま排出権取引に供すると、森林面積が広い地域が当然大きな額となる。そのため、本検討では、各ブロックの人口・面積当りのCO₂吸収量により比較を行うこととした。なお、算定結果については表-3.3.6の総括表に一括して掲載した。また、文章中の丸数字は表-3.3.6の各項を指す。

(1)各ブロックの人口・総面積

各都道府県の人口・総面積も、森林面積と同様に総務省統計局で公開している。これらの値を各ブロックで集計するとともに、人口(P)・面積(A)当たりの単位CO₂吸収量に換算するため、両者の積の平方根(\sqrt{PA})を算定した。

(2)人口・面積当りのCO₂吸収量算定

これまでに算定した、「各ブロックのCO₂吸収量：」および「各ブロックの人口・総面積：」をもとに、人口(P)・面積(A)当たりの単位CO₂吸収量()の算定を行った。

(3)全国平均の人口・面積当たりCO₂吸収量算定

人口・面積当りCO₂吸収量を平均し、全国平均的な吸収量を算定した。

全国平均では、49.969(t-co₂/(人・km²))となり、関東Bブロック(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)や、北陸ブロック(新潟、富山、石川)が平均的な値となった。

(4)全国平均相当のCO₂吸収量算定

全国平均の人口・面積当りCO₂吸収量に、各ブロックの人口・面積(\sqrt{PA})を乗じて、各ブロックが平均的に吸収する必要量()を算定した。

(5)全国平均に対する各ブロックのCO₂吸収量

各ブロックの森林で吸収しているCO₂吸収量と、全国平均のCO₂吸収量の差分()を算定した。

結果から、関東A、Bブロックは全国平均に比べ吸収量が不足しており、北海道ブロックがその分を負担している結果となった。

3-3-5. 森林による排出権取引貸借額の算定
前項で算定した、各ブロックの森林で吸収しているCO₂吸収量と、全国平均のCO₂吸収量の差分に、排出権取引の原単位である1,500円/t-co₂を乗じて排出権取引にかかわる貸借額を算定し、表-3.3.7に整理した。森林面積に着目した排出権取引額を基本として考えた場合、北海道ブロックや東北ブロックに対して、関東ブロックや近畿ブロック、中部ブロックは「借り」がある結果となった。その額は関東Aブロックが最も多く、年間425億円以上に達している。

表-3.3.7 各ブロックの排出権貸借額

ブロック	排出権取引貸借額(百万円)
北海道	47,829
東北	23,659
関東A	-42,595
関東B	-3,628
北陸	383
中部	-14,187
近畿	-22,966
中国	5,348
四国	4,684
九州	-10,087

なお、ここで検討した貸借額は、現時点の排出権取引のレートと、各ブロックの森林面積から算定した暫定値である。

参考までに、森林による二酸化炭素吸収能力を地球温暖化対策として位置づけることには、世界の環境NGOが反対してきた。

その理由は、地球温暖化の原因である温室効果ガスの増加が、人間の産業活動や生活による石炭・石油などの化石燃料の消費によって発生していることに起因している。

その一方で、我が国の現状は前述したとおり1990年比+8%と厳しい状況にあることから、日本国内での排出権取引は国際間の取引にはなんら寄与しないため、各ブロックとも森林の保護に留意する政策も含め、排出量の削減に努める必要がある。排出量削減のための第一歩は、化石燃料や人工化学物質のフロンガスの使用の抑制が第一の対策であることを付記しておく。

以上

表-3.3.6 人口・面積当りのCO₂吸収量算定結果一覧

	森林面積 (km ²)	人口 (千人)	面積 (km ²)	PA (人・km ²)	CO ₂ 吸収量 (t-co ₂)	CO ₂ /PA /	全国平均の 吸収量 (t-co ₂)	差分 (t-co ₂)	
北海道	53,211	5,644	78,419	665,280	65,129,946	21.7%	97.899	33,243,709	31,886,237
東北	45,780	9,706	66,889	805,747	56,035,185	18.7%	69.544	40,262,775	15,772,410
関東A	4,597	34,196	13,557	680,871	5,626,422	1.9%	8.264	34,022,783	-28,396,361
関東B	22,992	10,132	36,918	611,596	28,142,465	9.4%	46.015	30,561,146	-2,418,681
北陸	13,104	4,748	21,015	315,881	16,039,786	5.4%	50.778	15,784,416	255,370
中部	19,310	14,961	29,317	662,279	23,635,819	7.9%	35.689	33,093,750	-9,457,931
近畿	21,271	21,717	31,524	827,414	26,035,104	8.7%	31.466	41,345,464	-15,310,360
中国	23,141	7,692	31,916	495,479	28,324,131	9.4%	57.165	24,758,838	3,565,293
四国	13,902	4,111	18,804	278,032	17,016,072	5.7%	61.202	13,893,120	3,122,952
九州	27,596	14,780	44,450	810,536	33,777,406	11.3%	41.673	40,502,079	-6,724,673
平均							49.970		

注) 森林面積、人口、面積は2004年度の値。

人口・面積の値はそれぞれ総務省統計局のホームページより入手

森林面積当りのCO₂吸収量の原単位は1224t-co₂/年/km²

4. 道路整備と迂回ルート

4-1. 目的

高速道路網における迂回ルートの重要性が、平成16年に発生した新潟県中越地震¹を契機に再認識されることとなった。

本検討では、一部区間が不通となった場合でも、道路整備を行うことでどの程度迂回ルートが確保されるかを把握することを目的に、計画路線ごとの感度分析を行った。

4-2. 研究概要

東京から仙台にいたるルートを例にあげ、将来の高速道路網整備により確保されるルート数の感度分析を行った。

4-3. 研究成果

4-3-1. 日本の高速道路

高速道路の名称には、営業路線名と法定路線名が存在し、東名高速を例にとると、営業路線名：東名高速道路、法定路線名：第一東海自動車道となる。

高速道路は、高規格幹線道路²のうちの『高速自動車国道』と『一般国道自動車専用道路』の2種類に大別される。

なお、一般的には高速道路や単に高速と呼ばれているが、「高速道路」という呼称を使用しているのは、現在、東名高速道路と名神高速道路の2路線のみである。

この2路線は、昭和40年に名神高速道路、昭和

44年に東名高速道路が全線開通し、通称が広く使用され、一般的に定着して馴染みのある名称となった。この歴史的な背景を考慮し、「高速道路」は利用者が最も受け入れやすい道路名称として例外的に採用されたものである。

(1) 高速自動車国道

『高速自動車国道』は、国土開発幹線自動車道(国幹道)³と、国幹道以外に政令で指定された国道からなり、A路線とも言われる。

高速自動車国道法第4条(高速自動車国道の意義及び路線の指定)に基づく高速自動車国道の路線を指定する政令で指定された路線である。

本来、国道の建設及び管理は道路管理者である国土交通大臣が行うことになっているが、高速自動車国道については法令により、東日本・中日本・西日本の各高速道路会社(民営化以前は日本道路公団(JH))に委任されている。

A路線は表-4.3.1に示すとおりである。

表-4.3.1 A路線一覧

北海道縦貫自動車道	北陸自動車道
北海道横断自動車道	近畿自動車道
東北縦貫自動車道	中国縦貫自動車道
東北横断自動車道	山陽自動車道
日本海沿岸東北自動車道	中国横断自動車道
東北中央自動車道	山陰自動車道
関越自動車道	四国縦貫自動車道
常磐自動車道	四国横断自動車道
東関東自動車道	九州縦貫自動車道
北関東自動車道	九州横断自動車道
中央自動車道	東九州自動車道
第一東海自動車道	新東京国際空港線 [*]
東海北陸自動車道	関西国際空港線 [*]
第二東海自動車道	関門自動車道 [*]
中部横断自動車道	沖縄自動車道 [*]

^{*}国土開発幹線自動車道以外の高速自動車国道

¹新潟県中越地震

平成16年10月23日(土)午後5時56分に、新潟県のほぼ中央に位置する小千谷市を震源として発生したマグニチュード6.8、震源の深さ13kmの直下型の地震。

同市南東に位置する北魚沼郡川口町では、阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)以来9年ぶりとなる最大震度の震度7を観測した。

²高規格幹線道路

高規格幹線道路は、既に規定されている国土開発幹線自動車道等・本州四国連絡橋公団(現本州四国連絡高速道路株式会社)の管理する本州四国連絡道路、及びこれらに接続する新たな路線を合わせた、約14,000kmの道路からなる。

³国土開発幹線自動車道

1987年の第四次全国総合開発計画(四全総)に基づいて従前の路線を延伸、または新たな路線を追加した法改正が行われ、現在の延長は約11,520kmとなっている。

(2) 一般国道自動車専用道路

『一般国道自動車専用道路』には、高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路（A路線：表-4.3.2(1)）と、国土交通大臣指定に基づく高規格幹線道路（一般国道の自動車専用道路）（B路線：表-4.3.2(2)）に分けられる。

A路線は、本来高速自動車国道で整備される路線のうち、全区間整備の必要性は低いが、部分的にこれに並行して混雑解消や山間部の隘路解消のため、一般国道の整備が急務となっている一部区間を先行整備した道路のことを指す。

表-4.3.2(1) A'路線一覧

法定路線名	並行する一般国道の自動車専用道路路線名
北海道縦貫自動車道	函館新道名寄バイパス、音威子府バイパス、幌富バイパス、豊富バイパス
北海道横断自動車道	黒松内道路、釧路外環状道路、根室道路、北見道路、美幌バイパス
東北縦貫自動車道	百石道路、第二みちのく有料道路、上北道路、みちのく有料道路
東北横断自動車道	仙人峠道路、仙人道路、秋田外環状道路、月山道路
日本海沿岸東北自動車道	象潟仁賀保道路、仁賀保本荘道路、琴丘能代道路、鷹巣大館道路、大館西道路
東北中央自動車道	阿武隈東道路、米沢南陽道路、尾花沢新庄道路、新庄北道路、主寝坂道路、院内道路、湯沢横手道路
常磐自動車道	仙台東部道路、（仙塩道路：三陸自動車道との重複区間）、仙台北部道路
東関東自動車道	京葉道路、富津館山道路
北関東自動車道	東水戸道路
第二東海自動車道	伊勢湾岸道路
近畿自動車道	名阪国道、伊勢湾岸道路、湯浅御坊道路、那智勝浦道路、熊野尾鷲道路
山陽自動車道	広島岩国道路、小郡道路、山口宇部道路
中国横断自動車道	志戸坂峠道路
山陰自動車道	鳥取西道路、鳥取青谷道路、青谷羽合道路、北条道路、東伯中山道路、中山名和道路、名和淀江道路、米子道路、安来道路、松江道路、出雲仁摩道路、仁摩温泉津道路、江津道路、浜田道路、浜田三隅道路、益田道路、萩三隅道路
四国横断自動車道	高松東道路、須崎道路、窪川佐賀道路、中村宿毛道路、津島道路、宇和島道路、大洲道路
九州横断自動車道	北方延岡道路
東九州自動車道	椎田道路、宇佐別府道路、延岡道路、延岡南道路、隼人道路

B路線は、第四次全国総合開発計画（四全総）によって定められた高規格幹線道路網のうち、国土開発幹線自動車道等（約11,520km）と、本州四国連絡高速道路株式会社の管理する本州四国連絡道路（約180km）を除く残りの約2,300kmである。

表-4.3.2(2) B路線一覧

路線名	国道番号
日高自動車道	国道 235 号
深川・留萌自動車道	国道 233 号
旭川・紋別自動車道	国道 450 号
帯広・広尾自動車道	国道 236 号
函館・江差自動車道	国道 228 号
津軽自動車道	国道 101 号
三陸縦貫自動車道	国道 45 号
八戸・久慈自動車道	国道 45 号
首都圏中央連絡自動車道	国道 468 号
中部縦貫自動車道	国道 158 号
能越自動車道	国道 470 号
伊豆縦貫自動車道	国道 1 号・136 号・414 号
三遠南信自動車道	国道 474 号
東海環状自動車道	国道 475 号
京奈和自動車道	国道 24 号
西神自動車道	国道 28 号
京都縦貫自動車道	国道 478 号
北近畿豊岡自動車道	国道 483 号
尾道福山自動車道	国道 2 号
東広島呉自動車道	国道 375 号
今治・小松自動車道	国道 196 号
高知東部自動車道	国道 55 号
西九州自動車道	国道 497 号
南九州西回り自動車道	国道 3 号
那覇空港自動車道	国道 506 号

(2) 計画路線を含めた高規格道路網

東京～仙台間の計画路線は、表-4.3.3に示す6路線である。

表-4.3.3 東京～仙台間計画路線一覧

路線名	区間
東京外郭環状道路	(三郷～市川間)
首都圏中央連絡自動車道	(あきる野～八王子間) (つくば～大栄間)
北関東自動車道	(伊勢崎～岩舟間)
東関東自動車道	(潮来～茨城間)
東北横断自動車道	(新潟～福島間)
常磐自動車道	(常磐富岡～仙台間)

なお、一般に知られている「東京外環自動車道⁵」という道路名称は営業路線名であり、高速自動車国道を指定している法令にある正式名称（法定路線名）ではない。また、表-4.3.4に示すとおり、複数の高速道路の一部をまとめて表現している。

表-4.3.4 東京外郭環状道路の法定路線名

区間	法定路線名
大泉JCT～川口JCT	東北縦貫自動車道弘前線、常磐自動車道、東関東自動車道水戸線の重複区間
川口JCT～三郷南IC	常磐自動車道、東関東自動車道水戸線の重複区間
三郷南IC～高谷JCT	東関東自動車道水戸線

表-4.3.3に示した計画ルートがすべて完成したと仮定した場合の東京～仙台間の高規格道路網は、図-4.3.2に示すとおりであり、迂回ルート数は875まで増大する。現況と比較すると、首都圏中央連絡自動車道等の環状線完成にともない、首都圏近辺の迂回ルート数が増える。また、相馬～仙台間をつなぐことで、現況の問題点である仙台への進入ルートが確保される。計画6路線の完成により、 $875 - 9 = 866$ ルート増え、単純計算では1路線あたり144ルートが増加する。

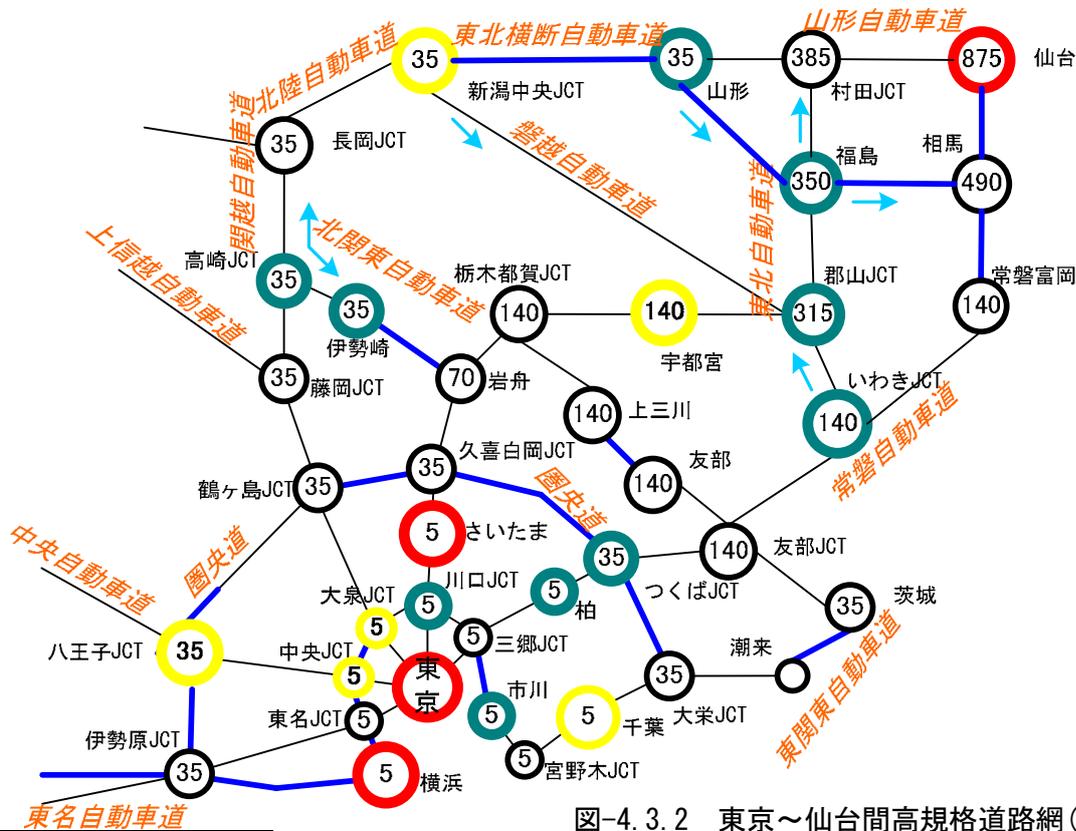


図-4.3.2 東京～仙台間高規格道路網(計画)

⁵東京外環自動車道
東京の周りを取り囲んで、東名高速・中央道・関越道・東北道・常磐道・京葉道路・東関東道を相互に接続する計画。美女木 JCT の首都高～外環連絡道路には全国でも珍しい高速道路上の交通信号機が設置されている。

4-3-3. 高規格道路網整備に伴う感度分析

ここでは、計画中的高規格道路網が整備されるにつれてどの程度迂回ルートが増えるか、感度分析を行うこととした。

(1) 単一路線による感度分析

現況から、表-4.3.3に示す計画6路線が1路線完成したとして、迂回ルートの算定を行った。

迂回ルートの算定結果について表-4.3.5および図-4.3.3に示す。

結果から、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の33ルート(現況比24ルート増加)が多く、次いで北関東自動車道の21ルート(現況比12ルート増加)であった。

一方、東関東自動車道は、整備後でもルートの増分がない結果となった。

表-4.3.5 計画路線の迂回ルート算定結果

路線名	迂回ルート数	ルート増分
現況	9	-
東京外郭環状道路	15	6
首都圏中央連絡自動車道	33	24
北関東自動車道	21	12
東関東自動車道	9	0
東北横断自動車道	15	6
常磐自動車道	12	3

注) ルート増分は現況(9ルート)との差分

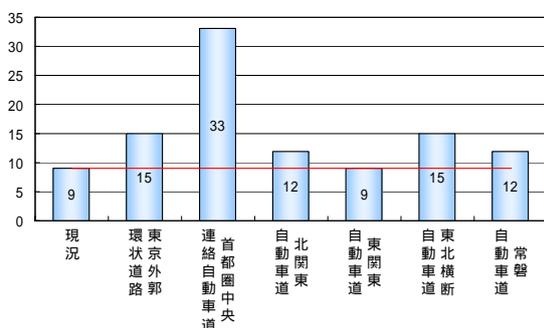


図-4.3.3 計画路線の迂回ルート算定結果

各々の計画路線整備後の高規格道路網図を、図-4.3.4(1)～(6)に示す。

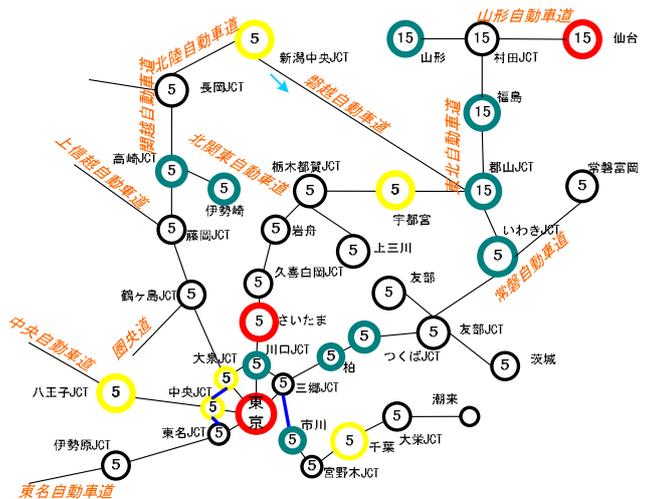


図-4.3.4(1) 外環道整備済の道路網

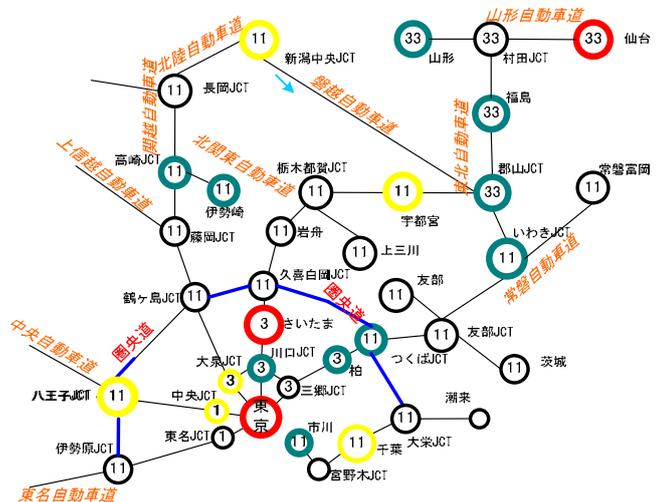


図-4.3.4(2) 圏央道整備済の道路網

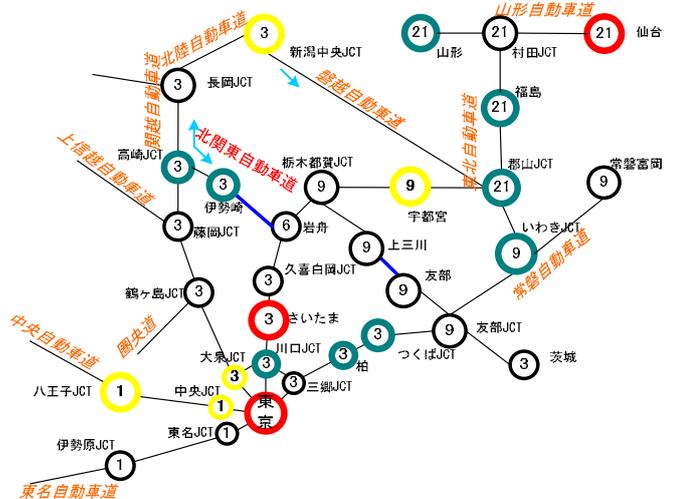


図-4.3.4(3) 北関東道整備済の道路網

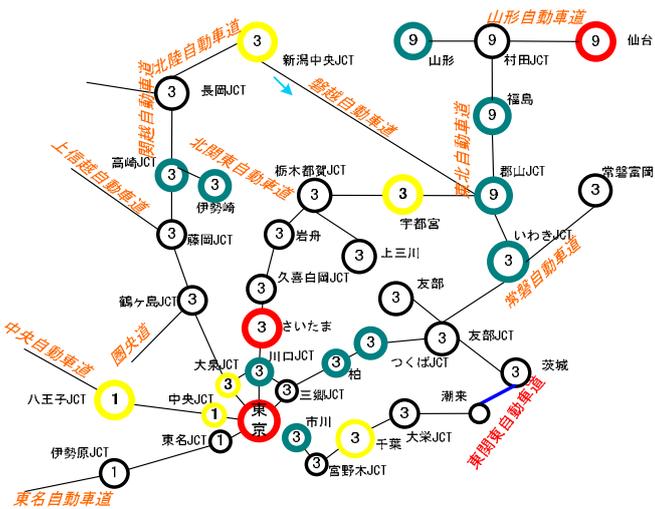


図-4.3.4(4) 東関東道整備済の道路網

(2) 二路線による感度分析

ここでは、単一の路線でみた場合に、ルート数増分の最も多い首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の完成を前提条件とし、二路線が完成した場合の感度分析を行った。また、ルート数増分の最も少ない東関東自動車道の完成を前提条件とした感度分析も行った。

迂回ルート数の算定結果を表-4.3.6に示す。

結果から、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)と東京外郭環状道路との組み合わせが105ルート(現況比96ルート増加:図-4.3.5(1)参照)と最も多く、次いで北関東自動車道の77ルート(現況比68ルート増加)であった。

一方、東関東自動車道は、圏央道との組み合わせが44ルート(現況比35ルート増加)となり、北関東自動車道、東北横断自動車道、常磐自動車道などは二路線供用後も同じルート数であり、常磐自動車道との組み合わせがもっともルート数が少ない(図-4.3.5(2)参照)結果となった。

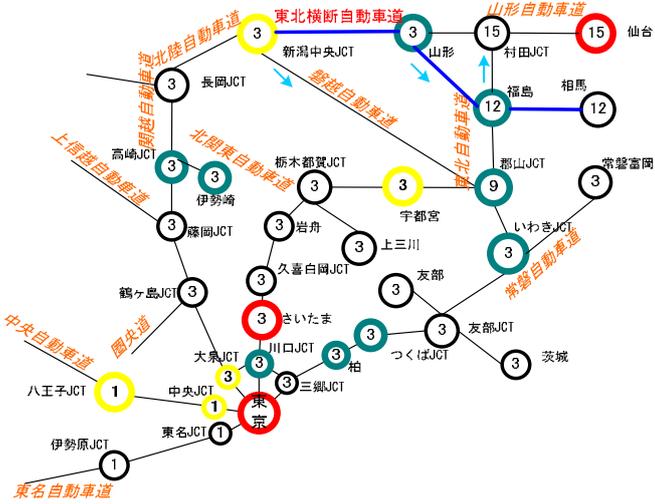


図-4.3.4(5) 東北横断道整備済の道路網

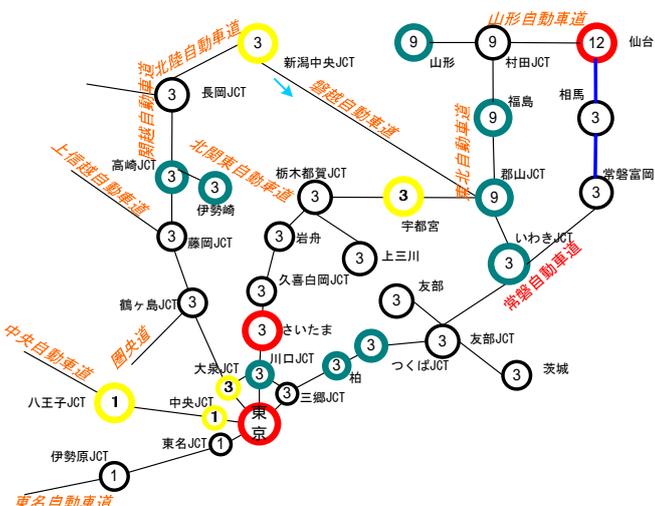


図-4.3.4(6) 常磐道整備済の道路網

表-4.3.6 計画路線の迂回ルート算定結果
(二路線による感度分析結果)

路線名	迂回ルート		
	ルート数	単一路線からのルート増分	現況からのルート増分
現況	9	-	-
首都圏中央連絡自動車道	33	-	24
+ 東京外郭環状道路	105	90	96
+ 北関東自動車道	77	56	68
+ 東関東自動車道	44	35	35
+ 東北横断自動車道	55	40	46
+ 常磐自動車道	44	32	35
東関東自動車道	9	-	0
+ 東京外郭環状道路	20	5	11
+ 圏央道	44	11	35
+ 北関東自動車道	21	0	12
+ 東北横断自動車道	15	0	6
+ 常磐自動車道	12	0	3

注)・単一路線からのルート増分は、表-4.3.5に示した各計画路線単一路線でのルート数との差分
・現況からのルート増分は現況(9ルート)との差分

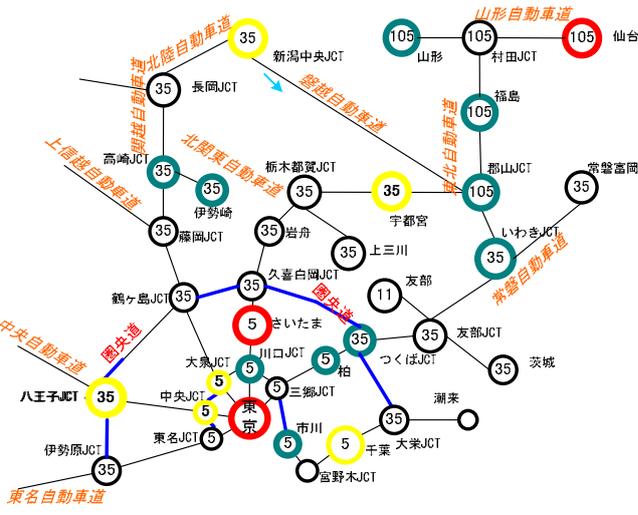


図-4.3.5(1) 圏央道+外環道整備済の道路網 (ルート数最大)

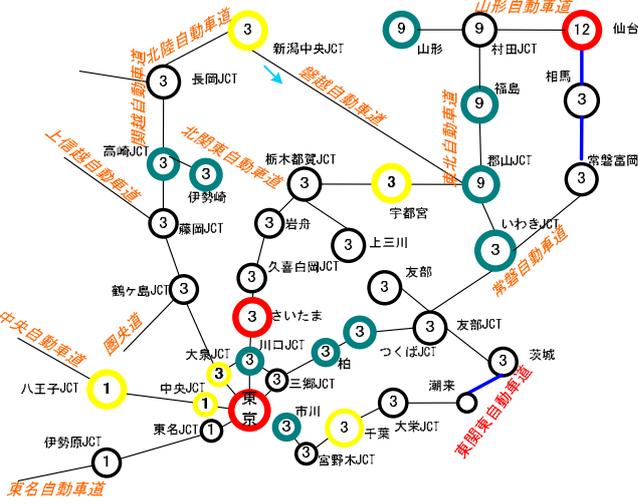


図-4.3.5(2) 東関東自動車道+常磐自動車道整備済の道路網(ルート数最小)

(3) 三路線による感度分析

「二路線による感度分析」と同様に、ここでは三路線による感度分析を行う。

迂回ルート数増分の最も多い『首都圏中央連絡自動車道(圏央道)+東京外郭環状道路』の完成と、最も少ない『東関東自動車道+常磐自動車道』の完成を前提条件とし、新たに三路線目が完成した場合の感度分析を行った。

迂回ルート数の算定結果を表-4.3.7に示す。

結果から、ルート数の多い『首都圏中央連絡自動車道(圏央道)+東京外郭環状道路』では、北関東自動車道または、東北横断自動車道との組み合

わせで175ルート(現況比166ルート増加)と、最も多い結果となった。

一方、『東関東自動車道+常磐自動車道』は、圏央道との組み合わせが66ルート(現況比57ルート増加)となり、外環道または東北横断自動車道との組み合わせがもっともルート数が少ない結果となった。迂回ルート数の多いケースと少ないケースの高規格道路網図を、図-4.3.6(1)~(4)に示す。

表-4.3.7 計画路線の迂回ルート算定結果 (三路線による感度分析結果)

路線名	迂回ルート		
	ルート数	二路線からのルート増分	現況からのルート増分
現況	9	-	-
首都圏中央連絡自動車道+東京外郭環状道路	105	-	96
+北関東自動車道	175	98	166
+東関東自動車道	140	96	131
+東北横断自動車道	175	120	166
+常磐自動車道	140	96	131
東関東自動車道+常磐自動車道	12	-	3
+東京外郭環状道路	30	10	21
+圏央道	66	22	57
+北関東自動車道	39	18	30
+東北横断自動車道	30	15	21

注)・二路線からのルート増分は、表-4.3.6に示した各計画路線二路線でのルート数との差分
・現況からのルート増分は現況(9ルート)との差分

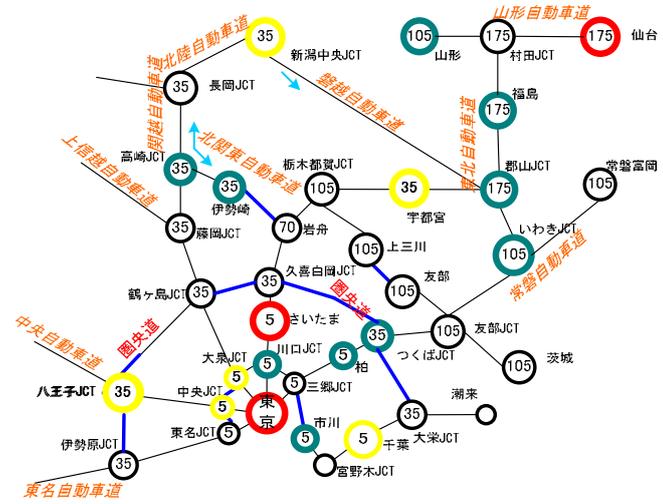


図-4.3.6(2) 圏央道+外環道+北関東道整備済の道路網(ルート数最大)

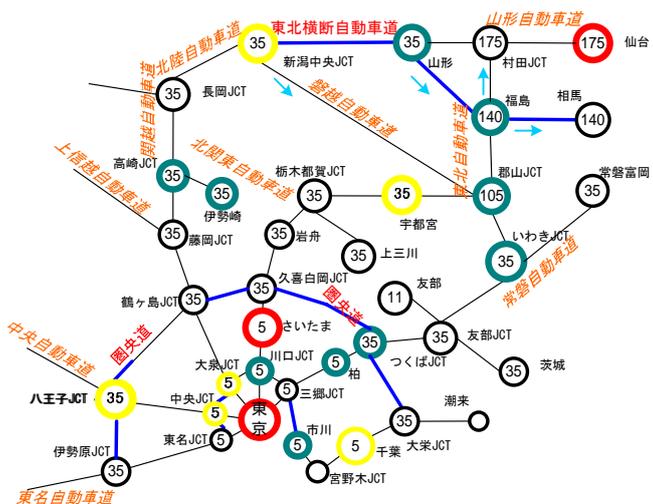


図-4.3.6(2) 圏央道+外環道+東北横断道整備済の道路網(ルート数最大)

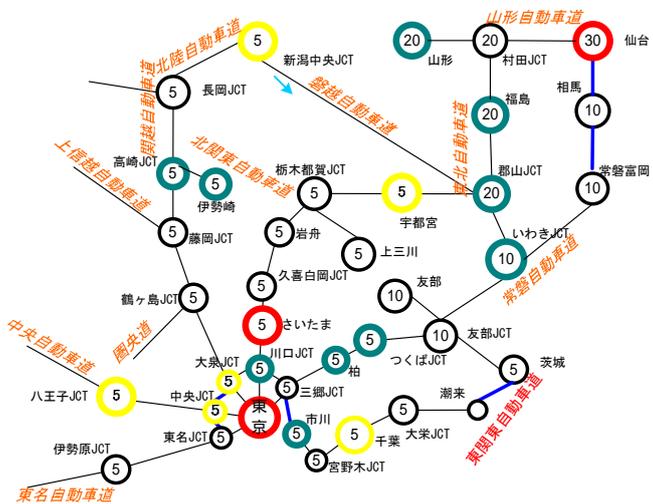


図-4.3.6(3) 東関東+常磐+外環道整備済の道路網(ルート数最小)

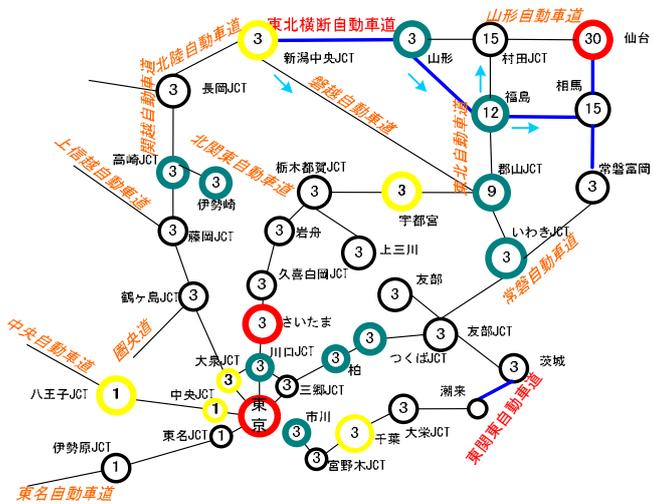


図-4.3.6(3) 東関東+常磐+東北横断道整備済の道路網(ルート数最小)

4-3-4. 高規格道路網整備の優先度

これまで、計画中的高規格道路網が整備されるにつれてどの程度迂回ルートが増えるか、単一路線、二路線、三路線それぞれの感度分析を行ってきた。

ここでは、感度分析結果をもとに、『迂回ルート確保のための高規格道路網整備の優先度』について考察する。

(1) 迂回ルート確保のための優先順位

東京～仙台間の迂回ルート数を確保する点に着目した計画路線の優先順位およびその理由を整理すると、表-4.3.8のとおりである。

上位3位までは、出発地東京を中心とした環状線⁶である(北関東自動車道も、関越自動車道、東北自動車道、常磐自動車道を繋ぐ環状線と定義した)。

表-4.3.7 計画路線の優先順位

1位	首都圏中央連絡自動車道(圏央道) ・単一路線で最もルート数が多い
2位	東京外郭環状道路(外環道) ・圏央道との組合せで最もルート数が多い ・単一路線で北関東自動車道に次いで第3位
3位	北関東自動車道 ・単一路線では圏央道に次いで第2位 ・三路線の組合せで最もルート数が多い
4位	東北横断自動車道 ・単一路線で外環道と同じく第3位 ・三路線の組合せで最もルート数が多い
5位	常磐自動車道 ・単一路線は東関東自動車道より多い
6位	東関東自動車道 ・単一路線では現況と変わらない

⁶環状線

都心からほぼ一定の距離を保ちながら、複数の放射線と交わる鉄道・道路のこと。必ずしも完全に環状になっている(起点から1周してまた起点に戻ってくる)必要はない。

都市に放射線以外の道路が存在しなかった場合、異なる放射線間を移動する車がすべて都心部を通ることになり、都心部の交通が輻輳する。

(2) 環状道路の優位性

上位3位までは、放射状⁷に整備されている高規格道路同士をつなぐ形で計画された環状線である。環状線は放射線間を双方向につなぐものであるため、迂回ルートが多くなる傾向にあり、災害時などの迂回ルートの確保のためには、出発地または目的地周辺の環状道路を整備するのが最も有用と考えられる。

ただし、仙台に進入するルートが現状山形自動車道1ルートのみであり、この区間が遮断された場合には、高規格道路により仙台に進入できないため、必ずしも環状線が最も有用とならないケースも起こりえる。

これらのケースに対応するため、常磐自動車道や、その他の手段による進入ルートの確保も重要となる。

4-3-5. 今後の展開

本検討では、迂回ルート数を確保するのに有効な路線に着目した。

今後の検討として考えられるのは、

- ・確保できる迂回ルート数と施工費
- ・確保できる迂回ルート数と整備延長
- ・確保できる迂回ルート数と工期

などの側面から評価することが考えられる。

なお、ここでの検討は、あくまで『東京から仙台までの迂回ルート数を有効に確保する』ことに着目した優先度の検討であり、道路事業の優先度を判定するためのものではない。

以上

< 参 考 >

本稿では、東京～仙台間の高速道路迂回ルートの感度分析を行ったが、高速道路の迂回ルート数については、以下7点についても迂回ルート数を検討している。

北海道圏	：函館～根室間
北陸圏	：東京～新潟間
中部圏	：東京～名古屋間
近畿圏	：大阪～福井間
中国圏	：大阪～山口間
四国圏	：大阪～松山間
九州圏	：福岡～鹿児島間

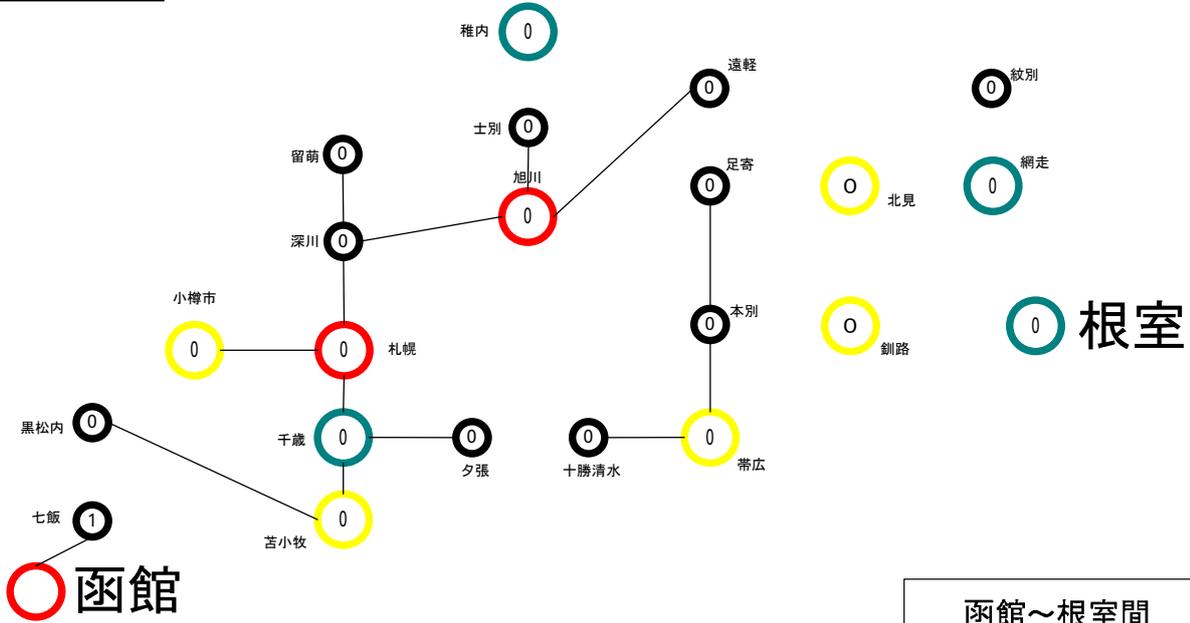
上述の7点について、作成した【現況】ルート数と、現時点での【計画】ルート数を次ページ以降に収録した。

⁷放射線

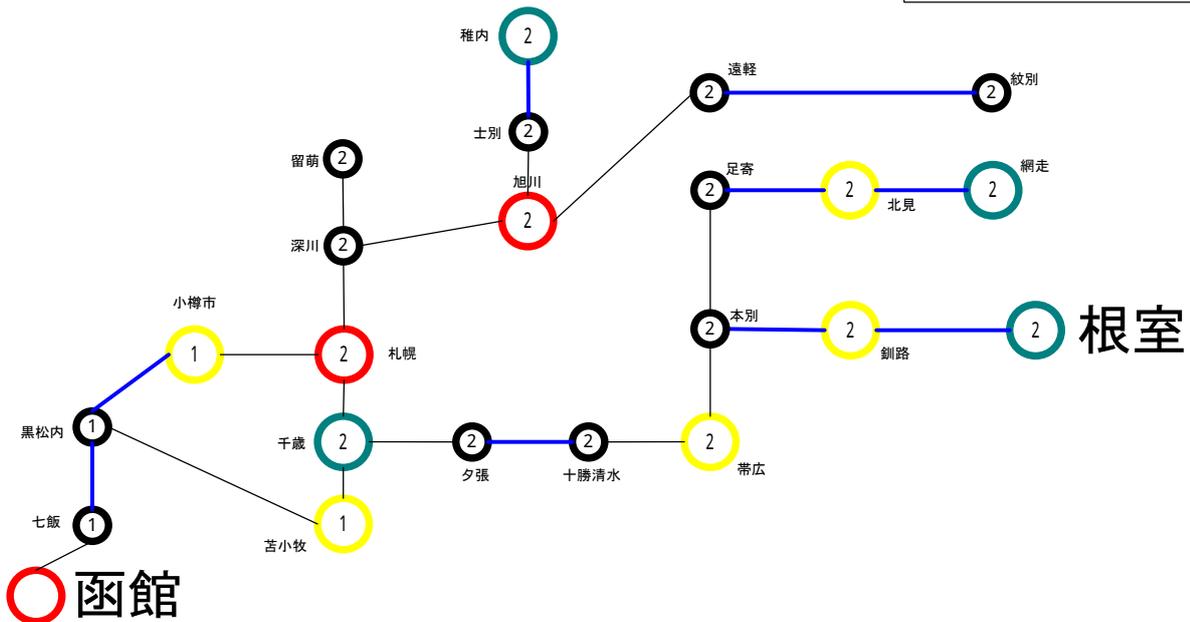
都心と郊外あるいは他の都市とを結ぶ道路のこと。

< 参 考 > 北海道圏：函館～根室間

現 況
(0ルート)



計 画
(2ルート)



函館～根室間

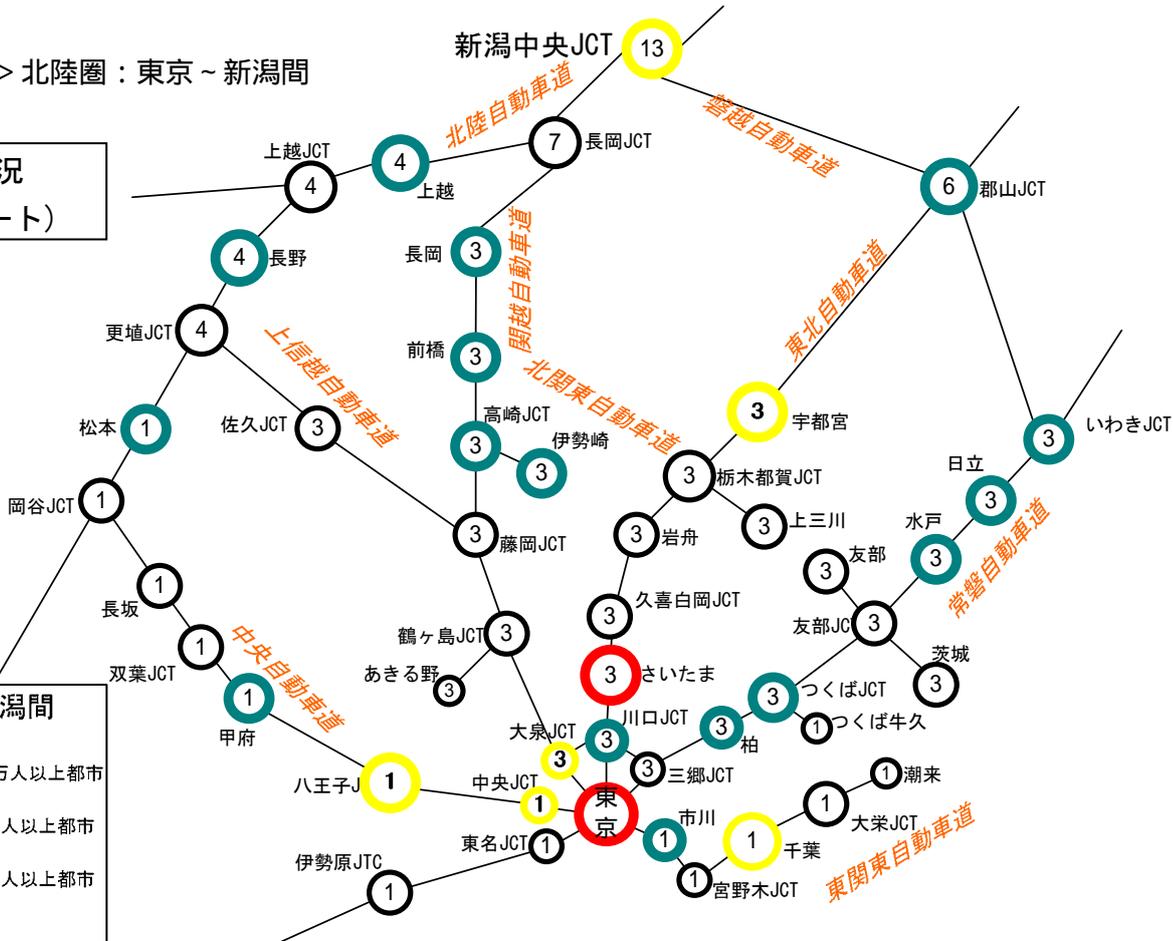
- 人口30万人以上都市
- 人口10万人以上都市
- 人口3万人以上都市
- 供用区間
- 計画区間

< 参 考 > 北陸圏：東京～新潟間

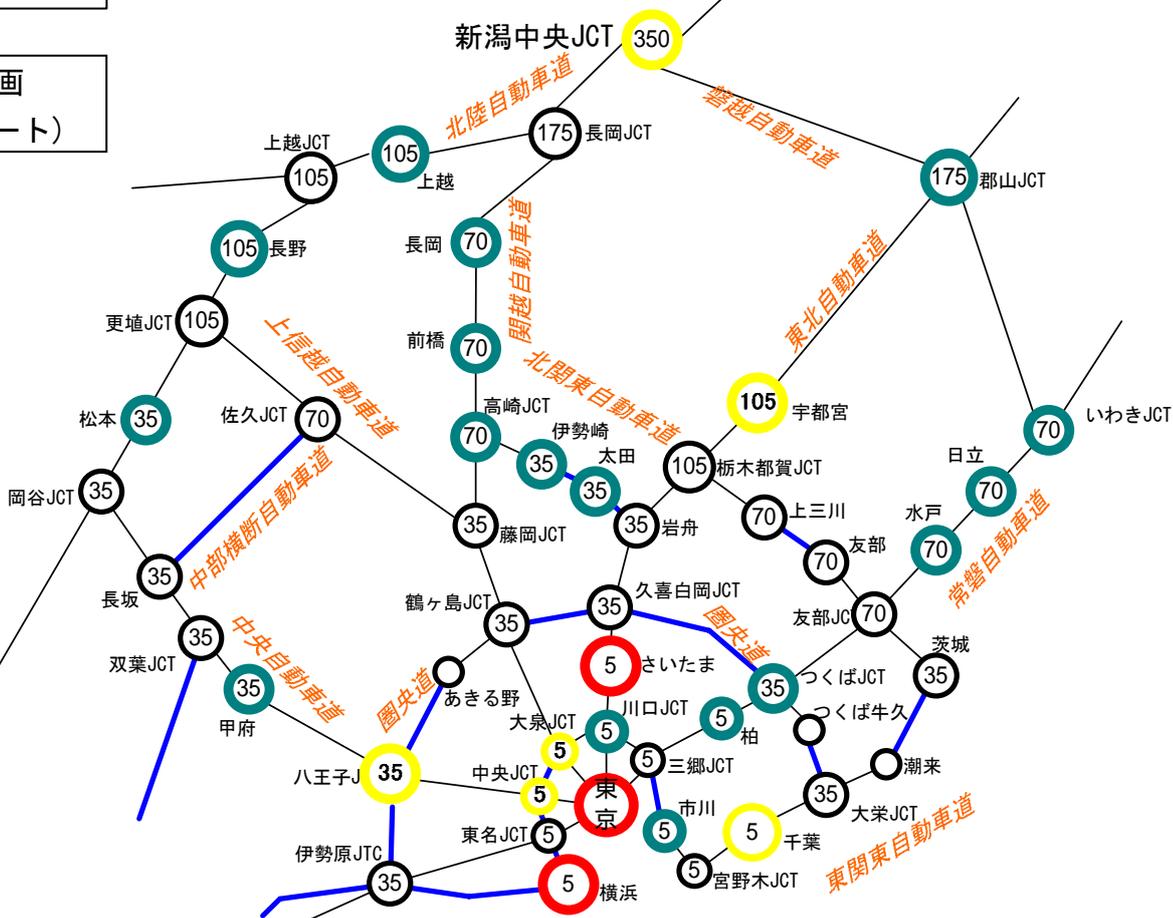
現 況
(13ルート)

東京～新潟間

- 人口100万人以上都市
- 人口50万人以上都市
- 人口20万人以上都市
- 供用区間
- 計画区間

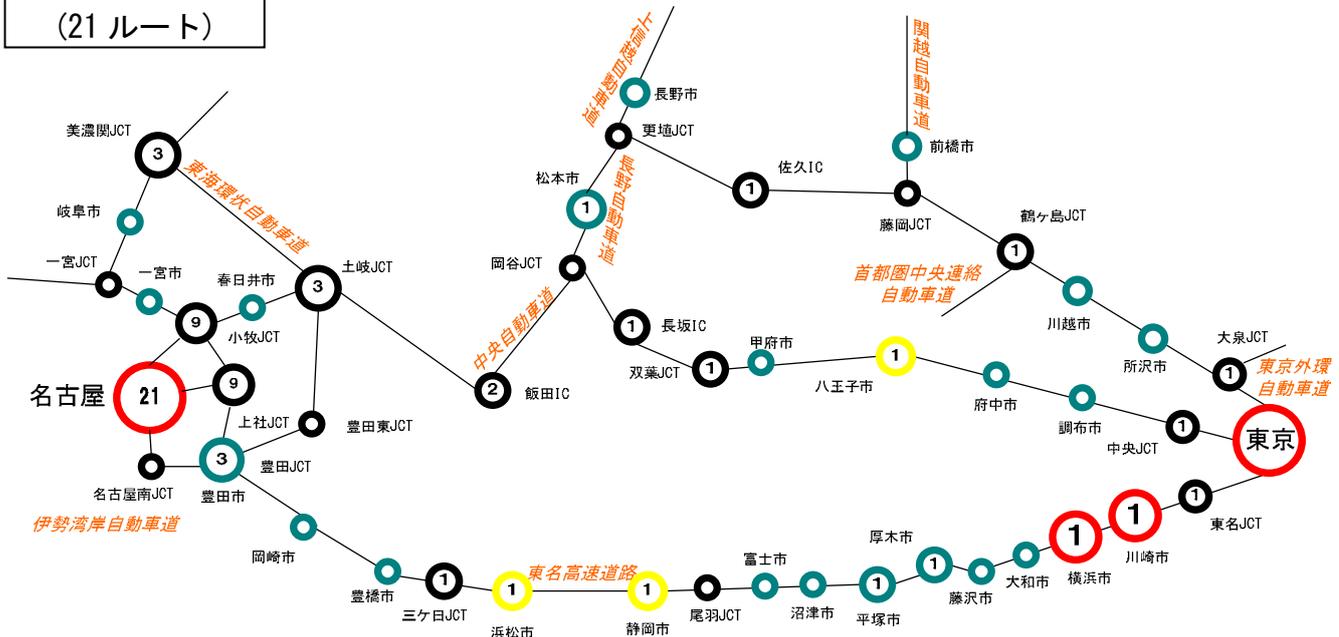


計 画
(350ルート)

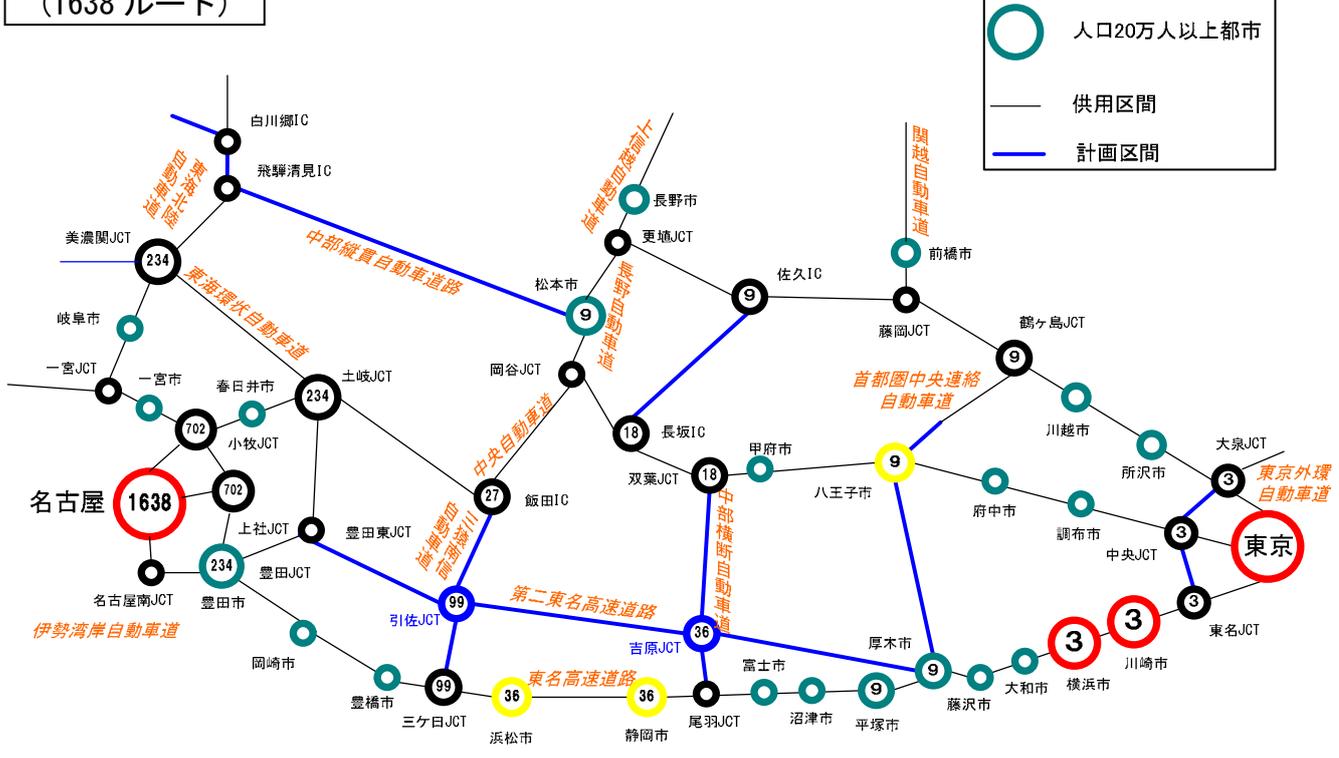


< 参考 > 中部圏：東京～名古屋間

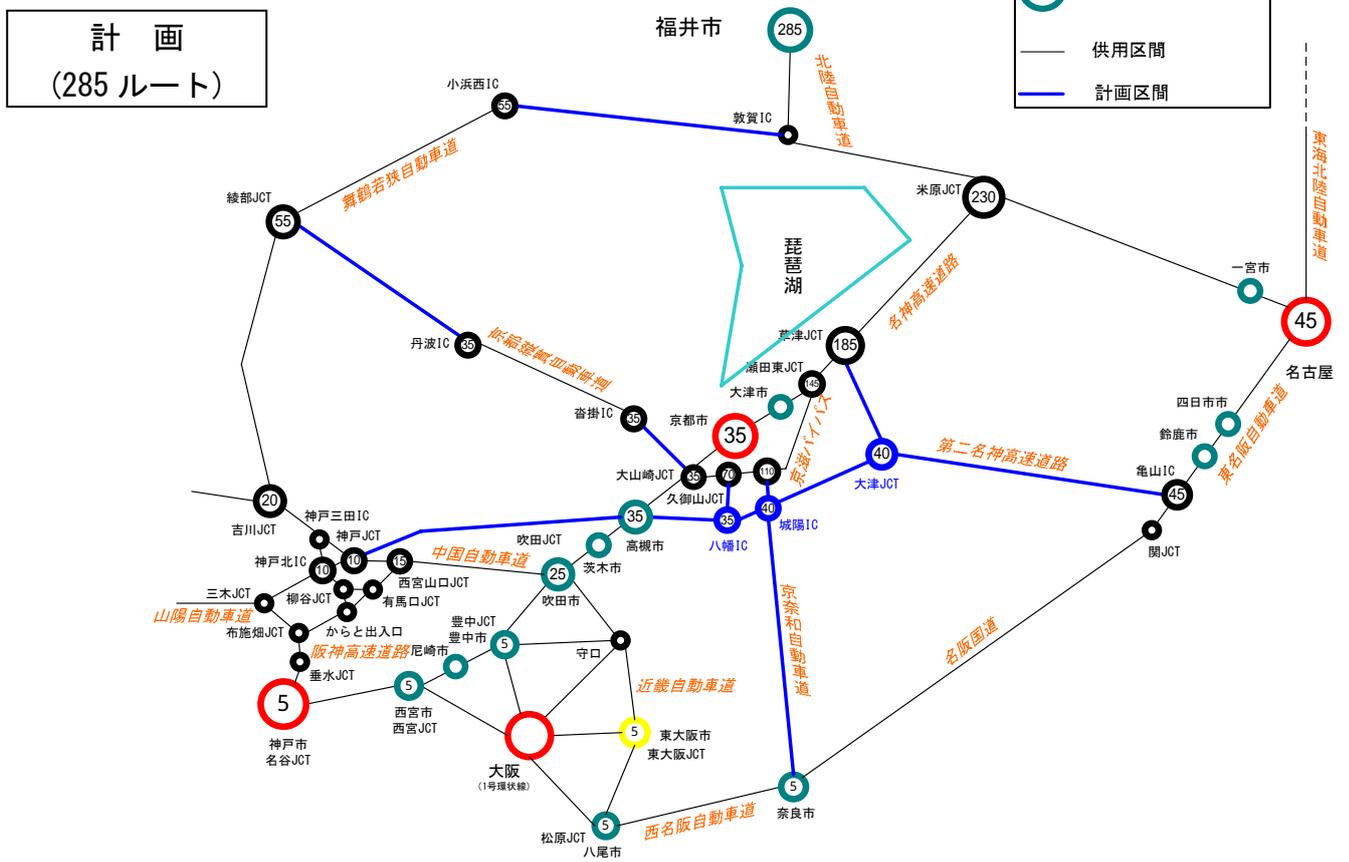
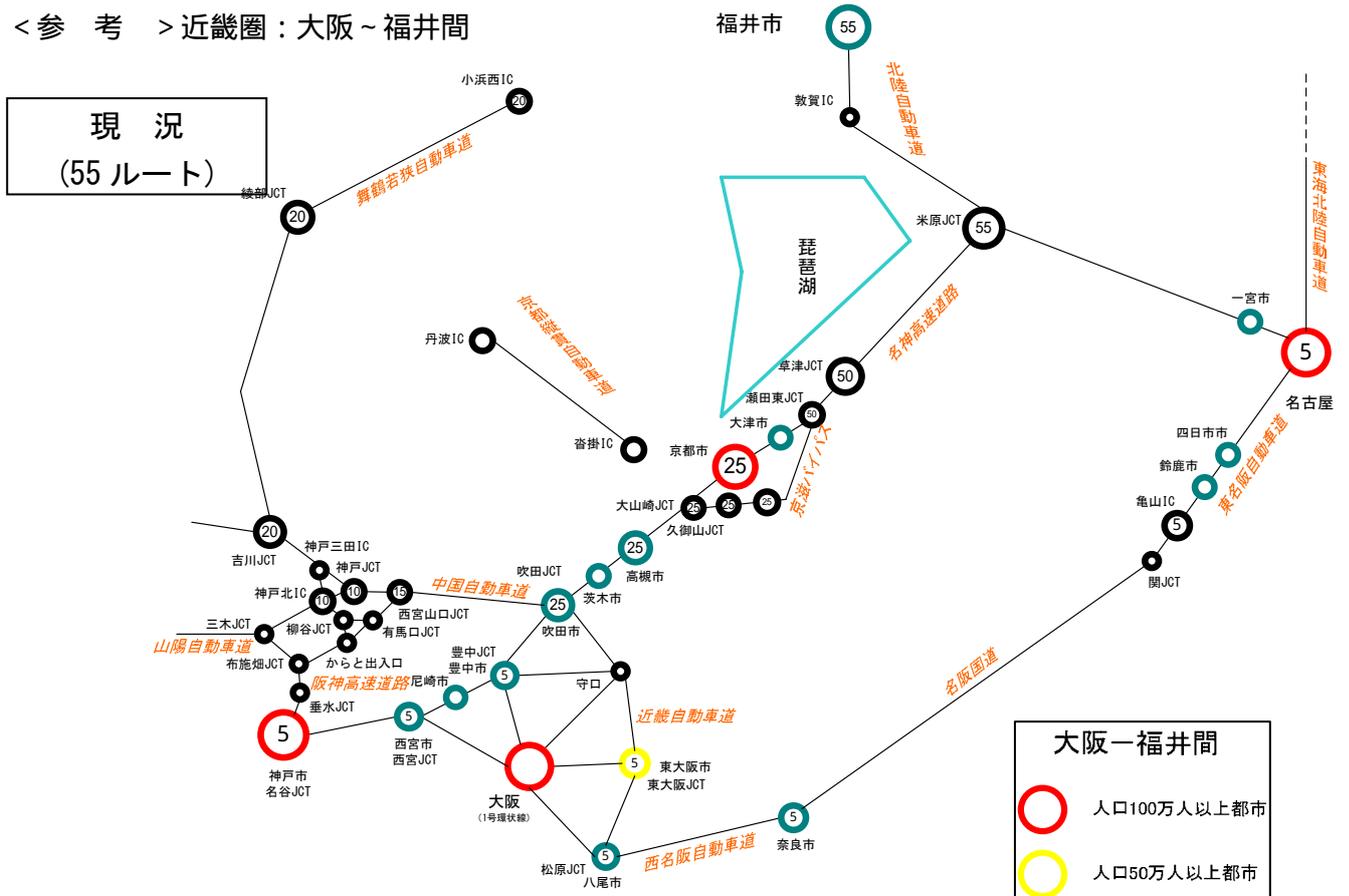
現況
(21ルート)



計画
(1638ルート)

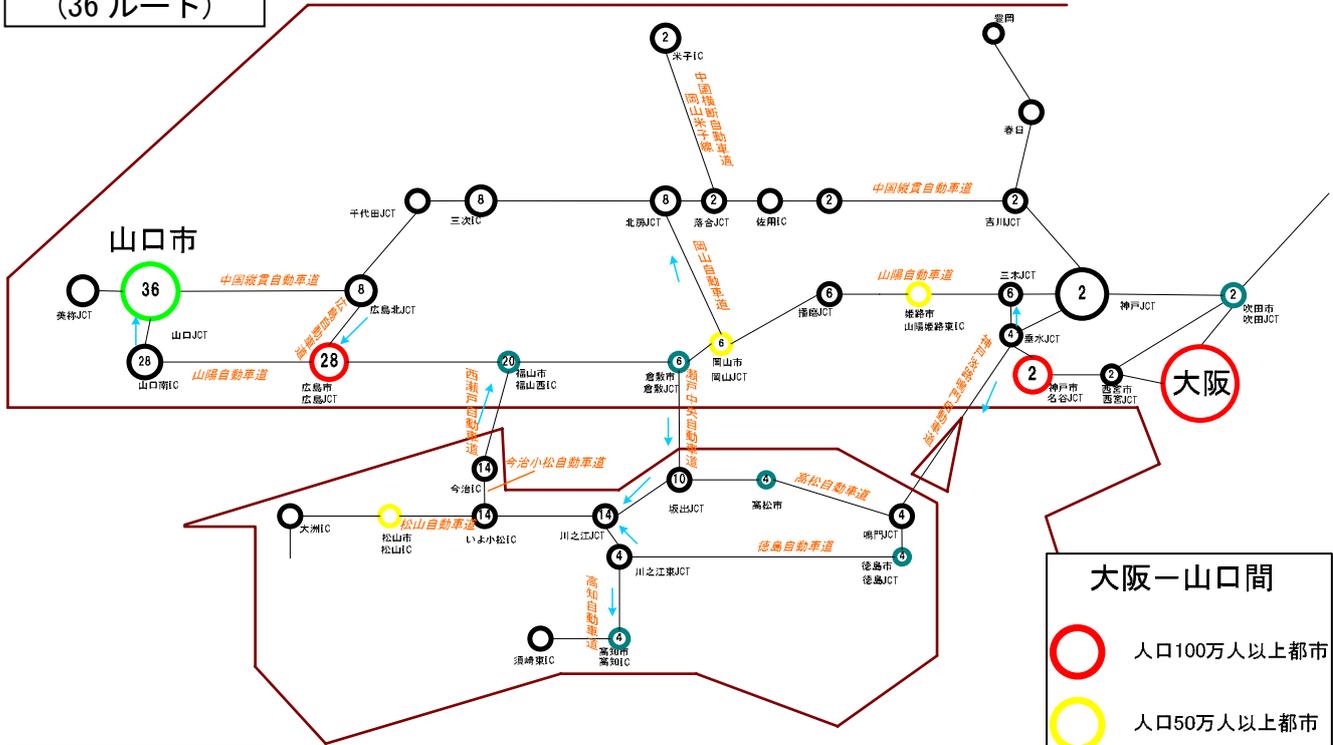


< 参考 > 近畿圏：大阪～福井間

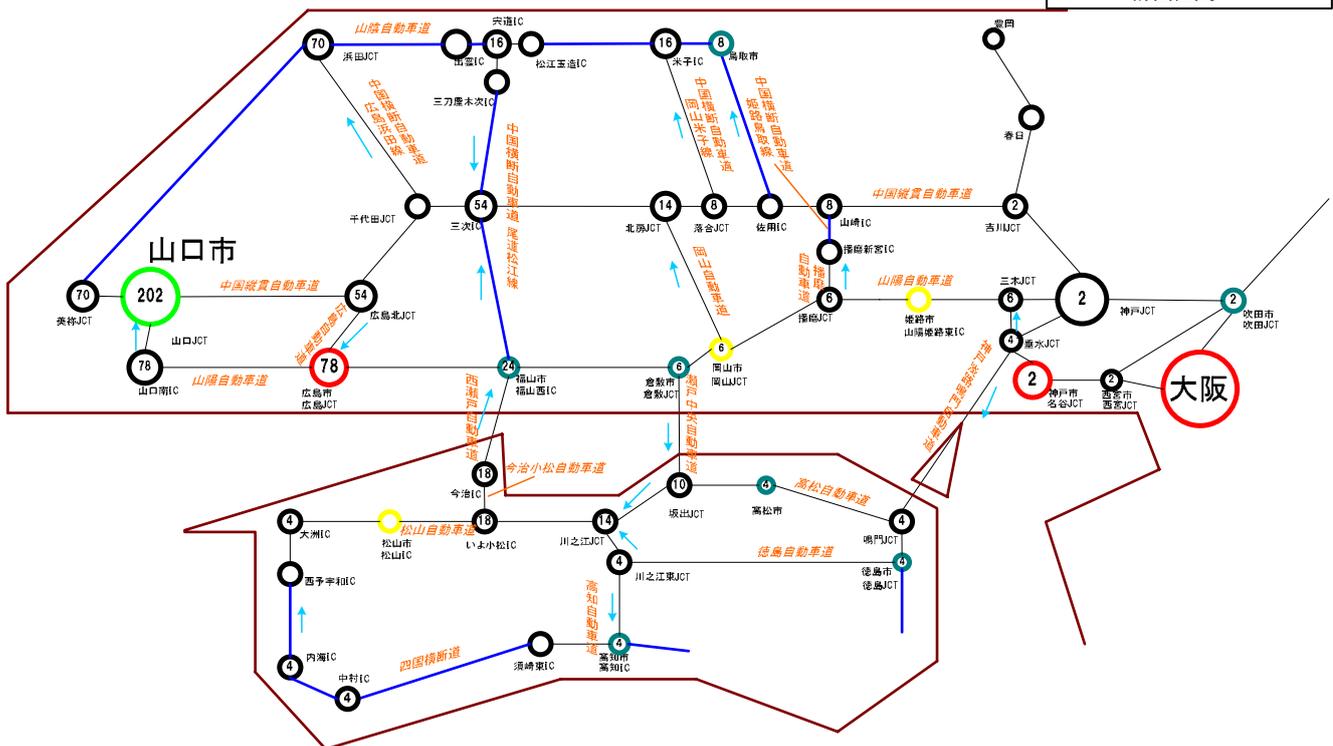


< 参 考 > 中国圏：大阪～山口間

現 況
(36 ルート)

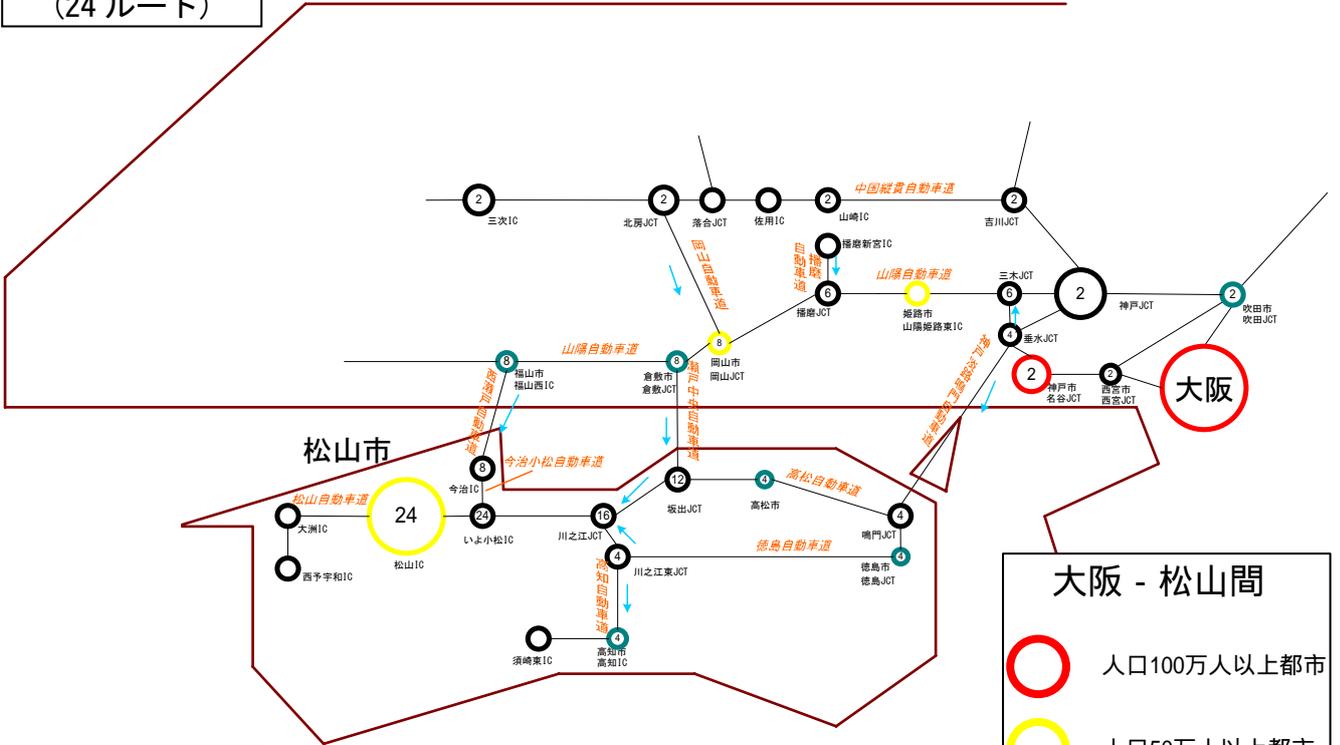


計 画
(202 ルート)

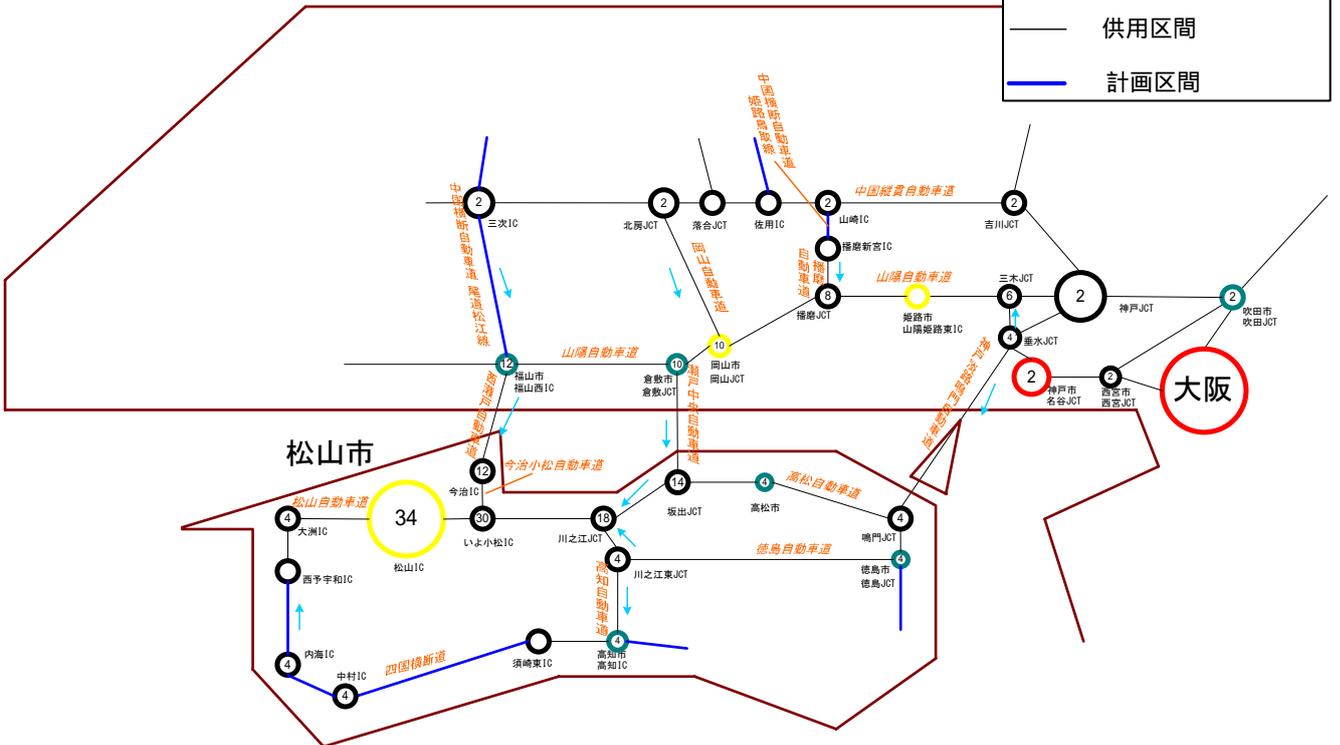


< 参 考 > 四国圏：大阪～松山間

現 況
(24 ルート)

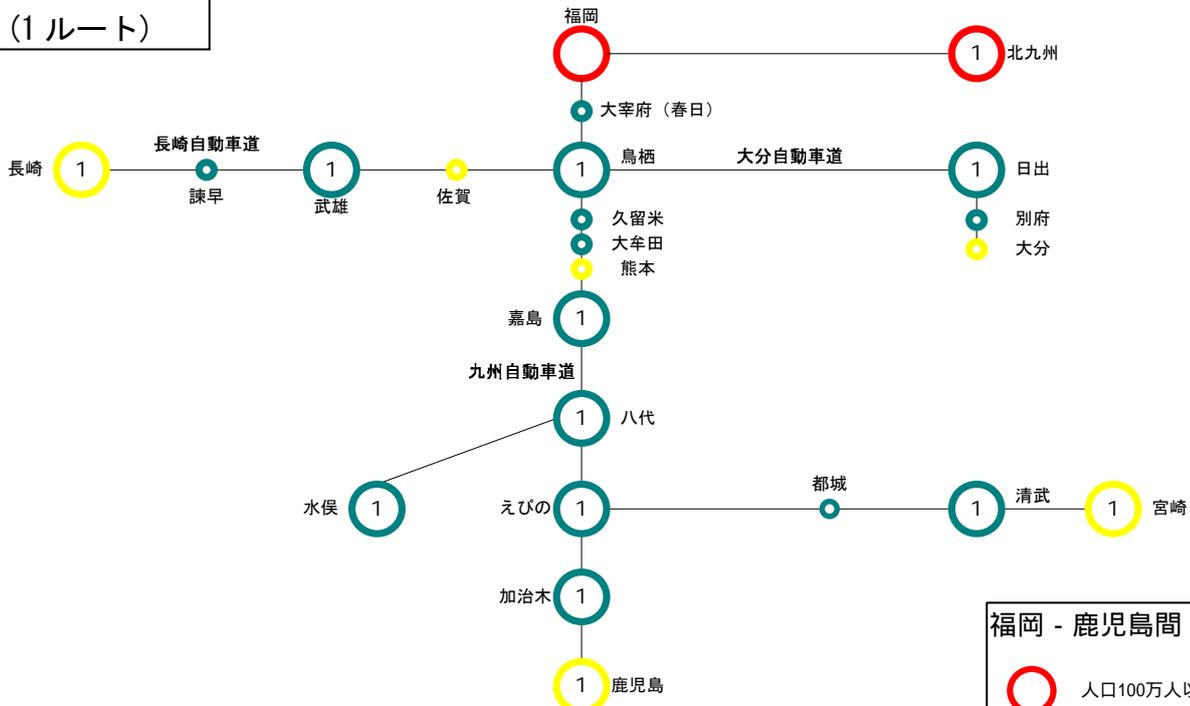


計 画
(34 ルート)

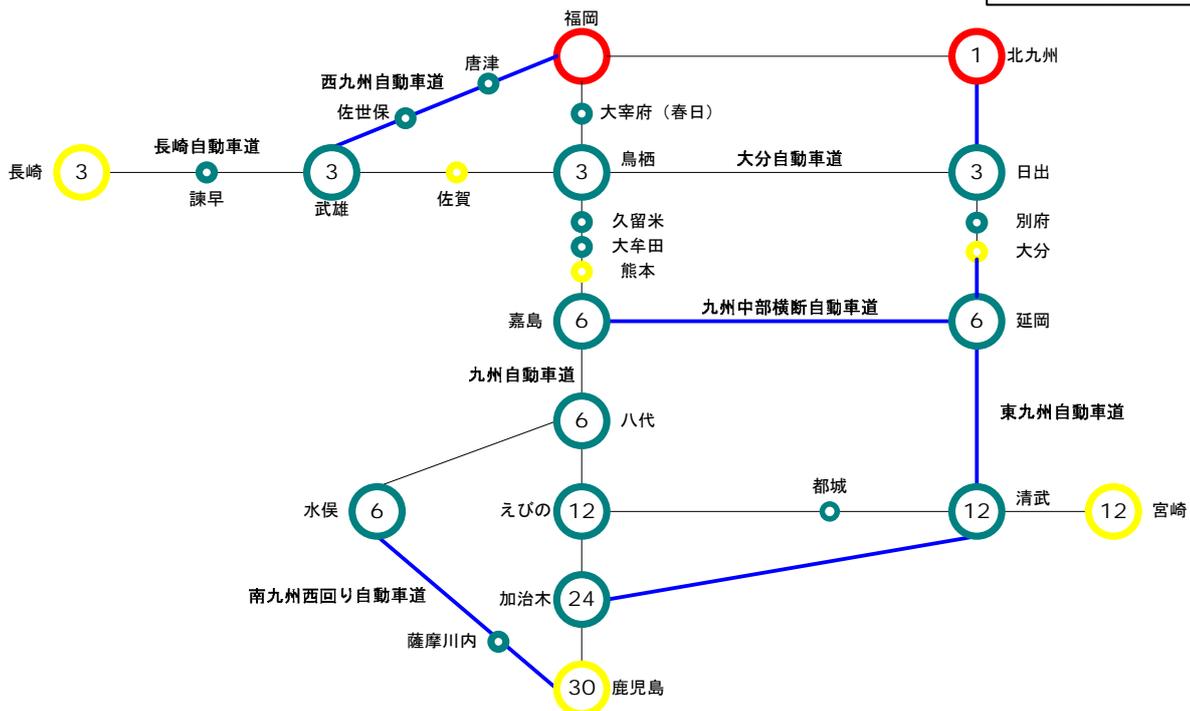


< 参 考 > 九州圏：福岡～鹿児島間

現況
(1ルート)



計画
(30ルート)



5．清溪川復元事業

(都市河川再生事業探訪)

5 - 1．目的

都市の整備は、新たな道路整備や新規構造物の建設などの『効率』を優先する事業から、自然環境や景観、歴史的資源などの『魅力』を引き出す事業へと転換しつつある。我が国においても『都市再生』、『自然復元』など、魅力を引き出す事業が進められてきているが、今回ソウルに旅行する機会(3月31日～4月3日)を得たので、都市河川復元事業である『清溪川(チョンゲチョン)復元事業』を踏査した結果を紹介する。

5 - 2．研究概要

都市河川復元事業である、『清溪川(チョンゲチョン)¹復元事業』の対象区間を踏査した結果を紹介する。

5 - 3．研究成果

5 - 3 - 1．清溪川復元事業の概要

復元事業の対象となった「清溪川(チョンゲチョン)」は、1394年に朝鮮王朝の都がソウルに定められて以来、都の中部を地理的に分け、政治・社会・文化的に区分する象徴的な境である。市庁、景福宮、明洞、仁寺洞、宗廟、東大門市場などソウル市内の見所からも近い。

しかし、20世紀の半ば、この川に蓋がされ道路がつくられるようになり、その後も、経済開発や効率性などが優先され、半世紀近く覆われたままとなった。

その間も河川の原状回復や、環境の重要性が議論されていたが、事業費の捻出やその他周辺地域への影響など、さまざまな課題のため取り組みが

進展しなかった。

そのような社会情勢のなか、2002年のソウル市長選に出馬した李明博(イ・ミョンバク)氏が選挙公約の一つとして、『清溪川の復元』を掲げて当選したことから、『清溪川の復元』は民意を得たと理解され、公約通り2003年7月から復元事業が開始され、2005年9月に一応の完成を見た。



図-5.3.1 清溪川復元イメージ(東大門付近)
清溪川復元事業(ソウル市運営HP)より引用

5 - 3 - 2．清溪川復元事業計画の概要 計画の概要は以下のとおり。

事業期間：2003年7月～2005年9月

事業延長：5.8km

事業費：3870億ウォン(約387億円)

計画においては、河川計画、道路計画、橋梁計画などの通常の計画のほか、清溪川が6～7月の降雨期以外は涸れ川となることから、維持用水の確保や造園計画もあわせて行われた。

¹清溪川(チョンゲチョン)

清溪川(チョンゲチョン)の元々の名称は「開川(ゲチョン)」で、ソウルの西北の仁王山と北岳の南麓、南山の北麓などから始まり、都城の中の真ん中あたりで合流し、西から東方面に流れる延長10.92kmの都市河川である。

<http://japanese.metro.seoul.kr/chungae/home/seoul/main.htm>

5 - 3 - 3 . 清溪川踏査結果

清溪川復元事業においては、景観にも力をいれており、その一つが多彩なデザインを取り入れた橋梁の設計である。今回の踏査は、特にこの橋梁デザインの豊富さと、周辺環境との調和に重点をおいた。

ここでは、表-5.3.1および図-5.3.1に示した清溪川復元事業による架橋22橋について、写真等をもとに紹介する。

なお、踏査は清溪川の起点である光化門交差点付近に造られた源流広場をスタート地点とし、清溪川復元事業の下流端である古山子橋まで川の流れて行った。

表-5.3.1 清溪川復元事業による架橋一覧

橋梁番号	名称
1	毛塵橋
2	広通橋
3	広橋
4	長通橋
5	三一橋
6	水標橋
7	観水橋
8	世運橋
9	ベオゲ橋
10	セビョク橋
11	馬塵橋
12	ナレ橋
13	ポドゥル橋
14	五間水橋
15	マルゲンネ橋
16	茶山橋
17	永渡橋
18	黄鶴橋
19	庇雨堂橋
20	無学橋
21	ドゥムル橋
22	古山子橋



源流広場から清溪川を望む。平日にもかかわらず、散歩や休憩に訪れる市民の姿があった。



起点である光化門交差点付近に造られた源流広場。当日は音響施設などが設置され、屋外ステージとなっていた。

光化門交差点(起点)

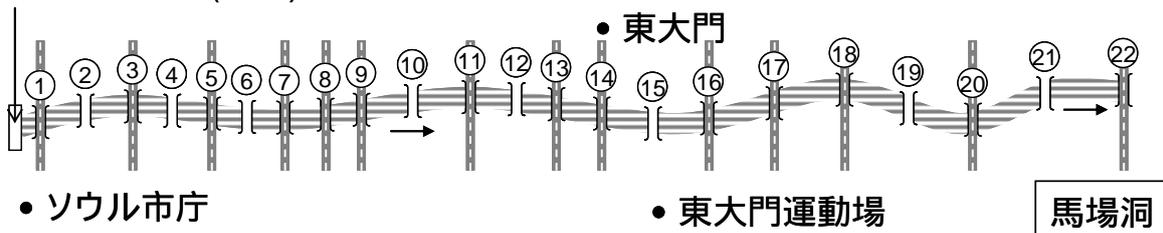


図-5.3.1 清溪川全体図および橋梁位置図

(1)毛塵橋

起点である源流広場から見える橋梁。



起点の源流広場から下流の毛塵橋を望む。
源流広場付近は噴水が多く設置されている。



源流広場から河道へつながる階段から。
源流広場周辺にも市民の姿が見られる。



毛塵橋を下流側から。橋下から水面までが近い
印象を受けた。

(2)広通橋

上空から見ると□な形をしている橋梁。人道橋
として利用されている。



広通橋を上流側から。



広通橋を下流側から。

(3)広橋



広橋を上流側から。この付近は比較的川幅が広
くとられている。



広橋を下流側から。



三一橋を下流側から。

(4)長通橋

こちらは人道橋として利用されているためか、橋脚が細い印象を受ける。



長通橋を下流側から。



河道内の清掃状況。500m間隔で清掃員が配置され、噴水等のモニュメントの清掃、ゴミ拾いが行われていた。

(5)三一橋

まるでアーケードのようにデザインされた橋梁。この橋を車もバスも渡る。



三一橋を上流側から。

(6)水標橋

人道橋として利用されているためか、4.長通橋と同様に橋脚が細い印象を受ける。



水標橋を上流側から。



水標橋を下流側から。

(7) 観水橋

歩道に傘が掛けられたデザインの橋。



観水橋を上流側から。



観水橋を下流側から。

(8) 世運橋

比較的大きな橋梁。左右岸とも世運商店街となっている。



世運橋を上流側から。



世運橋を下流側から。

(9) ベオゲ橋

あまり印象に残らない橋梁。



ベオゲ橋を下流側から。

(10)セビョク橋

人道橋であるが、大きなアーチが目を引く。



セビョク橋を上流側から。



セビョク橋を下流側から。

(11)馬廬橋

橋の四隅に下の写真のようなモニュメントが設置された橋梁。



馬廬橋を上流側から。



馬廬橋を下流側から。

(12)ナレ橋

通称「つばさ橋」。両側のアーチが翼を広げたように見えることから。こちらも人道橋。



ナレ橋を上流側から。



ナレ橋を下流側から。

(13)ポドゥル橋
別名「柳橋」。



ポドゥル橋を下流側から。

(14)五間水橋
比較的大きな橋梁。



五間水橋を上流側から。

(15)マルグンネ橋
別名「きれいな街橋」。人道橋。



マルグンネ橋を上流側から。

(16)茶山橋
片持の斜張橋。



茶山橋を上流側から。



茶山橋を下流側から。写真の構図が良くない。
小段の柳が良い景観を創出している。

(17) 永渡橋

照明がトーテムポールのようなデザインとなっている橋梁。



永渡橋を上流側から。



黄鶴橋を下流側から。河道内には飛び石や木の
栈橋が設置されており、水辺へのアクセスは容易。

(18) 黄鶴橋

ふすまが張り巡らされたようなデザインの橋梁。



黄鶴橋を上流側から。

(19) 庇雨堂橋

アーチ式で、人道橋として利用されている。



庇雨堂橋を上流側から。



黄鶴橋近景。ふすまのように見える外観。ところどころ開放されている。



庇雨堂橋下流の存置橋脚を下流側から。かつての高速道路の橋脚をモニュメントとして残している。撮影は河道内に設置された栈橋から。

(20)無学橋

トラス橋。この橋梁までくると川幅も少し広くなる。河道内に設置された飛び石もなくなる。



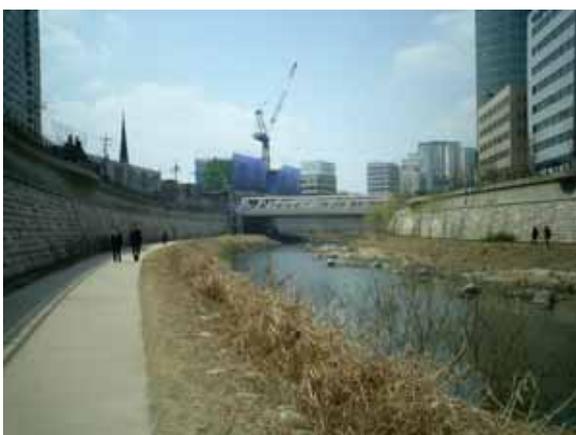
無学橋を上流側から。

(22)古山子橋

3経間の橋梁。以前の高速道路がこの付近は残されている。



古山子橋を上流側から。



(21)ドゥムル橋

1ピアの斜張橋。人道橋として利用されている。手前の橋は沈下橋。散策路から河道を横断するための施設。



ドゥムル橋を上流側から。

(23)その他

踏査中に見つけた改修の工夫などを紹介する。

・自然再生事業

河道内に水制工を設置したり、人工湿地を設けて植生に変化をつけたりと、自然再生事業に注力していることが伺える。訪れた時期が4月はじめであったため、多くの植生は枯れた状態であったが、水際部を含め緑化が進んでいることが見て取れた。



きれいな街橋付近の水制。石組みで流向を変え、水辺に変化を与えている。



三一橋付近の植生。水際部付近に人工湿地を形成し、植生を入れている。

・住民参加

水面には、周辺住民や小学生が作成したと思われるタイルが設置されている。また、河道内にはところどころに渡河用の渡しを設置されており、気軽に対岸に渡ったり、水辺に近づくことができる。

これらのように、オープンスペースが住民参加型のギャラリーとして、また散策路が住民の憩いの場として、積極的に利用されている。



三一橋付近の壁画タイル。数多くのタイルを小学生が描いており、随所に設置されている。



河道内のところどころに設置された渡河用の渡し。気軽に対岸に渡れる。石の渡しや吊橋など形式はさまざま。



広橋の左岸下側に設置されたギャラリーと広橋下流の壁画。ギャラリーでは学生の作品が展示されていた。

5 - 4 . おわりに

清溪川復元事業は、大都市の中心部に自然環境を復元し、周辺環境との調和も考慮した新たな街作りとして注目に値する事業である。我が国においても、日本橋川の再生事業など、手本とすべき河川があることに再度気づかされた。また、周辺景観との調和や、市民の憩いの場として、河川がいかに重要な役割を果たしているかを再認識する踏査であった。

以上

6. 社会資本の充実度分析

6-1. 目的

我が国においては、国や地方公共団体が中心となり、長年にわたり公共投資を実施し、社会資本整備を行ってきた。その結果、我が国は戦後復興を果たし、他に類をみない経済発展を遂げてきた。

その一方で、近年の経済停滞や、大雨洪水や地震による被害の増大など、まだまだ社会資本の整備が満足いく段階にないことが明らかとなってきた。ところが、近年の社会情勢の変化や国民の価値観の多様化を背景に、公共投資額が圧縮され、社会資本の整備にブレーキがかかりつつある。この結果、ストックされたインフラが満足に機能しなくなる懸念も出てきた。また、都市と地方の格差なども問題視されている。

これらの我が国が抱える社会資本整備を踏まえ、本研究では、インフラの充実度を分析することを目的に、我が国全体におけるインフラの充実度を平均値として、各都道府県の充実度をランク付けし、不足する社会資本について分析を行う。

6-2. 研究概要

社会資本の指標を、交通分野や水環境、ゴミ問題など現在我が国が抱える課題に対して抽出し、日本全体について、面積比や人口比で整理した社会資本の充実度を取りまとめた。

次に、同様の整理手法で都道府県単位の指標の整理を行い、全国平均を偏差値50とおいた場合の偏差値を算定する。算定した偏差値に対してランク付けを行い、レーダチャートに整理して各都道府県の充足している点、不足している点について分析を行った。抽出した指標や分析方法、整理方法については以降に詳述する。

6-2-1. 社会資本の指標

社会資本の指標を抽出するにあたり、国民生活になじみが深く、かつ建設コンサルタント業務に関連する指標を中心に抽出することとした。

はじめに、国民生活になじみの深い分野を検討することとした。候補として、国土交通省の施策に応じた5分野(表-6.2.1)、行政投資実績¹の事業目的別の整理が行われた5分野(表-6.2.2)、公共事業評価マニュアル²の波及的影響に整理された分野(表-6.2.3)等を総合的に勘案し、国民生活になじみの深い次の6分野を設定した。

- ・ 交通問題
- ・ ゴミ問題
- ・ 水問題
- ・ 教育・文化
- ・ 医療福祉
- ・ 環境負荷

表-6.2.1 国土交通省の施策に応じた分野選定

分野	詳細
暮らし	住まい/生活環境/中心市街地/通勤混雑/バリアフリー/気象情報/水利用
活力	交通手段/都市機能/物流/国際競争力の強化/消費者利益/土地利用/入札・契約制度/建設コスト
安全	防災/交通安全/海上の安全治安/テロ・有事対策
環境	日本橋川に空を取り戻す/自然環境/地球環境問題/リサイクル/美しい国づくり/街並み/水環境
地域	観光振興/地域間交流・連携/中小都市・農山漁村/国際交流/北海道開発/アイヌ文化/冬の生活空間

表-6.2.2 行政投資実績の事業目的別分類に応じた分野選定

分野	詳細
生活基盤	市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉、文教施設、水道及び下水道
産業基盤	国県道、港湾、空港及び工業用水
農林水産	農林水産関係の投資
国土保全	治山治水及び海岸保全の投資
その他	失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業

¹総務省自治行政局地域振興課発行。

²公共事業評価システム研究会報告。

参考 URL : <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha02/13/130830.html>

表-6.2.3 公共事業評価マニュアルの波及的影響
に応じた分野選定

分野	詳細
住民生活	自立した個人の生き生きとした暮らしの実現
地域経済	競争力のある経済社会の維持・発展
安全	安全の確保
環境	美しく良好な環境の保全と創造
地域社会	多様性ある地域の形成

次に、設定した6分野それぞれについて、公表されている統計値の有無、分析の妥当性や客観性を考慮し、指標値の抽出を行った。その際、指標そのものの値を用いると、県内人口、可住地面積が少ない都道府県は充実度が低いと評価されるため、各指標に対して、次の二つの処理を行った上で指標値とした。その他不公平感がないよう、指標に応じて適宜処理を行った。

県内人口による評価

(以下、「県内人口評価」という)

県内に居住する人口で、社会資本の施設数や面積を割り算することにより、県民一人当たりが利用できる社会資本の量を評価する処理を行った。

なお、指標とする社会資本(例：老人福祉施設)によっては分母の県内人口を対象年齢の人口(例：65歳以上人口)等に置き換えるなど、適宜修正を加えた。

$$\text{県内人口評価} = \frac{\text{社会資本}}{\text{県内人口}}$$

可住地面積による評価

(以下、「可住地面積評価」という)

可住地面積は、県内の総面積から林野及び主要湖沼面積を引いた面積である。指標とする社会資本によっては、社会資本の施設数で可住地面積を割り算することにより、密度による評価を行うこととした。

$$\text{可住地面積評価} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{社会資本}}$$

抽出した指標は6分野39指標であり、各分野の指標数は表-6.2.4のとおりである。

表-6.2.4 6分野の指標数一覧

分野	指標数
・交通問題	9
・ゴミ問題	5
・水問題	5
・教育・文化	8
・医療福祉	6
・環境負荷	6
計	39

次から、～の6分野の指標の設定根拠やデータの出典について詳述する。

・交通問題(9指標)

交通問題に対応する社会資本は、生活に密着した「生活道路」の整備状況と、産業基盤の根幹をなす「産業道路」の整備状況の2点を対象とした。

(1)生活道路の整備状況(5指標)

生活に密着した「生活道路」の整備状況として、「市町村道」の「整備率」、「舗装率」、「歩道設置率」、「車道面積」、「歩道面積」の5点をそれぞれ指標として抽出した。なお、各データの出典は「道路統計年報2007年版³」によった。

(2)一般国道指定区間外区間

+ 都道府県道の整備状況(4指標)

産業基盤の根幹をなす道路のうち、都道府県が管理する一般国道指定区間外区間および都道府県道の整備状況について、「整備率」、「舗装率」、「歩道設置率」、「車道面積」の4点を指標として抽出した。データの出典は、市町村道と同様に「道路統計年報2007年版」によった。

³ 道路統計年報 2007年版、国土交通省道路局企画課、全国道路利用者会議発行、2007.11

前述の「生活道路」、「産業道路」の整備状況を客観的に評価する「整備率」、「舗装率」、「歩道設置率」、「車道面積」、「歩道面積」の算定方法について、次に詳述する。

整備率

道路の整備率は、次式で示される。

整備率 = (改良済延長(幅員5.5m以上) - 混雑度1.0以上の延長) / 道路実延長

ここで、混雑度 = 交通量 / 交通容量

道路は本来多面的な機能をもつ施設であり、道路整備の水準も多面的に評価されるべきであることから整理された指標であり、1980年から出典資料に収録されている。

舗装率

道路の舗装率は、次式で示される。

舗装率 = 簡易舗装を含む舗装延長 / 道路実延長

道路の整備進捗状況を示す指標として古くから用いられている。

歩道設置率

歩道設置率は次式で示され、徒歩利用者の安全が守られているかの判断材料とした。

歩道設置率 = 道路の部分として設けられた歩道等の設置延長 / 道路実延長

道路の部分として設けられた歩道等とは、縁石、防護柵等により車道部と区画されたもの又は改築にあたり人家等の障害物により車道部から離れて設けられたものを指す。

車道面積

車道面積は車線、停車帯、非常駐車帯及び待避所の面積を合計した面積である。評価に際しては、各都道府県内の車道面積を自動車保有台数で除し、自動車一台当たりの車道面積として整理した。

歩道面積

歩道面積は、道路部面積から上述の車道面積を引いた値を用いた。評価に際しては、各都道府県内の歩道面積を県内人口評価を行い、歩行者一人

当たりの歩道面積として整理した。なお、道路部面積には車道、歩道、中央帯及び路肩を含むため、厳密には歩道単体の面積とはならない。

・ ゴミ問題(5指標)

ゴミ問題に対処するための社会資本には、「再資源化」を目的とした社会資本と、「ゴミ処理」を目的とした社会資本が想定される。そのため、各資本の処理能力や残余容量、施設数を指標として抽出することとした。なお、各データの出典は「環境省ホームページ 環境統計集⁴」によった。

(1)再資源化施設の整備状況(2指標)

再資源化施設の処理能力の指標として、「資源化等の施設の日当り処理能力」について、県内人口評価を行った。また、県内に残存している「不法投棄物等の残存量」についても県内人口評価を行い、再資源化の課題の一つとして抽出した。

(2)ゴミ処理施設の整備状況(3指標)

ゴミ処理施設としては、「ごみ焼却施設の日当り処理能力」、「粗大ごみ処理施設の日当り処理能力」、「最終処分場の残余容量」の3点について県内人口評価を行い、県民1人当たりのゴミ処理能力の指標として抽出した。

・ 水問題(5指標)

水問題として考えられる項目としては、「下水道」と「上水道」、そして「洪水対策」が考えられ、これらを客観的に評価できる指標を抽出することとした。なお、水質に関する項目については後述する「環境負荷」で整理した。なお、特に注記のないデータの出典は前述の「環境省ホームページ 環境統計集」によった。

(1)下水道の整備状況(3指標)

下水道の指標として、各家庭の「水洗化率」と、公共下水道の「接続人口」および「整備面積」の3指標を抽出した。

⁴ 環境省ホームページ「環境統計集」

参考 URL : <http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/index.html>

「水洗化率」は、下水道(コミュニティプラント含む)および浄化槽利用人口について県内人口評価を行った。また、公共下水道の「接続人口」についても、県内人口評価を行うこととした。

また、公共下水道の「整備面積」については、平成18年度時点の整備済面積⁵を計画面積で除し、計画達成率として評価することとした。

(2)上水道の整備状況(1指標)

上水道の指標については、上水道に接続している「給水人口」について県内人口評価を行い、普及率として評価することとした。

(3)洪水対策の整備状況(1指標)

洪水対策として真っ先に思い浮かぶのは堤防やダム、ポンプ場などの排水処理施設であるが、これらの指標は管理の対象が他府県にまたがる例が多く、今回の検討目的である都道府県別の社会資本の充実度分析には供せられない。

そこで、都市に密着した洪水対策の一つとしてあげられる「都市下水道」の整備済面積を、公共下水道の整備面積と同様に都市下水道計画面積で除し、計画達成率として評価することとした。

・教育・文化(8指標)

教育・文化の指標としては、生涯教育や義務教育等の「教育」を対象とした。そのほかにスポーツ施設や公園など体を動かす「運動施設」も対象とした。なお、各データの出典は「総務省統計局ホームページ 統計でみる都道府県・市区町村⁶」によった。

(1)教育施設の整備状況(5指標)

我が国の教育には、義務教育と生涯教育の2つの視点があると考えた。そこで、義務教育としては「学校数(小学校、中学校)」を、それぞれの対

象年齢人口⁷で除した値を指標とした。また、義務教育については教育の充実度も重要な視点ととらえ、「教員数(小学校、中学校)」を対象年齢人口で除した値を指標とした。なお、上記の施設数に対しては、可住地面積評価も行うこととした。

一方、生涯教育として客観的に評価する指標として、「図書館数」を対象とした。図書館数については県内人口評価と可住地面積評価を行った。

(2)運動施設等の整備状況(3指標)

運動施設等として、「社会体育施設」と「多目的運動広場数」の合計施設数について県内人口評価を行うこととした。また、県内の「都市公園面積」の合計について県内人口評価を行い、県民一人当たりが利用できる公園面積を指標とした。さらに、「都市公園数」について可住地面積評価を行うこととした。

・医療福祉(6指標)

医療福祉関連としては、年齢層等に応じて「一般医療」、「高齢者」、「障害者」、「児童」の4つに分類し、6指標を抽出した。なお、各データの出典は前述の「総務省統計局ホームページ 統計でみる都道府県・市区町村」によった。

(1)一般医療施設の整備状況(2指標)

全年齢が受診可能な「一般病院」、「一般診療所⁸」、「歯科」の合計施設数について、県内人口評価および可住地面積評価を行うこととした。

(2)高齢者福祉施設の整備状況(1指標)

高齢者を対象とした福祉施設として、「老人ホーム」、「老人福祉センター」、「憩いの家」、「介護老人施設」の施設数を対象に、65歳以上の人口で除した値を指標とした。

⁷ 小学校、中学校の対象年齢人口

小学校：6歳～11歳の人口

中学校：12歳～14歳の人口

⁸ 一般病院と一般診療所

「病院」と「診療所」との違いは、医療法では、「診療所」とは患者の病床数が19人以下の施設をいう。

⁵ 総務省自治財政局財務調査課「公共施設状況調」

⁶ 総務省統計局 統計でみる都道府県・市区町村

参考URL：<http://www.stat.go.jp/data/ssds/>

(3)障害者福祉施設の整備状況(1指標)

障害者に対する福祉施設の整備状況として、「身体障害者福祉施設」、「知的障害者福祉施設」の施設数を対象に、県内人口評価を行った。

(4)児童福祉施設⁹の整備状況(2指標)

児童福祉については、「幼稚園」と「保育所」の施設数について県内人口評価を行った。また、教育・文化でも整理したとおり、児童福祉の充実度も重要な視点ととらえ、「幼稚園教員数」を園児数で除した値と、「保育士数」を保育園児数で除した値の合計値を指標として用いることとした。

なお、「幼稚園」は教育施設であり児童福祉施設に該当しないが、対象年齢が児童福祉施設の利用者と同一のため、ここでは児童福祉施設に含めた。

・環境負荷(6指標)

環境負荷の指標としては、「環境に影響を及ぼす施設」、「CO₂の吸収量」、「水質」、「大気質」の4つを対象とした。

(1)環境に影響を及ぼす施設の整備状況(2指標)

環境に影響を及ぼす施設として、県内に存在する「ばい煙発生施設数」、「一般粉じん発生施設数」の2施設についてそれぞれ県内人口評価を行うこととした。なお、各データの出典は「総務省統計局ホームページ 環境統計集¹⁰」によった。

(2)CO₂の吸収量(2指標)

地球温暖化の一因であるCO₂の吸収量を指標に反映するため、県内の「森林面積」に対して県内人口評価を行うこととした。データの出典は前述の「総務省統計局ホームページ 統計でみる都道府県・市区町村」によった。

なお、森林のCO₂吸収量は、樹齢や樹種、生育

環境等により大きく異なるが、本検討では一律として取り扱うこととした。

(3)水質(2指標)

水質を評価するにあたっては、「環境基準の満足度」と、「飲料水として利用可能か」の2点を対象とした。「環境基準の満足度」については、環境基準を満足している地点数を環境基準値が定められた地点数で除し、満足度として評価することとした。「飲料水として利用可能か」については、水道水として利用可能な環境類型B以上を満足した地点数を全観測地点数で除し、満足度として評価することとした。なお、水質の環境基準はBOD、COD、SS、pH等の指標ごとに定められているが、本検討では、河川域はBOD75%値を、湖沼域はCOD75%値を対象として評価した。なお、データの出典は「国立環境研究所 公共用水域水質年間データ¹¹」によった。

(4)大気質(1指標)

大気質の計測項目は「二酸化硫黄(SO₂)」、「一酸化炭素(CO)」、「浮遊粒子状物質(SPM)」、「二酸化窒素(NO₂)」、「光化学オキシダント(Ox)」の5項目である。指標化にあたっては、各計測項目について環境基準を満足した地点数の合計数を、測定地点の合計数で除し、満足度として評価することとした。データの出典は「国立環境研究所 大気環境データファイル¹²」によった。

以上が6分野合計39指標の内容である。なお、巻末資料に評価指標の一覧を収録した。

⁹ 幼稚園と保育所

「幼稚園」は文部科学省所管の教育施設であり、大学・大学院までの教育体系の中の一環として組み込まれている。

「保育所」は厚生労働省所管の児童福祉施設である。

¹⁰環境省ホームページ「環境統計集」

参考URL：<http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/index.html>

¹¹ 独立行政法人国立環境研究所「環境数値データベース 公共用水域水質年間データ」

参考URL：<http://www.nies.go.jp/igreen/index.html>

¹² 独立行政法人国立環境研究所「環境数値データベース 大気環境月間値・年間値データ」

参考URL：<http://www.nies.go.jp/igreen/index.html>

6 - 2 - 2 . 充実度の評価方法

6分野 39 指標を用いた社会資本の満足度評価手法について整理すると、図-6.2.1 のフロー図の通りである。

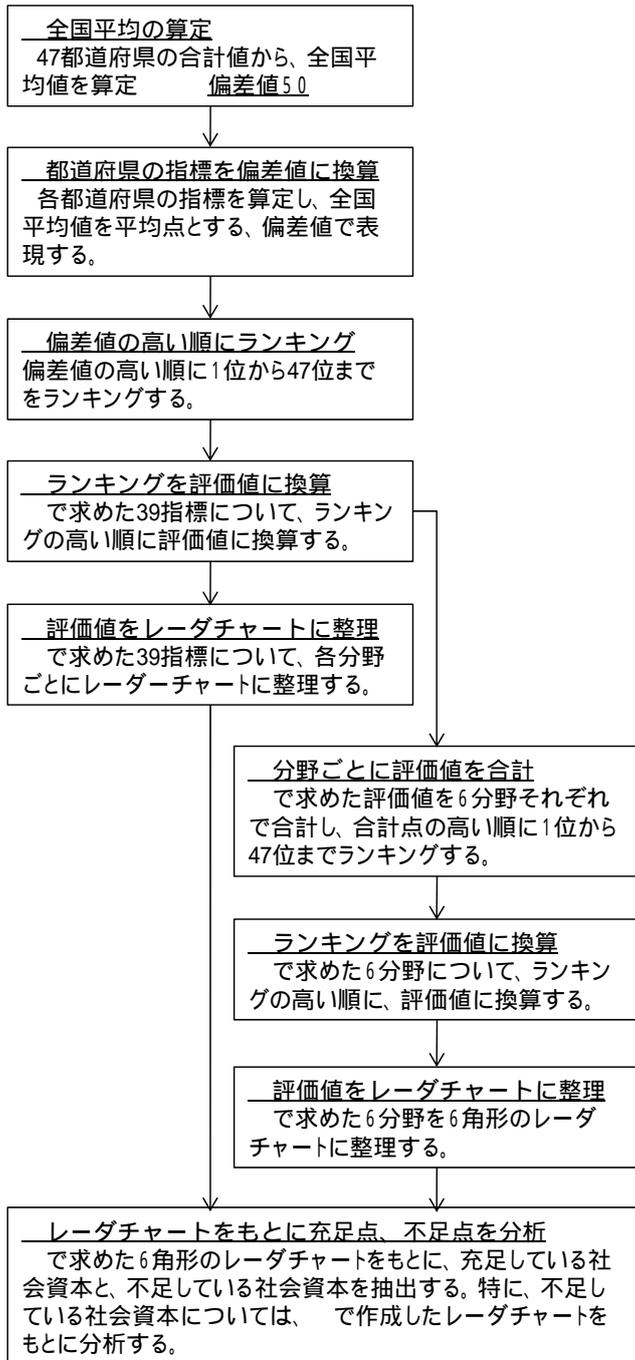


図-6.2.1 社会資本の満足度評価フロー

ランキングに応じた評価値の換算については、ランクの高い順に、表-6.2.1 に示す一覧表に従って配分した。

表-6.2.1 ランキングに応じた評価値換算表

評価値	ランク	都道府県数
10点	1位、2位	2
9点	3位～5位	3
8点	6位～10位	5
7点	11位～15位	5
6点	16位～24位	9
5点	25位～32位	8
4点	33位～37位	5
3点	38位～42位	5
2点	43位～45位	3
1点	46位、47位	2

また、レーダチャートとは、図-6.2.2 に示すもので、複数の項目の大きさや量を比較することのできるグラフである。この例では、「煤煙」や「粉塵」、「振動」等の項目は全国平均を大きく上回る充実度であるが、「CO₂吸収量」や「水質」は全国平均を大きく下回り、改善が求められる点であることが一目でわかる。

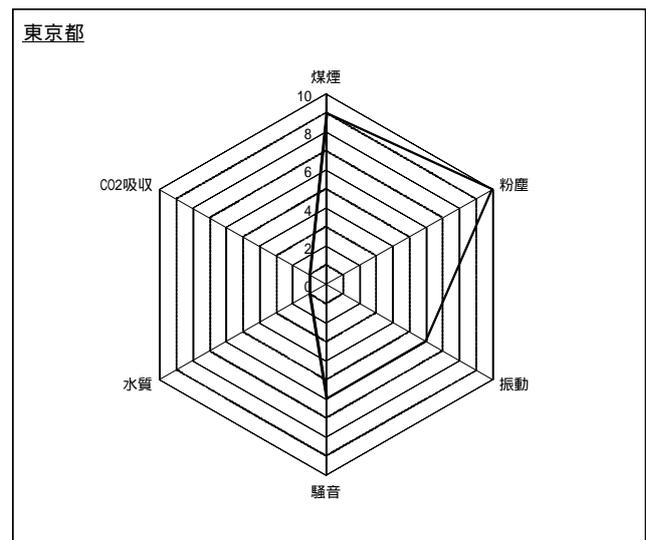


図-6.2.2 レーダチャートの一例
(東京都「環境負荷」の検討結果)

6 - 3 . 研究成果

これまでに述べてきた指標および評価方法により検討した、47都道府県の社会資本充実度について、結果を整理する。なお、検討結果の図表類について、以下に示す資料を巻末に収録した。

- ・社会資本の充実度検討指標一覧
- ・指標別充実度評価結果
- ・分野別充実度評価結果
- ・社会資本の充実度総合評価結果
- ・社会資本の充実度評価結果【都道府県別】

6 - 3 - 1 . 総合評価結果

6分野39指標をもとに実施した結果、社会資本の充実度ランキングは、表-6.3.1の通りとなった。

本検討の手法で評価した場合、最も社会資本が充実していると評価されたのは、同点で「鳥取県」と「鹿児島県」であった。次いで3位に「島根県」、「高知県」が続き、5位には「富山県」、「石川県」、「長崎県」が続く結果となった。

一方、社会資本の充実度が今一步と評価された県は、「茨城県」であった。次いで「千葉県」、「埼玉県」と関東勢が続く結果であった。

地域別にみると、上位10位以内に北陸の「富山県」、「石川県」がランク入りしており、社会資本の充実度は高いと評価された。一方、中部の愛知、岐阜、三重、静岡はいずれも25位以下と低い順位である。また関東の「栃木県」、「神奈川県」、「埼玉県」、「千葉県」、「茨城県」はいずれも40位以下の低い順位となった。

次から、本検討結果をもとに不足する社会資本の抽出方法を整理する。

表-6.3.1 社会資本の充実度ランキング

順位	都道府県名	順位	都道府県名
1	31 鳥取県	23	27 大阪府
1	46 鹿児島県	23	34 広島県
3	32 島根県	28	25 滋賀県
3	39 高知県	29	36 徳島県
5	16 富山県	30	19 山梨県
5	17 石川県	31	2 青森県
5	42 長崎県	31	10 群馬県
8	44 大分県	31	21 岐阜県
9	1 北海道	31	41 佐賀県
9	18 福井県	35	7 福島県
9	26 京都府	35	30 和歌山県
12	13 東京都	35	33 岡山県
12	28 兵庫県	38	22 静岡県
12	40 福岡県	38	37 香川県
12	45 宮崎県	38	38 愛媛県
16	15 新潟県	41	9 栃木県
16	29 奈良県	42	14 神奈川県
16	43 熊本県	42	23 愛知県
19	3 岩手県	42	24 三重県
19	6 山形県	45	11 埼玉県
19	35 山口県	46	12 千葉県
19	47 沖縄県	47	8 茨城県
23	4 宮城県		
23	5 秋田県		
23	20 長野県		

注) 県名の前の数字は都道府県番号

6 - 3 - 2 . 不足する社会資本

ここでは、本検討結果をもとに、都道府県内の不足している社会資本の抽出方法を整理する。

整理の対象としたのは、総合評価結果で1位を獲得した「鹿児島県」と、47位となった「茨城県」を対象とし分析を試みた。

(1) 「鹿児島県」の社会資本

総合評価結果では、「鹿児島県」は1位を獲得した。その総合評価のレーダチャートは図-6.3.1(1)のとおりである。レーダチャートから、「交通問題」や「ゴミ問題」で10点満点、「教育・文化」、「医療福祉」とも高得点を獲得していることがわかる。

その一方で、「環境負荷」や「水問題」は5点と、全国平均レベルである。では、「環境負荷」や「水問題」のどこに社会資本の不足があるか、各分野のレーダチャートから分析を試みる。

「水問題」のレーダチャートは図-6.3.1(2)のとおりである。レーダチャートから、都市下水道の整備は計画を達成しており、10点満点であるものの、水洗化や公共下水道への接続など、下水道に関連する項目が極めて低い。また、上水道の整備も進んでいない現状が読み取れる。

「環境負荷」のレーダチャートは図-6.3.1(3)のとおりである。レーダチャートから、大気質の評価が極めて低いのが読み取れる。鹿児島県の大気質を観測している64地点のうち、環境基準を満足している地点は48地点、達成率としては75%となっており、この結果は東京都や千葉県について、全国で3番目に低い値である。水質についても全国平均を上回る状況であるが、改善の余地は残されていると考えられる。

以上から、今回の評価では充実度1位を獲得した鹿児島県であるが、「水問題」や「環境負荷」の面ではまだまだ充実すべき資本があることがわかる。この面での社会資本を充実するとともに、既存の分野についても引き続き維持管理等の社会資本整備を行うことが望ましい。

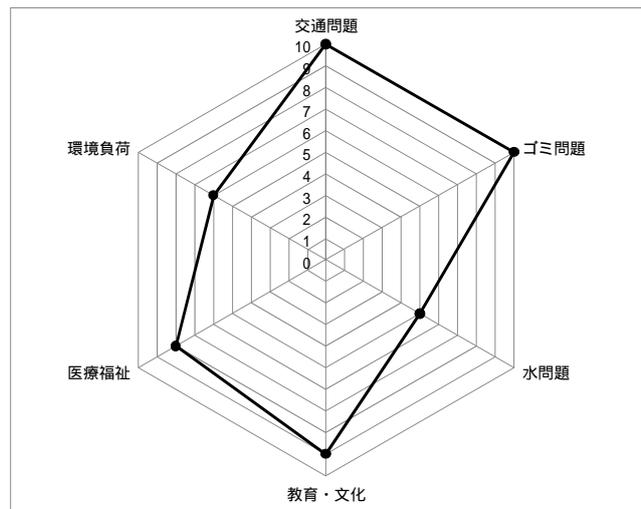


図-6.3.1(1) 鹿児島県の総合評価

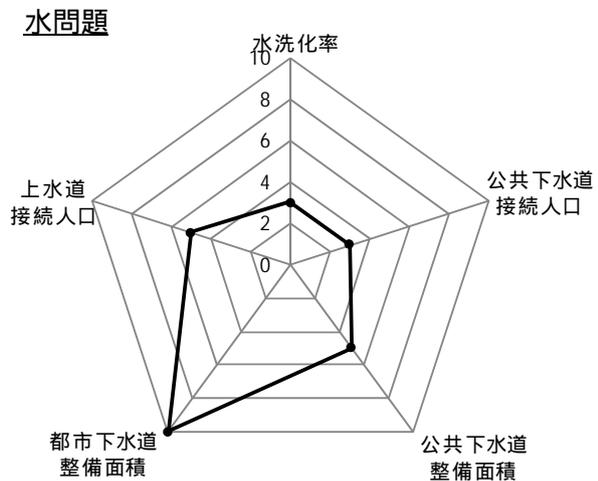


図-6.3.1(2) 鹿児島県の水問題

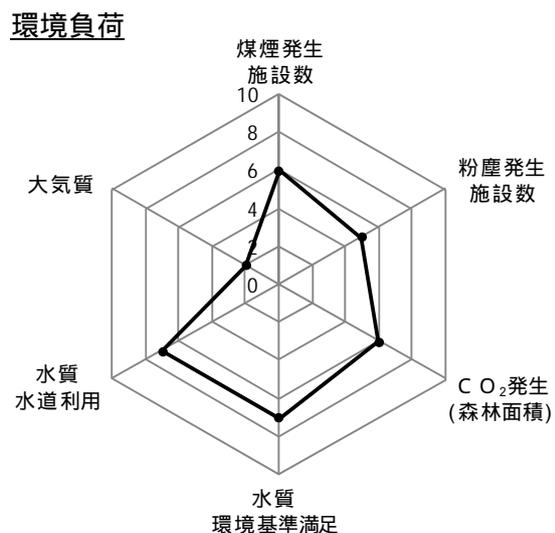


図-6.3.1(3) 鹿児島県の環境負荷

(2) 「茨城県」の社会資本

総合評価結果では、「茨城県」が最下位となった。

総合評価のレーダチャートは図-6.3.2(1)のとおりである。レーダチャートから、6分野いずれも全国平均に達していないことが読み取れる。なかでも特に「教育・文化」と「環境負荷」の面が1点、「医療福祉」も2点と、全国平均を大きく下回る結果であった。

「教育・文化」のレーダチャートは図-6.3.2(2)のとおりである。都市公園やスポーツ施設などは5点と、全国平均レベルであるが、義務教育に関する社会資本は4点、図書館にいたっては3点と低い評価になっており、整備が望まれる。

「環境負荷」のレーダチャートは図-6.3.2(3)のとおりである。レーダチャートから、水質や大気質の項目が低く、改善が望まれる。

総合評価で2点であった「医療福祉」のレーダチャートは図-6.3.2(4)のとおりである。レーダチャートから、すべての施設が全国平均を下回っており、特に一般医療施設数(一般病院、一般診療所、歯科)、障害者施設の充実が望まれる。

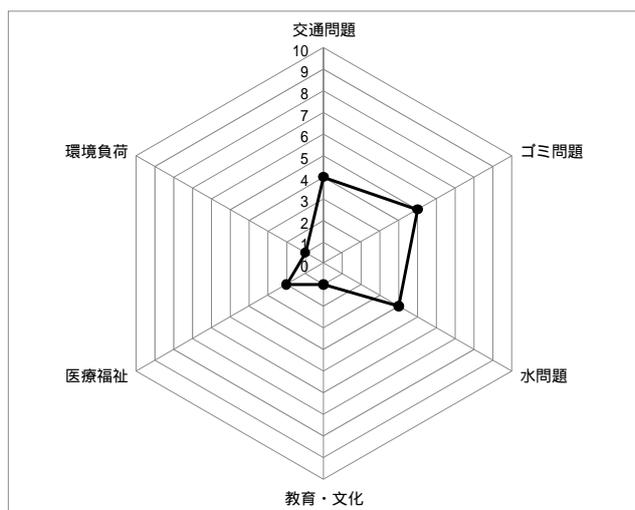


図-6.3.2(1) 茨城県の総合評価

教育・文化

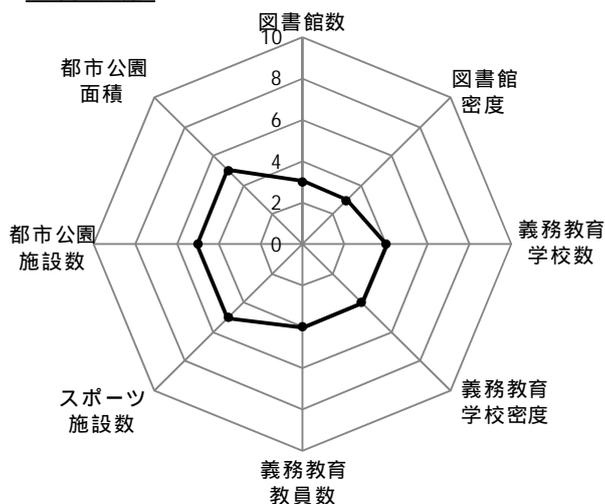


図-6.3.2(2) 茨城県の教育・文化

環境負荷

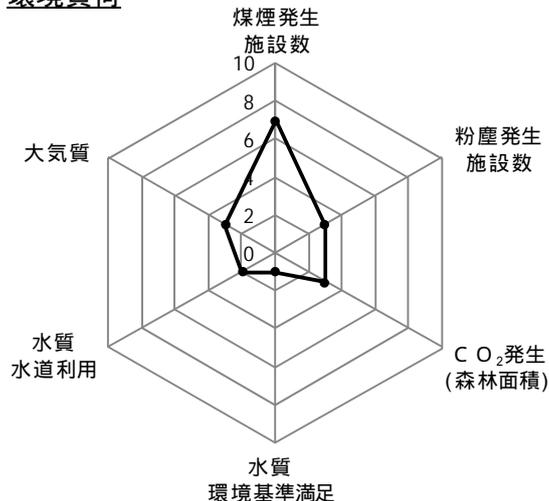


図-6.3.2(3) 茨城県の環境負荷

医療福祉

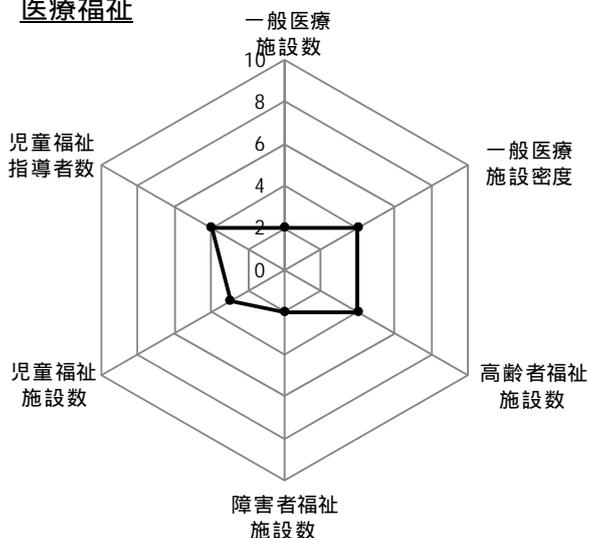


図-6.3.2(4) 茨城県の医療福祉

6 - 3 - 3 . 地域別の充実度

ここでは、地域別の充実度について、総合評価値をもとに簡便的な方法で評価を試みる。

表-6.3.2 に、各ブロックに含まれる都道府県の総合評価値の平均点と、その順位を整理した。その結果、ブロック内の3県とも上位にランクした北陸地方が1位となった。

一方、関東、中部は他のブロックに比べ総合評価値の平均点が低い結果となった。

表-6.3.2 ブロック別充実度評価結果

ブロック	都道府県名	総合評価値 平均点	順位
北海道	北海道	39.0	2
東北	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島	33.5	6
関東 A	埼玉、千葉、東京、 神奈川	27.0	10
関東 B	茨城、栃木、群馬、 山梨、長野	28.2	8
北陸	新潟、富山、石川	40.3	1
中部	岐阜、静岡、愛知、 三重	27.5	9
近畿	福井、滋賀、京都、 大阪、兵庫、奈良、 和歌山	35.9	5
中国	鳥取、島根、岡山、 広島、山口	38.2	4
四国	徳島、香川、愛媛、 高知	33.0	7
九州	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島、沖縄	38.6	3

分類は協会の支部に準拠した。

6 - 4 . 今後の研究の方向性

本検討では、わが国の社会資本の充実度について、入手可能な統計値をもとに評価を試みた。研究の今後の方向性として、次の3点を改善することで、より総合的な社会資本の充実度分析が可能になると考える。

1 . アウトカム指標等の活用

統計値を用いたことから、社会資本のストックのみが評価の対象となり、社会資本のフローに関する評価が不足している。この点は、近年検討が進められているアウトカム指標の活用や、行政投資額等の投資実態との関連性を整理することで補うことができると考える。

2 . 評価指標の追加・指標化の改善

社会資本が活用されている分野は広範囲に亘る。今回の検討では6分野39指標としたが、評価に用いる指標には際限がないものと考えられる。今後、新たな評価指標等を追加して充実度を評価することが考えられる。また、指標化にあたっては、県内人口評価や可住地面積評価を行ったが、そのほかに公平性を期する指標化の方法についても検討することが望ましい。

3 . 海外指標との比較

今回は我が国の全国平均に対して、都道府県の充実度を評価した。次の段階として、我が国の社会資本が、海外の社会資本に比べてどの程度充実しているかを評価することが必要である。その際には、用いる指標の正確さや調査年度の統一、指標の公平性などが課題となるが、今回用いたレーダチャートによる分析方法により、不足している社会資本が明確になるため、我が国が国際競争に勝つため、またより豊かな生活を送るために整備すべき社会資本の姿が明確になると期待できる。

なお、本検討は都道府県間の優劣を競うものではなく、豊かな生活を実現するために、各都道府県で不足していると考えられる社会資本を把握することを目的としている。そのため、この結果が即座にその都道府県の住みやすさや生、活レベルの高さ等に直結するものではないことを申し添えておく。また、巻末資料に47都道府県のレーダチャートを収録した。不足する社会資本の分析に供されることを期待する。

以上

7. その他活動報告

本稿では、前章までに述べてきた研究以外に、研究員の立場として参画した活動について概要をとりまとめて報告する。

その他活動報告の主な内容は次の5点である。

- (1) 年次報告書における報告事項
- (2) 事務局の支援
- (3) 社会資本のあり方検討WGの支援
- (4) R C C M登録更新講習会 講演録の作成
- (5) 食文化の研究

7-1. 年次報告書における報告事項

当協会では、毎年活動報告として「年次報告書」を発行している。インフラストラクチャー研究所の年間活動も同様に報告しているため、在籍した2年間の活動報告を参考資料に収録した。

7-2. 事務局の支援

次に挙げる4点の協会事務局業務について技術的支援を行った。

- (1) R C C M資格試験 試験監督補助
平成18年度：大阪会場
平成19年度：東京第二会場
- (2) R C C M更新講習時に配布する自主学習教材(CD-ROM)の作成支援
平成19年度：河川、砂防及び海岸・海洋、品確法とコンサルタントの選定・契約
平成20年度：港湾及び空港、著作権と建設コンサルタント
- (3) 業務・研究発表会の会場設営および運営、採点等に関する支援
- (4) 事務局行事の受付業務
(通常総会、賀詞交換会等)

なお、技術的支援に関する具体的な内容等については、巻末参考資料に「インフラストラクチャー研究所業務引継資料」として収録した。

7-3. 社会資本のあり方検討WGの支援

企画委員会のもとに設置された社会資本整備のあり方検討WGと協働し、社会資本整備を推進することの重要性と、建設コンサルタントの役割について広く国民に伝えることを目的とした、一般市民向けのリーフレットの企画・制作・発行を行った。リーフレットは、「生命を守る」を基本テーマとし、『大雨・洪水』『土砂災害』『交通事故』『地震災害』の4種類を制作した。

制作にあたっては、近年著作権に対する意識の高まりから、使用する図表類の著作権処理に時間を割いた。なお、作成したリーフレットは、巻末参考資料に収録したほか、当協会のホームページでも閲覧・入手が可能である。



図-7.3.1 「生命を守る」リーフレットイメージ

¹建設コンサルタンツ協会ホームページ URL：
<http://www.jcca.or.jp/>

7-4. RCCM登録更新講習会 講演録の作成
 当協会では、建設コンサルタント等業務に係る責任ある技術者を育成するため、平成3年度からRCCM資格制度を発足させ、資格試験、資格者の登録等を行っている。この制度では、有資格者の技術力を保持・向上を図るため、4年毎に登録を更新することとし、登録更新に際し各分野の最先端で活躍する方々を講師として、更新講習会を実施している。

本研究では、平成16年度から平成19年度の4年間(更新サイクル)の講義のうち、平成18年度および平成19年度に行われたものの一部について、更新講習会開催時の録音内容と、講演時の説明資料をもとに、「RCCM登録更新講習会 講演録」としてとりまとめを行った。なお、全14編の論文のうち、論文作成を担当した6名の講師について、論文タイトル等を以下に整理した。

土と地盤の変形特性

石原研而氏(中央大学研究開発機構)

建設コンサルタントの新たな役割

草柳俊二氏(高知工科大学)

地球温暖化と水資源管理

小池俊雄氏(東京大学大学院)

建設コンサルタントの現状と課題

高橋秀典氏(日経コンストラクション)

自然再生・復元の目標をどこにおくか

森下郁子氏((社)淡水生物研究所)

公共事業評価の現状と課題

森杉壽芳氏(東北大学大学院)

なお、作成した講演録は「RIIM REPORT Vol.7」として発行し、当協会の会員専用ページ²で閲覧が可能である。



図-7.4.1 RCCM登録更新講習会 講演録表紙

RIIM REPORT バックナンバー	
vol.1 July 2001	
<ul style="list-style-type: none"> 「社会資本整備のマクロ経済における展望試案」～GDPで見る、公共投資の将来～ 勤労者退職金共済機構 六波羅 昭 副理事長 「21世紀型社会資本整備：公共投資の在り方」～公共事業が変わる地方分権時代～ 法政大学経済学部 黒川 和美 教授 「イギリス政府機構の変貌」～Government から Governance へ～ 神奈川大学法学部 竹下 謙 教授 	
vol.2 August 2001	
<ul style="list-style-type: none"> 「21世紀 市民と技術者によるまちづくり」～アメリカ、オーストリア、シンガポール、日本の実際～ インフラストラクチャー研究所 開設記念シンポジウム 	
vol.3 October 2001	
<ul style="list-style-type: none"> 「知識化・情報化社会における新しい都市の土地利用」 横浜国立大学工学研究院 小林 重敬 教授 	
vol.4 May 2002	
<ul style="list-style-type: none"> 「都市再生の役割と民間投資支援スキーム(試案)」 都市基盤整備公団 小澤 一郎 理事 「IBAエムシャーパーク・プロジェクトに学ぶ地域再生」 滋賀県立大学環境科学部 澤田 誠二 教授 	
vol.5 May 2005	
<ul style="list-style-type: none"> 「地域経営とはじめの講義ノート ～地域経営アドバイザー養成セミナーの記録～」 インフラストラクチャー研究所 EQS研究会研究記録 	
vol.6 April 2008	
<ul style="list-style-type: none"> 「地域経営の視角とマネジメントの実際 ～地域経営アドバイザー養成セミナーの記録2～」 インフラストラクチャー研究所 EQS研究会研究記録 	

図-7.4.2 RIIM REPORT バックナンバー一覧

²建設コンサルタンツ協会会員専用ページ URL：
<http://www.jcca.or.jp/member/member.html>

7 - 5 . 食文化の研究

我が国は豊かで多種多様な自然環境を保持している国である。四季折々の気候の変化、年間を通じての温度変化、降水量の変化など、地方・地域ごとに様々な文化を形成してきた。

本研究では、我が国における様々な文化のなかでも、地方・地域文化を色濃く反映した「食」について、実際に体験し、見識を深めることを目的に、また、研究員OBとの交流も目的の一つとして、通常の勤務時間外に美味しいものを食べた。

次から、これまでに体験した食文化について、場所と概要を示す。

(1)ひで(魚料理店)

新鮮な魚を提供している。「刺身」と「ほっけ」は絶品。肉豆腐はボリューム満点で味も良。そのほかエイひれ、イカバターなどもおすすめ。

電話：03-3534-7502

場所：〒104-0054

東京都中央区勝どき 1-7-1-208-1

(最寄：都営大江戸線 勝どき駅)

HP：なし

(2)大阪串揚げ 串の蔵(串揚げ)

大阪の串揚げをリーズナブルな料金で提供している。串揚げの種類が30種類を超え、焼酎の種類にいたっては300種類を超えており、品揃えが豊富。

電話：03-3252-0511

場所：〒101-0047

東京都千代田区内神田 3-18-8 ホワイト駅前ビル

(最寄：JR 神田駅)

HP：なし

(3)つきじたぬき河豚や(ふぐ、ズワイ蟹)

リーズナブルな料金で「ふぐ」と「ズワイ蟹」が食べられる。ふぐの唐揚げが食べ放題など、コストパフォーマンスが一級品。

電話：03-3545-6605

場所：〒104-0045

東京都中央区築地 7-9-15

(最寄：東京メトロ日比谷線 築地駅、

東京メトロ有楽町線 新富町駅)

HP：なし

(4)みの家本店(桜鍋、馬刺し)

明治30年創業の桜肉(馬肉)専門の老舗。「肉刺(馬刺)」の種類が豊富で、タテガミのあたりから取る「あぶらさし」は例えようのない味わい。「桜鍋」も絶品だが、ここでは「卵焼き」も是非体験してもらいたい。

電話：03-3631-8298

場所：〒135-0004

東京都江東区森下 2-19-9

(最寄：都営新宿線、都営大江戸線 森下駅)

HP：<http://www.morisita.net/minoya/index.html>

(5)山利喜(煮込み)

大正13年に創業開始した、「煮込み」と「やきとん」が主力の下町のお店。店構えも歴史を感じる構えである。煮込みは赤ワインをふんだんに使い、長時間煮込んであるため柔らかく、お箸で食べられる。具を食べたあとに残ったタレにはフランスパンがよく合う。

電話：03-3633-1638

場所：〒135-0004

東京都江東区森下 2-18-8

(最寄：都営新宿線、都営大江戸線 森下駅)

HP：<http://www.yamariki.com/framepage.htm>

(6)ちゃんこ道場 両国駅前店(ちゃんこ)

ボリューム満点の横綱ちゃんこ、鳥、魚のつくねを基本としたのシンプルなちゃんこもよい出汁がでており、おすすめ。

電話：03-5624-3655

場所：〒130-0015

東京都墨田区横綱 1-3-12

(最寄：JR、都営大江戸線 両国駅)

HP：なし

(7)歓(ファン) (中華料理、紹興酒)

我が国の料理ではないが、中華料理、紹興酒がおすすめ。とくに紹興酒は甕入りのものを提供しており、甕を割るパフォーマンスが見られる。

電話：03-3341-8100

場所：〒130-0015

東京都新宿区新宿 6-7-3

(最寄：都営新宿線 新宿三丁目駅、

東京メトロ副都心線 新宿三丁目駅)

HP：<http://www.ume84.net>

参考資料：自主研究成果

- ・社会資本の充実度検討指標一覧…………… 1
- ・指標別充実度評価結果…………… 5
- ・分野別充実度評価結果…………… 44
- ・社会資本の充実度総合評価結果…………… 50
- ・社会資本の充実度評価結果【都道府県別】…………… 51

社会資本の充実度評価指標一覧(1)

No	分野	評価指標	評価項目	算定方法その他
1	交通	市町村道	整備率	(改良済延長(幅員5.5m以上) - 混雑度1.0以上の延長) / 道路実延長
2			舗装率	簡易舗装を含む舗装延長 / 道路実延長
3			歩道設置率	道路の部分として設けられた歩道等の設置延長 / 道路実延長
4			車道面積	車道面積 / 自動車保有台数
5			歩道面積	(道路部面積 - 車道面積) / 人口 厳密には中央分離帯や路肩も含む
6		一般国道指定区 間外区間 + 都道府県道	整備率	(改良済延長(幅員5.5m以上) - 混雑度1.0以上の延長) / 道路実延長
7			舗装率	簡易舗装を含む舗装延長 / 道路実延長
8			歩道設置率	道路の部分として設けられた歩道等の設置延長 / 道路実延長
9			車道面積	車道面積 / 自動車保有台数

社会資本の充実度評価指標一覧(2)

No	分野	評価指標	評価項目	算定方法その他
10	ゴミ	再資源化	資源化等の施設の日当り処理能力	資源化等の施設数/県内人口
11			不法投棄等の残存量	不法投棄等の残存量/県内人口 全国平均より低い場合、高得点
12		ゴミ処理	ごみ焼却施設の日当り処理能力	ごみ焼却施設数/県内人口
13			粗大ごみ処理施設の日当り処理能力	粗大ごみ処理施設数/県内人口
14			最終処分場の残余容量	最終処分場残余量/県内人口
15	水	水洗化率	水洗化人口	下水道(ゴミプラ含む)および浄化槽利用人口/県内人口
16		公共下水道	接続人口	公共下水道の接続人口/県内人口
17			整備面積	公共下水道整備面積/計画面積 計画達成率
18		都市下水道 雨水限定 洪水対策	整備面積	都市下水道整備面積/計画面積 計画達成率
19		上水道	給水人口	給水人口/県内人口

社会資本の充実度評価指標一覧(3)

No	分野	評価指標	評価項目	算定方法その他
20	教育・文化	生涯教育	図書館数	図書館数/県内人口
21				図書館数/可住地面積
22		義務教育等	小学校 + 中学校	/対象年齢人口 小学校(6~11才) 中学校(12~14才)
23				3施設の合計数/可住地面積
24		教育の充実度 (義務教育の教員)	小学生人口/小学校教員 + 中学生人口/中学校教員 全国平均より低い場合、高得点	
25		スポーツ	社会体育施設 + 多目的運動広場数	2施設の合計数/県内人口
26		公園	都市公園面積	/県内人口
27			都市公園数	/可住地面積
28	医療福祉	医療	一般病院数 + 一般診療所 + 歯科数	3施設の合計数/県内人口
29				3施設の合計数/可住地面積
30		高齢者福祉	老人ホーム + 老人福祉センター + 憩いの家 + 介護老人の施設数	4施設の合計数/65歳以上人口
31		障害者福祉	身体障害 + 知的障害の施設数	2施設の合計数/県内人口
32		児童福祉	児童福祉施設数	施設数/県内人口
33			教員・保育士数	幼稚園教員/園児数 + 保育士/保育児童数

社会資本の充実度評価指標一覧(4)

No	分野	評価指標	評価項目	算定方法その他
34	環境負荷	煤煙	ばい煙発生施設数	/県内人口 全国平均より低い場合、高得点
35		粉塵	一般粉じん発生施設数	/県内人口 全国平均より低い場合、高得点
36		CO2吸収	森林面積	/県内人口
37		水質	環境基準値を満足した地点数	環境基準を満足した地点数 / 環境基準値が定められた地点数 河川域はBOD75%値 湖沼域はCOD75%値 で評価
38			水道水として利用可能な環境類型B(湖沼はA)を満足した地点数	水道水として利用可能な環境類型B以上を満足した地点数 / 全観測地点数 河川域はBOD75%値 湖沼域はCOD75%値 で評価
39		大気質	SO2,CO,SPM,No2,Oxの各環境基準を満足する地点の割合	環境基準を満足する地点数 / 全観測地点数 観測地点により観測項目が異なる

社会資本整備の充実度評価指標 【01.市町村道整備率】

	都道府県名	01.市町村道整備率 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値
		道路実延長 (m)	整備済延長 (m)	整備率 (%)			
0	全国	1,005,975,308	553,230,265	55.0%	50	-	-
1	北海道	70,171,148	45,548,819	64.9%	60	8	8
2	青森県	15,525,113	8,227,737	53.0%	48	28	5
3	岩手県	27,894,157	15,553,698	55.8%	51	23	6
4	宮城県	20,769,238	13,307,773	64.1%	59	12	7
5	秋田県	19,577,322	12,277,897	62.7%	58	14	7
6	山形県	12,453,744	8,051,980	64.7%	60	11	7
7	福島県	32,549,890	17,437,601	53.6%	49	27	5
8	茨城県	50,991,381	17,819,649	34.9%	30	47	1
9	栃木県	20,650,580	13,404,397	64.9%	60	9	8
10	群馬県	31,182,643	14,104,703	45.2%	40	39	3
11	埼玉県	42,956,901	20,808,855	48.4%	43	37	4
12	千葉県	35,735,821	19,491,026	54.5%	50	25	5
13	東京都	21,153,722	14,754,096	69.7%	65	5	9
14	神奈川県	22,822,099	14,766,203	64.7%	60	10	8
15	新潟県	30,063,691	17,683,793	58.8%	54	19	6
16	富山県	10,686,509	7,978,496	74.7%	70	1	10
17	石川県	10,268,832	7,463,409	72.7%	68	3	9
18	福井県	8,173,654	5,739,723	70.2%	66	4	9
19	山梨県	8,838,403	4,786,748	54.2%	49	26	5
20	長野県	41,735,415	19,137,723	45.9%	41	38	3
21	岐阜県	25,341,093	13,258,347	52.3%	47	30	5
22	静岡県	31,905,686	17,594,988	55.1%	50	24	6
23	愛知県	43,389,465	26,844,659	61.9%	57	15	7
24	三重県	20,579,143	9,262,963	45.0%	40	40	3
25	滋賀県	9,388,609	4,842,177	51.6%	47	33	4
26	京都府	12,022,608	6,277,554	52.2%	47	31	5
27	大阪府	16,345,368	12,191,327	74.6%	70	2	10
28	兵庫県	29,599,496	16,654,304	56.3%	51	22	6
29	奈良県	10,264,658	4,483,014	43.7%	38	41	3
30	和歌山県	10,174,455	4,035,122	39.7%	34	46	1
31	鳥取県	6,375,899	4,071,160	63.9%	59	13	7
32	島根県	14,425,791	7,184,503	49.8%	45	34	4
33	岡山県	26,749,748	11,260,582	42.1%	37	43	2
34	広島県	22,904,127	11,953,631	52.2%	47	32	5
35	山口県	12,181,245	6,873,404	56.4%	51	21	6
36	徳島県	12,283,881	5,080,047	41.4%	36	44	2
37	香川県	8,093,787	4,800,764	59.3%	54	18	6
38	愛媛県	13,751,442	6,670,149	48.5%	43	36	4
39	高知県	10,237,511	4,073,623	39.8%	34	45	2
40	福岡県	31,980,903	19,644,984	61.4%	57	16	6
41	佐賀県	8,650,210	5,827,826	67.4%	63	6	8
42	長崎県	15,249,284	6,649,871	43.6%	38	42	3
43	熊本県	21,039,304	11,101,093	52.8%	48	29	5
44	大分県	14,202,097	8,101,281	57.0%	52	20	6
45	宮崎県	16,451,949	8,074,205	49.1%	44	35	4
46	鹿児島県	21,871,843	14,208,264	65.0%	60	7	8
47	沖縄県	6,315,443	3,866,097	61.2%	56	17	6

社会資本整備の充実度評価指標 【02.市町村道舗装率】

	都道府県名	02.市町村道舗装率 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値
		道路実延長 (m)	舗装延長 含簡易舗装 (m)	整備率 (%)			
0	全国	1,005,975,308	763,254,350	75.9%	50	-	-
1	北海道	70,171,148	38,891,786	55.4%	31	46	1
2	青森県	15,525,113	9,364,513	60.3%	36	45	2
3	岩手県	27,894,157	15,098,199	54.1%	30	47	1
4	宮城県	20,769,238	14,775,478	71.1%	46	38	3
5	秋田県	19,577,322	12,041,229	61.5%	37	43	2
6	山形県	12,453,744	9,748,549	78.3%	52	30	5
7	福島県	32,549,890	20,405,795	62.7%	38	42	3
8	茨城県	50,991,381	30,955,497	60.7%	36	44	2
9	栃木県	20,650,580	16,551,904	80.2%	54	27	5
10	群馬県	31,182,643	20,647,781	66.2%	41	41	3
11	埼玉県	42,956,901	28,955,789	67.4%	42	40	3
12	千葉県	35,735,821	28,891,997	80.8%	55	24	6
13	東京都	21,153,722	18,364,425	86.8%	60	15	7
14	神奈川県	22,822,099	20,554,588	90.1%	63	6	8
15	新潟県	30,063,691	21,870,127	72.7%	47	37	4
16	富山県	10,686,509	9,544,324	89.3%	62	9	8
17	石川県	10,268,832	8,938,816	87.0%	60	14	7
18	福井県	8,173,654	7,380,532	90.3%	63	5	9
19	山梨県	8,838,403	7,121,748	80.6%	54	26	5
20	長野県	41,735,415	28,176,768	67.5%	42	39	3
21	岐阜県	25,341,093	20,003,110	78.9%	53	29	5
22	静岡県	31,905,686	25,722,556	80.6%	54	25	5
23	愛知県	43,389,465	38,284,789	88.2%	61	11	7
24	三重県	20,579,143	15,447,545	75.1%	49	36	4
25	滋賀県	9,388,609	8,423,885	89.7%	63	7	8
26	京都府	12,022,608	9,387,809	78.1%	52	32	5
27	大阪府	16,345,368	15,493,247	94.8%	67	1	10
28	兵庫県	29,599,496	24,275,884	82.0%	56	22	6
29	奈良県	10,264,658	8,029,527	78.2%	52	31	5
30	和歌山県	10,174,455	8,433,746	82.9%	56	21	6
31	鳥取県	6,375,899	5,661,610	88.8%	62	10	8
32	島根県	14,425,791	10,863,906	75.3%	49	35	4
33	岡山県	26,749,748	20,843,460	77.9%	52	33	4
34	広島県	22,904,127	19,627,447	85.7%	59	17	6
35	山口県	12,181,245	11,120,989	91.3%	64	4	9
36	徳島県	12,283,881	9,379,392	76.4%	50	34	4
37	香川県	8,093,787	7,568,185	93.5%	66	3	9
38	愛媛県	13,751,442	11,487,345	83.5%	57	18	6
39	高知県	10,237,511	8,150,624	79.6%	53	28	5
40	福岡県	31,980,903	26,629,338	83.3%	57	19	6
41	佐賀県	8,650,210	8,167,178	94.4%	67	2	10
42	長崎県	15,249,284	13,388,087	87.8%	61	12	7
43	熊本県	21,039,304	18,464,244	87.8%	61	13	7
44	大分県	14,202,097	12,695,715	89.4%	62	8	8
45	宮崎県	16,451,949	13,376,673	81.3%	55	23	6
46	鹿児島県	21,871,843	18,807,254	86.0%	59	16	6
47	沖縄県	6,315,443	5,240,960	83.0%	56	20	6

社会資本整備の充実度評価指標 【03.市町村道歩道設置率】

	03.市町村道歩道設置率 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値	
	道路実延長 (m)	歩道設置延長 (m)	歩道設置率 (%)				
0	全国	1,005,975,308	81,964,144	8.1%	50	-	-
1	北海道	70,171,148	13,635,729	19.4%	78	1	10
2	青森県	15,525,113	1,225,392	7.9%	49	16	6
3	岩手県	27,894,157	1,391,595	5.0%	42	36	4
4	宮城県	20,769,238	2,184,294	10.5%	56	7	8
5	秋田県	19,577,322	877,897	4.5%	41	38	3
6	山形県	12,453,744	1,029,776	8.3%	50	13	7
7	福島県	32,549,890	1,901,628	5.8%	44	27	5
8	茨城県	50,991,381	2,665,236	5.2%	43	34	4
9	栃木県	20,650,580	1,554,449	7.5%	48	19	6
10	群馬県	31,182,643	1,358,157	4.4%	41	39	3
11	埼玉県	42,956,901	3,429,251	8.0%	50	15	7
12	千葉県	35,735,821	3,266,025	9.1%	52	12	7
13	東京都	21,153,722	3,793,702	17.9%	74	3	9
14	神奈川県	22,822,099	3,349,251	14.7%	66	5	9
15	新潟県	30,063,691	1,860,087	6.2%	45	26	5
16	富山県	10,686,509	840,750	7.9%	49	17	6
17	石川県	10,268,832	997,904	9.7%	54	10	8
18	福井県	8,173,654	612,757	7.5%	48	20	6
19	山梨県	8,838,403	465,611	5.3%	43	32	5
20	長野県	41,735,415	1,579,267	3.8%	39	42	3
21	岐阜県	25,341,093	1,282,645	5.1%	42	35	4
22	静岡県	31,905,686	2,279,031	7.1%	48	22	6
23	愛知県	43,389,465	4,980,604	11.5%	58	6	8
24	三重県	20,579,143	1,025,288	5.0%	42	37	4
25	滋賀県	9,388,609	878,708	9.4%	53	11	7
26	京都府	12,022,608	992,795	8.3%	50	14	7
27	大阪府	16,345,368	2,983,593	18.3%	75	2	10
28	兵庫県	29,599,496	2,932,557	9.9%	54	9	8
29	奈良県	10,264,658	663,680	6.5%	46	25	5
30	和歌山県	10,174,455	354,795	3.5%	39	44	2
31	鳥取県	6,375,899	428,897	6.7%	47	24	6
32	島根県	14,425,791	554,384	3.8%	39	41	3
33	岡山県	26,749,748	887,273	3.3%	38	45	2
34	広島県	22,904,127	1,581,554	6.9%	47	23	6
35	山口県	12,181,245	932,672	7.7%	49	18	6
36	徳島県	12,283,881	278,799	2.3%	36	47	1
37	香川県	8,093,787	425,463	5.3%	43	33	4
38	愛媛県	13,751,442	506,625	3.7%	39	43	2
39	高知県	10,237,511	299,391	2.9%	37	46	1
40	福岡県	31,980,903	3,312,102	10.4%	55	8	8
41	佐賀県	8,650,210	621,018	7.2%	48	21	6
42	長崎県	15,249,284	804,880	5.3%	43	31	5
43	熊本県	21,039,304	890,381	4.2%	40	40	3
44	大分県	14,202,097	775,215	5.5%	43	30	5
45	宮崎県	16,451,949	937,289	5.7%	44	29	5
46	鹿児島県	21,871,843	1,247,135	5.7%	44	28	5
47	沖縄県	6,315,443	1,088,612	17.2%	72	4	9

社会資本整備の充実度評価指標 【04.市町村道車道面積】

	都道府県名	04.市町村道車道面積 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値
		自動車保有台数 (台)	車道面積 (km ²)	自動車あたり1台の面積 (m ² /台)			
0	全国	79,371,014	3,492.6	44.00	50	-	-
1	北海道	3,700,633	306.3	82.76	69	4	9
2	青森県	994,178	64.4	64.75	60	10	8
3	岩手県	990,230	105.3	106.38	80	1	10
4	宮城県	1,578,836	68.6	43.46	50	30	5
5	秋田県	826,970	76.6	92.64	74	2	10
6	山形県	924,142	51.1	55.33	56	19	6
7	福島県	1,574,552	102.7	65.20	60	9	8
8	茨城県	2,449,570	152.0	62.06	59	11	7
9	栃木県	1,649,274	81.0	49.12	53	26	5
10	群馬県	1,740,023	102.4	58.84	57	14	7
11	埼玉県	3,924,821	129.2	32.91	45	39	3
12	千葉県	3,466,210	120.1	34.64	45	38	3
13	東京都	4,605,502	88.3	19.17	38	45	2
14	神奈川県	4,016,521	48.4	12.06	34	46	1
15	新潟県	1,810,753	119.1	65.77	61	8	8
16	富山県	879,575	48.5	55.13	55	20	6
17	石川県	872,109	45.1	51.69	54	25	5
18	福井県	645,057	36.5	56.58	56	18	6
19	山梨県	731,308	29.6	40.41	48	31	5
20	長野県	1,865,078	129.5	69.41	62	6	8
21	岐阜県	1,671,720	92.1	55.09	55	21	6
22	静岡県	2,820,634	106.3	37.69	47	36	4
23	愛知県	4,951,402	144.1	29.09	43	42	3
24	三重県	1,462,190	68.0	46.53	51	27	5
25	滋賀県	978,139	38.1	38.96	48	35	4
26	京都府	1,360,903	31.3	23.00	40	44	2
27	大阪府	3,781,196	45.5	12.04	34	47	1
28	兵庫県	2,976,513	91.9	30.86	44	40	3
29	奈良県	839,276	33.3	39.65	48	34	4
30	和歌山県	750,408	30.2	40.24	48	32	5
31	鳥取県	457,958	23.8	51.88	54	24	6
32	島根県	543,613	46.9	86.33	71	3	9
33	岡山県	1,486,733	78.8	52.97	54	23	6
34	広島県	1,843,346	67.2	36.48	46	37	4
35	山口県	1,064,942	46.6	43.73	50	29	5
36	徳島県	616,391	35.4	57.45	57	16	6
37	香川県	759,170	30.2	39.78	48	33	4
38	愛媛県	1,010,586	46.1	45.66	51	28	5
39	高知県	562,634	32.1	57.09	56	17	6
40	福岡県	3,203,214	92.2	28.78	43	43	2
41	佐賀県	648,331	34.6	53.31	55	22	6
42	長崎県	923,651	53.9	58.31	57	15	7
43	熊本県	1,317,719	79.0	59.97	58	13	7
44	大分県	894,011	55.3	61.90	59	12	7
45	宮崎県	915,663	62.8	68.55	62	7	8
46	鹿児島県	1,326,837	93.7	70.58	63	5	9
47	沖縄県	958,492	28.8	30.08	43	41	3

社会資本整備の充実度評価指標 【05.市町村道歩道面積】

	都道府県名	05.市町村道歩道面積 平成18年度実測値				偏差値	順位	評価値	
		人口 (人)	道路部面積 (km ²)	車道面積 (km ²)	歩道面積 (km ²)				自動車 あたり 面積の 台 (m ² /人)
0	全国	127,687,000	4,760.8	3,492.6	1,268.1	9.93	50	-	-
1	北海道	5,644,000	440.9	306.3	134.6	23.85	72	3	9
2	青森県	1,452,000	84.3	64.4	20.0	13.75	56	19	6
3	岩手県	1,395,000	140.0	105.3	34.7	24.87	73	2	10
4	宮城県	2,371,000	93.8	68.6	25.2	10.62	51	32	5
5	秋田県	1,159,000	101.5	76.6	24.9	21.48	68	5	9
6	山形県	1,223,000	71.8	51.1	20.6	16.86	61	11	7
7	福島県	2,106,000	157.9	102.7	55.3	26.24	75	1	10
8	茨城県	2,989,000	213.7	152.0	61.7	20.63	67	7	8
9	栃木県	2,013,000	108.7	81.0	27.7	13.76	56	18	6
10	群馬県	2,033,000	137.1	102.4	34.7	17.07	61	9	8
11	埼玉県	7,047,000	177.8	129.2	48.6	6.90	45	41	3
12	千葉県	6,039,000	164.8	120.1	44.8	7.41	46	39	3
13	東京都	12,378,000	119.6	88.3	31.4	2.53	38	45	2
14	神奈川県	8,732,000	68.1	48.4	19.7	2.25	38	46	1
15	新潟県	2,452,000	156.2	119.1	37.1	15.13	58	15	7
16	富山県	1,117,000	63.0	48.5	14.5	12.95	55	23	6
17	石川県	1,179,000	60.3	45.1	15.2	12.90	55	24	6
18	福井県	825,000	47.0	36.5	10.5	12.69	54	25	5
19	山梨県	886,000	39.4	29.6	9.8	11.09	52	28	5
20	長野県	2,211,000	175.1	129.5	45.7	20.65	67	6	8
21	岐阜県	2,110,000	125.0	92.1	32.9	15.57	59	13	7
22	静岡県	3,795,000	142.7	106.3	36.4	9.59	49	33	4
23	愛知県	7,192,000	194.4	144.1	50.3	7.00	45	40	3
24	三重県	1,864,000	93.1	68.0	25.1	13.46	55	21	6
25	滋賀県	1,372,000	50.5	38.1	12.4	9.06	49	36	4
26	京都府	2,638,000	42.8	31.3	11.5	4.36	41	44	2
27	大阪府	8,814,000	63.5	45.5	18.0	2.04	38	47	1
28	兵庫県	5,587,000	125.7	91.9	33.8	6.05	44	42	3
29	奈良県	1,431,000	46.4	33.3	13.1	9.15	49	35	4
30	和歌山県	1,050,000	41.5	30.2	11.3	10.78	51	30	5
31	鳥取県	609,000	32.0	23.8	8.3	13.56	56	20	6
32	島根県	749,000	63.4	46.9	16.5	22.04	69	4	9
33	岡山県	1,952,000	112.0	78.8	33.2	17.03	61	10	8
34	広島県	2,878,000	89.9	67.2	22.7	7.89	47	37	4
35	山口県	1,504,000	62.7	46.6	16.2	10.75	51	31	5
36	徳島県	813,000	48.8	35.4	13.4	16.46	60	12	7
37	香川県	1,018,000	39.9	30.2	9.7	9.56	49	34	4
38	愛媛県	1,477,000	62.4	46.1	16.3	11.04	52	29	5
39	高知県	803,000	43.3	32.1	11.2	13.92	56	17	6
40	福岡県	5,058,000	122.6	92.2	30.4	6.01	44	43	2
41	佐賀県	870,000	45.6	34.6	11.0	12.68	54	26	5
42	長崎県	1,495,000	72.5	53.9	18.7	12.48	54	27	5
43	熊本県	1,852,000	103.8	79.0	24.8	13.37	55	22	6
44	大分県	1,215,000	72.4	55.3	17.1	14.03	56	16	6
45	宮崎県	1,162,000	83.1	62.8	20.3	17.50	62	8	8
46	鹿児島県	1,769,000	120.5	93.7	26.9	15.19	58	14	7
47	沖縄県	1,359,000	39.2	28.8	10.3	7.61	46	38	3

社会資本整備の充実度評価指標 【06.一般国道+都道府県道整備率】

	06.一般国道+都道府県道整備率 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値	
	道路実延長 (m)	整備済延長 (m)	整備率 (%)				
0	全国	161,276,975	91,528,652	56.8%	50	-	-
1	北海道	11,724,103	10,516,823	89.7%	79	1	10
2	青森県	3,585,961	2,257,861	63.0%	55	11	7
3	岩手県	4,158,173	3,122,245	75.1%	66	2	10
4	宮城県	2,906,418	1,989,201	68.4%	60	7	8
5	秋田県	3,308,147	2,329,606	70.4%	62	6	8
6	山形県	3,104,214	2,247,883	72.4%	64	4	9
7	福島県	5,603,429	3,346,650	59.7%	53	13	7
8	茨城県	4,160,963	1,996,215	48.0%	42	38	3
9	栃木県	3,523,596	1,770,861	50.3%	44	26	5
10	群馬県	3,229,862	1,629,577	50.5%	45	25	5
11	埼玉県	3,090,188	1,562,324	50.6%	45	24	6
12	千葉県	3,378,526	1,625,334	48.1%	42	36	4
13	東京都	2,382,684	967,924	40.6%	36	42	3
14	神奈川県	1,773,039	716,852	40.4%	36	44	2
15	新潟県	6,013,219	3,519,919	58.5%	52	17	6
16	富山県	2,447,444	1,622,186	66.3%	58	9	8
17	石川県	2,314,788	1,487,428	64.3%	57	10	8
18	福井県	2,143,063	1,263,747	59.0%	52	16	6
19	山梨県	1,774,449	858,788	48.4%	43	35	4
20	長野県	5,171,963	2,715,050	52.5%	46	21	6
21	岐阜県	4,194,740	2,047,177	48.8%	43	32	5
22	静岡県	4,043,522	2,014,786	49.8%	44	29	5
23	愛知県	5,078,145	2,470,993	48.7%	43	34	4
24	三重県	3,489,041	1,724,156	49.4%	44	30	5
25	滋賀県	2,197,342	1,102,216	50.2%	44	27	5
26	京都府	2,739,730	1,264,050	46.1%	41	40	3
27	大阪府	2,192,152	1,074,458	49.0%	43	31	5
28	兵庫県	5,356,255	2,792,799	52.1%	46	22	6
29	奈良県	1,999,383	728,198	36.4%	32	46	1
30	和歌山県	2,605,004	1,035,599	39.8%	35	45	2
31	鳥取県	1,937,731	1,389,876	71.7%	63	5	9
32	島根県	3,058,399	1,594,128	52.1%	46	23	6
33	岡山県	4,389,589	2,068,204	47.1%	42	39	3
34	広島県	4,706,096	2,788,907	59.3%	52	15	7
35	山口県	3,408,771	1,635,426	48.0%	42	37	4
36	徳島県	2,203,368	749,196	34.0%	30	47	1
37	香川県	1,730,862	1,047,234	60.5%	53	12	7
38	愛媛県	3,535,745	1,576,267	44.6%	39	41	3
39	高知県	2,766,000	1,122,383	40.6%	36	43	2
40	福岡県	4,111,541	2,310,102	56.2%	50	18	6
41	佐賀県	1,647,397	823,169	50.0%	44	28	5
42	長崎県	2,415,012	1,274,479	52.8%	47	20	6
43	熊本県	3,923,692	2,170,196	55.3%	49	19	6
44	大分県	3,266,489	1,941,231	59.4%	52	14	7
45	宮崎県	2,889,047	1,409,010	48.8%	43	33	4
46	鹿児島県	4,411,901	2,939,373	66.6%	59	8	8
47	沖縄県	1,185,792	888,565	74.9%	66	3	9

社会資本整備の充実度評価指標 【07.一般国道+都道府県道舗装率】

	07.一般国道+都道府県道舗装率 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値	
	道路実延長 (m)	舗装済延長 含簡易舗装 (m)	整備率 (%)				
0	全国	161,276,975	156,064,972	96.8%	50	-	-
1	北海道	11,724,103	10,855,822	92.6%	33	45	2
2	青森県	3,585,961	3,327,364	92.8%	34	43	2
3	岩手県	4,158,173	3,724,754	89.6%	21	47	1
4	宮城県	2,906,418	2,866,573	98.6%	58	17	6
5	秋田県	3,308,147	3,140,269	94.9%	42	41	3
6	山形県	3,104,214	2,822,895	90.9%	26	46	1
7	福島県	5,603,429	5,397,302	96.3%	48	32	5
8	茨城県	4,160,963	4,101,897	98.6%	57	19	6
9	栃木県	3,523,596	3,409,395	96.8%	50	29	5
10	群馬県	3,229,862	3,118,433	96.6%	49	31	5
11	埼玉県	3,090,188	3,063,867	99.1%	60	9	8
12	千葉県	3,378,526	3,374,569	99.9%	63	4	9
13	東京都	2,382,684	2,334,255	98.0%	55	24	6
14	神奈川県	1,773,039	1,689,817	95.3%	44	37	4
15	新潟県	6,013,219	5,816,730	96.7%	50	30	5
16	富山県	2,447,444	2,270,063	92.8%	34	44	2
17	石川県	2,314,788	2,282,417	98.6%	57	18	6
18	福井県	2,143,063	2,047,453	95.5%	45	36	4
19	山梨県	1,774,449	1,698,317	95.7%	46	34	4
20	長野県	5,171,963	5,034,441	97.3%	52	27	5
21	岐阜県	4,194,740	4,022,863	95.9%	46	33	4
22	静岡県	4,043,522	3,968,774	98.2%	56	21	6
23	愛知県	5,078,145	5,040,814	99.3%	60	7	8
24	三重県	3,489,041	3,335,901	95.6%	45	35	4
25	滋賀県	2,197,342	2,150,417	97.9%	54	25	5
26	京都府	2,739,730	2,684,346	98.0%	55	23	6
27	大阪府	2,192,152	2,175,983	99.3%	60	8	8
28	兵庫県	5,356,255	5,094,052	95.1%	43	40	3
29	奈良県	1,999,383	1,946,797	97.4%	52	26	5
30	和歌山県	2,605,004	2,481,368	95.3%	44	38	3
31	鳥取県	1,937,731	1,918,828	99.0%	59	12	7
32	島根県	3,058,399	3,020,001	98.7%	58	14	7
33	岡山県	4,389,589	4,307,736	98.1%	56	22	6
34	広島県	4,706,096	4,660,209	99.0%	59	11	7
35	山口県	3,408,771	3,365,338	98.7%	58	15	7
36	徳島県	2,203,368	2,137,655	97.0%	51	28	5
37	香川県	1,730,862	1,729,548	99.9%	63	1	10
38	愛媛県	3,535,745	3,365,747	95.2%	44	39	3
39	高知県	2,766,000	2,728,701	98.7%	58	16	6
40	福岡県	4,111,541	4,040,877	98.3%	56	20	6
41	佐賀県	1,647,397	1,645,646	99.9%	63	3	9
42	長崎県	2,415,012	2,286,553	94.7%	41	42	3
43	熊本県	3,923,692	3,906,783	99.6%	61	5	9
44	大分県	3,266,489	3,231,285	98.9%	59	13	7
45	宮崎県	2,889,047	2,886,392	99.9%	63	2	10
46	鹿児島県	4,411,901	4,380,513	99.3%	60	6	8
47	沖縄県	1,185,792	1,175,212	99.1%	60	10	8

社会資本整備の充実度評価指標 【08.一般国道+都道府県道歩道設置率】

	08.一般国道+都道府県道歩道設置率 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値	
	道路実延長 (m)	歩道設置延長 (m)	歩道設置率 (%)				
0	全国	161,276,975	63,039,806	39.1%	50	-	-
1	北海道	11,724,103	4,859,364	41.4%	52	15	7
2	青森県	3,585,961	1,077,247	30.0%	43	38	3
3	岩手県	4,158,173	1,442,329	34.7%	46	32	5
4	宮城県	2,906,418	1,382,979	47.6%	57	9	8
5	秋田県	3,308,147	1,184,031	35.8%	47	28	5
6	山形県	3,104,214	1,384,066	44.6%	55	11	7
7	福島県	5,603,429	1,545,190	27.6%	41	42	3
8	茨城県	4,160,963	2,342,968	56.3%	64	6	8
9	栃木県	3,523,596	1,525,317	43.3%	53	12	7
10	群馬県	3,229,862	1,307,825	40.5%	51	18	6
11	埼玉県	3,090,188	2,101,572	68.0%	74	2	10
12	千葉県	3,378,526	1,696,077	50.2%	59	8	8
13	東京都	2,382,684	1,583,674	66.5%	72	3	9
14	神奈川県	1,773,039	1,138,518	64.2%	71	4	9
15	新潟県	6,013,219	2,134,212	35.5%	47	31	5
16	富山県	2,447,444	979,660	40.0%	51	21	6
17	石川県	2,314,788	958,848	41.4%	52	16	6
18	福井県	2,143,063	655,509	30.6%	43	36	4
19	山梨県	1,774,449	458,778	25.9%	39	44	2
20	長野県	5,171,963	1,619,606	31.3%	44	35	4
21	岐阜県	4,194,740	1,433,187	34.2%	46	33	4
22	静岡県	4,043,522	1,575,162	39.0%	50	24	6
23	愛知県	5,078,145	2,851,250	56.1%	64	7	8
24	三重県	3,489,041	1,015,462	29.1%	42	39	3
25	滋賀県	2,197,342	829,517	37.8%	49	25	5
26	京都府	2,739,730	870,145	31.8%	44	34	4
27	大阪府	2,192,152	1,312,437	59.9%	67	5	9
28	兵庫県	5,356,255	1,906,486	35.6%	47	29	5
29	奈良県	1,999,383	486,701	24.3%	38	45	2
30	和歌山県	2,605,004	496,295	19.1%	34	46	1
31	鳥取県	1,937,731	816,142	42.1%	52	14	7
32	島根県	3,058,399	924,314	30.2%	43	37	4
33	岡山県	4,389,589	1,214,832	27.7%	41	41	3
34	広島県	4,706,096	1,926,653	40.9%	52	17	6
35	山口県	3,408,771	1,223,943	35.9%	47	27	5
36	徳島県	2,203,368	406,064	18.4%	33	47	1
37	香川県	1,730,862	695,259	40.2%	51	20	6
38	愛媛県	3,535,745	957,864	27.1%	40	43	2
39	高知県	2,766,000	778,578	28.1%	41	40	3
40	福岡県	4,111,541	1,927,628	46.9%	56	10	8
41	佐賀県	1,647,397	698,507	42.4%	53	13	7
42	長崎県	2,415,012	964,640	39.9%	51	22	6
43	熊本県	3,923,692	1,443,461	36.8%	48	26	5
44	大分県	3,266,489	1,160,091	35.5%	47	30	5
45	宮崎県	2,889,047	1,162,193	40.2%	51	19	6
46	鹿児島県	4,411,901	1,722,952	39.1%	50	23	6
47	沖縄県	1,185,792	862,273	72.7%	78	1	10

社会資本整備の充実度評価指標 【09.一般国道+都道府県道車道面積】

	09.一般国道+都道府県道車道面積 平成18年度実測値			偏差値	順位	評価値	
	自動車保有台数 (台)	車道面積 (km ²)	自動車あたり1台の面積 (m ² /台)				
0	全国	79,371,014	946.4	11.92	50	-	-
1	北海道	3,700,633	66.9	18.08	59	16	6
2	青森県	994,178	21.2	21.33	64	7	8
3	岩手県	990,230	24.8	25.05	69	2	10
4	宮城県	1,578,836	15.9	10.08	47	36	4
5	秋田県	826,970	18.9	22.82	66	5	9
6	山形県	924,142	18.5	20.02	62	9	8
7	福島県	1,574,552	30.4	19.29	61	11	7
8	茨城県	2,449,570	26.8	10.92	49	35	4
9	栃木県	1,649,274	23.2	14.06	53	29	5
10	群馬県	1,740,023	20.2	11.61	50	34	4
11	埼玉県	3,924,821	20.7	5.27	40	45	2
12	千葉県	3,466,210	21.0	6.06	41	43	2
13	東京都	4,605,502	26.7	5.79	41	44	2
14	神奈川県	4,016,521	10.0	2.48	36	47	1
15	新潟県	1,810,753	32.5	17.95	59	17	6
16	富山県	879,575	16.0	18.18	59	14	7
17	石川県	872,109	15.5	17.77	59	18	6
18	福井県	645,057	14.7	22.77	66	6	8
19	山梨県	731,308	10.5	14.30	54	27	5
20	長野県	1,865,078	29.5	15.84	56	23	6
21	岐阜県	1,671,720	24.6	14.73	54	26	5
22	静岡県	2,820,634	22.0	7.82	44	41	3
23	愛知県	4,951,402	32.8	6.63	42	42	3
24	三重県	1,462,190	19.7	13.48	52	31	5
25	滋賀県	978,139	13.0	13.33	52	32	5
26	京都府	1,360,903	11.6	8.52	45	39	3
27	大阪府	3,781,196	14.0	3.71	38	46	1
28	兵庫県	2,976,513	29.2	9.83	47	37	4
29	奈良県	839,276	10.6	12.63	51	33	4
30	和歌山県	750,408	12.9	17.23	58	20	6
31	鳥取県	457,958	10.9	23.81	68	3	9
32	島根県	543,613	15.9	29.25	76	1	10
33	岡山県	1,486,733	24.4	16.41	57	22	6
34	広島県	1,843,346	25.4	13.75	53	30	5
35	山口県	1,064,942	18.0	16.93	57	21	6
36	徳島県	616,391	11.2	18.14	59	15	7
37	香川県	759,170	11.2	14.75	54	25	5
38	愛媛県	1,010,586	18.5	18.33	59	13	7
39	高知県	562,634	13.3	23.70	67	4	9
40	福岡県	3,203,214	25.4	7.94	44	40	3
41	佐賀県	648,331	9.2	14.26	53	28	5
42	長崎県	923,651	14.0	15.14	55	24	6
43	熊本県	1,317,719	24.6	18.70	60	12	7
44	大分県	894,011	18.9	21.10	64	8	8
45	宮崎県	915,663	16.2	17.67	58	19	6
46	鹿児島県	1,326,837	26.2	19.72	62	10	8
47	沖縄県	958,492	8.7	9.07	46	38	3

社会資本整備の充実度評価指標 【10.再資源化施設の処理能力】

	都道府県名	10.再資源化施設の処理能力 平成16年度実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	再資源化能力の (ton/日)	千人当り能力の (ton/日/千人)			
0	全国	127,687,000	24,895	0.195	50	-	-
1	北海道	5,644,000	1,723	0.305	59	7	8
2	青森県	1,452,000	199	0.137	45	33	4
3	岩手県	1,395,000	223	0.160	47	30	5
4	宮城県	2,371,000	292	0.123	44	41	3
5	秋田県	1,159,000	205	0.177	48	22	6
6	山形県	1,223,000	276	0.226	53	17	6
7	福島県	2,106,000	429	0.204	51	18	6
8	茨城県	2,989,000	522	0.175	48	25	5
9	栃木県	2,013,000	352	0.175	48	23	6
10	群馬県	2,033,000	274	0.135	45	36	4
11	埼玉県	7,047,000	959	0.136	45	35	4
12	千葉県	6,039,000	827	0.137	45	34	4
13	東京都	12,378,000	4,213	0.340	62	5	9
14	神奈川県	8,732,000	1,083	0.124	44	40	3
15	新潟県	2,452,000	347	0.142	45	32	5
16	富山県	1,117,000	147	0.132	45	37	4
17	石川県	1,179,000	597	0.506	77	3	9
18	福井県	825,000	70	0.085	41	46	1
19	山梨県	886,000	95	0.107	42	43	2
20	長野県	2,211,000	509	0.230	53	15	7
21	岐阜県	2,110,000	363	0.172	48	26	5
22	静岡県	3,795,000	617	0.163	47	28	5
23	愛知県	7,192,000	817	0.114	43	42	3
24	三重県	1,864,000	1,121	0.601	85	1	10
25	滋賀県	1,372,000	223	0.163	47	29	5
26	京都府	2,638,000	252	0.096	41	44	2
27	大阪府	8,814,000	337	0.038	37	47	1
28	兵庫県	5,587,000	493	0.088	41	45	2
29	奈良県	1,431,000	272	0.190	50	20	6
30	和歌山県	1,050,000	158	0.150	46	31	5
31	鳥取県	609,000	169	0.278	57	10	8
32	島根県	749,000	412	0.550	80	2	10
33	岡山県	1,952,000	251	0.129	44	38	3
34	広島県	2,878,000	1,107	0.385	66	4	9
35	山口県	1,504,000	491	0.326	61	6	8
36	徳島県	813,000	197	0.242	54	13	7
37	香川県	1,018,000	251	0.247	54	12	7
38	愛媛県	1,477,000	334	0.226	53	16	6
39	高知県	803,000	238	0.296	59	9	8
40	福岡県	5,058,000	1,512	0.299	59	8	8
41	佐賀県	870,000	152	0.175	48	24	6
42	長崎県	1,495,000	359	0.240	54	14	7
43	熊本県	1,852,000	495	0.267	56	11	7
44	大分県	1,215,000	208	0.171	48	27	5
45	宮崎県	1,162,000	146	0.126	44	39	3
46	鹿児島県	1,769,000	337	0.191	50	19	6
47	沖縄県	1,359,000	241	0.177	48	21	6

社会資本整備の充実度評価指標 【11.不法投棄の残存量】

	都道府県名	11.不法投棄の残存量 平成17年度末実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	不法 残 存 投 棄 の 量 (ton)	千 人 当 り の 残 存 量 (ton/千人)			
0	全国	127,687,000	15,672,566	122.7	50	-	-
1	北海道	5,644,000	168,266	29.8	54	22	6
2	青森県	1,452,000	729,706	502.6	35	43	2
3	岩手県	1,395,000	192,418	137.9	49	36	4
4	宮城県	2,371,000	1,178,813	497.2	35	42	3
5	秋田県	1,159,000	1,017,331	877.8	20	46	1
6	山形県	1,223,000	32,074	26.2	54	19	6
7	福島県	2,106,000	36,375	17.3	54	15	7
8	茨城県	2,989,000	541,567	181.2	48	38	3
9	栃木県	2,013,000	303,108	150.6	49	37	4
10	群馬県	2,033,000	205,402	101.0	51	34	4
11	埼玉県	7,047,000	786,861	111.7	50	35	4
12	千葉県	6,039,000	3,924,212	649.8	29	44	2
13	東京都	12,378,000	82,390	6.7	55	11	7
14	神奈川県	8,732,000	244,695	28.0	54	21	6
15	新潟県	2,452,000	80,528	32.8	54	23	6
16	富山県	1,117,000	287	0.3	55	2	10
17	石川県	1,179,000	98,572	83.6	52	31	5
18	福井県	825,000	902,508	1093.9	12	47	1
19	山梨県	886,000	20,634	23.3	54	17	6
20	長野県	2,211,000	77,257	34.9	53	24	6
21	岐阜県	2,110,000	818,655	388.0	40	41	3
22	静岡県	3,795,000	236,082	62.2	52	29	5
23	愛知県	7,192,000	509,341	70.8	52	30	5
24	三重県	1,864,000	1,571,693	843.2	22	45	2
25	滋賀県	1,372,000	37,470	27.3	54	20	6
26	京都府	2,638,000	135,812	51.5	53	27	5
27	大阪府	8,814,000	168,037	19.1	54	16	6
28	兵庫県	5,587,000	82,153	14.7	54	14	7
29	奈良県	1,431,000	297,414	207.8	47	39	3
30	和歌山県	1,050,000	37,587	35.8	53	25	5
31	鳥取県	609,000	5,694	9.3	54	12	7
32	島根県	749,000	97	0.1	55	1	10
33	岡山県	1,952,000	10,962	5.6	55	10	8
34	広島県	2,878,000	11,052	3.8	55	7	8
35	山口県	1,504,000	2,140	1.4	55	4	9
36	徳島県	813,000	76,424	94.0	51	33	4
37	香川県	1,018,000	361,774	355.4	41	40	3
38	愛媛県	1,477,000	90,105	61.0	52	28	5
39	高知県	803,000	1,005	1.3	55	3	9
40	福岡県	5,058,000	458,268	90.6	51	32	5
41	佐賀県	870,000	8,753	10.1	54	13	7
42	長崎県	1,495,000	3,579	2.4	55	6	8
43	熊本県	1,852,000	46,202	24.9	54	18	6
44	大分県	1,215,000	5,040	4.1	55	8	8
45	宮崎県	1,162,000	6,313	5.4	55	9	8
46	鹿児島県	1,769,000	3,085	1.7	55	5	9
47	沖縄県	1,359,000	64,830	47.7	53	26	5

社会資本整備の充実度評価指標 【12. ゴミ処理施設の処理能力】

	都道府県名	12. ゴミ処理施設の処理能力 平成16年度実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	理のゴ 能日ミ 力当焼 た却 り施 処設 (ton/日)	千 処人 理当 能力 の (ton/日/千人)			
0	全国	127,687,000	195,955	1.535	50	-	-
1	北海道	5,644,000	6,610	1.171	34	44	2
2	青森県	1,452,000	2,453	1.689	57	10	8
3	岩手県	1,395,000	2,065	1.480	48	21	6
4	宮城県	2,371,000	4,067	1.715	58	8	8
5	秋田県	1,159,000	1,846	1.593	53	15	7
6	山形県	1,223,000	1,391	1.137	33	45	2
7	福島県	2,106,000	2,971	1.411	45	26	5
8	茨城県	2,989,000	4,473	1.496	48	19	6
9	栃木県	2,013,000	2,883	1.432	46	24	6
10	群馬県	2,033,000	3,378	1.662	56	12	7
11	埼玉県	7,047,000	9,732	1.381	43	30	5
12	千葉県	6,039,000	9,351	1.548	51	17	6
13	東京都	12,378,000	18,714	1.512	49	18	6
14	神奈川県	8,732,000	16,170	1.852	64	3	9
15	新潟県	2,452,000	3,910	1.595	53	14	7
16	富山県	1,117,000	1,512	1.354	42	31	5
17	石川県	1,179,000	1,474	1.250	38	39	3
18	福井県	825,000	1,145	1.388	44	29	5
19	山梨県	886,000	1,239	1.398	44	28	5
20	長野県	2,211,000	2,960	1.339	41	32	5
21	岐阜県	2,110,000	2,754	1.305	40	36	4
22	静岡県	3,795,000	5,980	1.576	52	16	6
23	愛知県	7,192,000	10,496	1.459	47	22	6
24	三重県	1,864,000	2,465	1.322	41	35	4
25	滋賀県	1,372,000	1,697	1.237	37	42	3
26	京都府	2,638,000	4,570	1.732	59	7	8
27	大阪府	8,814,000	17,089	1.939	68	2	10
28	兵庫県	5,587,000	9,947	1.780	61	4	9
29	奈良県	1,431,000	2,440	1.705	57	9	8
30	和歌山県	1,050,000	2,107	2.007	71	1	10
31	鳥取県	609,000	807	1.325	41	34	4
32	島根県	749,000	839	1.120	32	47	1
33	岡山県	1,952,000	2,903	1.487	48	20	6
34	広島県	2,878,000	3,704	1.287	39	37	4
35	山口県	1,504,000	2,122	1.411	45	25	5
36	徳島県	813,000	1,080	1.328	41	33	4
37	香川県	1,018,000	1,430	1.405	44	27	5
38	愛媛県	1,477,000	1,896	1.284	39	38	3
39	高知県	803,000	1,401	1.745	59	6	8
40	福岡県	5,058,000	8,262	1.633	54	13	7
41	佐賀県	870,000	1,019	1.171	34	43	2
42	長崎県	1,495,000	2,645	1.769	60	5	9
43	熊本県	1,852,000	2,083	1.125	32	46	1
44	大分県	1,215,000	1,755	1.444	46	23	6
45	宮崎県	1,162,000	1,442	1.241	37	41	3
46	鹿児島県	1,769,000	2,982	1.686	57	11	7
47	沖縄県	1,359,000	1,696	1.248	37	40	3

社会資本整備の充実度評価指標 【13.粗大ゴミ処理施設の処理能力】

	13.粗大ゴミ処理施設の処理能力 平成16年度実績			偏差値	順位	評価値	
	都道府県名 県内人口 (人)	粗大ゴミ処理能力 (ton/日)	千人当りの処理能力 (ton/日/千人)				
0	全国	127,687,000	26,506	0.208	50	-	-
1	北海道	5,644,000	1,398	0.248	56	15	7
2	青森県	1,452,000	417	0.287	62	5	9
3	岩手県	1,395,000	364	0.261	58	8	8
4	宮城県	2,371,000	694	0.293	63	4	9
5	秋田県	1,159,000	292	0.252	57	12	7
6	山形県	1,223,000	251	0.205	50	26	5
7	福島県	2,106,000	531	0.252	57	11	7
8	茨城県	2,989,000	997	0.334	69	1	10
9	栃木県	2,013,000	370	0.184	46	31	5
10	群馬県	2,033,000	652	0.321	67	2	10
11	埼玉県	7,047,000	1,384	0.196	48	28	5
12	千葉県	6,039,000	1,228	0.203	49	27	5
13	東京都	12,378,000	1,919	0.155	42	37	4
14	神奈川県	8,732,000	1,702	0.195	48	29	5
15	新潟県	2,452,000	511	0.208	50	24	6
16	富山県	1,117,000	174	0.156	42	36	4
17	石川県	1,179,000	5	0.004	20	47	1
18	福井県	825,000	205	0.248	56	14	7
19	山梨県	886,000	190	0.214	51	23	6
20	長野県	2,211,000	326	0.147	41	39	3
21	岐阜県	2,110,000	378	0.179	46	32	5
22	静岡県	3,795,000	893	0.235	54	18	6
23	愛知県	7,192,000	1,249	0.174	45	33	4
24	三重県	1,864,000	493	0.264	58	7	8
25	滋賀県	1,372,000	430	0.313	66	3	9
26	京都府	2,638,000	625	0.237	54	17	6
27	大阪府	8,814,000	1,832	0.208	50	25	5
28	兵庫県	5,587,000	1,577	0.282	61	6	8
29	奈良県	1,431,000	365	0.255	57	9	8
30	和歌山県	1,050,000	120	0.114	36	43	2
31	鳥取県	609,000	45	0.074	30	46	1
32	島根県	749,000	189	0.252	57	10	8
33	岡山県	1,952,000	289	0.148	41	38	3
34	広島県	2,878,000	493	0.171	45	34	4
35	山口県	1,504,000	349	0.232	54	19	6
36	徳島県	813,000	197	0.242	55	16	6
37	香川県	1,018,000	130	0.128	38	41	3
38	愛媛県	1,477,000	338	0.229	53	20	6
39	高知県	803,000	84	0.105	35	44	2
40	福岡県	5,058,000	1,274	0.252	57	13	7
41	佐賀県	870,000	195	0.224	52	22	6
42	長崎県	1,495,000	237	0.159	43	35	4
43	熊本県	1,852,000	178	0.096	33	45	2
44	大分県	1,215,000	274	0.226	53	21	6
45	宮崎県	1,162,000	165	0.142	40	40	3
46	鹿児島県	1,769,000	331	0.187	47	30	5
47	沖縄県	1,359,000	166	0.122	37	42	3

社会資本整備の充実度評価指標 【14.最終処分場の残余容量】

	都道府県名	14.最終処分場の残余容量 平成17年度末			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	最終 残余処 容量場 (千m ³)	一 人当り の 容量 (m ³ /人)			
0	全国	127,687,000	130,520	1.022	50	-	-
1	北海道	5,644,000	14,411	2.553	72	4	9
2	青森県	1,452,000	3,241	2.232	67	6	8
3	岩手県	1,395,000	1,493	1.070	51	17	6
4	宮城県	2,371,000	6,366	2.685	74	2	10
5	秋田県	1,159,000	2,117	1.827	61	8	8
6	山形県	1,223,000	1,175	0.961	49	21	6
7	福島県	2,106,000	2,025	0.962	49	20	6
8	茨城県	2,989,000	990	0.331	40	43	2
9	栃木県	2,013,000	853	0.424	41	40	3
10	群馬県	2,033,000	1,623	0.798	47	24	6
11	埼玉県	7,047,000	1,368	0.194	38	45	2
12	千葉県	6,039,000	2,392	0.396	41	41	3
13	東京都	12,378,000	17,833	1.441	56	11	7
14	神奈川県	8,732,000	5,336	0.611	44	35	4
15	新潟県	2,452,000	1,839	0.750	46	27	5
16	富山県	1,117,000	834	0.747	46	28	5
17	石川県	1,179,000	3,102	2.631	73	3	9
18	福井県	825,000	474	0.575	44	36	4
19	山梨県	886,000	37	0.042	36	47	1
20	長野県	2,211,000	1,261	0.570	44	37	4
21	岐阜県	2,110,000	2,343	1.110	51	14	7
22	静岡県	3,795,000	1,698	0.447	42	39	3
23	愛知県	7,192,000	3,233	0.450	42	38	3
24	三重県	1,864,000	2,064	1.107	51	15	7
25	滋賀県	1,372,000	894	0.652	45	33	4
26	京都府	2,638,000	4,822	1.828	62	7	8
27	大阪府	8,814,000	1,585	0.180	38	46	1
28	兵庫県	5,587,000	12,612	2.257	68	5	9
29	奈良県	1,431,000	1,023	0.715	46	31	5
30	和歌山県	1,050,000	664	0.632	44	34	4
31	鳥取県	609,000	398	0.654	45	32	5
32	島根県	749,000	816	1.089	51	16	6
33	岡山県	1,952,000	1,415	0.725	46	30	5
34	広島県	2,878,000	2,211	0.768	46	26	5
35	山口県	1,504,000	1,284	0.854	48	22	6
36	徳島県	813,000	227	0.279	39	44	2
37	香川県	1,018,000	828	0.813	47	23	6
38	愛媛県	1,477,000	1,081	0.732	46	29	5
39	高知県	803,000	1,000	1.245	53	12	7
40	福岡県	5,058,000	8,306	1.642	59	9	8
41	佐賀県	870,000	343	0.394	41	42	3
42	長崎県	1,495,000	1,570	1.050	50	19	6
43	熊本県	1,852,000	1,976	1.067	51	18	6
44	大分県	1,215,000	1,911	1.573	58	10	8
45	宮崎県	1,162,000	906	0.780	47	25	5
46	鹿児島県	1,769,000	5,004	2.829	76	1	10
47	沖縄県	1,359,000	1,536	1.130	52	13	7

社会資本整備の充実度評価指標 【15.水洗化率】

	都道府県名	15.水洗化率 平成16年度実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	水洗化人口 (人)	水洗化率 (%)			
0	全国	127,687,000	112,391,000	88.0%	50	-	-
1	北海道	5,644,000	4,926,000	87.3%	49	18	6
2	青森県	1,452,000	1,164,000	80.2%	43	32	5
3	岩手県	1,395,000	771,000	55.3%	21	47	1
4	宮城県	2,371,000	1,887,000	79.6%	43	34	4
5	秋田県	1,159,000	737,000	63.6%	28	45	2
6	山形県	1,223,000	1,001,000	81.8%	45	28	5
7	福島県	2,106,000	1,737,000	82.5%	45	26	5
8	茨城県	2,989,000	2,555,000	85.5%	48	21	6
9	栃木県	2,013,000	1,663,000	82.6%	45	25	5
10	群馬県	2,033,000	1,789,000	88.0%	50	15	7
11	埼玉県	7,047,000	6,729,000	95.5%	57	3	9
12	千葉県	6,039,000	5,627,000	93.2%	55	8	8
13	東京都	12,378,000	12,075,000	97.6%	58	2	10
14	神奈川県	8,732,000	8,641,000	99.0%	60	1	10
15	新潟県	2,452,000	2,127,000	86.7%	49	19	6
16	富山県	1,117,000	1,011,000	90.5%	52	10	8
17	石川県	1,179,000	1,067,000	90.5%	52	11	7
18	福井県	825,000	722,000	87.5%	50	17	6
19	山梨県	886,000	791,000	89.3%	51	14	7
20	長野県	2,211,000	1,688,000	76.3%	40	39	3
21	岐阜県	2,110,000	1,849,000	87.6%	50	16	6
22	静岡県	3,795,000	3,561,000	93.8%	55	6	8
23	愛知県	7,192,000	6,808,000	94.7%	56	5	9
24	三重県	1,864,000	1,549,000	83.1%	46	23	6
25	滋賀県	1,372,000	1,177,000	85.8%	48	20	6
26	京都府	2,638,000	2,370,000	89.8%	52	12	7
27	大阪府	8,814,000	8,218,000	93.2%	55	7	8
28	兵庫県	5,587,000	5,303,000	94.9%	56	4	9
29	奈良県	1,431,000	1,280,000	89.4%	51	13	7
30	和歌山県	1,050,000	714,000	68.0%	32	41	3
31	鳥取県	609,000	502,000	82.4%	45	27	5
32	島根県	749,000	506,000	67.6%	32	42	3
33	岡山県	1,952,000	1,512,000	77.5%	41	38	3
34	広島県	2,878,000	2,391,000	83.1%	46	24	6
35	山口県	1,504,000	1,223,000	81.3%	44	29	5
36	徳島県	813,000	684,000	84.1%	47	22	6
37	香川県	1,018,000	809,000	79.5%	42	36	4
38	愛媛県	1,477,000	1,158,000	78.4%	41	37	4
39	高知県	803,000	531,000	66.1%	31	43	2
40	福岡県	5,058,000	4,062,000	80.3%	43	30	5
41	佐賀県	870,000	528,000	60.7%	26	46	1
42	長崎県	1,495,000	967,000	64.7%	29	44	2
43	熊本県	1,852,000	1,487,000	80.3%	43	31	5
44	大分県	1,215,000	969,000	79.8%	43	33	4
45	宮崎県	1,162,000	924,000	79.5%	42	35	4
46	鹿児島県	1,769,000	1,344,000	76.0%	39	40	3
47	沖縄県	1,359,000	1,257,000	92.5%	54	9	8

社会資本整備の充実度評価指標 【16. 公共下水道接続率】

	都道府県名	16. 公共下水道接続率 平成16年度実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	公共 接続下 水道 (人)	公共 接続率 (%)			
0	全国	127,687,000	83,736,000	65.6%	50	-	-
1	北海道	5,644,000	4,817,000	85.3%	59	5	9
2	青森県	1,452,000	650,000	44.8%	41	31	5
3	岩手県	1,395,000	568,000	40.7%	39	36	4
4	宮城県	2,371,000	1,607,000	67.8%	51	9	8
5	秋田県	1,159,000	500,000	43.1%	40	33	4
6	山形県	1,223,000	709,000	58.0%	47	19	6
7	福島県	2,106,000	841,000	39.9%	39	37	4
8	茨城県	2,989,000	1,387,000	46.4%	42	30	5
9	栃木県	2,013,000	1,031,000	51.2%	44	23	6
10	群馬県	2,033,000	832,000	40.9%	39	35	4
11	埼玉県	7,047,000	4,889,000	69.4%	52	8	8
12	千葉県	6,039,000	3,604,000	59.7%	47	17	6
13	東京都	12,378,000	12,052,000	97.4%	64	1	10
14	神奈川県	8,732,000	8,033,000	92.0%	62	2	10
15	新潟県	2,452,000	1,237,000	50.4%	43	24	6
16	富山県	1,117,000	738,000	66.1%	50	11	7
17	石川県	1,179,000	743,000	63.0%	49	13	7
18	福井県	825,000	476,000	57.7%	47	20	6
19	山梨県	886,000	414,000	46.7%	42	29	5
20	長野県	2,211,000	1,415,000	64.0%	49	12	7
21	岐阜県	2,110,000	1,153,000	54.6%	45	21	6
22	静岡県	3,795,000	1,790,000	47.2%	42	28	5
23	愛知県	7,192,000	4,224,000	58.7%	47	18	6
24	三重県	1,864,000	592,000	31.8%	35	42	3
25	滋賀県	1,372,000	978,000	71.3%	53	7	8
26	京都府	2,638,000	2,198,000	83.3%	58	6	8
27	大阪府	8,814,000	7,608,000	86.3%	59	3	9
28	兵庫県	5,587,000	4,800,000	85.9%	59	4	9
29	奈良県	1,431,000	891,000	62.3%	49	14	7
30	和歌山県	1,050,000	129,000	12.3%	27	46	1
31	鳥取県	609,000	305,000	50.1%	43	26	5
32	島根県	749,000	220,000	29.4%	34	44	2
33	岡山県	1,952,000	861,000	44.1%	41	32	5
34	広島県	2,878,000	1,764,000	61.3%	48	16	6
35	山口県	1,504,000	758,000	50.4%	43	25	5
36	徳島県	813,000	89,000	10.9%	26	47	1
37	香川県	1,018,000	345,000	33.9%	36	41	3
38	愛媛県	1,477,000	576,000	39.0%	38	38	3
39	高知県	803,000	209,000	26.0%	33	45	2
40	福岡県	5,058,000	3,361,000	66.4%	50	10	8
41	佐賀県	870,000	272,000	31.3%	35	43	2
42	長崎県	1,495,000	721,000	48.2%	42	27	5
43	熊本県	1,852,000	952,000	51.4%	44	22	6
44	大分県	1,215,000	458,000	37.7%	38	39	3
45	宮崎県	1,162,000	491,000	42.3%	40	34	4
46	鹿児島県	1,769,000	610,000	34.5%	36	40	3
47	沖縄県	1,359,000	838,000	61.7%	48	15	7

社会資本整備の充実度評価指標 【17. 公共下水道計画達成率】

	都道府県名	17. 公共下水道計画達成率 平成16年度末実績			偏差値	順位	評価値
		公共下水道 計画面積 (km ²)	公共 整備 下水道 面積 (km ²)	公共 下水道 計画 達成率 (%)			
0	全国	20,719	13,186	63.6%	50	-	-
1	北海道	1,370	1,065	77.7%	60	3	9
2	青森県	275	145	52.7%	42	35	4
3	岩手県	234	142	60.7%	48	23	6
4	宮城県	485	341	70.3%	55	6	8
5	秋田県	258	136	52.7%	42	36	4
6	山形県	280	188	67.1%	53	7	8
7	福島県	318	196	61.6%	49	20	6
8	茨城県	825	391	47.4%	38	41	3
9	栃木県	405	251	62.0%	49	19	6
10	群馬県	337	196	58.2%	46	27	5
11	埼玉県	955	565	59.2%	47	25	5
12	千葉県	748	474	63.4%	50	17	6
13	東京都	1,082	1,000	92.4%	71	1	10
14	神奈川県	1,049	834	79.5%	62	2	10
15	新潟県	517	295	57.1%	45	29	5
16	富山県	284	187	65.8%	52	11	7
17	石川県	258	167	64.7%	51	13	7
18	福井県	208	126	60.6%	48	24	6
19	山梨県	212	115	54.2%	43	32	5
20	長野県	678	438	64.6%	51	14	7
21	岐阜県	456	280	61.4%	48	21	6
22	静岡県	584	318	54.5%	43	31	5
23	愛知県	994	651	65.5%	51	12	7
24	三重県	308	148	48.1%	39	40	3
25	滋賀県	465	234	50.3%	40	38	3
26	京都府	372	281	75.5%	59	4	9
27	大阪府	1,042	689	66.1%	52	10	8
28	兵庫県	1,070	754	70.5%	55	5	9
29	奈良県	326	139	42.6%	35	44	2
30	和歌山県	133	26	19.5%	18	47	1
31	鳥取県	123	75	61.0%	48	22	6
32	島根県	131	65	49.6%	40	39	3
33	岡山県	388	201	51.8%	41	37	4
34	広島県	449	280	62.4%	49	18	6
35	山口県	327	177	54.1%	43	33	4
36	徳島県	70	14	20.0%	18	46	1
37	香川県	176	83	47.2%	38	42	3
38	愛媛県	181	106	58.6%	46	26	5
39	高知県	65	35	53.8%	43	34	4
40	福岡県	768	510	66.4%	52	9	8
41	佐賀県	136	64	47.1%	38	43	2
42	長崎県	186	119	64.0%	50	15	7
43	熊本県	316	202	63.9%	50	16	6
44	大分県	251	103	41.0%	33	45	2
45	宮崎県	187	107	57.2%	45	28	5
46	鹿児島県	186	105	56.5%	45	30	5
47	沖縄県	251	168	66.9%	52	8	8

社会資本整備の充実度評価指標 【18. 都市下水道計画達成率】

	18. 都市下水道計画達成率 平成16年度末実績			偏差値	順位	評価値	
	都市 計画下 水道 積道 (km ²)	都 整市 備下 水道 積道 (km ²)	都 計市 画下 水道 達成 率 (%)				
0	全国	2,096	1,723	82.2%	50	-	-
1	北海道	39	24	61.5%	34	45	2
2	青森県	31	31	100.0%	64	1	10
3	岩手県	30	28	93.3%	59	12	7
4	宮城県	38	37	97.4%	62	8	8
5	秋田県	41	34	82.9%	51	27	5
6	山形県	23	16	69.6%	40	40	3
7	福島県	55	44	80.0%	48	30	5
8	茨城県	156	146	93.6%	59	11	7
9	栃木県	35	29	82.9%	51	28	5
10	群馬県	21	14	66.7%	38	42	3
11	埼玉県	123	87	70.7%	41	39	3
12	千葉県	102	81	79.4%	48	33	4
13	東京都	20	19	95.0%	60	10	8
14	神奈川県	21	9	42.9%	19	47	1
15	新潟県	52	39	75.0%	44	35	4
16	富山県	15	14	93.3%	59	12	7
17	石川県	19	16	84.2%	52	23	6
18	福井県	6	6	100.0%	64	1	10
19	山梨県	19	16	84.2%	52	23	6
20	長野県	84	54	64.3%	36	44	2
21	岐阜県	50	45	90.0%	56	17	6
22	静岡県	184	145	78.8%	47	34	4
23	愛知県	122	98	80.3%	49	29	5
24	三重県	43	36	83.7%	51	25	5
25	滋賀県	16	11	68.8%	39	41	3
26	京都府	86	79	91.9%	58	16	6
27	大阪府	22	21	95.5%	60	9	8
28	兵庫県	13	8	61.5%	34	45	2
29	奈良県	45	39	86.7%	53	20	6
30	和歌山県	53	35	66.0%	37	43	2
31	鳥取県	8	7	87.5%	54	18	6
32	島根県	39	31	79.5%	48	32	5
33	岡山県	16	14	87.5%	54	18	6
34	広島県	24	20	83.3%	51	26	5
35	山口県	25	18	72.0%	42	37	4
36	徳島県	37	27	73.0%	43	36	4
37	香川県	14	12	85.7%	53	21	6
38	愛媛県	31	22	71.0%	41	38	3
39	高知県	27	23	85.2%	52	22	6
40	福岡県	70	56	80.0%	48	30	5
41	佐賀県	28	28	100.0%	64	1	10
42	長崎県	59	55	93.2%	59	14	7
43	熊本県	17	17	100.0%	64	1	10
44	大分県	50	49	98.0%	62	7	8
45	宮崎県	52	48	92.3%	58	15	7
46	鹿児島県	30	30	100.0%	64	1	10
47	沖縄県	5	5	100.0%	64	1	10

社会資本整備の充実度評価指標 【19.上水道給水率】

	都道府県名	19.上水道給水率 平成13年度末実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	上水道 人口 (人)	給水率 (%)			
0	全国	127,687,000	122,976,710	96.3%	50	-	-
1	北海道	5,644,000	5,475,118	97.0%	52	26	5
2	青森県	1,452,000	1,417,780	97.6%	53	23	6
3	岩手県	1,395,000	1,268,127	90.9%	36	42	3
4	宮城県	2,371,000	2,320,473	97.9%	54	19	6
5	秋田県	1,159,000	1,032,589	89.1%	31	44	2
6	山形県	1,223,000	1,196,586	97.8%	54	20	6
7	福島県	2,106,000	1,923,431	91.3%	37	40	3
8	茨城県	2,989,000	2,616,554	87.5%	27	46	1
9	栃木県	2,013,000	1,850,243	91.9%	39	38	3
10	群馬県	2,033,000	2,012,737	99.0%	57	5	9
11	埼玉県	7,047,000	6,950,450	98.6%	56	11	7
12	千葉県	6,039,000	5,538,160	91.7%	38	39	3
13	東京都	12,378,000	12,185,675	98.4%	56	13	7
14	神奈川県	8,732,000	8,555,328	98.0%	54	18	6
15	新潟県	2,452,000	2,412,928	98.4%	55	15	7
16	富山県	1,117,000	1,029,537	92.2%	39	36	4
17	石川県	1,179,000	1,152,808	97.8%	54	22	6
18	福井県	825,000	788,984	95.6%	48	29	5
19	山梨県	886,000	876,117	98.9%	57	6	8
20	長野県	2,211,000	2,181,625	98.7%	56	10	8
21	岐阜県	2,110,000	2,002,831	94.9%	46	31	5
22	静岡県	3,795,000	3,712,852	97.8%	54	21	6
23	愛知県	7,192,000	7,073,133	98.3%	55	16	6
24	三重県	1,864,000	1,836,797	98.5%	56	12	7
25	滋賀県	1,372,000	1,354,969	98.8%	56	8	8
26	京都府	2,638,000	2,616,391	99.2%	57	4	9
27	大阪府	8,814,000	8,796,042	99.8%	59	1	10
28	兵庫県	5,587,000	5,545,984	99.3%	58	3	9
29	奈良県	1,431,000	1,414,809	98.9%	57	7	8
30	和歌山県	1,050,000	1,042,630	99.3%	58	2	10
31	鳥取県	609,000	599,480	98.4%	56	14	7
32	島根県	749,000	712,387	95.1%	47	30	5
33	岡山県	1,952,000	1,901,445	97.4%	53	25	5
34	広島県	2,878,000	2,662,905	92.5%	40	35	4
35	山口県	1,504,000	1,383,458	92.0%	39	37	4
36	徳島県	813,000	762,702	93.8%	44	34	4
37	香川県	1,018,000	1,005,209	98.7%	56	9	8
38	愛媛県	1,477,000	1,386,759	93.9%	44	33	4
39	高知県	803,000	731,022	91.0%	36	41	3
40	福岡県	5,058,000	4,583,334	90.6%	35	43	2
41	佐賀県	870,000	824,564	94.8%	46	32	5
42	長崎県	1,495,000	1,468,767	98.2%	55	17	6
43	熊本県	1,852,000	1,549,478	83.7%	17	47	1
44	大分県	1,215,000	1,078,087	88.7%	30	45	2
45	宮崎県	1,162,000	1,116,749	96.1%	49	28	5
46	鹿児島県	1,769,000	1,702,507	96.2%	50	27	5
47	沖縄県	1,359,000	1,326,169	97.6%	53	24	6

社会資本整備の充実度評価指標 【20.図書館数(県内人口評価)】

	20.図書館数(県内人口評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値	
	県内人口 (人)	図書館数 (棟)	百万人当たり 図書館数 (棟/百万人)				
0	全国	127,687,000	2,749	21.5	50	-	-
1	北海道	5,644,000	131	23.2	52	20	6
2	青森県	1,452,000	24	16.9	45	40	3
3	岩手県	1,395,000	44	31.2	59	10	8
4	宮城県	2,371,000	29	12.1	41	45	2
5	秋田県	1,159,000	34	29.6	58	13	7
6	山形県	1,223,000	31	25.0	53	18	6
7	福島県	2,106,000	56	26.7	55	16	6
8	茨城県	2,989,000	49	16.4	45	42	3
9	栃木県	2,013,000	43	21.5	50	26	5
10	群馬県	2,033,000	39	19.1	48	37	4
11	埼玉県	7,047,000	141	20.0	49	31	5
12	千葉県	6,039,000	121	20.0	48	32	5
13	東京都	12,378,000	375	30.3	59	12	7
14	神奈川県	8,732,000	83	9.5	38	47	1
15	新潟県	2,452,000	54	22.1	51	24	6
16	富山県	1,117,000	59	53.3	81	1	10
17	石川県	1,179,000	44	37.0	65	7	8
18	福井県	825,000	40	48.0	76	2	10
19	山梨県	886,000	39	43.6	72	4	9
20	長野県	2,211,000	97	44.0	72	3	9
21	岐阜県	2,110,000	53	25.1	53	17	6
22	静岡県	3,795,000	76	20.1	49	29	5
23	愛知県	7,192,000	86	11.9	41	46	1
24	三重県	1,864,000	36	19.4	48	34	4
25	滋賀県	1,372,000	45	32.6	61	9	8
26	京都府	2,638,000	58	22.1	51	23	6
27	大阪府	8,814,000	133	15.1	44	43	2
28	兵庫県	5,587,000	79	14.2	43	44	2
29	奈良県	1,431,000	29	20.0	49	30	5
30	和歌山県	1,050,000	23	21.5	50	25	5
31	鳥取県	609,000	18	29.4	58	14	7
32	島根県	749,000	30	40.5	69	5	9
33	岡山県	1,952,000	48	24.7	53	19	6
34	広島県	2,878,000	55	19.1	48	36	4
35	山口県	1,504,000	46	30.7	59	11	7
36	徳島県	813,000	29	35.3	63	8	8
37	香川県	1,018,000	23	22.3	51	22	6
38	愛媛県	1,477,000	31	20.8	49	27	5
39	高知県	803,000	31	38.2	66	6	8
40	福岡県	5,058,000	84	16.7	45	41	3
41	佐賀県	870,000	17	19.5	48	33	4
42	長崎県	1,495,000	26	17.7	46	39	3
43	熊本県	1,852,000	36	19.3	48	35	4
44	大分県	1,215,000	25	20.4	49	28	5
45	宮崎県	1,162,000	21	17.8	46	38	3
46	鹿児島県	1,769,000	49	27.8	56	15	7
47	沖縄県	1,359,000	30	22.4	51	21	6

社会資本整備の充実度評価指標 【21.図書館数(可住地面積評価)】

	21.図書館数(可住地面積評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値	
	可住地面積 (km ²)	図書館数 (棟)	図書館密度 (100km ² /棟)				
0	全国	122,760	2,749	2.239	50	-	-
1	北海道	23,284	131	0.563	46	47	1
2	青森県	3,209	24	0.763	46	46	1
3	岩手県	3,713	44	1.172	47	41	3
4	宮城県	3,133	29	0.919	47	45	2
5	秋田県	3,158	34	1.085	47	43	2
6	山形県	2,853	31	1.073	47	44	2
7	福島県	4,218	56	1.333	48	36	4
8	茨城県	3,975	49	1.230	47	39	3
9	栃木県	2,948	43	1.467	48	34	4
10	群馬県	2,297	39	1.688	49	31	5
11	埼玉県	2,567	141	5.493	58	4	9
12	千葉県	3,486	121	3.459	53	9	8
13	東京都	1,395	375	26.868	112	1	10
14	神奈川県	1,459	83	5.662	59	3	9
15	新潟県	4,480	54	1.210	47	40	3
16	富山県	1,852	59	3.213	52	11	7
17	石川県	1,381	44	3.160	52	12	7
18	福井県	1,068	40	3.708	54	7	8
19	山梨県	951	39	4.062	55	6	8
20	長野県	3,309	97	2.939	52	14	7
21	岐阜県	2,167	53	2.444	51	22	6
22	静岡県	2,731	76	2.790	51	18	6
23	愛知県	2,959	86	2.891	52	15	7
24	三重県	2,022	36	1.785	49	30	5
25	滋賀県	1,289	45	3.468	53	8	8
26	京都府	1,153	58	5.055	57	5	9
27	大阪府	1,314	133	10.132	70	2	10
28	兵庫県	2,762	79	2.874	52	16	6
29	奈良県	849	29	3.379	53	10	8
30	和歌山県	1,096	23	2.058	50	27	5
31	鳥取県	912	18	1.967	49	28	5
32	島根県	1,254	30	2.419	50	24	6
33	岡山県	2,212	48	2.180	50	26	5
34	広島県	2,255	55	2.439	51	23	6
35	山口県	1,748	46	2.642	51	19	6
36	徳島県	1,020	29	2.812	51	17	6
37	香川県	992	23	2.290	50	25	5
38	愛媛県	1,669	31	1.841	49	29	5
39	高知県	1,165	31	2.630	51	20	6
40	福岡県	2,742	84	3.076	52	13	7
41	佐賀県	1,340	17	1.266	48	38	3
42	長崎県	1,618	26	1.638	48	32	5
43	熊本県	2,747	36	1.299	48	37	4
44	大分県	1,769	25	1.403	48	35	4
45	宮崎県	1,833	21	1.129	47	42	3
46	鹿児島県	3,243	49	1.516	48	33	4
47	沖縄県	1,163	30	2.621	51	21	6

社会資本整備の充実度評価指標 【22.義務教育施設数(対象年齢人口評価)】

	都道府県名	22.義務教育施設数(対象年齢人口評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
		小学校数 (校/十万人)	中学校数 (校/十万人)	義務教育施設数 (校/十万人)			
0	全国	395	346	741.0	50	-	-
1	北海道	478	455	933.0	59	8	8
2	青森県	481	398	878.3	57	13	7
3	岩手県	571	475	1046.0	65	5	9
4	宮城県	352	339	690.2	48	27	5
5	秋田県	493	413	905.1	58	10	8
6	山形県	527	355	882.7	57	12	7
7	福島県	442	363	805.3	53	15	7
8	茨城県	335	273	608.4	44	34	4
9	栃木県	370	299	668.8	47	29	5
10	群馬県	291	303	593.3	43	35	4
11	埼玉県	206	223	429.5	35	46	1
12	千葉県	260	248	507.5	39	43	2
13	東京都	243	301	543.7	41	38	3
14	神奈川県	189	212	401.3	34	47	1
15	新潟県	419	344	763.7	51	21	6
16	富山県	366	284	649.7	46	30	5
17	石川県	365	330	694.1	48	26	5
18	福井県	441	339	779.9	52	19	6
19	山梨県	412	386	797.4	53	18	6
20	長野県	316	307	623.1	44	32	5
21	岐阜県	314	321	634.6	45	31	5
22	静岡県	251	268	519.0	39	41	3
23	愛知県	228	212	439.8	36	44	2
24	三重県	402	341	743.0	50	22	6
25	滋賀県	273	248	521.1	39	40	3
26	京都府	318	303	620.9	44	33	4
27	大阪府	212	224	435.4	35	45	2
28	兵庫県	260	249	508.5	39	42	3
29	奈良県	295	281	576.2	42	37	4
30	和歌山県	531	472	1002.6	63	6	8
31	鳥取県	509	339	847.3	55	14	7
32	島根県	658	499	1157.7	70	2	10
33	岡山県	394	316	709.8	49	24	6
34	広島県	373	346	718.6	49	23	6
35	山口県	448	456	903.4	58	11	7
36	徳島県	635	427	1061.9	65	4	9
37	香川県	364	321	685.5	47	28	5
38	愛媛県	441	357	797.9	53	17	6
39	高知県	745	639	1383.5	81	1	10
40	福岡県	275	260	534.9	40	39	3
41	佐賀県	358	344	701.4	48	25	5
42	長崎県	467	440	907.1	58	9	8
43	熊本県	435	336	771.5	51	20	6
44	大分県	546	426	972.0	61	7	8
45	宮崎県	403	400	802.3	53	16	6
46	鹿児島県	596	490	1085.8	67	3	9
47	沖縄県	276	308	584.5	43	36	4

社会資本整備の充実度評価指標 【23.義務教育施設数(可住地評価)】

	23.義務教育施設数(可住地評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値	
	小学校数 (校/km ²)	中学校数 (校/km ²)	義務教育 施設数 (校/km ²)				
0	全国	24.1	11.5	35.6	50	-	-
1	北海道	6.4	3.3	9.7	40	47	1
2	青森県	12.5	5.6	18.1	43	42	3
3	岩手県	12.1	5.5	17.6	43	43	2
4	宮城県	14.9	7.5	22.4	45	35	4
5	秋田県	9.3	4.3	13.6	42	46	1
6	山形県	12.7	4.6	17.3	43	44	2
7	福島県	13.2	5.8	19.1	44	39	3
8	茨城県	14.6	6.2	20.8	44	37	4
9	栃木県	14.5	6.1	20.5	44	38	3
10	群馬県	15.2	7.9	23.1	45	34	4
11	埼玉県	32.5	17.5	50.0	55	5	9
12	千葉県	24.9	11.6	36.5	50	16	6
13	東京都	99.5	59.6	159.1	97	1	10
14	神奈川県	62.1	33.2	95.4	73	3	9
15	新潟県	12.9	5.5	18.4	43	41	3
16	富山県	12.1	4.7	16.8	43	45	2
17	石川県	17.9	8.0	26.0	46	31	5
18	福井県	20.6	8.1	28.7	47	25	5
19	山梨県	23.0	11.2	34.2	49	17	6
20	長野県	12.4	6.1	18.5	43	40	3
21	岐阜県	18.2	9.4	27.5	47	27	5
22	静岡県	20.1	10.8	30.8	48	21	6
23	愛知県	33.4	14.8	48.2	55	6	8
24	三重県	21.8	9.3	31.1	48	19	6
25	滋賀県	18.3	8.2	26.5	47	29	5
26	京都府	38.9	18.0	56.9	58	4	9
27	大阪府	79.8	40.2	120.1	82	2	10
28	兵庫県	30.6	14.5	45.2	54	7	8
29	奈良県	28.3	13.9	42.2	53	9	8
30	和歌山県	28.8	13.4	42.2	52	10	8
31	鳥取県	19.2	6.9	26.1	46	30	5
32	島根県	21.5	8.8	30.3	48	22	6
33	岡山県	20.1	8.1	28.2	47	26	5
34	広島県	27.2	12.7	39.9	52	11	7
35	山口県	20.7	10.9	31.5	48	18	6
36	徳島県	27.0	9.6	36.6	50	15	7
37	香川県	20.8	9.2	30.0	48	23	6
38	愛媛県	21.8	9.3	31.1	48	20	6
39	高知県	26.9	12.2	39.0	51	12	7
40	福岡県	28.6	13.9	42.4	53	8	8
41	佐賀県	14.5	7.4	21.9	45	36	4
42	長崎県	25.7	13.2	38.9	51	13	7
43	熊本県	17.1	7.1	24.2	46	32	5
44	大分県	20.8	8.5	29.3	48	24	6
45	宮崎県	15.4	8.0	23.4	45	33	4
46	鹿児島県	18.8	8.6	27.4	47	28	5
47	沖縄県	24.4	14.0	38.5	51	14	7

社会資本整備の充実度評価指標 【24.義務教育教員数】

都道府県名	24.義務教育教員数 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
	小 学 校 当 た り の 教 員 数 (人)	中 学 校 当 た り の 教 員 数 (人)	義 務 教 育 指 導 員 数 (人)			
0 全国	16.12	13.84	29.95	50	-	-
1 北海道	14.83	12.60	27.43	57	11	7
2 青森県	14.46	12.83	27.29	57	10	8
3 岩手県	13.54	12.53	26.07	61	6	8
4 宮城県	16.14	14.02	30.16	49	27	5
5 秋田県	14.05	13.03	27.08	58	9	8
6 山形県	14.42	13.54	27.96	56	13	7
7 福島県	15.16	13.46	28.62	54	17	6
8 茨城県	16.98	14.67	31.65	45	36	4
9 栃木県	16.18	14.08	30.26	49	28	5
10 群馬県	17.33	14.70	32.03	44	37	4
11 埼玉県	20.67	16.90	37.57	29	47	1
12 千葉県	18.84	15.80	34.64	37	41	3
13 東京都	19.40	16.27	35.67	34	43	2
14 神奈川県	20.47	16.27	36.74	31	45	2
15 新潟県	15.35	13.71	29.06	52	22	6
16 富山県	16.48	14.53	31.01	47	31	5
17 石川県	16.09	14.47	30.56	48	29	5
18 福井県	15.31	13.67	28.98	53	21	6
19 山梨県	15.32	13.58	28.90	53	19	6
20 長野県	16.45	13.66	30.11	50	26	5
21 岐阜県	16.97	14.11	31.08	47	32	5
22 静岡県	18.99	15.92	34.91	36	42	3
23 愛知県	19.96	16.87	36.83	31	46	1
24 三重県	15.32	13.50	28.82	53	18	6
25 滋賀県	17.29	14.28	31.57	45	34	4
26 京都府	16.96	14.36	31.32	46	33	4
27 大阪府	19.90	15.96	35.86	33	44	2
28 兵庫県	18.20	15.14	33.34	41	39	3
29 奈良県	16.64	14.00	30.64	48	30	5
30 和歌山県	14.50	12.47	26.97	58	7	8
31 鳥取県	12.89	12.33	25.22	63	4	9
32 島根県	11.50	11.24	22.74	70	2	10
33 岡山県	15.78	13.66	29.44	51	24	6
34 広島県	16.97	14.60	31.57	45	34	4
35 山口県	15.29	12.30	27.59	57	12	7
36 徳島県	13.37	12.00	25.37	63	5	9
37 香川県	15.67	12.88	28.55	54	16	6
38 愛媛県	15.01	13.20	28.21	55	15	7
39 高知県	11.48	9.32	20.80	76	1	10
40 福岡県	18.61	15.66	34.27	38	40	3
41 佐賀県	16.39	13.68	30.07	50	25	5
42 長崎県	15.25	12.88	28.13	55	14	7
43 熊本県	15.19	13.92	29.11	52	23	6
44 大分県	14.29	12.68	26.97	58	7	8
45 宮崎県	16.12	12.81	28.93	53	20	6
46 鹿児島県	13.25	11.96	25.21	63	3	9
47 沖縄県	18.16	14.23	32.39	43	38	3

社会資本整備の充実度評価指標 【25. スポーツ施設】

都道府県名	25. スポーツ施設 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
	社会体育施設 (棟/百万人)	多 運動的 広場 (棟/百万人)	施設合計数 (棟/百万人)			
0 全国	371	53	424	50	-	-
1 北海道	715	50	765	63	7	8
2 青森県	526	45	571	56	22	6
3 岩手県	609	71	680	60	15	7
4 宮城県	409	62	472	52	32	5
5 秋田県	757	122	879	68	4	9
6 山形県	526	78	604	57	20	6
7 福島県	697	130	827	66	6	8
8 茨城県	409	65	474	52	31	5
9 栃木県	487	49	535	54	27	5
10 群馬県	608	93	701	61	13	7
11 埼玉県	239	29	268	44	43	2
12 千葉県	267	36	303	45	40	3
13 東京都	168	9	177	40	45	2
14 神奈川県	139	14	153	39	46	1
15 新潟県	667	72	739	62	8	8
16 富山県	540	77	616	57	18	6
17 石川県	660	61	721	62	10	8
18 福井県	593	68	661	59	17	6
19 山梨県	775	172	947	70	3	9
20 長野県	993	125	1119	77	1	10
21 岐阜県	573	97	670	60	16	6
22 静岡県	338	58	396	49	35	4
23 愛知県	240	31	271	44	42	3
24 三重県	349	46	395	49	36	4
25 滋賀県	410	88	497	53	28	5
26 京都府	253	42	296	45	41	3
27 大阪府	130	19	149	39	47	1
28 兵庫県	203	29	232	43	44	2
29 奈良県	316	49	364	48	37	4
30 和歌山県	468	88	556	55	23	6
31 鳥取県	838	142	980	72	2	10
32 島根県	726	139	864	67	5	9
33 岡山県	413	70	483	52	30	5
34 広島県	385	84	469	52	33	4
35 山口県	511	105	615	57	19	6
36 徳島県	488	62	550	55	24	6
37 香川県	441	51	492	53	29	5
38 愛媛県	379	67	446	51	34	4
39 高知県	450	89	539	54	26	5
40 福岡県	290	43	333	46	38	3
41 佐賀県	587	133	720	61	11	7
42 長崎県	601	133	733	62	9	8
43 熊本県	458	89	547	55	25	5
44 大分県	481	93	574	56	21	6
45 宮崎県	588	96	684	60	14	7
46 鹿児島県	601	115	716	61	12	7
47 沖縄県	279	52	331	46	39	3

社会資本整備の充実度評価指標 【26. 都市公園面積】

	26. 都市公園面積 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
	県内人口 (人)	都市公園面積 (km ²)	一人当たり 公園面積 (m ² /人)			
0	全国	127,687,000	1,051	8.2	50	-
1	北海道	5,644,000	118	20.9	89	10
2	青森県	1,452,000	17	11.7	61	12
3	岩手県	1,395,000	13	9.2	53	23
4	宮城県	2,371,000	31	13.0	65	4
5	秋田県	1,159,000	14	12.1	62	8
6	山形県	1,223,000	16	12.8	64	6
7	福島県	2,106,000	20	9.4	53	21
8	茨城県	2,989,000	23	7.8	49	31
9	栃木県	2,013,000	24	11.9	61	10
10	群馬県	2,033,000	23	11.4	60	13
11	埼玉県	7,047,000	42	6.0	43	40
12	千葉県	6,039,000	34	5.7	42	42
13	東京都	12,378,000	49	4.0	37	47
14	神奈川県	8,732,000	40	4.6	39	46
15	新潟県	2,452,000	23	9.3	53	22
16	富山県	1,117,000	15	13.1	65	3
17	石川県	1,179,000	13	10.7	58	15
18	福井県	825,000	11	13.0	65	4
19	山梨県	886,000	7	7.5	48	34
20	長野県	2,211,000	20	9.0	52	26
21	岐阜県	2,110,000	16	7.7	48	32
22	静岡県	3,795,000	27	7.2	47	36
23	愛知県	7,192,000	48	6.7	45	38
24	三重県	1,864,000	14	7.3	47	35
25	滋賀県	1,372,000	11	7.8	49	30
26	京都府	2,638,000	15	5.8	43	41
27	大阪府	8,814,000	44	5.0	40	45
28	兵庫県	5,587,000	57	10.2	56	17
29	奈良県	1,431,000	15	10.8	58	14
30	和歌山県	1,050,000	6	5.5	42	43
31	鳥取県	609,000	6	10.2	56	18
32	島根県	749,000	9	12.5	63	7
33	岡山県	1,952,000	23	11.8	61	11
34	広島県	2,878,000	26	9.2	53	23
35	山口県	1,504,000	16	10.4	57	16
36	徳島県	813,000	4	5.4	42	44
37	香川県	1,018,000	12	11.9	61	9
38	愛媛県	1,477,000	14	9.4	54	20
39	高知県	803,000	5	6.7	45	37
40	福岡県	5,058,000	41	8.1	50	28
41	佐賀県	870,000	7	7.9	49	29
42	長崎県	1,495,000	14	9.2	53	25
43	熊本県	1,852,000	12	6.5	45	39
44	大分県	1,215,000	10	8.4	50	27
45	宮崎県	1,162,000	17	14.8	70	2
46	鹿児島県	1,769,000	17	9.6	54	19
47	沖縄県	1,359,000	10	7.7	48	33

社会資本整備の充実度評価指標 【27. 都市公園数(可住地面積評価)】

	都道府県名	27. 都市公園数(可住地面積評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
		可住地面積 (km ²)	都市公園数 (所)	面積当り 都市公園数 (所/100km ²)			
0	全国	122,760	90,056	73.4	50	-	-
1	北海道	23,284	7,451	32.0	46	34	4
2	青森県	3,209	749	23.4	45	43	2
3	岩手県	3,713	1,062	28.6	46	37	4
4	宮城県	3,133	2,403	76.7	50	14	7
5	秋田県	3,158	529	16.7	45	46	1
6	山形県	2,853	703	24.6	45	38	3
7	福島県	4,218	1,000	23.7	45	42	3
8	茨城県	3,975	1,673	42.1	47	28	5
9	栃木県	2,948	1,659	56.3	48	22	6
10	群馬県	2,297	1,277	55.6	48	23	6
11	埼玉県	2,567	4,001	155.9	58	8	8
12	千葉県	3,486	5,135	147.3	57	9	8
13	東京都	1,395	6,740	483.1	88	1	10
14	神奈川県	1,459	6,482	444.2	84	2	10
15	新潟県	4,480	1,811	40.4	47	29	5
16	富山県	1,852	1,428	77.1	50	13	7
17	石川県	1,381	992	71.8	50	16	6
18	福井県	1,068	655	61.3	49	19	6
19	山梨県	951	160	16.8	45	45	2
20	長野県	3,309	792	23.9	45	40	3
21	岐阜県	2,167	1,197	55.3	48	25	5
22	静岡県	2,731	1,972	72.2	50	15	7
23	愛知県	2,959	3,945	133.3	56	10	8
24	三重県	2,022	1,892	93.6	52	12	7
25	滋賀県	1,289	454	35.2	46	31	5
26	京都府	1,153	1,984	172.0	59	7	8
27	大阪府	1,314	5,473	416.4	82	3	9
28	兵庫県	2,762	5,020	181.8	60	6	8
29	奈良県	849	1,921	226.3	64	4	9
30	和歌山県	1,096	263	24.0	45	39	3
31	鳥取県	912	296	32.5	46	33	4
32	島根県	1,254	291	23.2	45	44	2
33	岡山県	2,212	1,332	60.2	49	20	6
34	広島県	2,255	2,725	120.9	54	11	7
35	山口県	1,748	966	55.3	48	24	6
36	徳島県	1,020	242	23.8	45	41	3
37	香川県	992	308	31.1	46	35	4
38	愛媛県	1,669	502	30.1	46	36	4
39	高知県	1,165	767	65.8	49	18	6
40	福岡県	2,742	5,297	193.2	61	5	9
41	佐賀県	1,340	220	16.4	45	47	1
42	長崎県	1,618	1,073	66.3	49	17	6
43	熊本県	2,747	1,308	47.6	48	27	5
44	大分県	1,769	912	51.6	48	26	5
45	宮崎県	1,833	681	37.2	47	30	5
46	鹿児島県	3,243	1,079	33.3	46	32	5
47	沖縄県	1,163	668	57.5	49	21	6

社会資本整備の充実度評価指標 【28.一般医療施設数(県内人口評価)】

	都道府県名	28.一般医療施設数(県内人口評価)				偏差値	順位	評価値	
		県内人口 (人)	一般病院 (/10万人)	一般診療所 (/10万人)	歯科 (/10万人)				一般医療施設合計 (/10万人)
0	全国	127,687,000	6.3	76.0	52.1	134.4	50	-	-
1	北海道	5,644,000	9.9	59.6	53.3	122.8	44	27	5
2	青森県	1,452,000	6.5	67.2	39.8	113.5	39	42	3
3	岩手県	1,395,000	6.6	65.5	42.3	114.4	39	40	3
4	宮城県	2,371,000	5.1	65.4	43.4	113.9	39	41	3
5	秋田県	1,159,000	5.5	70.1	41.3	116.9	40	37	4
6	山形県	1,223,000	4.6	75.2	38.3	118.1	41	35	4
7	福島県	2,106,000	6.0	68.3	42.0	116.3	40	38	3
8	茨城県	2,989,000	6.1	54.7	45.1	105.9	34	45	2
9	栃木県	2,013,000	5.0	67.5	47.6	120.1	42	29	5
10	群馬県	2,033,000	6.4	74.3	45.3	126.0	45	25	5
11	埼玉県	7,047,000	4.5	53.0	44.9	102.4	33	47	1
12	千葉県	6,039,000	4.2	60.0	50.2	114.4	39	39	3
13	東京都	12,378,000	4.9	98.5	84.3	187.7	79	1	10
14	神奈川県	8,732,000	3.6	68.4	52.9	124.9	45	26	5
15	新潟県	2,452,000	4.9	70.1	47.3	122.3	43	28	5
16	富山県	1,117,000	8.6	69.9	41.2	119.7	42	30	5
17	石川県	1,179,000	8.3	71.5	39.5	119.3	42	31	5
18	福井県	825,000	9.5	68.4	33.6	111.5	37	43	2
19	山梨県	886,000	6.2	72.7	47.8	126.7	46	24	6
20	長野県	2,211,000	5.6	67.9	45.0	118.5	41	34	4
21	岐阜県	2,110,000	4.7	69.5	43.7	117.9	41	36	4
22	静岡県	3,795,000	4.1	69.3	45.5	118.9	42	32	5
23	愛知県	7,192,000	4.4	65.4	48.8	118.6	41	33	4
24	三重県	1,864,000	5.4	76.0	45.6	127.0	46	23	6
25	滋賀県	1,372,000	4.1	66.3	39.3	109.7	37	44	2
26	京都府	2,638,000	6.4	95.7	50.3	152.4	60	6	8
27	大阪府	8,814,000	5.8	92.1	60.2	158.1	63	4	9
28	兵庫県	5,587,000	5.7	85.4	51.4	142.5	54	10	8
29	奈良県	1,431,000	5.2	75.8	47.5	128.5	47	22	6
30	和歌山県	1,050,000	7.8	103.2	53.7	164.7	67	2	10
31	鳥取県	609,000	6.6	90.8	44.8	142.2	54	11	7
32	島根県	749,000	6.8	102.9	38.9	148.6	58	9	8
33	岡山県	1,952,000	8.6	83.2	50.3	142.1	54	12	7
34	広島県	2,878,000	8.1	90.9	52.3	151.3	59	8	8
35	山口県	1,504,000	8.1	88.2	45.3	141.6	54	13	7
36	徳島県	813,000	13.2	97.2	51.9	162.3	65	3	9
37	香川県	1,018,000	9.4	79.1	43.1	131.6	48	21	6
38	愛媛県	1,477,000	9.5	81.8	46.3	137.6	52	15	7
39	高知県	803,000	16.1	74.9	44.3	135.3	50	17	6
40	福岡県	5,058,000	8.3	86.1	58.0	152.4	60	7	8
41	佐賀県	870,000	11.3	78.0	45.8	135.1	50	18	6
42	長崎県	1,495,000	9.4	97.0	50.1	156.5	62	5	9
43	熊本県	1,852,000	10.0	80.2	43.4	133.6	50	19	6
44	大分県	1,215,000	11.5	79.9	45.3	136.7	51	16	6
45	宮崎県	1,162,000	11.4	77.1	44.5	133.0	49	20	6
46	鹿児島県	1,769,000	13.7	79.0	45.1	137.8	52	14	7
47	沖縄県	1,359,000	6.0	54.8	42.2	103.0	33	46	1

社会資本整備の充実度評価指標 【29.一般医療施設数(可住地面積評価)】

都道府県名	29.一般医療施設数(可住地面積評価)					偏差値	順位	評価値
	可住地面積	一般病院	一般診療所	歯科	一般医療施設合計			
	(km ²)	(/100km ²)	(/100km ²)	(/100km ²)	(/100km ²)			
0 全国	122,760	6.6	80.0	54.8	141.4	50	-	-
1 北海道	23,284	2.5	15.4	13.7	31.6	46	47	1
2 青森県	3,209	2.9	30.5	18.0	51.4	47	43	2
3 岩手県	3,713	2.5	24.6	15.9	43.0	47	45	2
4 宮城県	3,133	3.9	49.5	32.8	86.2	48	33	4
5 秋田県	3,158	2.0	25.8	15.2	43.0	47	45	2
6 山形県	2,853	2.0	32.3	16.4	50.7	47	44	2
7 福島県	4,218	3.0	34.1	21.0	58.1	47	42	3
8 茨城県	3,975	4.6	41.1	33.9	79.6	48	37	4
9 栃木県	2,948	3.4	46.1	32.5	82.0	48	36	4
10 群馬県	2,297	5.7	65.9	40.1	111.7	49	25	5
11 埼玉県	2,567	12.4	145.7	123.2	281.3	55	8	8
12 千葉県	3,486	7.3	104.0	87.0	198.3	52	10	8
13 東京都	1,395	43.6	873.8	748.0	1665.4	104	1	10
14 神奈川県	1,459	21.5	409.4	316.5	747.4	71	3	9
15 新潟県	4,480	2.7	38.4	25.9	67.0	47	41	3
16 富山県	1,852	5.2	42.2	24.9	72.3	48	40	3
17 石川県	1,381	7.1	61.0	33.7	101.8	49	26	5
18 福井県	1,068	7.3	52.9	26.0	86.2	48	33	4
19 山梨県	951	5.8	67.8	44.5	118.1	49	21	6
20 長野県	3,309	3.7	45.0	29.9	78.6	48	38	3
21 岐阜県	2,167	4.6	68.4	42.9	115.9	49	24	6
22 静岡県	2,731	5.7	96.2	63.2	165.1	51	12	7
23 愛知県	2,959	10.7	159.1	118.7	288.5	55	6	8
24 三重県	2,022	4.9	70.0	42.0	116.9	49	22	6
25 滋賀県	1,289	4.3	70.6	41.8	116.7	49	23	6
26 京都府	1,153	14.5	218.6	114.9	348.0	57	4	9
27 大阪府	1,314	39.1	617.4	403.5	1060.0	82	2	10
28 兵庫県	2,762	11.6	173.0	104.1	288.7	55	5	9
29 奈良県	849	8.7	127.4	79.8	215.9	53	9	8
30 和歌山県	1,096	7.5	98.8	51.4	157.7	51	13	7
31 鳥取県	912	4.4	60.6	29.9	94.9	48	27	5
32 島根県	1,254	4.1	61.3	23.2	88.6	48	31	5
33 岡山県	2,212	7.6	73.4	44.5	125.5	49	17	6
34 広島県	2,255	10.3	115.9	66.7	192.9	52	11	7
35 山口県	1,748	7.0	75.8	39.0	121.8	49	18	6
36 徳島県	1,020	10.5	77.4	41.3	129.2	50	16	6
37 香川県	992	9.7	81.2	44.3	135.2	50	15	7
38 愛媛県	1,669	8.4	72.4	40.9	121.7	49	19	6
39 高知県	1,165	11.0	51.5	30.5	93.0	48	29	5
40 福岡県	2,742	15.4	158.9	107.1	281.4	55	7	8
41 佐賀県	1,340	7.3	50.6	29.7	87.6	48	32	5
42 長崎県	1,618	8.6	89.5	46.3	144.4	50	14	7
43 熊本県	2,747	6.7	54.1	29.2	90.0	48	30	5
44 大分県	1,769	7.9	54.9	31.1	93.9	48	28	5
45 宮崎県	1,833	7.2	48.8	28.2	84.2	48	35	4
46 鹿児島県	3,243	7.5	43.1	24.6	75.2	48	39	3
47 沖縄県	1,163	7.1	64.1	49.4	120.6	49	20	6

社会資本整備の充実度評価指標 【30.高齡者施設数(65歳以上人口評価)】

都道府県名	30.高齡者施設数(65歳以上人口評価)					偏差値	順位	評価値
	老人ホーム (/10万人)	老人福祉センター (/10万人)	老人憩の家 (/10万人)	介護施設 (/10万人)	一般医療施設 (/10万人)			
0 全国	37.1	9.2	17.1	21.3	84.7	50	-	-
1 北海道	38.8	8.5	7.7	22.8	77.8	48	34	4
2 青森県	45.7	16.2	16.8	28.3	107.0	58	12	7
3 岩手県	36.3	14.1	6.6	26.7	83.7	50	27	5
4 宮城県	31.9	7.9	45.6	20.3	105.7	58	14	7
5 秋田県	47.4	7.3	26.2	28.5	109.4	59	11	7
6 山形県	34.2	9.2	2.6	24.6	70.6	45	40	3
7 福島県	30.0	10.5	5.4	20.2	66.1	43	44	2
8 茨城県	38.9	11.0	2.2	23.5	75.6	47	36	4
9 栃木県	33.7	7.6	3.4	22.7	67.4	44	43	2
10 群馬県	49.1	10.6	2.0	24.9	86.6	51	23	6
11 埼玉県	30.4	9.5	7.6	17.3	64.8	43	45	2
12 千葉県	34.9	7.2	7.9	17.5	67.5	44	42	3
13 東京都	26.9	9.2	19.1	15.7	70.9	45	39	3
14 神奈川県	30.3	4.5	9.5	15.1	59.4	41	47	1
15 新潟県	36.3	8.4	13.6	22.9	81.2	49	30	5
16 富山県	33.9	13.8	21.3	23.6	92.6	53	20	6
17 石川県	32.5	16.3	10.0	20.9	79.7	48	31	5
18 福井県	43.2	8.7	1.6	27.9	81.4	49	29	5
19 山梨県	39.7	23.8	0.0	23.3	86.8	51	22	6
20 長野県	36.7	18.0	18.2	23.8	96.7	54	18	6
21 岐阜県	34.6	16.4	4.2	19.4	74.6	46	37	4
22 静岡県	33.4	6.9	2.1	19.6	62.0	42	46	1
23 愛知県	28.8	8.7	27.3	13.0	77.8	48	34	4
24 三重県	37.9	8.5	14.2	23.2	83.8	50	26	5
25 滋賀県	36.2	14.2	124.9	22.1	197.4	91	1	10
26 京都府	36.4	9.1	4.2	21.2	70.9	45	38	3
27 大阪府	33.7	8.0	24.7	19.1	85.5	50	24	6
28 兵庫県	38.6	9.3	7.5	22.7	78.1	48	32	5
29 奈良県	43.2	9.5	57.9	21.6	132.2	67	3	9
30 和歌山県	38.6	1.6	43.5	26.3	110.0	59	10	8
31 鳥取県	44.5	18.1	41.7	21.5	125.8	65	4	9
32 島根県	58.4	14.5	1.0	37.9	111.8	60	8	8
33 岡山県	50.1	9.1	25.6	26.1	110.9	59	9	8
34 広島県	44.2	8.3	4.4	25.3	82.2	49	28	5
35 山口県	43.7	6.6	4.6	23.2	78.1	48	32	5
36 徳島県	57.2	17.0	64.5	28.4	167.1	80	2	10
37 香川県	58.6	12.1	0.4	29.5	100.6	56	17	6
38 愛媛県	46.7	6.7	9.3	24.4	87.1	51	21	6
39 高知県	36.4	10.3	53.1	24.6	124.4	64	5	9
40 福岡県	41.7	5.2	39.4	20.4	106.7	58	13	7
41 佐賀県	47.9	14.1	5.2	26.0	93.2	53	19	6
42 長崎県	49.6	7.3	16.4	28.8	102.1	56	16	6
43 熊本県	44.3	9.8	37.1	25.9	117.1	62	7	8
44 大分県	42.2	3.5	50.5	23.2	119.4	62	6	8
45 宮崎県	50.1	6.4	1.5	27.1	85.1	50	25	5
46 鹿児島県	49.0	11.6	12.5	30.9	104.0	57	15	7
47 沖縄県	32.5	11.4	1.8	24.7	70.4	45	41	3

社会資本整備の充実度評価指標 【31.障害者施設数(県内人口評価)】

	都道府県名	31.障害者施設数(県内人口評価)				偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	身体障害者 (/百万人)	知的障害者 (/百万人)	障害者 施設合計 (/百万人)			
0	全国	127,687,000	17.6	33.8	51.4	50	-	-
1	北海道	5,644,000	20.0	46.8	66.8	58	17	6
2	青森県	1,452,000	26.2	53.7	79.9	65	7	8
3	岩手県	1,395,000	20.8	46.6	67.4	59	16	6
4	宮城県	2,371,000	12.2	32.0	44.2	46	38	3
5	秋田県	1,159,000	19.0	51.8	70.8	60	13	7
6	山形県	1,223,000	14.7	36.0	50.7	50	35	4
7	福島県	2,106,000	7.6	28.5	36.1	42	44	2
8	茨城県	2,989,000	11.0	26.1	37.1	42	43	2
9	栃木県	2,013,000	21.4	49.7	71.1	60	12	7
10	群馬県	2,033,000	17.7	39.3	57.0	53	26	5
11	埼玉県	7,047,000	10.5	20.0	30.5	39	47	1
12	千葉県	6,039,000	11.9	23.0	34.9	41	45	2
13	東京都	12,378,000	14.8	24.1	38.9	43	42	3
14	神奈川県	8,732,000	11.2	23.5	34.7	41	46	1
15	新潟県	2,452,000	18.4	35.5	53.9	51	31	5
16	富山県	1,117,000	18.8	42.1	60.9	55	21	6
17	石川県	1,179,000	19.5	41.6	61.1	55	19	6
18	福井県	825,000	24.3	64.3	88.6	70	5	9
19	山梨県	886,000	22.6	38.4	61.0	55	20	6
20	長野県	2,211,000	20.8	34.8	55.6	52	27	5
21	岐阜県	2,110,000	13.7	30.3	44.0	46	39	3
22	静岡県	3,795,000	14.0	30.3	44.3	46	37	4
23	愛知県	7,192,000	15.7	26.4	42.1	45	41	3
24	三重県	1,864,000	23.1	29.0	52.1	50	33	4
25	滋賀県	1,372,000	20.4	52.5	72.9	61	10	8
26	京都府	2,638,000	29.6	40.6	70.2	60	14	7
27	大阪府	8,814,000	19.5	33.7	53.2	51	32	5
28	兵庫県	5,587,000	13.2	29.2	42.4	45	40	3
29	奈良県	1,431,000	14.0	32.9	46.9	48	36	4
30	和歌山県	1,050,000	21.9	45.7	67.6	59	15	7
31	鳥取県	609,000	36.1	55.8	91.9	72	3	9
32	島根県	749,000	28.1	61.4	89.5	70	4	9
33	岡山県	1,952,000	16.9	34.3	51.2	50	34	4
34	広島県	2,878,000	21.2	39.6	60.8	55	22	6
35	山口県	1,504,000	21.3	38.6	59.9	55	23	6
36	徳島県	813,000	29.5	43.0	72.5	61	11	7
37	香川県	1,018,000	22.6	32.4	55.0	52	29	5
38	愛媛県	1,477,000	20.3	39.3	59.6	54	24	6
39	高知県	803,000	34.9	47.3	82.2	66	6	8
40	福岡県	5,058,000	20.2	37.2	57.4	53	25	5
41	佐賀県	870,000	19.5	42.5	62.0	56	18	6
42	長崎県	1,495,000	31.4	66.9	98.3	75	1	10
43	熊本県	1,852,000	23.8	49.7	73.5	62	9	8
44	大分県	1,215,000	37.0	55.1	92.1	72	2	10
45	宮崎県	1,162,000	26.7	27.5	54.2	51	30	5
46	鹿児島県	1,769,000	29.4	46.4	75.8	63	8	8
47	沖縄県	1,359,000	20.6	34.6	55.2	52	28	5

社会資本整備の充実度評価指標 【32. 児童福祉施設数(県内人口評価)】

	都道府県名	32. 児童福祉施設数(県内人口評価)			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	児童福祉施設 (/10万人)	児童福祉施設 (/10万人)			
0	全国	127,687,000	1.9	1.9	50	-	-
1	北海道	5,644,000	2.3	2.3	56	21	6
2	青森県	1,452,000	2.5	2.5	58	13	7
3	岩手県	1,395,000	1.9	1.9	50	32	5
4	宮城県	2,371,000	1.2	1.2	41	44	2
5	秋田県	1,159,000	3.4	3.4	71	3	9
6	山形県	1,223,000	1.9	1.9	50	31	5
7	福島県	2,106,000	1.7	1.7	48	34	4
8	茨城県	2,989,000	1.4	1.4	43	42	3
9	栃木県	2,013,000	1.5	1.5	45	39	3
10	群馬県	2,033,000	1.4	1.4	44	40	3
11	埼玉県	7,047,000	1.1	1.1	39	47	1
12	千葉県	6,039,000	1.2	1.2	41	46	1
13	東京都	12,378,000	1.5	1.5	45	38	3
14	神奈川県	8,732,000	1.6	1.6	46	37	4
15	新潟県	2,452,000	1.2	1.2	41	44	2
16	富山県	1,117,000	2.9	2.9	64	6	8
17	石川県	1,179,000	2.6	2.6	59	9	8
18	福井県	825,000	2.3	2.3	56	20	6
19	山梨県	886,000	1.9	1.9	51	30	5
20	長野県	2,211,000	2.5	2.5	59	11	7
21	岐阜県	2,110,000	1.7	1.7	48	34	4
22	静岡県	3,795,000	1.4	1.4	43	42	3
23	愛知県	7,192,000	1.4	1.4	44	40	3
24	三重県	1,864,000	2.1	2.1	53	26	5
25	滋賀県	1,372,000	1.8	1.8	49	33	4
26	京都府	2,638,000	2.4	2.4	57	18	6
27	大阪府	8,814,000	2.2	2.2	54	24	6
28	兵庫県	5,587,000	2.0	2.0	52	27	5
29	奈良県	1,431,000	2.5	2.5	59	12	7
30	和歌山県	1,050,000	3.2	3.2	69	4	9
31	鳥取県	609,000	4.3	4.3	83	1	10
32	島根県	749,000	2.4	2.4	57	17	6
33	岡山県	1,952,000	2.3	2.3	55	22	6
34	広島県	2,878,000	2.0	2.0	51	29	5
35	山口県	1,504,000	2.5	2.5	58	14	7
36	徳島県	813,000	3.1	3.1	67	5	9
37	香川県	1,018,000	1.6	1.6	46	36	4
38	愛媛県	1,477,000	2.2	2.2	54	23	6
39	高知県	803,000	3.6	3.6	74	2	10
40	福岡県	5,058,000	2.0	2.0	52	27	5
41	佐賀県	870,000	2.4	2.4	57	15	7
42	長崎県	1,495,000	2.4	2.4	57	15	7
43	熊本県	1,852,000	2.2	2.2	54	24	6
44	大分県	1,215,000	2.7	2.7	62	7	8
45	宮崎県	1,162,000	2.7	2.7	61	8	8
46	鹿児島県	1,769,000	2.5	2.5	59	10	8
47	沖縄県	1,359,000	2.4	2.4	57	18	6

社会資本整備の充実度評価指標 【33. 児童福祉教員数】

	都道府県名	33. 児童福祉教員数 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
		一幼稚園 児童当 たり教 員の 数 (人)	一保育園 生徒当 たり教 員の 数 (人)	義務教 育指 導員 の数 (人)			
0	全国	14.15	7.72	21.87	50	-	-
1	北海道	13.63	7.39	21.02	54	20	6
2	青森県	13.15	7.15	20.30	58	8	8
3	岩手県	14.83	7.74	22.57	46	32	5
4	宮城県	15.80	6.65	22.45	47	29	5
5	秋田県	13.06	7.32	20.38	58	11	7
6	山形県	13.17	7.76	20.93	55	16	6
7	福島県	14.39	7.20	21.59	51	23	6
8	茨城県	14.98	7.79	22.77	45	34	4
9	栃木県	13.63	7.25	20.88	55	15	7
10	群馬県	13.39	8.71	22.10	49	25	5
11	埼玉県	16.82	7.10	23.92	40	42	3
12	千葉県	17.79	8.11	25.90	30	46	1
13	東京都	16.26	6.13	22.39	47	28	5
14	神奈川県	17.84	7.02	24.86	35	45	2
15	新潟県	12.50	8.67	21.17	54	21	6
16	富山県	12.05	8.46	20.51	57	12	7
17	石川県	12.25	7.67	19.92	60	7	8
18	福井県	11.78	8.10	19.88	60	6	8
19	山梨県	13.18	9.91	23.09	44	38	3
20	長野県	12.97	10.16	23.13	44	39	3
21	岐阜県	14.29	10.20	24.49	37	44	2
22	静岡県	15.17	7.63	22.80	45	35	4
23	愛知県	18.51	10.23	28.74	15	47	1
24	三重県	13.14	7.82	20.96	55	17	6
25	滋賀県	12.81	6.65	19.46	62	5	9
26	京都府	15.43	7.51	22.94	45	36	4
27	大阪府	17.30	6.94	24.24	38	43	2
28	兵庫県	15.81	8.07	23.88	40	41	3
29	奈良県	13.69	6.61	20.30	58	8	8
30	和歌山県	12.85	8.73	21.58	51	22	6
31	鳥取県	11.84	7.29	19.13	64	3	9
32	島根県	11.02	6.78	17.80	71	1	10
33	岡山県	13.50	7.47	20.97	55	18	6
34	広島県	15.08	8.50	23.58	41	40	3
35	山口県	14.35	8.32	22.67	46	33	4
36	徳島県	12.22	6.07	18.29	68	2	10
37	香川県	14.05	6.94	20.99	54	19	6
38	愛媛県	14.29	7.63	21.92	50	24	6
39	高知県	12.02	7.38	19.40	62	4	9
40	福岡県	14.49	7.97	22.46	47	30	5
41	佐賀県	14.19	7.95	22.14	49	26	5
42	長崎県	13.03	7.28	20.31	58	10	8
43	熊本県	14.47	7.82	22.29	48	27	5
44	大分県	13.09	7.49	20.58	57	14	7
45	宮崎県	12.91	7.62	20.53	57	13	7
46	鹿児島県	14.94	7.53	22.47	47	31	5
47	沖縄県	16.93	6.13	23.06	44	37	4

社会資本整備の充実度評価指標 【34. 煤煙発生施設(県内人口評価)】

	34. 煤煙発生施設(県内人口評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値	
	県内人口 (人)	煤煙発生施設数 (棟)	百万人当たり施設数 (棟/百万人)				
0	全国	127,687,000	216,954	1,699	50	-	-
1	北海道	5,644,000	16,309	2,890	27	47	1
2	青森県	1,452,000	3,696	2,545	33	45	2
3	岩手県	1,395,000	3,154	2,261	39	36	4
4	宮城県	2,371,000	4,345	1,833	47	24	6
5	秋田県	1,159,000	2,499	2,156	41	32	5
6	山形県	1,223,000	2,952	2,414	36	40	3
7	福島県	2,106,000	4,561	2,166	41	33	4
8	茨城県	2,989,000	4,236	1,417	56	11	7
9	栃木県	2,013,000	4,998	2,483	35	43	2
10	群馬県	2,033,000	4,228	2,080	43	30	5
11	埼玉県	7,047,000	7,556	1,072	62	2	10
12	千葉県	6,039,000	7,250	1,201	60	6	8
13	東京都	12,378,000	14,436	1,166	60	4	9
14	神奈川県	8,732,000	10,018	1,147	61	3	9
15	新潟県	2,452,000	5,377	2,193	40	34	4
16	富山県	1,117,000	3,034	2,716	30	46	1
17	石川県	1,179,000	2,803	2,377	37	38	3
18	福井県	825,000	1,969	2,387	36	39	3
19	山梨県	886,000	2,217	2,502	34	44	2
20	長野県	2,211,000	5,038	2,279	39	37	4
21	岐阜県	2,110,000	3,993	1,892	46	25	5
22	静岡県	3,795,000	7,459	1,965	45	27	5
23	愛知県	7,192,000	14,436	2,007	44	28	5
24	三重県	1,864,000	4,525	2,428	36	41	3
25	滋賀県	1,372,000	3,385	2,467	35	42	3
26	京都府	2,638,000	4,469	1,694	50	20	6
27	大阪府	8,814,000	13,086	1,485	54	13	7
28	兵庫県	5,587,000	9,120	1,632	51	19	6
29	奈良県	1,431,000	1,821	1,273	58	7	8
30	和歌山県	1,050,000	1,709	1,628	51	18	6
31	鳥取県	609,000	1,089	1,788	48	23	6
32	島根県	749,000	1,329	1,774	49	22	6
33	岡山県	1,952,000	4,009	2,054	43	29	5
34	広島県	2,878,000	4,890	1,699	50	21	6
35	山口県	1,504,000	3,318	2,206	40	35	4
36	徳島県	813,000	1,546	1,902	46	26	5
37	香川県	1,018,000	2,189	2,150	41	31	5
38	愛媛県	1,477,000	2,379	1,611	52	17	6
39	高知県	803,000	1,110	1,382	56	9	8
40	福岡県	5,058,000	7,032	1,390	56	10	8
41	佐賀県	870,000	1,274	1,464	55	12	7
42	長崎県	1,495,000	1,793	1,199	60	5	9
43	熊本県	1,852,000	2,821	1,523	53	15	7
44	大分県	1,215,000	1,850	1,523	53	14	7
45	宮崎県	1,162,000	1,587	1,366	57	8	8
46	鹿児島県	1,769,000	2,748	1,553	53	16	6
47	沖縄県	1,359,000	1,311	965	64	1	10

社会資本整備の充実度評価指標 【35. 粉塵発生施設(県内人口評価)】

	35. 粉塵発生施設(県内人口評価) 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値	
	県内人口 (人)	粉塵発生施設数 (棟)	百万人当たり施設数 (棟/百万人)				
0	全国	127,687,000	65,556	513	50	-	-
1	北海道	5,644,000	4,498	797	43	34	4
2	青森県	1,452,000	1,249	860	41	38	3
3	岩手県	1,395,000	1,477	1,059	36	43	2
4	宮城県	2,371,000	683	288	56	10	8
5	秋田県	1,159,000	711	613	47	21	6
6	山形県	1,223,000	764	625	47	22	6
7	福島県	2,106,000	1,644	781	43	33	4
8	茨城県	2,989,000	2,574	861	41	40	3
9	栃木県	2,013,000	1,487	739	44	30	5
10	群馬県	2,033,000	595	293	56	11	7
11	埼玉県	7,047,000	1,324	188	58	4	9
12	千葉県	6,039,000	1,355	224	57	7	8
13	東京都	12,378,000	1,539	124	60	1	10
14	神奈川県	8,732,000	1,957	224	57	6	8
15	新潟県	2,452,000	800	326	55	12	7
16	富山県	1,117,000	1,070	958	39	42	3
17	石川県	1,179,000	690	585	48	17	6
18	福井県	825,000	605	733	44	29	5
19	山梨県	886,000	595	672	46	27	5
20	長野県	2,211,000	1,451	656	46	25	5
21	岐阜県	2,110,000	1,273	603	48	19	6
22	静岡県	3,795,000	1,041	274	56	9	8
23	愛知県	7,192,000	4,146	576	48	16	6
24	三重県	1,864,000	1,541	827	42	36	4
25	滋賀県	1,372,000	551	402	53	14	7
26	京都府	2,638,000	504	191	58	5	9
27	大阪府	8,814,000	1,487	169	59	3	9
28	兵庫県	5,587,000	4,764	853	41	37	4
29	奈良県	1,431,000	193	135	60	2	10
30	和歌山県	1,050,000	1,465	1,395	27	46	1
31	鳥取県	609,000	201	330	55	13	7
32	島根県	749,000	598	798	43	35	4
33	岡山県	1,952,000	2,319	1,188	33	45	2
34	広島県	2,878,000	2,476	860	41	39	3
35	山口県	1,504,000	1,649	1,096	35	44	2
36	徳島県	813,000	624	768	44	31	5
37	香川県	1,018,000	941	924	40	41	3
38	愛媛県	1,477,000	1,077	729	44	28	5
39	高知県	803,000	487	606	48	20	6
40	福岡県	5,058,000	3,921	775	43	32	5
41	佐賀県	870,000	521	599	48	18	6
42	長崎県	1,495,000	976	653	46	23	6
43	熊本県	1,852,000	878	474	51	15	7
44	大分県	1,215,000	2,591	2,133	09	47	1
45	宮崎県	1,162,000	762	656	46	24	6
46	鹿児島県	1,769,000	1,181	668	46	26	5
47	沖縄県	1,359,000	321	236	57	8	8

社会資本整備の充実度評価指標 【36. CO2吸収量】

	都道府県名	36. CO2吸収量 平成18年度実績			偏差値	順位	評価値
		県内人口 (人)	森林面積 (km ²)	一人当り 森林面積 (m ² /人)			
0	全国	127,687,000	244,943	1,918	50	-	-
1	北海道	5,644,000	53,247	9,434	81	1	10
2	青森県	1,452,000	6,177	4,254	60	10	8
3	岩手県	1,395,000	11,459	8,214	76	2	10
4	宮城県	2,371,000	4,094	1,727	49	30	5
5	秋田県	1,159,000	8,221	7,094	71	4	9
6	山形県	1,223,000	6,452	5,275	64	6	8
7	福島県	2,106,000	9,372	4,450	60	9	8
8	茨城県	2,989,000	1,890	632	45	40	3
9	栃木県	2,013,000	3,441	1,710	49	31	5
10	群馬県	2,033,000	4,047	1,991	50	28	5
11	埼玉県	7,047,000	1,230	175	43	44	2
12	千葉県	6,039,000	1,635	271	43	43	2
13	東京都	12,378,000	785	63	42	47	1
14	神奈川県	8,732,000	949	109	43	45	2
15	新潟県	2,452,000	7,927	3,233	55	19	6
16	富山県	1,117,000	2,395	2,145	51	25	5
17	石川県	1,179,000	2,779	2,357	52	24	6
18	福井県	825,000	3,104	3,763	58	15	7
19	山梨県	886,000	3,474	3,921	58	13	7
20	長野県	2,211,000	10,135	4,584	61	8	8
21	岐阜県	2,110,000	8,436	3,998	59	12	7
22	静岡県	3,795,000	4,925	1,298	47	35	4
23	愛知県	7,192,000	2,204	307	43	42	3
24	三重県	1,864,000	3,749	2,011	50	27	5
25	滋賀県	1,372,000	2,045	1,490	48	33	4
26	京都府	2,638,000	3,441	1,305	47	34	4
27	大阪府	8,814,000	578	66	42	46	1
28	兵庫県	5,587,000	5,632	1,008	46	37	4
29	奈良県	1,431,000	2,838	1,984	50	29	5
30	和歌山県	1,050,000	3,629	3,457	56	17	6
31	鳥取県	609,000	2,560	4,204	59	11	7
32	島根県	749,000	5,265	7,030	71	5	9
33	岡山県	1,952,000	4,837	2,478	52	22	6
34	広島県	2,878,000	6,146	2,136	51	26	5
35	山口県	1,504,000	4,327	2,877	54	20	6
36	徳島県	813,000	3,109	3,824	58	14	7
37	香川県	1,018,000	882	866	46	38	3
38	愛媛県	1,477,000	3,997	2,706	53	21	6
39	高知県	803,000	5,918	7,370	72	3	9
40	福岡県	5,058,000	2,229	441	44	41	3
41	佐賀県	870,000	1,098	1,262	47	36	4
42	長崎県	1,495,000	2,432	1,627	49	32	5
43	熊本県	1,852,000	4,524	2,443	52	23	6
44	大分県	1,215,000	4,501	3,704	57	16	6
45	宮崎県	1,162,000	5,878	5,059	63	7	8
46	鹿児島県	1,769,000	5,898	3,334	56	18	6
47	沖縄県	1,359,000	1,048	771	45	39	3

社会資本整備の充実度評価指標 【37.水質基準満足地点数】

都道府県名	37.水質基準満足地点数 平成18年度実績						偏差値	順位	評価値
	点定観 され測 て境地 て基点 い準数 るが 地設 (箇所)	環境基準満足地点数				達成率 (%)			
		(河川 B O D) (箇所)	(湖沼 C O D) (箇所)	(海 C O D) (箇所)	合計 (箇所)				
0 全国	4,524	3,492	145	95	3,732	82.5%	50	-	-
1 北海道	331	248	18	4	270	81.6%	49	30	5
2 青森県	134	80	5	19	104	77.6%	47	35	4
3 岩手県	155	135	11	1	147	94.8%	59	11	7
4 宮城県	95	81	2	0	83	87.4%	53	25	5
5 秋田県	148	109	8	0	117	79.1%	48	33	4
6 山形県	52	50	1	0	51	98.1%	61	3	9
7 福島県	106	77	16	3	96	90.6%	56	18	6
8 茨城県	133	66	0	3	69	51.9%	29	46	1
9 栃木県	124	108	3	0	111	89.5%	55	21	6
10 群馬県	94	66	6	0	72	76.6%	46	36	4
11 埼玉県	55	43	2	0	45	81.8%	50	28	5
12 千葉県	115	65	0	0	65	56.5%	32	45	2
13 東京都	49	34	0	0	34	69.4%	41	40	3
14 神奈川県	87	66	4	0	70	80.5%	49	32	5
15 新潟県	104	99	4	0	103	99.0%	62	2	10
16 富山県	54	48	6	0	54	100.0%	62	1	10
17 石川県	99	81	0	0	81	81.8%	50	28	5
18 福井県	34	31	2	0	33	97.1%	60	5	9
19 山梨県	42	31	4	0	35	83.3%	51	27	5
20 長野県	93	70	9	0	79	84.9%	52	26	5
21 岐阜県	91	83	2	0	85	93.4%	58	15	7
22 静岡県	35	33	0	0	33	94.3%	58	12	7
23 愛知県	37	36	0	0	36	97.3%	60	4	9
24 三重県	72	54	0	0	54	75.0%	45	38	3
25 滋賀県	77	23	0	0	23	29.9%	13	47	1
26 京都府	74	71	0	0	71	95.9%	59	8	8
27 大阪府	89	57	0	0	57	64.0%	37	43	2
28 兵庫県	103	98	1	0	99	96.1%	60	7	8
29 奈良県	71	50	4	0	54	76.1%	46	37	4
30 和歌山県	47	31	0	14	45	95.7%	59	9	8
31 鳥取県	34	20	2	0	22	64.7%	38	41	3
32 島根県	51	33	0	0	33	64.7%	38	41	3
33 岡山県	67	62	0	0	62	92.5%	57	17	6
34 広島県	164	145	2	0	147	89.6%	55	19	6
35 山口県	102	85	5	0	90	88.2%	54	23	6
36 徳島県	43	40	0	1	41	95.3%	59	10	8
37 香川県	97	46	0	13	59	60.8%	35	44	2
38 愛媛県	66	52	6	1	59	89.4%	55	22	6
39 高知県	70	65	0	0	65	92.9%	57	16	6
40 福岡県	376	270	6	19	295	78.5%	47	34	4
41 佐賀県	90	56	0	17	73	81.1%	49	31	5
42 長崎県	74	65	0	0	65	87.8%	54	24	6
43 熊本県	77	69	0	0	69	89.6%	55	20	6
44 大分県	87	82	0	0	82	94.3%	58	13	7
45 宮崎県	164	158	0	0	158	96.3%	60	6	8
46 鹿児島県	80	59	16	0	75	93.8%	58	14	7
47 沖縄県	82	61	0	0	61	74.4%	44	39	3

社会資本整備の充実度評価指標 【38.水道利用可能地点数】

都道府県名	38.水道利用可能地点数 平成18年度実績					偏差値	順位	評価値
	点定観 さ環測 れ境地 て基点 い準数 るが 地設 (箇所)	環境基準満足地点数			満足 地点割 合 (%)			
		(河川 BOD 域) (箇所)	(湖沼 COD 域) (箇所)	合計 (箇所)				
0 全国	5,272	4,210	265	4,475	84.9%	50	-	-
1 北海道	351	289	23	312	88.9%	53	23	6
2 青森県	130	103	16	119	91.5%	55	19	6
3 岩手県	188	169	12	181	96.3%	59	6	8
4 宮城県	124	91	12	103	83.1%	49	34	4
5 秋田県	157	118	23	141	89.8%	54	22	6
6 山形県	86	72	7	79	91.9%	56	18	6
7 福島県	154	112	17	129	83.8%	49	33	4
8 茨城県	129	83	0	83	64.3%	34	43	2
9 栃木県	135	111	7	118	87.4%	52	25	5
10 群馬県	133	87	6	93	69.9%	38	40	3
11 埼玉県	60	37	2	39	65.0%	34	42	3
12 千葉県	127	73	0	73	57.5%	28	44	2
13 東京都	49	35	2	37	75.5%	42	38	3
14 神奈川県	101	61	8	69	68.3%	37	41	3
15 新潟県	105	100	4	104	99.0%	61	2	10
16 富山県	54	48	6	54	100.0%	62	1	10
17 石川県	173	131	0	131	75.7%	43	37	4
18 福井県	44	35	2	37	84.1%	49	32	5
19 山梨県	50	41	6	47	94.0%	57	14	7
20 長野県	93	72	16	88	94.6%	58	11	7
21 岐阜県	91	86	2	88	96.7%	59	5	9
22 静岡県	39	30	0	30	76.9%	44	36	4
23 愛知県	40	38	0	38	95.0%	58	10	8
24 三重県	75	69	0	69	92.0%	56	17	6
25 滋賀県	81	34	39	73	90.1%	54	21	6
26 京都府	109	99	0	99	90.8%	55	20	6
27 大阪府	94	50	0	50	53.2%	25	47	1
28 兵庫県	236	202	1	203	86.0%	51	28	5
29 奈良県	71	52	4	56	78.9%	45	35	4
30 和歌山県	32	28	0	28	87.5%	52	24	6
31 鳥取県	121	101	3	104	86.0%	51	29	5
32 島根県	70	51	1	52	74.3%	41	39	3
33 岡山県	77	72	0	72	93.5%	57	15	7
34 広島県	220	187	3	190	86.4%	51	27	5
35 山口県	102	87	7	94	92.2%	56	16	6
36 徳島県	46	44	0	44	95.7%	59	8	8
37 香川県	73	41	0	41	56.2%	27	46	1
38 愛媛県	71	62	6	68	95.8%	59	7	8
39 高知県	74	72	0	72	97.3%	60	4	9
40 福岡県	355	294	6	300	84.5%	50	31	5
41 佐賀県	84	68	5	73	86.9%	52	26	5
42 長崎県	91	77	0	77	84.6%	50	30	5
43 熊本県	89	85	0	85	95.5%	59	9	8
44 大分県	102	94	2	96	94.1%	57	13	7
45 宮崎県	191	186	0	186	97.4%	60	3	9
46 鹿児島県	105	82	17	99	94.3%	58	12	7
47 沖縄県	90	51	0	51	56.7%	27	45	2

社会資本整備の充実度評価指標 【39.大気環境基準満足地点数】

都道府県名	39.大気環境基準満足地点数 平成18年度実績													達成率	偏差値	順位	評価値
	SO2		CO		SPM		NO2		Ox		合計						
	測定地点数	満足地点数	測定地点数	満足地点数	測定地点数	満足地点数	測定地点数	満足地点数	測定地点数	満足地点数	測定地点数	満足地点数					
	(箇所)		(箇所)		(箇所)		(箇所)		(箇所)		(箇所)		(%)				
0 全国	1,500	1,361	413	413	1,932	1,212	1,892	1,884	1,197	1,197	6,934	6,067	87.5%	50	-	-	
1 北海道	86	86	9	9	95	85	92	91	24	24	306	295	96.4%	60	17	6	
2 青森県	10	10	7	7	21	8	21	20	6	6	65	51	78.5%	40	41	3	
3 岩手県	13	13	2	2	19	17	19	19	2	2	55	53	96.4%	60	18	6	
4 宮城県	17	17	4	4	42	30	41	41	29	29	133	121	91.0%	54	27	5	
5 秋田県	21	21	5	5	26	24	20	20	5	5	77	75	97.4%	61	14	7	
6 山形県	17	16	2	2	16	16	18	18	10	10	63	62	98.4%	62	11	7	
7 福島県	47	45	3	3	31	25	34	34	34	34	149	141	94.6%	58	21	6	
8 茨城県	50	48	7	7	51	13	52	52	36	36	196	156	79.6%	41	39	3	
9 栃木県	19	17	11	11	29	7	31	31	20	20	110	86	78.2%	40	43	2	
10 群馬県	28	28	12	12	35	13	29	29	17	17	121	99	81.8%	44	37	4	
11 埼玉県	47	47	25	25	83	29	86	86	57	57	298	244	81.9%	44	36	4	
12 千葉県	98	51	31	31	143	31	145	145	95	95	512	353	68.9%	30	47	1	
13 東京都	29	29	34	34	88	20	87	84	44	44	282	211	74.8%	36	46	1	
14 神奈川県	60	50	27	27	92	30	92	92	60	60	331	259	78.2%	40	42	3	
15 新潟県	35	35	6	6	41	38	39	39	31	31	152	149	98.0%	62	12	7	
16 富山県	23	23	6	6	31	27	31	31	25	25	116	112	96.6%	60	16	6	
17 石川県	25	24	7	7	27	21	30	30	22	22	111	104	93.7%	57	24	6	
18 福井県	26	25	5	5	41	23	35	35	25	25	132	113	85.6%	48	35	4	
19 山梨県	2	2	2	2	8	8	11	11	10	10	33	33	100.0%	64	1	10	
20 長野県	11	11	2	2	23	22	25	25	13	13	74	73	98.6%	62	10	8	
21 岐阜県	16	10	1	1	20	17	16	16	11	11	64	55	85.9%	48	33	4	
22 静岡県	63	50	15	15	63	42	68	68	46	46	255	221	86.7%	49	31	5	
23 愛知県	80	49	17	17	136	58	130	129	89	89	452	342	75.7%	37	44	2	
24 三重県	34	29	3	3	33	14	36	35	23	23	129	104	80.6%	42	38	3	
25 滋賀県	8	8	8	8	13	13	14	14	12	12	55	55	100.0%	64	1	10	
26 京都府	31	30	10	10	36	30	38	38	29	29	144	137	95.1%	58	19	6	
27 大阪府	76	76	32	32	108	99	110	110	75	75	401	392	97.8%	61	13	7	
28 兵庫県	85	85	31	31	93	89	103	103	57	57	369	365	98.9%	62	9	8	
29 奈良県	14	14	6	6	15	9	15	15	8	8	58	52	89.7%	52	29	5	
30 和歌山県	33	32	2	2	31	26	25	25	13	13	104	98	94.2%	57	22	6	
31 鳥取県	3	3	4	4	3	3	4	4	3	3	17	17	100.0%	64	1	10	
32 島根県	7	7	3	3	9	9	9	9	7	7	35	35	100.0%	64	1	10	
33 岡山県	56	52	8	8	62	36	58	58	40	40	224	194	86.6%	49	32	5	
34 広島県	30	29	5	5	43	43	46	46	30	30	154	153	99.4%	63	8	8	
35 山口県	34	34	4	4	35	24	27	27	18	18	118	107	90.7%	53	28	5	
36 徳島県	25	25	1	1	25	25	21	21	18	18	90	90	100.0%	64	1	10	
37 香川県	19	19	10	10	21	9	21	21	13	13	84	72	85.7%	48	34	4	
38 愛媛県	35	32	8	8	34	16	13	13	11	11	101	80	79.2%	41	40	3	
39 高知県	5	4	1	1	6	6	4	4	3	3	19	18	94.7%	58	20	6	
40 福岡県	43	43	14	14	58	43	57	57	39	39	211	196	92.9%	56	26	5	
41 佐賀県	17	17	2	2	20	18	14	14	8	8	61	59	96.7%	60	15	7	
42 長崎県	24	24	5	5	27	20	28	28	20	20	104	97	93.3%	56	25	5	
43 熊本県	23	22	1	1	23	16	23	22	16	16	86	77	89.5%	52	30	5	
44 大分県	27	27	3	3	28	22	24	24	19	19	101	95	94.1%	57	23	6	
45 宮崎県	19	19	5	5	16	16	22	22	13	13	75	75	100.0%	64	1	10	
46 鹿児島県	19	13	2	2	20	10	14	14	9	9	64	48	75.0%	36	45	2	
47 沖縄県	10	10	5	5	12	12	14	14	2	2	43	43	100.0%	64	1	10	

社会資本整備の充実度評価値一覧 【 交通問題 】

分野	交通問題																				評価値合計	順位	総合評価値																										
	No	1					2					3					4							5					6					7					8					9					
	都道府県名	市町村道										一般国道+都道府県道																																					
		整備率		舗装率		歩道設置率		車道面積		歩道面積		整備率		舗装率		歩道設置率		車道面積																															
順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値																														
1	北海道	8	8	46	1	1	10	4	9	3	6	1	10	45	2	15	7	16	6	59	4	9																											
2	青森県	28	5	45	2	16	6	10	8	19	6	11	7	43	2	38	3	7	8	47	32	5																											
3	岩手県	23	6	47	1	36	4	1	10	2	5	2	10	47	1	32	5	2	10	52	18	6																											
4	宮城県	12	7	38	3	7	8	30	5	32	5	7	8	17	6	9	8	36	4	54	15	7																											
5	秋田県	14	7	43	2	38	3	2	10	5	6	6	8	41	3	28	5	5	9	53	16	6																											
6	山形県	11	7	30	5	13	7	19	6	11	6	4	9	46	1	11	7	9	8	56	11	7																											
7	福島県	27	5	42	3	27	5	9	8	1	8	13	7	32	5	42	3	11	7	51	24	6																											
8	茨城県	47	1	44	2	34	4	11	7	7	10	38	3	19	6	6	8	35	4	45	36	4																											
9	栃木県	9	8	27	5	19	6	26	5	18	5	26	5	29	5	12	7	29	5	51	24	6																											
10	群馬県	39	3	41	3	39	3	14	7	9	6	25	5	31	5	18	6	34	4	42	38	3																											
11	埼玉県	37	4	40	3	15	7	39	3	41	8	24	6	9	8	2	10	45	2	51	24	6																											
12	千葉県	25	5	24	6	12	7	38	3	39	7	36	4	4	9	8	8	43	2	51	24	6																											
13	東京都	5	9	15	7	3	9	45	2	45	5	42	3	24	6	3	9	44	2	52	18	6																											
14	神奈川県	10	8	6	8	5	9	46	1	46	6	44	2	37	4	4	9	47	1	48	31	5																											
15	新潟県	19	6	37	4	26	5	8	8	15	10	17	6	30	5	31	5	17	6	55	14	7																											
16	富山県	1	10	9	8	17	6	20	6	23	6	9	8	44	2	21	6	14	7	59	4	9																											
17	石川県	3	9	14	7	10	8	25	5	24	2	10	8	18	6	16	6	18	6	57	8	8																											
18	福井県	4	9	5	9	20	6	18	6	25	4	16	6	36	4	36	4	6	8	56	11	7																											
19	山梨県	26	5	26	5	32	5	31	5	28	4	35	4	34	4	44	2	27	5	39	40	3																											
20	長野県	38	3	39	3	42	3	6	8	6	9	21	6	27	5	35	4	23	6	47	32	5																											
21	岐阜県	30	5	29	5	35	4	21	6	13	9	32	5	33	4	33	4	26	5	47	32	5																											
22	静岡県	24	6	25	5	22	6	36	4	33	8	29	5	21	6	24	6	41	3	49	30	5																											
23	愛知県	15	7	11	7	6	8	42	3	40	9	34	4	7	8	7	8	42	3	57	8	8																											
24	三重県	40	3	36	4	37	4	27	5	21	7	30	5	35	4	39	3	31	5	40	39	3																											
25	滋賀県	33	4	7	8	11	7	35	4	36	3	27	5	25	5	25	5	32	5	46	35	4																											
26	京都府	31	5	32	5	14	7	44	2	44	2	40	3	23	6	34	4	39	3	37	43	2																											
27	大阪府	2	10	1	10	2	10	47	1	47	5	31	5	8	8	5	9	46	1	59	4	9																											
28	兵庫県	22	6	22	6	9	8	40	3	42	4	22	6	40	3	29	5	37	4	45	36	4																											
29	奈良県	41	3	31	5	25	5	34	4	35	5	46	1	26	5	45	2	33	4	34	45	2																											
30	和歌山県	46	1	21	6	44	2	32	5	30	2	45	2	38	3	46	1	20	6	28	47	1																											
31	鳥取県	13	7	10	8	24	6	24	6	20	1	5	9	12	7	14	7	3	9	60	3	9																											
32	島根県	34	4	35	4	41	3	3	9	4	6	23	6	14	7	37	4	1	10	53	16	6																											
33	岡山県	43	2	33	4	45	2	23	6	10	7	39	3	22	6	41	3	22	6	39	40	3																											
34	広島県	32	5	17	6	23	6	37	4	37	5	15	7	11	7	17	6	30	5	51	24	6																											
35	山口県	21	6	4	9	18	6	29	5	31	8	37	4	15	7	27	5	21	6	56	11	7																											
36	徳島県	44	2	34	4	47	1	16	6	12	6	47	1	28	5	47	1	15	7	33	46	1																											
37	香川県	18	6	3	9	33	4	33	4	34	1	12	7	1	10	20	6	25	5	52	18	6																											
38	愛媛県	36	4	18	6	43	2	28	5	29	7	41	3	39	3	43	2	13	7	39	40	3																											
39	高知県	45	2	28	5	46	1	17	6	17	3	43	2	16	6	40	3	4	9	37	43	2																											
40	福岡県	16	6	19	6	8	8	43	2	43	7	18	6	20	6	10	8	40	3	52	18	6																											
41	佐賀県	6	8	2	10	21	6	22	6	26	5	28	5	3	9	13	7	28	5	61	1	10																											
42	長崎県	42	3	12	7	31	5	15	7	27	8	20	6	42	3	22	6	24	6	51	24	6																											
43	熊本県	29	5	13	7	40	3	13	7	22	3	19	6	5	9	26	5	12	7	52	18	6																											
44	大分県	20	6	8	8	30	5	12	7	16	4	14	7	13	7	30	5	8	8	57	8	8																											
45	宮崎県	35	4	23	6	29	5	7	8	8	3	33	4	2	10	19	6	19	6	52	18	6																											
46	鹿児島県	7	8	16	6	28	5	5	9	14	3	8	8	6	8	23	6	10	8	61	1	10																											
47	沖縄県	17	6	20	6	4	9	41	3	38	4	3	9	10	8	1	10	38	3	58	7	8																											

社会資本整備の充実度評価値一覧 【 ゴミ問題 】

分野	ゴミ問題											評価値合計	順位	総合評価値
	No	10		11		12		13		14				
	都道府県名	再資源化				ゴミ処理								
		資源化能力		不法投棄		ゴミ処理能力		粗大ゴミ処理能力		最終処分場				
順位		評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値				
1 北海道	7	8	22	6	44	2	15	7	4	9	32	11	7	
2 青森県	33	4	43	2	10	8	5	9	6	8	31	12	7	
3 岩手県	30	5	36	4	21	6	8	8	17	6	29	18	6	
4 宮城県	41	3	42	3	8	8	4	9	2	10	33	8	8	
5 秋田県	22	6	46	1	15	7	12	7	8	8	29	18	6	
6 山形県	17	6	19	6	45	2	26	5	21	6	25	28	5	
7 福島県	18	6	15	7	26	5	11	7	20	6	31	12	7	
8 茨城県	25	5	38	3	19	6	1	10	43	2	26	26	5	
9 栃木県	23	6	37	4	24	6	31	5	40	3	24	34	4	
10 群馬県	36	4	34	4	12	7	2	10	24	6	31	12	7	
11 埼玉県	35	4	35	4	30	5	28	5	45	2	20	44	2	
12 千葉県	34	4	44	2	17	6	27	5	41	3	20	44	2	
13 東京都	5	9	11	7	18	6	37	4	11	7	33	8	8	
14 神奈川県	40	3	21	6	3	9	29	5	35	4	27	23	6	
15 新潟県	32	5	23	6	14	7	24	6	27	5	29	18	6	
16 富山県	37	4	2	10	31	5	36	4	28	5	28	22	6	
17 石川県	3	9	31	5	39	3	47	1	3	9	27	23	6	
18 福井県	46	1	47	1	29	5	14	7	36	4	18	47	1	
19 山梨県	43	2	17	6	28	5	23	6	47	1	20	44	2	
20 長野県	15	7	24	6	32	5	39	3	37	4	25	28	5	
21 岐阜県	26	5	41	3	36	4	32	5	14	7	24	34	4	
22 静岡県	28	5	29	5	16	6	18	6	39	3	25	28	5	
23 愛知県	42	3	30	5	22	6	33	4	38	3	21	43	2	
24 三重県	1	10	45	2	35	4	7	8	15	7	31	12	7	
25 滋賀県	29	5	20	6	42	3	3	9	33	4	27	23	6	
26 京都府	44	2	27	5	7	8	17	6	7	8	29	18	6	
27 大阪府	47	1	16	6	2	10	25	5	46	1	23	39	3	
28 兵庫県	45	2	14	7	4	9	6	8	5	9	35	2	10	
29 奈良県	20	6	39	3	9	8	9	8	31	5	30	16	6	
30 和歌山県	31	5	25	5	1	10	43	2	34	4	26	26	5	
31 鳥取県	10	8	12	7	34	4	46	1	32	5	25	28	5	
32 島根県	2	10	1	10	47	1	10	8	16	6	35	2	10	
33 岡山県	38	3	10	8	20	6	38	3	30	5	25	28	5	
34 広島県	4	9	7	8	37	4	34	4	26	5	30	16	6	
35 山口県	6	8	4	9	25	5	19	6	22	6	34	5	9	
36 徳島県	13	7	33	4	33	4	16	6	44	2	23	39	3	
37 香川県	12	7	40	3	27	5	41	3	23	6	24	34	4	
38 愛媛県	16	6	28	5	38	3	20	6	29	5	25	28	5	
39 高知県	9	8	3	9	6	8	44	2	12	7	34	5	9	
40 福岡県	8	8	32	5	13	7	13	7	9	8	35	2	10	
41 佐賀県	24	6	13	7	43	2	22	6	42	3	24	34	4	
42 長崎県	14	7	6	8	5	9	35	4	19	6	34	5	9	
43 熊本県	11	7	18	6	46	1	45	2	18	6	22	41	3	
44 大分県	27	5	8	8	23	6	21	6	10	8	33	8	8	
45 宮崎県	39	3	9	8	41	3	40	3	25	5	22	41	3	
46 鹿児島県	19	6	5	9	11	7	30	5	1	10	37	1	10	
47 沖縄県	21	6	26	5	40	3	42	3	13	7	24	34	4	

社会資本整備の充実度評価値一覧 【 水問題 】

分野	水問題											評価値合計	順位	総合評価値
	No	15		16		17		18		19				
	都道府県名	水洗化率	公共下水道				都市下水道整備面積	上水道給水人口						
			接続人口		整備面積									
順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値					
1	北海道	18	6	5	9	3	9	45	2	26	5	31	13	7
2	青森県	32	5	31	5	35	4	1	10	23	6	30	15	7
3	岩手県	47	1	36	4	23	6	12	7	42	3	21	39	3
4	宮城県	34	4	9	8	6	8	8	8	19	6	34	7	8
5	秋田県	45	2	33	4	36	4	27	5	44	2	17	44	2
6	山形県	28	5	19	6	7	8	40	3	20	6	28	19	6
7	福島県	26	5	37	4	20	6	30	5	40	3	23	35	4
8	茨城県	21	6	30	5	41	3	11	7	46	1	22	37	4
9	栃木県	25	5	23	6	19	6	28	5	38	3	25	31	5
10	群馬県	15	7	35	4	27	5	42	3	5	9	28	19	6
11	埼玉県	3	9	8	8	25	5	39	3	11	7	32	12	7
12	千葉県	8	8	17	6	17	6	33	4	39	3	27	26	5
13	東京都	2	10	1	10	1	10	10	8	13	7	45	1	10
14	神奈川県	1	10	2	10	2	10	47	1	18	6	37	6	8
15	新潟県	19	6	24	6	29	5	35	4	15	7	28	19	6
16	富山県	10	8	11	7	11	7	12	7	36	4	33	8	8
17	石川県	11	7	13	7	13	7	23	6	22	6	33	8	8
18	福井県	17	6	20	6	24	6	1	10	29	5	33	8	8
19	山梨県	14	7	29	5	32	5	23	6	6	8	31	13	7
20	長野県	39	3	12	7	14	7	44	2	10	8	27	26	5
21	岐阜県	16	6	21	6	21	6	17	6	31	5	29	17	6
22	静岡県	6	8	28	5	31	5	34	4	21	6	28	19	6
23	愛知県	5	9	18	6	12	7	29	5	16	6	33	8	8
24	三重県	23	6	42	3	40	3	25	5	12	7	24	33	4
25	滋賀県	20	6	7	8	38	3	41	3	8	8	28	19	6
26	京都府	12	7	6	8	4	9	16	6	4	9	39	3	9
27	大阪府	7	8	3	9	10	8	9	8	1	10	43	2	10
28	兵庫県	4	9	4	9	5	9	45	2	3	9	38	5	9
29	奈良県	13	7	14	7	44	2	20	6	7	8	30	15	7
30	和歌山県	41	3	46	1	47	1	43	2	2	10	17	44	2
31	鳥取県	27	5	26	5	22	6	18	6	14	7	29	17	6
32	島根県	42	3	44	2	39	3	32	5	30	5	18	43	2
33	岡山県	38	3	32	5	37	4	18	6	25	5	23	35	4
34	広島県	24	6	16	6	18	6	26	5	35	4	27	26	5
35	山口県	29	5	25	5	33	4	37	4	37	4	22	37	4
36	徳島県	22	6	47	1	46	1	36	4	34	4	16	47	1
37	香川県	36	4	41	3	42	3	21	6	9	8	24	33	4
38	愛媛県	37	4	38	3	26	5	38	3	33	4	19	41	3
39	高知県	43	2	45	2	34	4	22	6	41	3	17	44	2
40	福岡県	30	5	10	8	9	8	30	5	43	2	28	19	6
41	佐賀県	46	1	43	2	43	2	1	10	32	5	20	40	3
42	長崎県	44	2	27	5	15	7	14	7	17	6	27	26	5
43	熊本県	31	5	22	6	16	6	1	10	47	1	28	19	6
44	大分県	33	4	39	3	45	2	7	8	45	2	19	41	3
45	宮崎県	35	4	34	4	28	5	15	7	28	5	25	31	5
46	鹿児島県	40	3	40	3	30	5	1	10	27	5	26	30	5
47	沖縄県	9	8	15	7	8	8	1	10	24	6	39	3	9

社会資本整備の充実度評価値一覧 【 教育・文化 】

分野	教育・文化																評価値合計	順位	総合評価値	
	No	20		21		22		23		24		25		26		27				
	都道府県名	生涯教育				義務教育				スポーツ施設	公園									
		/ 図書館数		/ 図書館数		/ 学校数		/ 学校数			/ 積都市公園面		/ 都市公園数							
順位		評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位		評価値	順位	評価値							
1	北海道	20	6	47	1	8	8	47	1	11	7	7	8	1	10	34	4	45	18	6
2	青森県	40	3	46	1	13	7	42	3	10	8	22	6	12	7	43	2	37	43	2
3	岩手県	10	8	41	3	5	9	43	2	6	8	15	7	23	6	37	4	47	13	7
4	宮城県	45	2	45	2	27	5	35	4	27	5	32	5	4	9	14	7	39	35	4
5	秋田県	13	7	43	2	10	8	46	1	9	8	4	9	8	8	46	1	44	22	6
6	山形県	18	6	44	2	12	7	44	2	13	7	20	6	6	8	38	3	41	31	5
7	福島県	16	6	36	4	15	7	39	3	17	6	6	8	21	6	42	3	43	25	5
8	茨城県	42	3	39	3	34	4	37	4	36	4	31	5	31	5	28	5	33	46	1
9	栃木県	26	5	34	4	29	5	38	3	28	5	27	5	10	8	22	6	41	31	5
10	群馬県	37	4	31	5	35	4	34	4	37	4	13	7	13	7	23	6	41	31	5
11	埼玉県	31	5	4	9	46	1	5	9	47	1	43	2	40	3	8	8	38	37	4
12	千葉県	32	5	9	8	43	2	16	6	41	3	40	3	42	3	9	8	38	37	4
13	東京都	12	7	1	10	38	3	1	10	43	2	45	2	47	1	1	10	45	18	6
14	神奈川県	47	1	3	9	47	1	3	9	45	2	46	1	46	1	2	10	34	44	2
15	新潟県	24	6	40	3	21	6	41	3	22	6	8	8	22	6	29	5	43	25	5
16	富山県	1	10	11	7	30	5	45	2	31	5	18	6	3	9	13	7	51	6	8
17	石川県	7	8	12	7	26	5	31	5	29	5	10	8	15	7	16	6	51	6	8
18	福井県	2	10	7	8	19	6	25	5	21	6	17	6	4	9	19	6	56	2	10
19	山梨県	4	9	6	8	18	6	17	6	19	6	3	9	34	4	45	2	50	9	8
20	長野県	3	9	14	7	32	5	40	3	26	5	1	10	26	5	40	3	47	13	7
21	岐阜県	17	6	22	6	31	5	27	5	32	5	16	6	32	5	25	5	43	25	5
22	静岡県	29	5	18	6	41	3	21	6	42	3	35	4	36	4	15	7	38	37	4
23	愛知県	46	1	15	7	44	2	6	8	46	1	42	3	38	3	10	8	33	46	1
24	三重県	34	4	30	5	22	6	19	6	18	6	36	4	35	4	12	7	42	30	5
25	滋賀県	9	8	8	8	40	3	29	5	34	4	28	5	30	5	31	5	43	25	5
26	京都府	23	6	5	9	33	4	4	9	33	4	41	3	41	3	7	8	46	16	6
27	大阪府	43	2	2	10	45	2	2	10	44	2	47	1	45	2	3	9	38	37	4
28	兵庫県	44	2	16	6	42	3	7	8	39	3	44	2	17	6	6	8	38	37	4
29	奈良県	30	5	10	8	37	4	9	8	30	5	37	4	14	7	4	9	50	9	8
30	和歌山県	25	5	27	5	6	8	10	8	7	8	23	6	43	2	39	3	45	18	6
31	鳥取県	14	7	28	5	14	7	30	5	4	9	2	10	18	6	33	4	53	4	9
32	島根県	5	9	24	6	2	10	22	6	2	10	5	9	7	8	44	2	60	1	10
33	岡山県	19	6	26	5	24	6	26	5	24	6	30	5	11	7	20	6	46	16	6
34	広島県	36	4	23	6	23	6	11	7	34	4	33	4	23	6	11	7	44	22	6
35	山口県	11	7	19	6	11	7	18	6	12	7	19	6	16	6	24	6	51	6	8
36	徳島県	8	8	17	6	4	9	15	7	5	9	24	6	44	2	41	3	50	9	8
37	香川県	22	6	25	5	28	5	23	6	16	6	29	5	9	8	35	4	45	18	6
38	愛媛県	27	5	29	5	17	6	20	6	15	7	34	4	20	6	36	4	43	25	5
39	高知県	6	8	20	6	1	10	12	7	1	10	26	5	37	4	18	6	56	2	10
40	福岡県	41	3	13	7	39	3	8	8	40	3	38	3	28	5	5	9	41	31	5
41	佐賀県	33	4	38	3	25	5	36	4	25	5	11	7	29	5	47	1	34	44	2
42	長崎県	39	3	32	5	9	8	13	7	14	7	9	8	25	5	17	6	49	12	7
43	熊本県	35	4	37	4	20	6	32	5	23	6	25	5	39	3	27	5	38	37	4
44	大分県	28	5	35	4	7	8	24	6	7	8	21	6	27	5	26	5	47	13	7
45	宮崎県	38	3	42	3	16	6	33	4	20	6	14	7	2	10	30	5	44	22	6
46	鹿児島県	15	7	33	4	3	9	28	5	3	9	12	7	19	6	32	5	52	5	9
47	沖縄県	21	6	21	6	36	4	14	7	38	3	39	3	33	4	21	6	39	35	4

社会資本整備の充実度評価値一覧 【 医療福祉 】

分野	医療福祉												評価値合計	順位	総合評価値	
	No	28		29		30		31		32		33				
	都道府県名	一般医療				高齢者福祉	障害者福祉	児童福祉								
		/ 施設数		/ 施設数				/ 施設数	保育士数	教員・	保育士数					
県内人口		可住地	県内人口	可住地												
順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値					
1	北海道	27	5	47	1	34	4	17	6	21	6	20	6	28	32	5
2	青森県	42	3	43	2	12	7	7	8	13	7	8	8	35	19	6
3	岩手県	40	3	45	2	27	5	16	6	32	5	32	5	26	35	4
4	宮城県	41	3	33	4	14	7	38	3	44	2	29	5	24	38	3
5	秋田県	37	4	45	2	11	7	13	7	3	9	11	7	36	18	6
6	山形県	35	4	44	2	40	3	35	4	31	5	16	6	24	38	3
7	福島県	38	3	42	3	44	2	44	2	34	4	23	6	20	44	2
8	茨城県	45	2	37	4	36	4	43	2	42	3	34	4	19	45	2
9	栃木県	29	5	36	4	43	2	12	7	39	3	15	7	28	32	5
10	群馬県	25	5	25	5	23	6	26	5	40	3	25	5	29	31	5
11	埼玉県	47	1	8	8	45	2	47	1	47	1	42	3	16	47	1
12	千葉県	39	3	10	8	42	3	45	2	46	1	46	1	18	46	1
13	東京都	1	10	1	10	39	3	42	3	38	3	28	5	34	24	6
14	神奈川県	26	5	3	9	47	1	46	1	37	4	45	2	22	43	2
15	新潟県	28	5	41	3	30	5	31	5	44	2	21	6	26	35	4
16	富山県	30	5	40	3	20	6	21	6	6	8	12	7	35	19	6
17	石川県	31	5	26	5	31	5	19	6	9	8	7	8	37	14	7
18	福井県	43	2	33	4	29	5	5	9	20	6	6	8	34	24	6
19	山梨県	24	6	21	6	22	6	20	6	30	5	38	3	32	29	5
20	長野県	34	4	38	3	18	6	27	5	11	7	39	3	28	32	5
21	岐阜県	36	4	24	6	37	4	39	3	34	4	44	2	23	41	3
22	静岡県	32	5	12	7	46	1	37	4	42	3	35	4	24	38	3
23	愛知県	33	4	6	8	34	4	41	3	40	3	47	1	23	41	3
24	三重県	23	6	22	6	26	5	33	4	26	5	17	6	32	29	5
25	滋賀県	44	2	23	6	1	10	10	8	33	4	5	9	39	9	8
26	京都府	6	8	4	9	38	3	14	7	18	6	36	4	37	14	7
27	大阪府	4	9	2	10	24	6	32	5	24	6	43	2	38	10	8
28	兵庫県	10	8	5	9	32	5	40	3	27	5	41	3	33	28	5
29	奈良県	22	6	9	8	3	9	36	4	12	7	8	8	42	8	8
30	和歌山県	2	10	13	7	10	8	15	7	4	9	22	6	47	3	9
31	鳥取県	11	7	27	5	4	9	3	9	1	10	3	9	49	2	10
32	島根県	9	8	31	5	8	8	4	9	17	6	1	10	46	6	8
33	岡山県	12	7	17	6	9	8	34	4	22	6	18	6	37	14	7
34	広島県	8	8	11	7	28	5	22	6	29	5	40	3	34	24	6
35	山口県	13	7	18	6	32	5	23	6	14	7	33	4	35	19	6
36	徳島県	3	9	16	6	2	10	11	7	5	9	2	10	51	1	10
37	香川県	21	6	15	7	17	6	29	5	36	4	19	6	34	24	6
38	愛媛県	15	7	19	6	21	6	24	6	23	6	24	6	37	14	7
39	高知県	17	6	29	5	5	9	6	8	2	10	4	9	47	3	9
40	福岡県	7	8	7	8	13	7	25	5	27	5	30	5	38	10	8
41	佐賀県	18	6	32	5	19	6	18	6	15	7	26	5	35	19	6
42	長崎県	5	9	14	7	16	6	1	10	15	7	10	8	47	3	9
43	熊本県	19	6	30	5	7	8	9	8	24	6	27	5	38	10	8
44	大分県	16	6	28	5	6	8	2	10	7	8	14	7	44	7	8
45	宮崎県	20	6	35	4	25	5	30	5	8	8	13	7	35	19	6
46	鹿児島県	14	7	39	3	15	7	8	8	10	8	31	5	38	10	8
47	沖縄県	46	1	20	6	41	3	28	5	18	6	37	4	25	37	4

社会資本整備の充実度評価値一覧 【 環境負荷 】

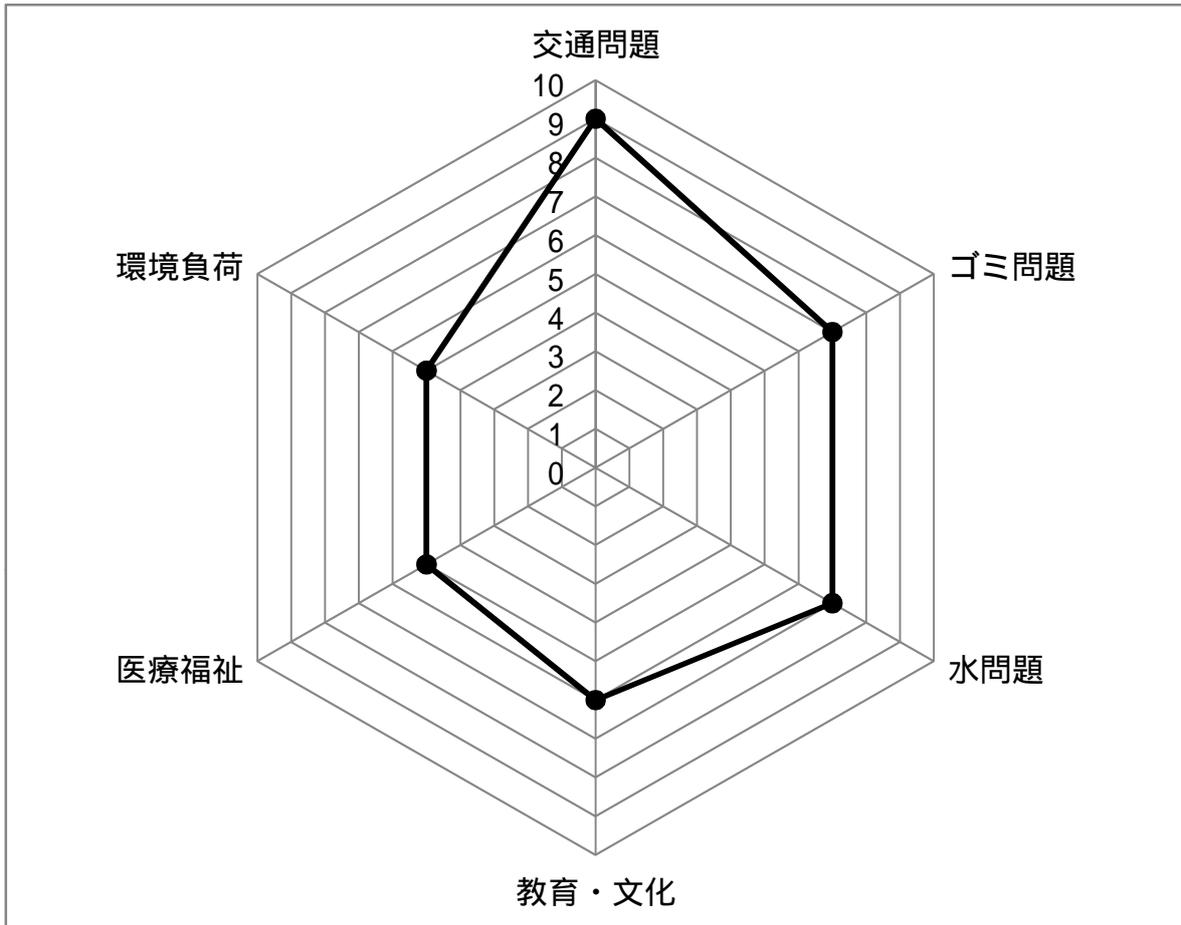
No	環境負荷															評価値合計	順位	総合評価値
	34		35		36		37		38		39							
	煤煙発生施設		粉塵発生施設		CO ₂ 吸収		水質				大気質							
	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	環境基準		水道利用		順位	評価値						
1	北海道	47	1	34	4	1	10	30	5	23	6	17	6	32	31	5		
2	青森県	45	2	38	3	10	8	35	4	19	6	41	3	26	42	3		
3	岩手県	36	4	43	2	2	10	11	7	6	8	18	6	37	10	8		
4	宮城県	24	6	10	8	30	5	25	5	34	4	27	5	33	23	6		
5	秋田県	32	5	21	6	4	9	33	4	22	6	14	7	37	10	8		
6	山形県	40	3	22	6	6	8	3	9	18	6	11	7	39	5	9		
7	福島県	33	4	33	4	9	8	18	6	33	4	21	6	32	31	5		
8	茨城県	11	7	40	3	40	3	46	1	43	2	39	3	19	46	1		
9	栃木県	43	2	30	5	31	5	21	6	25	5	43	2	25	43	2		
10	群馬県	30	5	11	7	28	5	36	4	40	3	37	4	28	39	3		
11	埼玉県	2	10	4	9	44	2	28	5	42	3	36	4	33	23	6		
12	千葉県	6	8	7	8	43	2	45	2	44	2	47	1	23	45	2		
13	東京都	4	9	1	10	47	1	40	3	38	3	46	1	27	40	3		
14	神奈川県	3	9	6	8	45	2	32	5	41	3	42	3	30	35	4		
15	新潟県	34	4	12	7	19	6	2	10	2	10	12	7	44	2	10		
16	富山県	46	1	42	3	25	5	1	10	1	10	16	6	35	17	6		
17	石川県	38	3	17	6	24	6	28	5	37	4	24	6	30	35	4		
18	福井県	39	3	29	5	15	7	5	9	32	5	35	4	33	23	6		
19	山梨県	44	2	27	5	13	7	27	5	14	7	1	10	36	13	7		
20	長野県	37	4	25	5	8	8	26	5	11	7	10	8	37	10	8		
21	岐阜県	25	5	19	6	12	7	15	7	5	9	33	4	38	8	8		
22	静岡県	27	5	9	8	35	4	12	7	36	4	31	5	33	23	6		
23	愛知県	28	5	16	6	42	3	4	9	10	8	44	2	33	23	6		
24	三重県	41	3	36	4	27	5	38	3	17	6	38	3	24	44	2		
25	滋賀県	42	3	14	7	33	4	47	1	21	6	1	10	31	33	4		
26	京都府	20	6	5	9	34	4	8	8	20	6	19	6	39	5	9		
27	大阪府	13	7	3	9	46	1	43	2	47	1	13	7	27	40	3		
28	兵庫県	19	6	37	4	37	4	7	8	28	5	9	8	35	17	6		
29	奈良県	7	8	2	10	29	5	37	4	35	4	29	5	36	13	7		
30	和歌山県	18	6	46	1	17	6	9	8	24	6	22	6	33	23	6		
31	鳥取県	23	6	13	7	11	7	41	3	29	5	1	10	38	8	8		
32	島根県	22	6	35	4	5	9	41	3	39	3	1	10	35	17	6		
33	岡山県	29	5	45	2	22	6	17	6	15	7	32	5	31	33	4		
34	広島県	21	6	39	3	26	5	19	6	27	5	8	8	33	23	6		
35	山口県	35	4	44	2	20	6	23	6	16	6	28	5	29	38	3		
36	徳島県	26	5	31	5	14	7	10	8	8	8	1	10	43	4	9		
37	香川県	31	5	41	3	38	3	44	2	46	1	34	4	18	47	1		
38	愛媛県	17	6	28	5	21	6	22	6	7	8	40	3	34	20	6		
39	高知県	9	8	20	6	3	9	16	6	4	9	20	6	44	2	10		
40	福岡県	10	8	32	5	41	3	34	4	31	5	26	5	30	35	4		
41	佐賀県	12	7	18	6	36	4	31	5	26	5	15	7	34	20	6		
42	長崎県	5	9	23	6	32	5	24	6	30	5	25	5	36	13	7		
43	熊本県	15	7	15	7	23	6	20	6	9	8	30	5	39	5	9		
44	大分県	14	7	47	1	16	6	13	7	13	7	23	6	34	20	6		
45	宮崎県	8	8	24	6	7	8	6	8	3	9	1	10	49	1	10		
46	鹿児島県	16	6	26	5	18	6	14	7	12	7	45	2	33	23	6		
47	沖縄県	1	10	8	8	39	3	39	3	45	2	1	10	36	13	7		

社会資本整備の充実度総合評価結果

分野	総合評価												総合評価値合計	総合順位	
	No	1		2		3		4		5		6			
	都道府県名	交通問題		ゴミ問題		水問題		教育・文化		医療福祉		環境負荷			
順位		評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値	順位	評価値			
1	北海道	3	9	11	7	13	7	18	6	32	5	31	5	39	9
2	青森県	27	5	12	7	15	7	43	2	19	6	42	3	30	31
3	岩手県	8	8	18	6	39	3	13	7	35	4	10	8	36	19
4	宮城県	18	6	8	8	7	8	35	4	38	3	23	6	35	23
5	秋田県	13	7	18	6	44	2	22	6	18	6	10	8	35	23
6	山形県	8	8	28	5	19	6	31	5	38	3	5	9	36	19
7	福島県	19	6	12	7	35	4	25	5	44	2	31	5	29	35
8	茨城県	37	4	26	5	37	4	46	1	45	2	46	1	17	47
9	栃木県	21	6	34	4	31	5	31	5	32	5	43	2	27	41
10	群馬県	35	4	12	7	19	6	31	5	31	5	39	3	30	31
11	埼玉県	31	5	44	2	12	7	37	4	47	1	23	6	25	45
12	千葉県	27	5	44	2	26	5	37	4	46	1	45	2	19	46
13	東京都	25	5	8	8	1	10	18	6	24	6	40	3	38	12
14	神奈川県	37	4	23	6	6	8	44	2	43	2	35	4	26	42
15	新潟県	21	6	18	6	19	6	25	5	35	4	2	10	37	16
16	富山県	6	8	22	6	8	8	6	8	19	6	17	6	42	5
17	石川県	4	9	23	6	8	8	6	8	14	7	35	4	42	5
18	福井県	8	8	47	1	8	8	2	10	24	6	23	6	39	9
19	山梨県	39	3	44	2	13	7	9	8	29	5	13	7	32	30
20	長野県	31	5	28	5	26	5	13	7	32	5	10	8	35	23
21	岐阜県	33	4	34	4	17	6	25	5	41	3	8	8	30	31
22	静岡県	33	4	28	5	19	6	37	4	38	3	23	6	28	38
23	愛知県	23	6	43	2	8	8	46	1	41	3	23	6	26	42
24	三重県	42	3	12	7	33	4	30	5	29	5	44	2	26	42
25	滋賀県	27	5	23	6	19	6	25	5	9	8	33	4	34	28
26	京都府	43	2	18	6	3	9	16	6	14	7	5	9	39	9
27	大阪府	15	7	39	3	2	10	37	4	10	8	40	3	35	23
28	兵庫県	35	4	2	10	5	9	37	4	28	5	17	6	38	12
29	奈良県	46	1	16	6	15	7	9	8	8	8	13	7	37	16
30	和歌山県	47	1	26	5	44	2	18	6	3	9	23	6	29	35
31	鳥取県	1	10	28	5	17	6	4	9	2	10	8	8	48	1
32	島根県	13	7	2	10	43	2	1	10	6	8	17	6	43	3
33	岡山県	39	3	28	5	35	4	16	6	14	7	33	4	29	35
34	広島県	24	6	16	6	26	5	22	6	24	6	23	6	35	23
35	山口県	19	6	5	9	37	4	6	8	19	6	38	3	36	19
36	徳島県	45	2	39	3	47	1	9	8	1	10	4	9	33	29
37	香川県	15	7	34	4	33	4	18	6	24	6	47	1	28	38
38	愛媛県	43	2	28	5	41	3	25	5	14	7	20	6	28	38
39	高知県	39	3	5	9	44	2	2	10	3	9	2	10	43	3
40	福岡県	27	5	2	10	19	6	31	5	10	8	35	4	38	12
41	佐賀県	4	9	34	4	40	3	44	2	19	6	20	6	30	31
42	長崎県	26	5	5	9	26	5	12	7	3	9	13	7	42	5
43	熊本県	15	7	41	3	19	6	37	4	10	8	5	9	37	16
44	大分県	6	8	8	8	41	3	13	7	7	8	20	6	40	8
45	宮崎県	8	8	41	3	31	5	22	6	19	6	1	10	38	12
46	鹿児島県	1	10	1	10	30	5	5	9	10	8	23	6	48	1
47	沖縄県	8	8	34	4	3	9	35	4	37	4	13	7	36	19

県名	総合順位
北海道	9位

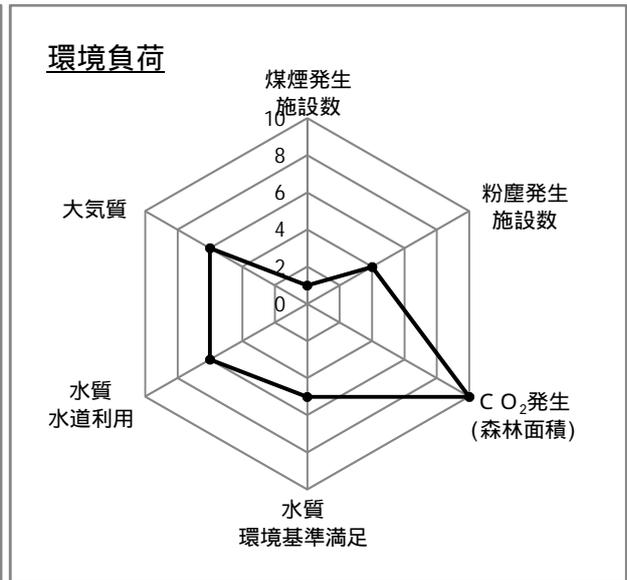
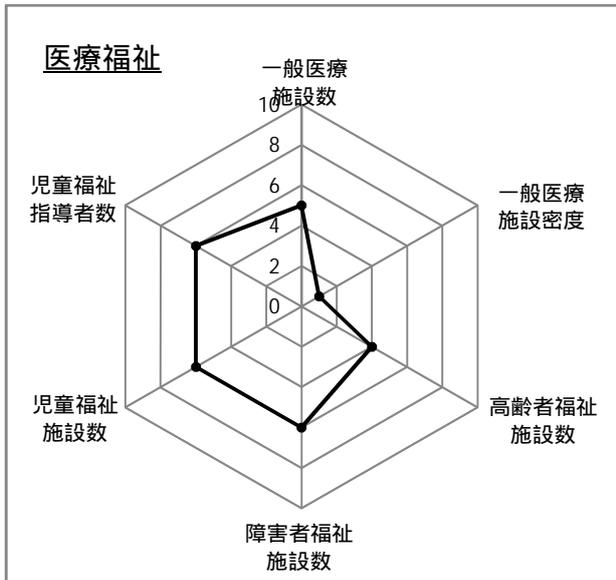
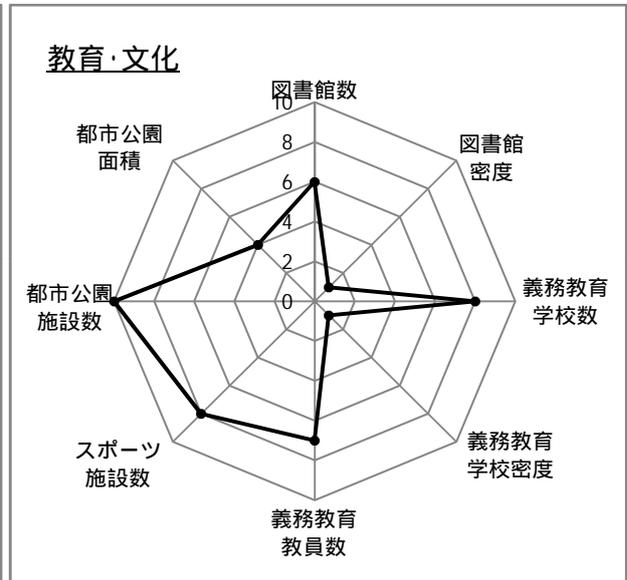
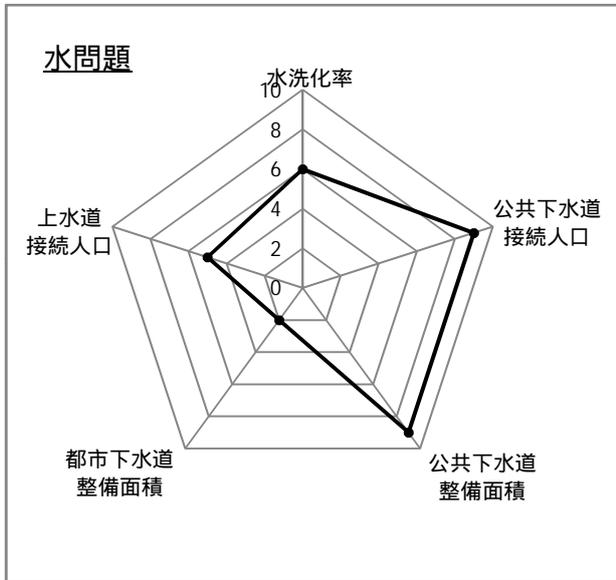
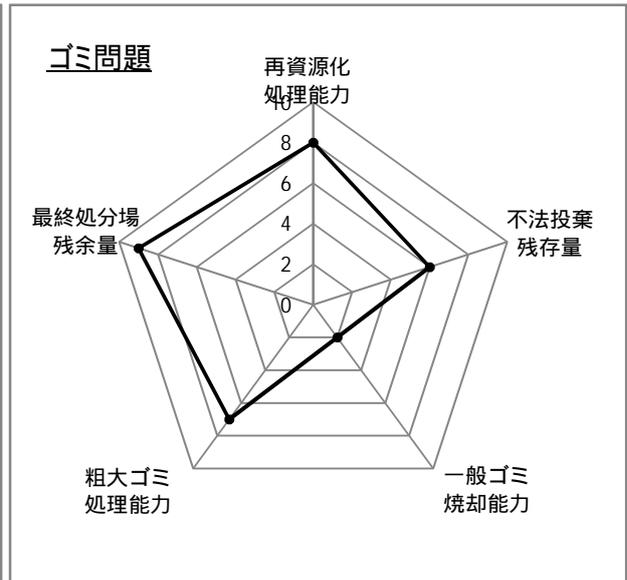
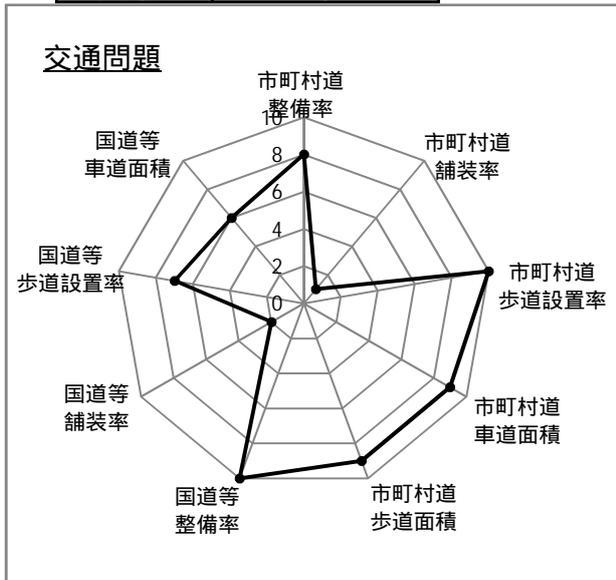
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	3位	9
ゴミ問題	11位	7
水問題	13位	7
教育・文化	18位	6
医療福祉	32位	5
環境負荷	31位	5
総合順位	9位	



分野	評価指標	順位	評価値
交通問題	市町村道	整備率	8
		舗装率	46
		歩道設置率	1
		車道面積	4
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	3
		整備率	1
		舗装率	45
		歩道設置率	15
ゴミ問題	再資源化	処理能力	7
		不法投棄	22
	ゴミ処理	焼却能力	44
		粗大ゴミ最終処分	4
水問題	公共下水道	水洗化率	18
		接続人口	5
		整備面積	3
		都市下水	45
	給水人口	26	

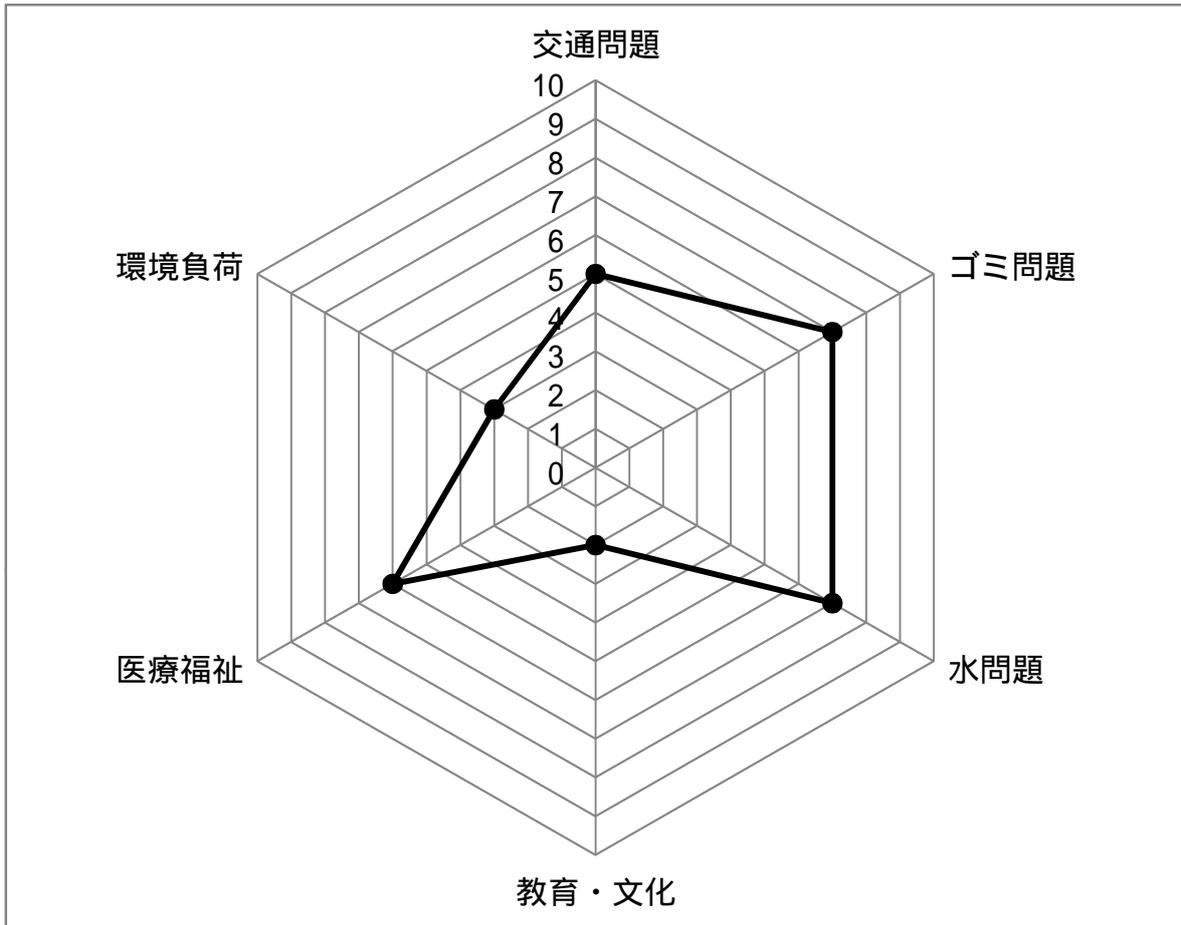
分野	評価指標	順位	評価値
教育・文化	生涯教育	図書館数	20
		図書館密度	47
		学校数	8
	義務教育	学校密度	47
		教員数	11
	スポーツ	運動施設数	7
	公園	公園数	1
		公園面積	34
医療福祉	一般医療	医療施設数	27
		医療施設密度	47
		高齢者福祉	34
	児童福祉	障害者福祉	17
		児童施設	21
		児童教員	20
環境負荷	水質	煤煙施設	47
		粉塵施設	34
		CO2吸収	1
		環境基準	30
		水道利用	23
	大気質	17	

県名	総合順位
北海道	9位



県名	総合順位
青森県	31位

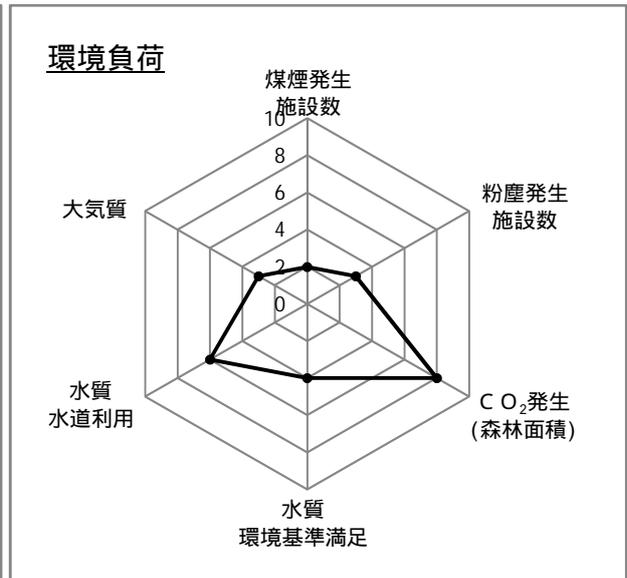
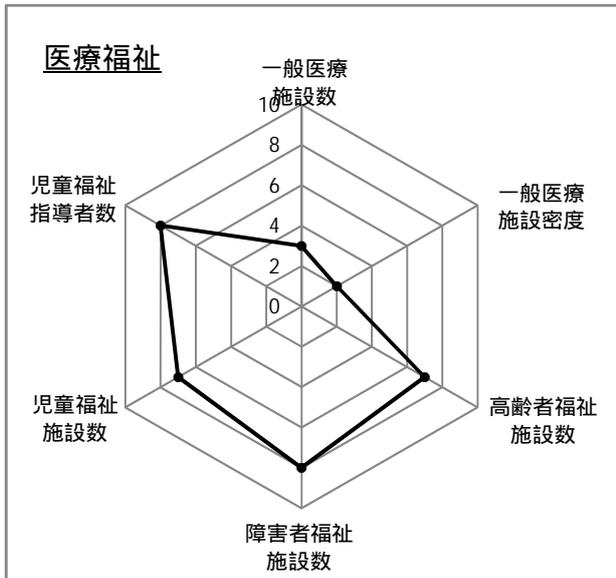
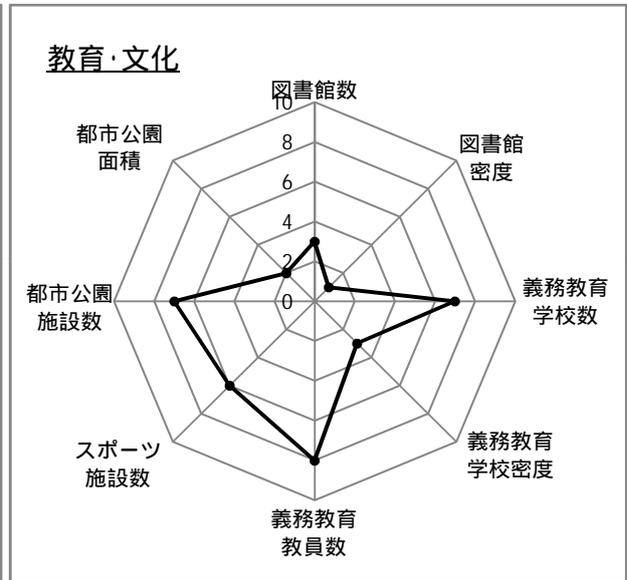
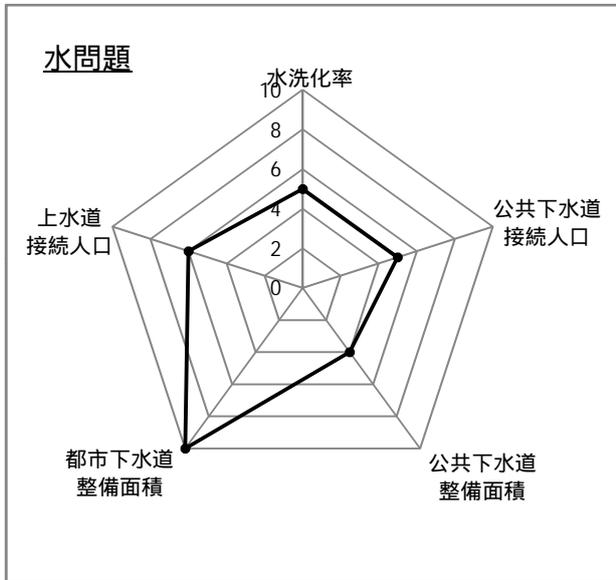
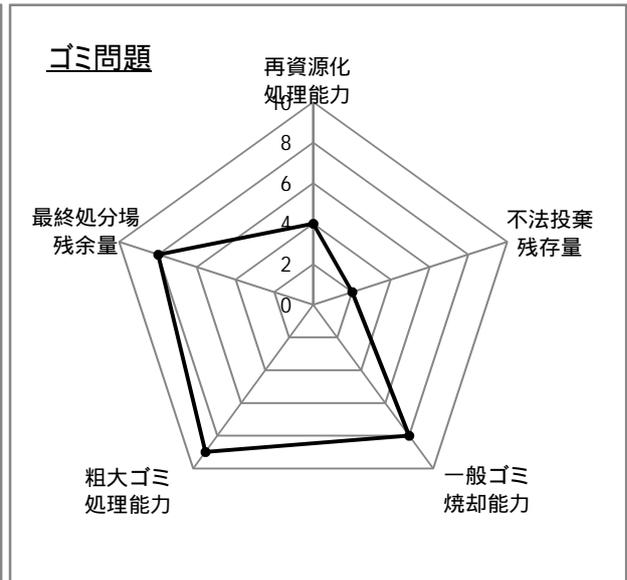
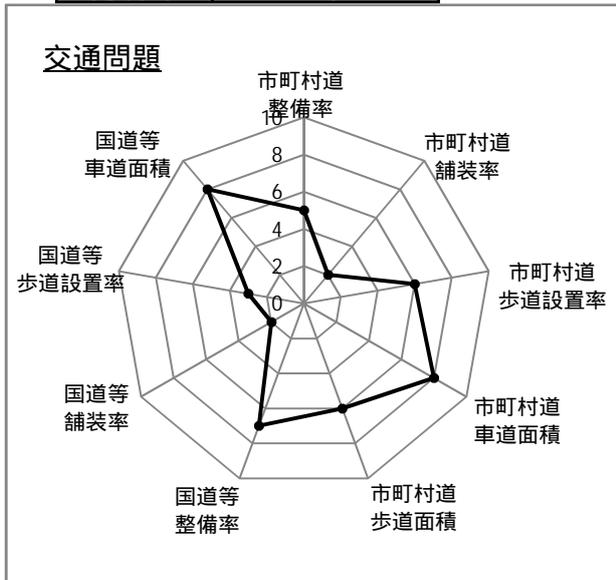
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	27位	5
ゴミ問題	12位	7
水問題	15位	7
教育・文化	43位	2
医療福祉	19位	6
環境負荷	42位	3
総合順位	31位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	28	5
		舗装率	45	2
		歩道設置率	16	6
		車道面積	10	8
		歩道面積	19	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	11	7
		舗装率	43	2
		歩道設置率	38	3
		車道面積	7	8
ゴミ問題	再資源化	処理能力	33	4
		不法投棄	43	2
	ゴミ処理	焼却能力	10	8
		粗大ゴミ	5	9
		最終処分	6	8
水問題	公共下水道	水洗化率	32	5
		接続人口	31	5
		整備面積	35	4
		都市下水	1	10
		給水人口	23	6

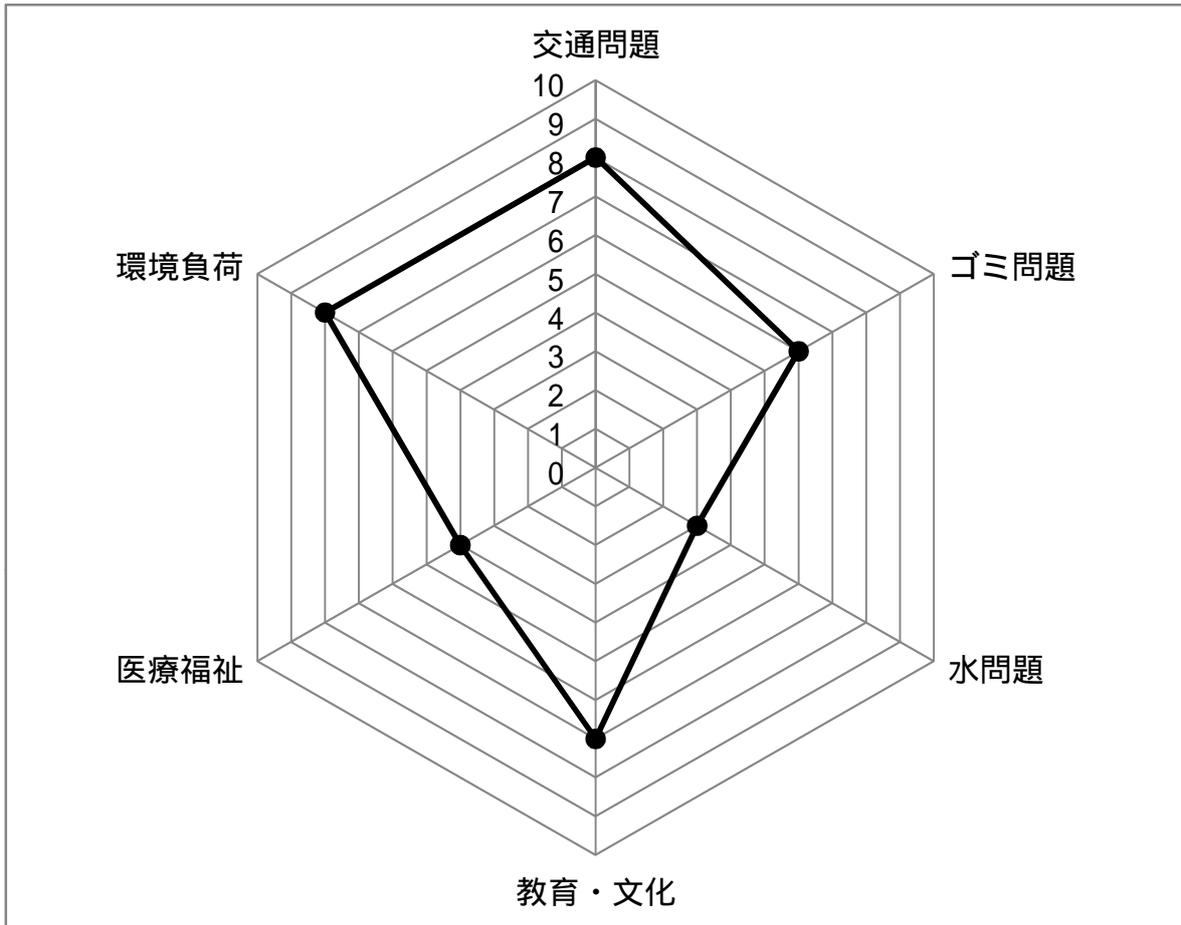
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	40	3
		図書館密度	46	1
	義務教育	学校数	13	7
		学校密度	42	3
	スポーツ	教員数	10	8
		運動施設数	22	6
	公園	公園数	12	7
		公園面積	43	2
医療福祉	一般医療	医療施設数	42	3
		医療施設密度	43	2
	児童福祉	高齢者福祉	12	7
		障害者福祉	7	8
		児童施設	13	7
環境負荷	水質	児童教員	8	8
		煤煙施設	45	2
		粉塵施設	38	3
		CO2吸収	10	8
		環境基準	35	4
		水道利用	19	6
		大気質	41	3

県名	総合順位
青森県	31位



県名	総合順位
岩手県	19位

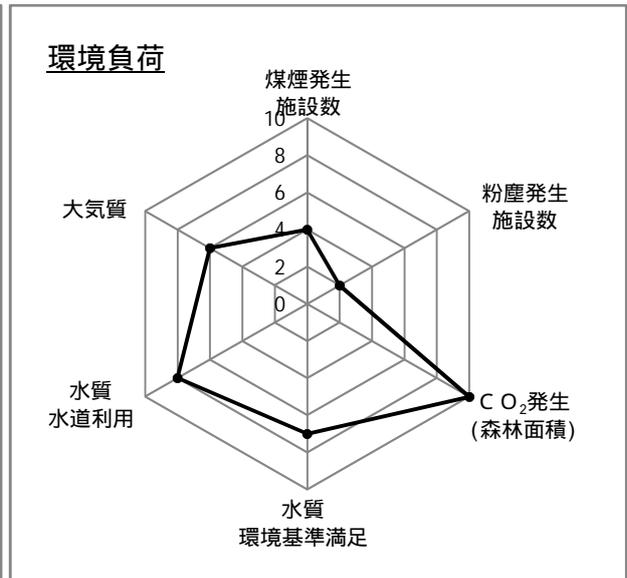
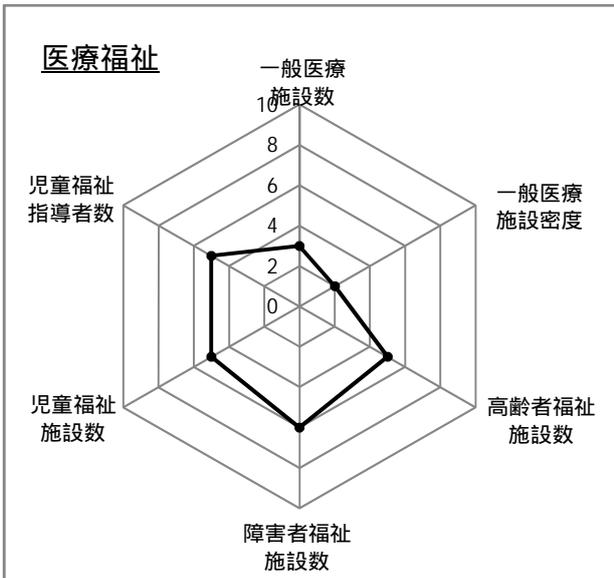
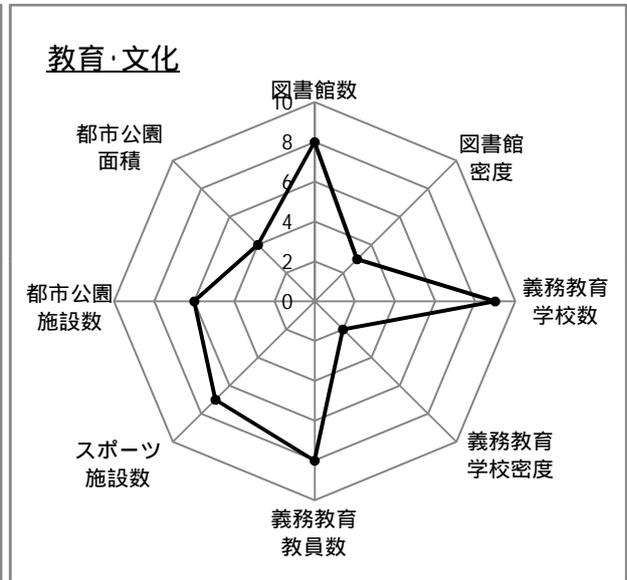
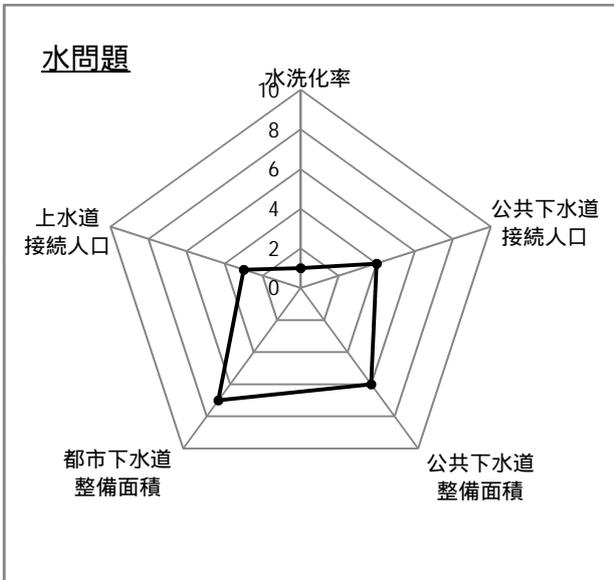
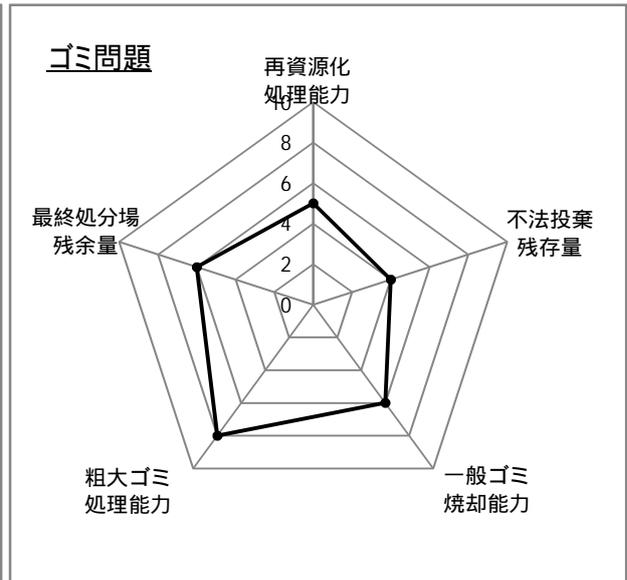
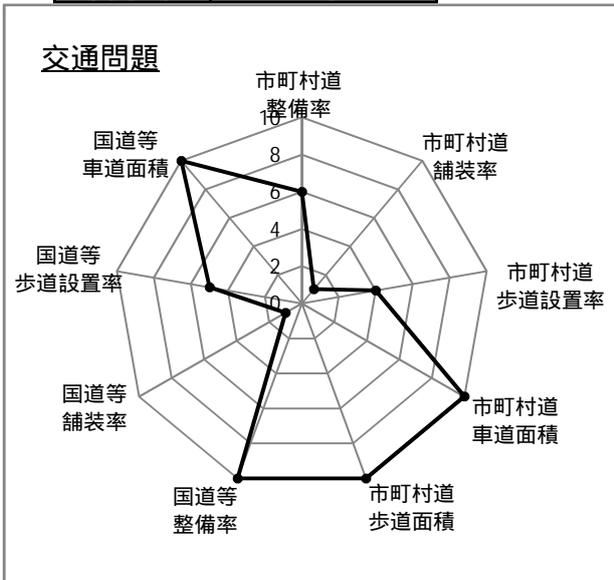
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	8位	8
ゴミ問題	18位	6
水問題	39位	3
教育・文化	13位	7
医療福祉	35位	4
環境負荷	10位	8
総合順位	19位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	23	6
		舗装率	47	1
		歩道設置率	36	4
		車道面積	1	10
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	2	10
		整備率	2	10
		舗装率	47	1
		歩道設置率	32	5
ゴミ問題	再資源化	処理能力	30	5
		不法投棄	36	4
	ゴミ処理	焼却能力	21	6
		粗大ゴミ最終処分	8	8
水問題	公共下水道	水洗化率	47	1
		接続人口	36	4
		整備面積	23	6
		都市下水	12	7
		給水人口	42	3

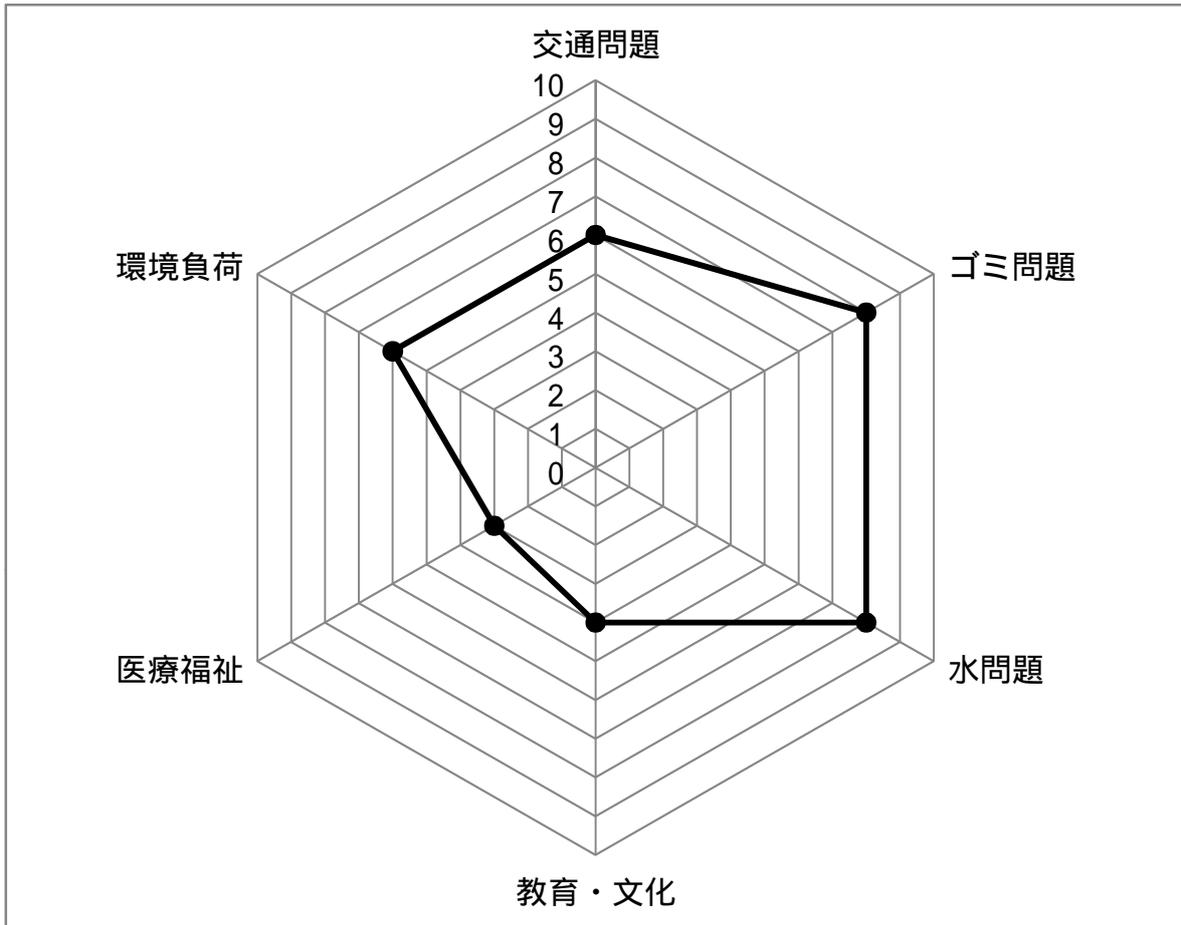
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	10	8
		図書館密度	41	3
		学校数	5	9
	義務教育	学校密度	43	2
		教員数	6	8
	スポーツ	運動施設数	15	7
	公園	公園数	23	6
		公園面積	37	4
医療福祉	一般医療	医療施設数	40	3
		医療施設密度	45	2
		高齢者福祉	27	5
	児童福祉	障害者福祉	16	6
		児童施設	32	5
		児童教員	32	5
環境負荷	水質	煤煙施設	36	4
		粉塵施設	43	2
		CO2吸収	2	10
		環境基準	11	7
		水道利用	6	8
大気質	18	6		

県名	総合順位
岩手県	19位



県名	総合順位
宮城県	23位

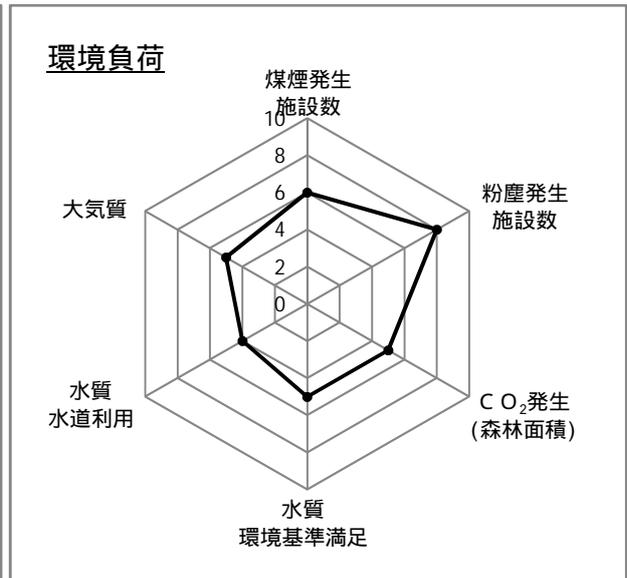
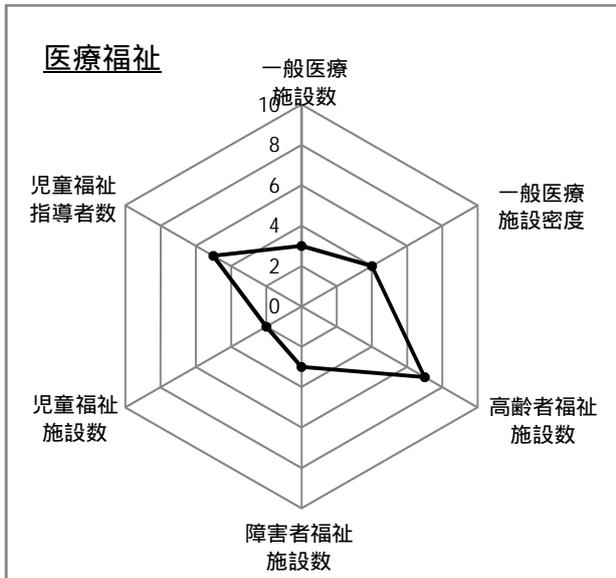
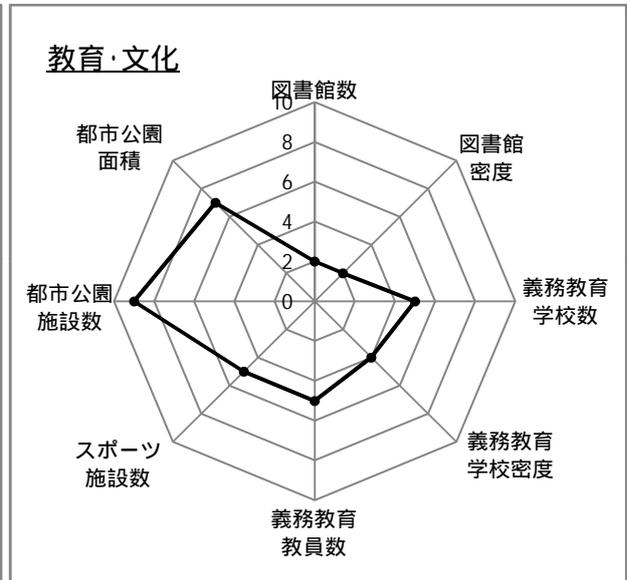
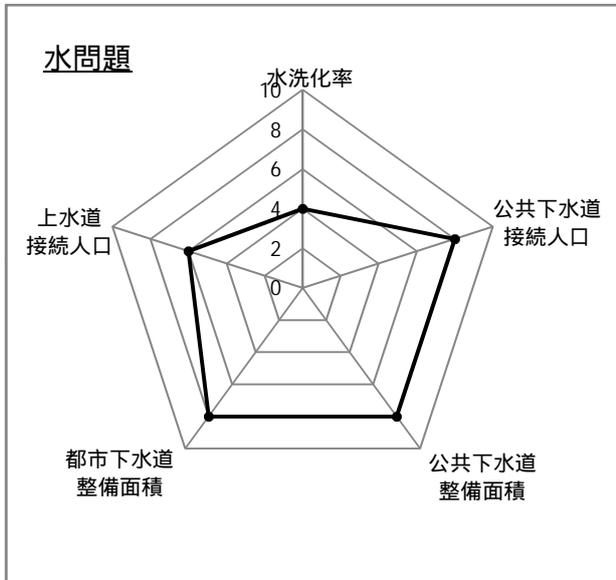
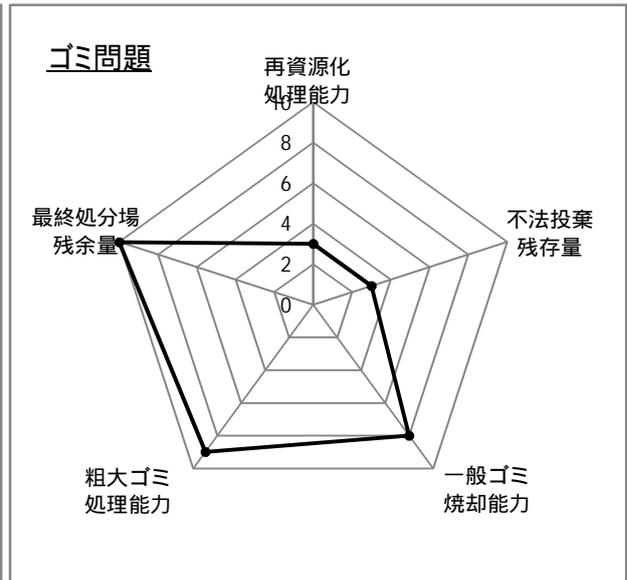
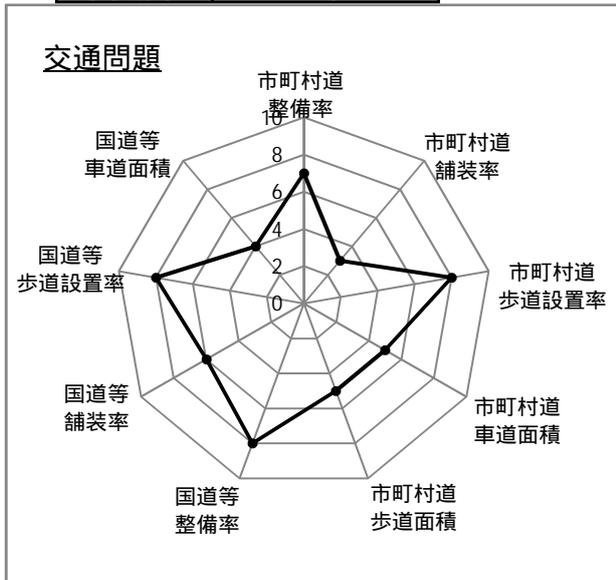
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	18位	6
ゴミ問題	8位	8
水問題	7位	8
教育・文化	35位	4
医療福祉	38位	3
環境負荷	23位	6
総合順位	23位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	12	7
		舗装率	38	3
		歩道設置率	7	8
		車道面積	30	5
		歩道面積	32	5
	一般国道 + 都道府県道	整備率	7	8
		舗装率	17	6
		歩道設置率	9	8
		車道面積	36	4
ゴミ問題	再資源化	処理能力	41	3
		不法投棄	42	3
	ゴミ処理	焼却能力	8	8
		粗大ゴミ	4	9
		最終処分	2	10
水問題	公共下水道	水洗化率	34	4
		接続人口	9	8
		整備面積	6	8
		都市下水	8	8
		給水人口	19	6

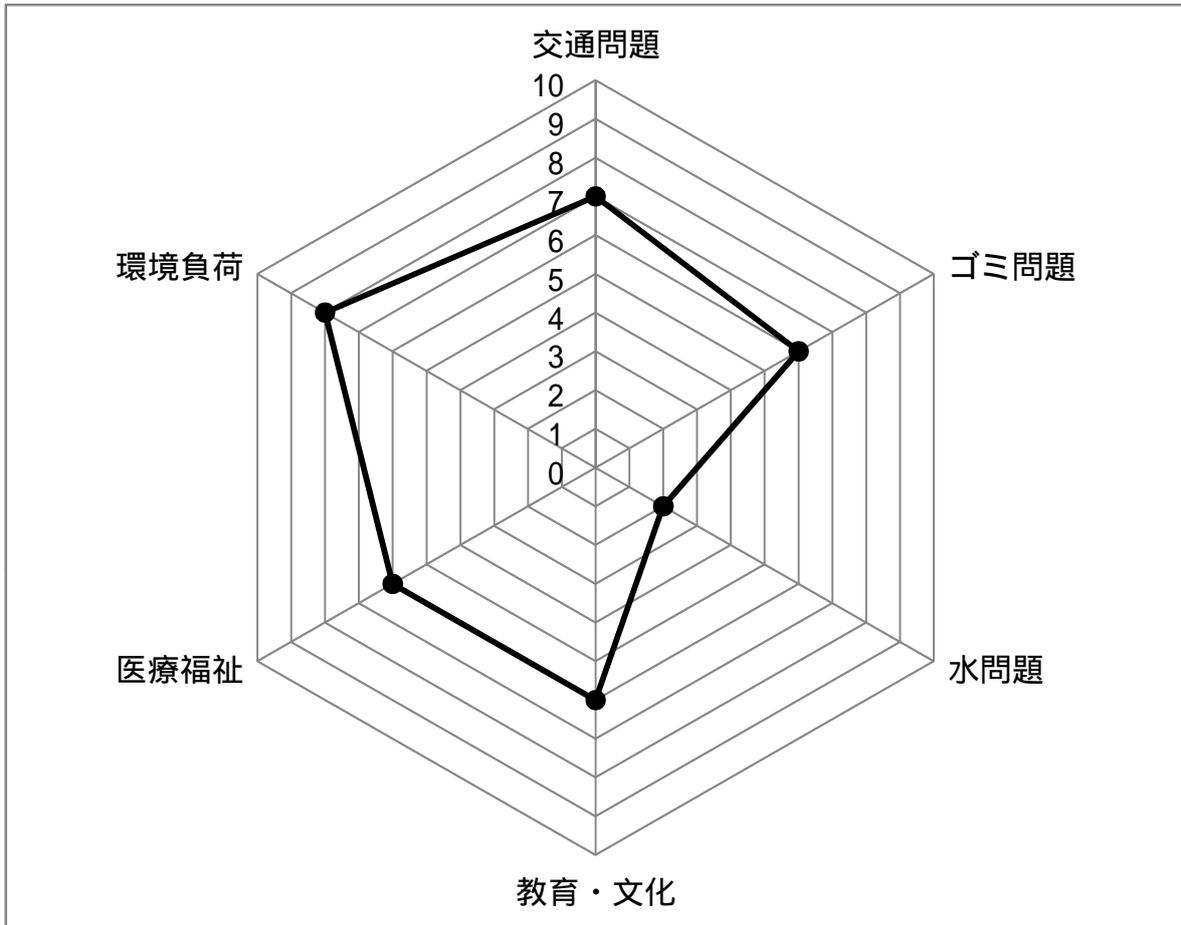
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	45	2
		図書館密度	45	2
		学校数	27	5
	義務教育	学校密度	35	4
		教員数	27	5
	スポーツ	運動施設数	32	5
	公園	公園数	4	9
		公園面積	14	7
	医療福祉	一般医療	医療施設数	41
医療施設密度			33	4
高齢者福祉			14	7
児童福祉		障害者福祉	38	3
		児童施設	44	2
環境負荷	水質	児童教員	29	5
		煤煙施設	24	6
		粉塵施設	10	8
		CO2吸収	30	5
		環境基準	25	5
水道利用	水道利用	34	4	
	大気質	27	5	

県名	総合順位
宮城県	23位



県名	総合順位
秋田県	23位

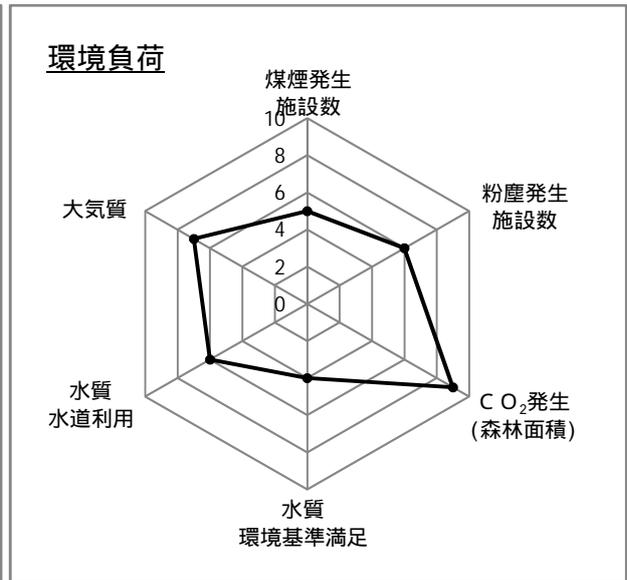
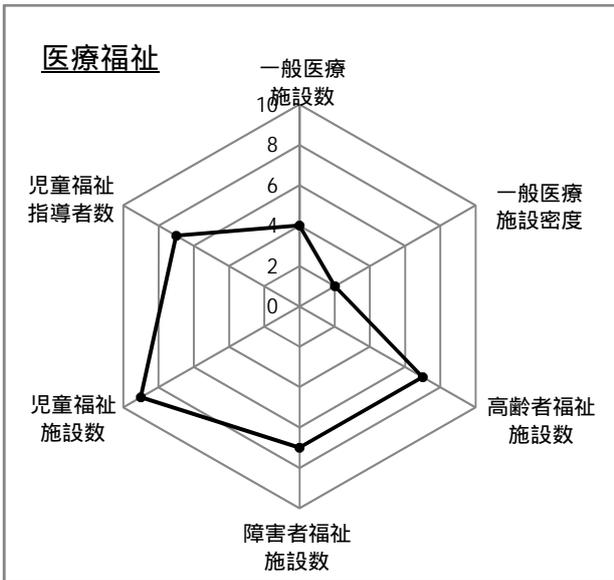
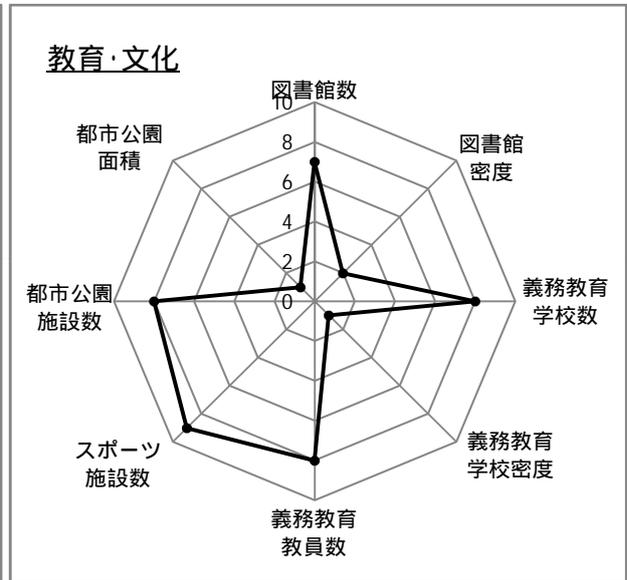
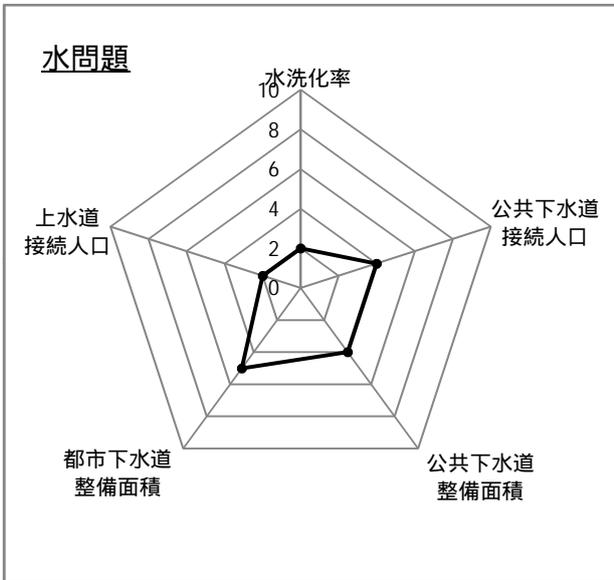
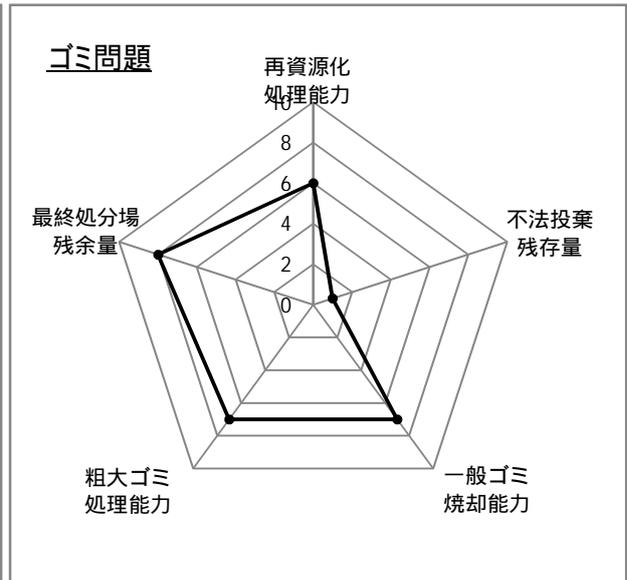
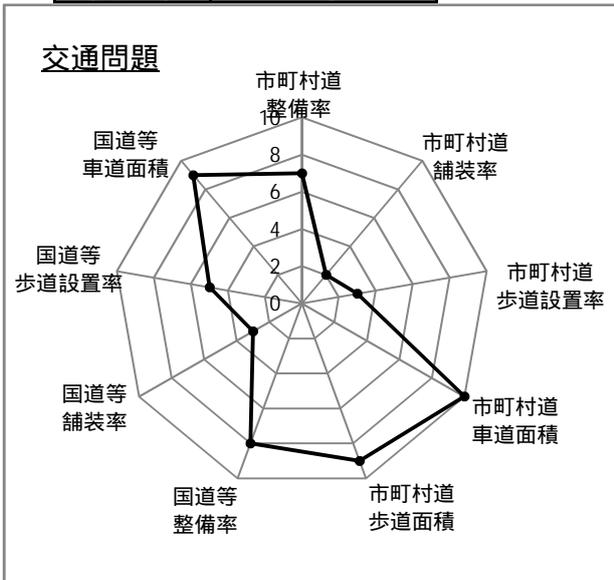
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	13位	7
ゴミ問題	18位	6
水問題	44位	2
教育・文化	22位	6
医療福祉	18位	6
環境負荷	10位	8
総合順位	23位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	14	7
		舗装率	43	2
		歩道設置率	38	3
		車道面積	2	10
		歩道面積	5	9
	一般国道 + 都道府県道	整備率	6	8
		舗装率	41	3
		歩道設置率	28	5
		車道面積	5	9
ゴミ問題	再資源化	処理能力	22	6
		不法投棄	46	1
	ゴミ処理	焼却能力	15	7
		粗大ゴミ	12	7
		最終処分	8	8
水問題	公共下水道	水洗化率	45	2
		接続人口	33	4
		整備面積	36	4
		都市下水	27	5
		給水人口	44	2

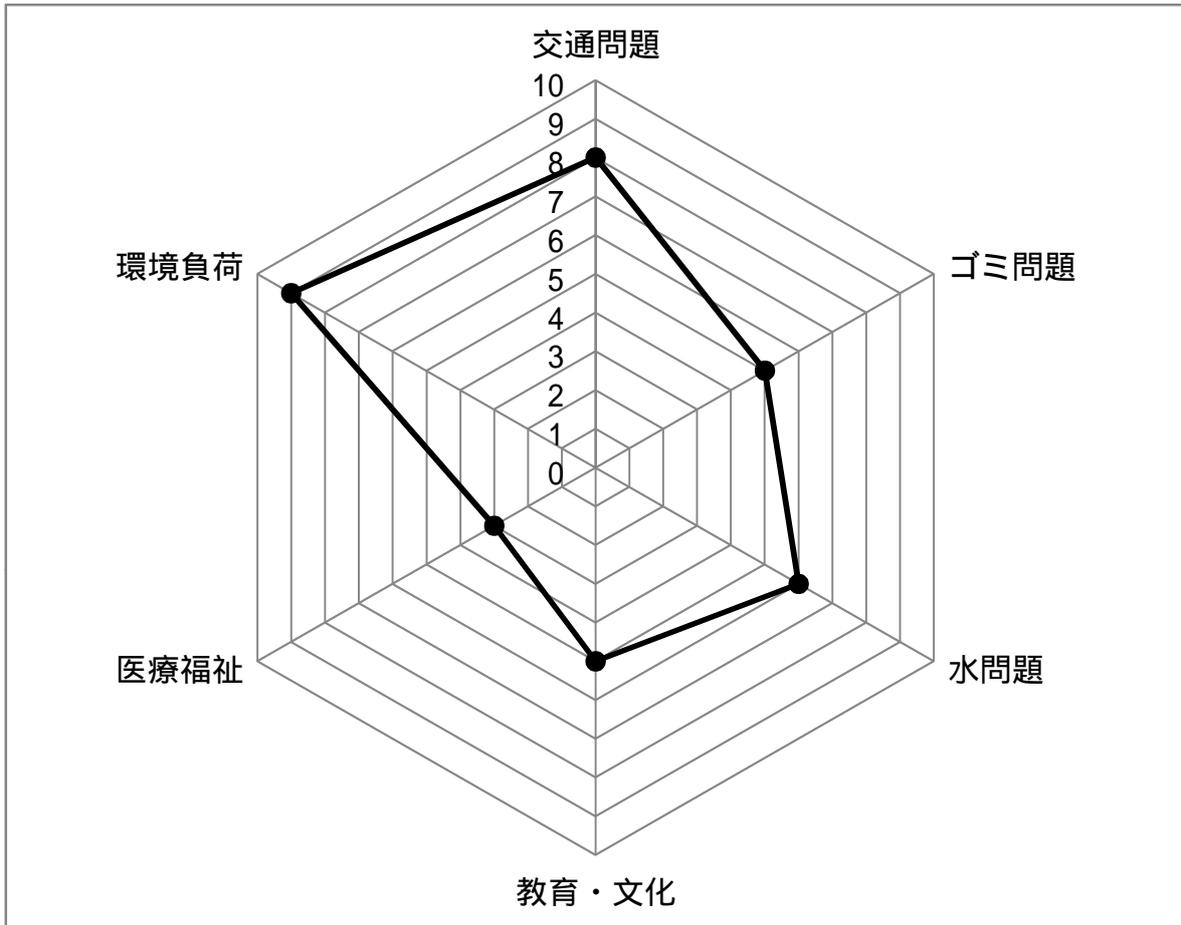
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	13	7
		図書館密度	43	2
		学校数	10	8
	義務教育	学校密度	46	1
		教員数	9	8
	スポーツ	運動施設数	4	9
	公園	公園数	8	8
		公園面積	46	1
	医療福祉	一般医療	医療施設数	37
医療施設密度			45	2
高齢者福祉			11	7
児童福祉		障害者福祉	13	7
		児童施設	3	9
		児童教員	11	7
		児童福祉	11	7
環境負荷	水質	煤煙施設	32	5
		粉塵施設	21	6
		CO2吸収	4	9
		環境基準	33	4
		水道利用	22	6
大気質	14	7		

県名	総合順位
秋田県	23位



県名	総合順位
山形県	19位

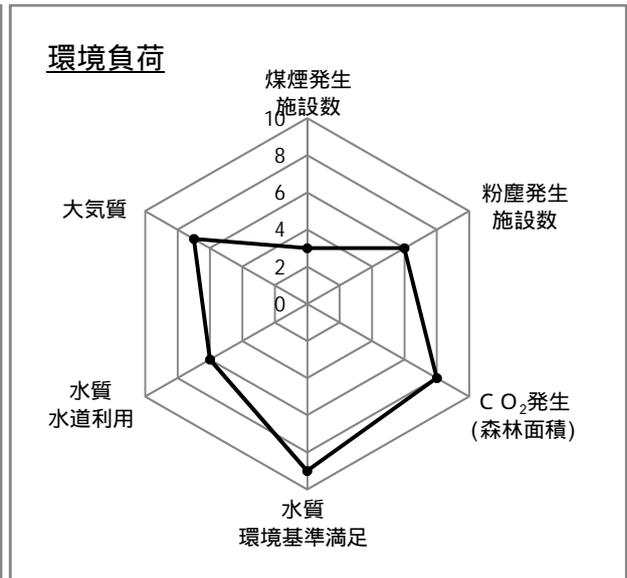
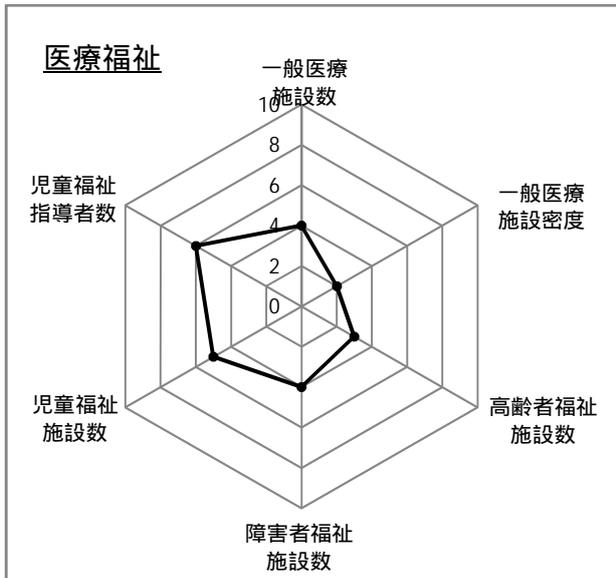
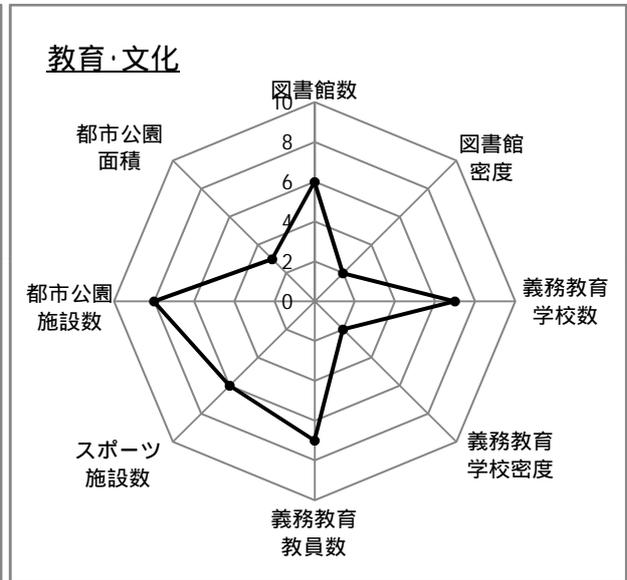
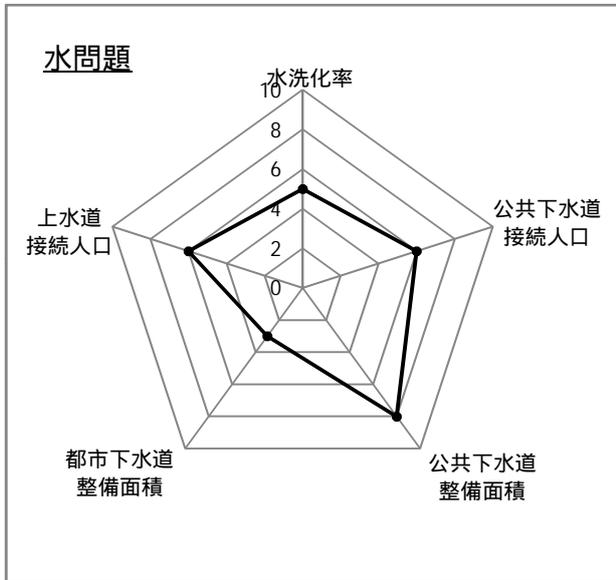
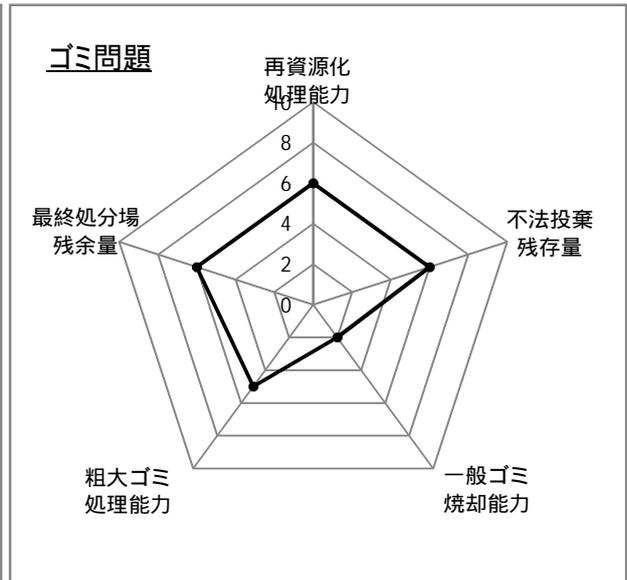
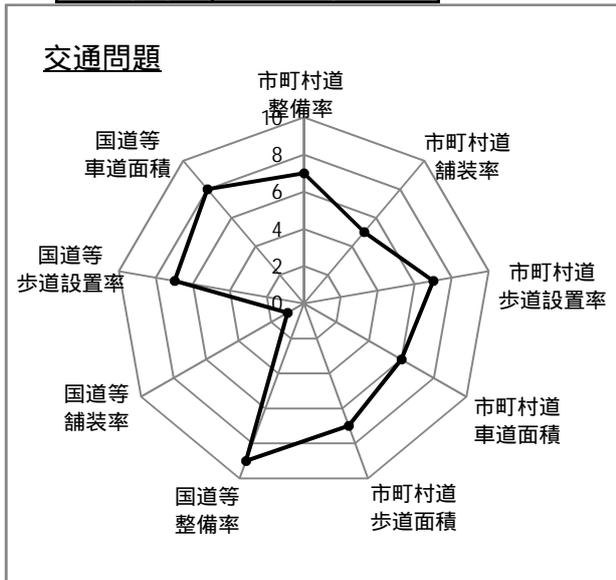
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	8位	8
ゴミ問題	28位	5
水問題	19位	6
教育・文化	31位	5
医療福祉	38位	3
環境負荷	5位	9
総合順位	19位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	11	7
		舗装率	30	5
		歩道設置率	13	7
		車道面積	19	6
		歩道面積	11	7
	一般国道 + 都道府県道	整備率	4	9
		舗装率	46	1
		歩道設置率	11	7
		車道面積	9	8
ゴミ問題	再資源化	処理能力	17	6
		不法投棄	19	6
	ゴミ処理	焼却能力	45	2
		粗大ゴミ	26	5
		最終処分	21	6
水問題	公共下水道	水洗化率	28	5
		接続人口	19	6
		整備面積	7	8
		都市下水	40	3
		給水人口	20	6

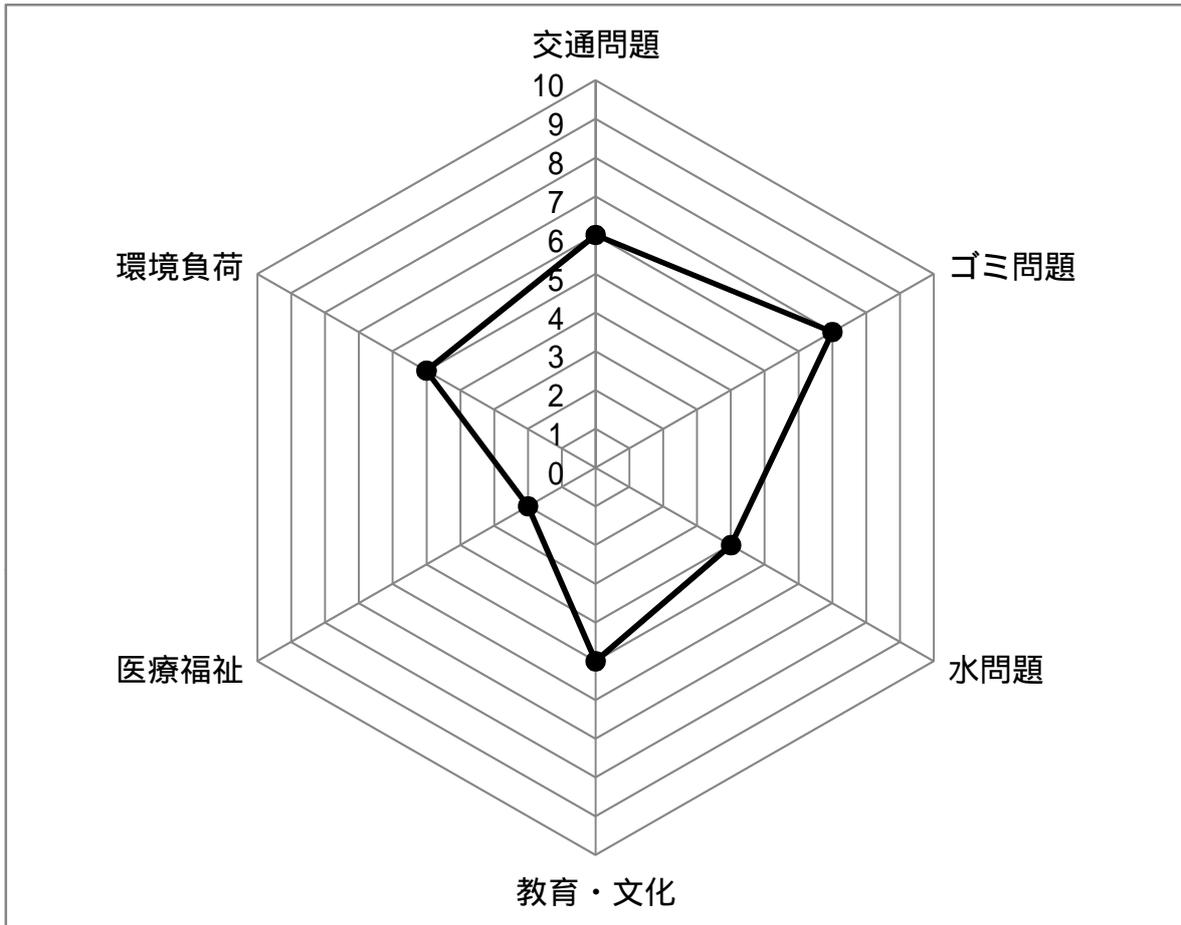
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	18	6
		図書館密度	44	2
	義務教育	学校数	12	7
		学校密度	44	2
	スポーツ	教員数	13	7
		運動施設数	20	6
	公園	公園数	6	8
		公園面積	38	3
医療福祉	一般医療	医療施設数	35	4
		医療施設密度	44	2
	児童福祉	高齢者福祉	40	3
		障害者福祉	35	4
		児童施設	31	5
環境負荷	水質	児童教員	16	6
		煤煙施設	40	3
		粉塵施設	22	6
		CO2吸収	6	8
		環境基準	3	9
		水道利用	18	6
大気質	11	7		

県名	総合順位
山形県	19位



県名	総合順位
福島県	35位

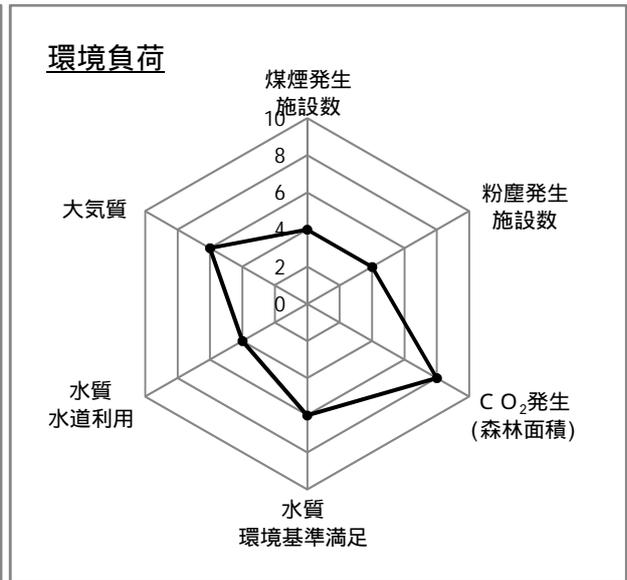
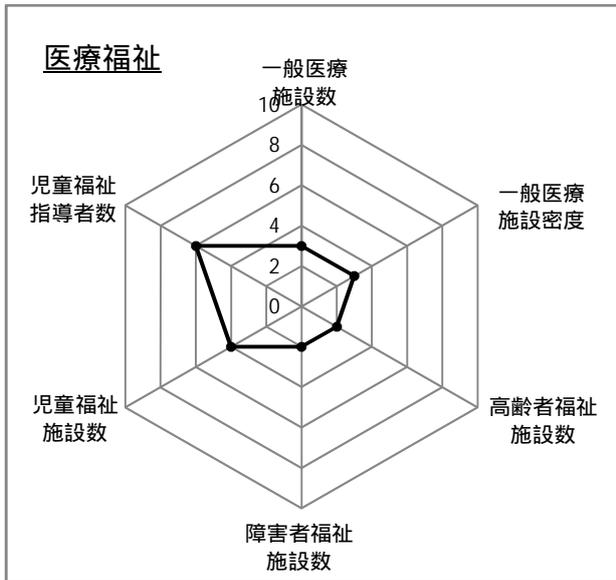
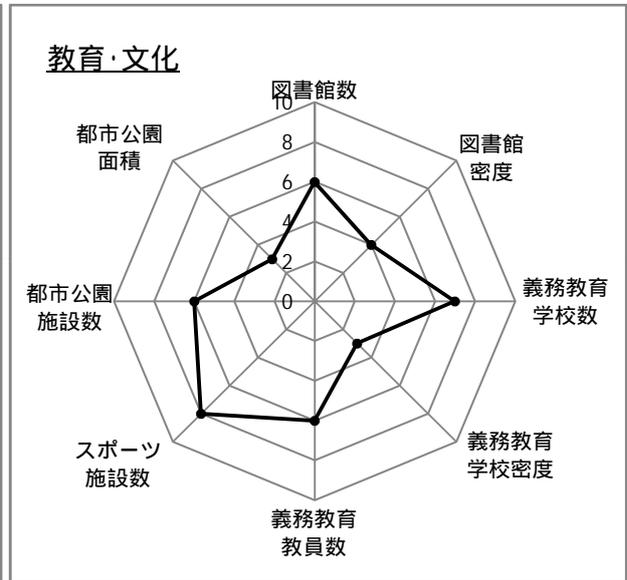
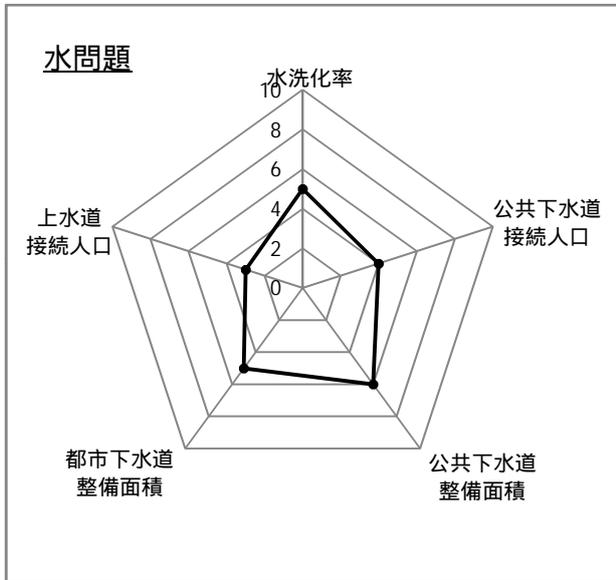
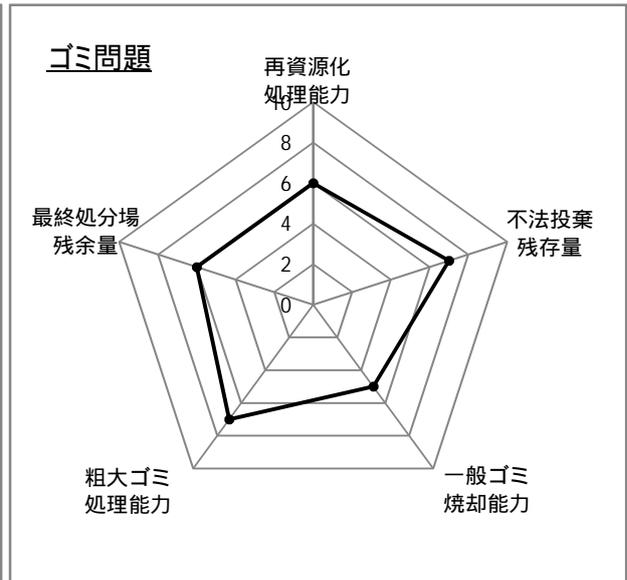
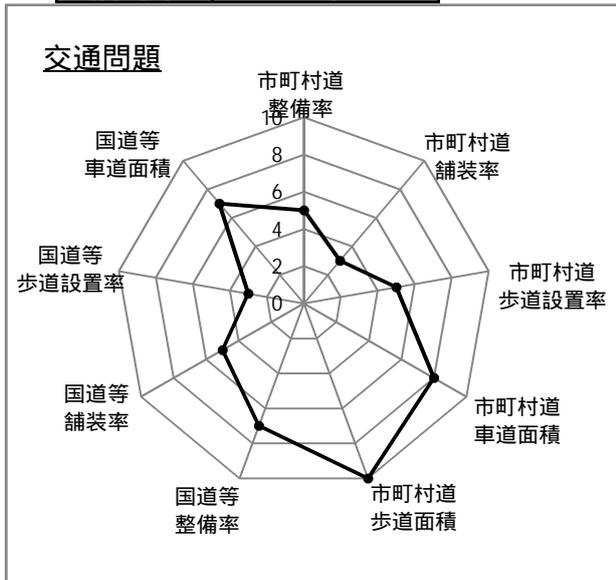
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	19位	6
ゴミ問題	12位	7
水問題	35位	4
教育・文化	25位	5
医療福祉	44位	2
環境負荷	31位	5
総合順位	35位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	27	5
		舗装率	42	3
		歩道設置率	27	5
		車道面積	9	8
		歩道面積	1	10
	一般国道 + 都道府県道	整備率	13	7
		舗装率	32	5
		歩道設置率	42	3
		車道面積	11	7
ゴミ問題	再資源化	処理能力	18	6
		不法投棄	15	7
	ゴミ処理	焼却能力	26	5
		粗大ゴミ	11	7
		最終処分	20	6
水問題	公共下水道	水洗化率	26	5
		接続人口	37	4
		整備面積	20	6
		都市下水	30	5
		給水人口	40	3

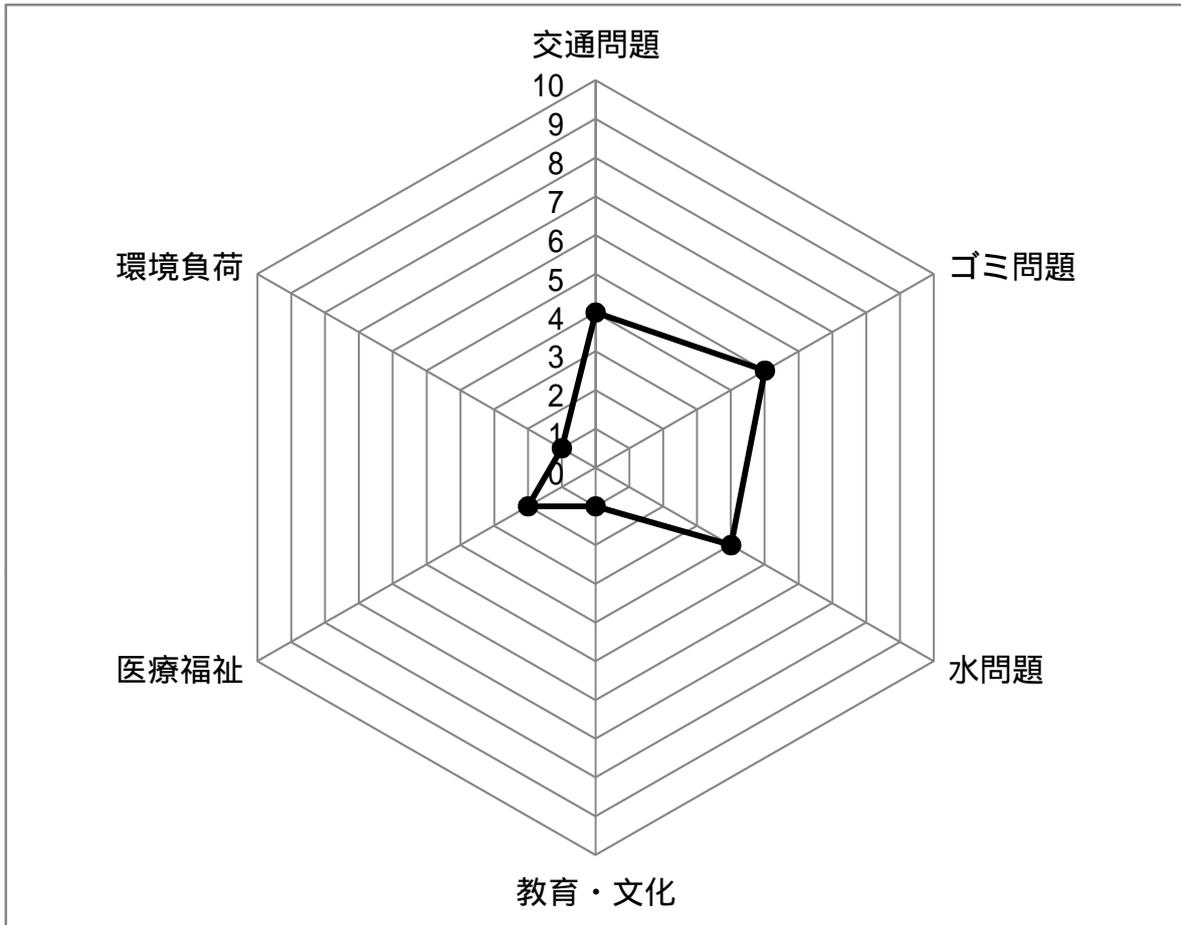
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	16	6
		図書館密度	36	4
	義務教育	学校数	15	7
		学校密度	39	3
	スポーツ	教員数	17	6
		運動施設数	6	8
	公園	公園数	21	6
		公園面積	42	3
医療福祉	一般医療	医療施設数	38	3
		医療施設密度	42	3
		高齢者福祉	44	2
	児童福祉	障害者福祉	44	2
		児童施設	34	4
		児童教員	23	6
環境負荷	水質	煤煙施設	33	4
		粉塵施設	33	4
		CO2吸収	9	8
		環境基準	18	6
		水道利用	33	4
大気質	21	6		

県名	総合順位
福島県	35位



県名	総合順位
茨城県	47位

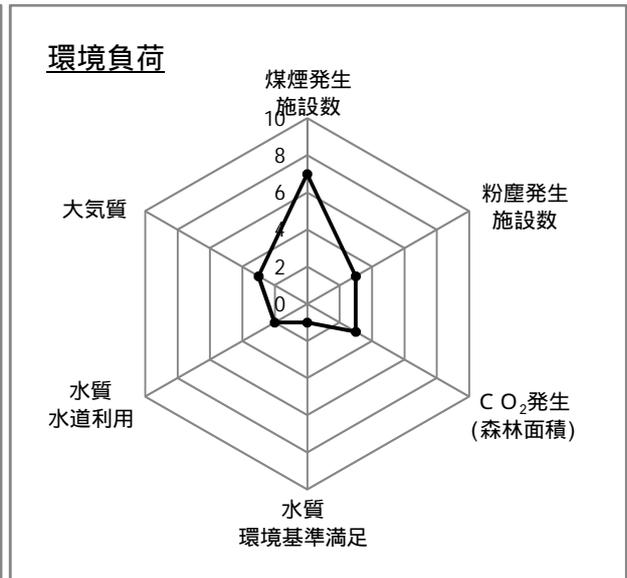
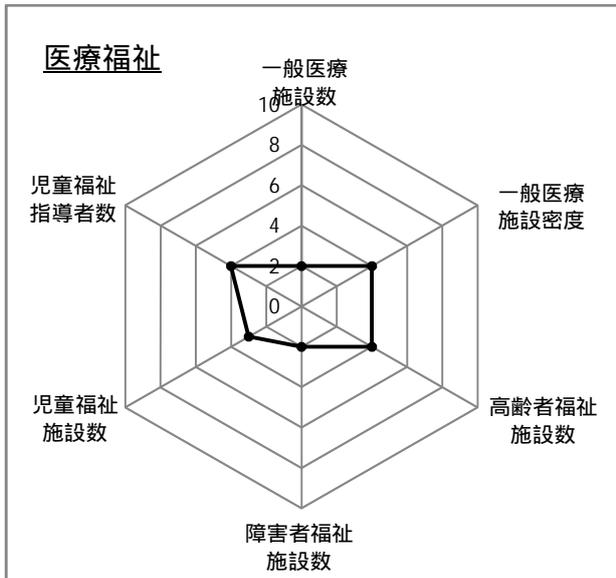
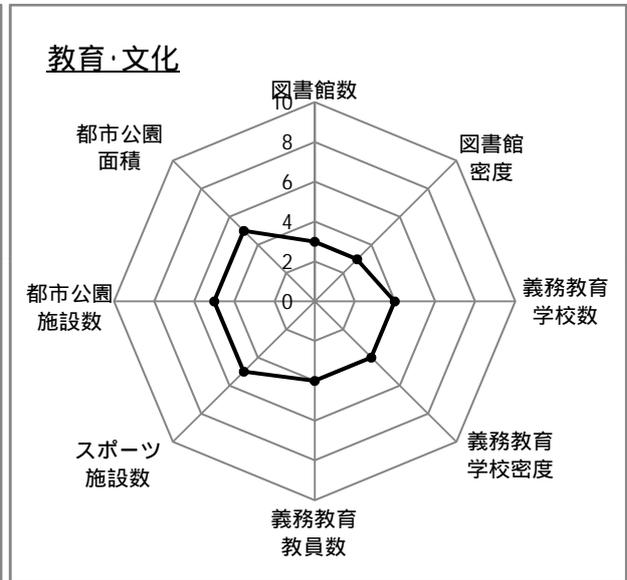
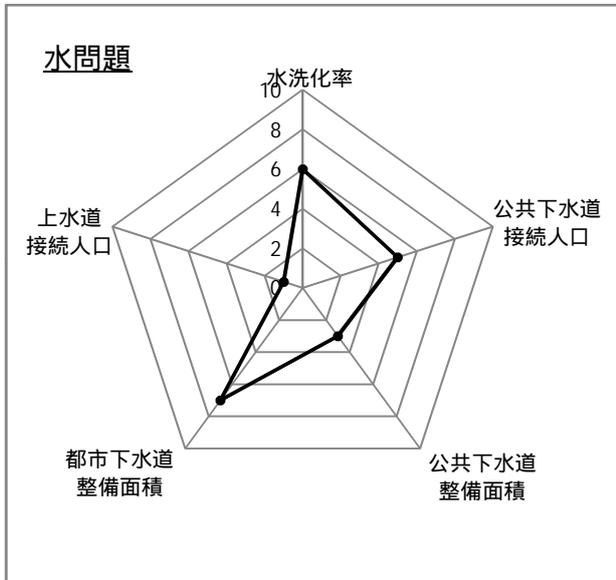
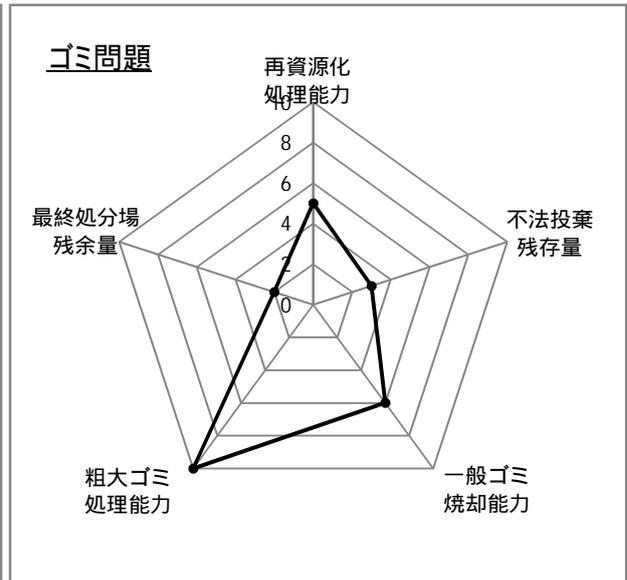
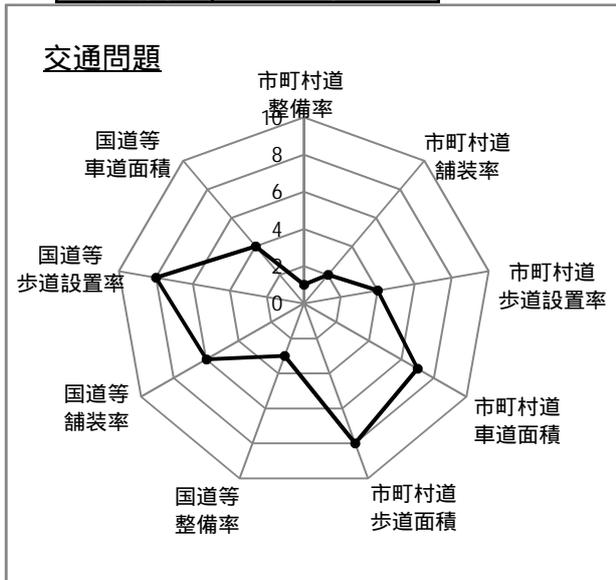
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	37位	4
ゴミ問題	26位	5
水問題	37位	4
教育・文化	46位	1
医療福祉	45位	2
環境負荷	46位	1
総合順位	47位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	47	1
		舗装率	44	2
		歩道設置率	34	4
		車道面積	11	7
		歩道面積	7	8
	一般国道 + 都道府県道	整備率	38	3
		舗装率	19	6
		歩道設置率	6	8
		車道面積	35	4
ゴミ問題	再資源化	処理能力	25	5
		不法投棄	38	3
	ゴミ処理	焼却能力	19	6
		粗大ゴミ	1	10
		最終処分	43	2
水問題	公共下水道	水洗化率	21	6
		接続人口	30	5
		整備面積	41	3
		都市下水	11	7
		給水人口	46	1

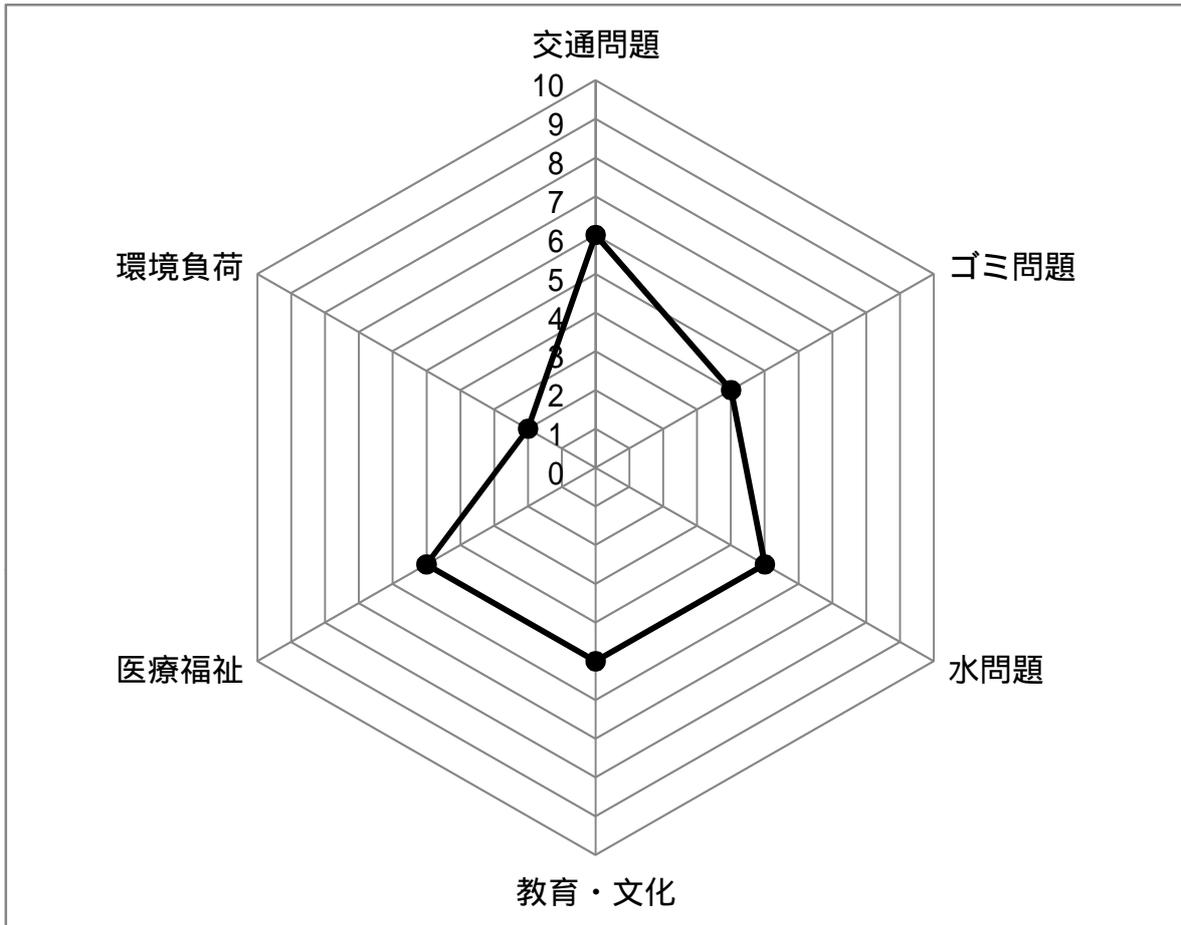
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	42	3
		図書館密度	39	3
	義務教育	学校数	34	4
		学校密度	37	4
	スポーツ	教員数	36	4
		運動施設数	31	5
	公園	公園数	31	5
		公園面積	28	5
医療福祉	一般医療	医療施設数	45	2
		医療施設密度	37	4
		高齢者福祉	36	4
	児童福祉	障害者福祉	43	2
		児童施設	42	3
		児童教員	34	4
環境負荷	水質	煤煙施設	11	7
		粉塵施設	40	3
		CO2吸収	40	3
		環境基準	46	1
		水道利用	43	2
大気質	39	3		

県名	総合順位
茨城県	47位



県名	総合順位
栃木県	41位

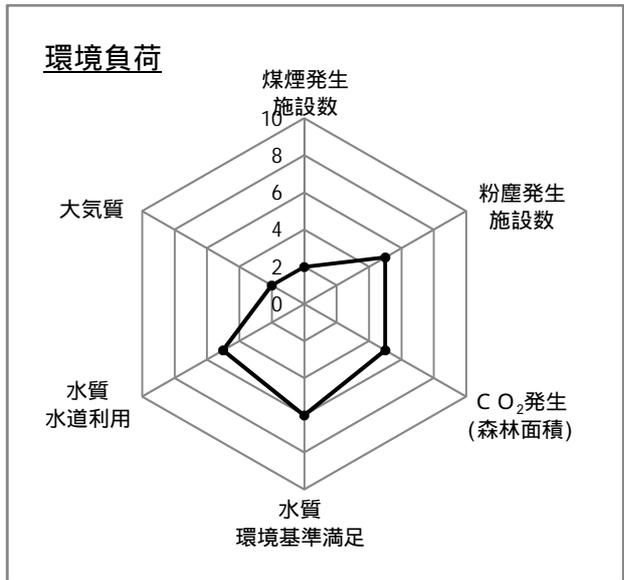
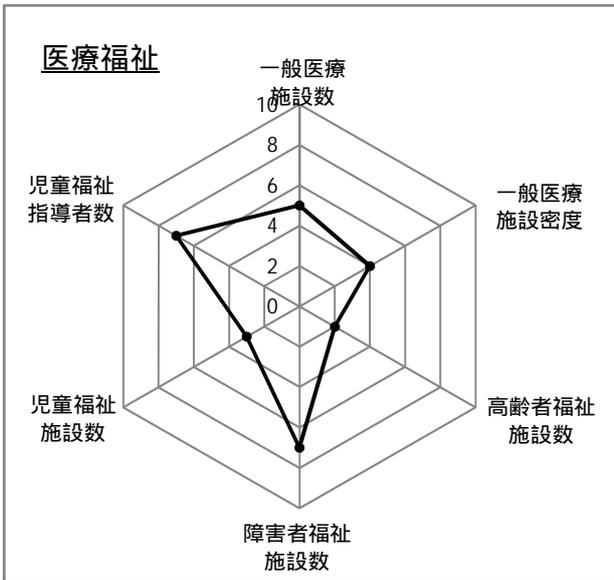
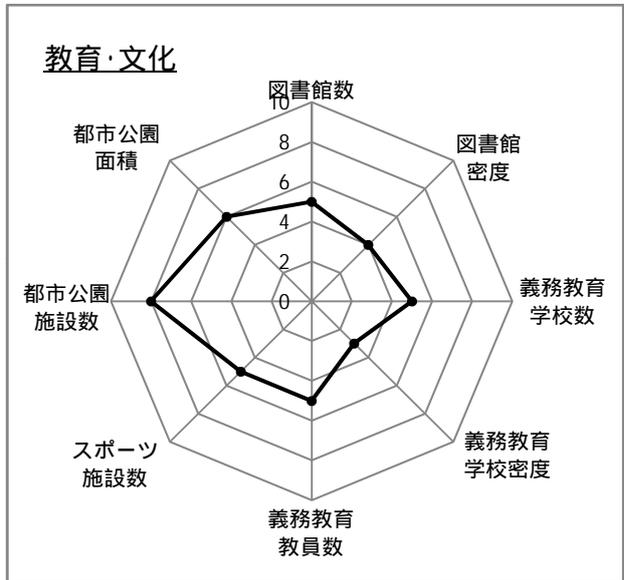
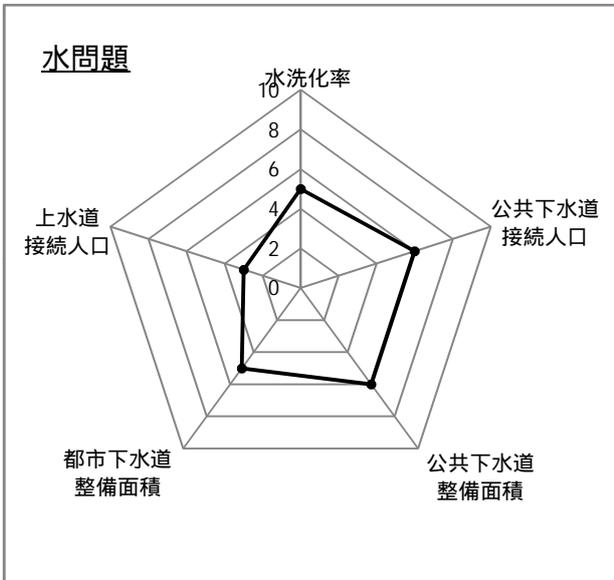
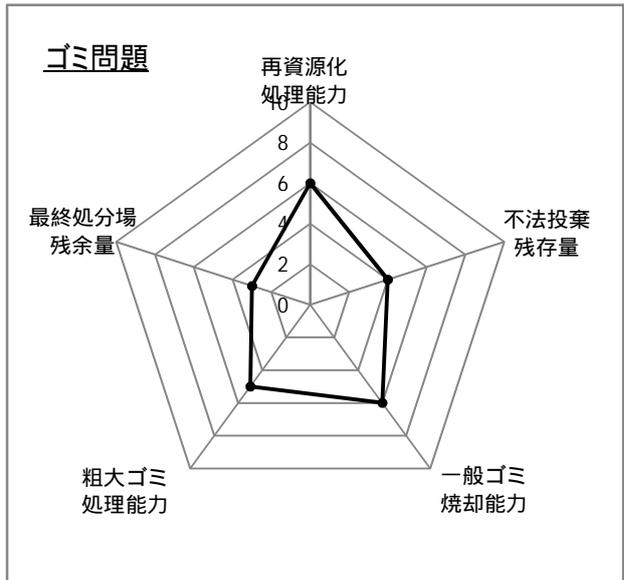
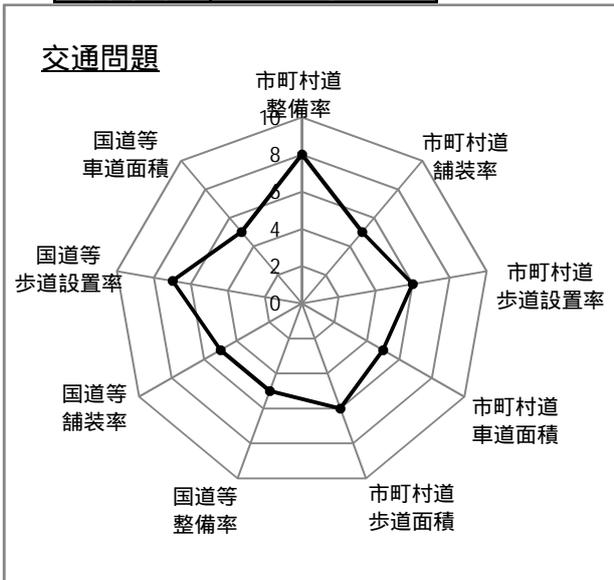
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	21位	6
ゴミ問題	34位	4
水問題	31位	5
教育・文化	31位	5
医療福祉	32位	5
環境負荷	43位	2
総合順位	41位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	9	8
		舗装率	27	5
		歩道設置率	19	6
		車道面積	26	5
		歩道面積	18	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	26	5
		舗装率	29	5
		歩道設置率	12	7
		車道面積	29	5
ゴミ問題	再資源化	処理能力	23	6
		不法投棄	37	4
	ゴミ処理	焼却能力	24	6
		粗大ゴミ	31	5
		最終処分	40	3
水問題	公共下水道	水洗化率	25	5
		接続人口	23	6
		整備面積	19	6
		都市下水	28	5
		給水人口	38	3

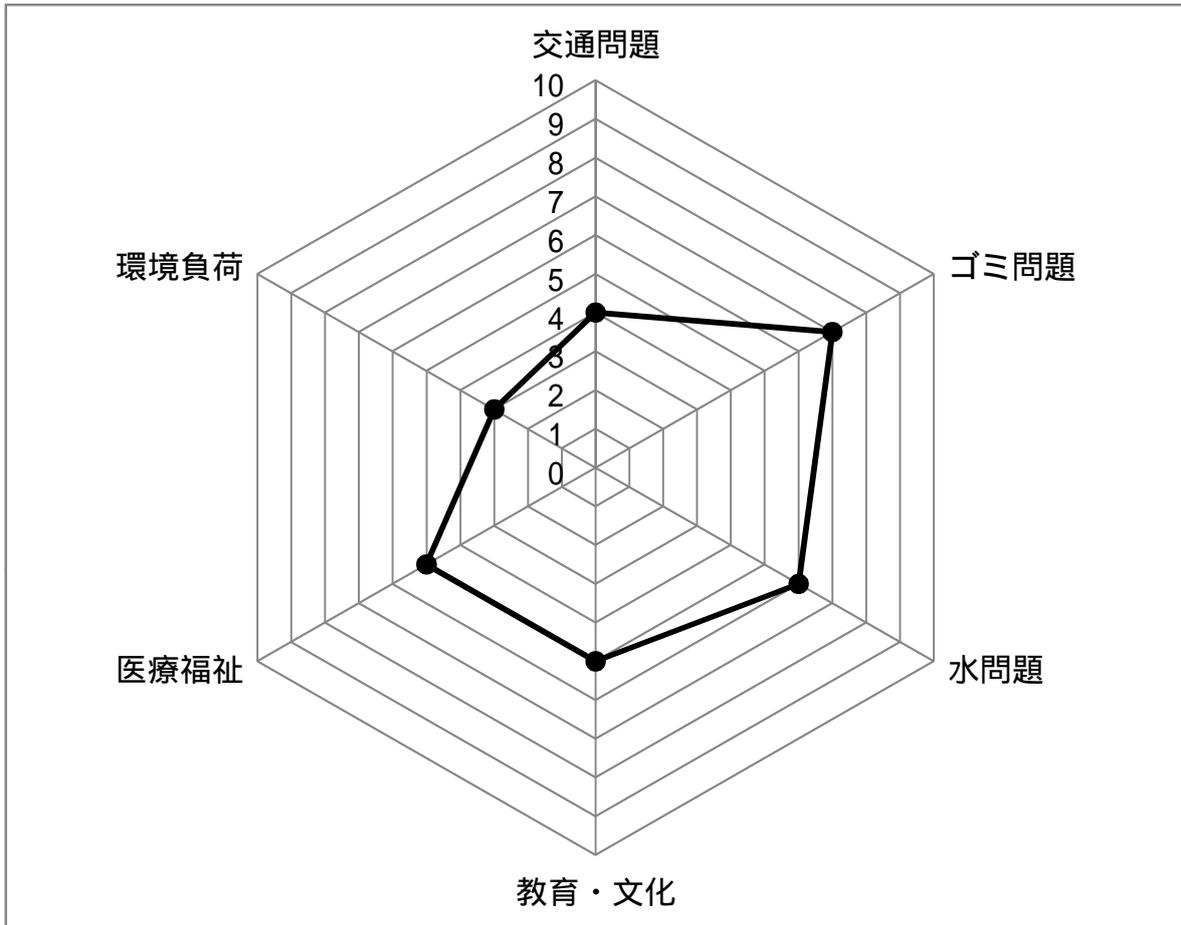
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	26	5
		図書館密度	34	4
	義務教育	学校数	29	5
		学校密度	38	3
	スポーツ	教員数	28	5
		運動施設数	27	5
	公園	公園数	10	8
		公園面積	22	6
医療福祉	一般医療	医療施設数	29	5
		医療施設密度	36	4
	児童福祉	高齢者福祉	43	2
		障害者福祉	12	7
		児童施設	39	3
環境負荷	水質	児童教員	15	7
		煤煙施設	43	2
		粉塵施設	30	5
		CO2吸収	31	5
		環境基準	21	6
水道利用	水道利用	25	5	
	大気質	43	2	

県名	総合順位
栃木県	41位



県名	総合順位
群馬県	31位

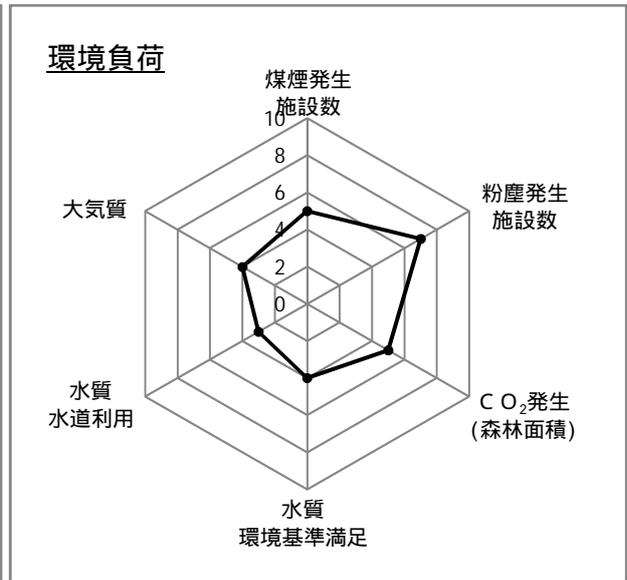
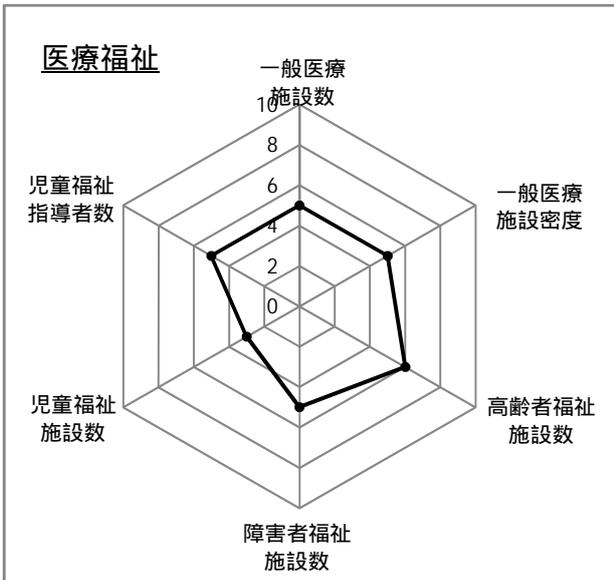
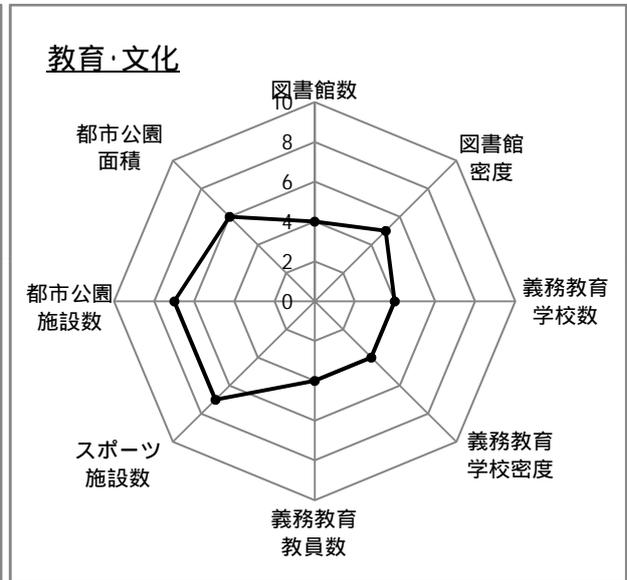
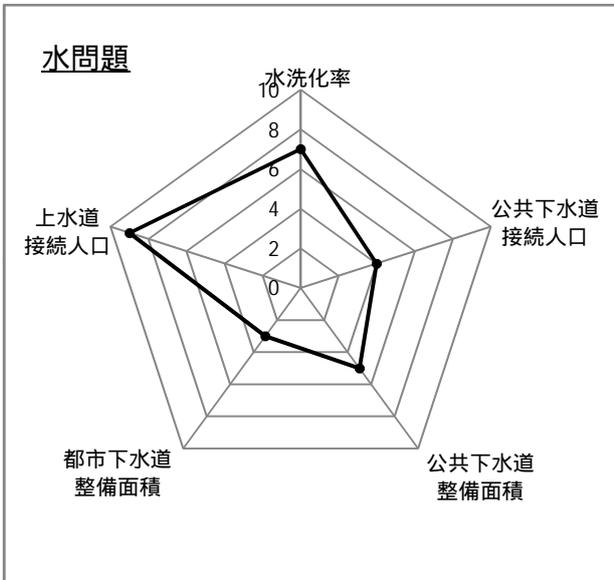
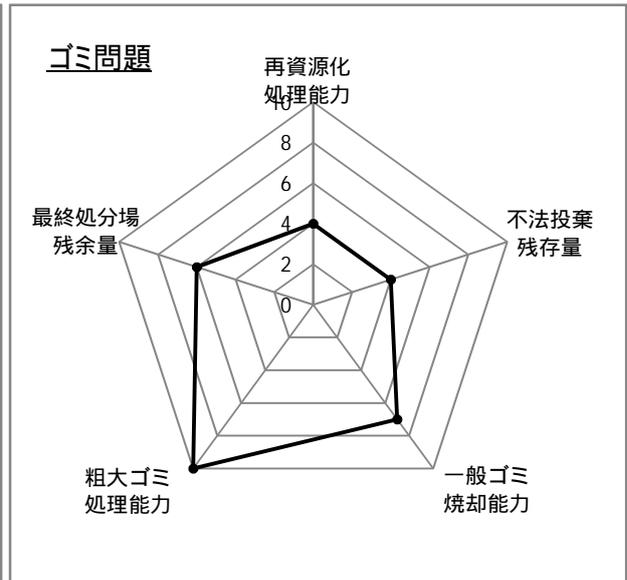
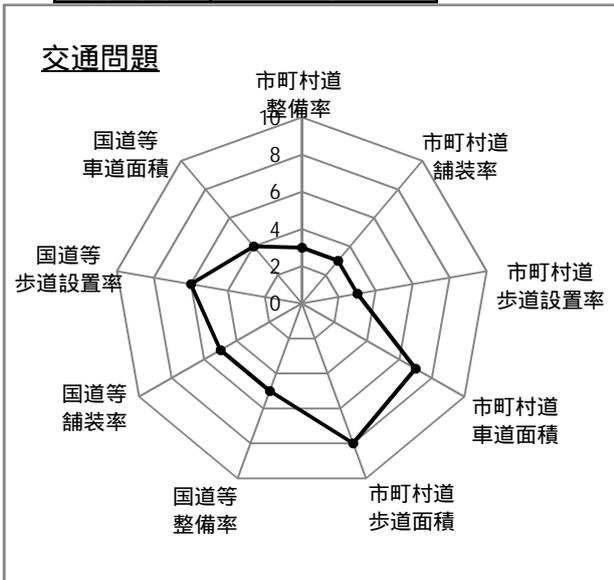
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	35位	4
ゴミ問題	12位	7
水問題	19位	6
教育・文化	31位	5
医療福祉	31位	5
環境負荷	39位	3
総合順位	31位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	39	3
		舗装率	41	3
		歩道設置率	39	3
		車道面積	14	7
		歩道面積	9	8
	一般国道 + 都道府県道	整備率	25	5
		舗装率	31	5
		歩道設置率	18	6
		車道面積	34	4
ゴミ問題	再資源化	処理能力	36	4
		不法投棄	34	4
	ゴミ処理	焼却能力	12	7
		粗大ゴミ	2	10
		最終処分	24	6
水問題	公共下水道	水洗化率	15	7
		接続人口	35	4
		整備面積	27	5
		都市下水	42	3
		給水人口	5	9

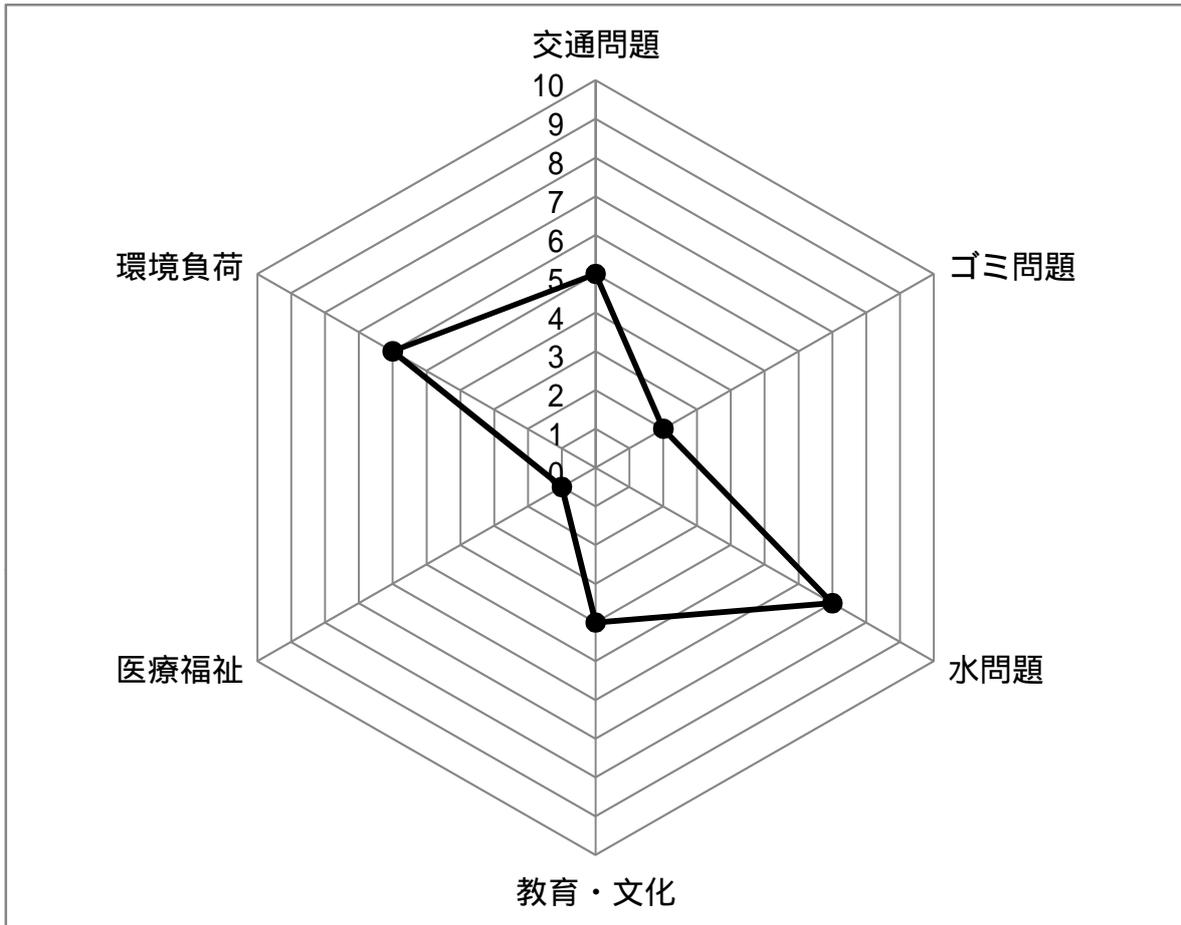
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	37	4
		図書館密度	31	5
	義務教育	学校数	35	4
		学校密度	34	4
		教員数	37	4
	スポーツ	運動施設数	13	7
	公園	公園数	13	7
公園面積		23	6	
医療福祉	一般医療	医療施設数	25	5
		医療施設密度	25	5
		高齢者福祉	23	6
	児童福祉	障害者福祉	26	5
		児童施設	40	3
環境負荷	水質	児童教員	25	5
		煤煙施設	30	5
		粉塵施設	11	7
		CO2吸収	28	5
		環境基準	36	4
		水道利用	40	3
		大気質	37	4

県名	総合順位
群馬県	31位



県名	総合順位
埼玉県	45位

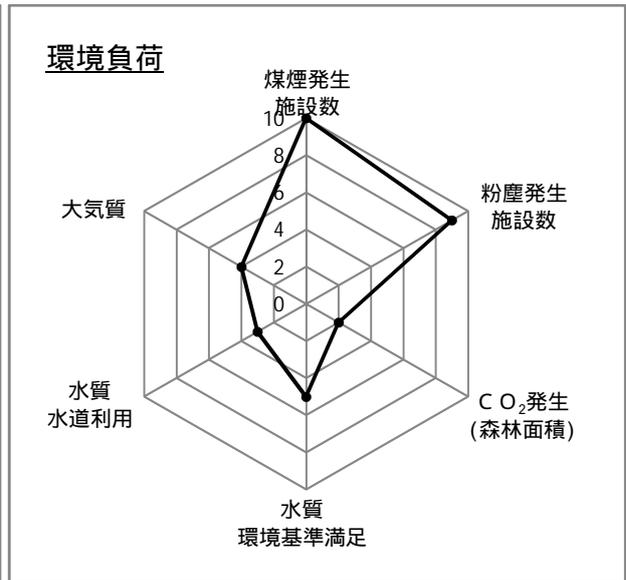
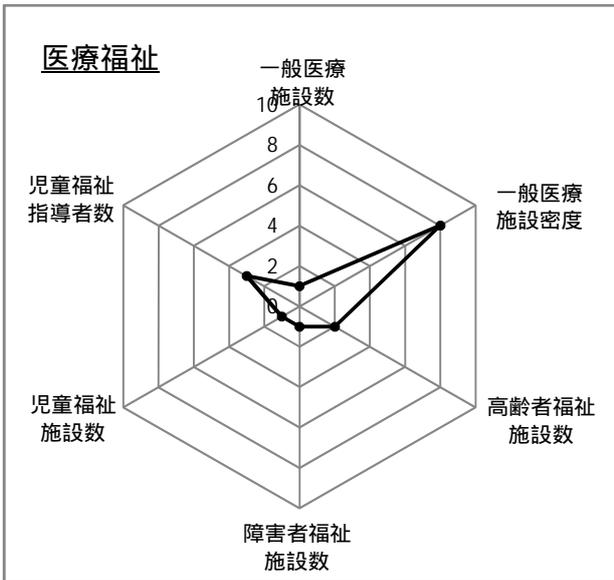
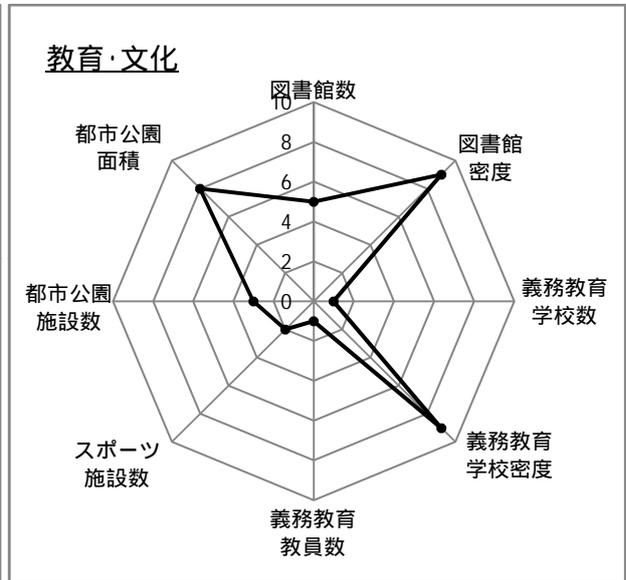
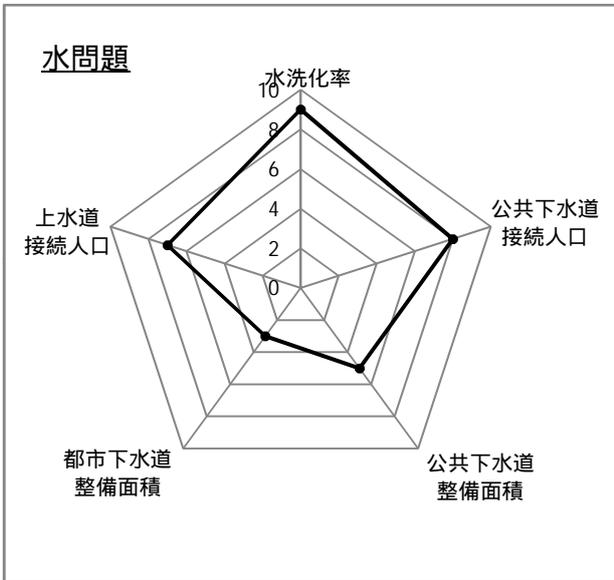
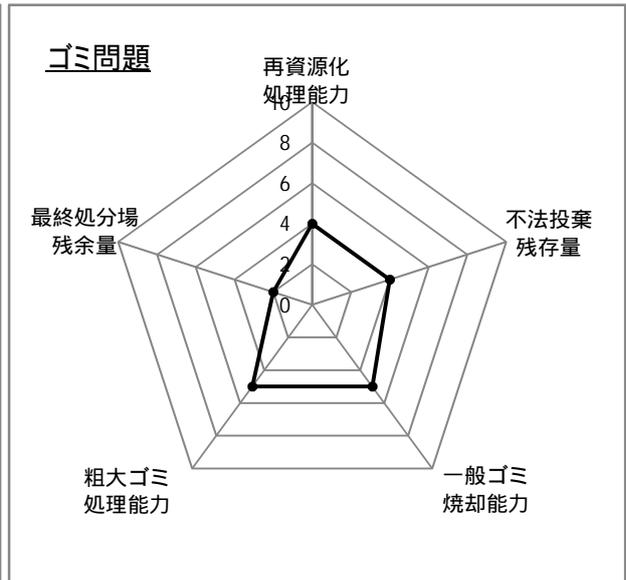
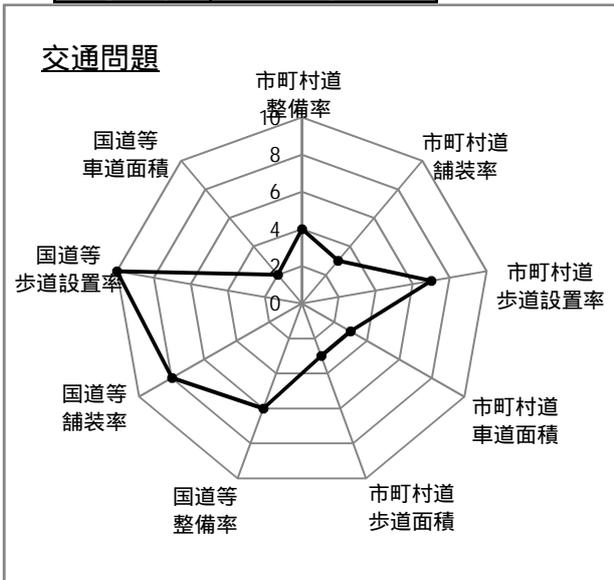
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	31位	5
ゴミ問題	44位	2
水問題	12位	7
教育・文化	37位	4
医療福祉	47位	1
環境負荷	23位	6
総合順位	45位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	37	4
		舗装率	40	3
		歩道設置率	15	7
		車道面積	39	3
		歩道面積	41	3
	一般国道 + 都道府県道	整備率	24	6
		舗装率	9	8
		歩道設置率	2	10
		車道面積	45	2
ゴミ問題	再資源化	処理能力	35	4
		不法投棄	35	4
	ゴミ処理	焼却能力	30	5
		粗大ゴミ	28	5
		最終処分	45	2
水問題	公共下水道	水洗化率	3	9
		接続人口	8	8
		整備面積	25	5
		都市下水	39	3
		給水人口	11	7

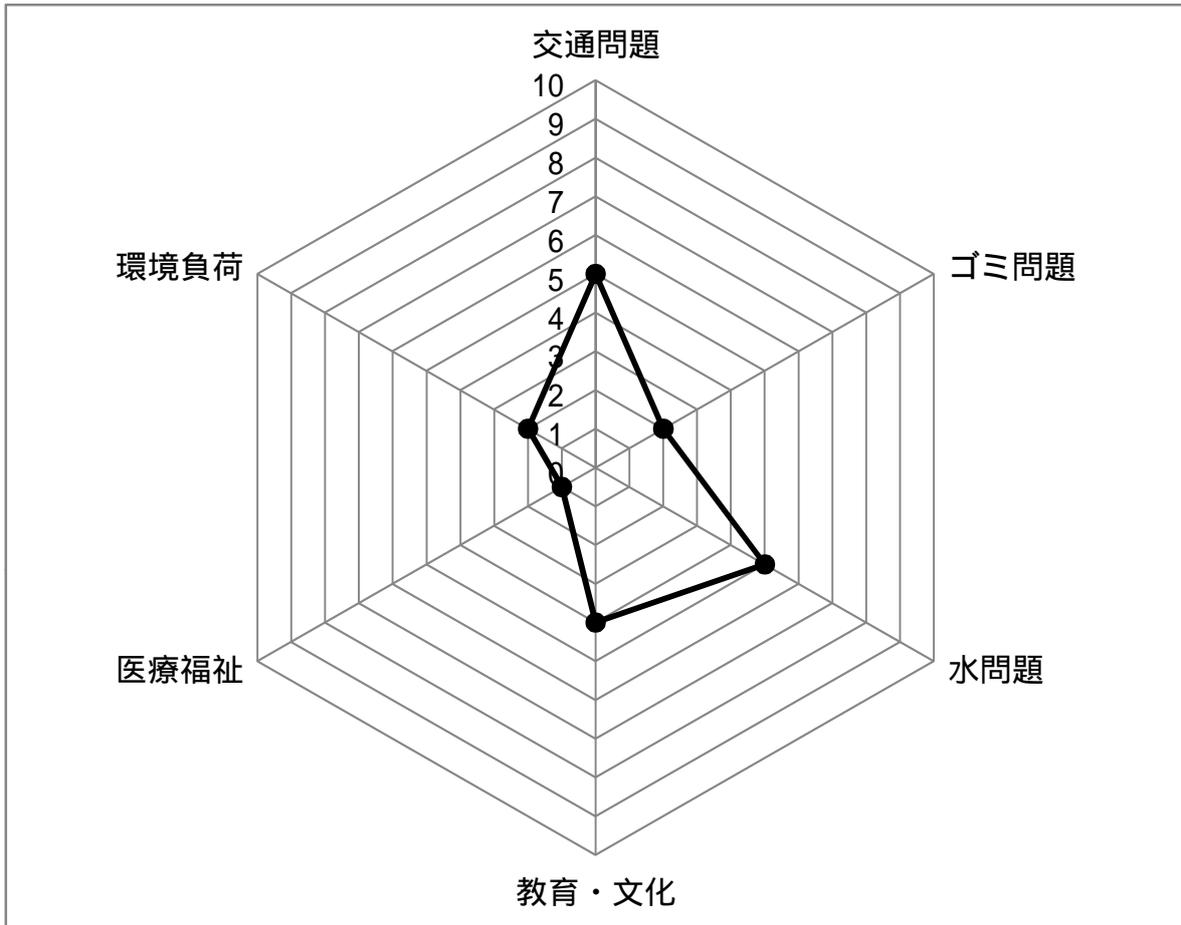
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	31	5
		図書館密度	4	9
		学校数	46	1
	義務教育	学校密度	5	9
		教員数	47	1
	スポーツ	運動施設数	43	2
	公園	公園数	40	3
		公園面積	8	8
医療福祉	一般医療	医療施設数	47	1
		医療施設密度	8	8
		高齢者福祉	45	2
	児童福祉	障害者福祉	47	1
		児童施設	47	1
環境負荷	水質	児童教員	42	3
		煤煙施設	2	10
		粉塵施設	4	9
		CO2吸収	44	2
		環境基準	28	5
		水道利用	42	3
		大気質	36	4

県名	総合順位
埼玉県	45位



県名	総合順位
千葉県	46位

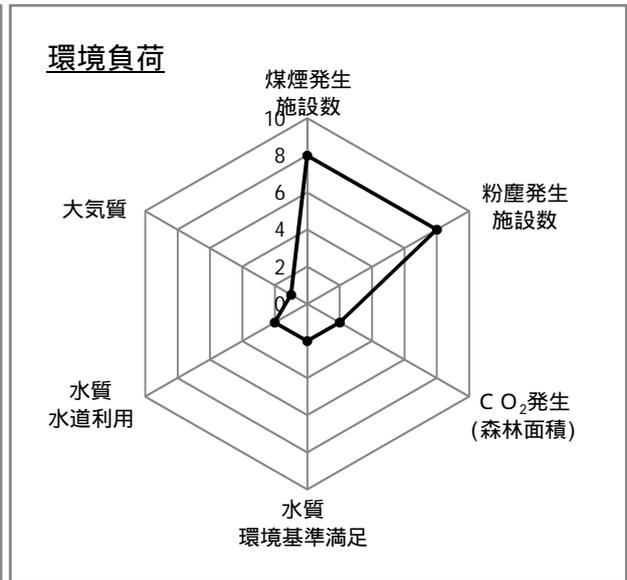
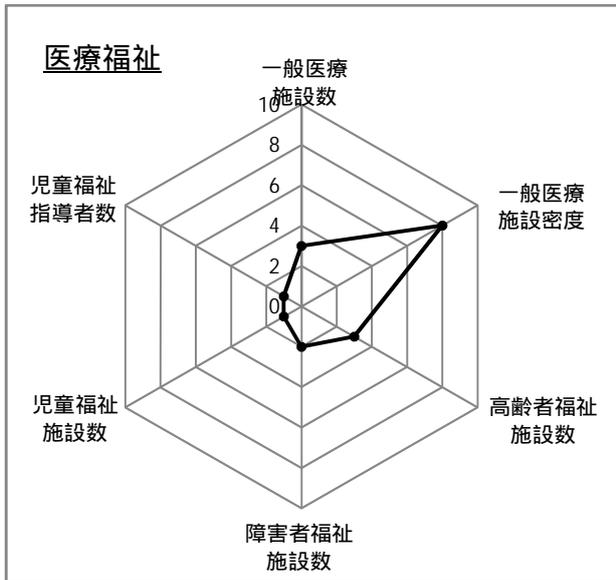
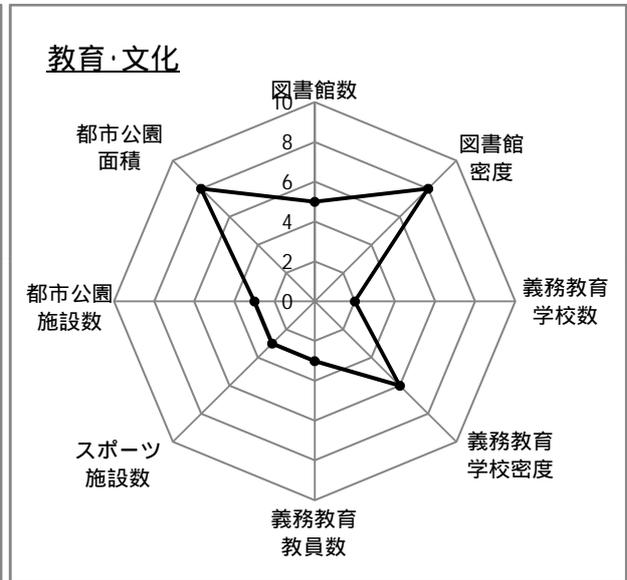
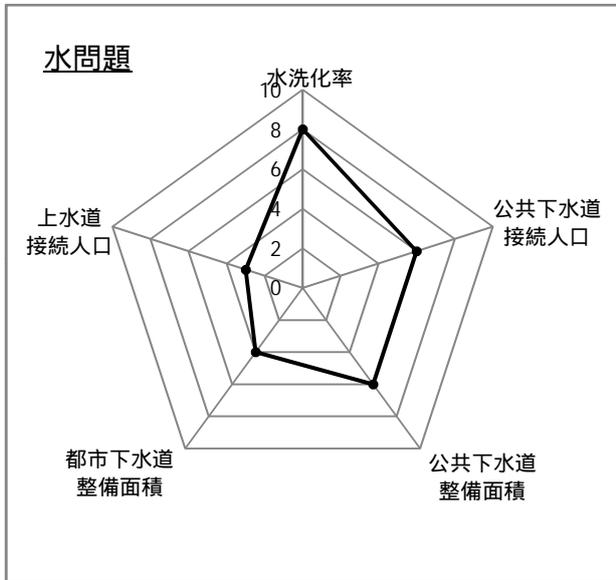
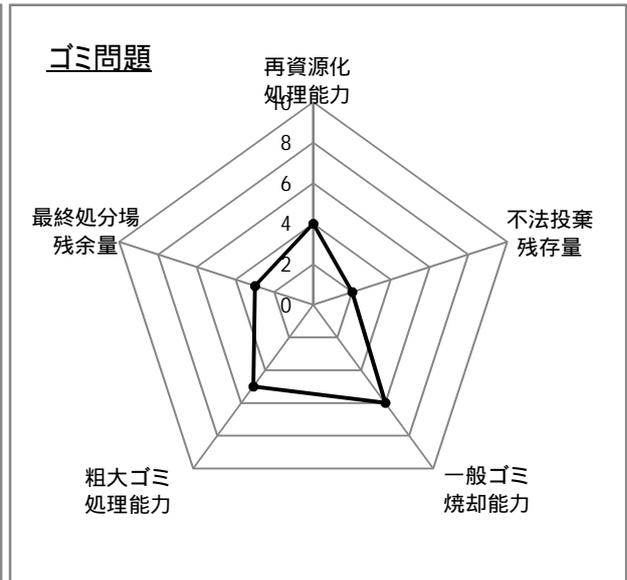
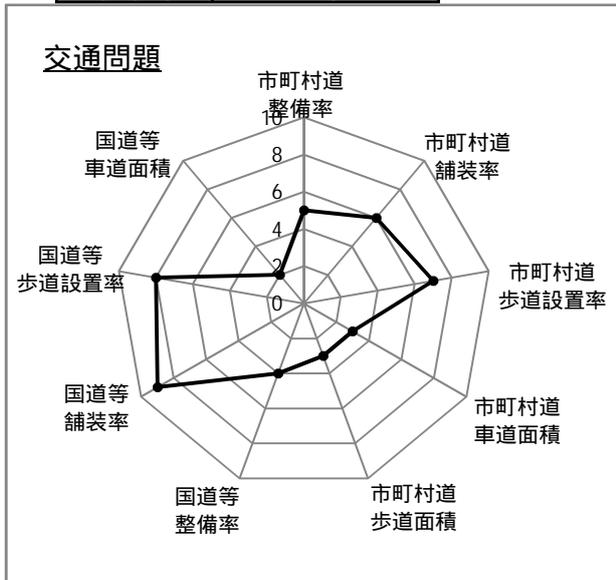
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	27位	5
ゴミ問題	44位	2
水問題	26位	5
教育・文化	37位	4
医療福祉	46位	1
環境負荷	45位	2
総合順位	46位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	25	5
		舗装率	24	6
		歩道設置率	12	7
		車道面積	38	3
		歩道面積	39	3
	一般国道 + 都道府県道	整備率	36	4
		舗装率	4	9
		歩道設置率	8	8
		車道面積	43	2
ゴミ問題	再資源化	処理能力	34	4
		不法投棄	44	2
	ゴミ処理	焼却能力	17	6
		粗大ゴミ	27	5
		最終処分	41	3
水問題	公共下水道	水洗化率	8	8
		接続人口	17	6
		整備面積	17	6
		都市下水	33	4
		給水人口	39	3

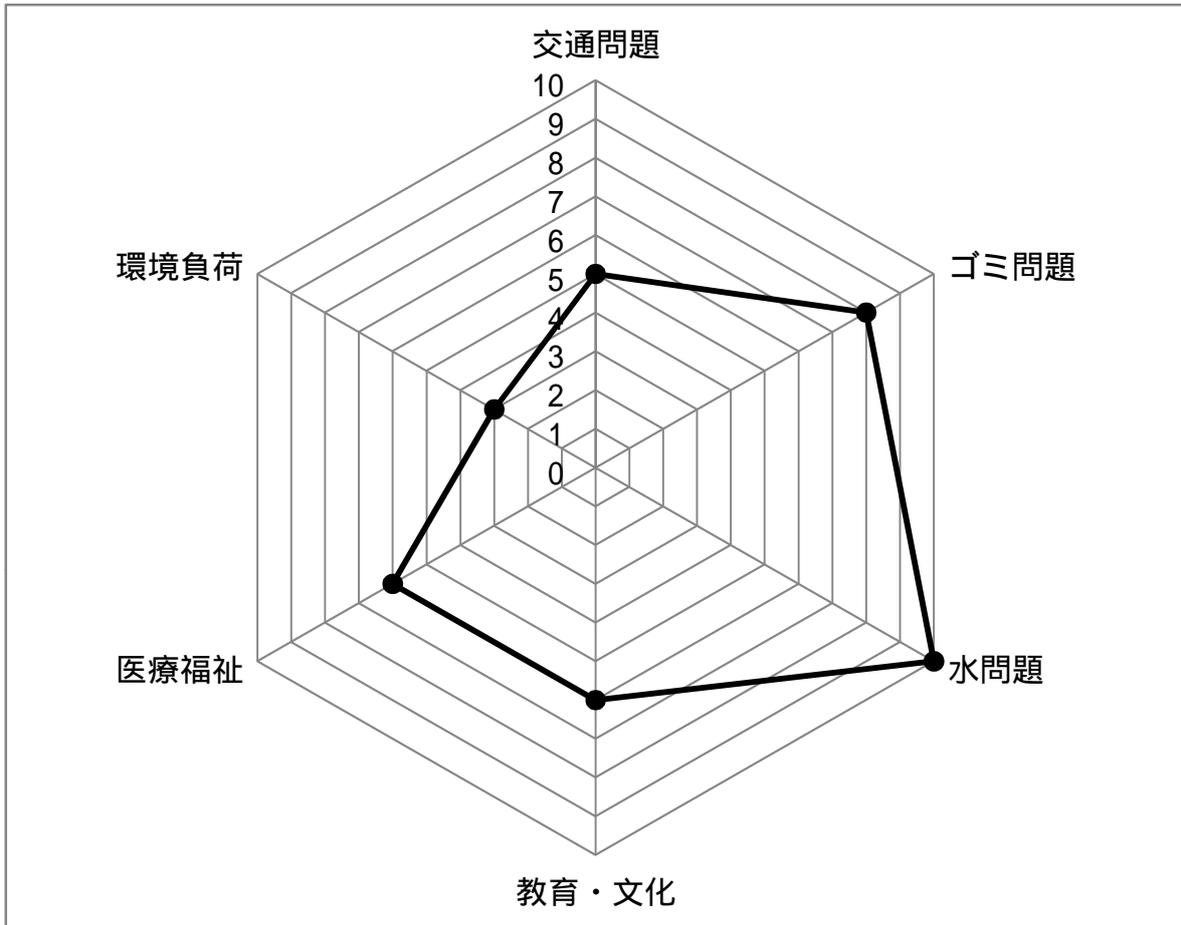
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	32	5
		図書館密度	9	8
		学校数	43	2
	義務教育	学校密度	16	6
		教員数	41	3
	スポーツ	運動施設数	40	3
	公園	公園数	42	3
		公園面積	9	8
	医療福祉	一般医療	医療施設数	39
医療施設密度			10	8
高齢者福祉			42	3
児童福祉		障害者福祉	45	2
		児童施設	46	1
		児童教員	46	1
環境負荷	水質	煤煙施設	6	8
		粉塵施設	7	8
		CO2吸収	43	2
		環境基準	45	2
		水道利用	44	2
大気質	47	1		

県名	総合順位
千葉県	46位



県名	総合順位
東京都	12位

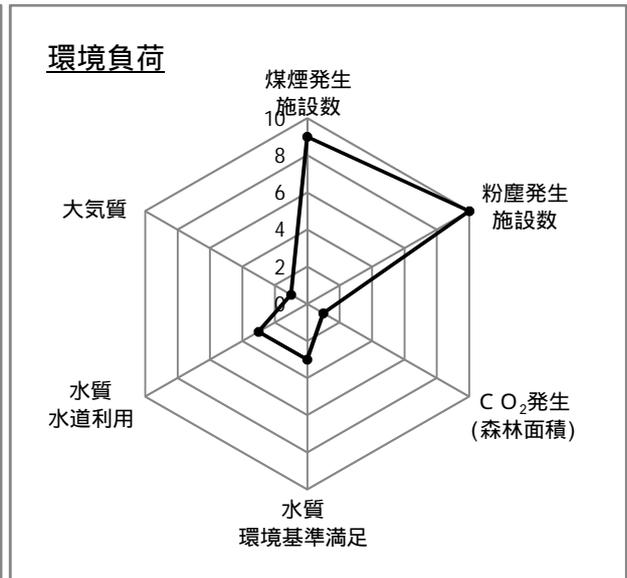
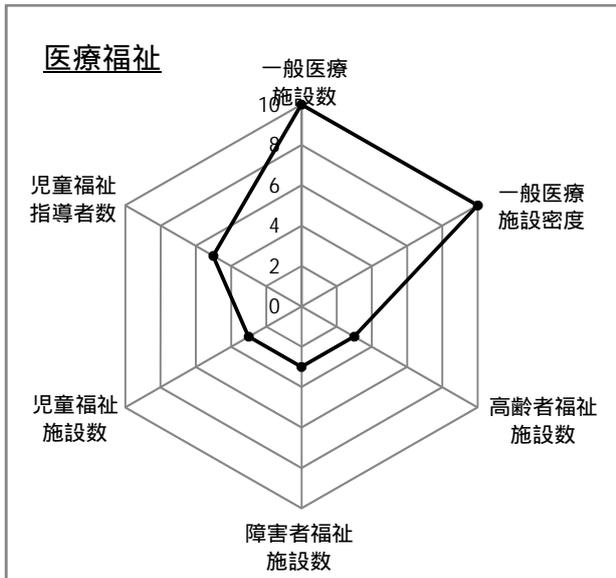
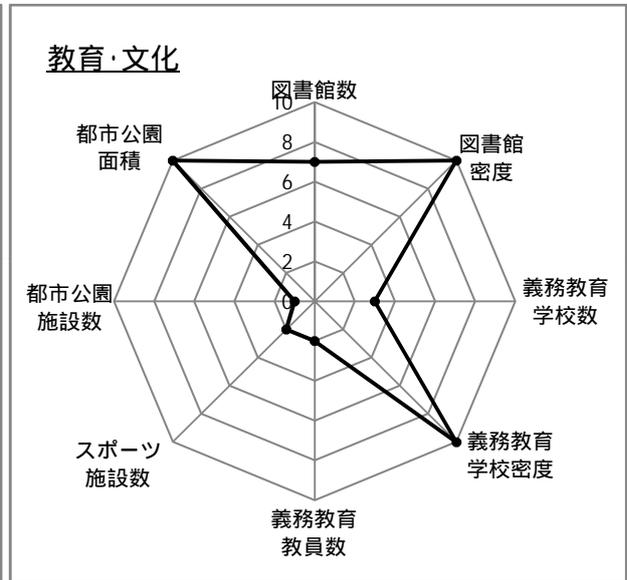
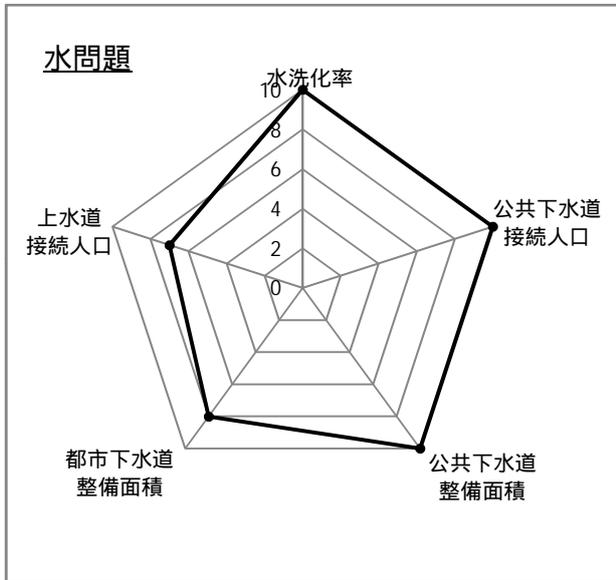
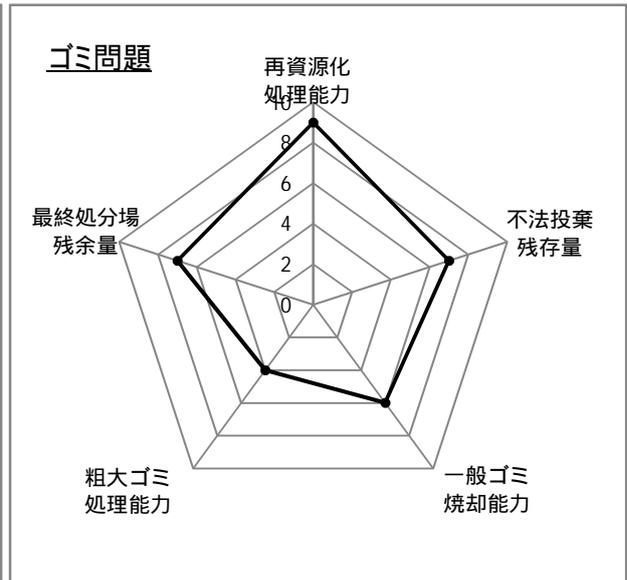
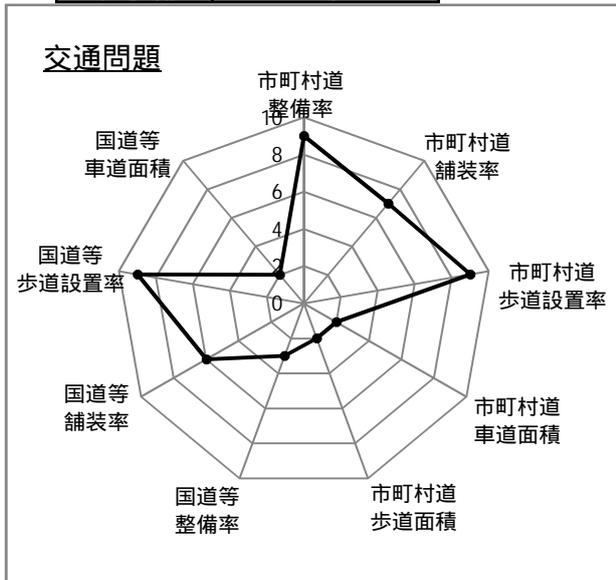
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	25位	5
ゴミ問題	8位	8
水問題	1位	10
教育・文化	18位	6
医療福祉	24位	6
環境負荷	40位	3
総合順位	12位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	5	9
		舗装率	15	7
		歩道設置率	3	9
		車道面積	45	2
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	45	2
		整備率	42	3
		舗装率	24	6
		歩道設置率	3	9
ゴミ問題	再資源化	車道面積	44	2
		処理能力	5	9
	ゴミ処理	不法投棄	11	7
		焼却能力	18	6
		粗大ゴミ最終処分	37	4
水問題	公共下水道	11	7	
		水洗化率	2	10
		接続人口	1	10
		整備面積	1	10
		都市下水	10	8
給水人口	13	7		

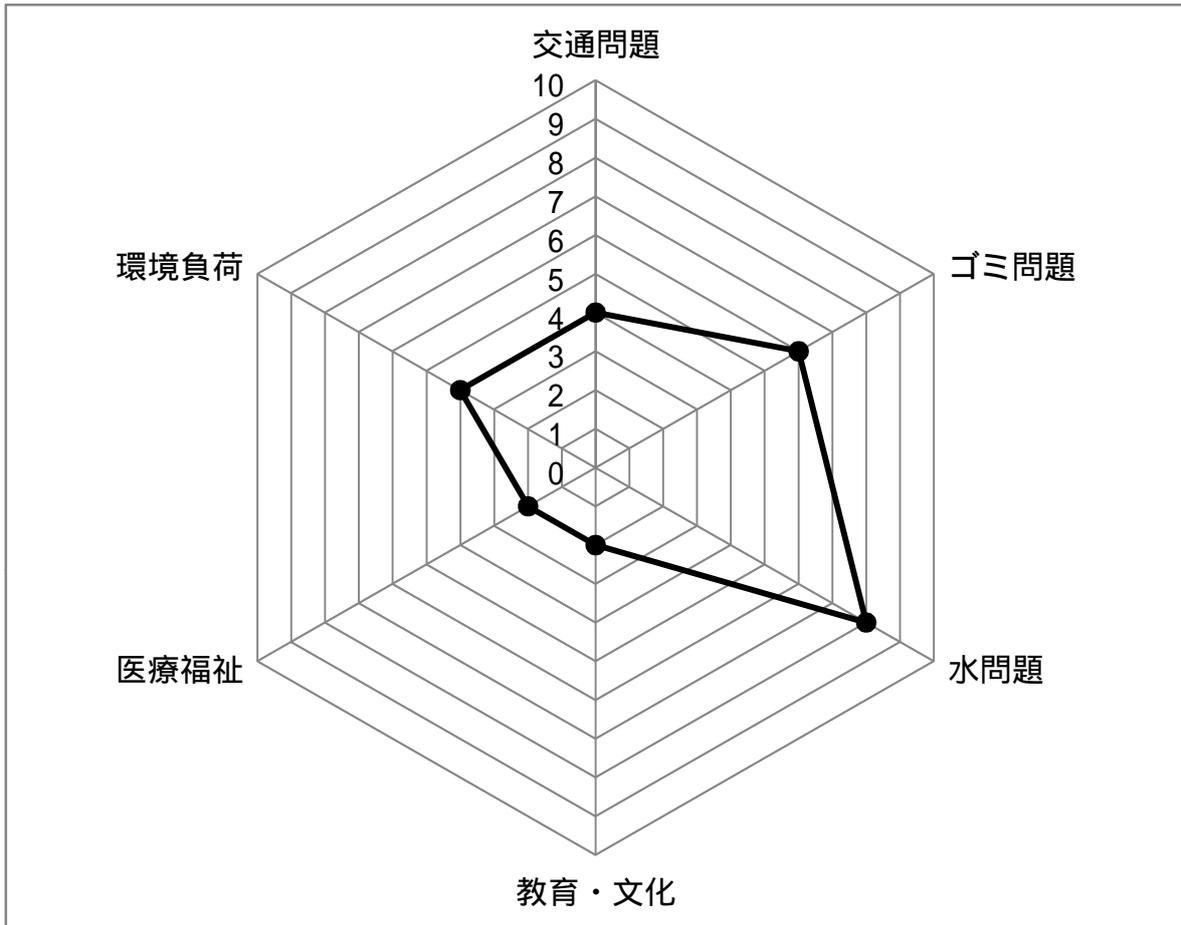
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	12	7
		図書館密度	1	10
		学校数	38	3
	義務教育	学校密度	1	10
		教員数	43	2
	スポーツ	運動施設数	45	2
	公園	公園数	47	1
		公園面積	1	10
医療福祉	一般医療	医療施設数	1	10
		医療施設密度	1	10
	児童福祉	高齢者福祉	39	3
		障害者福祉	42	3
		児童施設	38	3
		児童教員	28	5
環境負荷	水質	煤煙施設	4	9
		粉塵施設	1	10
		CO2吸収	47	1
		環境基準	40	3
		水道利用	38	3
大気質	46	1		

県名	総合順位
東京都	12位



県名	総合順位
神奈川県	42位

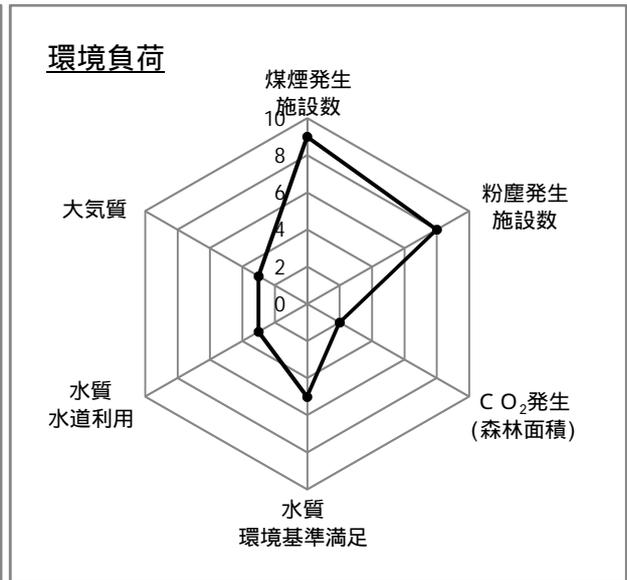
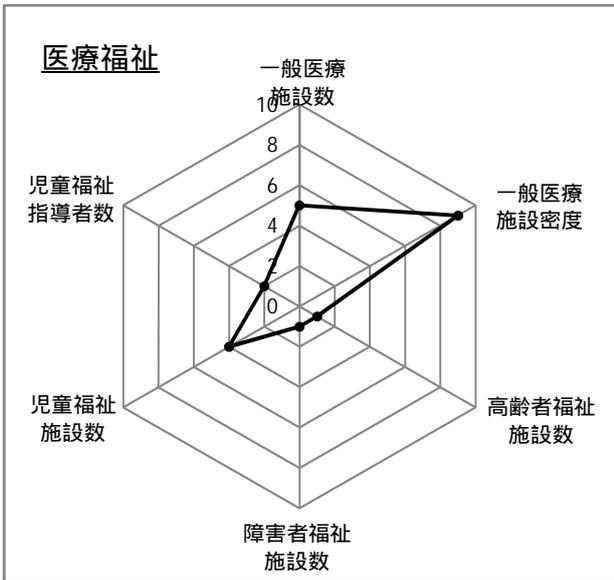
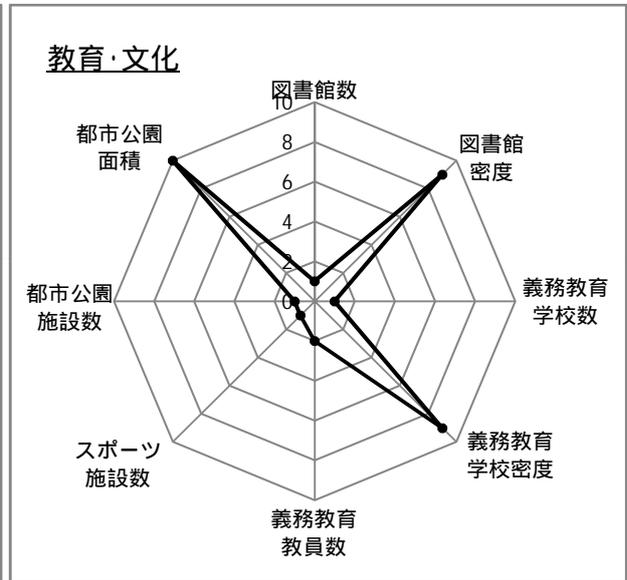
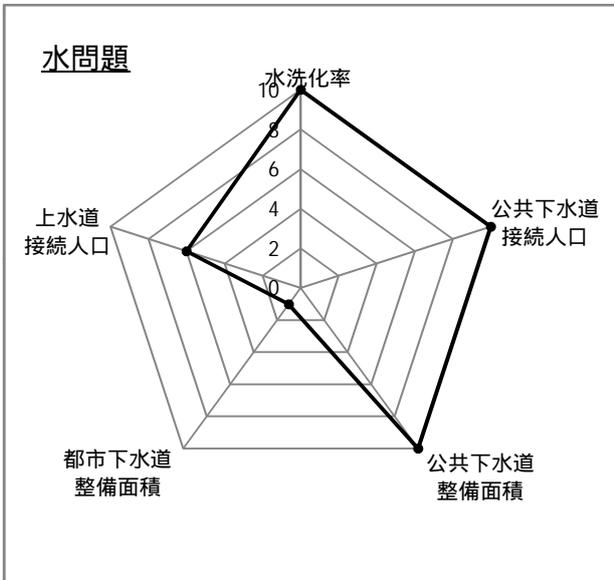
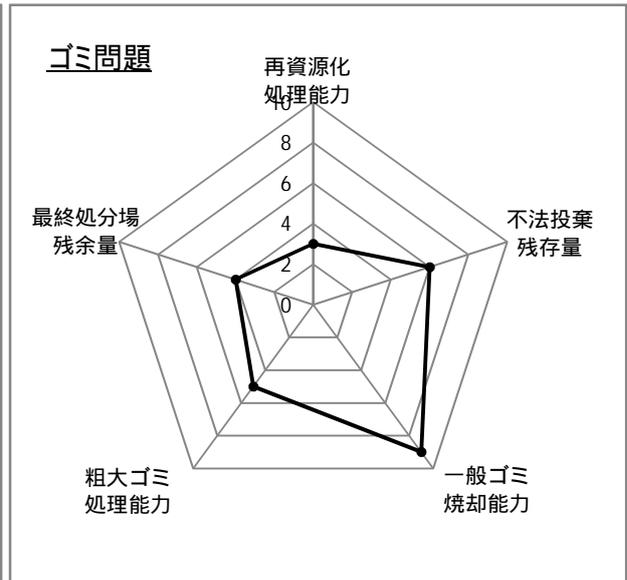
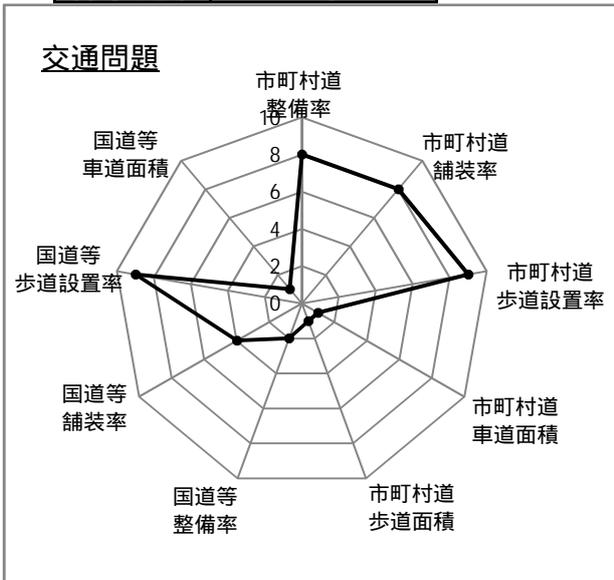
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	37位	4
ゴミ問題	23位	6
水問題	6位	8
教育・文化	44位	2
医療福祉	43位	2
環境負荷	35位	4
総合順位	42位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	10	8
		舗装率	6	8
		歩道設置率	5	9
		車道面積	46	1
		歩道面積	46	1
	一般国道 + 都道府県道	整備率	44	2
		舗装率	37	4
		歩道設置率	4	9
		車道面積	47	1
ゴミ問題	再資源化	処理能力	40	3
		不法投棄	21	6
	ゴミ処理	焼却能力	3	9
		粗大ゴミ	29	5
		最終処分	35	4
水問題	公共下水道	水洗化率	1	10
		接続人口	2	10
		整備面積	2	10
		都市下水	47	1
		給水人口	18	6

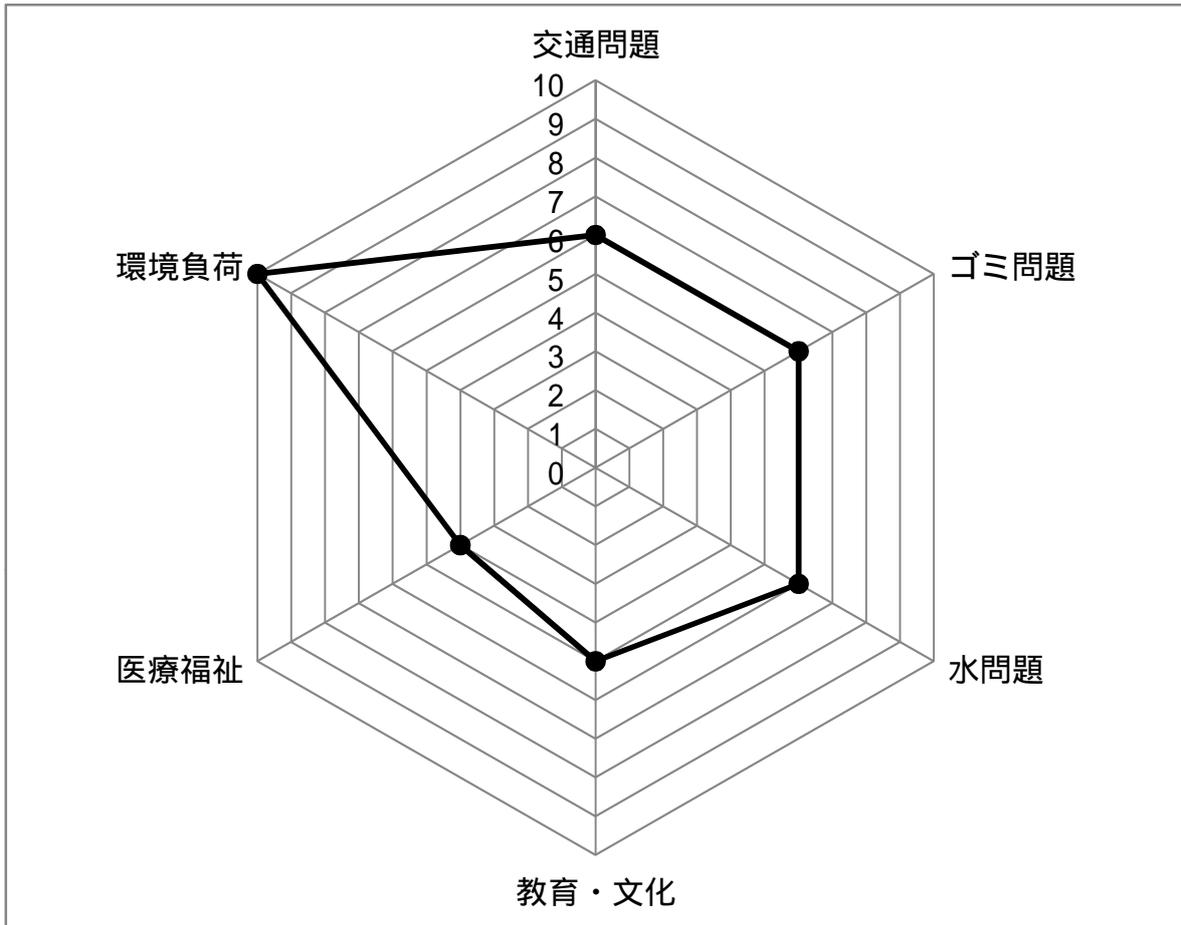
分野	評価指標	順位	評価値		
教育・文化	生涯教育	図書館数	47	1	
		図書館密度	3	9	
		学校数	47	1	
	義務教育	学校密度	3	9	
		教員数	45	2	
	スポーツ	運動施設数	46	1	
	公園	公園数	46	1	
		公園面積	2	10	
	医療福祉	一般医療	医療施設数	26	5
			医療施設密度	3	9
高齢者福祉			47	1	
児童福祉		障害者福祉	46	1	
		児童施設	37	4	
		児童教員	45	2	
環境負荷	水質	煤煙施設	3	9	
		粉塵施設	6	8	
		CO2吸収	45	2	
		環境基準	32	5	
		水道利用	41	3	
		大気質	42	3	

県名	総合順位
神奈川県	42位



県名	総合順位
新潟県	16位

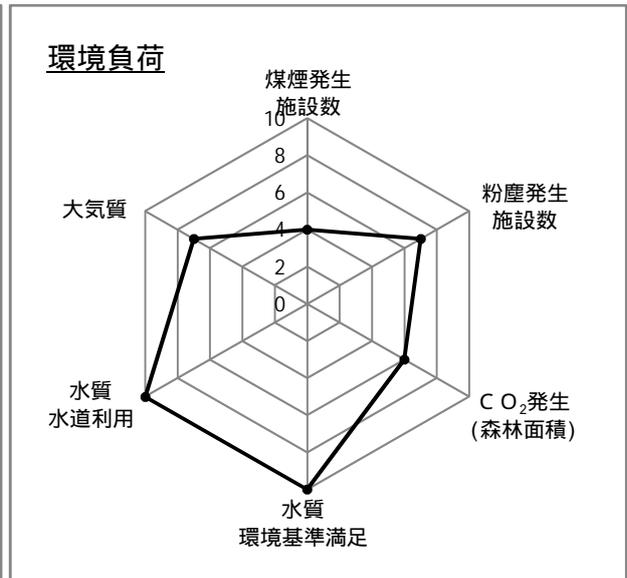
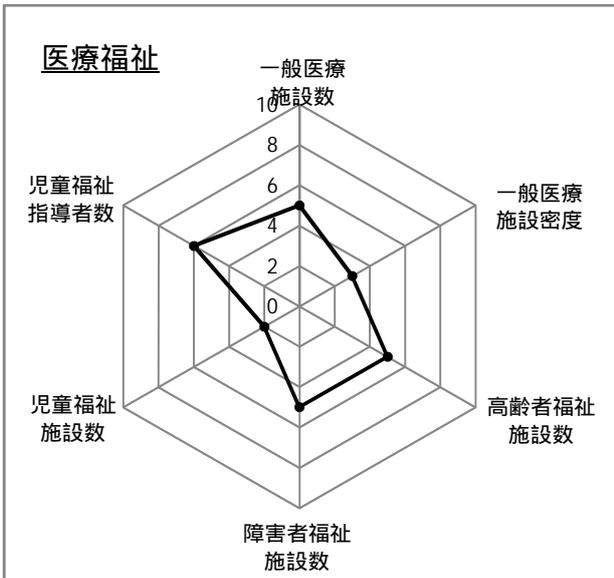
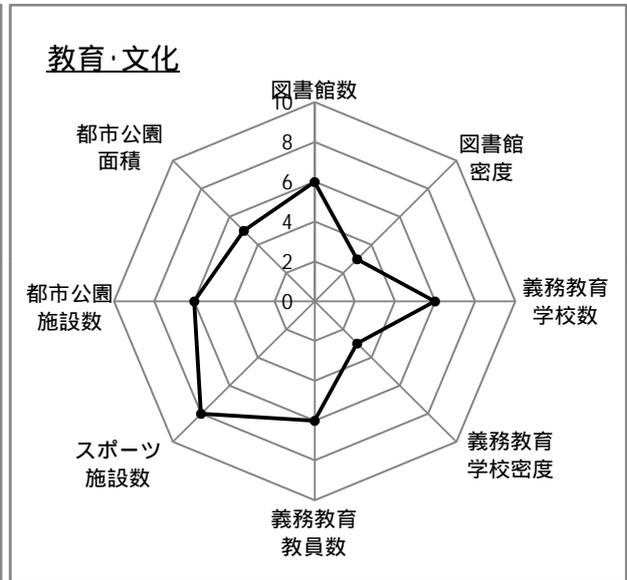
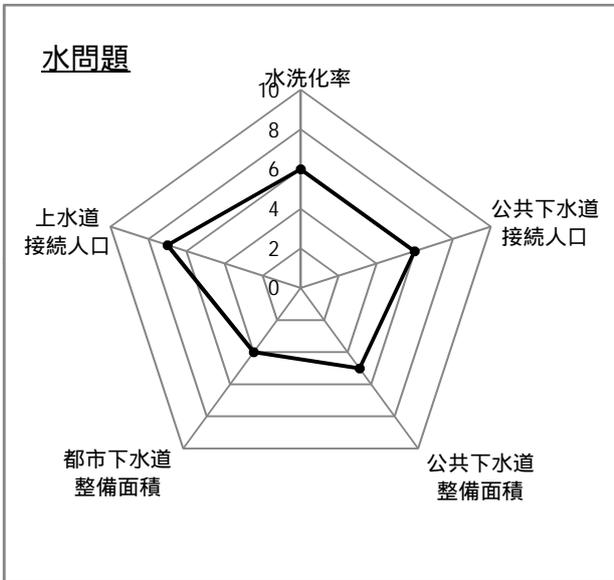
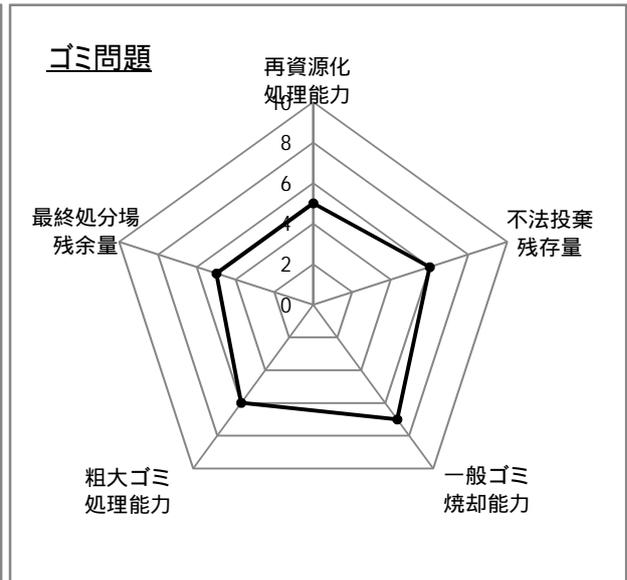
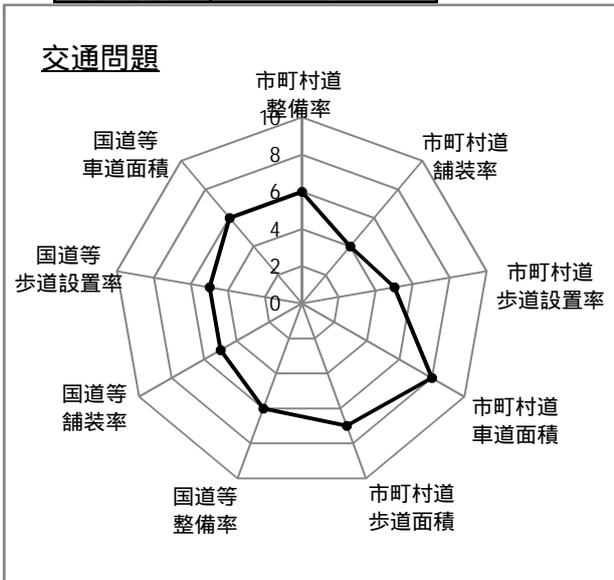
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	21位	6
ゴミ問題	18位	6
水問題	19位	6
教育・文化	25位	5
医療福祉	35位	4
環境負荷	2位	10
総合順位	16位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	19	6
		舗装率	37	4
		歩道設置率	26	5
		車道面積	8	8
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	15	7
		整備率	17	6
		舗装率	30	5
		歩道設置率	31	5
ゴミ問題	再資源化	処理能力	32	5
		不法投棄	23	6
	ゴミ処理	焼却能力	14	7
		粗大ゴミ最終処分	24	6
水問題	公共下水道	水洗化率	19	6
		接続人口	24	6
		整備面積	29	5
		都市下水	35	4
		給水人口	15	7

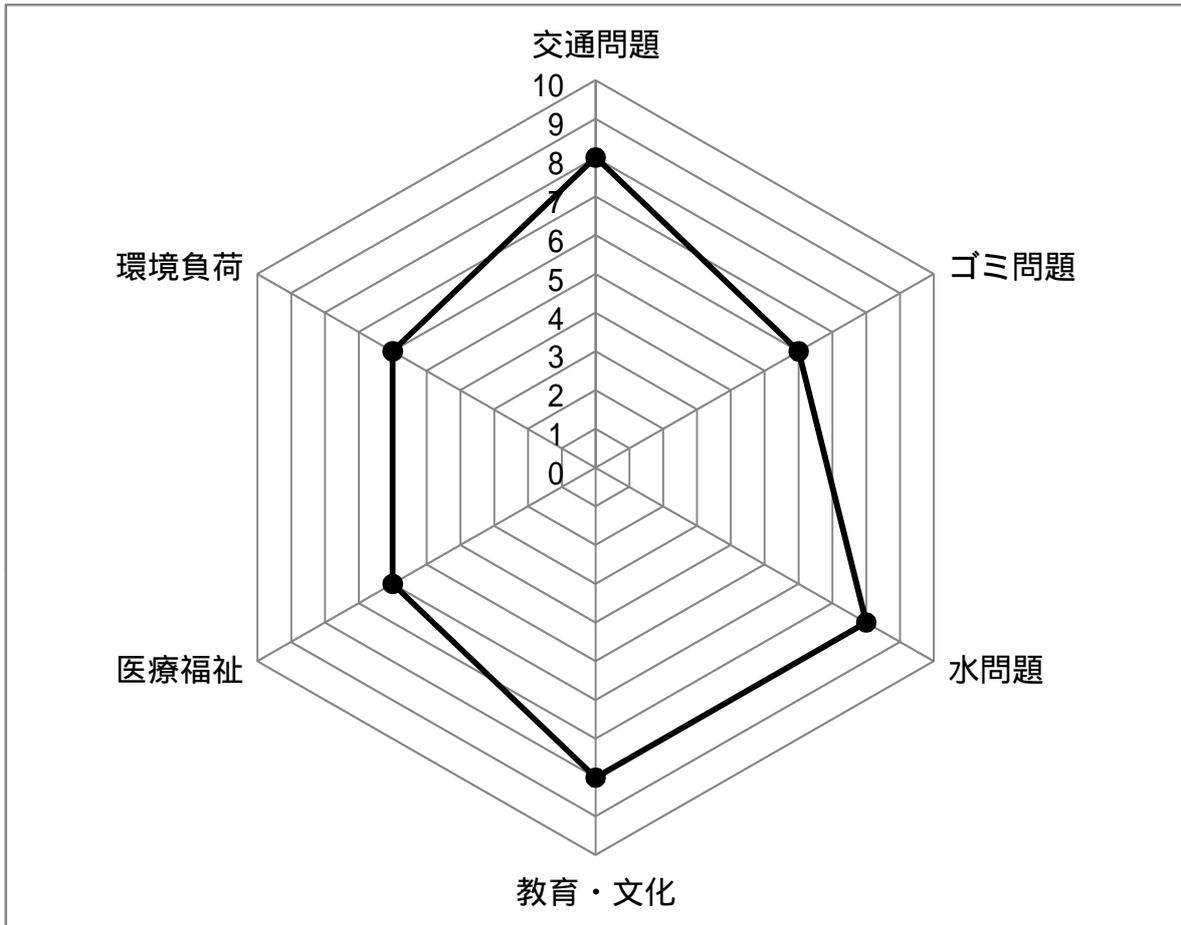
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	24	6
		図書館密度	40	3
	義務教育	学校数	21	6
		学校密度	41	3
	スポーツ	教員数	22	6
		運動施設数	8	8
	公園	公園数	22	6
		公園面積	29	5
医療福祉	一般医療	医療施設数	28	5
		医療施設密度	41	3
		高齢者福祉	30	5
	児童福祉	障害者福祉	31	5
		児童施設	44	2
		児童教員	21	6
環境負荷	水質	煤煙施設	34	4
		粉塵施設	12	7
		CO2吸収	19	6
		環境基準	2	10
		水道利用	2	10
大気質	12	7		

県名	総合順位
新潟県	16位



県名	総合順位
富山県	5位

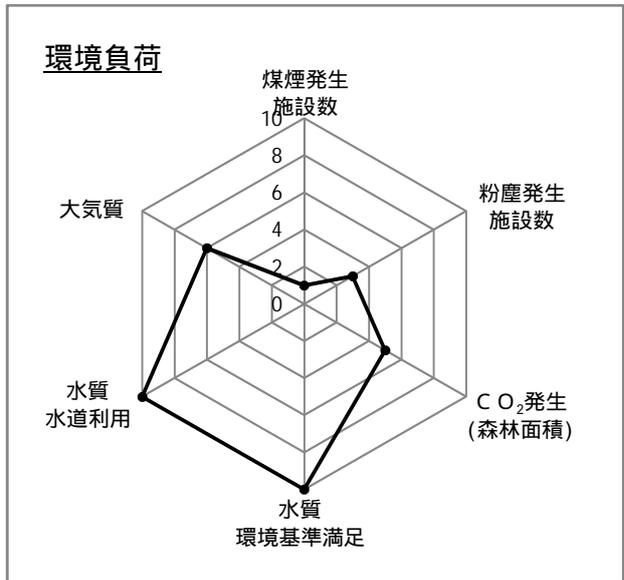
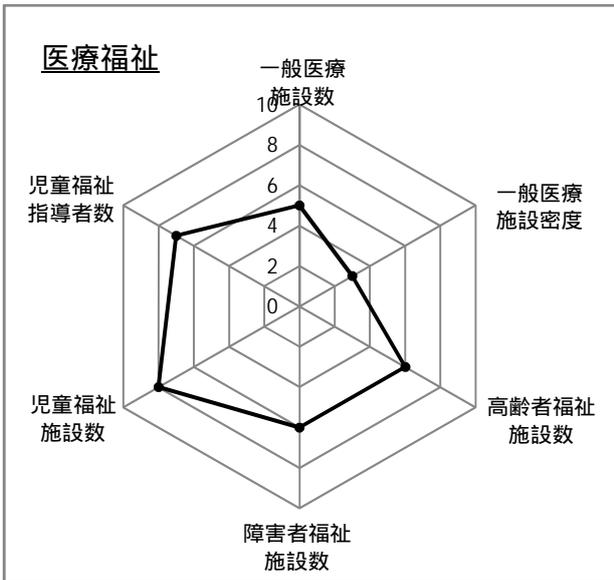
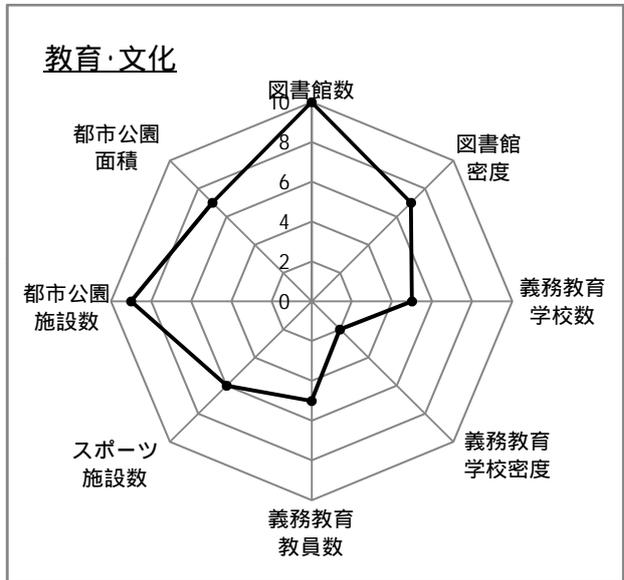
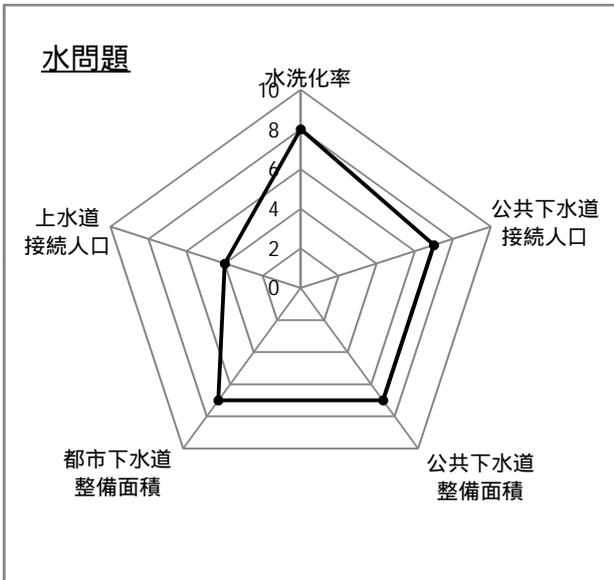
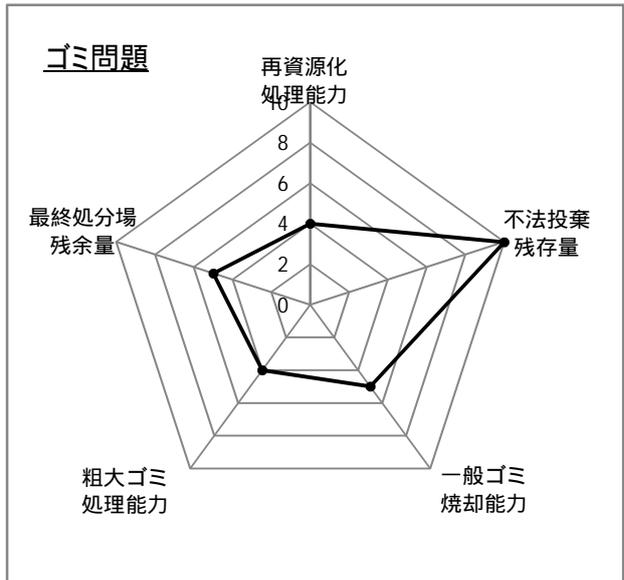
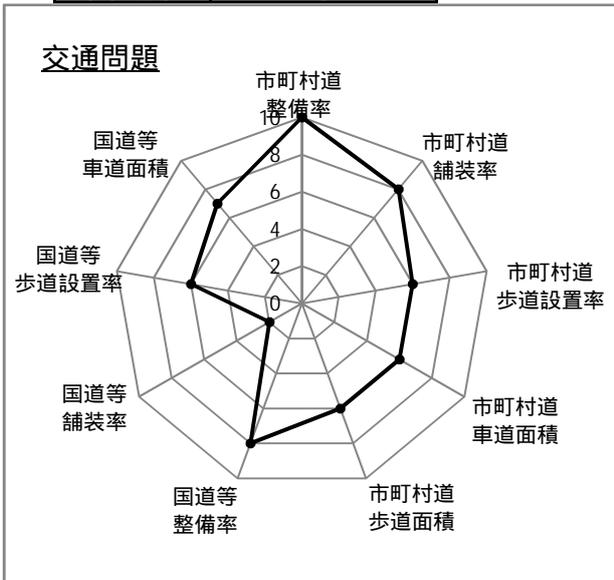
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	6位	8
ゴミ問題	22位	6
水問題	8位	8
教育・文化	6位	8
医療福祉	19位	6
環境負荷	17位	6
総合順位	5位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	1	10
		舗装率	9	8
		歩道設置率	17	6
		車道面積	20	6
		歩道面積	23	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	9	8
		舗装率	44	2
		歩道設置率	21	6
		車道面積	14	7
		再資源化	処理能力	37
ゴミ問題	再資源化	不法投棄	2	10
		焼却能力	31	5
	ゴミ処理	粗大ゴミ	36	4
		最終処分	28	5
水問題	公共下水道	水洗化率	10	8
		接続人口	11	7
		整備面積	11	7
		都市下水	12	7
		給水人口	36	4

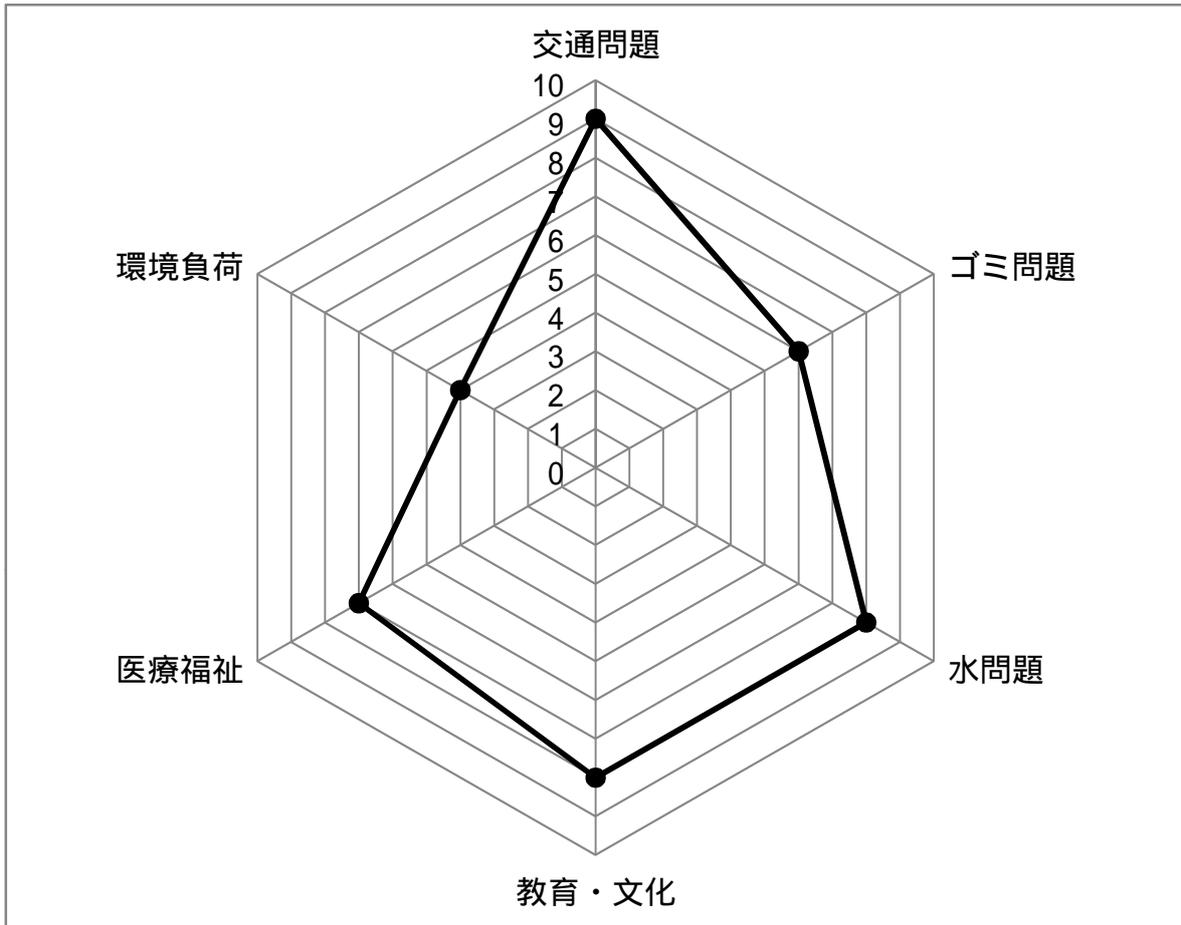
分野	評価指標	順位	評価値		
教育・文化	生涯教育	図書館数	1	10	
		図書館密度	11	7	
		学校数	30	5	
	義務教育	学校密度	45	2	
		教員数	31	5	
	スポーツ	運動施設数	18	6	
		公園	公園数	3	9
			公園面積	13	7
		医療福祉	一般医療	医療施設数	30
	医療施設密度			40	3
高齢者福祉	20			6	
児童福祉	障害者福祉		21	6	
	児童施設		6	8	
環境負荷	水質	児童教員	12	7	
		煤煙施設	46	1	
		粉塵施設	42	3	
		CO2吸収	25	5	
		環境基準	1	10	
	水道利用	1	10		
	大気質	16	6		

県名	総合順位
富山県	5位



県名	総合順位
石川県	5位

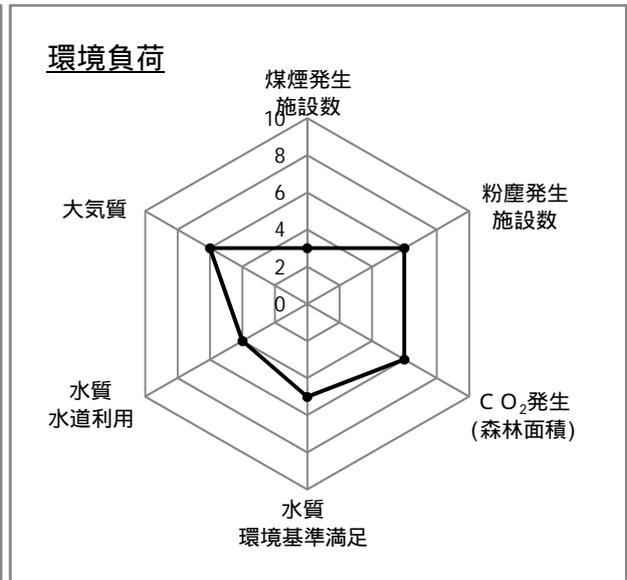
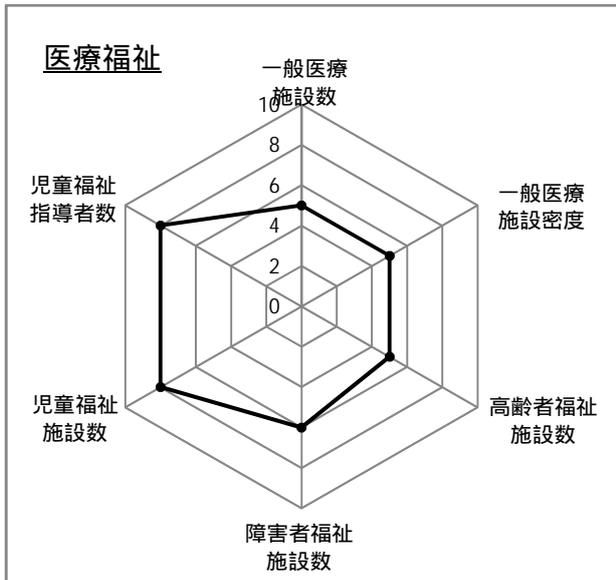
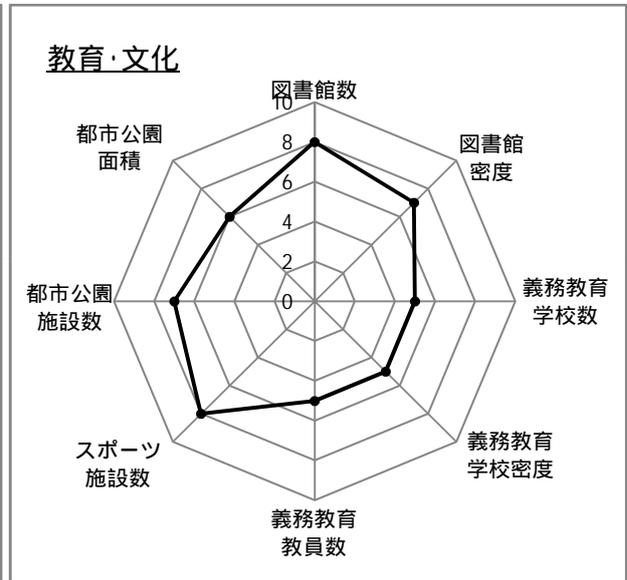
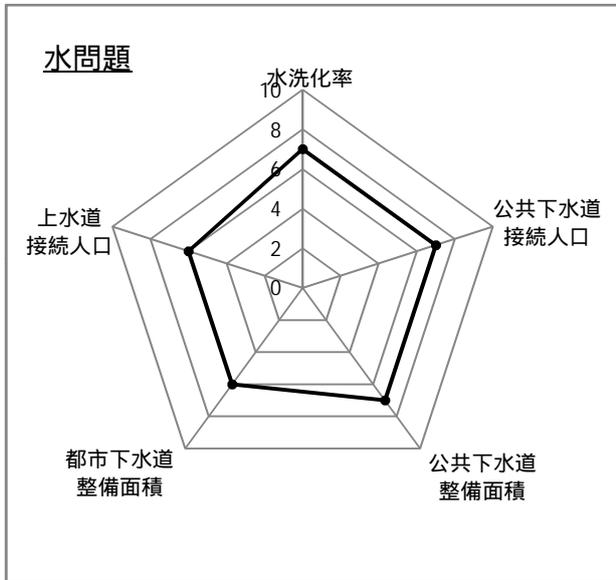
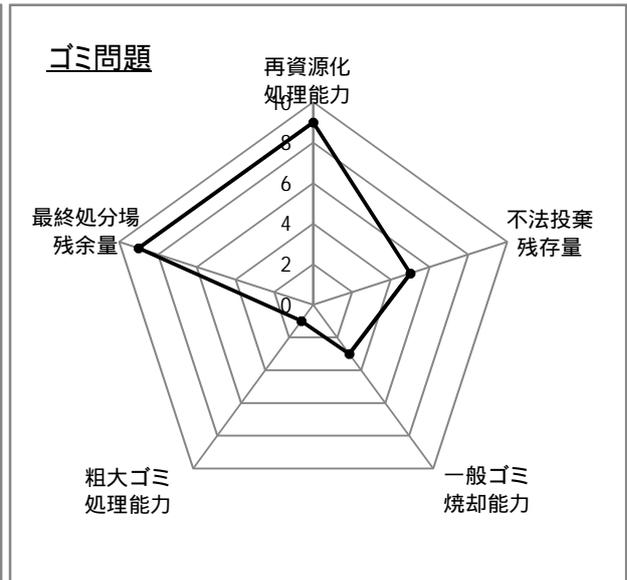
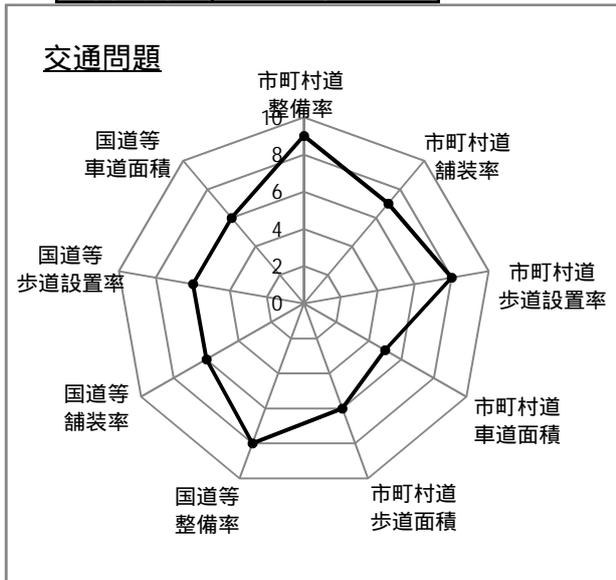
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	4位	9
ゴミ問題	23位	6
水問題	8位	8
教育・文化	6位	8
医療福祉	14位	7
環境負荷	35位	4
総合順位	5位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	3	9
		舗装率	14	7
		歩道設置率	10	8
		車道面積	25	5
		歩道面積	24	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	10	8
		舗装率	18	6
		歩道設置率	16	6
		車道面積	18	6
ゴミ問題	再資源化	処理能力	3	9
		不法投棄	31	5
	ゴミ処理	焼却能力	39	3
		粗大ゴミ	47	1
		最終処分	3	9
水問題	公共下水道	水洗化率	11	7
		接続人口	13	7
		整備面積	13	7
		都市下水	23	6
		給水人口	22	6

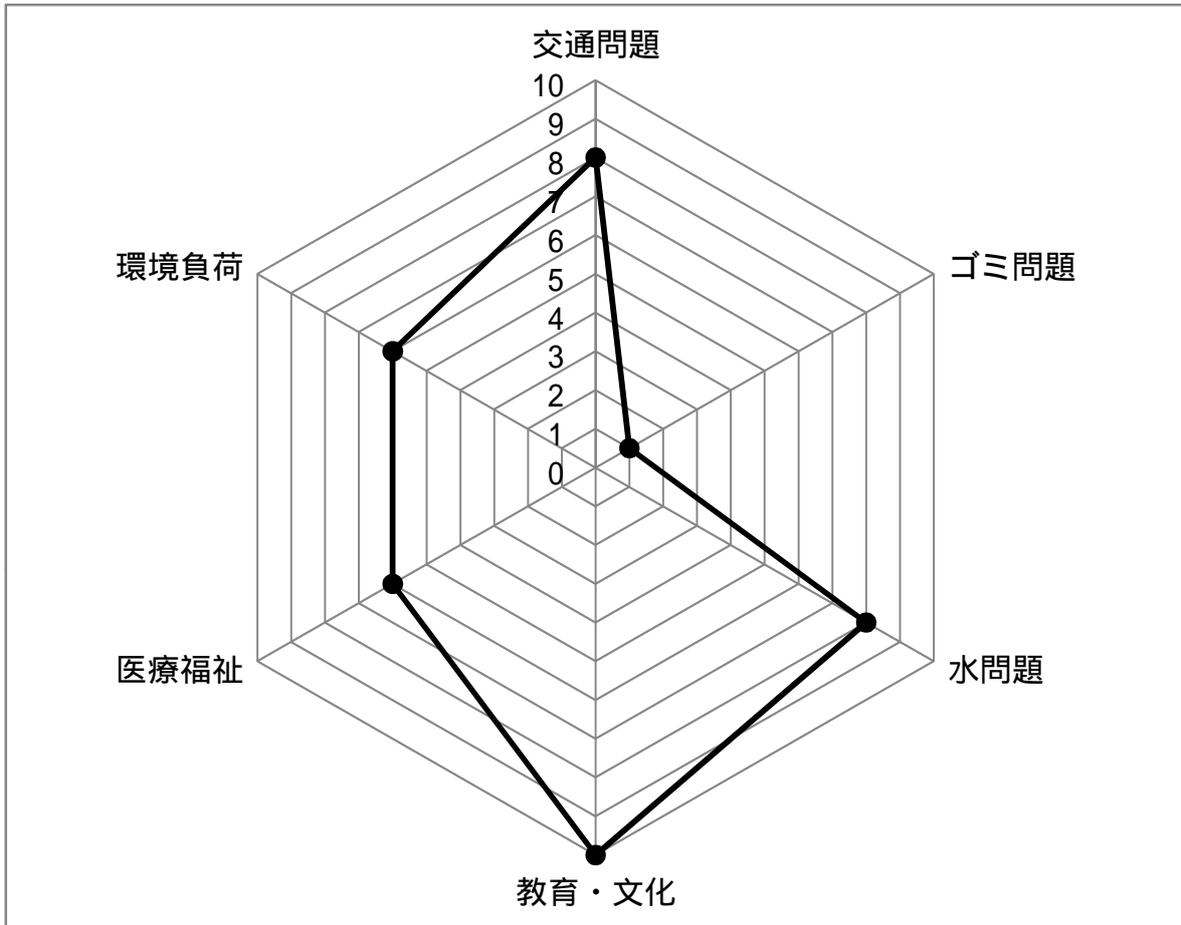
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	7	8
		図書館密度	12	7
	義務教育	学校数	26	5
		学校密度	31	5
		教員数	29	5
	スポーツ	運動施設数	10	8
	公園	公園数	15	7
		公園面積	16	6
医療福祉	一般医療	医療施設数	31	5
		医療施設密度	26	5
	児童福祉	高齢者福祉	31	5
		障害者福祉	19	6
		児童施設	9	8
		児童教員	7	8
環境負荷	水質	煤煙施設	38	3
		粉塵施設	17	6
		CO2吸収	24	6
		環境基準	28	5
		水道利用	37	4
		大気質	24	6

県名	総合順位
石川県	5位



県名	総合順位
福井県	9位

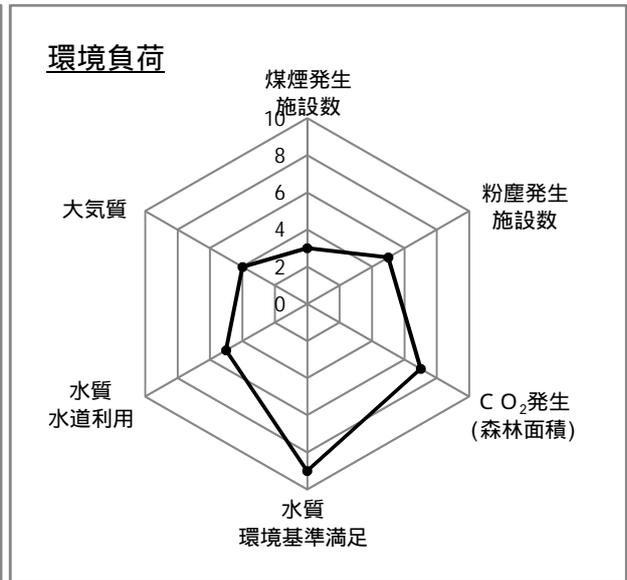
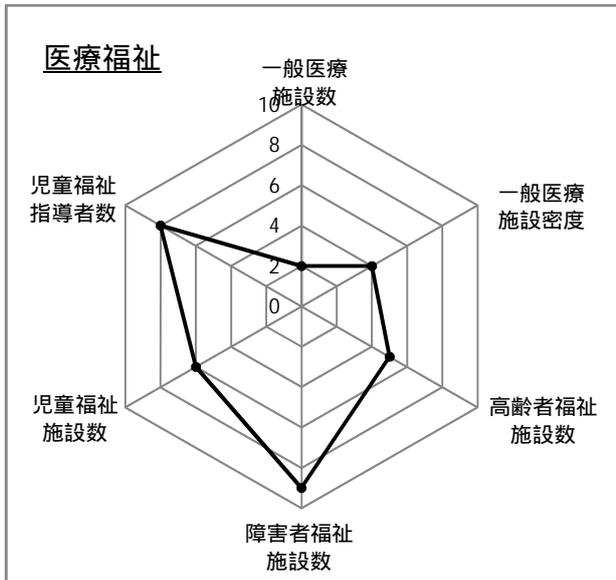
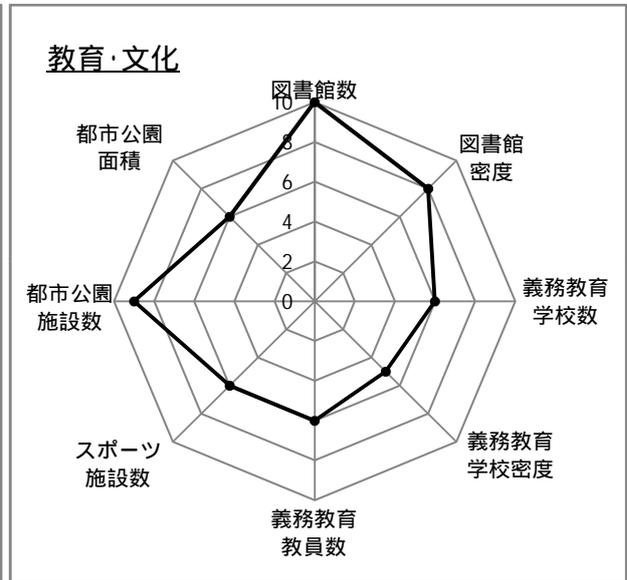
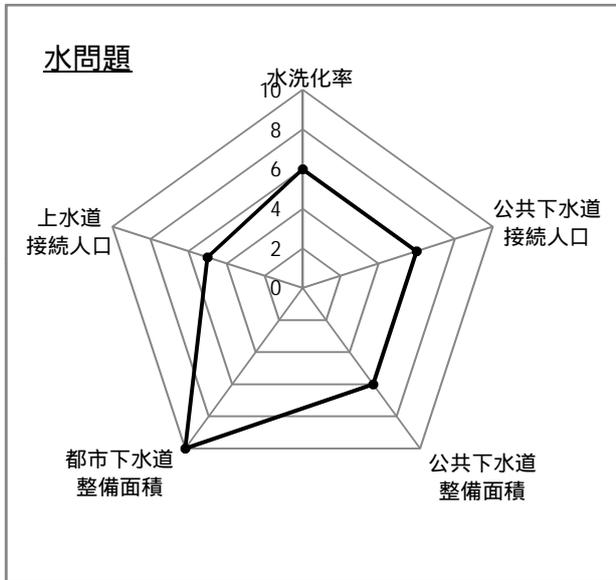
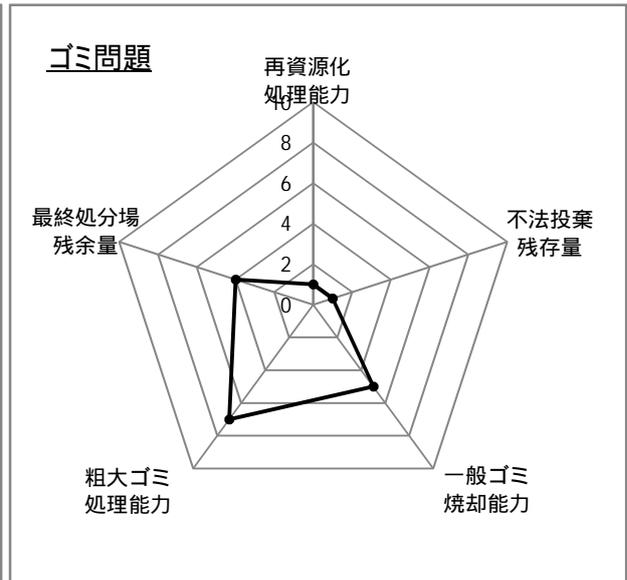
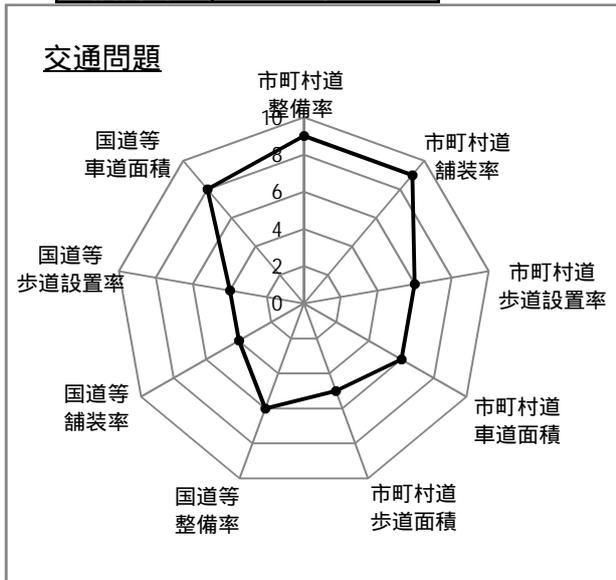
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	8位	8
ゴミ問題	47位	1
水問題	8位	8
教育・文化	2位	10
医療福祉	24位	6
環境負荷	23位	6
総合順位	9位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	4	9
		舗装率	5	9
		歩道設置率	20	6
		車道面積	18	6
		歩道面積	25	5
	一般国道 + 都道府県道	整備率	16	6
		舗装率	36	4
		歩道設置率	36	4
		車道面積	6	8
ゴミ問題	再資源化	処理能力	46	1
		不法投棄	47	1
	ゴミ処理	焼却能力	29	5
		粗大ゴミ	14	7
		最終処分	36	4
水問題	公共下水道	水洗化率	17	6
		接続人口	20	6
		整備面積	24	6
		都市下水	1	10
		給水人口	29	5

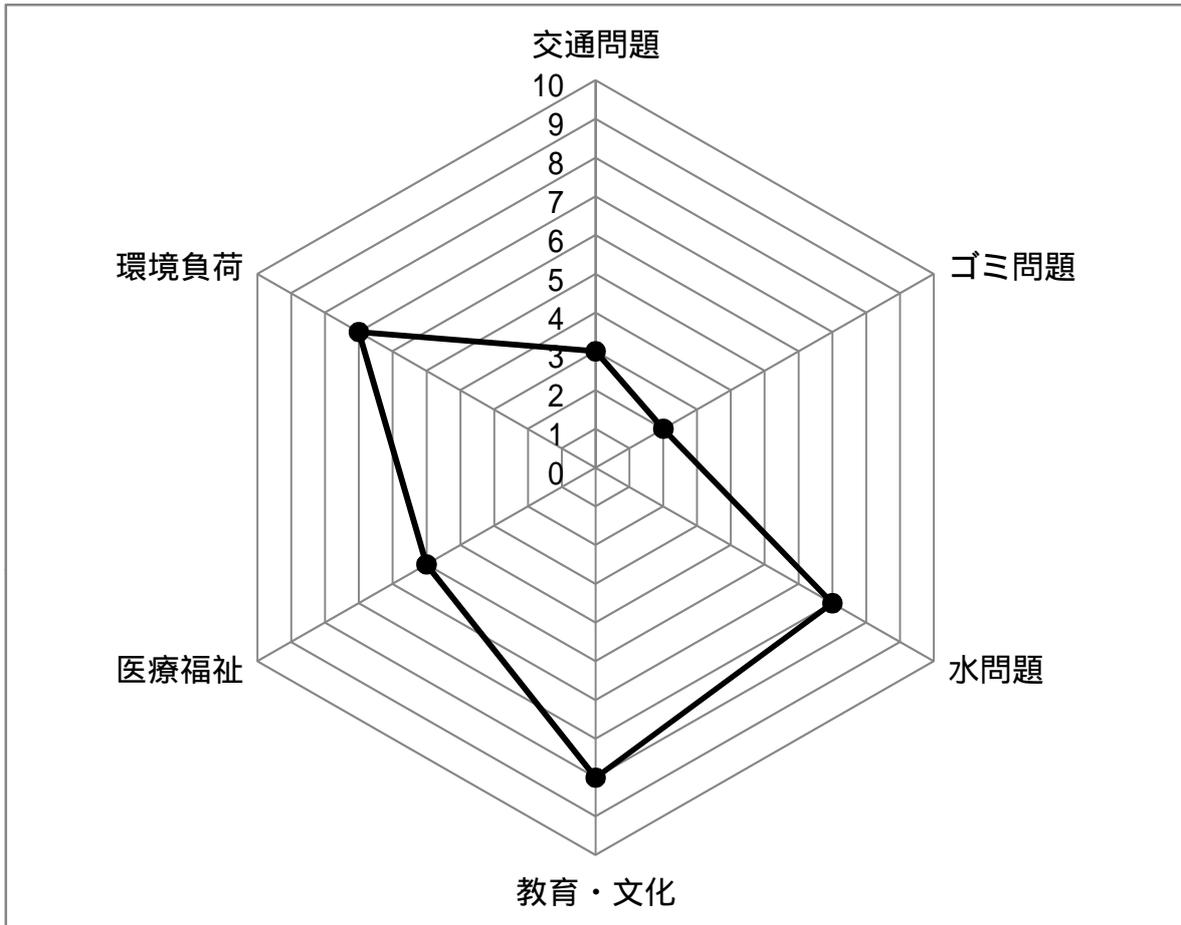
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	2	10
		図書館密度	7	8
		学校数	19	6
	義務教育	学校密度	25	5
		教員数	21	6
	スポーツ	運動施設数	17	6
	公園	公園数	4	9
		公園面積	19	6
	医療福祉	一般医療	医療施設数	43
医療施設密度			33	4
高齢者福祉			29	5
児童福祉		障害者福祉	5	9
		児童施設	20	6
		児童教員	6	8
環境負荷	水質	煤煙施設	39	3
		粉塵施設	29	5
		CO2吸収	15	7
		環境基準	5	9
		水道利用	32	5
大気質	35	4		

県名	総合順位
福井県	9位



県名	総合順位
山梨県	30位

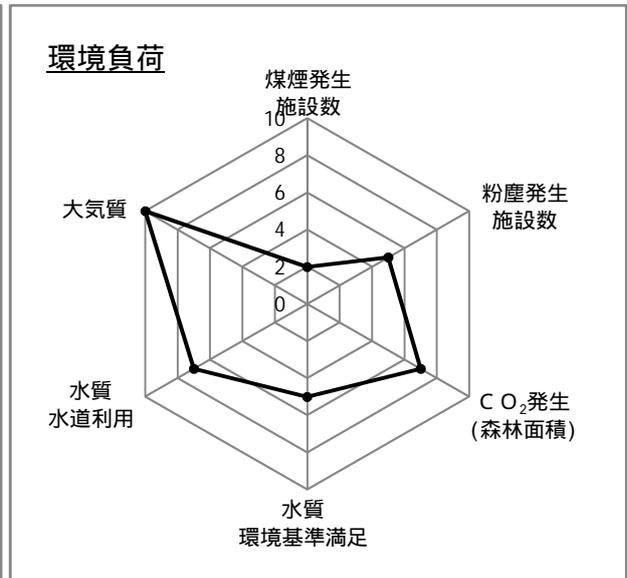
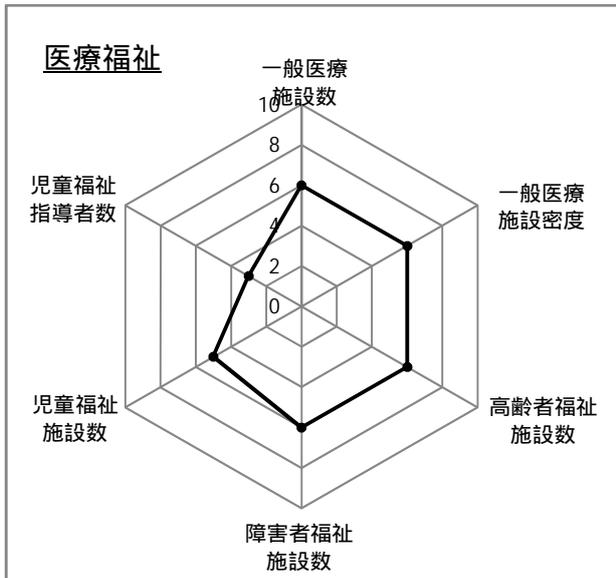
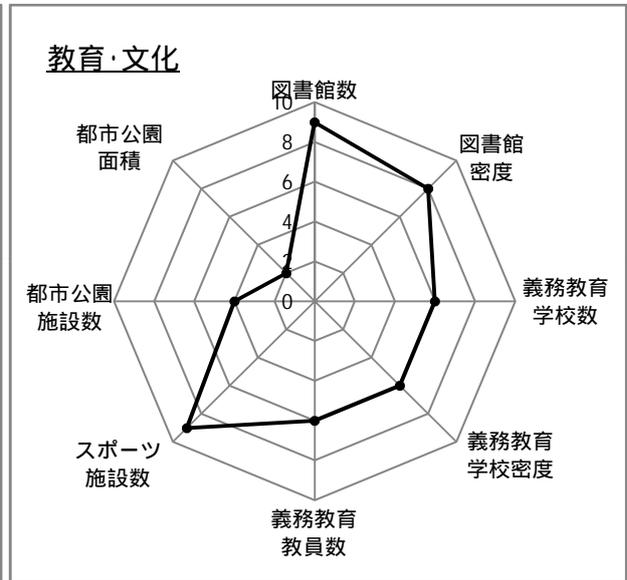
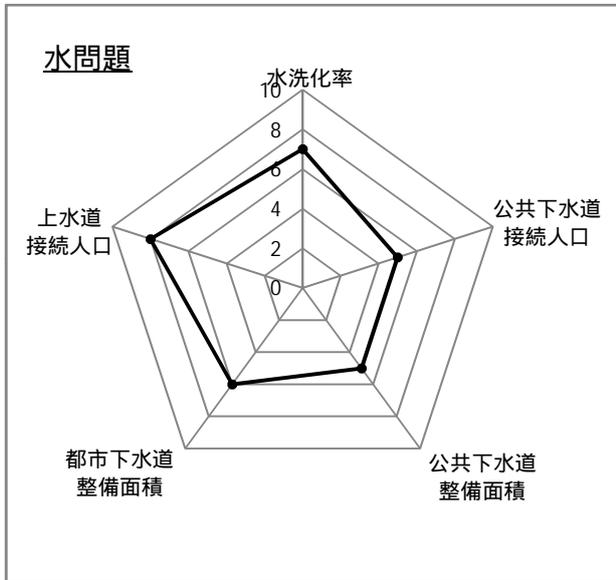
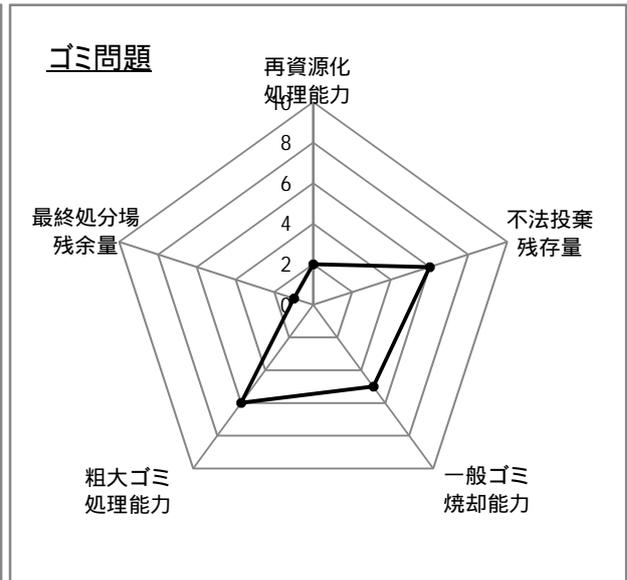
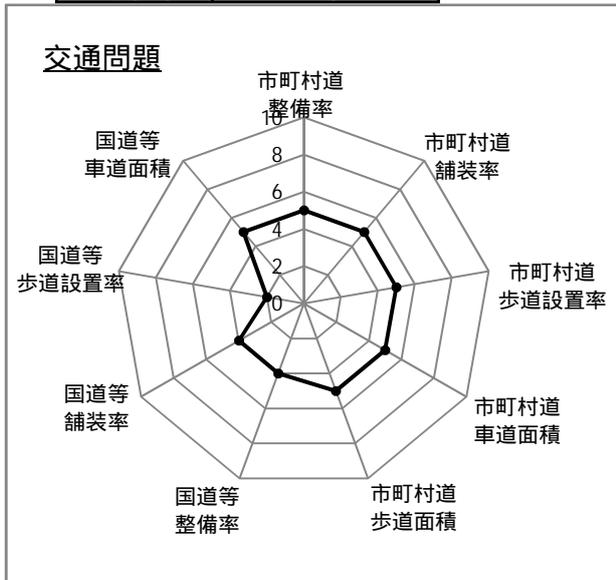
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	39位	3
ゴミ問題	44位	2
水問題	13位	7
教育・文化	9位	8
医療福祉	29位	5
環境負荷	13位	7
総合順位	30位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	26	5
		舗装率	26	5
		歩道設置率	32	5
		車道面積	31	5
		歩道面積	28	5
	一般国道 + 都道府県道	整備率	35	4
		舗装率	34	4
		歩道設置率	44	2
ゴミ問題	再資源化	処理能力	43	2
		不法投棄	17	6
	ゴミ処理	焼却能力	28	5
		粗大ゴミ	23	6
		最終処分	47	1
水問題	公共下水道	水洗化率	14	7
		接続人口	29	5
		整備面積	32	5
		都市下水	23	6
		給水人口	6	8

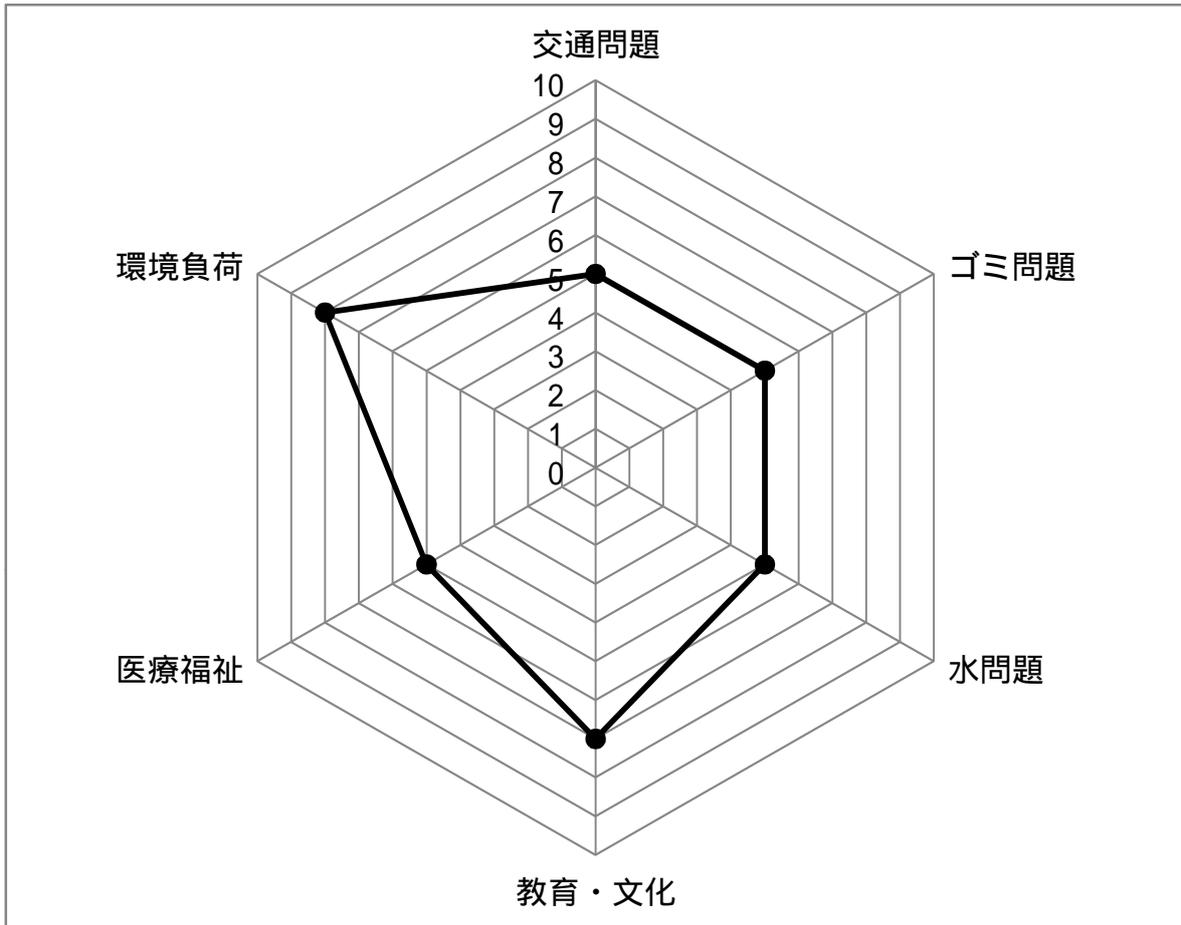
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	4	9
		図書館密度	6	8
	義務教育	学校数	18	6
		学校密度	17	6
		教員数	19	6
	スポーツ	運動施設数	3	9
	公園	公園数	34	4
		公園面積	45	2
医療福祉	一般医療	医療施設数	24	6
		医療施設密度	21	6
		高齢者福祉	22	6
	児童福祉	障害者福祉	20	6
		児童施設	30	5
		児童教員	38	3
環境負荷	水質	煤煙施設	44	2
		粉塵施設	27	5
		CO2吸収	13	7
		環境基準	27	5
		水道利用	14	7
		大気質	1	10

県名	総合順位
山梨県	30位



県名	総合順位
長野県	23位

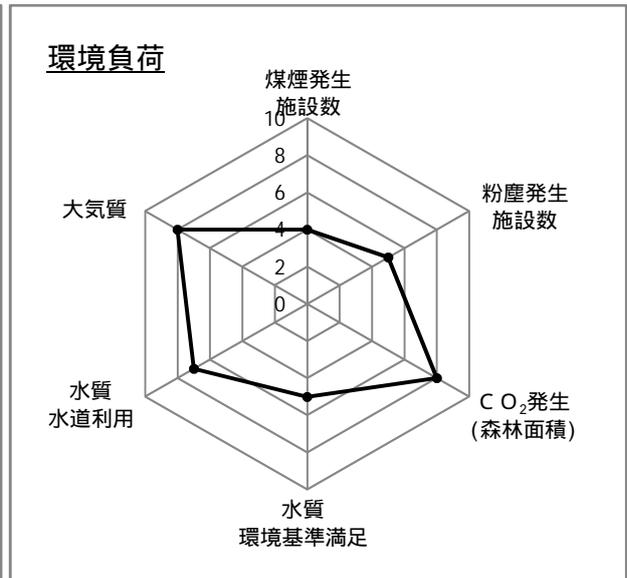
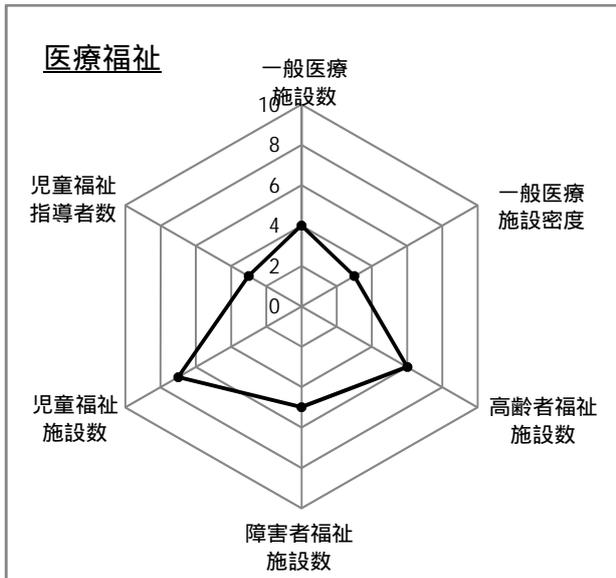
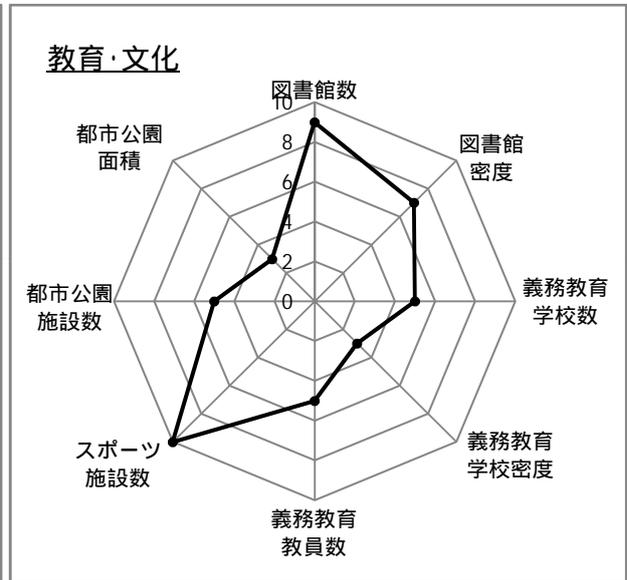
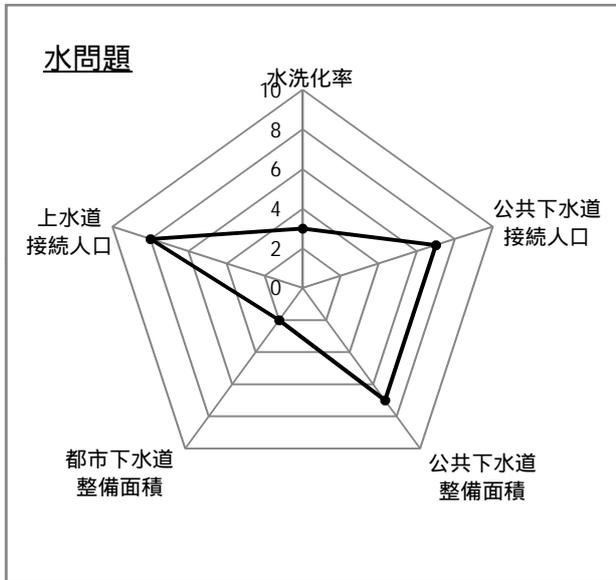
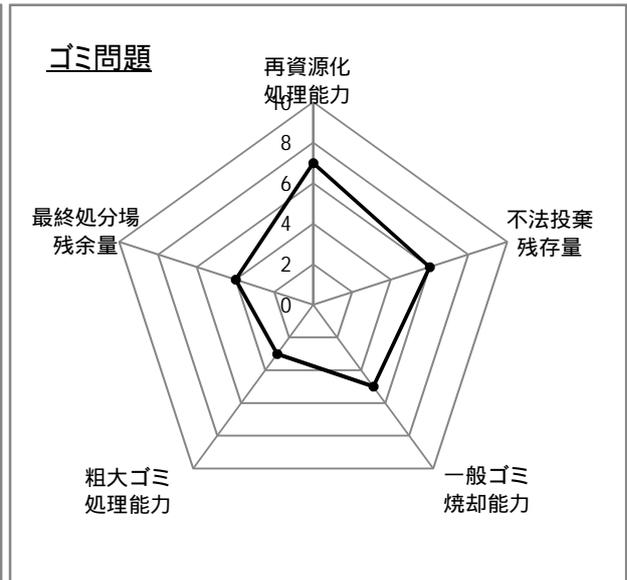
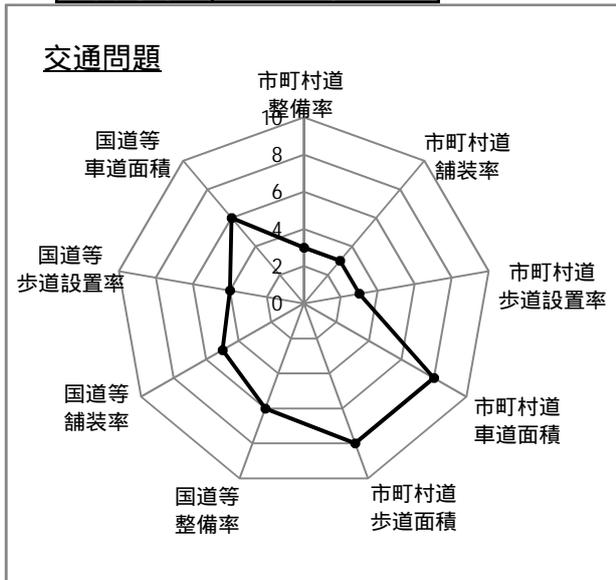
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	31位	5
ゴミ問題	28位	5
水問題	26位	5
教育・文化	13位	7
医療福祉	32位	5
環境負荷	10位	8
総合順位	23位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	38	3
		舗装率	39	3
		歩道設置率	42	3
		車道面積	6	8
		歩道面積	6	8
	一般国道 + 都道府県道	整備率	21	6
		舗装率	27	5
		歩道設置率	35	4
		車道面積	23	6
ゴミ問題	再資源化	処理能力	15	7
		不法投棄	24	6
	ゴミ処理	焼却能力	32	5
		粗大ゴミ	39	3
		最終処分	37	4
水問題	公共下水道	水洗化率	39	3
		接続人口	12	7
		整備面積	14	7
		都市下水	44	2
		給水人口	10	8

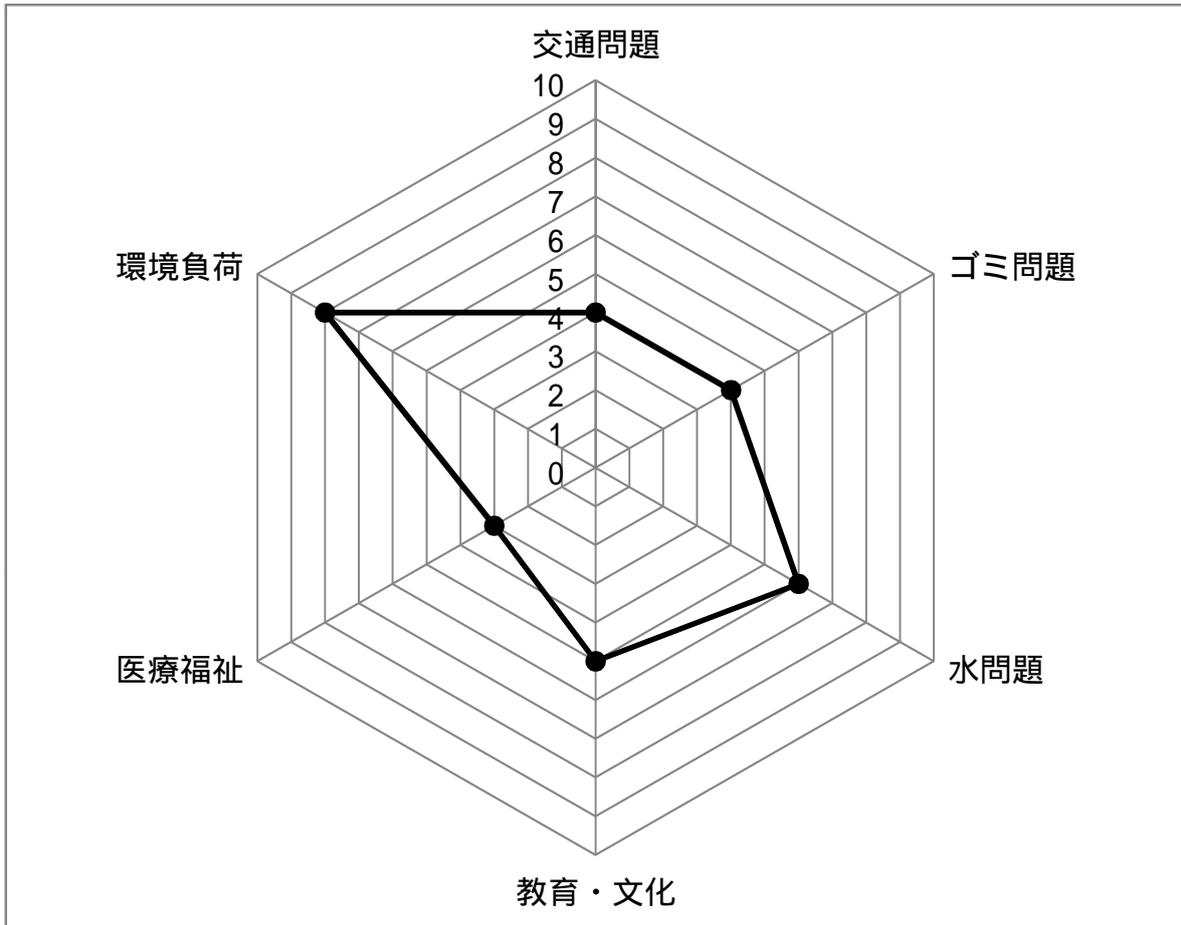
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	3	9
		図書館密度	14	7
	義務教育	学校数	32	5
		学校密度	40	3
		教員数	26	5
	スポーツ	運動施設数	1	10
	公園	公園数	26	5
		公園面積	40	3
医療福祉	一般医療	医療施設数	34	4
		医療施設密度	38	3
		高齢者福祉	18	6
	児童福祉	障害者福祉	27	5
		児童施設	11	7
環境負荷	水質	児童教員	39	3
		煤煙施設	37	4
		粉塵施設	25	5
		CO2吸収	8	8
		環境基準	26	5
		水道利用	11	7
		大気質	10	8

県名	総合順位
長野県	23位



県名	総合順位
岐阜県	31位

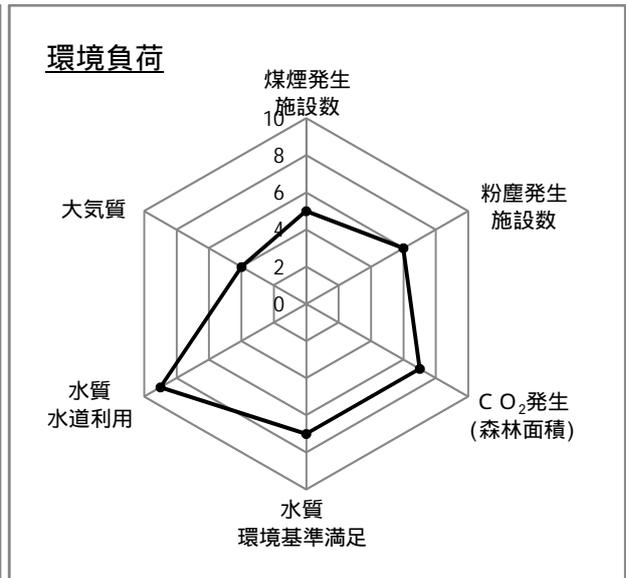
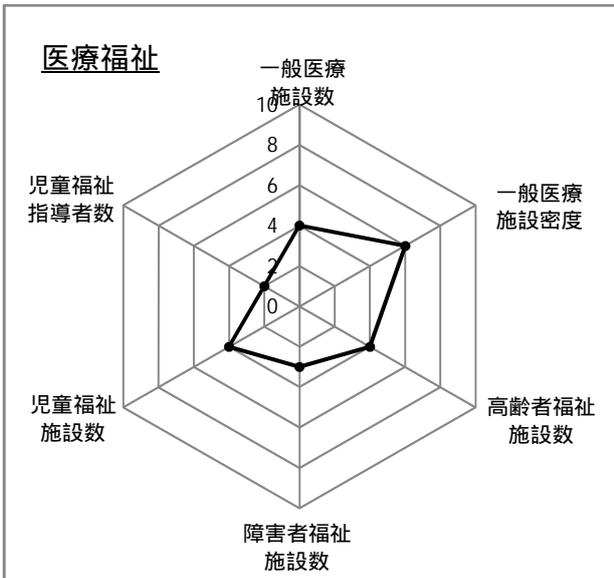
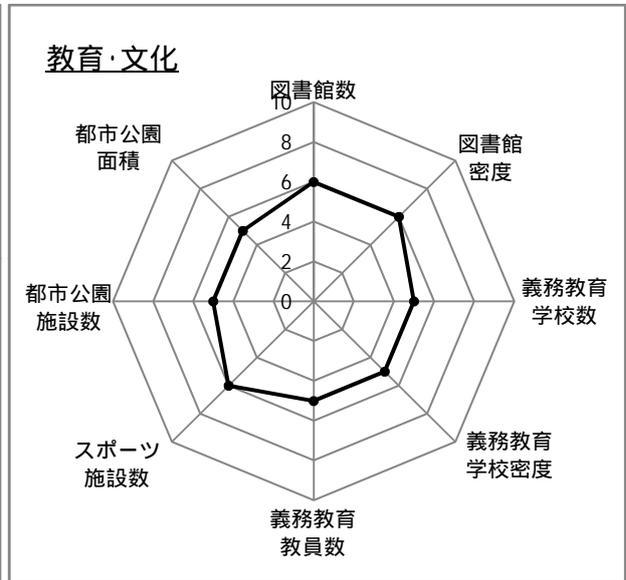
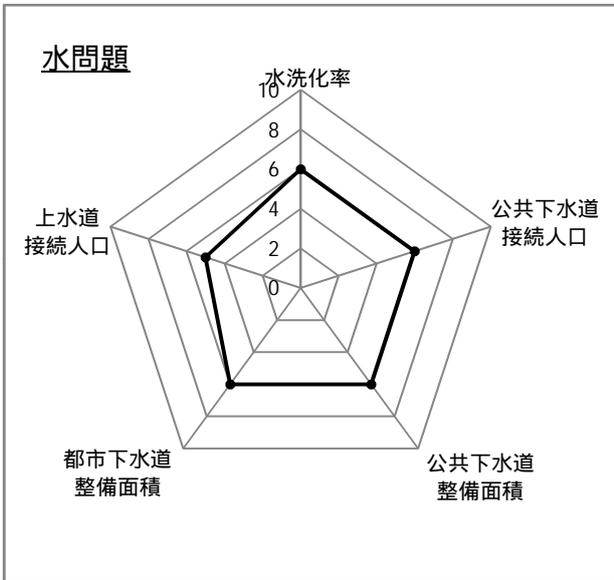
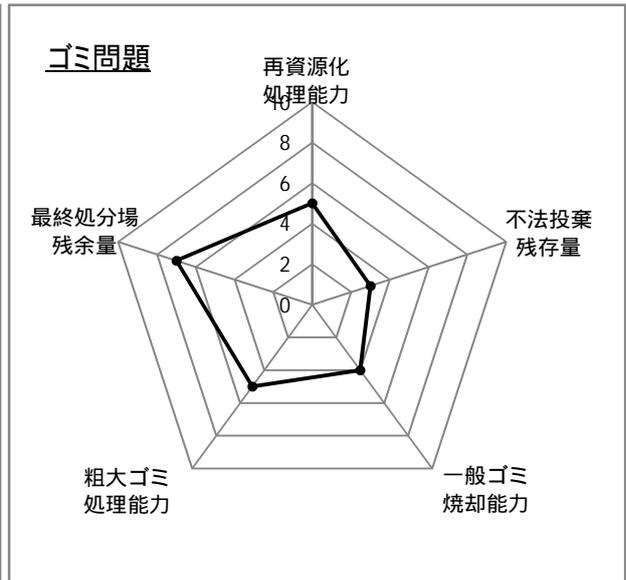
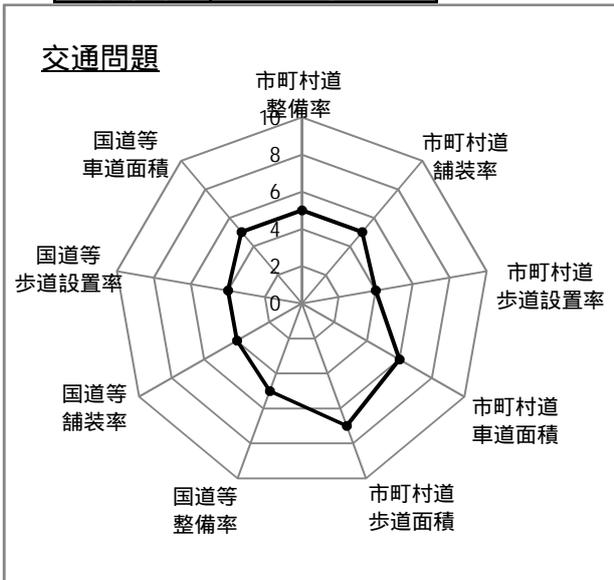
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	33位	4
ゴミ問題	34位	4
水問題	17位	6
教育・文化	25位	5
医療福祉	41位	3
環境負荷	8位	8
総合順位	31位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	30	5
		舗装率	29	5
		歩道設置率	35	4
		車道面積	21	6
		歩道面積	13	7
	一般国道 + 都道府県道	整備率	32	5
		舗装率	33	4
		歩道設置率	33	4
		車道面積	26	5
ゴミ問題	再資源化	処理能力	26	5
		不法投棄	41	3
	ゴミ処理	焼却能力	36	4
		粗大ゴミ	32	5
		最終処分	14	7
水問題	公共下水道	水洗化率	16	6
		接続人口	21	6
		整備面積	21	6
		都市下水	17	6
		給水人口	31	5

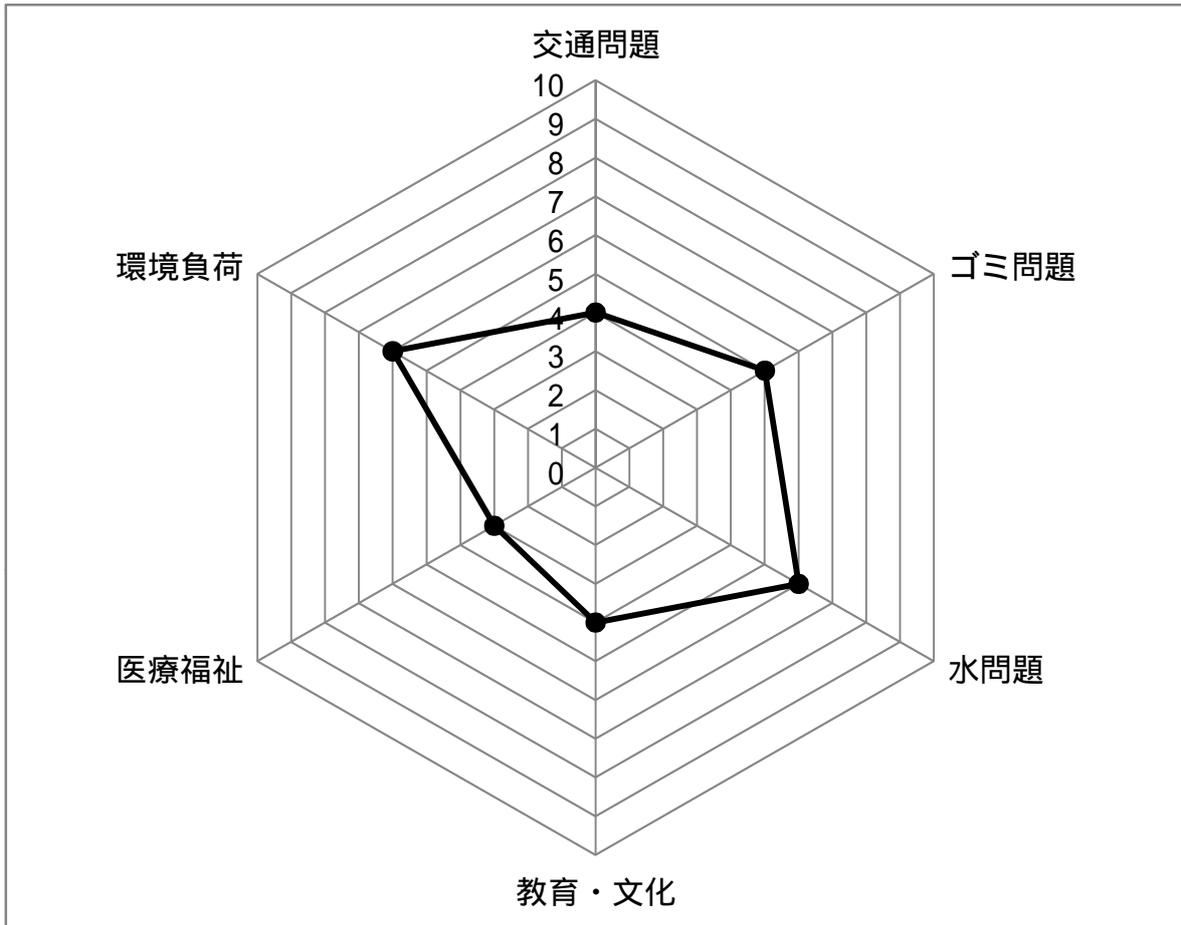
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	17	6
		図書館密度	22	6
		学校数	31	5
	義務教育	学校密度	27	5
		教員数	32	5
	スポーツ	運動施設数	16	6
	公園	公園数	32	5
		公園面積	25	5
医療福祉	一般医療	医療施設数	36	4
		医療施設密度	24	6
		高齢者福祉	37	4
	児童福祉	障害者福祉	39	3
		児童施設	34	4
		児童教員	44	2
環境負荷	水質	煤煙施設	25	5
		粉塵施設	19	6
		CO2吸収	12	7
		環境基準	15	7
		水道利用	5	9
大気質	33	4		

県名	総合順位
岐阜県	31位



県名	総合順位
静岡県	38位

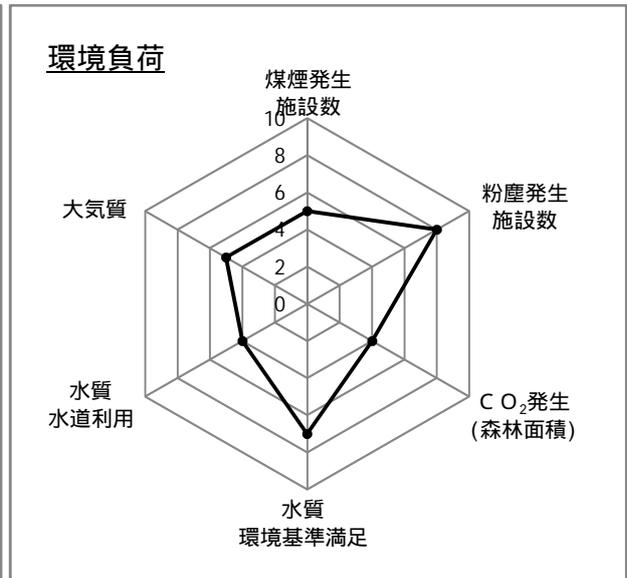
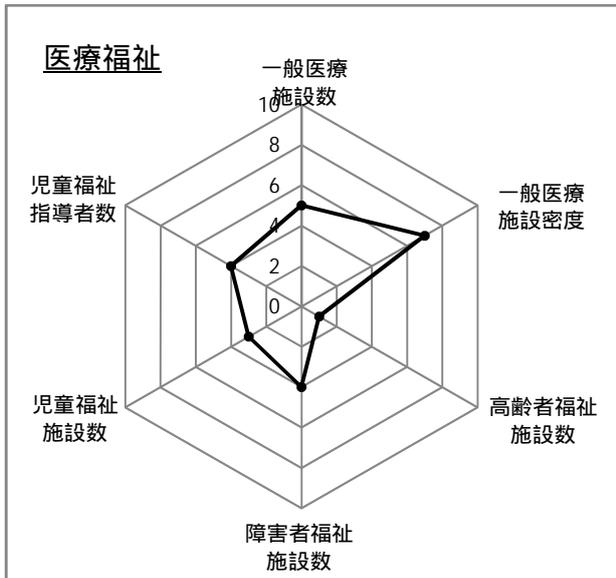
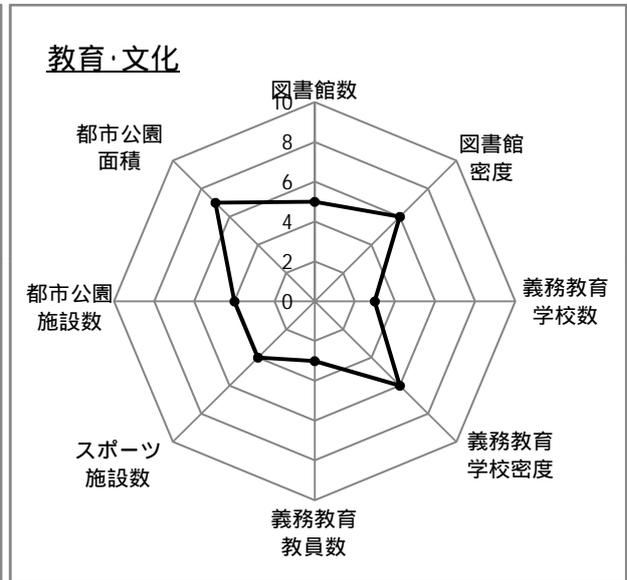
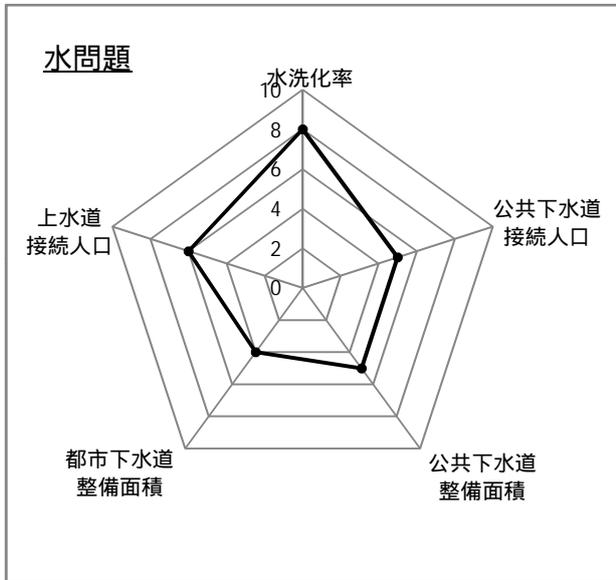
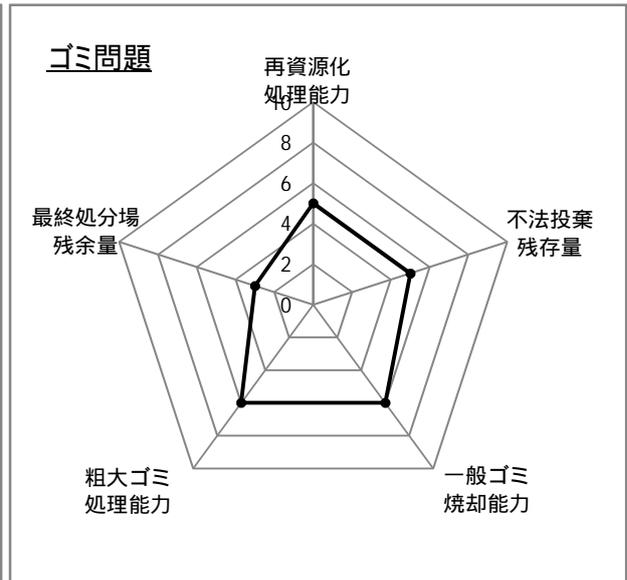
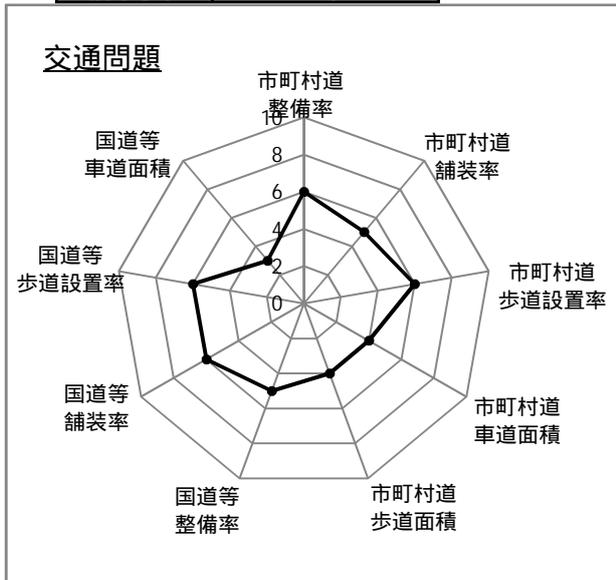
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	33位	4
ゴミ問題	28位	5
水問題	19位	6
教育・文化	37位	4
医療福祉	38位	3
環境負荷	23位	6
総合順位	38位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	24	6
		舗装率	25	5
		歩道設置率	22	6
		車道面積	36	4
		歩道面積	33	4
	一般国道 + 都道府県道	整備率	29	5
		舗装率	21	6
		歩道設置率	24	6
	車道面積	41	3	
ゴミ問題	再資源化	処理能力	28	5
		不法投棄	29	5
	ゴミ処理	焼却能力	16	6
		粗大ゴミ	18	6
		最終処分	39	3
水問題	公共下水道	水洗化率	6	8
		接続人口	28	5
		整備面積	31	5
		都市下水	34	4
		給水人口	21	6

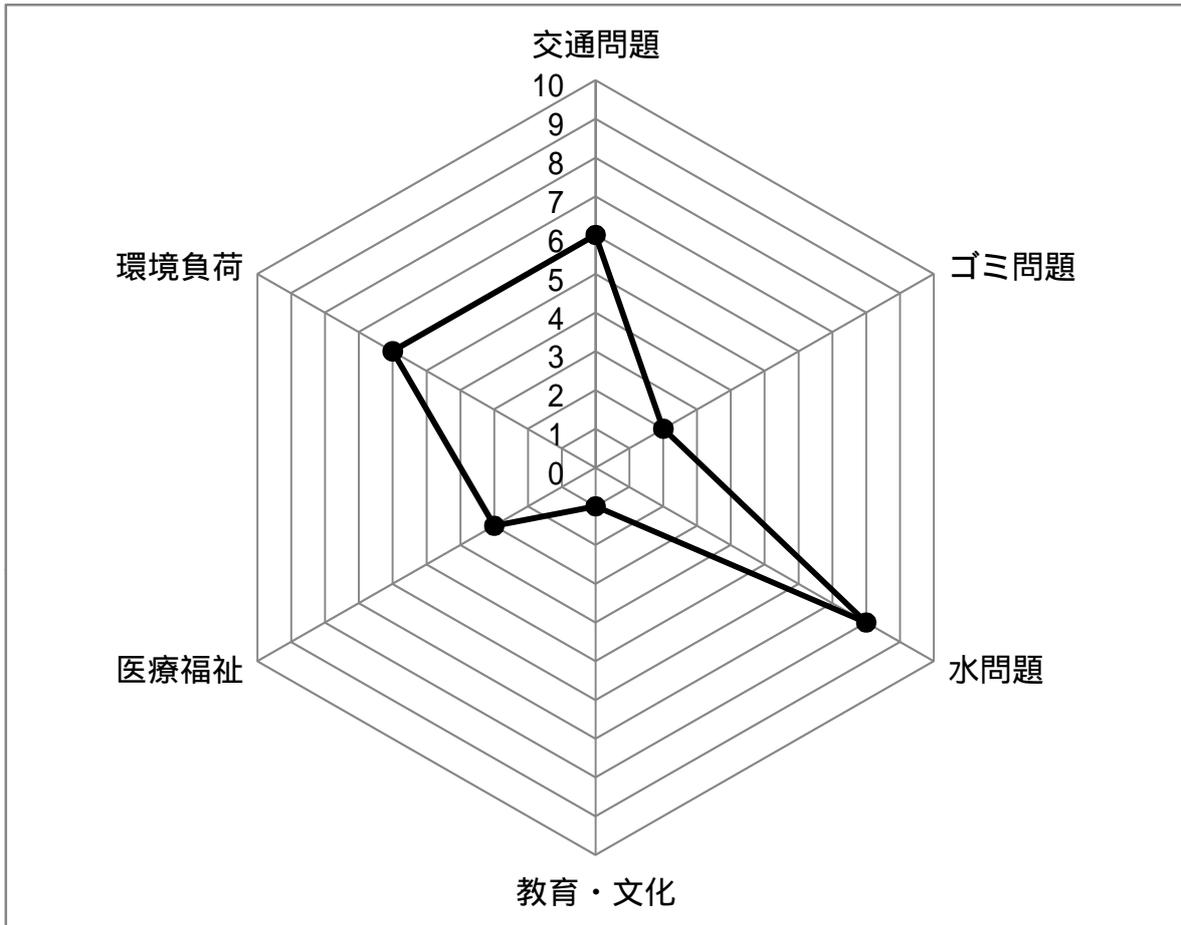
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	29	5
		図書館密度	18	6
	義務教育	学校数	41	3
		学校密度	21	6
		教員数	42	3
	スポーツ	運動施設数	35	4
	公園	公園数	36	4
公園面積		15	7	
医療福祉	一般医療	医療施設数	32	5
		医療施設密度	12	7
		高齢者福祉	46	1
		障害者福祉	37	4
	児童福祉	児童施設	42	3
		児童教員	35	4
環境負荷	水質	煤煙施設	27	5
		粉塵施設	9	8
		CO2吸収	35	4
		環境基準	12	7
		水道利用	36	4
		大気質	31	5

県名	総合順位
静岡県	38位



県名	総合順位
愛知県	42位

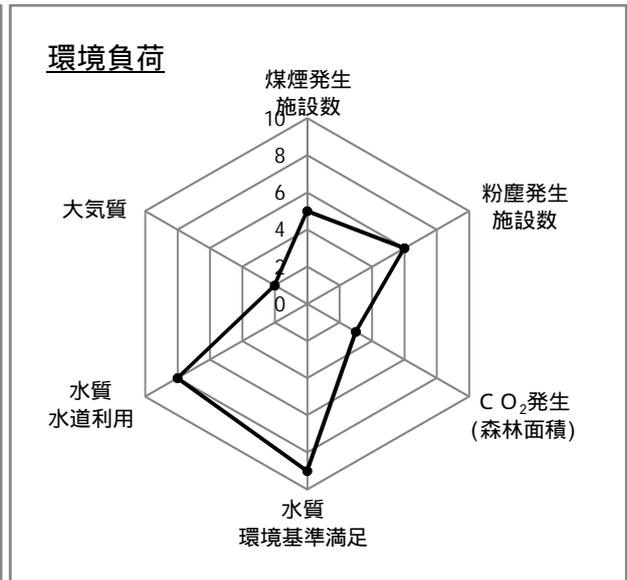
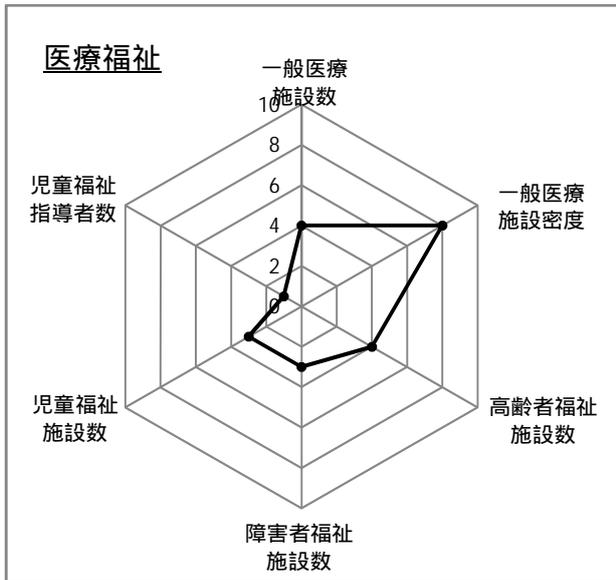
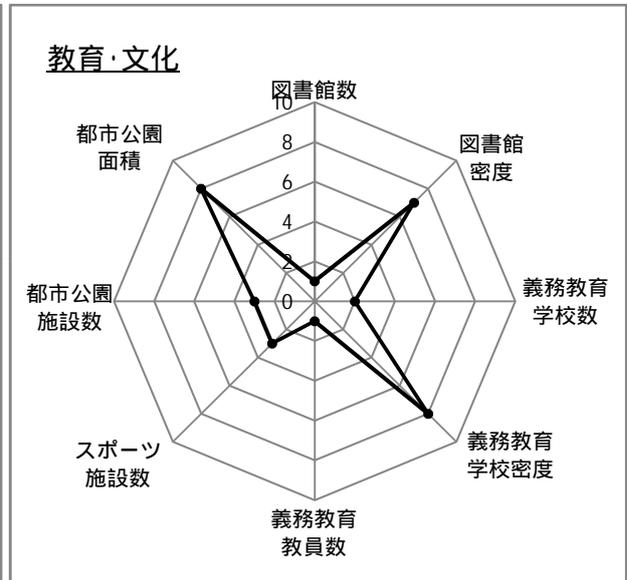
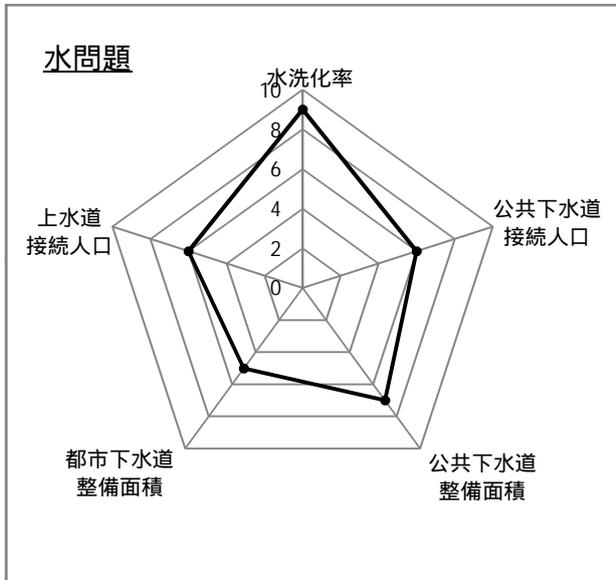
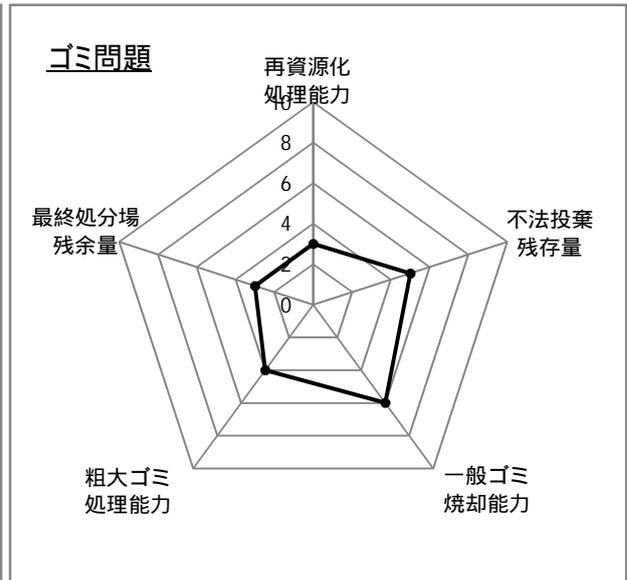
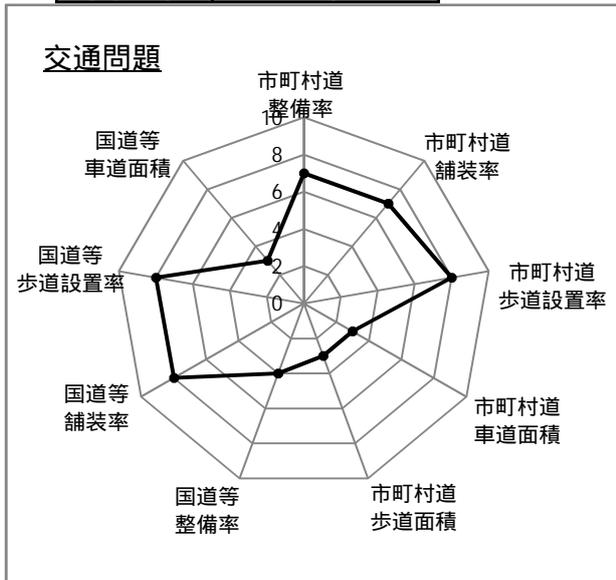
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	23位	6
ゴミ問題	43位	2
水問題	8位	8
教育・文化	46位	1
医療福祉	41位	3
環境負荷	23位	6
総合順位	42位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	15	7
		舗装率	11	7
		歩道設置率	6	8
		車道面積	42	3
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	40	3
		整備率	34	4
		舗装率	7	8
		歩道設置率	7	8
ゴミ問題	再資源化	処理能力	42	3
		不法投棄	30	5
	ゴミ処理	焼却能力	22	6
		粗大ゴミ	33	4
		最終処分	38	3
水問題	公共下水道	水洗化率	5	9
		接続人口	18	6
		整備面積	12	7
		都市下水	29	5
		給水人口	16	6

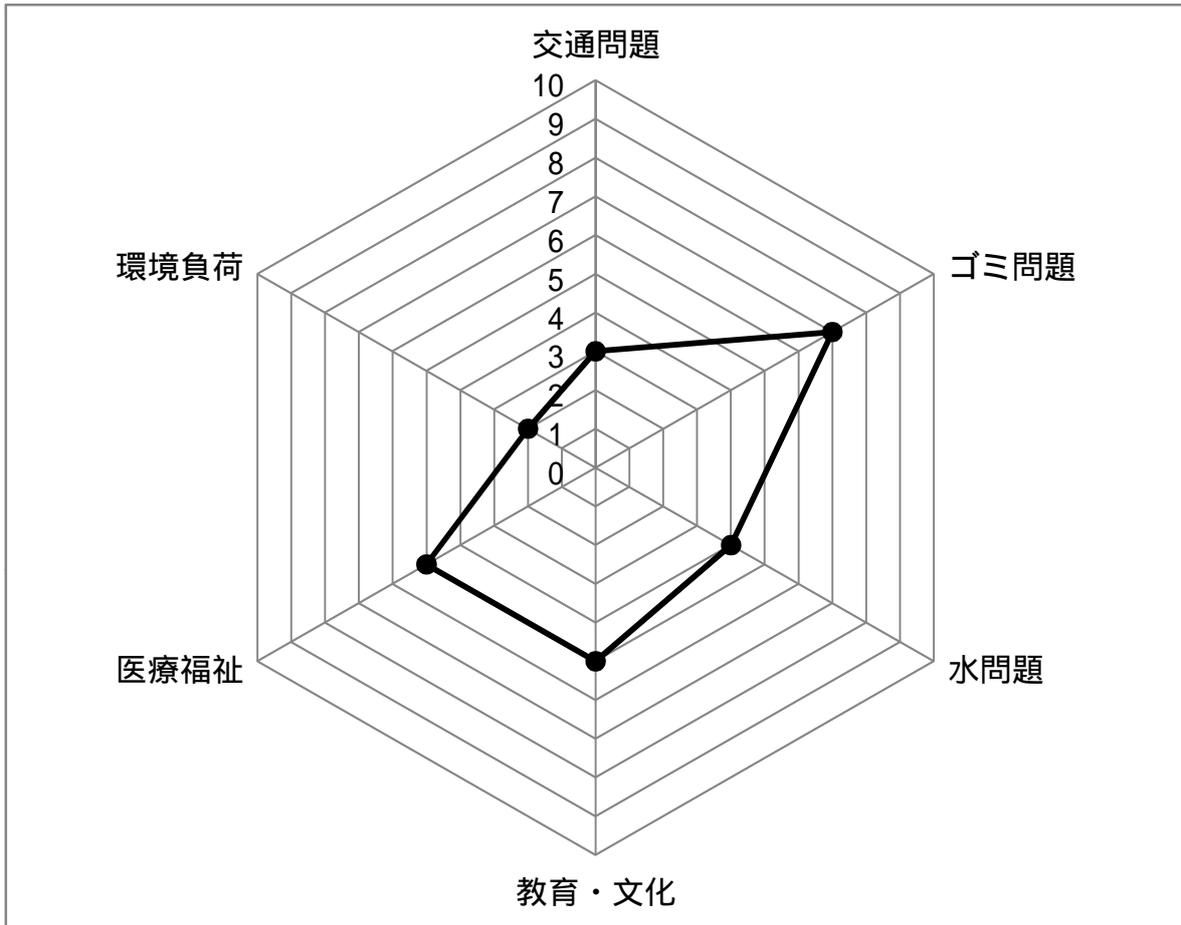
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	46	1
		図書館密度	15	7
	義務教育	学校数	44	2
		学校密度	6	8
	スポーツ	教員数	46	1
		運動施設数	42	3
	公園	公園数	38	3
		公園面積	10	8
医療福祉	一般医療	医療施設数	33	4
		医療施設密度	6	8
	児童福祉	高齢者福祉	34	4
		障害者福祉	41	3
		児童施設	40	3
環境負荷	水質	児童教員	47	1
		煤煙施設	28	5
		粉塵施設	16	6
		CO2吸収	42	3
		環境基準	4	9
		水道利用	10	8
大気質	44	2		

県名	総合順位
愛知県	42位



県名	総合順位
三重県	42位

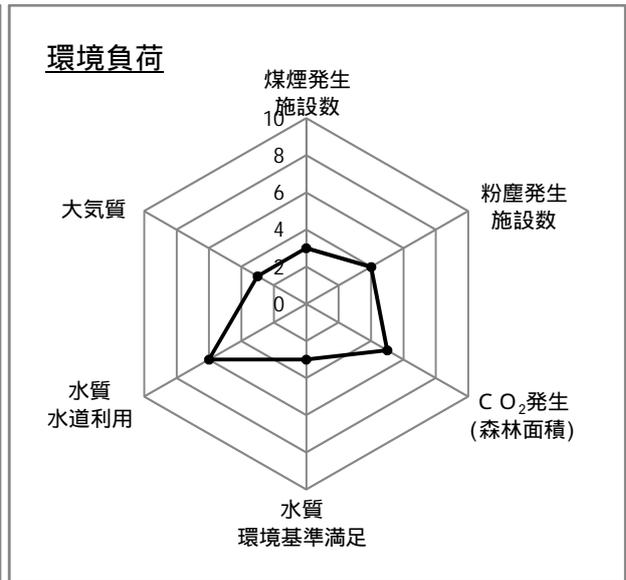
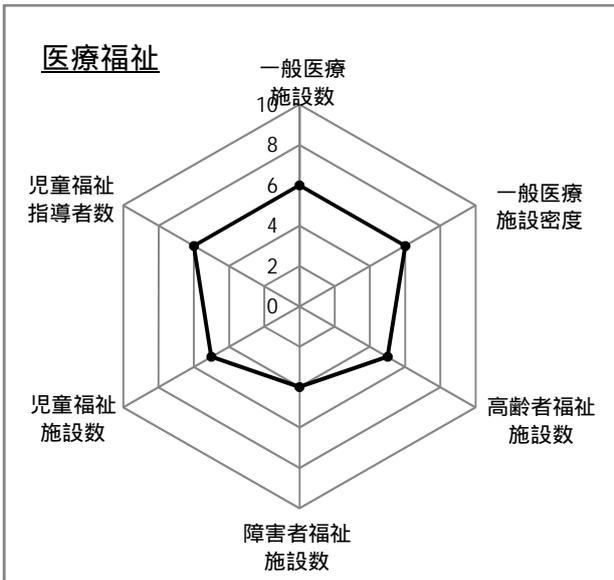
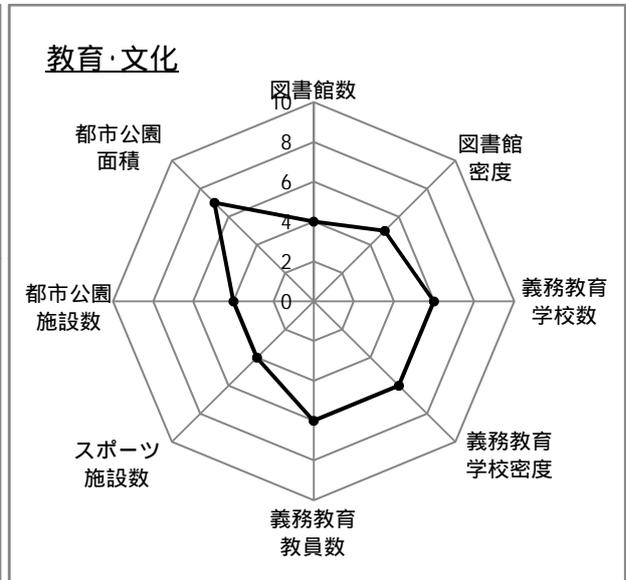
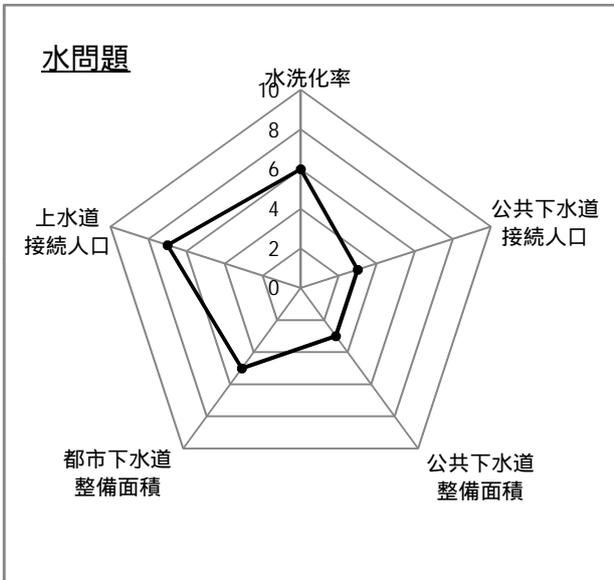
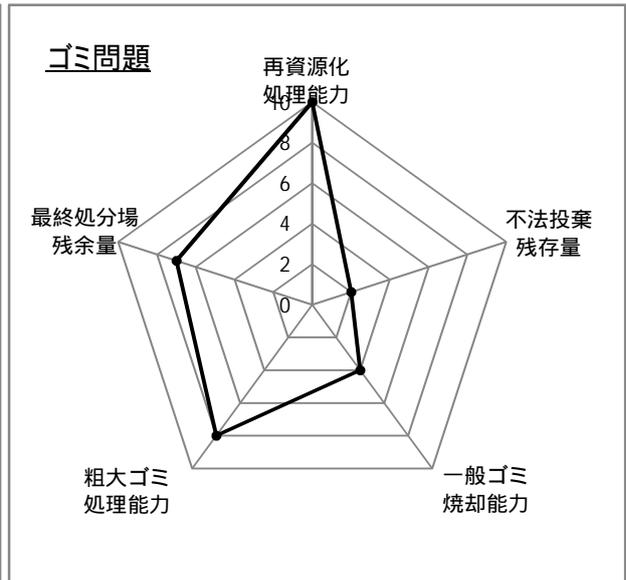
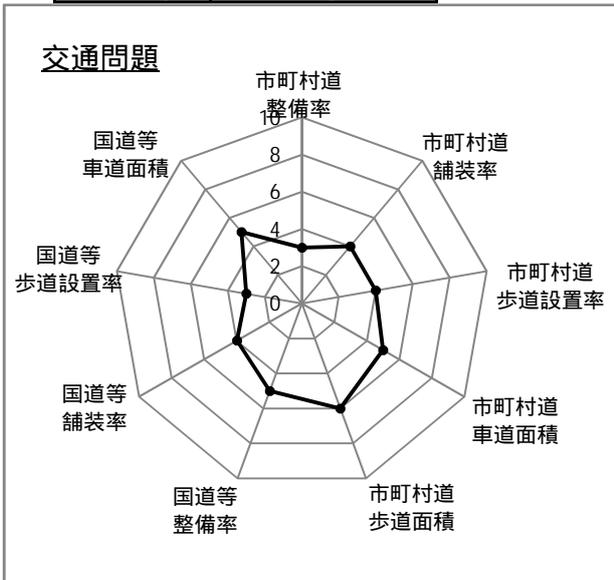
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	42位	3
ゴミ問題	12位	7
水問題	33位	4
教育・文化	30位	5
医療福祉	29位	5
環境負荷	44位	2
総合順位	42位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	40	3
		舗装率	36	4
		歩道設置率	37	4
		車道面積	27	5
		歩道面積	21	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	30	5
		舗装率	35	4
		歩道設置率	39	3
		車道面積	31	5
		再資源化	処理能力	1
ゴミ問題	再資源化	不法投棄	45	2
		焼却能力	35	4
	ゴミ処理	粗大ゴミ	7	8
		最終処分	15	7
水問題	公共下水道	水洗化率	23	6
		接続人口	42	3
		整備面積	40	3
		都市下水	25	5
		給水人口	12	7

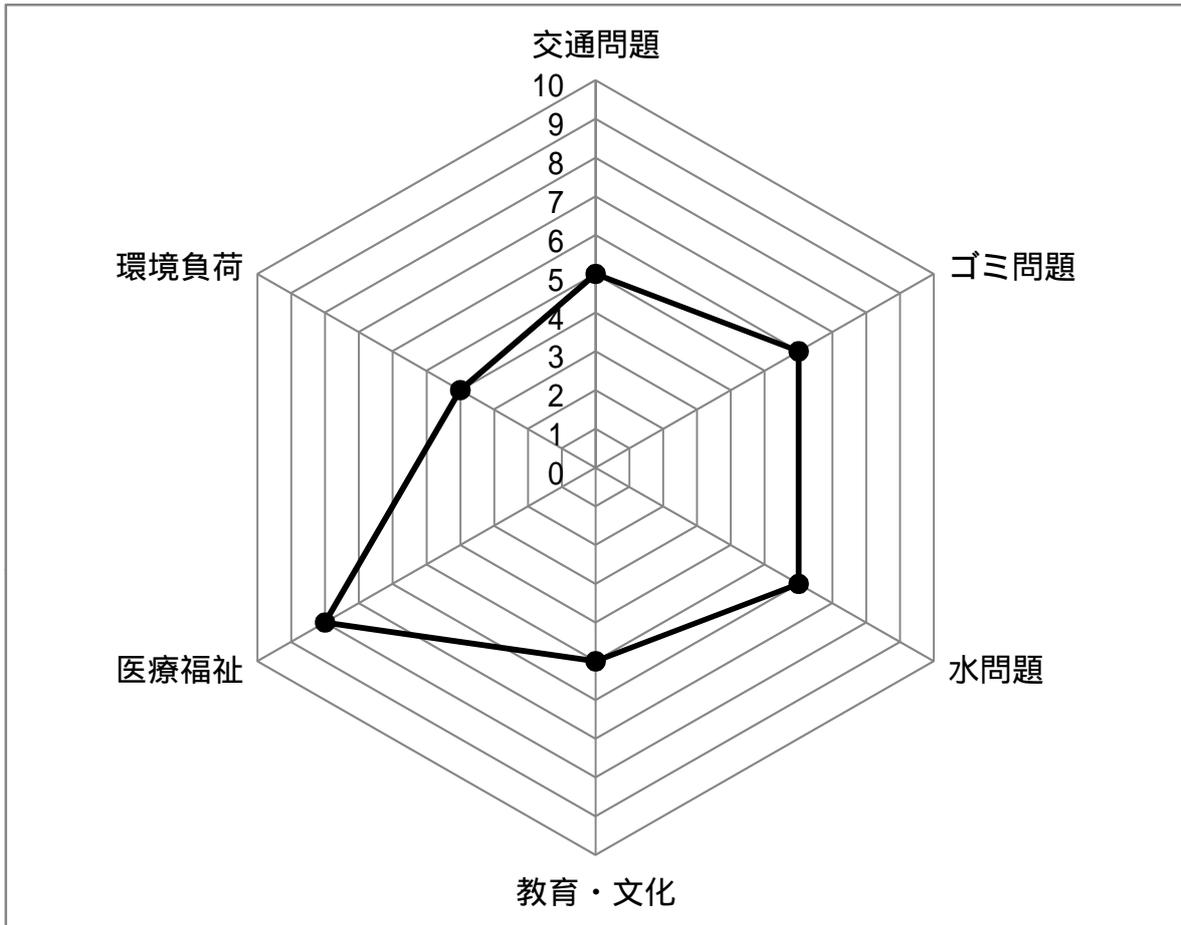
分野	評価指標	順位	評価値		
教育・文化	生涯教育	図書館数	34	4	
		図書館密度	30	5	
		学校数	22	6	
	義務教育	学校密度	19	6	
		教員数	18	6	
	スポーツ	運動施設数	36	4	
		公園数	35	4	
	公園	公園面積	12	7	
		医療福祉	一般医療	医療施設数	23
	医療施設密度			22	6
高齢者福祉	26		5		
障害者福祉	33		4		
児童福祉	児童施設		26	5	
	児童教員	17	6		
環境負荷	水質	煤煙施設	41	3	
		粉塵施設	36	4	
		CO2吸収	27	5	
		環境基準	38	3	
		水道利用	17	6	
大気質	38	3			

県名	総合順位
三重県	42位



県名	総合順位
滋賀県	28位

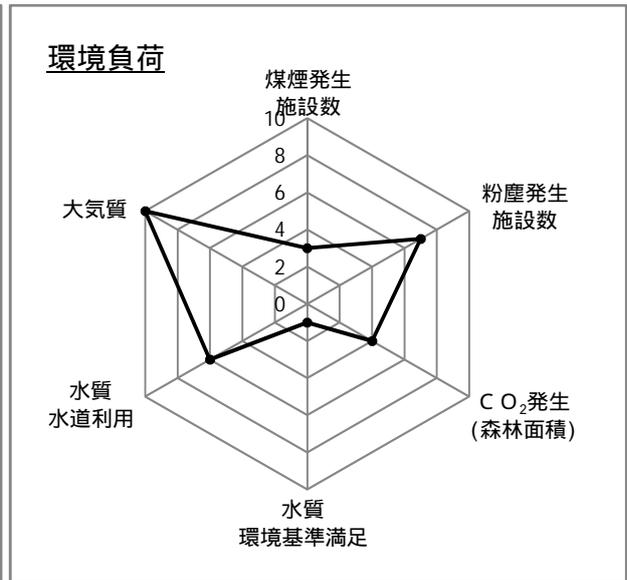
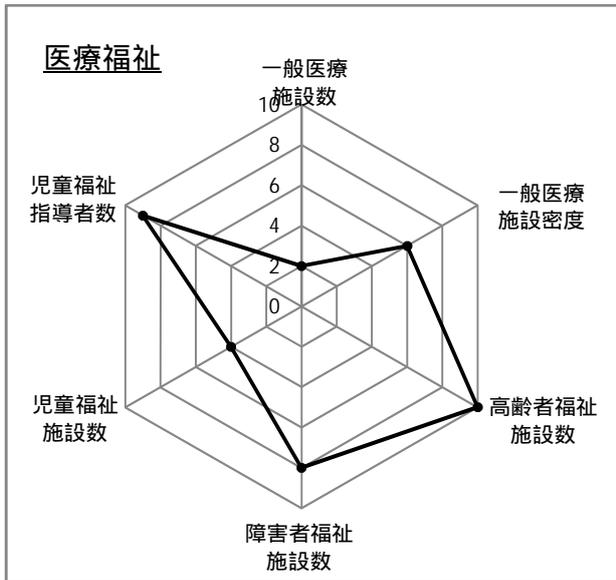
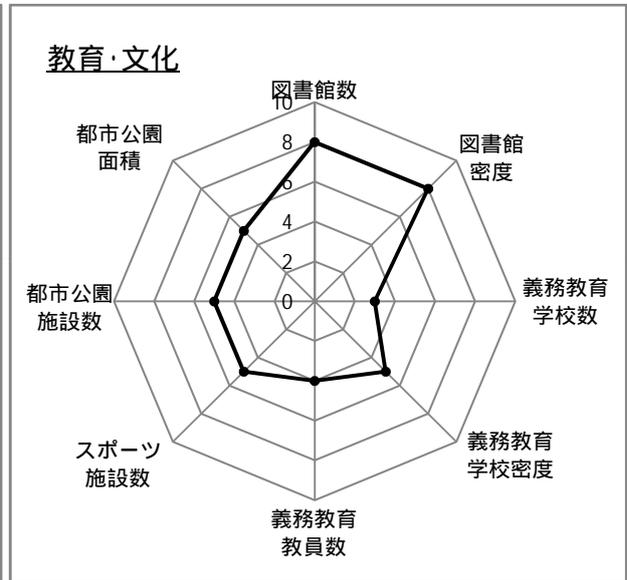
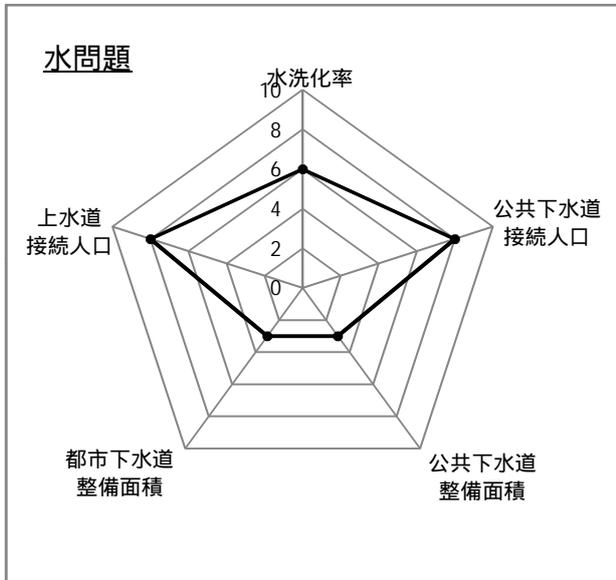
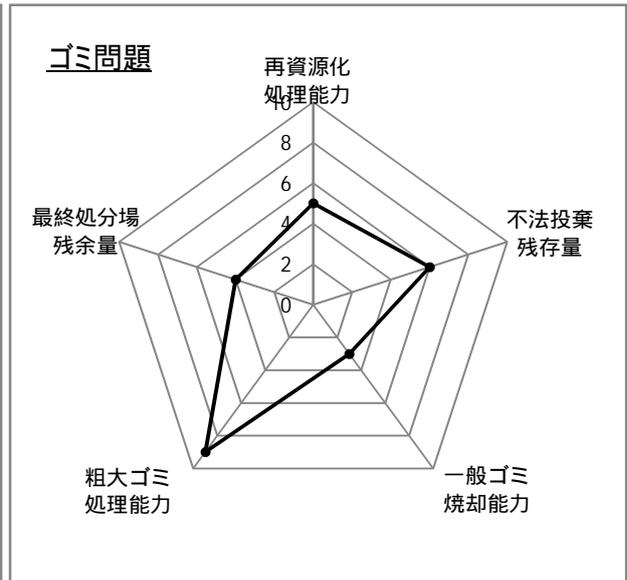
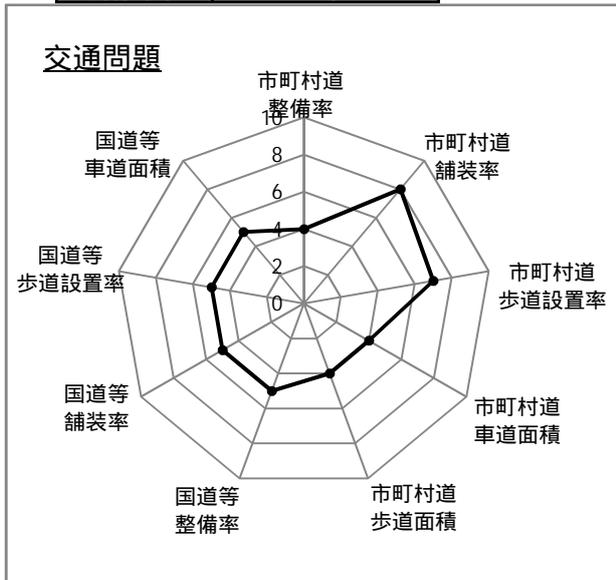
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	27位	5
ゴミ問題	23位	6
水問題	19位	6
教育・文化	25位	5
医療福祉	9位	8
環境負荷	33位	4
総合順位	28位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	33	4
		舗装率	7	8
		歩道設置率	11	7
		車道面積	35	4
		歩道面積	36	4
	一般国道 + 都道府県道	整備率	27	5
		舗装率	25	5
		歩道設置率	25	5
		車道面積	32	5
ゴミ問題	再資源化	処理能力	29	5
		不法投棄	20	6
	ゴミ処理	焼却能力	42	3
		粗大ゴミ	3	9
		最終処分	33	4
水問題	公共下水道	水洗化率	20	6
		接続人口	7	8
		整備面積	38	3
		都市下水	41	3
		給水人口	8	8

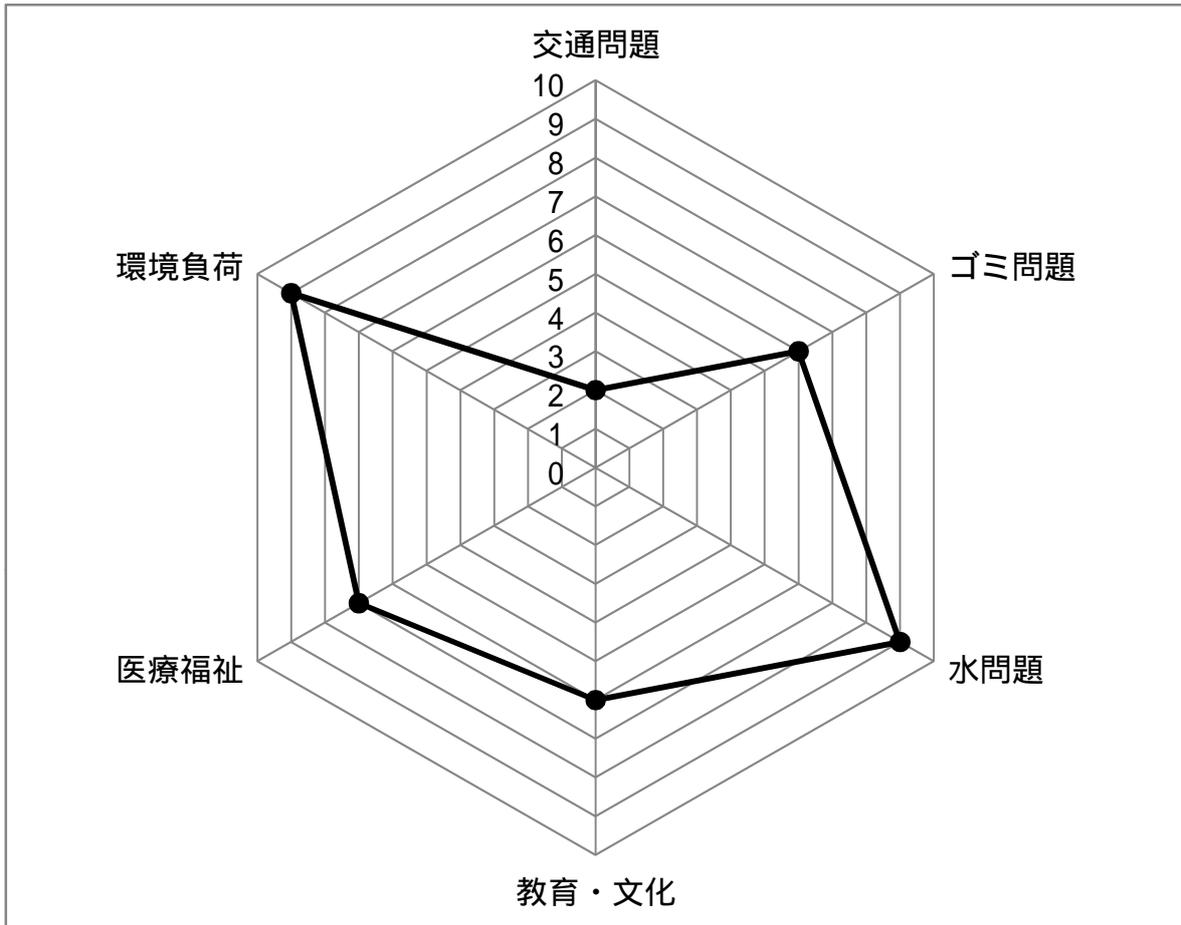
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	9	8
		図書館密度	8	8
		学校数	40	3
	義務教育	学校密度	29	5
		教員数	34	4
	スポーツ	運動施設数	28	5
		公園数	30	5
	公園	公園面積	31	5
		医療福祉	一般医療	医療施設数
医療施設密度	23			6
高齢者福祉	1		10	
障害者福祉	10		8	
児童福祉	児童施設		33	4
	児童教員	5	9	
環境負荷	水質	煤煙施設	42	3
		粉塵施設	14	7
		CO2吸収	33	4
		環境基準	47	1
		水道利用	21	6
		大気質	1	10

県名	総合順位
滋賀県	28位



県名	総合順位
京都府	9位

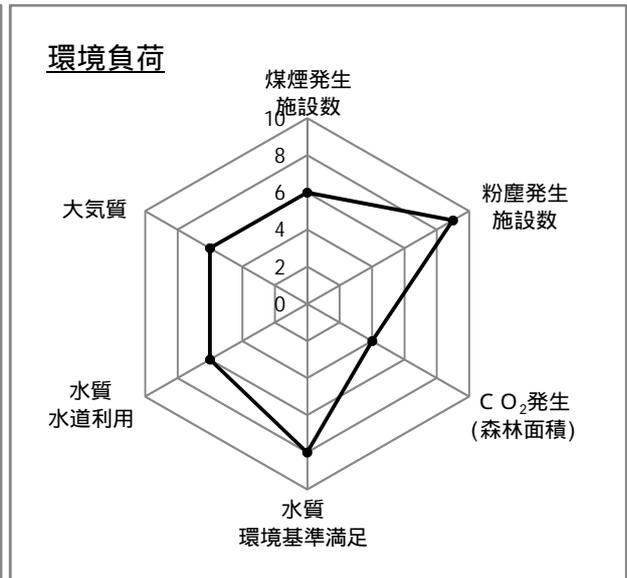
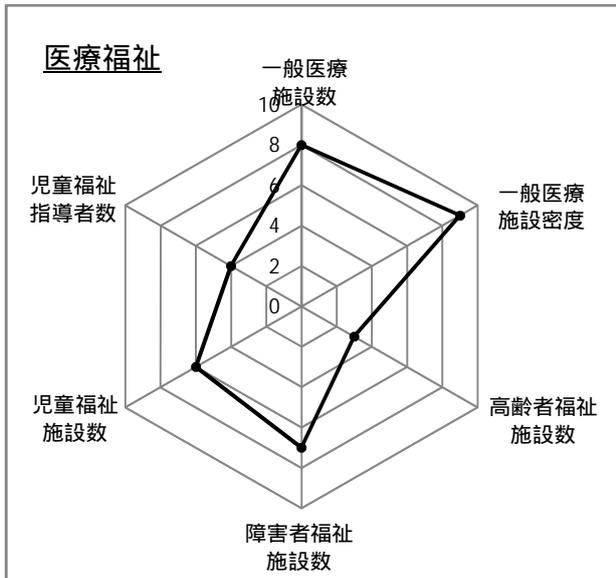
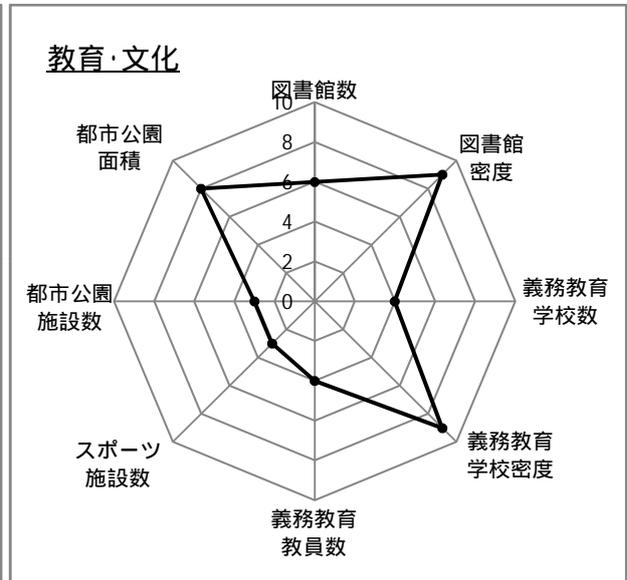
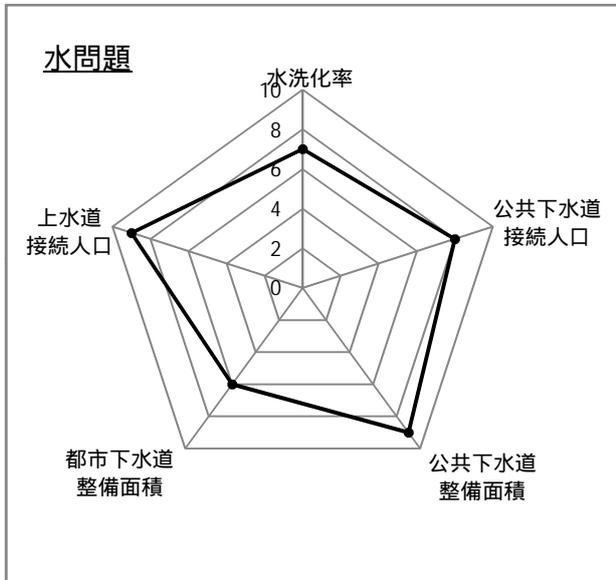
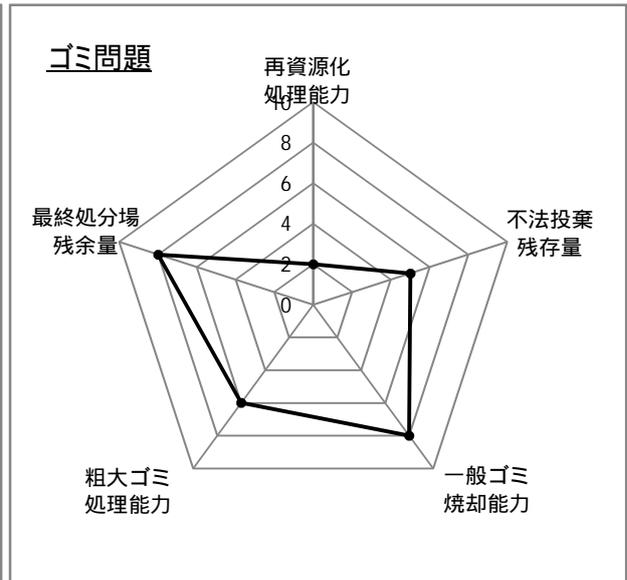
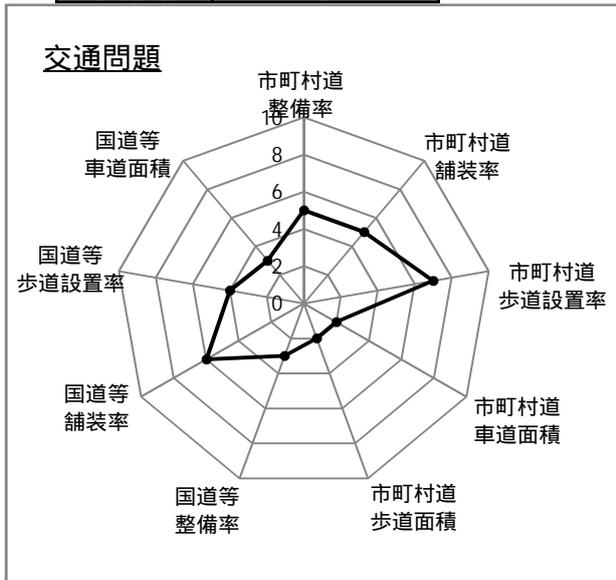
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	43位	2
ゴミ問題	18位	6
水問題	3位	9
教育・文化	16位	6
医療福祉	14位	7
環境負荷	5位	9
総合順位	9位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	31	5
		舗装率	32	5
		歩道設置率	14	7
		車道面積	44	2
		歩道面積	44	2
	一般国道 + 都道府県道	整備率	40	3
		舗装率	23	6
		歩道設置率	34	4
		車道面積	39	3
ゴミ問題	再資源化	処理能力	44	2
		不法投棄	27	5
	ゴミ処理	焼却能力	7	8
		粗大ゴミ	17	6
		最終処分	7	8
水問題	公共下水道	水洗化率	12	7
		接続人口	6	8
		整備面積	4	9
		都市下水	16	6
		給水人口	4	9

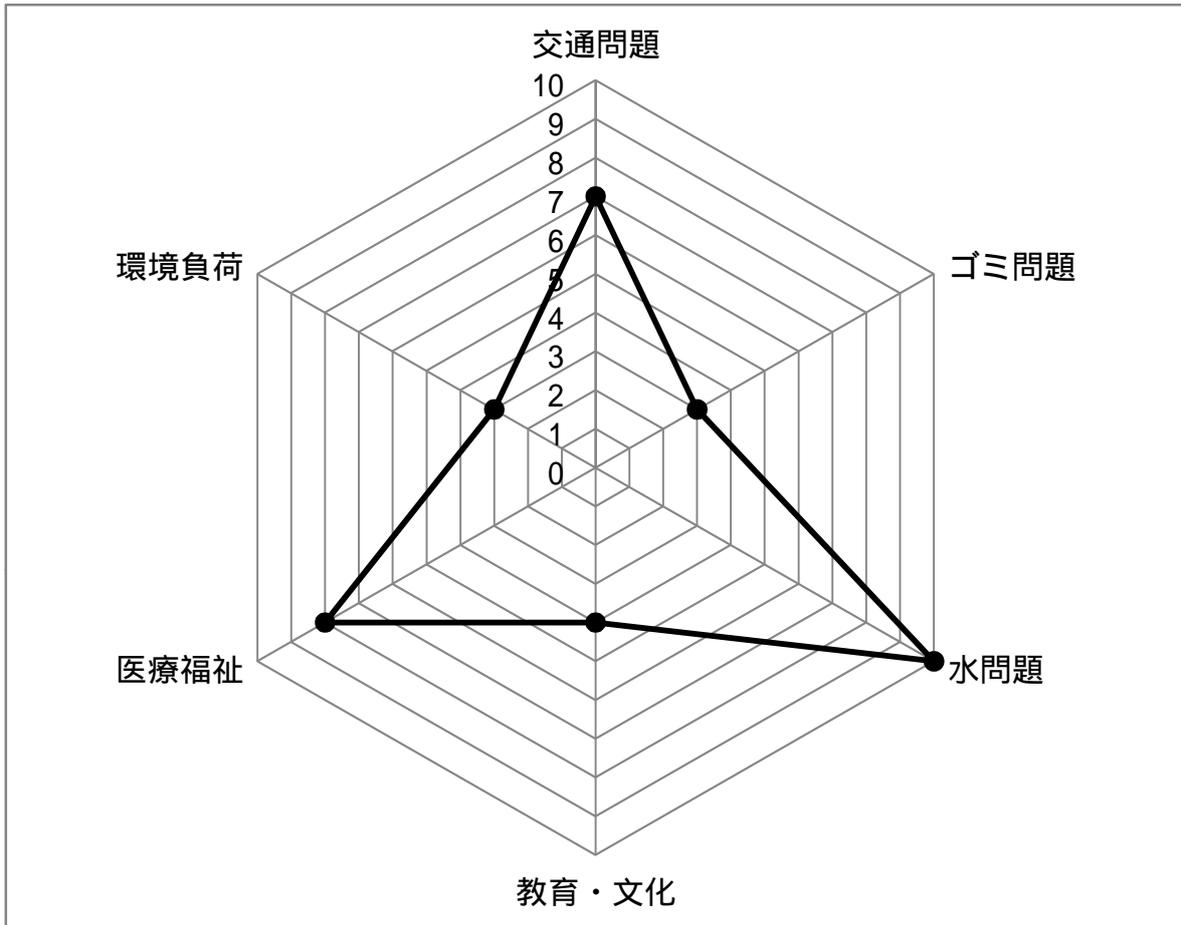
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	23	6
		図書館密度	5	9
		学校数	33	4
	義務教育	学校密度	4	9
		教員数	33	4
	スポーツ	運動施設数	41	3
	公園	公園数	41	3
		公園面積	7	8
	医療福祉	一般医療	医療施設数	6
医療施設密度			4	9
高齢者福祉			38	3
児童福祉		障害者福祉	14	7
		児童施設	18	6
		児童教員	36	4
環境負荷	水質	煤煙施設	20	6
		粉塵施設	5	9
		CO2吸収	34	4
		環境基準	8	8
		水道利用	20	6
		大気質	19	6

県名	総合順位
京都府	9位



県名	総合順位
大阪府	23位

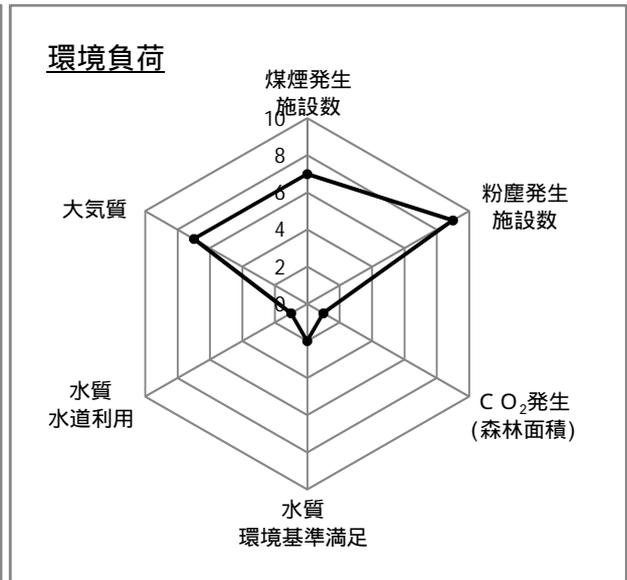
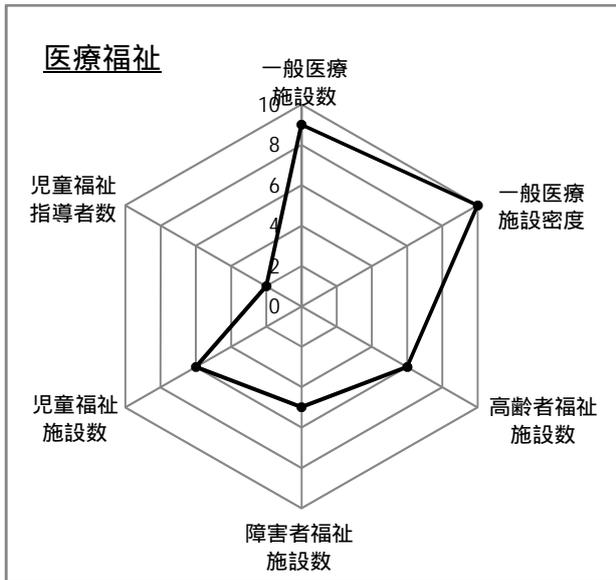
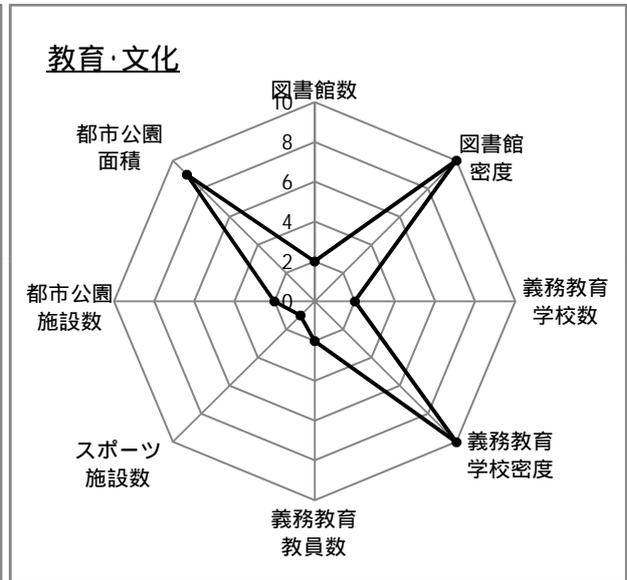
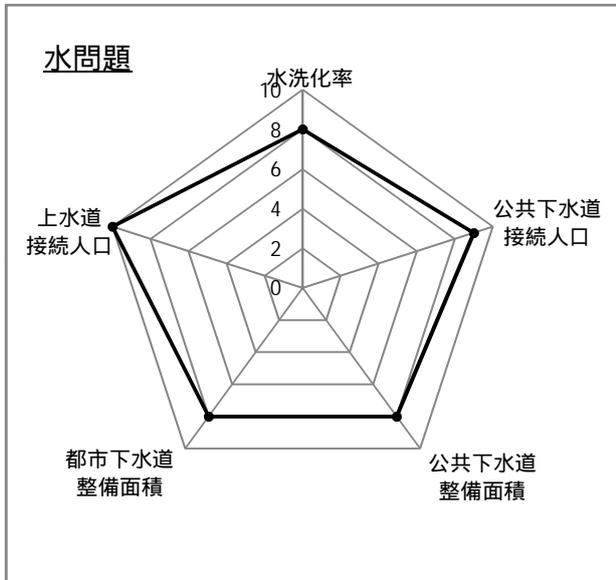
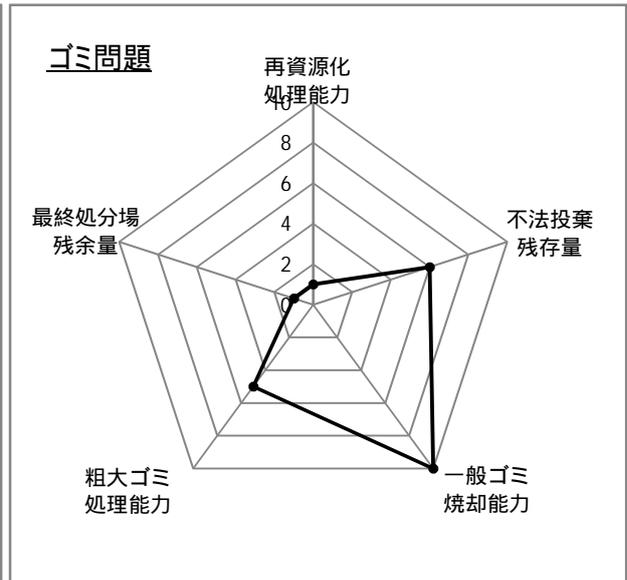
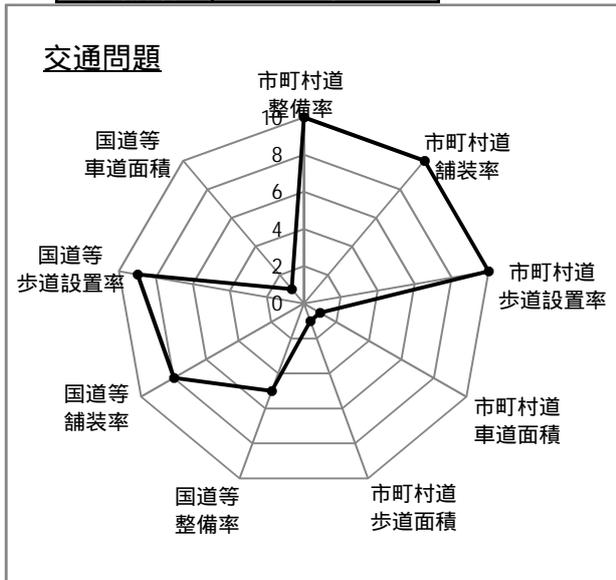
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	15位	7
ゴミ問題	39位	3
水問題	2位	10
教育・文化	37位	4
医療福祉	10位	8
環境負荷	40位	3
総合順位	23位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	2	10
		舗装率	1	10
		歩道設置率	2	10
		車道面積	47	1
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	47	1
		整備率	31	5
		舗装率	8	8
		歩道設置率	5	9
ゴミ問題	再資源化	車道面積	46	1
		処理能力	47	1
	ゴミ処理	不法投棄	16	6
		焼却能力	2	10
		粗大ゴミ最終処分	25	5
水問題	公共下水道	46	1	
		水洗化率	7	8
		接続人口	3	9
		整備面積	10	8
		都市下水	9	8
給水人口	1	10		

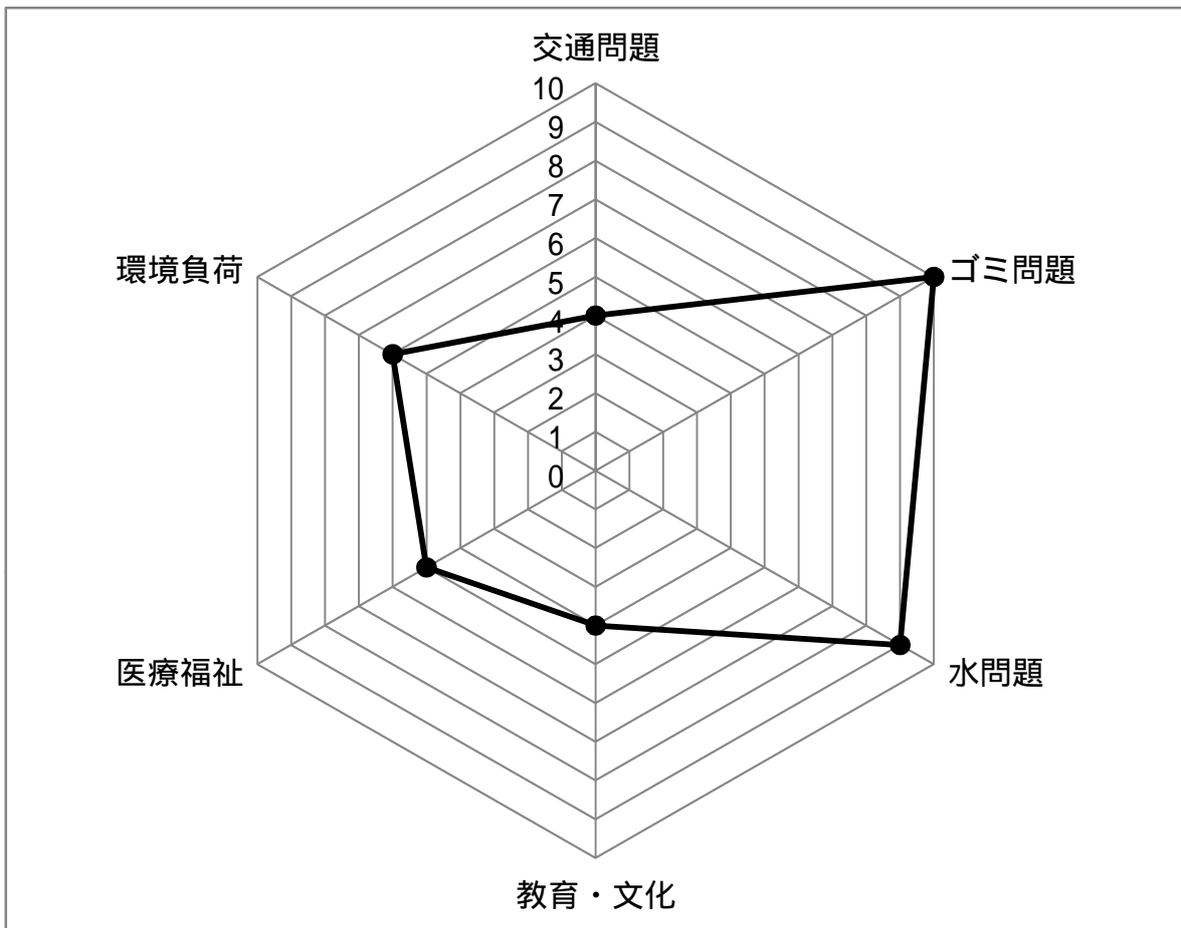
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	43	2
		図書館密度	2	10
	義務教育	学校数	45	2
		学校密度	2	10
	スポーツ	教員数	44	2
		運動施設数	47	1
	公園	公園数	45	2
		公園面積	3	9
医療福祉	一般医療	医療施設数	4	9
		医療施設密度	2	10
	児童福祉	高齢者福祉	24	6
		障害者福祉	32	5
		児童施設	24	6
環境負荷	水質	児童教員	43	2
		煤煙施設	13	7
		粉塵施設	3	9
		CO2吸収	46	1
		環境基準	43	2
		水道利用	47	1
		大気質	13	7

県名	総合順位
大阪府	23位



県名	総合順位
兵庫県	12位

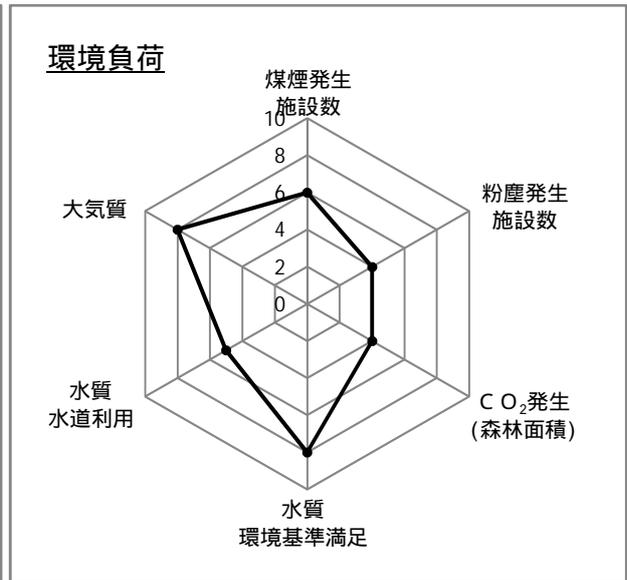
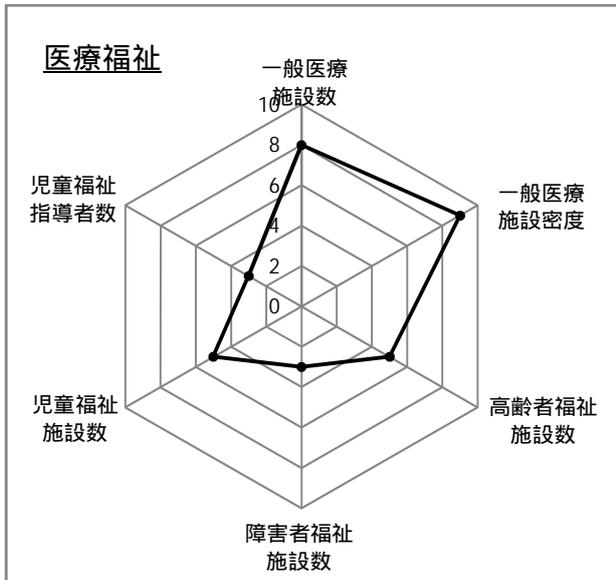
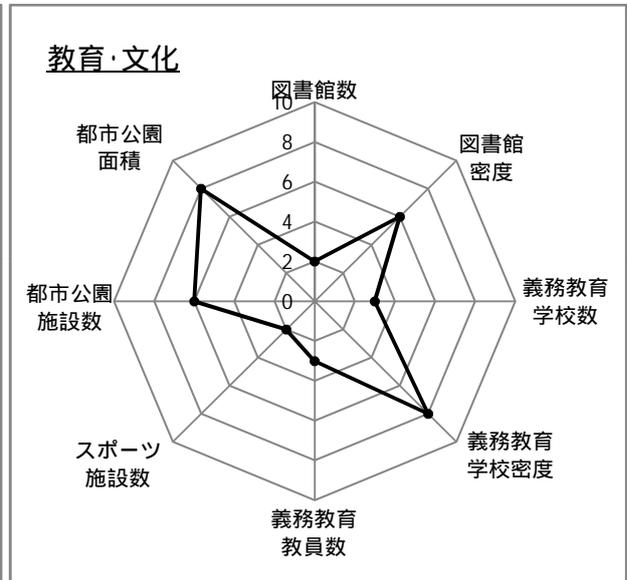
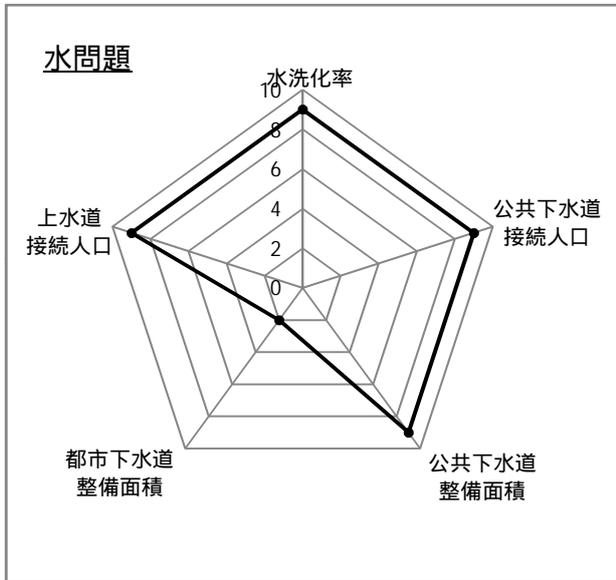
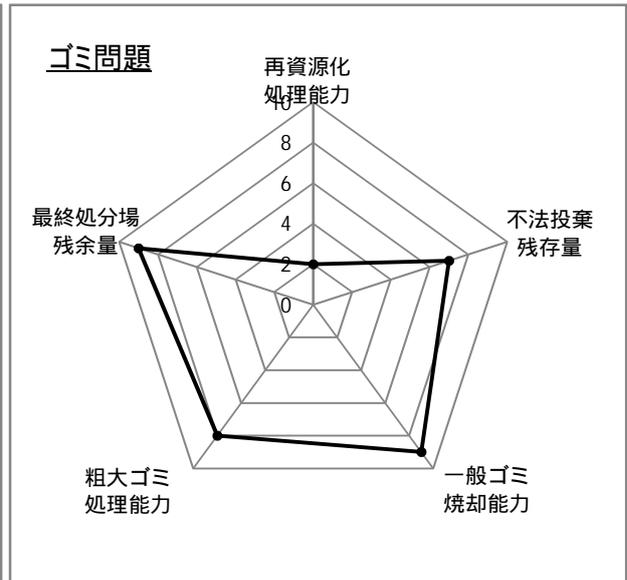
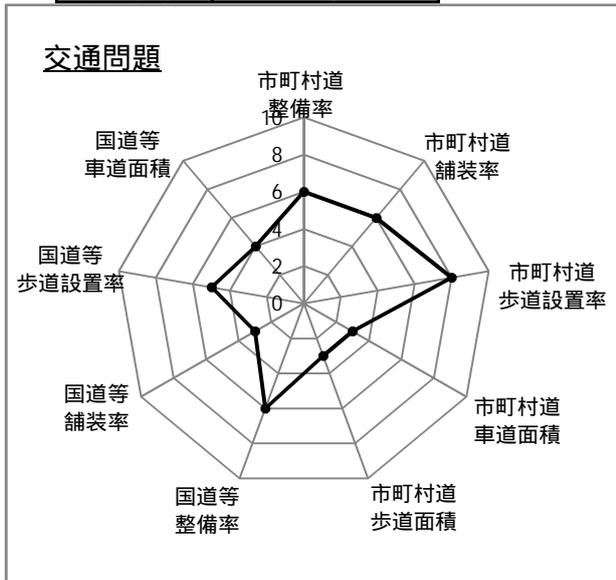
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	35位	4
ゴミ問題	2位	10
水問題	5位	9
教育・文化	37位	4
医療福祉	28位	5
環境負荷	17位	6
総合順位	12位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	22	6
		舗装率	22	6
		歩道設置率	9	8
	一般国道 + 都道府県道	車道面積	40	3
		歩道面積	42	3
		整備率	22	6
		舗装率	40	3
		歩道設置率	29	5
		車道面積	37	4
ゴミ問題	再資源化	処理能力	45	2
		不法投棄	14	7
	ゴミ処理	焼却能力	4	9
		粗大ゴミ	6	8
		最終処分	5	9
水問題	公共下水道	水洗化率	4	9
		接続人口	4	9
		整備面積	5	9
		都市下水	45	2
		給水人口	3	9

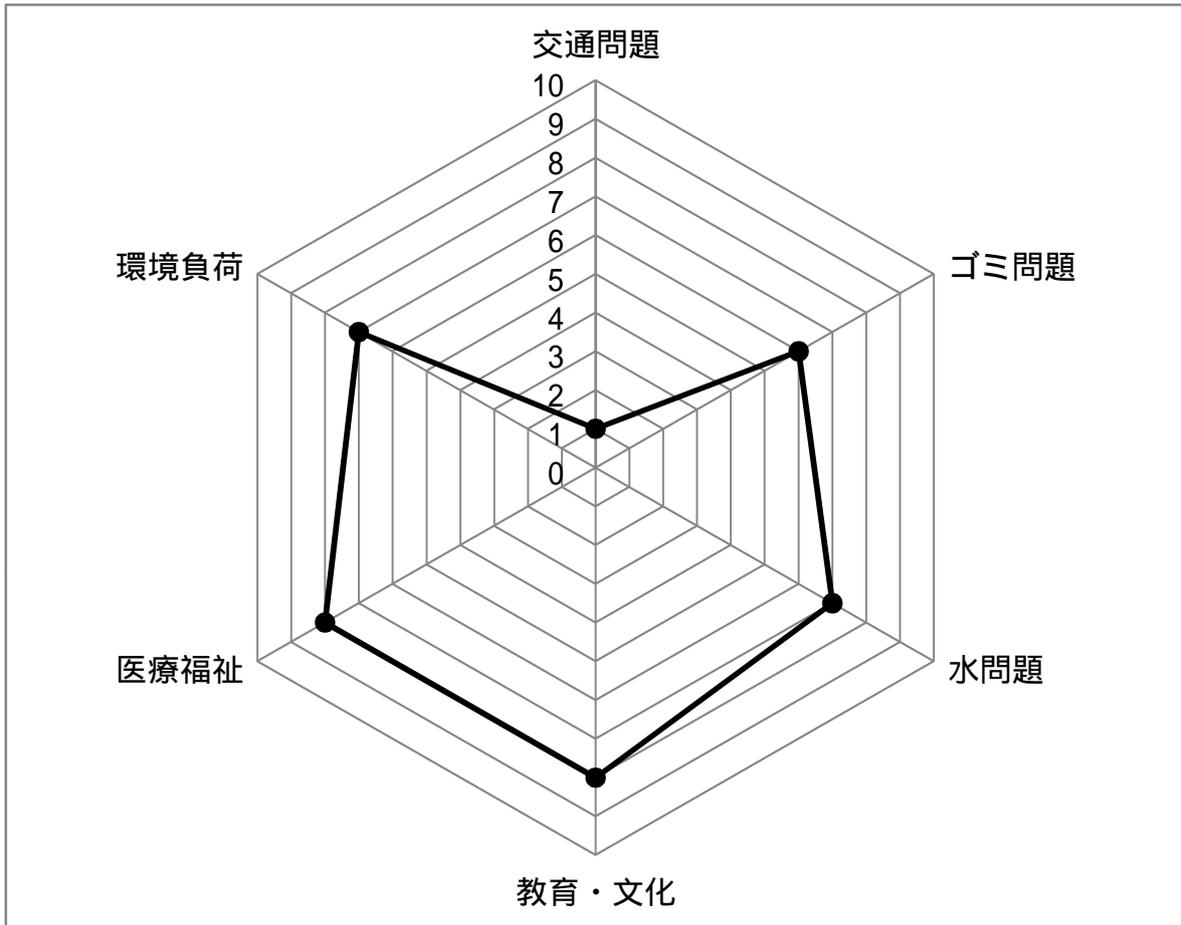
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	44	2
		図書館密度	16	6
	義務教育	学校数	42	3
		学校密度	7	8
	スポーツ	教員数	39	3
		運動施設数	44	2
	公園	公園数	17	6
		公園面積	6	8
医療福祉	一般医療	医療施設数	10	8
		医療施設密度	5	9
	児童福祉	高齢者福祉	32	5
		障害者福祉	40	3
		児童施設	27	5
		児童教員	41	3
環境負荷	水質	煤煙施設	19	6
		粉塵施設	37	4
		CO2吸収	37	4
		環境基準	7	8
		水道利用	28	5
		大気質	9	8

県名	総合順位
兵庫県	12位



県名	総合順位
奈良県	16位

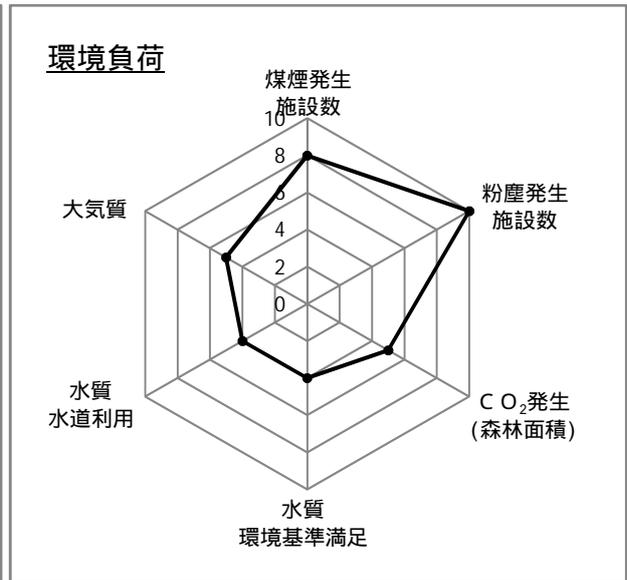
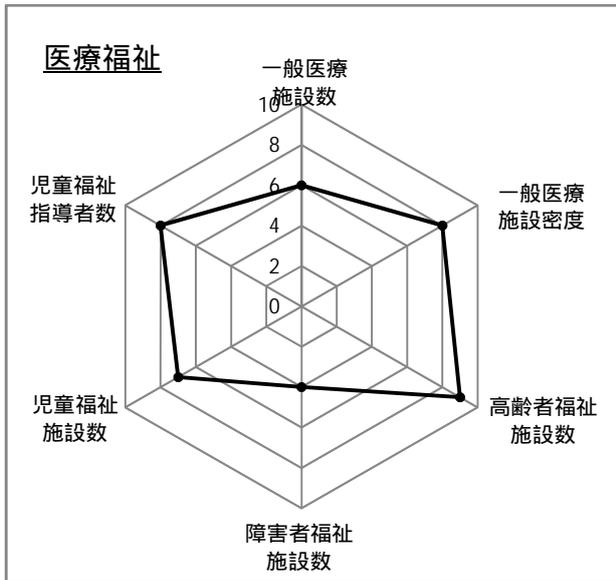
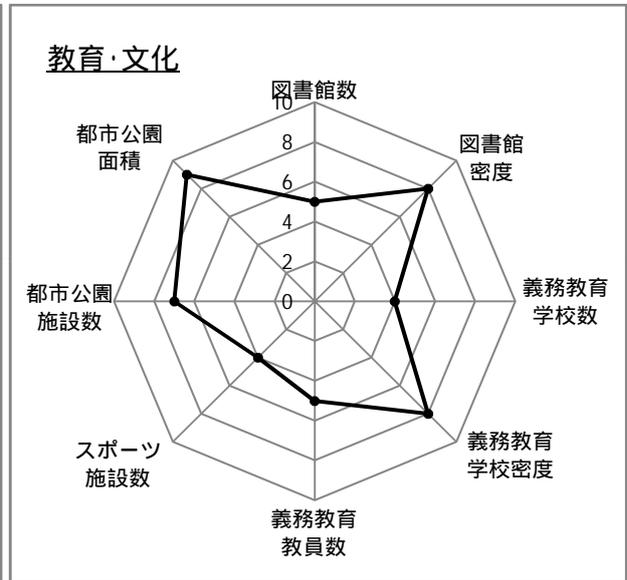
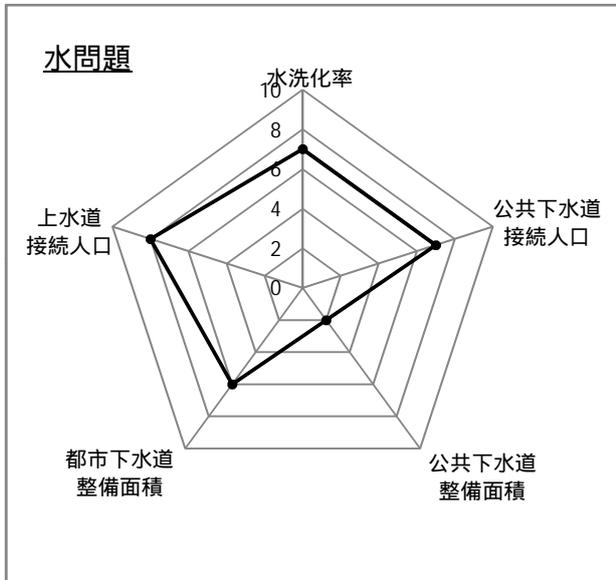
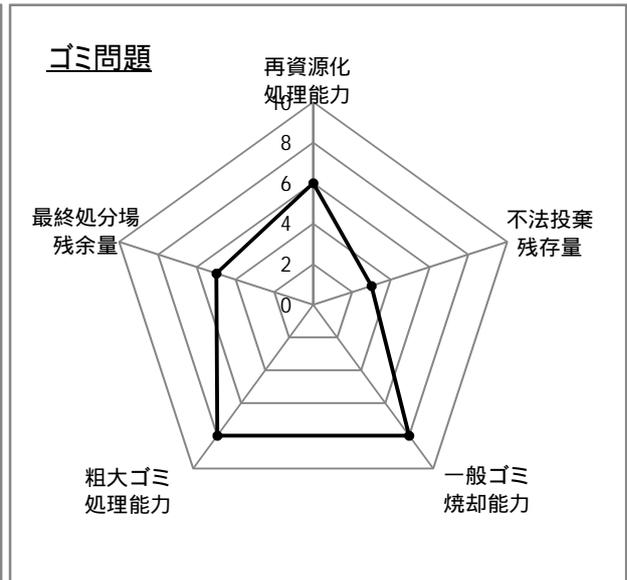
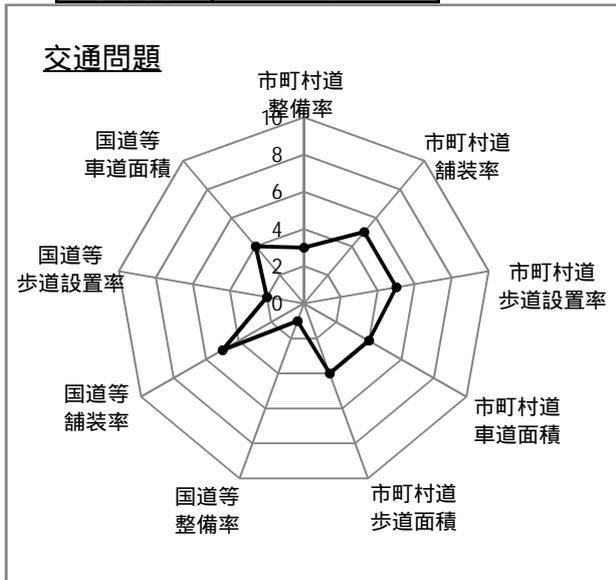
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	46位	1
ゴミ問題	16位	6
水問題	15位	7
教育・文化	9位	8
医療福祉	8位	8
環境負荷	13位	7
総合順位	16位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	41	3
		舗装率	31	5
		歩道設置率	25	5
		車道面積	34	4
		歩道面積	35	4
	一般国道 + 都道府県道	整備率	46	1
		舗装率	26	5
		歩道設置率	45	2
		車道面積	33	4
ゴミ問題	再資源化	処理能力	20	6
		不法投棄	39	3
	ゴミ処理	焼却能力	9	8
		粗大ゴミ	9	8
		最終処分	31	5
水問題	公共下水道	水洗化率	13	7
		接続人口	14	7
		整備面積	44	2
		都市下水	20	6
		給水人口	7	8

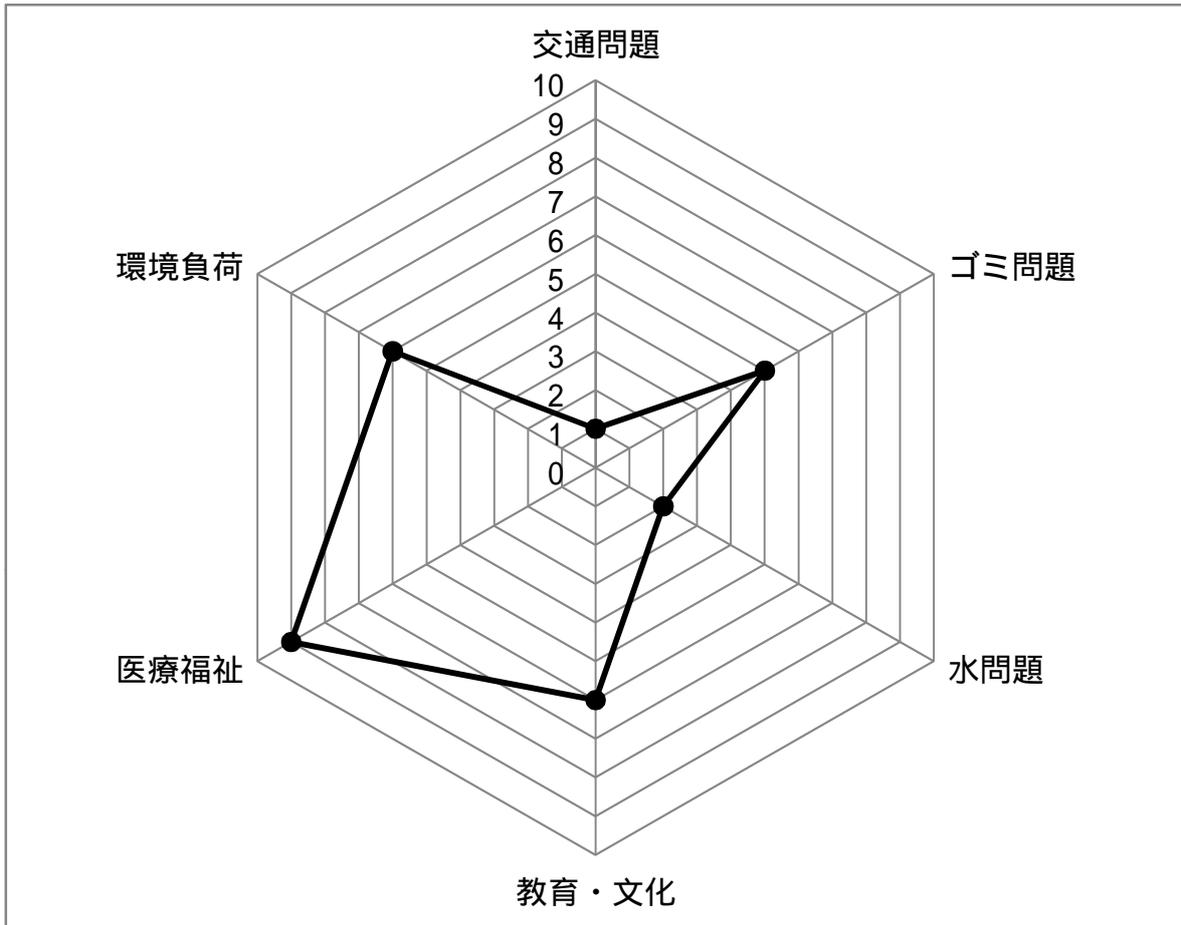
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	30	5
		図書館密度	10	8
		学校数	37	4
	義務教育	学校密度	9	8
		教員数	30	5
	スポーツ	運動施設数	37	4
		公園数	14	7
	公園	公園面積	4	9
		医療福祉	一般医療	医療施設数
医療施設密度	9			8
児童福祉	高齢者福祉		3	9
	障害者福祉		36	4
	児童施設		12	7
環境負荷	水質	児童教員	8	8
		煤煙施設	7	8
		粉塵施設	2	10
		CO2吸収	29	5
		環境基準	37	4
		水道利用	35	4
		大気質	29	5

県名	総合順位
奈良県	16位



県名	総合順位
和歌山県	35位

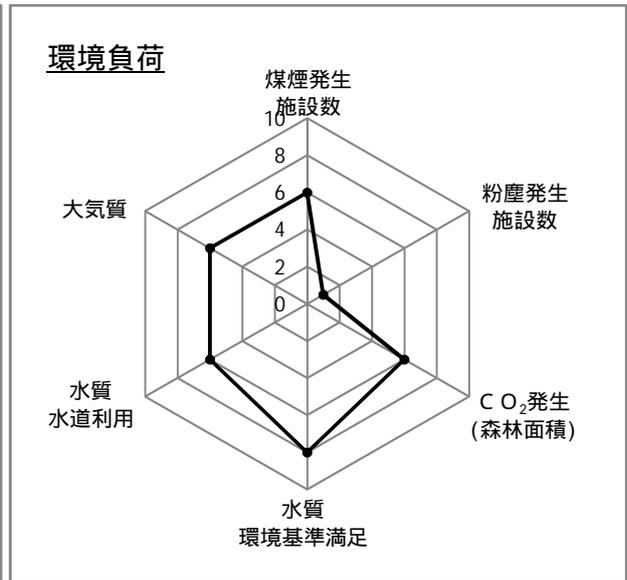
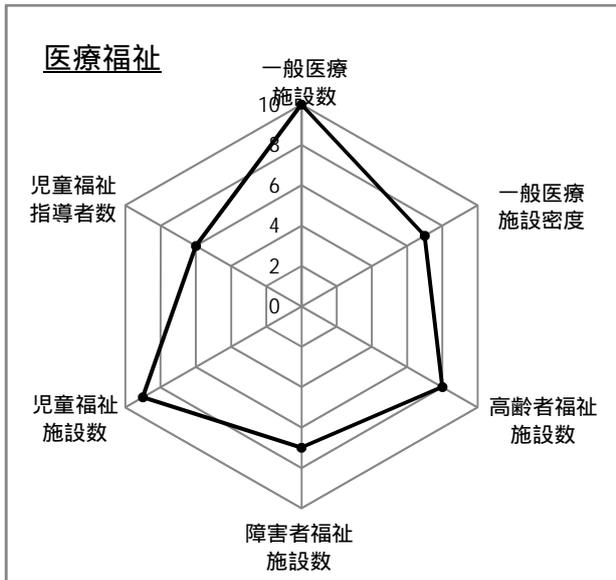
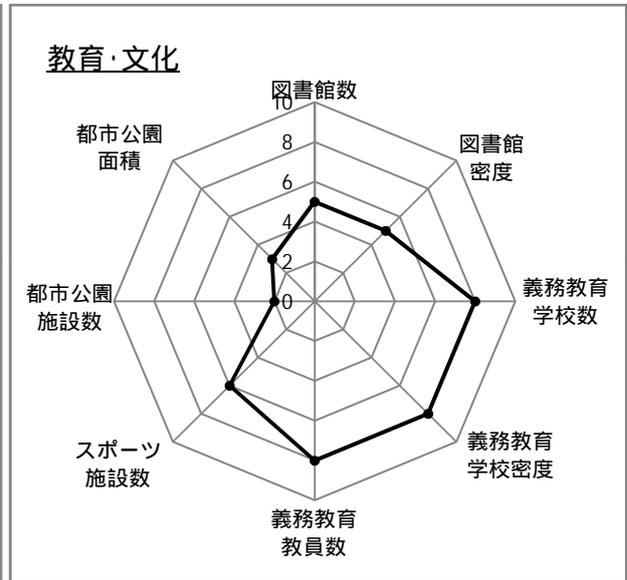
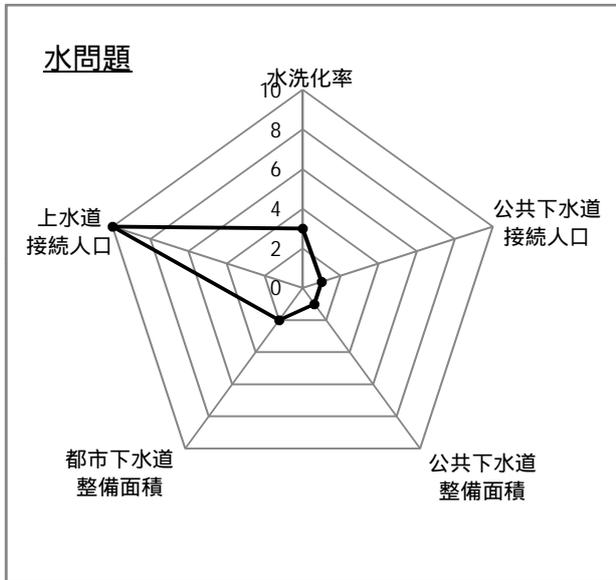
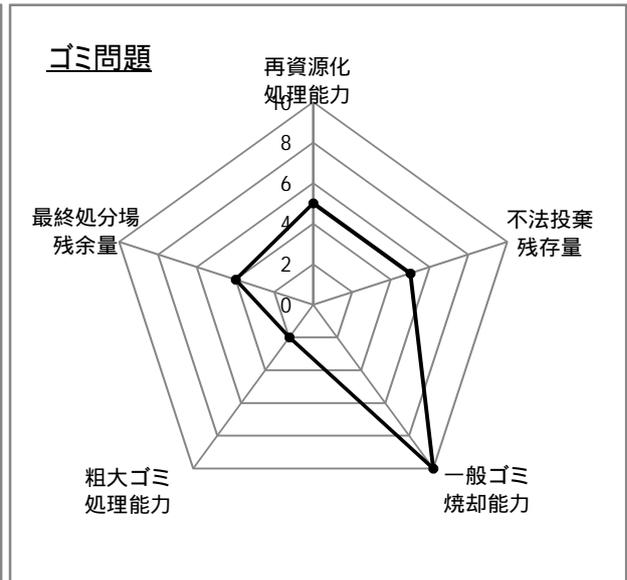
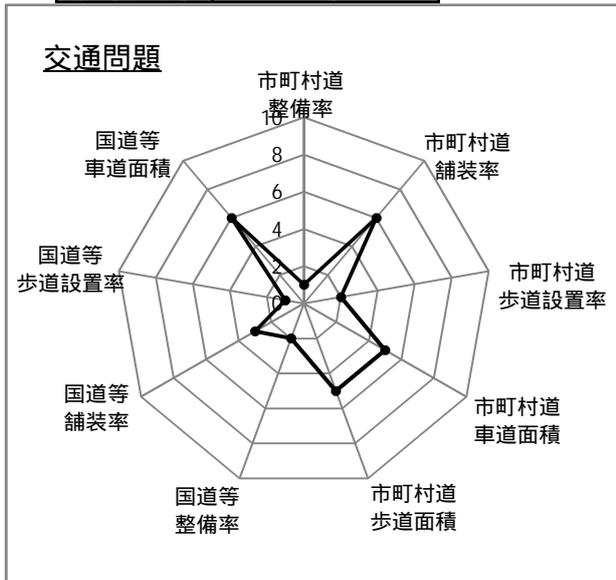
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	47位	1
ゴミ問題	26位	5
水問題	44位	2
教育・文化	18位	6
医療福祉	3位	9
環境負荷	23位	6
総合順位	35位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	46	1
		舗装率	21	6
		歩道設置率	44	2
		車道面積	32	5
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	30	5
		整備率	45	2
		舗装率	38	3
		歩道設置率	46	1
ゴミ問題	再資源化	処理能力	31	5
		不法投棄	25	5
	ゴミ処理	焼却能力	1	10
		粗大ゴミ	43	2
		最終処分	34	4
水問題	公共下水道	水洗化率	41	3
		接続人口	46	1
		整備面積	47	1
		都市下水	43	2
		給水人口	2	10

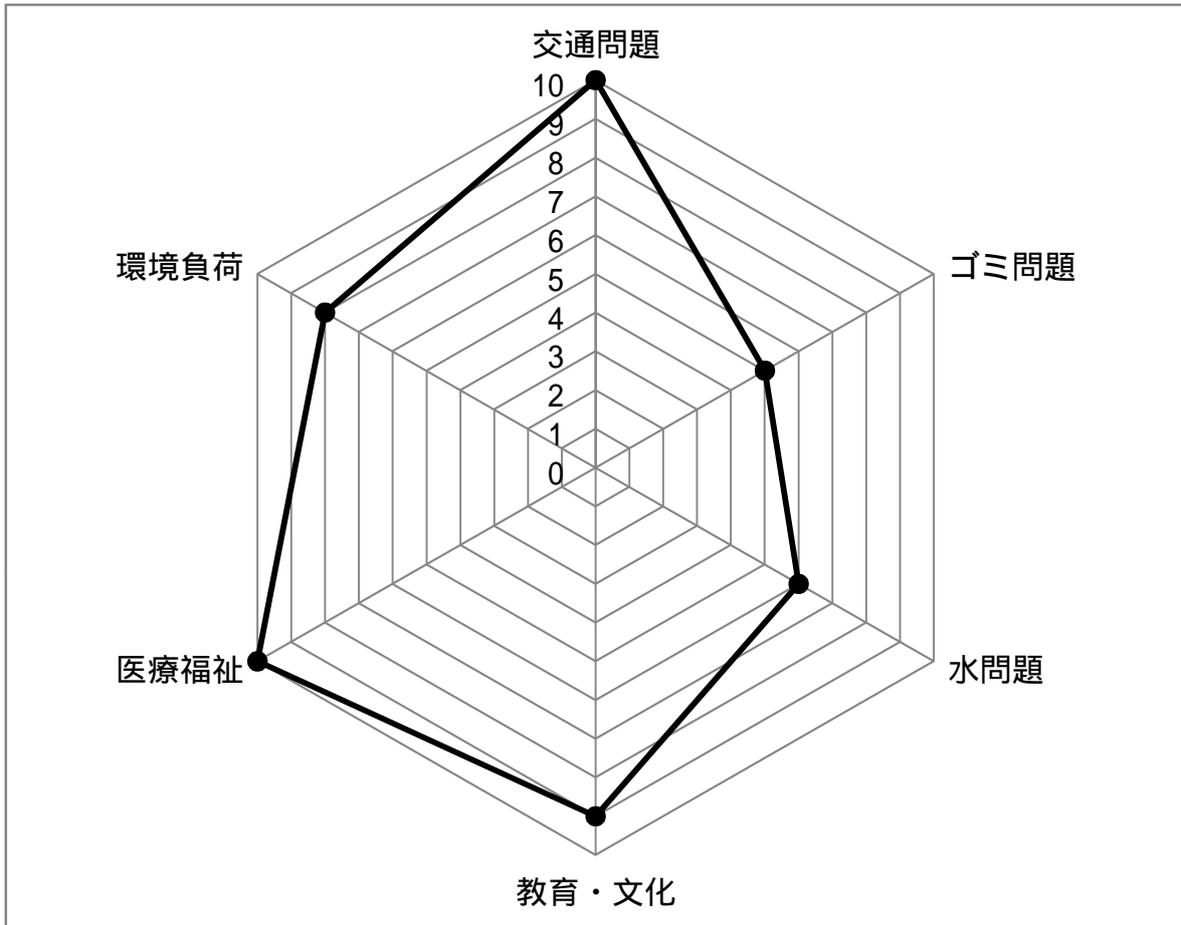
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	25	5
		図書館密度	27	5
	義務教育	学校数	6	8
		学校密度	10	8
	スポーツ	教員数	7	8
		運動施設数	23	6
	公園	公園数	43	2
		公園面積	39	3
医療福祉	一般医療	医療施設数	2	10
		医療施設密度	13	7
	児童福祉	高齢者福祉	10	8
		障害者福祉	15	7
		児童施設	4	9
環境負荷	水質	児童教員	22	6
		煤煙施設	18	6
		粉塵施設	46	1
		CO2吸収	17	6
		環境基準	9	8
		水道利用	24	6
大気質	22	6		

県名	総合順位
和歌山県	35位



県名	総合順位
鳥取県	1位

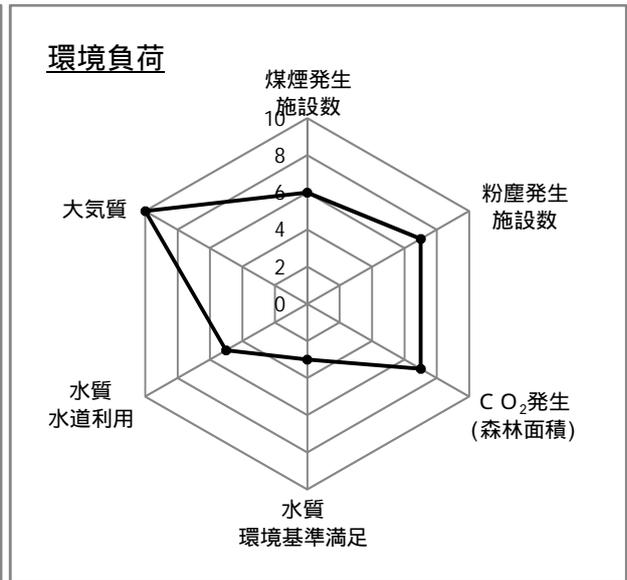
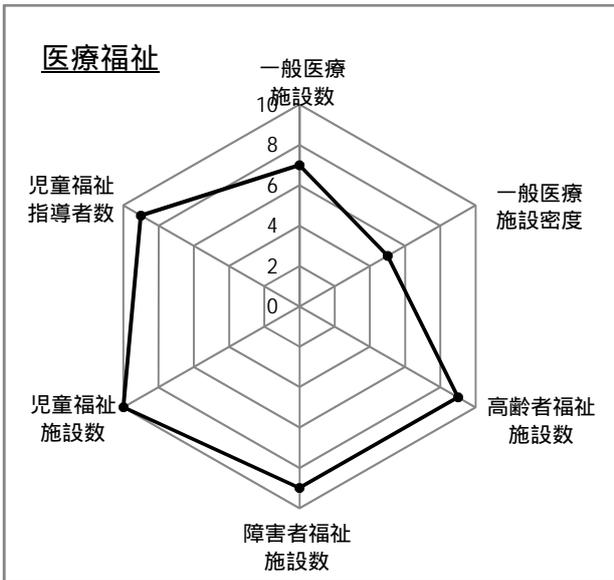
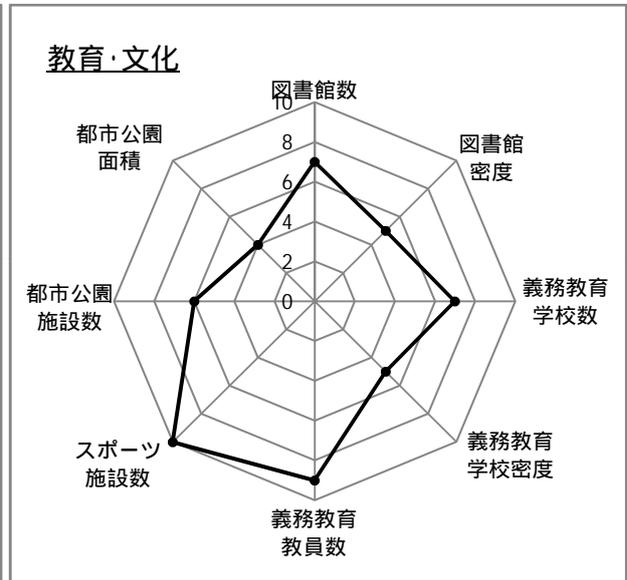
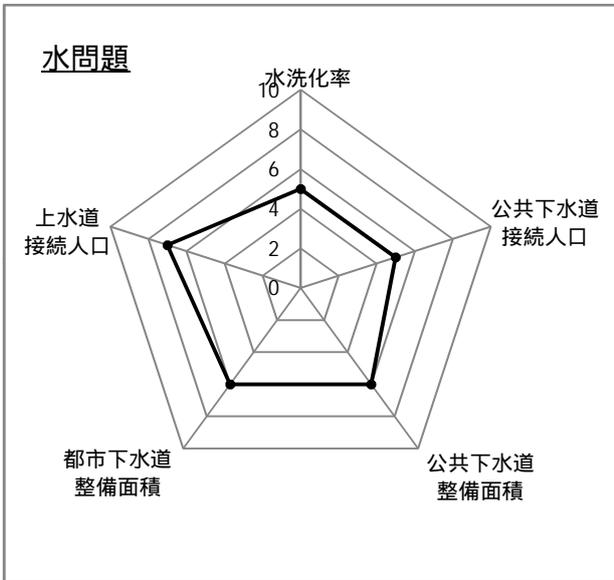
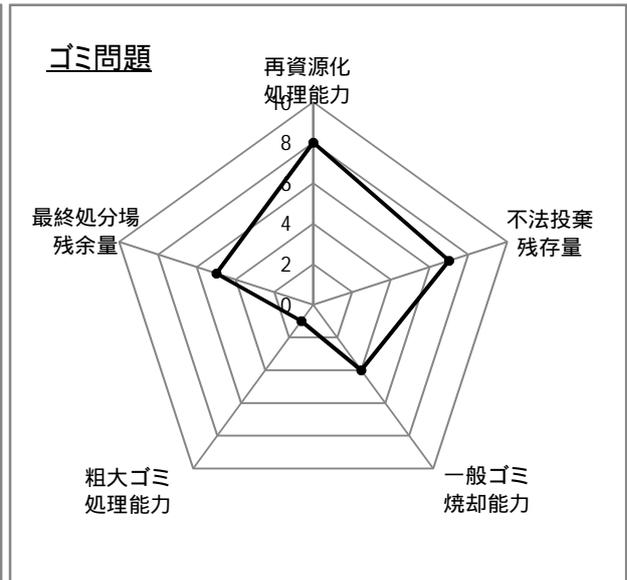
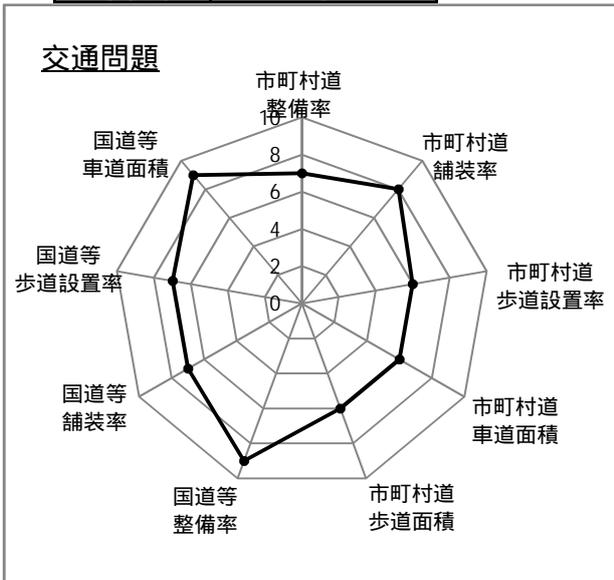
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	1位	10
ゴミ問題	28位	5
水問題	17位	6
教育・文化	4位	9
医療福祉	2位	10
環境負荷	8位	8
総合順位	1位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	13	7
		舗装率	10	8
		歩道設置率	24	6
		車道面積	24	6
		歩道面積	20	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	5	9
		舗装率	12	7
		歩道設置率	14	7
ゴミ問題	再資源化	処理能力	10	8
		不法投棄	12	7
	ゴミ処理	焼却能力	34	4
		粗大ゴミ	46	1
		最終処分	32	5
水問題	公共下水道	水洗化率	27	5
		接続人口	26	5
		整備面積	22	6
		都市下水	18	6
		給水人口	14	7

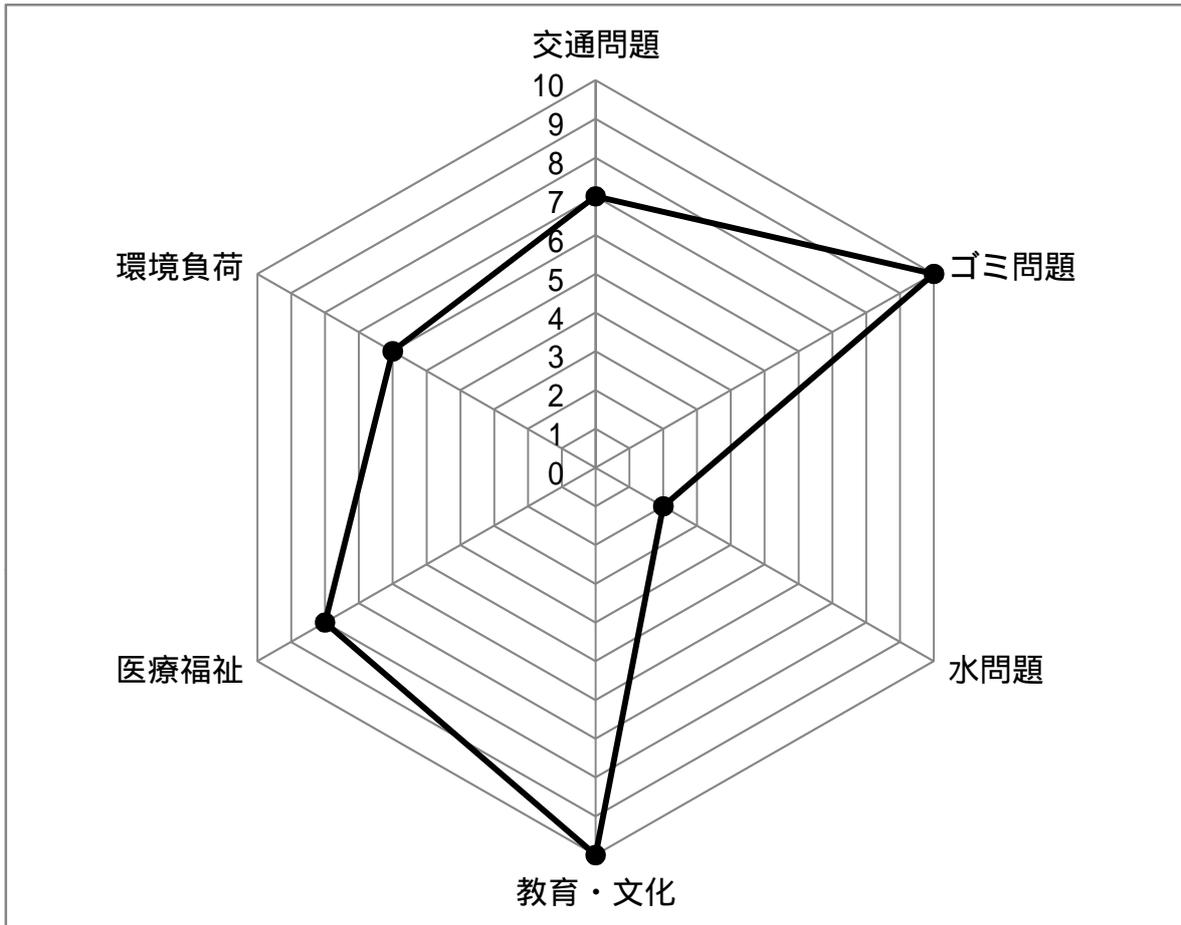
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	14	7
		図書館密度	28	5
	義務教育	学校数	14	7
		学校密度	30	5
	スポーツ	教員数	4	9
		運動施設数	2	10
	公園	公園数	18	6
公園面積		33	4	
医療福祉	一般医療	医療施設数	11	7
		医療施設密度	27	5
	児童福祉	高齢者福祉	4	9
		障害者福祉	3	9
		児童施設	1	10
環境負荷	水質	児童教員	3	9
		煤煙施設	23	6
		粉塵施設	13	7
		CO2吸収	11	7
		環境基準	41	3
		水道利用	29	5
		大気質	1	10

県名	総合順位
鳥取県	1位



県名	総合順位
島根県	3位

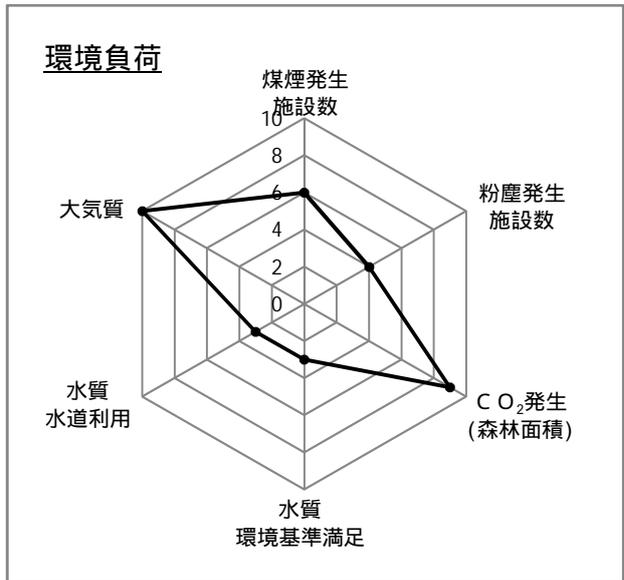
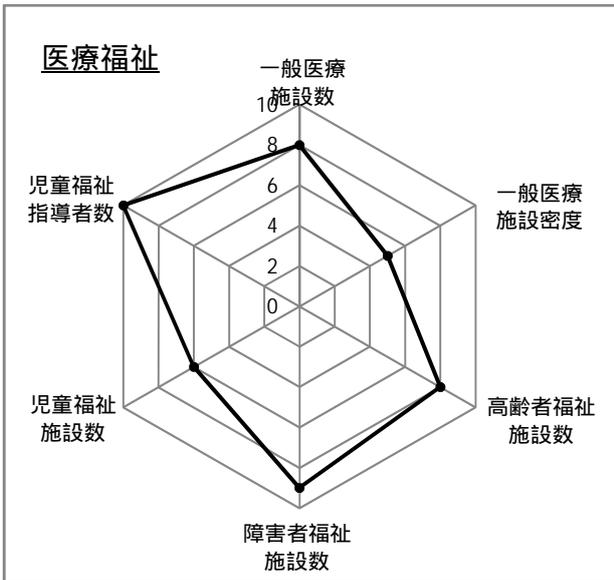
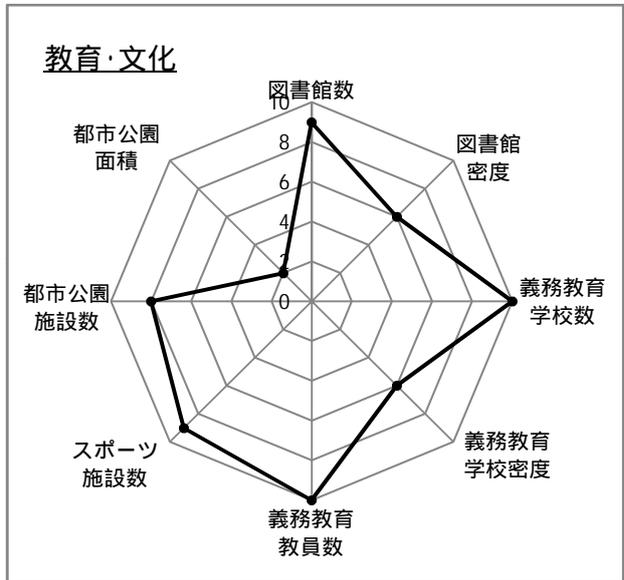
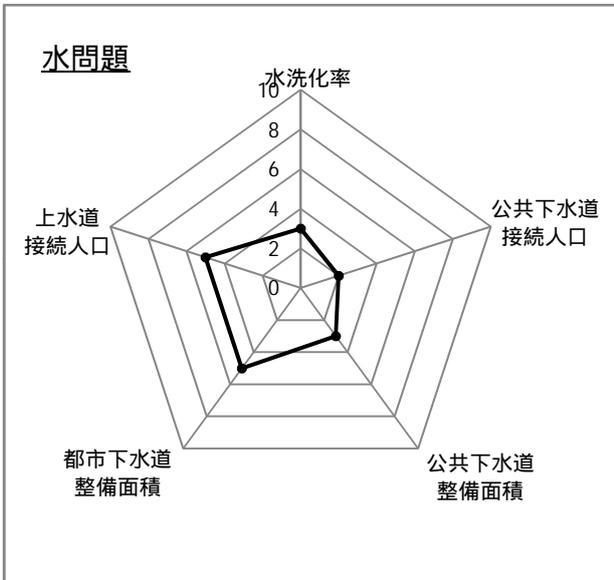
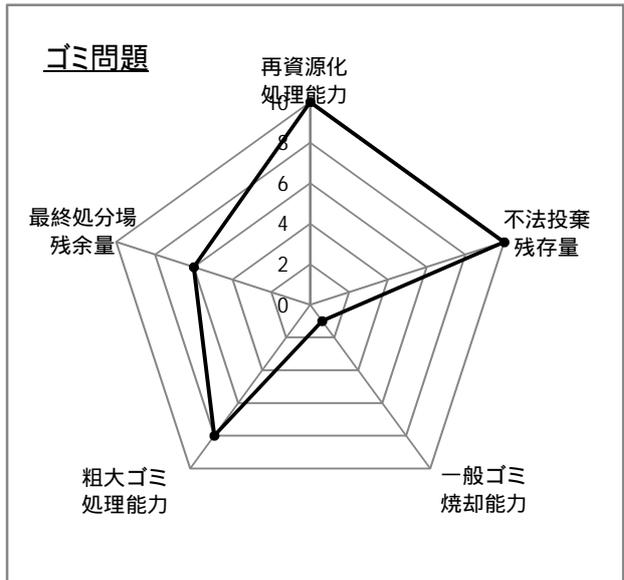
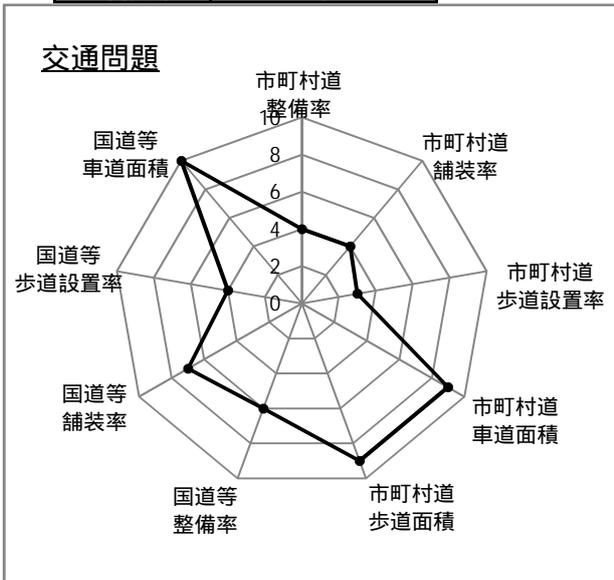
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	13位	7
ゴミ問題	2位	10
水問題	43位	2
教育・文化	1位	10
医療福祉	6位	8
環境負荷	17位	6
総合順位	3位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	34	4
		舗装率	35	4
		歩道設置率	41	3
		車道面積	3	9
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	4	9
		整備率	23	6
		舗装率	14	7
		歩道設置率	37	4
ゴミ問題	再資源化	処理能力	2	10
		不法投棄	1	10
	ゴミ処理	焼却能力	47	1
		粗大ゴミ	10	8
		最終処分	16	6
水問題	公共下水道	水洗化率	42	3
		接続人口	44	2
		整備面積	39	3
		都市下水	32	5
		給水人口	30	5

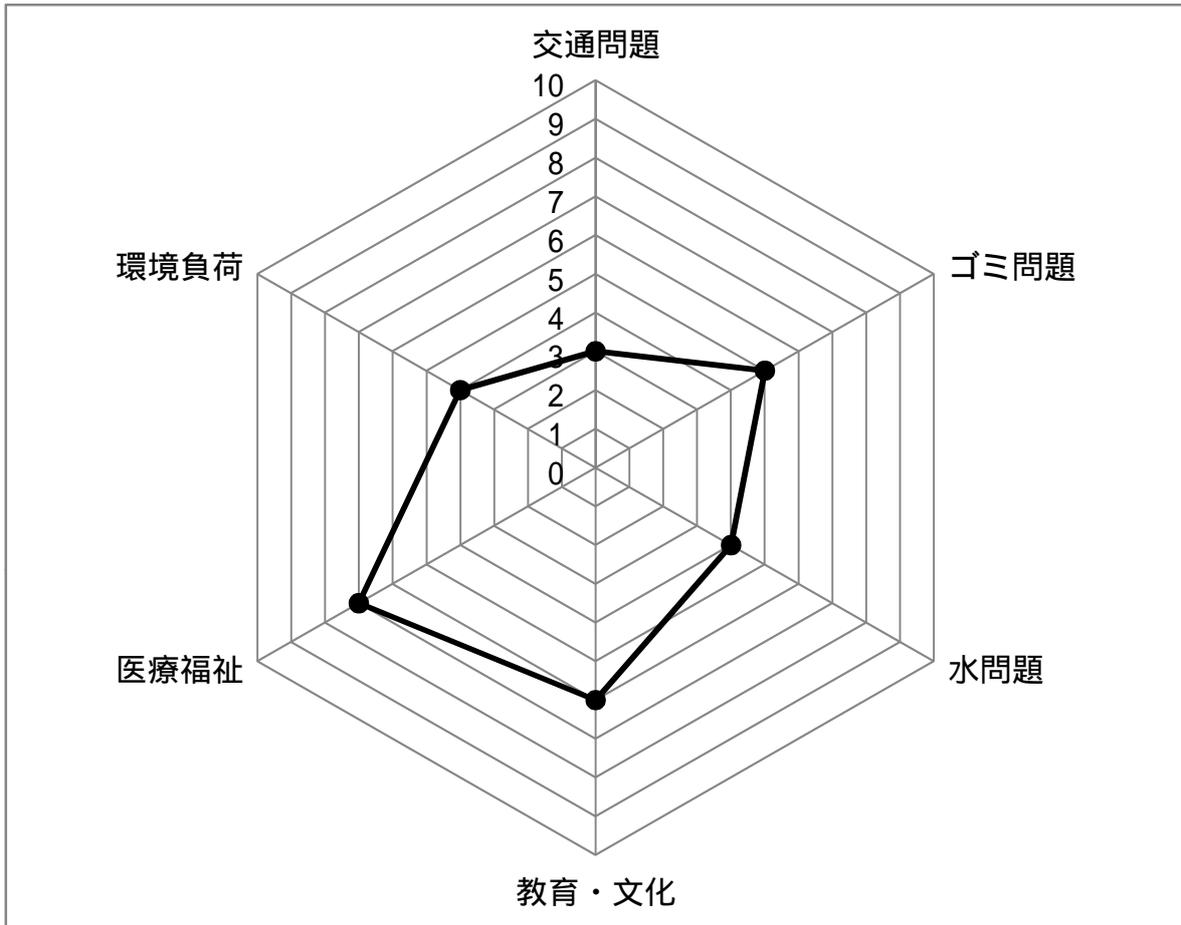
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	5	9
		図書館密度	24	6
	義務教育	学校数	2	10
		学校密度	22	6
	スポーツ	教員数	2	10
		運動施設数	5	9
	公園	公園数	7	8
		公園面積	44	2
医療福祉	一般医療	医療施設数	9	8
		医療施設密度	31	5
	児童福祉	高齢者福祉	8	8
		障害者福祉	4	9
		児童施設	17	6
環境負荷	水質	児童教員	1	10
		煤煙施設	22	6
		粉塵施設	35	4
		CO2吸収	5	9
		環境基準	41	3
水道利用	水道利用	39	3	
	大気質	1	10	

県名	総合順位
島根県	3位



県名	総合順位
岡山県	35位

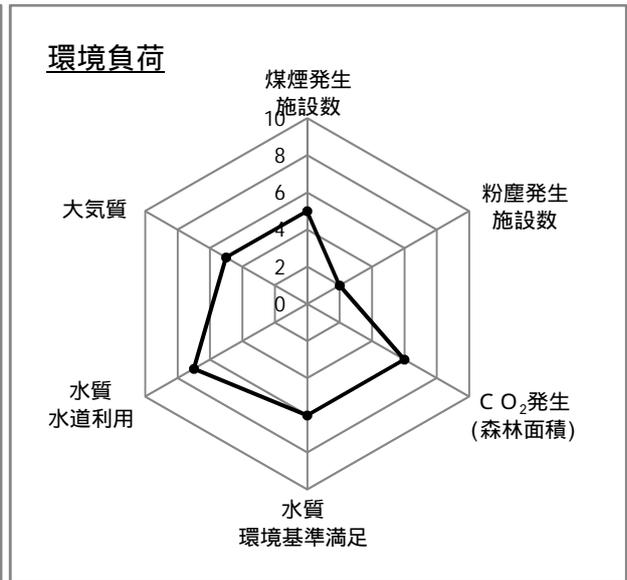
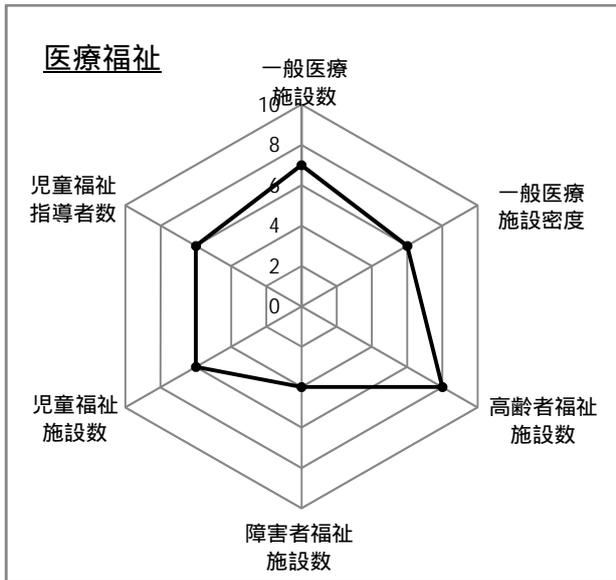
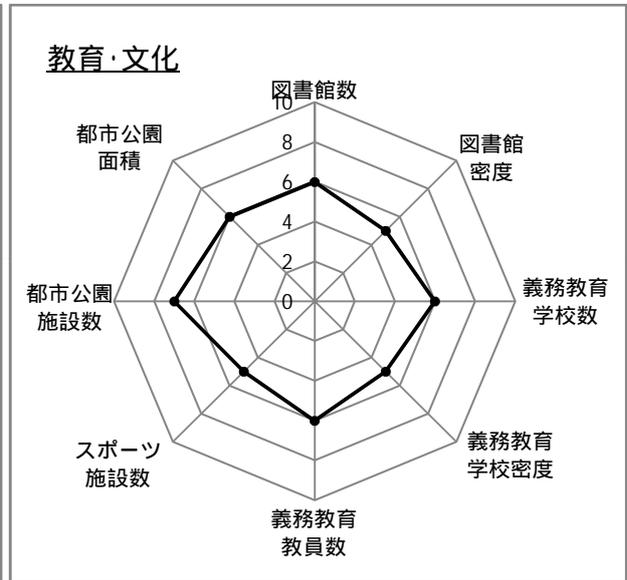
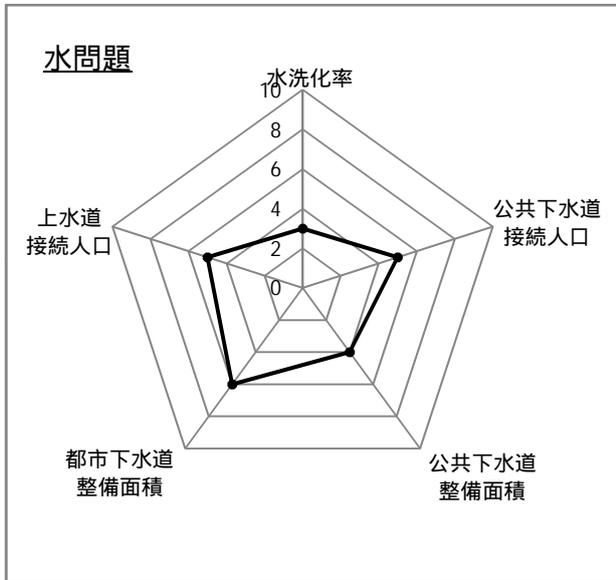
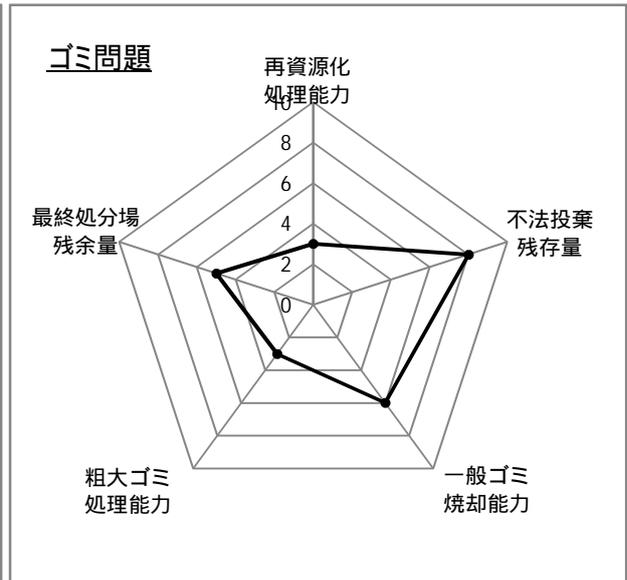
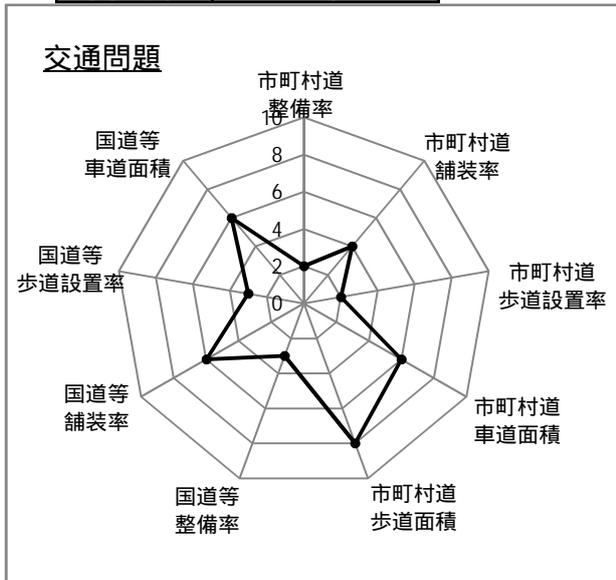
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	39位	3
ゴミ問題	28位	5
水問題	35位	4
教育・文化	16位	6
医療福祉	14位	7
環境負荷	33位	4
総合順位	35位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	43	2
		舗装率	33	4
		歩道設置率	45	2
		車道面積	23	6
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	10	8
		整備率	39	3
		舗装率	22	6
		歩道設置率	41	3
ゴミ問題	再資源化	処理能力	38	3
		不法投棄	10	8
	ゴミ処理	焼却能力	20	6
		粗大ゴミ	38	3
		最終処分	30	5
水問題	公共下水道	水洗化率	38	3
		接続人口	32	5
		整備面積	37	4
		都市下水	18	6
	給水人口	25	5	

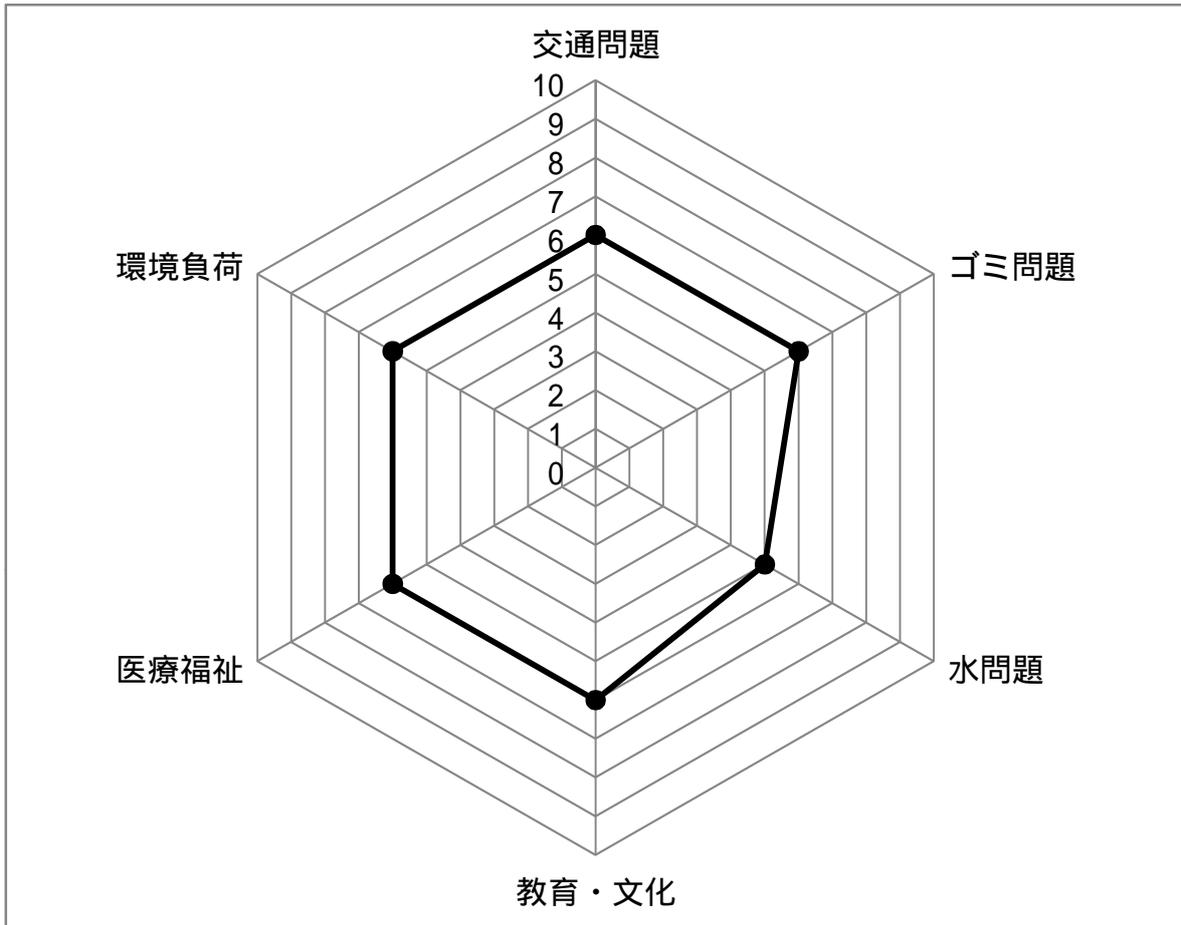
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	19	6
		図書館密度	26	5
	義務教育	学校数	24	6
		学校密度	26	5
		教員数	24	6
	スポーツ	運動施設数	30	5
	公園	公園数	11	7
公園面積		20	6	
医療福祉	一般医療	医療施設数	12	7
		医療施設密度	17	6
		高齢者福祉	9	8
		障害者福祉	34	4
	児童福祉	児童施設	22	6
	児童教員	18	6	
環境負荷	水質	煤煙施設	29	5
		粉塵施設	45	2
		CO2吸収	22	6
		環境基準	17	6
		水道利用	15	7
	大気質	32	5	

県名	総合順位
岡山県	35位



県名	総合順位
広島県	23位

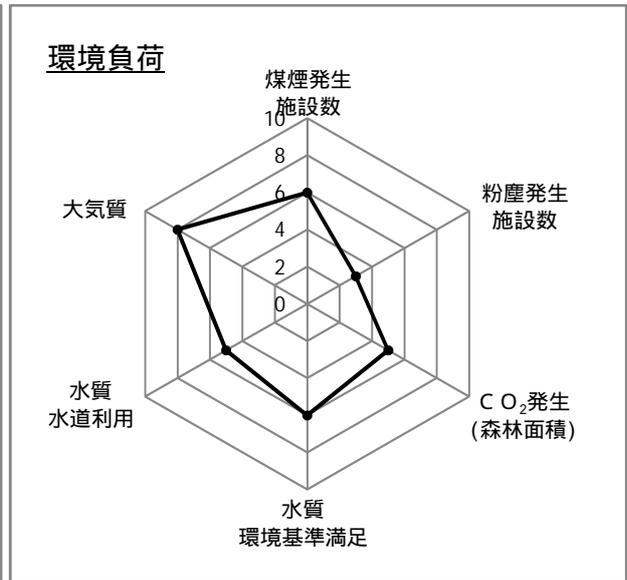
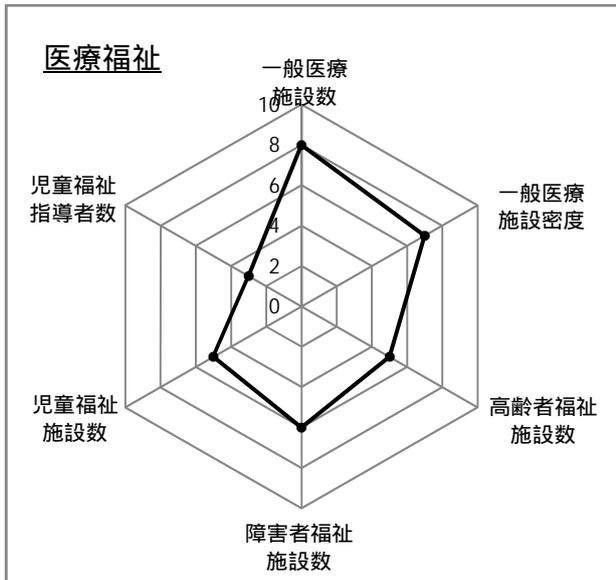
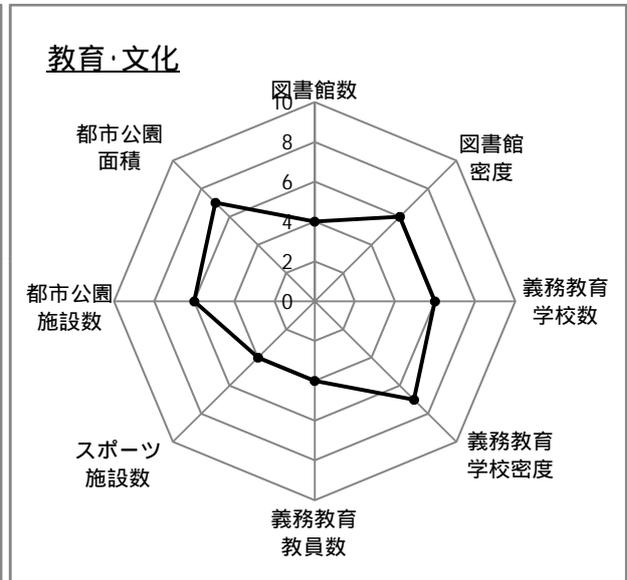
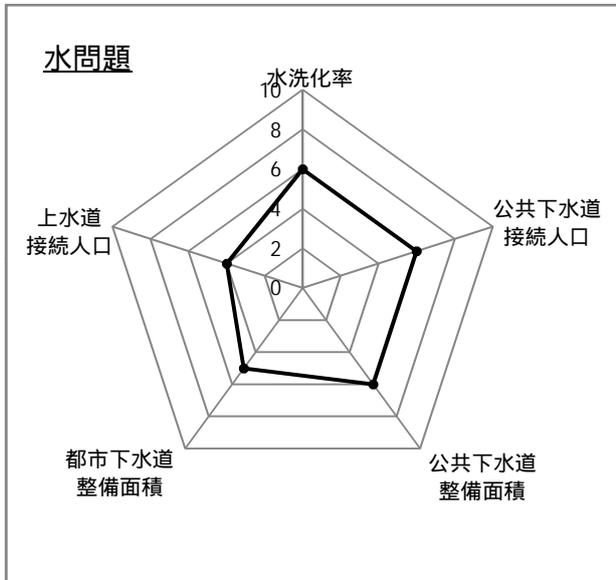
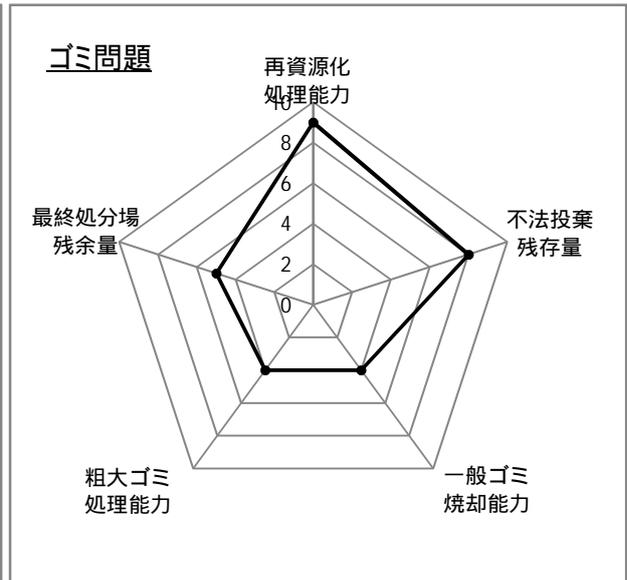
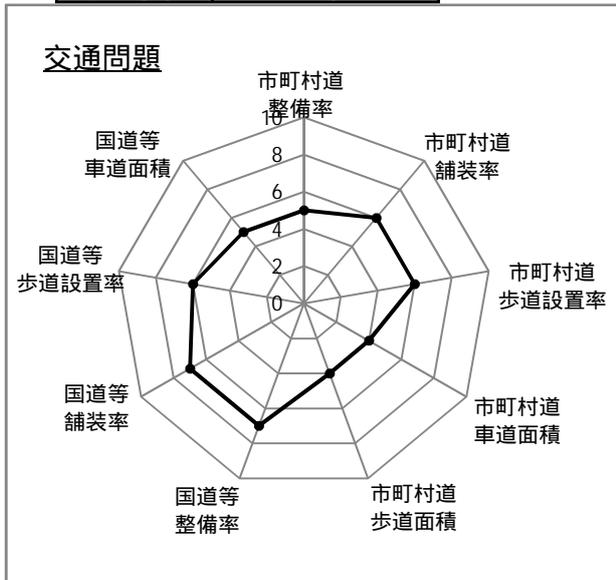
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	24位	6
ゴミ問題	16位	6
水問題	26位	5
教育・文化	22位	6
医療福祉	24位	6
環境負荷	23位	6
総合順位	23位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	32	5
		舗装率	17	6
		歩道設置率	23	6
		車道面積	37	4
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	37	4
		整備率	15	7
		舗装率	11	7
		歩道設置率	17	6
ゴミ問題	再資源化	車道面積	30	5
		処理能力	4	9
	ゴミ処理	不法投棄	7	8
		焼却能力	37	4
		粗大ゴミ最終処分	34	4
水問題	公共下水道	最終於分	26	5
		水洗化率	24	6
		接続人口	16	6
		整備面積	18	6
		都市下水	26	5
給水人口	35	4		

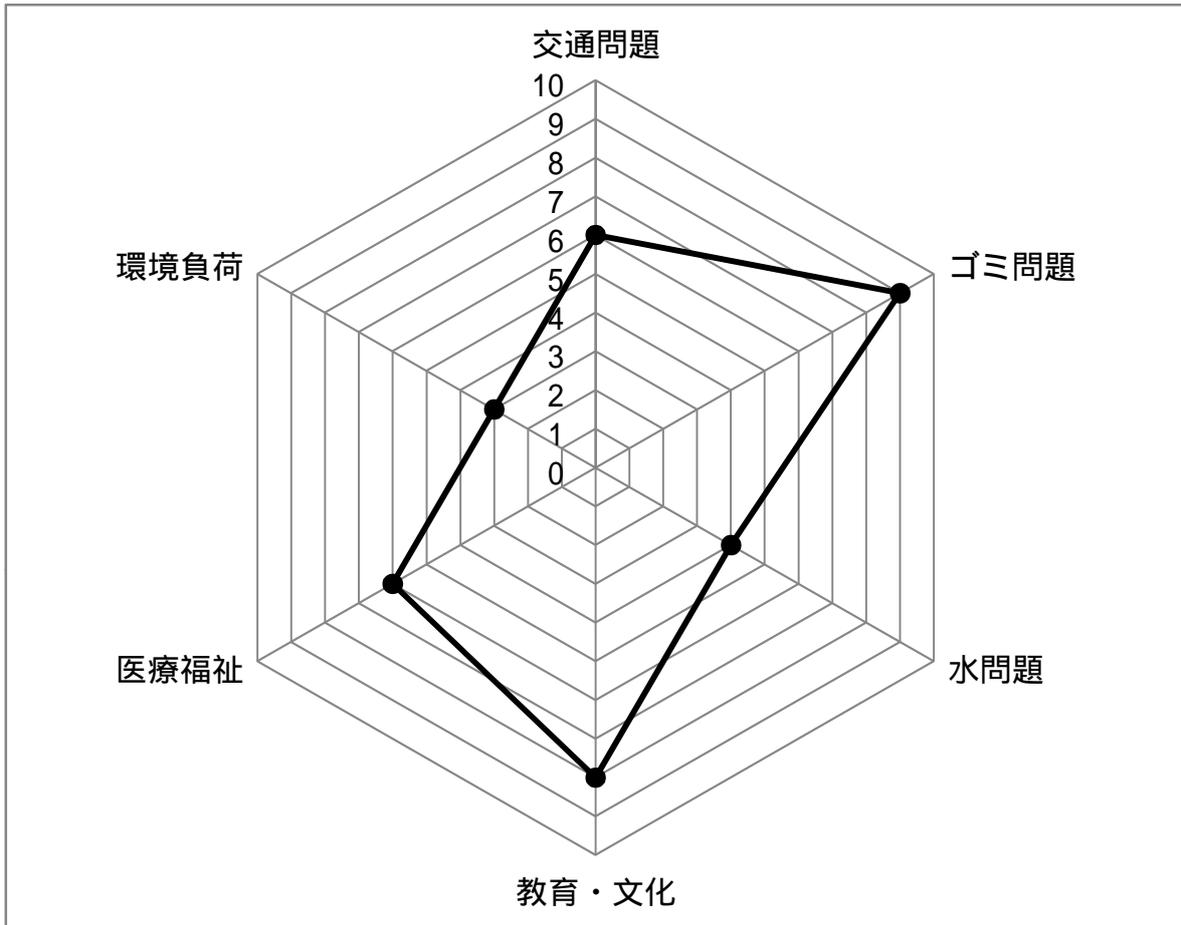
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	36	4
		図書館密度	23	6
	義務教育	学校数	23	6
		学校密度	11	7
	スポーツ	教員数	34	4
		運動施設数	33	4
	公園	公園数	23	6
		公園面積	11	7
医療福祉	一般医療	医療施設数	8	8
		医療施設密度	11	7
	児童福祉	高齢者福祉	28	5
		障害者福祉	22	6
		児童施設	29	5
環境負荷	水質	児童教員	40	3
		煤煙施設	21	6
		粉塵施設	39	3
		CO2吸収	26	5
		環境基準	19	6
		水道利用	27	5
大気質	8	8		

県名	総合順位
広島県	23位



県名	総合順位
山口県	19位

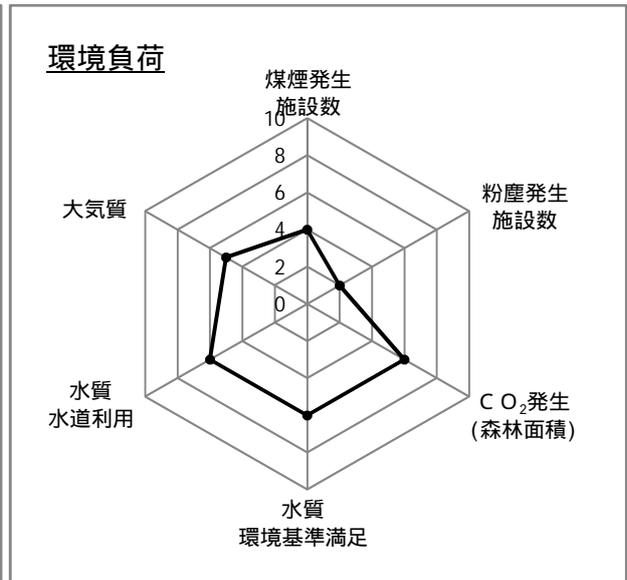
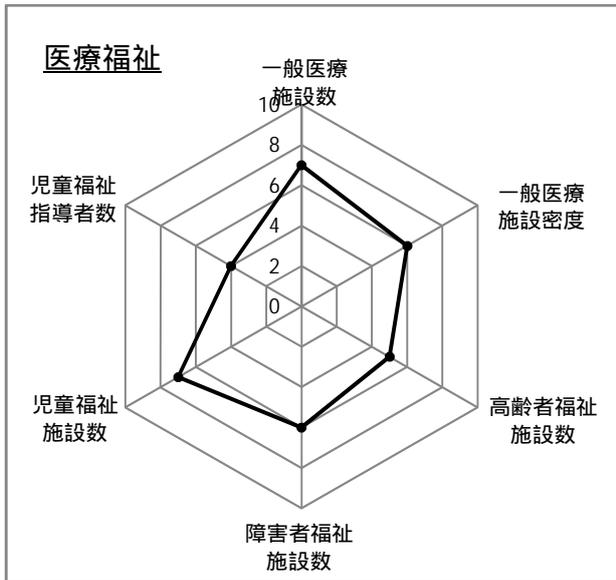
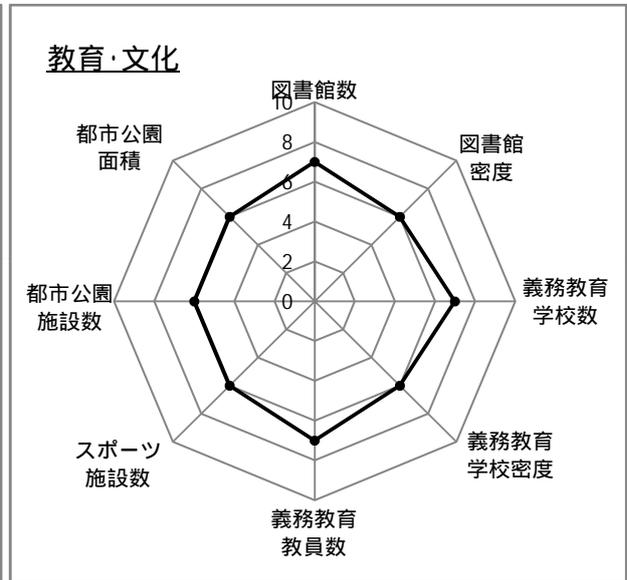
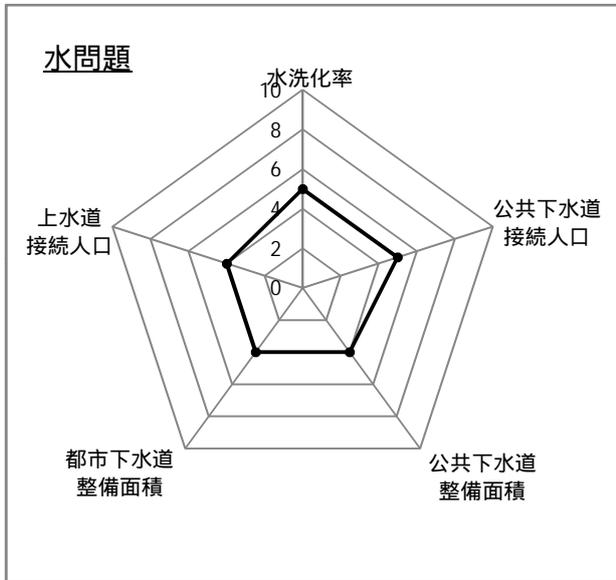
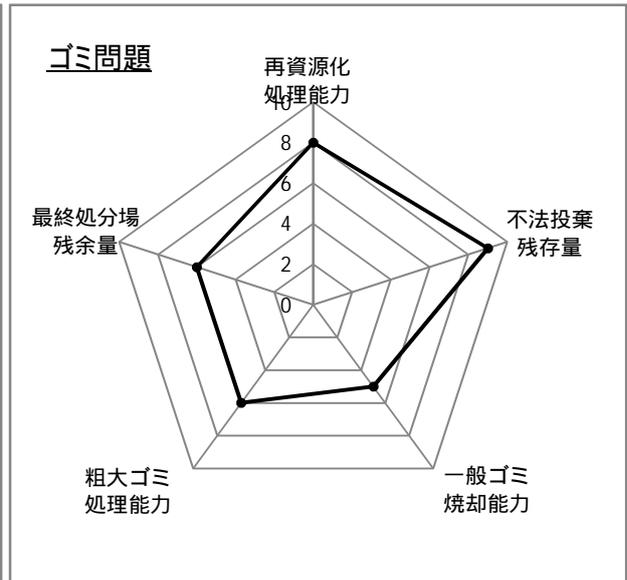
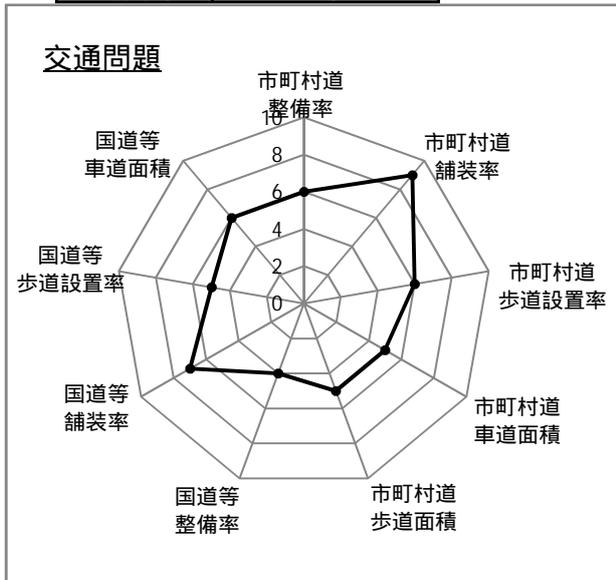
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	19位	6
ゴミ問題	5位	9
水問題	37位	4
教育・文化	6位	8
医療福祉	19位	6
環境負荷	38位	3
総合順位	19位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	21	6
		舗装率	4	9
		歩道設置率	18	6
		車道面積	29	5
		歩道面積	31	5
	一般国道 + 都道府県道	整備率	37	4
		舗装率	15	7
		歩道設置率	27	5
		車道面積	21	6
		再資源化	処理能力	6
ゴミ問題	再資源化	不法投棄	4	9
		焼却能力	25	5
	ゴミ処理	粗大ゴミ	19	6
		最終処分	22	6
水問題	公共下水道	水洗化率	29	5
		接続人口	25	5
		整備面積	33	4
		都市下水	37	4
		給水人口	37	4

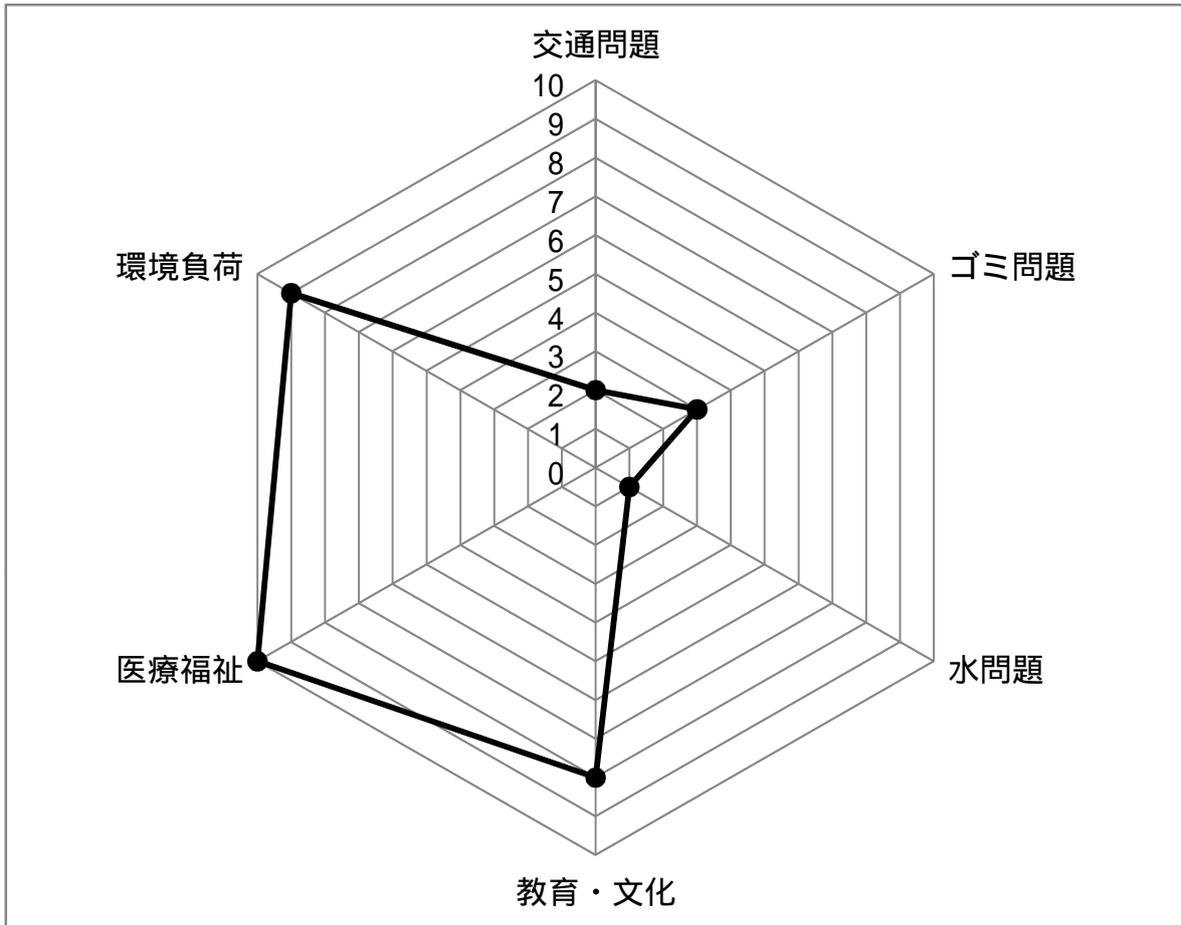
分野	評価指標	順位	評価値		
教育・文化	生涯教育	図書館数	11	7	
		図書館密度	19	6	
		学校数	11	7	
	義務教育	学校密度	18	6	
		教員数	12	7	
	スポーツ	運動施設数	19	6	
		公園数	16	6	
	公園	公園面積	24	6	
		医療福祉	一般医療	医療施設数	13
	医療施設密度			18	6
	高齢者福祉		32	5	
	障害者福祉		23	6	
児童福祉	児童施設		14	7	
環境負荷	水質	児童教員	33	4	
		煤煙施設	35	4	
		粉塵施設	44	2	
		CO2吸収	20	6	
		環境基準	23	6	
		水道利用	16	6	
大気質	28	5			

県名	総合順位
山口県	19位



県名	総合順位
徳島県	29位

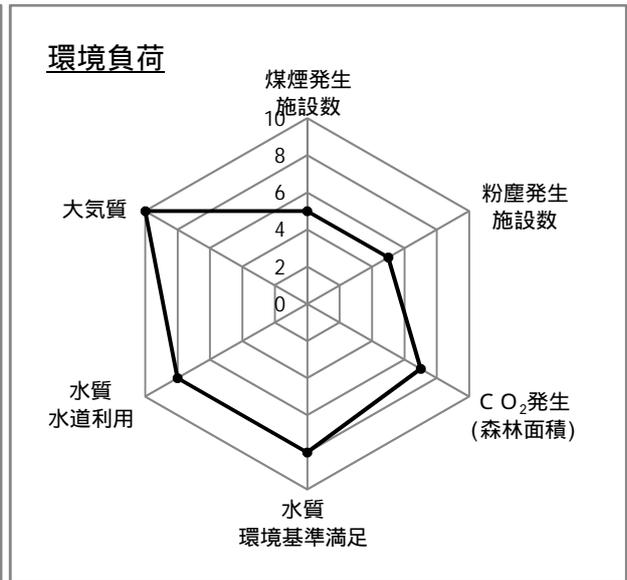
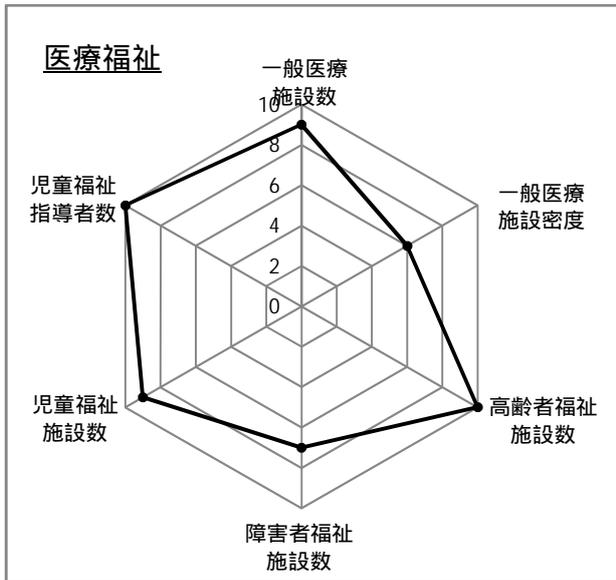
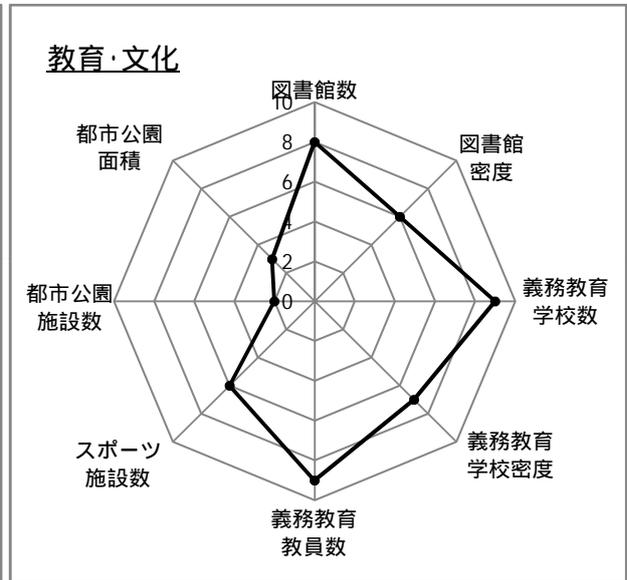
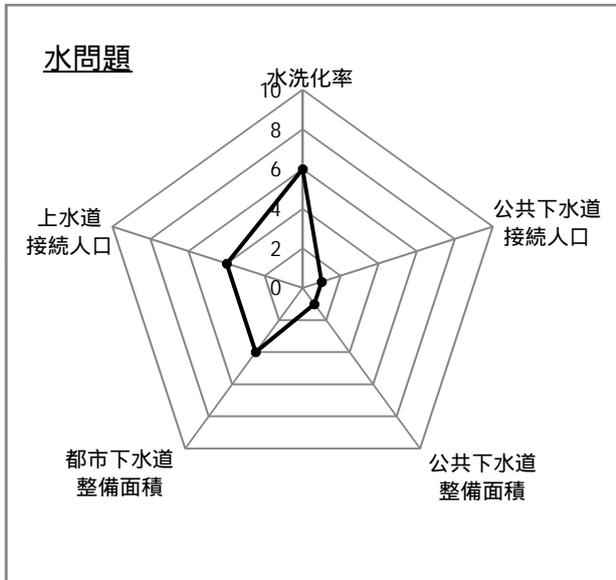
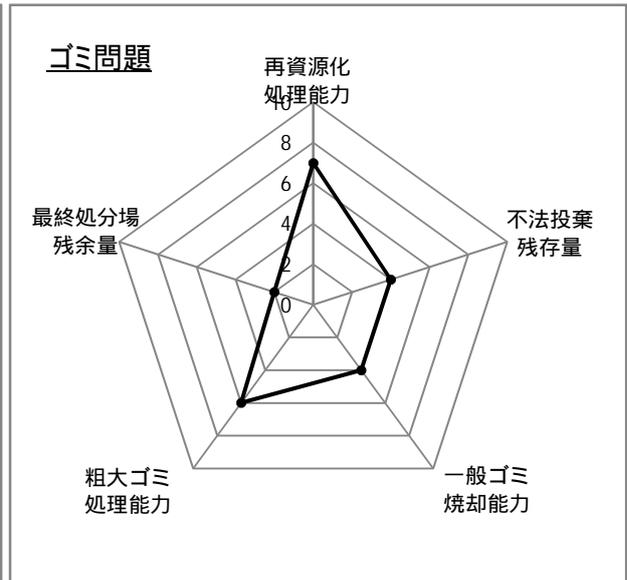
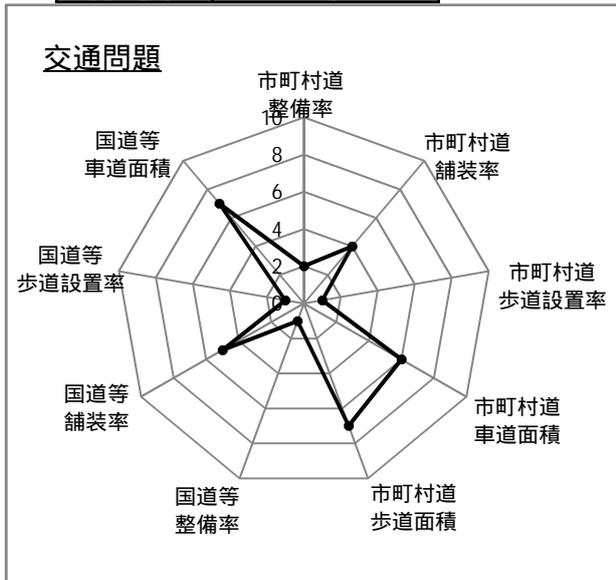
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	45位	2
ゴミ問題	39位	3
水問題	47位	1
教育・文化	9位	8
医療福祉	1位	10
環境負荷	4位	9
総合順位	29位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	44	2
		舗装率	34	4
		歩道設置率	47	1
		車道面積	16	6
		歩道面積	12	7
	一般国道 + 都道府県道	整備率	47	1
		舗装率	28	5
		歩道設置率	47	1
		車道面積	15	7
		歩道面積	12	7
ゴミ問題	再資源化	処理能力	13	7
		不法投棄	33	4
	ゴミ処理	焼却能力	33	4
		粗大ゴミ	16	6
		最終処分	44	2
水問題	公共下水道	水洗化率	22	6
		接続人口	47	1
		整備面積	46	1
		都市下水	36	4
		給水人口	34	4

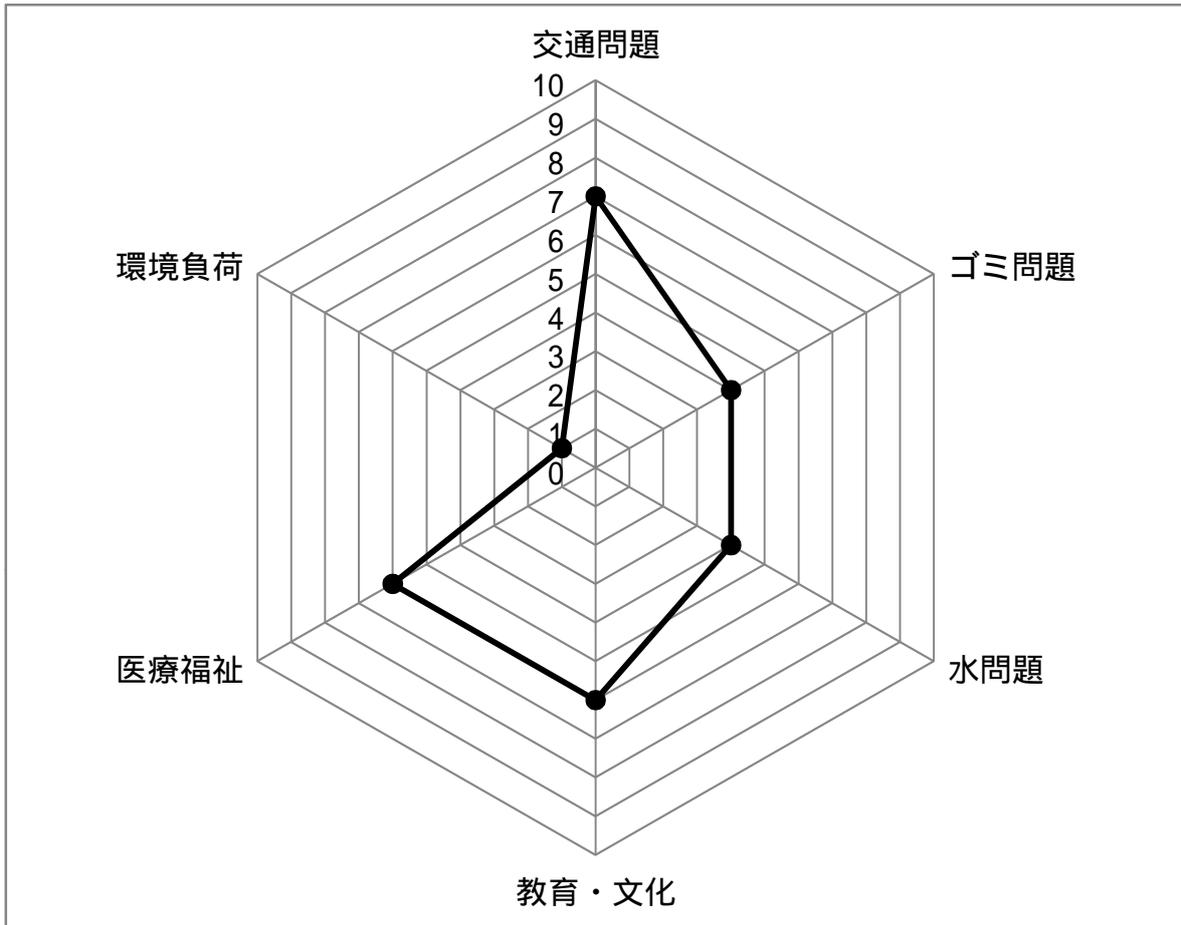
分野	評価指標	順位	評価値		
教育・文化	生涯教育	図書館数	8	8	
		図書館密度	17	6	
		学校数	4	9	
	義務教育	学校密度	15	7	
		教員数	5	9	
	スポーツ	運動施設数	24	6	
	公園	公園数	44	2	
		公園面積	41	3	
	医療福祉	一般医療	医療施設数	3	9
			医療施設密度	16	6
高齢者福祉			2	10	
児童福祉		障害者福祉	11	7	
		児童施設	5	9	
環境負荷	水質	児童教員	2	10	
		煤煙施設	26	5	
		粉塵施設	31	5	
		CO2吸収	14	7	
		環境基準	10	8	
		水道利用	8	8	
		大気質	1	10	

県名	総合順位
徳島県	29位



県名	総合順位
香川県	38位

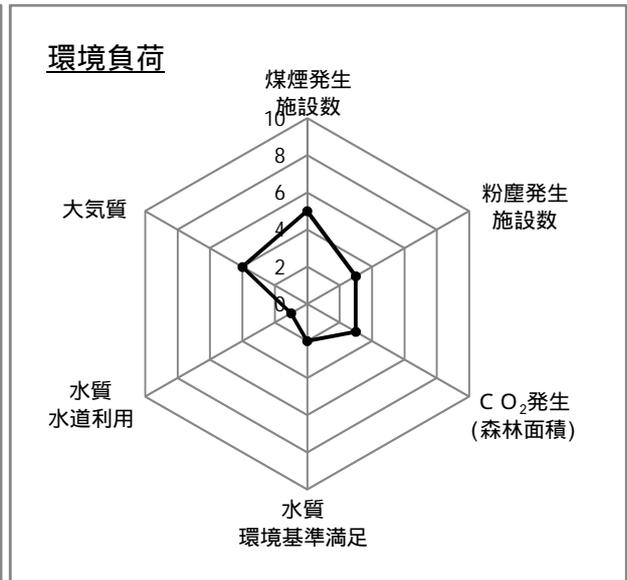
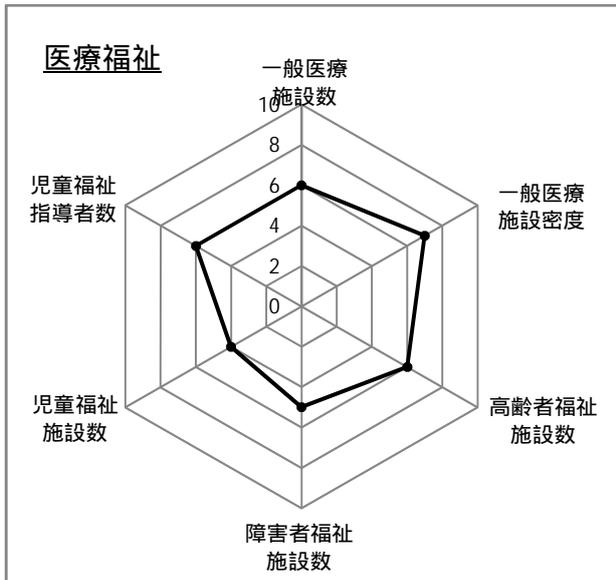
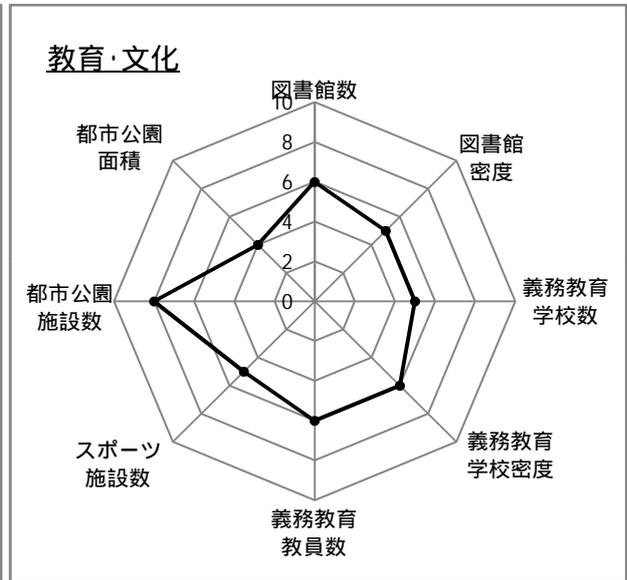
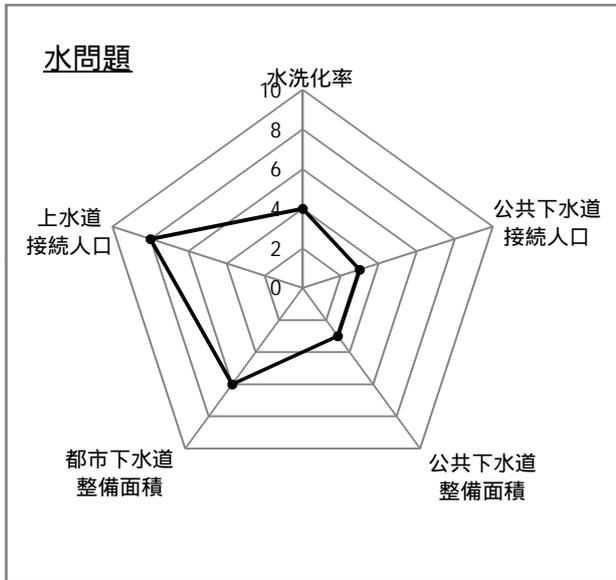
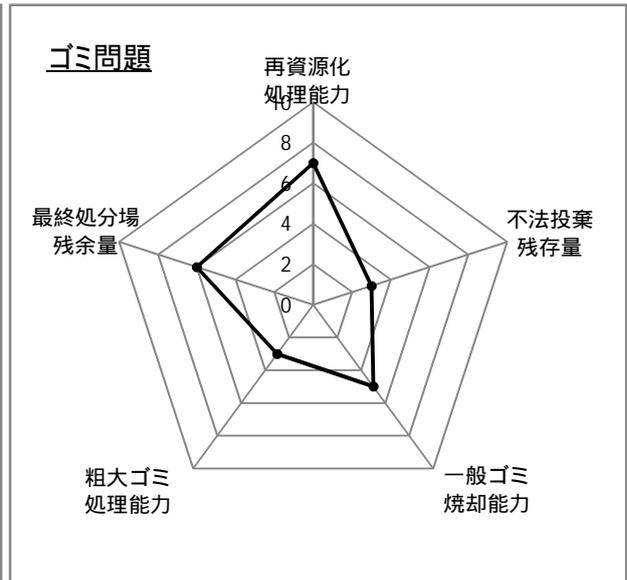
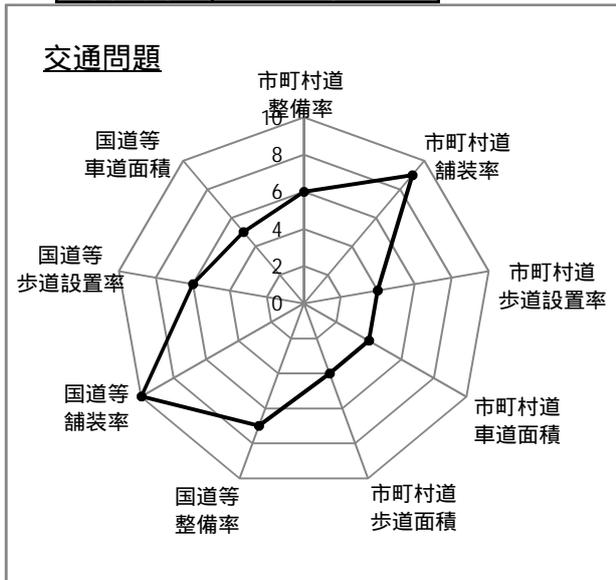
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	15位	7
ゴミ問題	34位	4
水問題	33位	4
教育・文化	18位	6
医療福祉	24位	6
環境負荷	47位	1
総合順位	38位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	18	6
		舗装率	3	9
		歩道設置率	33	4
		車道面積	33	4
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	34	4
		整備率	12	7
		舗装率	1	10
		歩道設置率	20	6
ゴミ問題	再資源化	処理能力	12	7
		不法投棄	40	3
	ゴミ処理	焼却能力	27	5
		粗大ゴミ	41	3
		最終処分	23	6
水問題	公共下水道	水洗化率	36	4
		接続人口	41	3
		整備面積	42	3
		都市下水	21	6
		給水人口	9	8

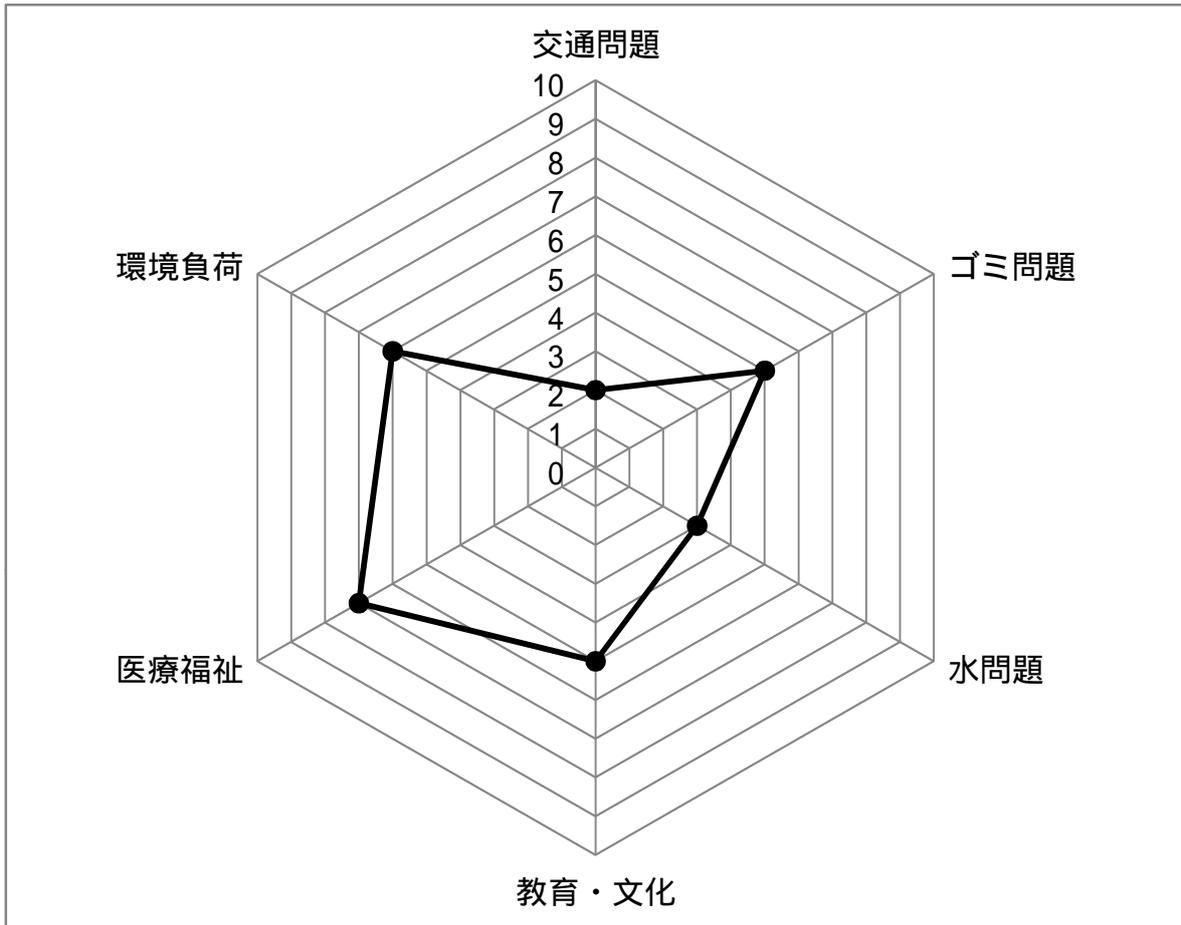
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	22	6
		図書館密度	25	5
	義務教育	学校数	28	5
		学校密度	23	6
	スポーツ	教員数	16	6
		運動施設数	29	5
	公園	公園数	9	8
		公園面積	35	4
医療福祉	一般医療	医療施設数	21	6
		医療施設密度	15	7
	児童福祉	高齢者福祉	17	6
		障害者福祉	29	5
		児童施設	36	4
環境負荷	水質	児童教員	19	6
		煤煙施設	31	5
		粉塵施設	41	3
		CO2吸収	38	3
		環境基準	44	2
		水道利用	46	1
		大気質	34	4

県名	総合順位
香川県	38位



県名	総合順位
愛媛県	38位

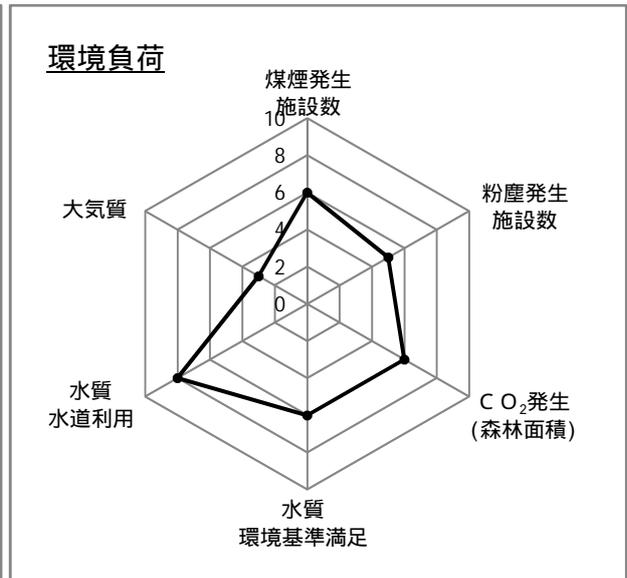
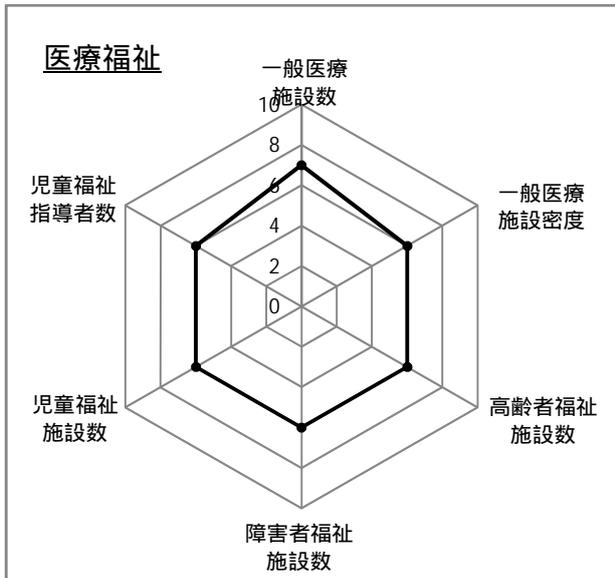
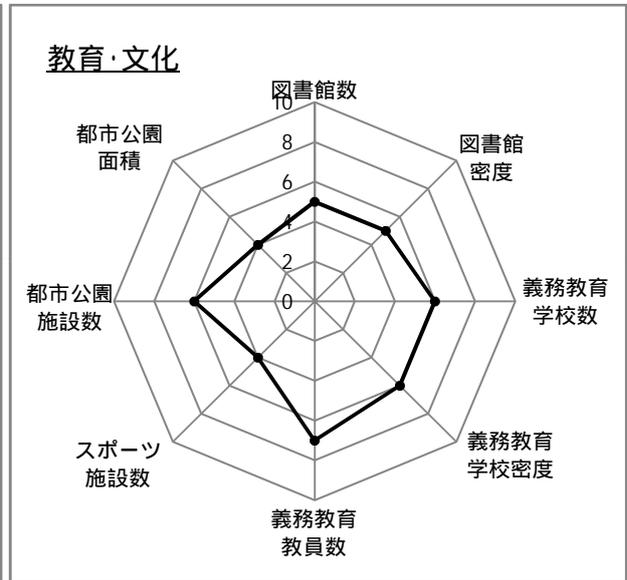
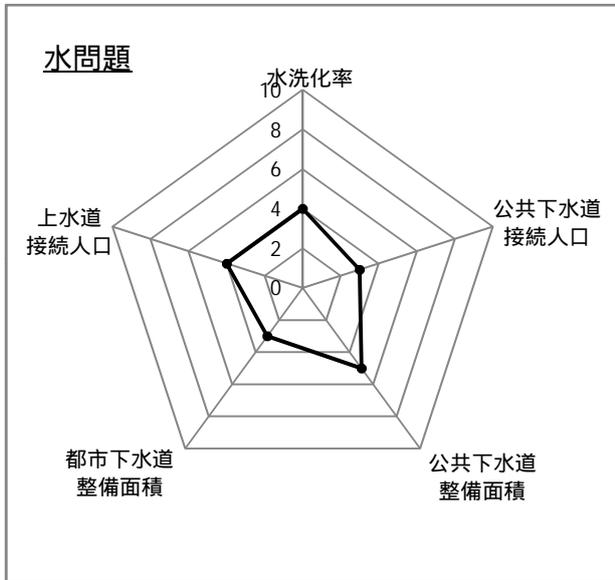
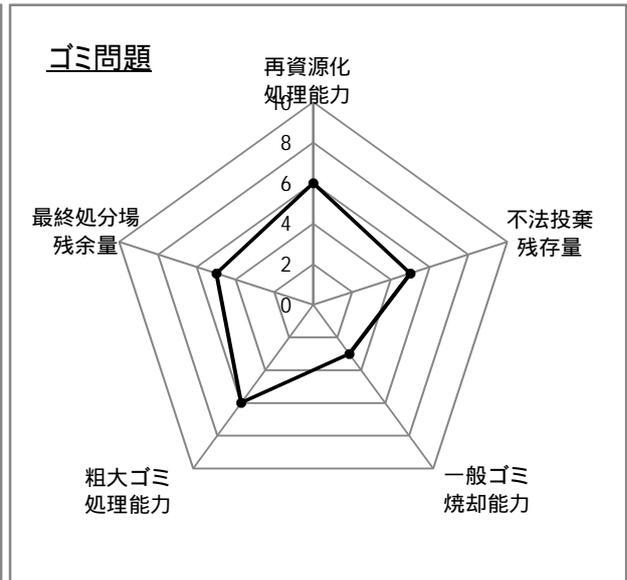
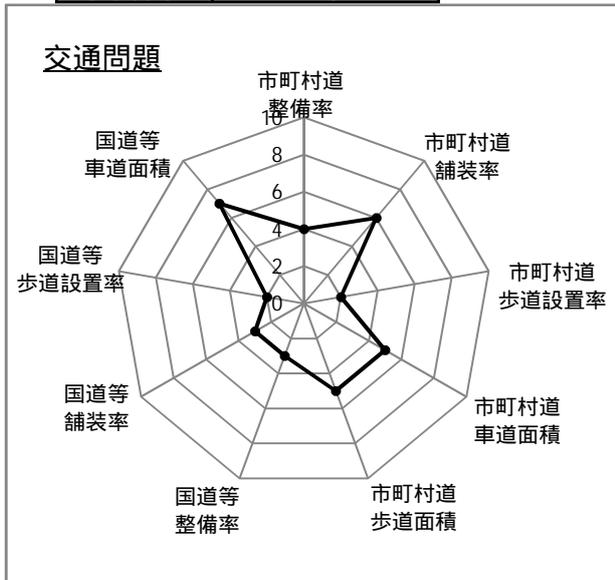
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	43位	2
ゴミ問題	28位	5
水問題	41位	3
教育・文化	25位	5
医療福祉	14位	7
環境負荷	20位	6
総合順位	38位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	36	4
		舗装率	18	6
		歩道設置率	43	2
		車道面積	28	5
		歩道面積	29	5
	一般国道 + 都道府県道	整備率	41	3
		舗装率	39	3
		歩道設置率	43	2
ゴミ問題	再資源化	処理能力	16	6
		不法投棄	28	5
	ゴミ処理	焼却能力	38	3
		粗大ゴミ	20	6
		最終処分	29	5
水問題	公共下水道	水洗化率	37	4
		接続人口	38	3
		整備面積	26	5
		都市下水	38	3
		給水人口	33	4

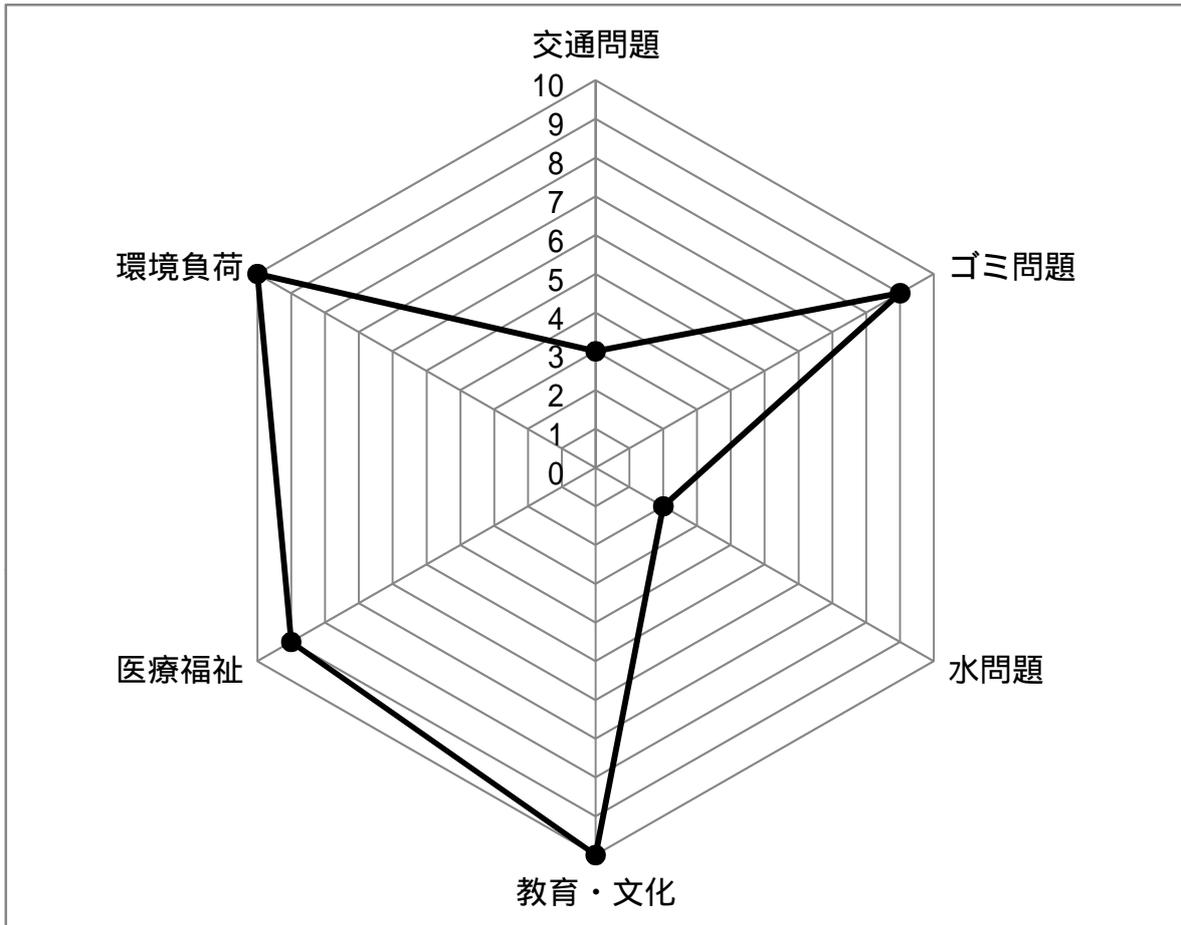
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	27	5
		図書館密度	29	5
	義務教育	学校数	17	6
		学校密度	20	6
	スポーツ	教員数	15	7
		運動施設数	34	4
	公園	公園数	20	6
		公園面積	36	4
医療福祉	一般医療	医療施設数	15	7
		医療施設密度	19	6
	児童福祉	高齢者福祉	21	6
		障害者福祉	24	6
		児童施設	23	6
		児童教員	24	6
環境負荷	水質	煤煙施設	17	6
		粉塵施設	28	5
		CO2吸収	21	6
		環境基準	22	6
		水道利用	7	8
		大気質	40	3

県名	総合順位
愛媛県	38位



県名	総合順位
高知県	3位

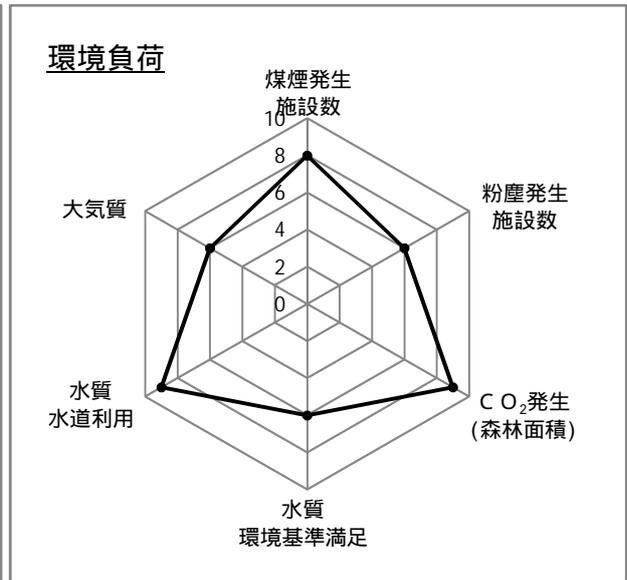
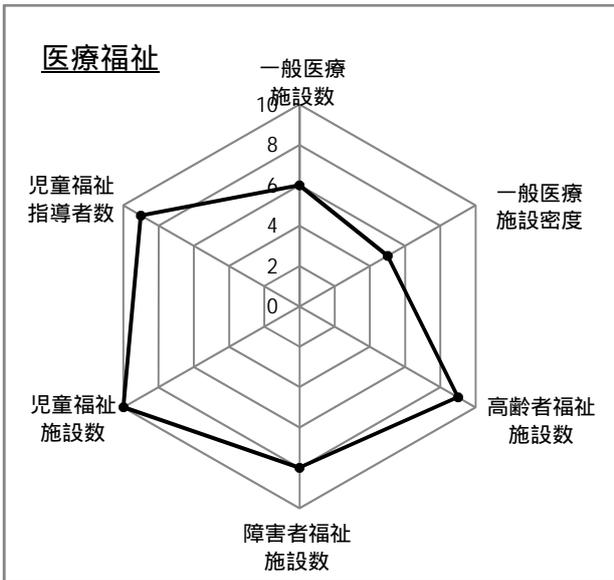
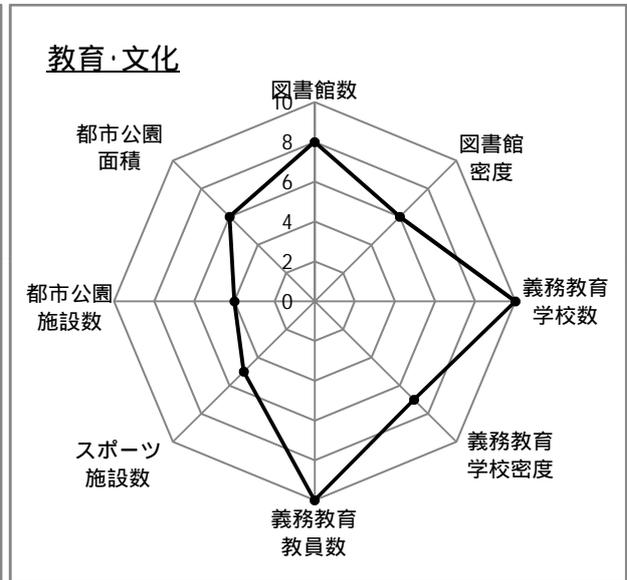
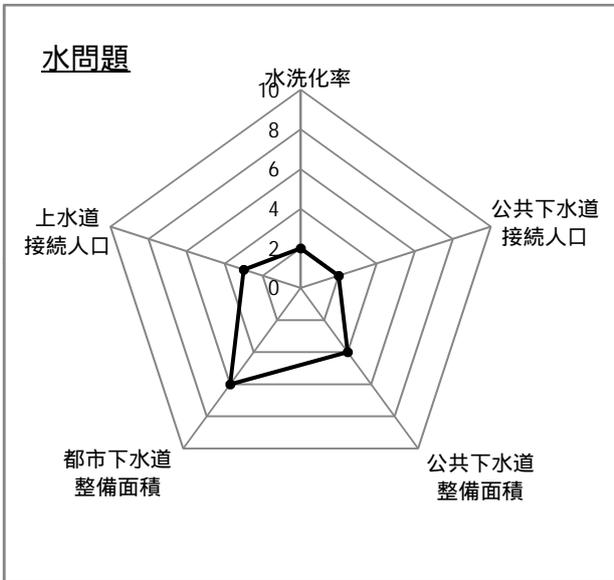
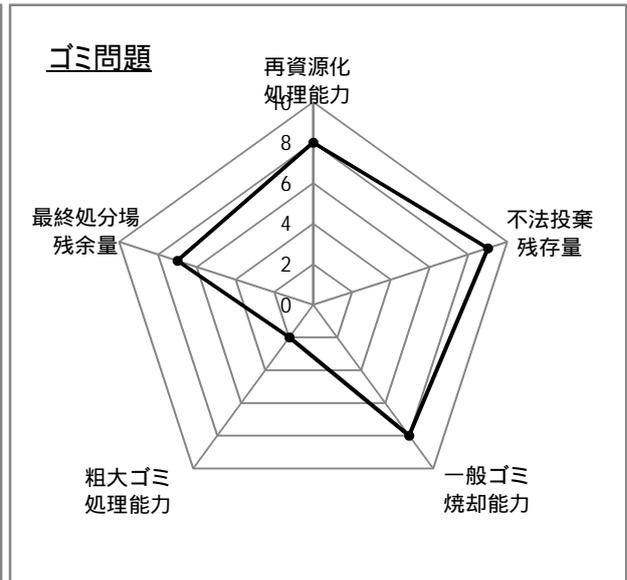
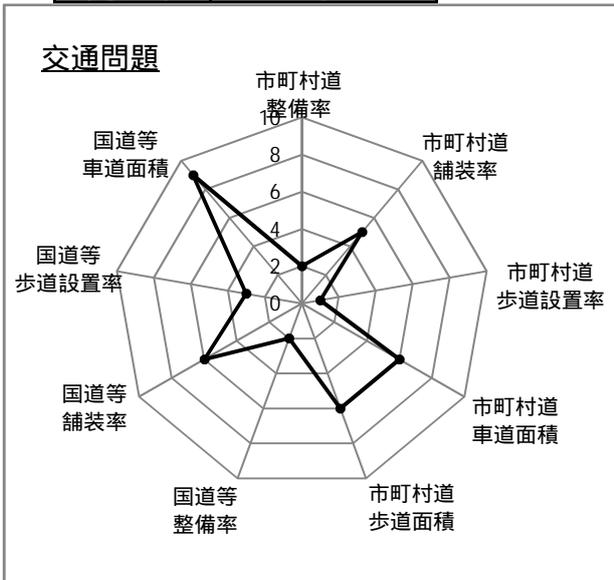
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	39位	3
ゴミ問題	5位	9
水問題	44位	2
教育・文化	2位	10
医療福祉	3位	9
環境負荷	2位	10
総合順位	3位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	45	2
		舗装率	28	5
		歩道設置率	46	1
		車道面積	17	6
		歩道面積	17	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	43	2
		舗装率	16	6
		歩道設置率	40	3
		車道面積	4	9
ゴミ問題	再資源化	処理能力	9	8
		不法投棄	3	9
	ゴミ処理	焼却能力	6	8
		粗大ゴミ	44	2
		最終処分	12	7
水問題	公共下水道	水洗化率	43	2
		接続人口	45	2
		整備面積	34	4
		都市下水	22	6
		給水人口	41	3

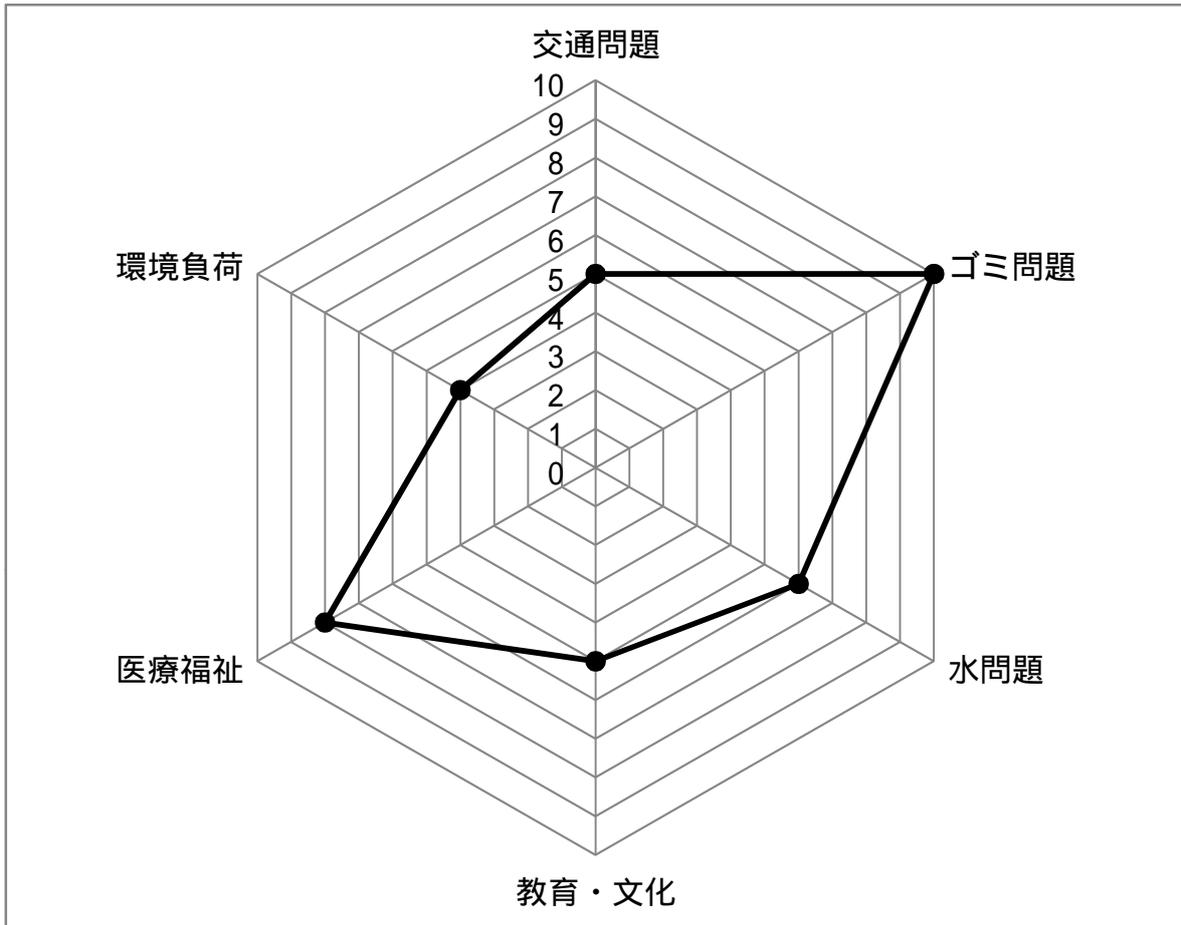
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	6	8
		図書館密度	20	6
	義務教育	学校数	1	10
		学校密度	12	7
	スポーツ	教員数	1	10
		運動施設数	26	5
	公園	公園数	37	4
		公園面積	18	6
医療福祉	一般医療	医療施設数	17	6
		医療施設密度	29	5
	児童福祉	高齢者福祉	5	9
		障害者福祉	6	8
		児童施設	2	10
		児童教員	4	9
環境負荷	水質	煤煙施設	9	8
		粉塵施設	20	6
		CO2吸収	3	9
		環境基準	16	6
		水道利用	4	9
		大気質	20	6

県名	総合順位
高知県	3位



県名	総合順位
福岡県	12位

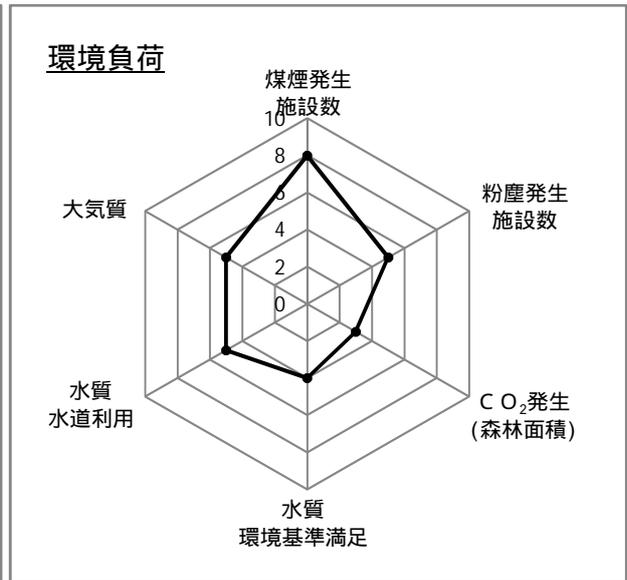
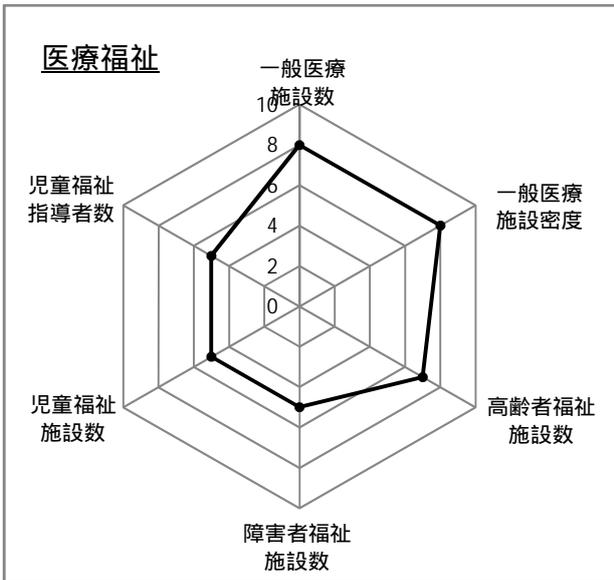
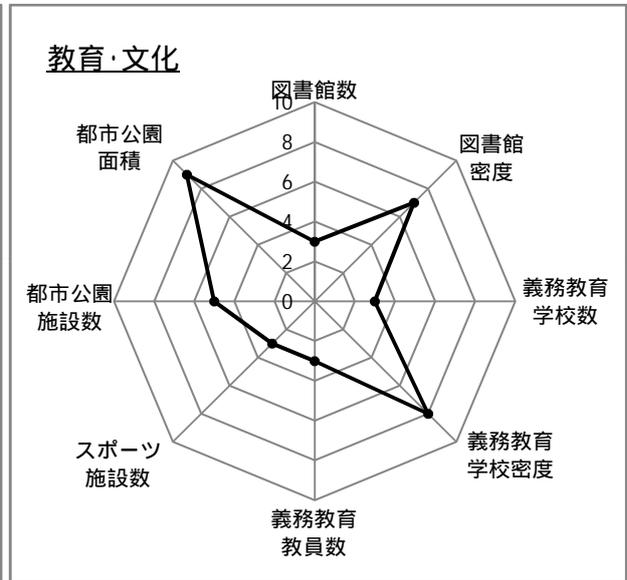
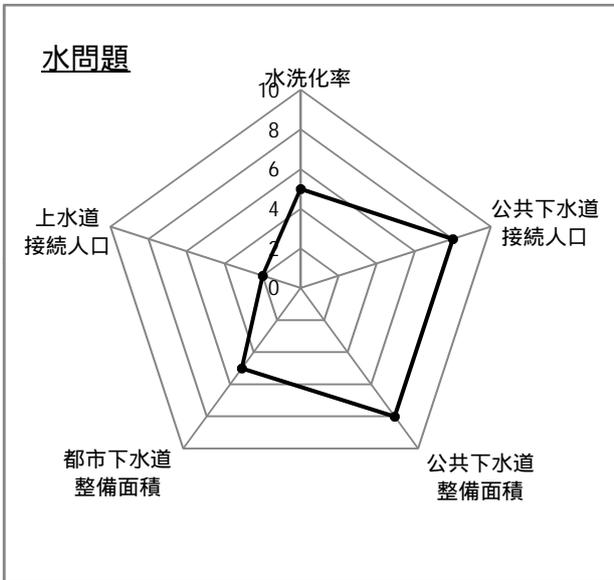
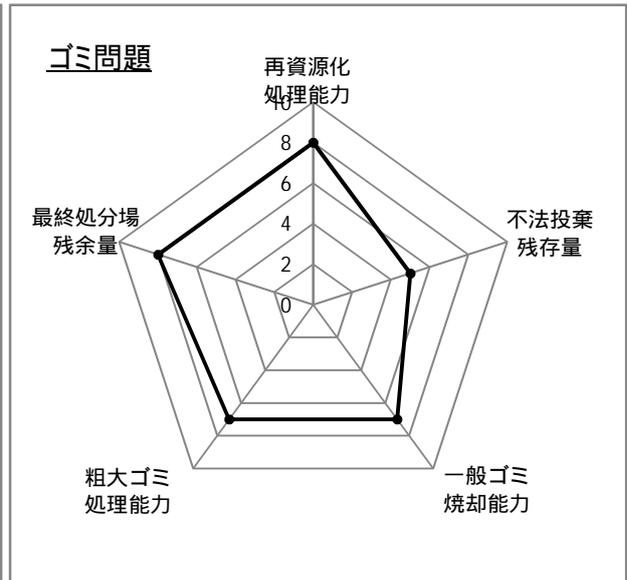
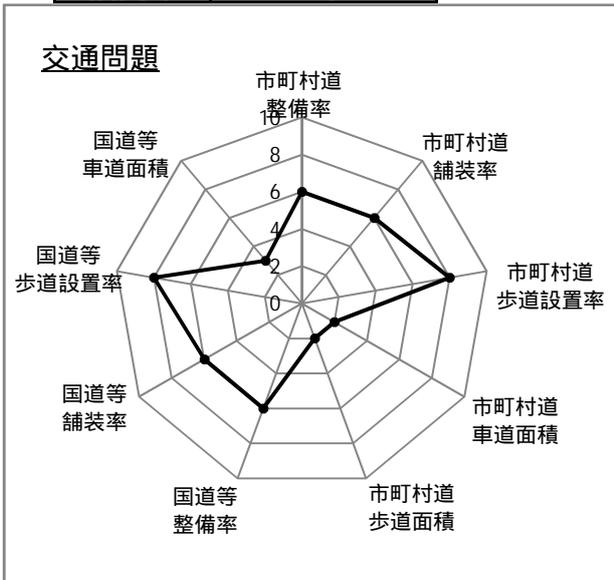
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	27位	5
ゴミ問題	2位	10
水問題	19位	6
教育・文化	31位	5
医療福祉	10位	8
環境負荷	35位	4
総合順位	12位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	16	6
		舗装率	19	6
		歩道設置率	8	8
		車道面積	43	2
		歩道面積	43	2
	一般国道 + 都道府県道	整備率	18	6
		舗装率	20	6
		歩道設置率	10	8
		車道面積	40	3
ゴミ問題	再資源化	処理能力	8	8
		不法投棄	32	5
	ゴミ処理	焼却能力	13	7
		粗大ゴミ	13	7
		最終処分	9	8
水問題	公共下水道	水洗化率	30	5
		接続人口	10	8
		整備面積	9	8
		都市下水	30	5
		給水人口	43	2

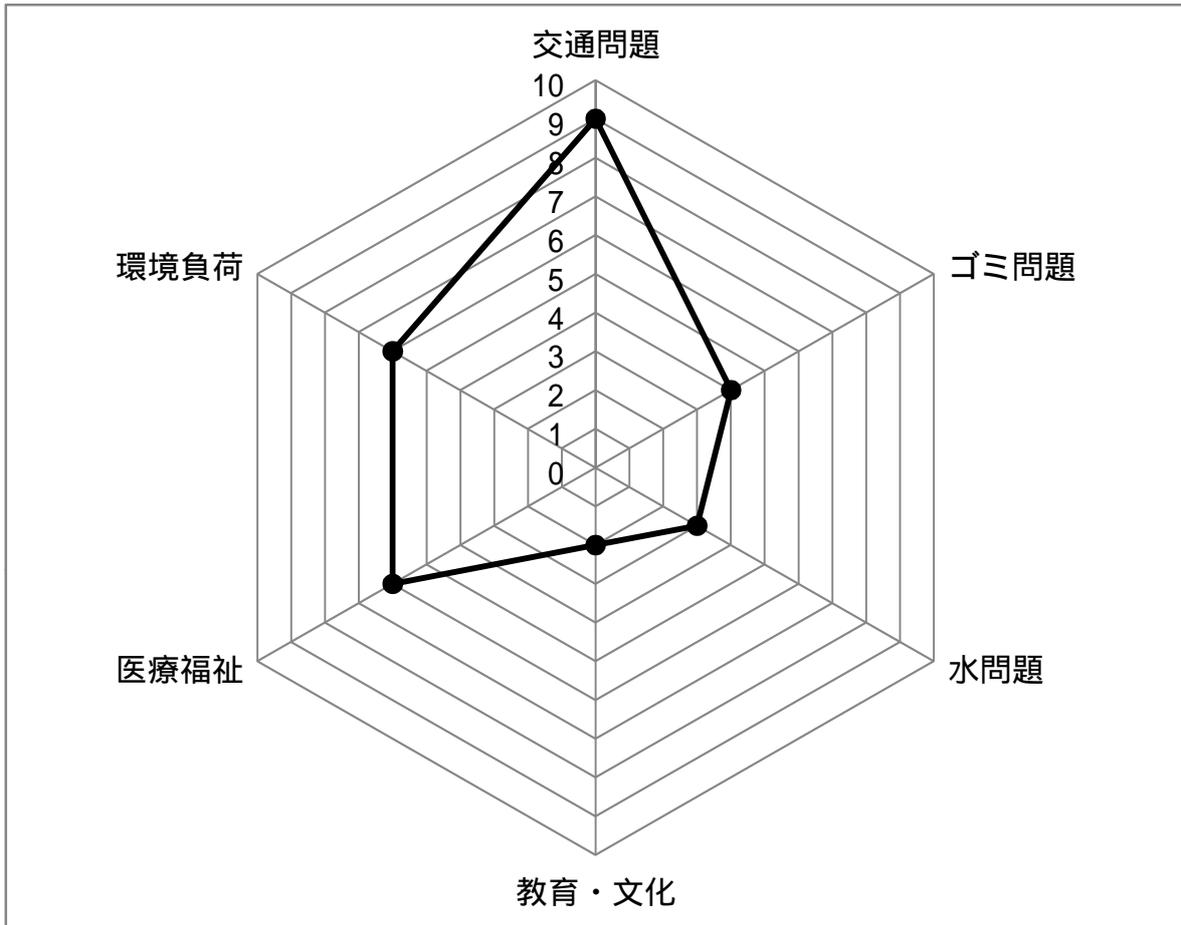
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	41	3
		図書館密度	13	7
		学校数	39	3
	義務教育	学校密度	8	8
		教員数	40	3
	スポーツ	運動施設数	38	3
		公園数	28	5
	公園	公園面積	5	9
		医療福祉	一般医療	医療施設数
医療施設密度	7			8
児童福祉	高齢者福祉		13	7
	障害者福祉		25	5
	児童施設		27	5
環境負荷	水質	児童教員	30	5
		煤煙施設	10	8
		粉塵施設	32	5
		CO2吸収	41	3
		環境基準	34	4
		水道利用	31	5
大気質	26	5		

県名	総合順位
福岡県	12位



県名	総合順位
佐賀県	31位

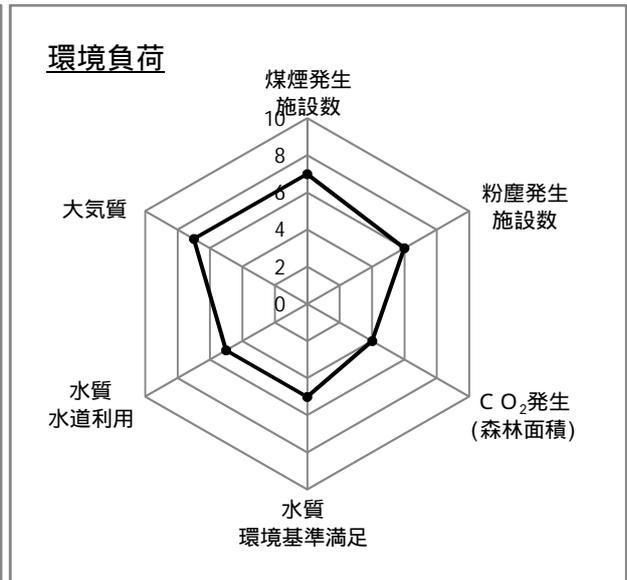
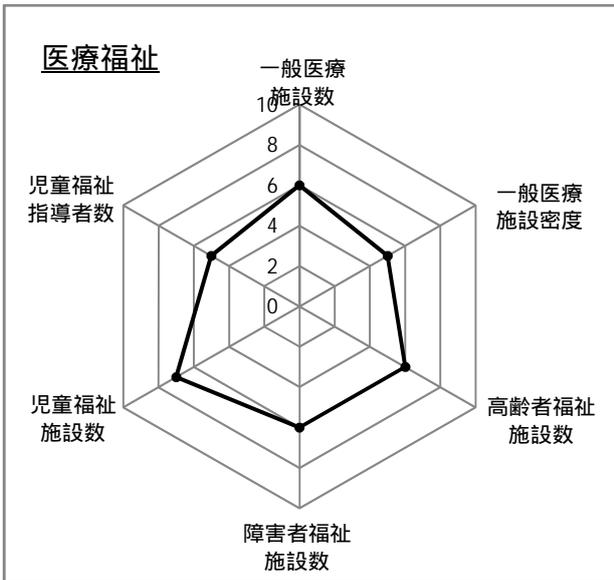
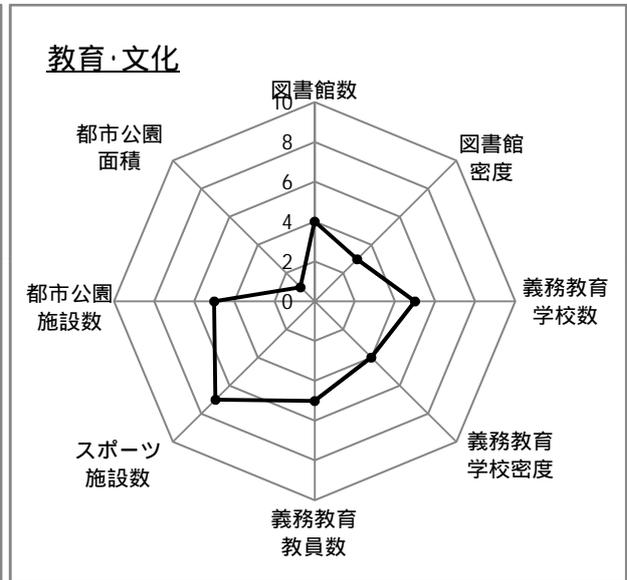
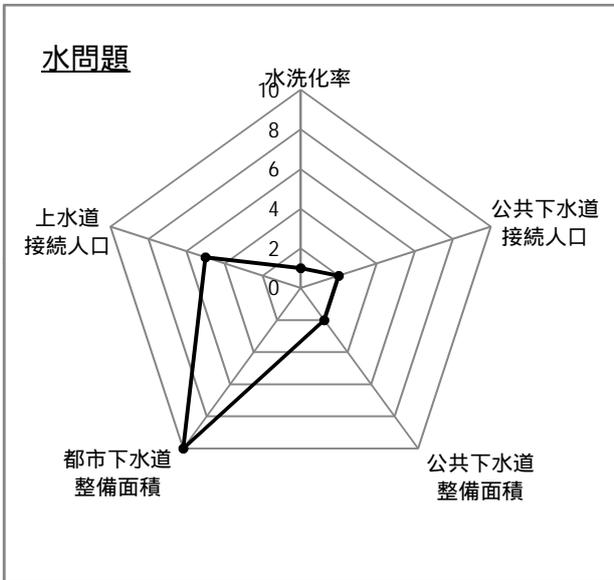
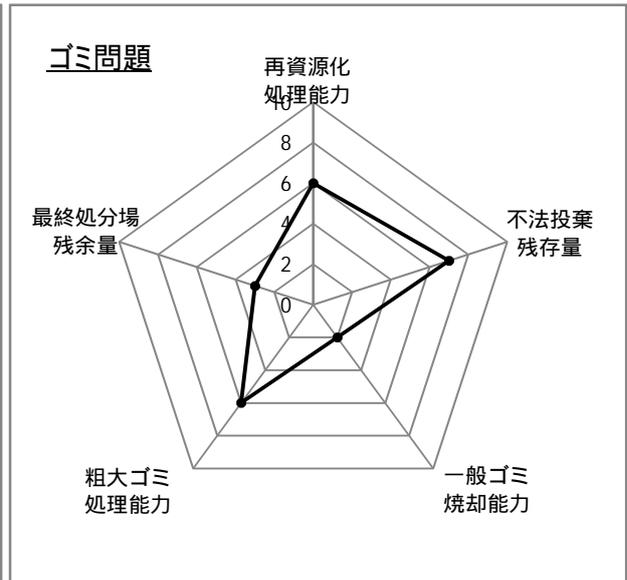
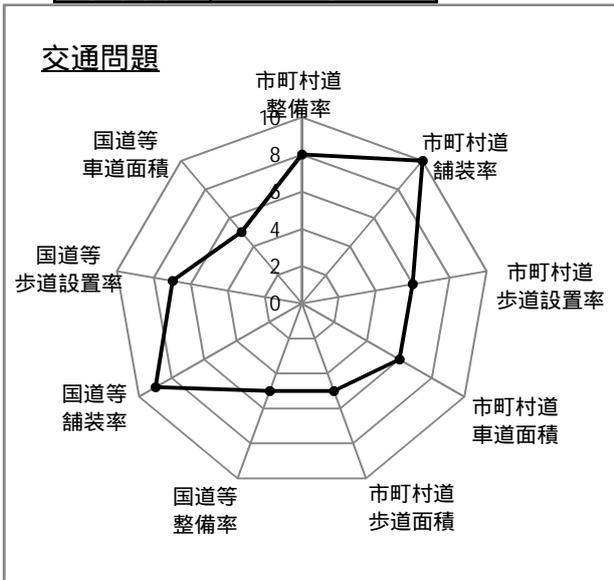
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	4位	9
ゴミ問題	34位	4
水問題	40位	3
教育・文化	44位	2
医療福祉	19位	6
環境負荷	20位	6
総合順位	31位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	6	8
		舗装率	2	10
		歩道設置率	21	6
		車道面積	22	6
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	26	5
		整備率	28	5
		舗装率	3	9
		歩道設置率	13	7
ゴミ問題	再資源化	処理能力	24	6
		不法投棄	13	7
	ゴミ処理	焼却能力	43	2
		粗大ゴミ	22	6
		最終処分	42	3
水問題	公共下水道	水洗化率	46	1
		接続人口	43	2
		整備面積	43	2
		都市下水	1	10
		給水人口	32	5

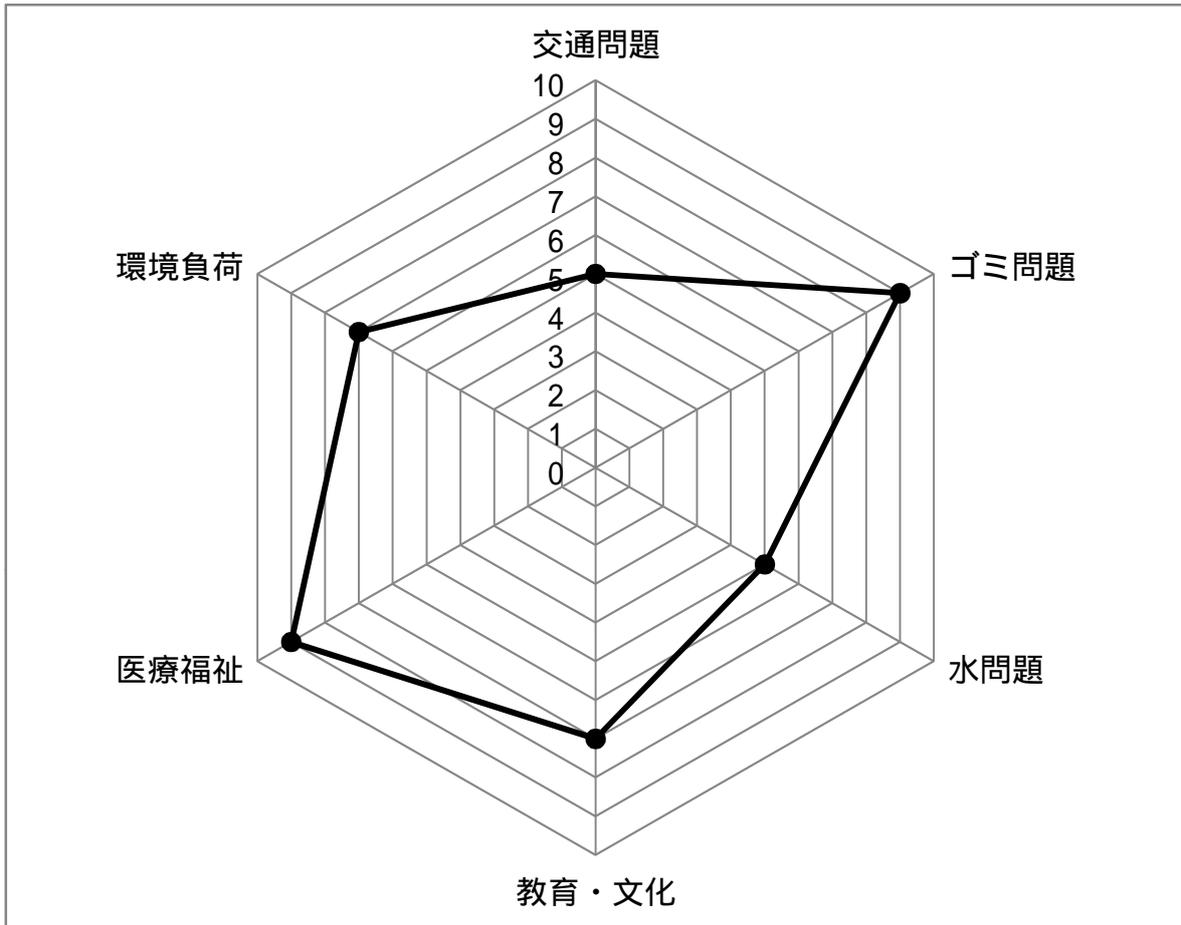
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	33	4
		図書館密度	38	3
	義務教育	学校数	25	5
		学校密度	36	4
	スポーツ	教員数	25	5
		運動施設数	11	7
	公園	公園数	29	5
公園面積		47	1	
医療福祉	一般医療	医療施設数	18	6
		医療施設密度	32	5
	児童福祉	高齢者福祉	19	6
		障害者福祉	18	6
		児童施設	15	7
環境負荷	水質	児童教員	26	5
		煤煙施設	12	7
		粉塵施設	18	6
		CO2吸収	36	4
		環境基準	31	5
		水道利用	26	5
		大気質	15	7

県名	総合順位
佐賀県	31位



県名	総合順位
長崎県	5位

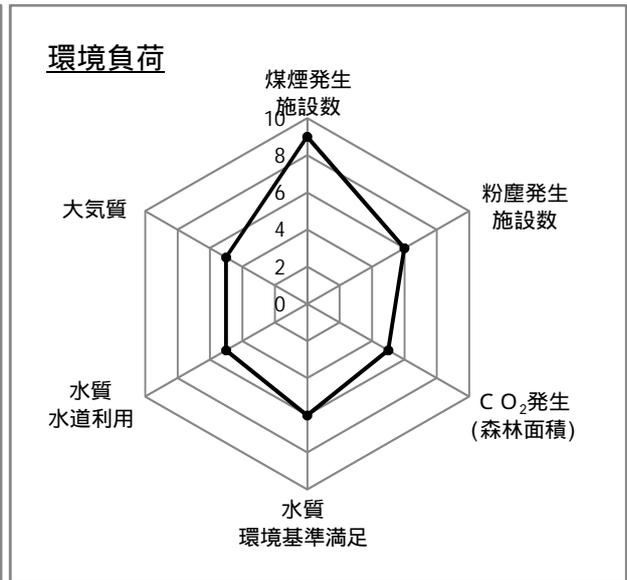
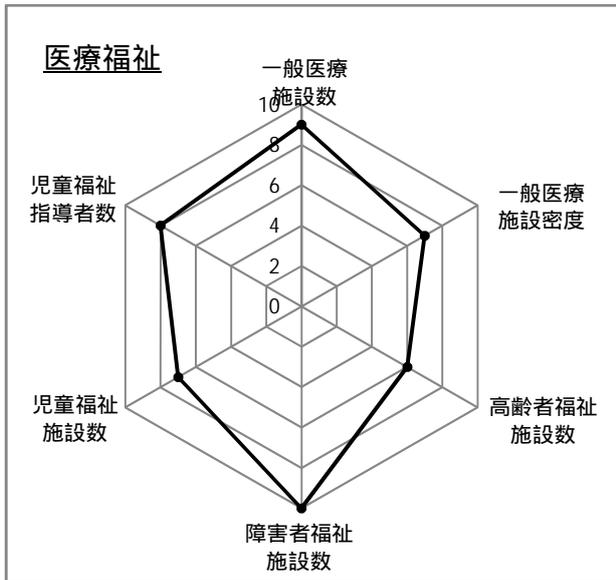
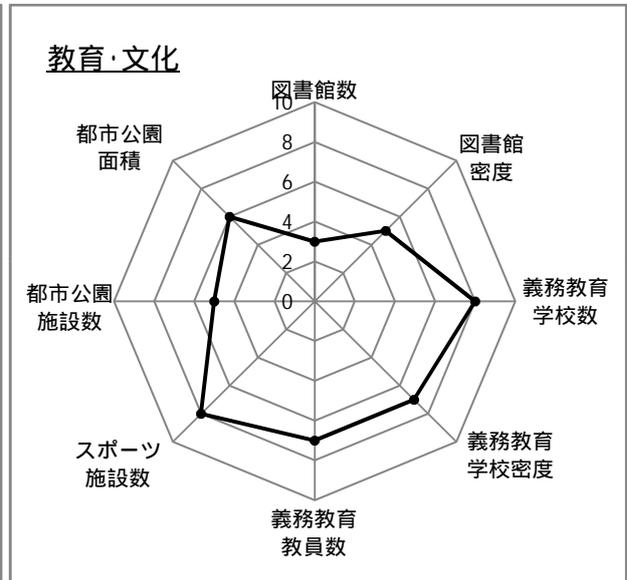
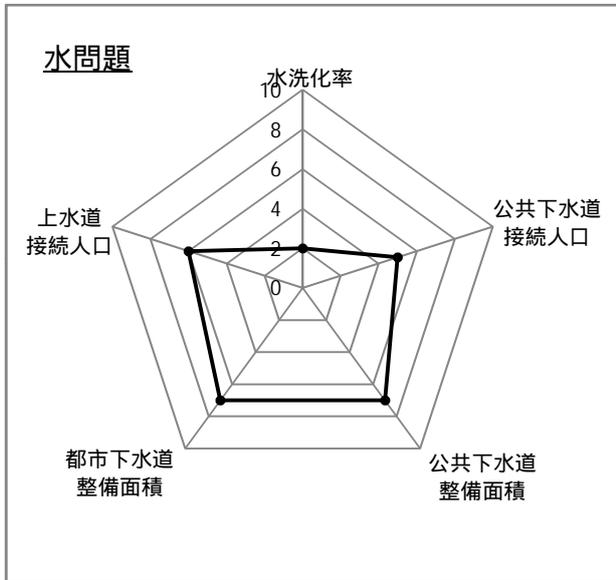
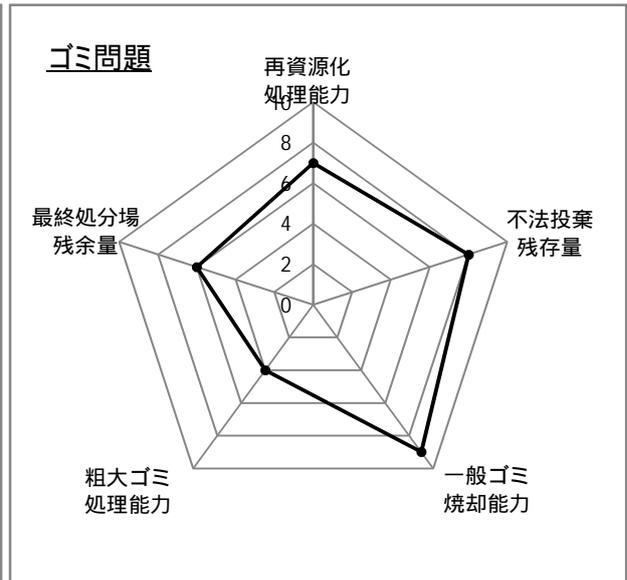
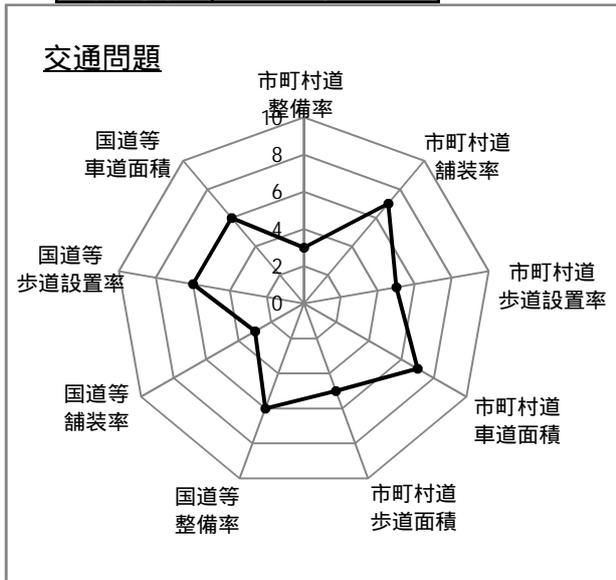
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	26位	5
ゴミ問題	5位	9
水問題	26位	5
教育・文化	12位	7
医療福祉	3位	9
環境負荷	13位	7
総合順位	5位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	42	3
		舗装率	12	7
		歩道設置率	31	5
		車道面積	15	7
		歩道面積	27	5
	一般国道 + 都道府県道	整備率	20	6
		舗装率	42	3
		歩道設置率	22	6
		車道面積	24	6
ゴミ問題	再資源化	処理能力	14	7
		不法投棄	6	8
	ゴミ処理	焼却能力	5	9
		粗大ゴミ	35	4
		最終処分	19	6
水問題	公共下水道	水洗化率	44	2
		接続人口	27	5
		整備面積	15	7
		都市下水	14	7
		給水人口	17	6

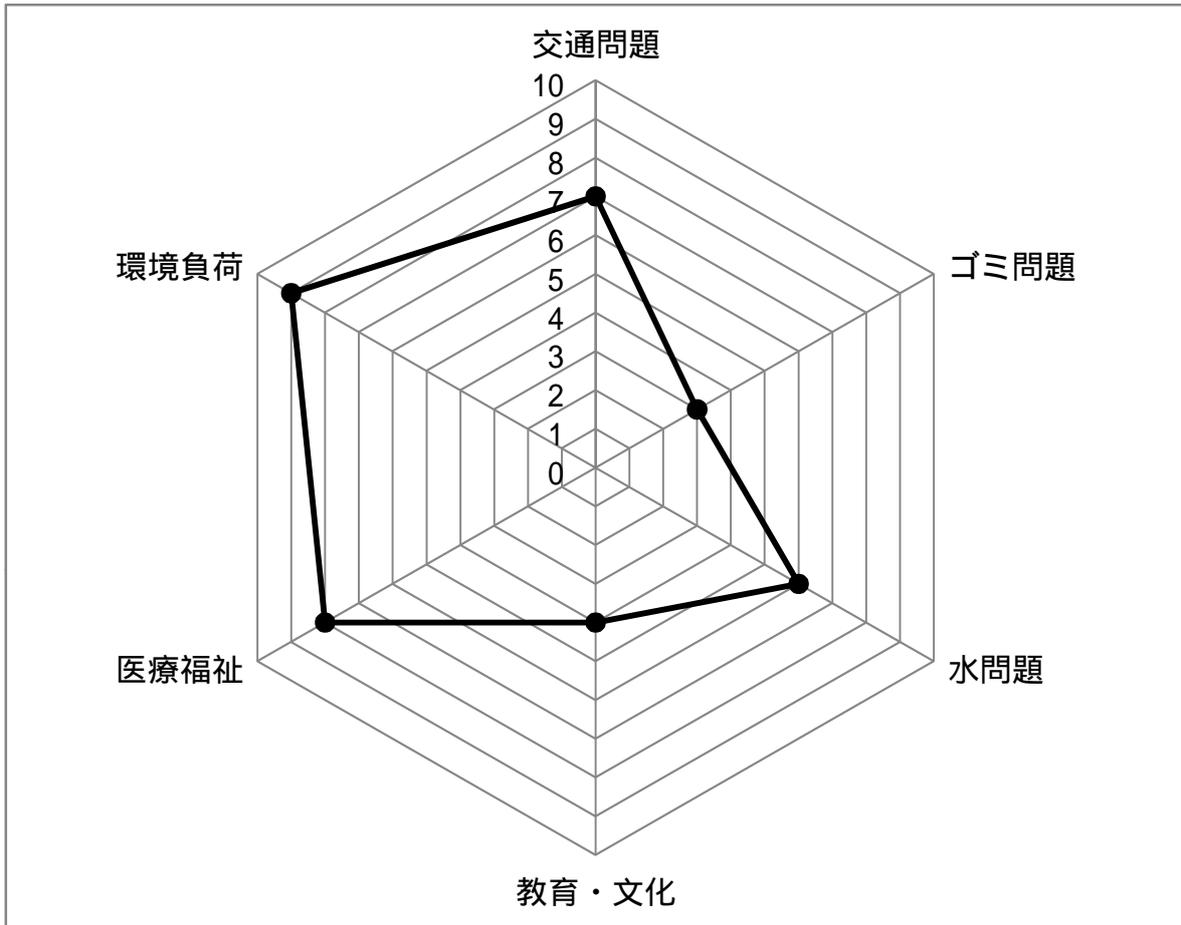
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	39	3
		図書館密度	32	5
	義務教育	学校数	9	8
		学校密度	13	7
		教員数	14	7
	スポーツ	運動施設数	9	8
	公園	公園数	25	5
		公園面積	17	6
医療福祉	一般医療	医療施設数	5	9
		医療施設密度	14	7
	児童福祉	高齢者福祉	16	6
		障害者福祉	1	10
		児童施設	15	7
		児童教員	10	8
環境負荷	水質	煤煙施設	5	9
		粉塵施設	23	6
		CO2吸収	32	5
		環境基準	24	6
		水道利用	30	5
大気質	25	5		

県名	総合順位
長崎県	5位



県名	総合順位
熊本県	16位

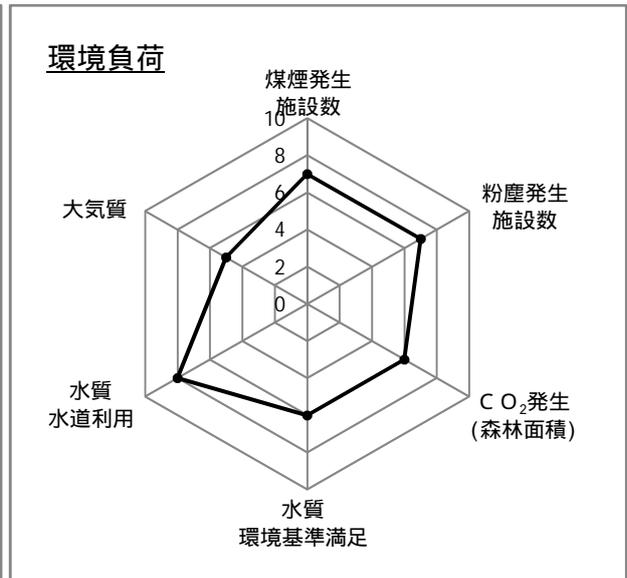
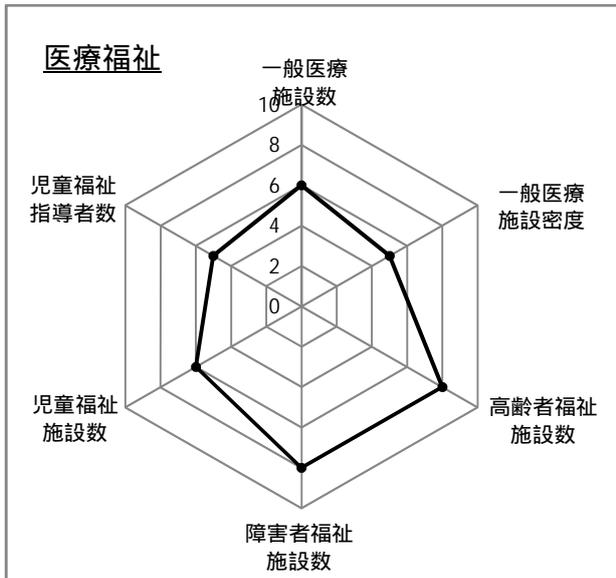
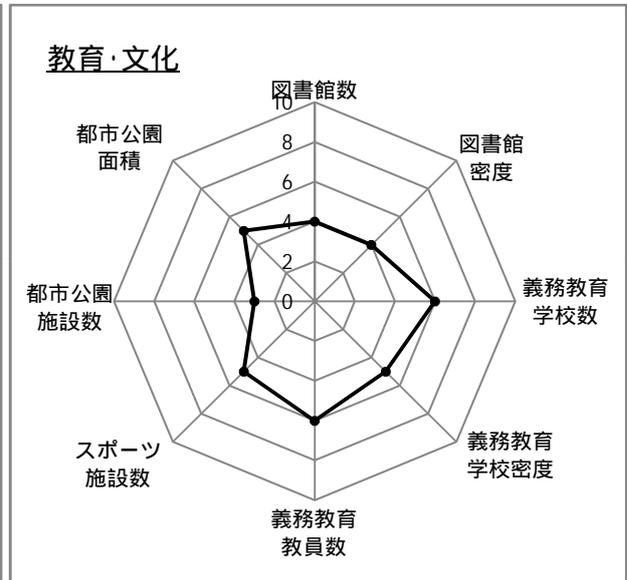
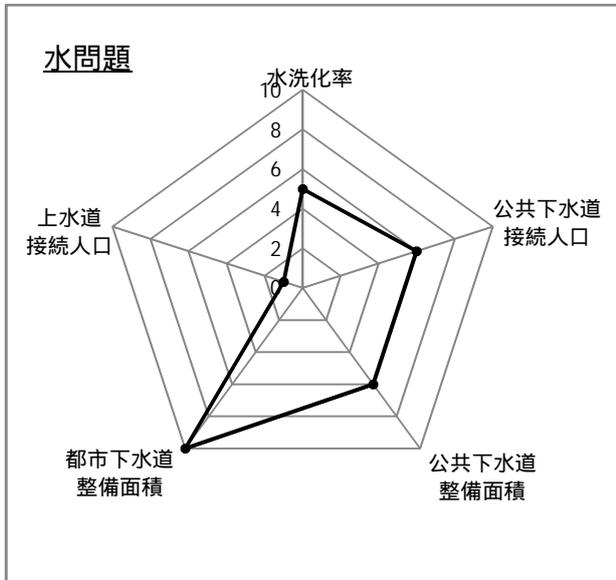
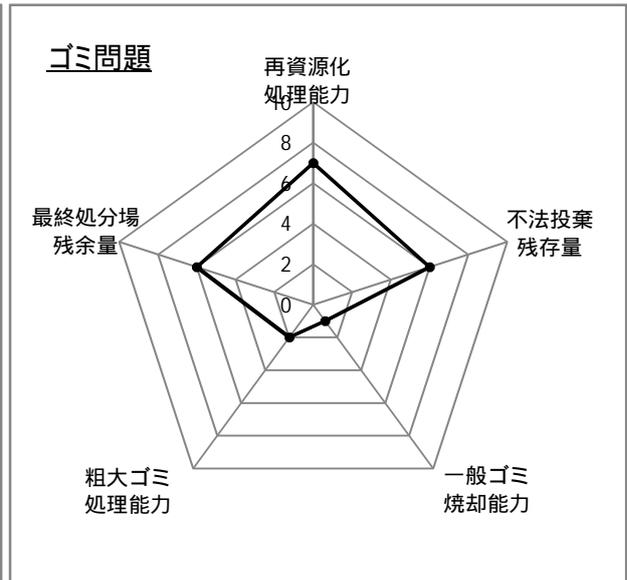
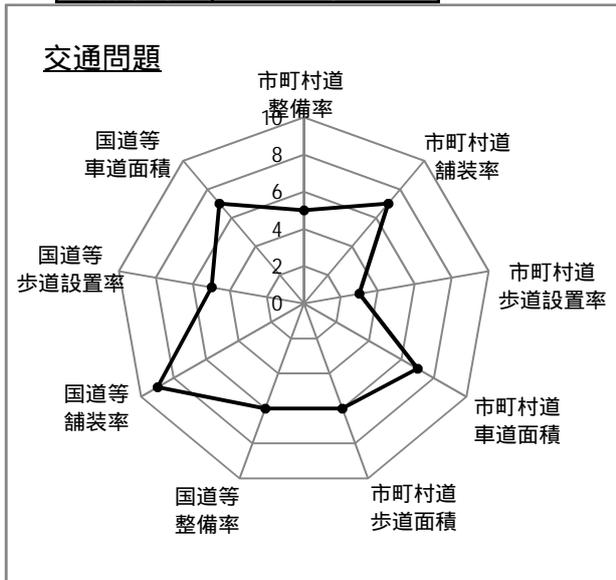
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	15位	7
ゴミ問題	41位	3
水問題	19位	6
教育・文化	37位	4
医療福祉	10位	8
環境負荷	5位	9
総合順位	16位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	29	5
		舗装率	13	7
		歩道設置率	40	3
		車道面積	13	7
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	22	6
		整備率	19	6
		舗装率	5	9
		歩道設置率	26	5
ゴミ問題	再資源化	車道面積	12	7
		処理能力	11	7
	ゴミ処理	不法投棄	18	6
		焼却能力	46	1
		粗大ゴミ最終処分	45	2
水問題	公共下水道	18	6	
		水洗化率	31	5
		接続人口	22	6
		整備面積	16	6
		都市下水	1	10
給水人口	47	1		

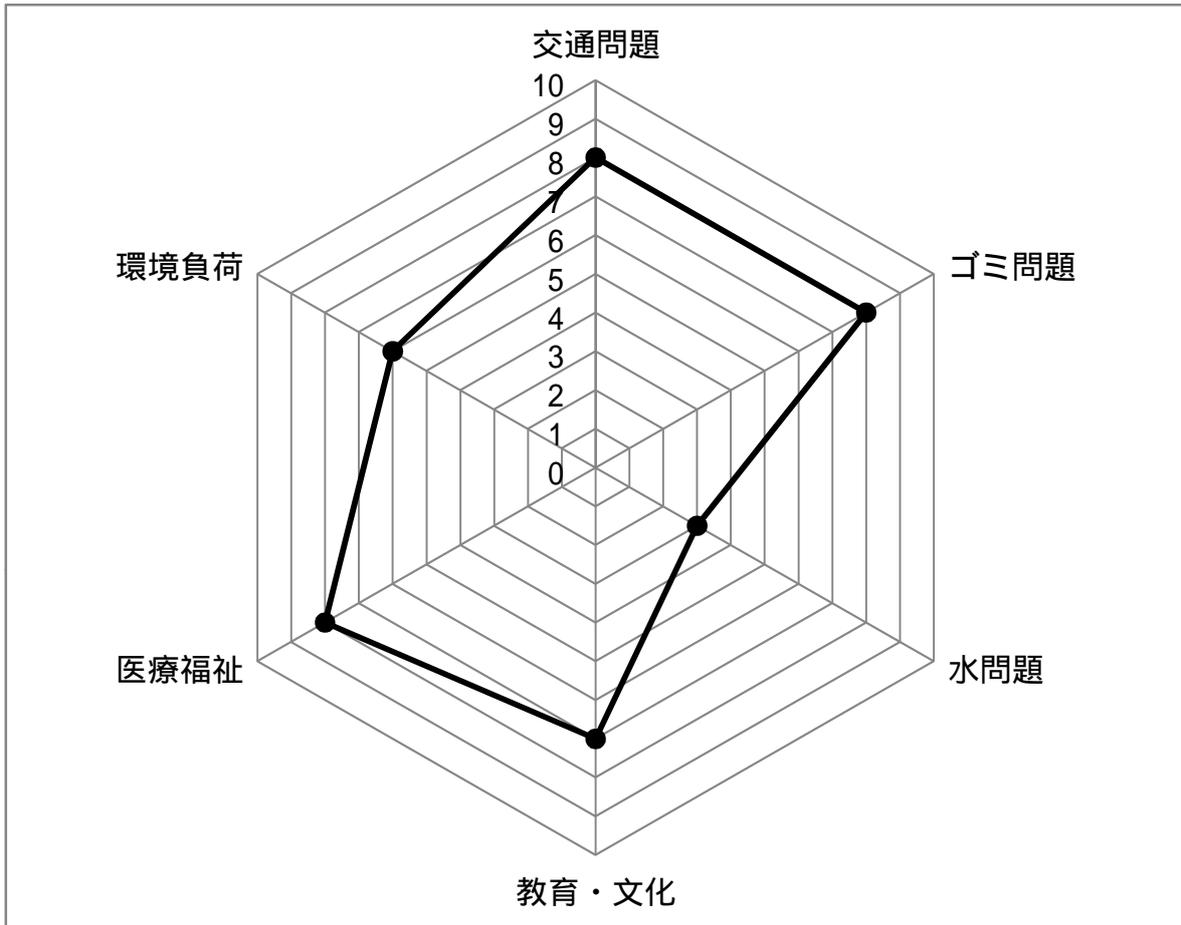
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	35	4
		図書館密度	37	4
	義務教育	学校数	20	6
		学校密度	32	5
	スポーツ	教員数	23	6
		運動施設数	25	5
	公園	公園数	39	3
		公園面積	27	5
医療福祉	一般医療	医療施設数	19	6
		医療施設密度	30	5
	児童福祉	高齢者福祉	7	8
		障害者福祉	9	8
		児童施設	24	6
環境負荷	水質	児童教員	27	5
		煤煙施設	15	7
		粉塵施設	15	7
		CO2吸収	23	6
		環境基準	20	6
水道利用	9	8		
大気質	30	5		

県名	総合順位
熊本県	16位



県名	総合順位
大分県	8位

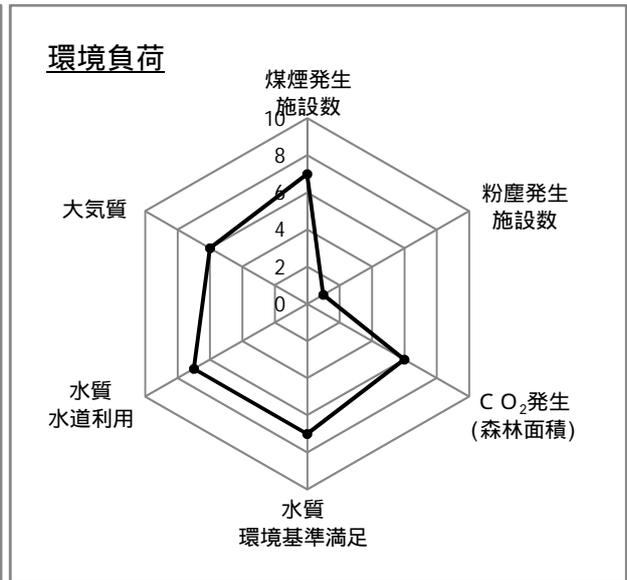
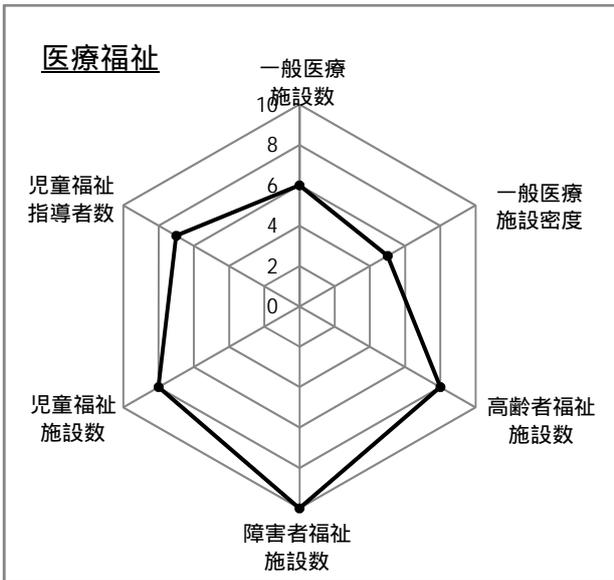
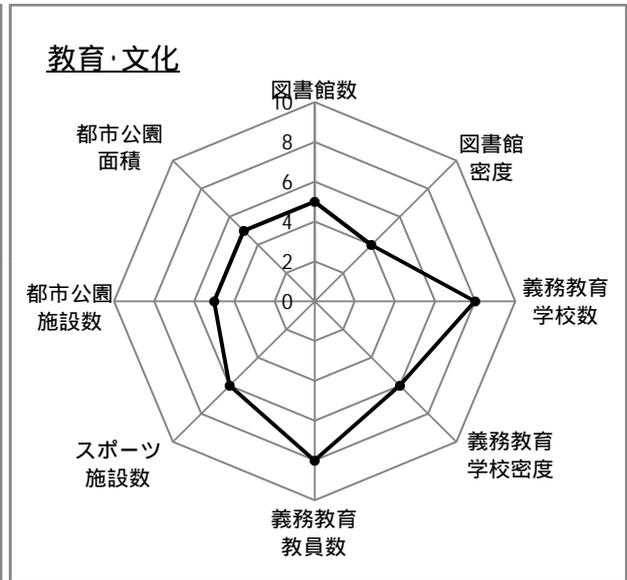
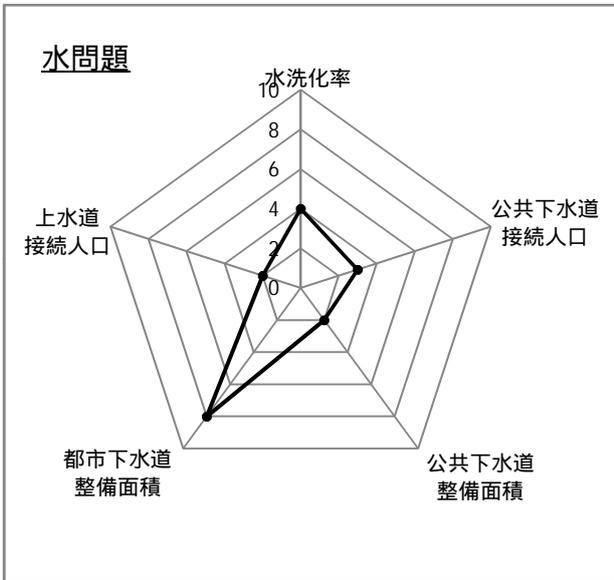
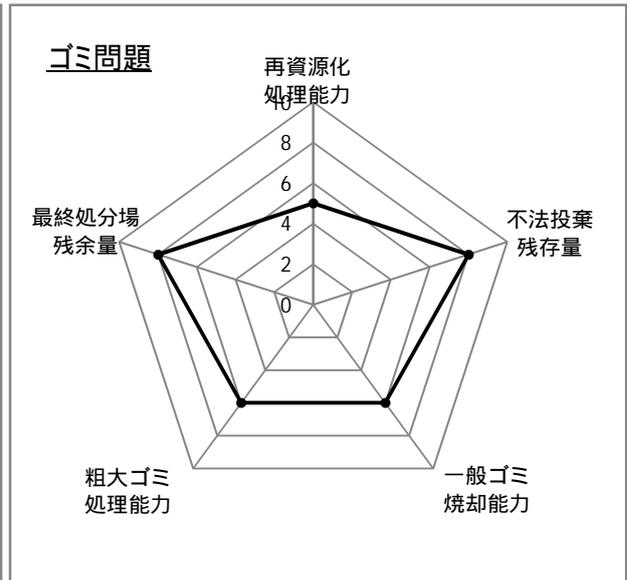
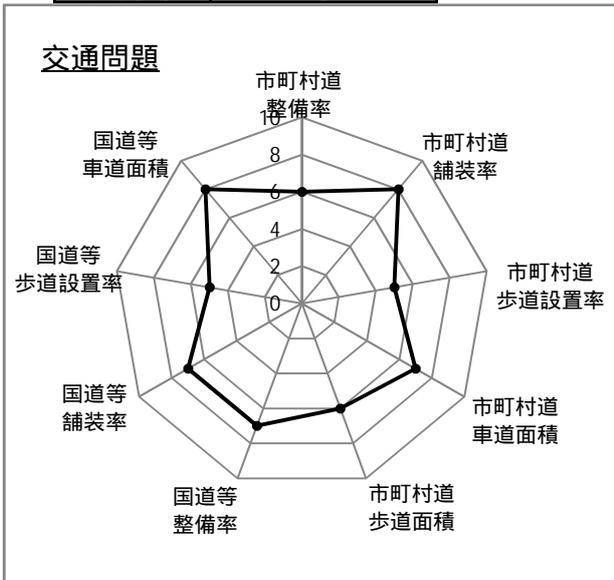
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	6位	8
ゴミ問題	8位	8
水問題	41位	3
教育・文化	13位	7
医療福祉	7位	8
環境負荷	20位	6
総合順位	8位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	20	6
		舗装率	8	8
		歩道設置率	30	5
		車道面積	12	7
		歩道面積	16	6
	一般国道 + 都道府県道	整備率	14	7
		舗装率	13	7
		歩道設置率	30	5
ゴミ問題	再資源化	処理能力	27	5
		不法投棄	8	8
	ゴミ処理	焼却能力	23	6
		粗大ゴミ	21	6
		最終処分	10	8
水問題	公共下水道	水洗化率	33	4
		接続人口	39	3
		整備面積	45	2
		都市下水	7	8
		給水人口	45	2

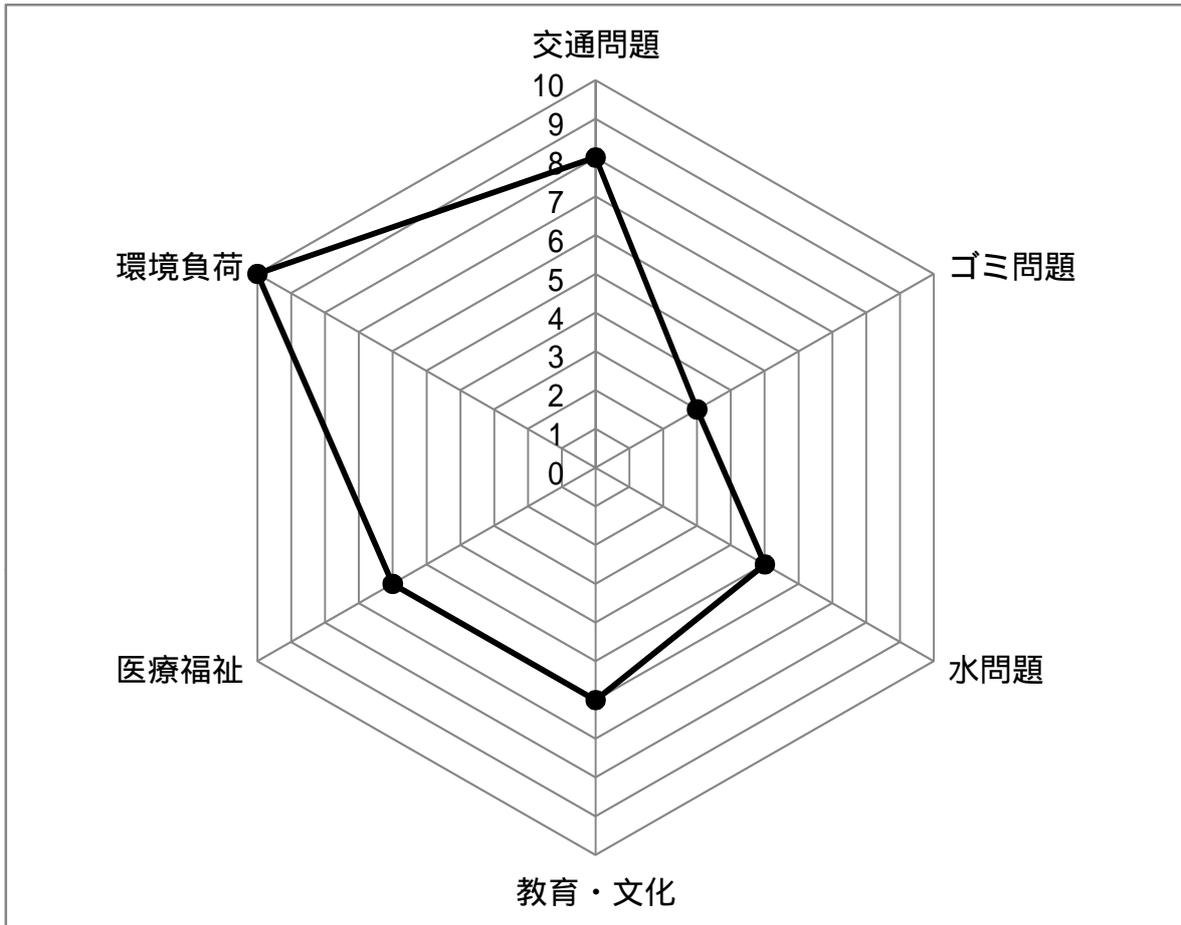
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	28	5
		図書館密度	35	4
	義務教育	学校数	7	8
		学校密度	24	6
	スポーツ	教員数	7	8
		運動施設数	21	6
	公園	公園数	27	5
		公園面積	26	5
医療福祉	一般医療	医療施設数	16	6
		医療施設密度	28	5
	児童福祉	高齢者福祉	6	8
		障害者福祉	2	10
		児童施設	7	8
環境負荷	水質	児童教員	14	7
		煤煙施設	14	7
		粉塵施設	47	1
		CO2吸収	16	6
		環境基準	13	7
		水道利用	13	7
		大気質	23	6

県名	総合順位
大分県	8位



県名	総合順位
宮崎県	12位

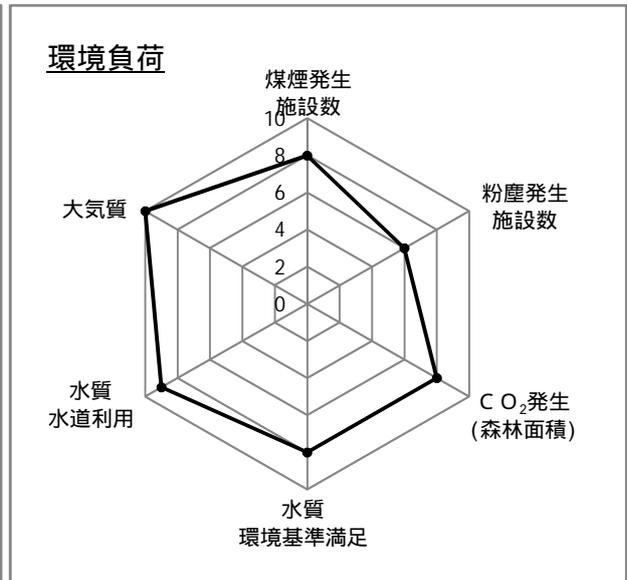
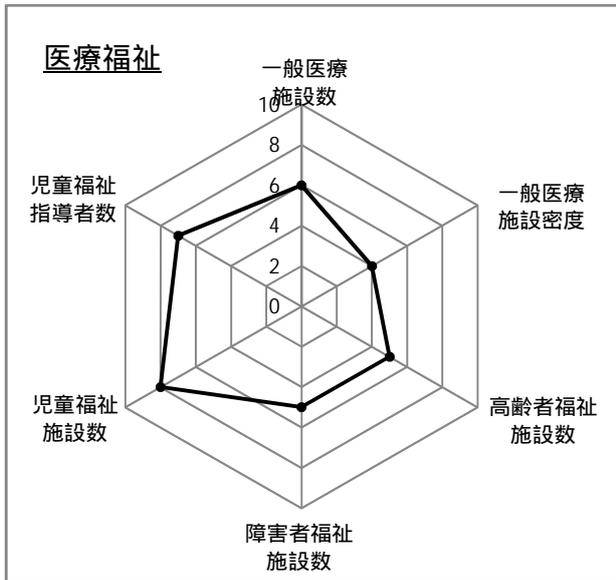
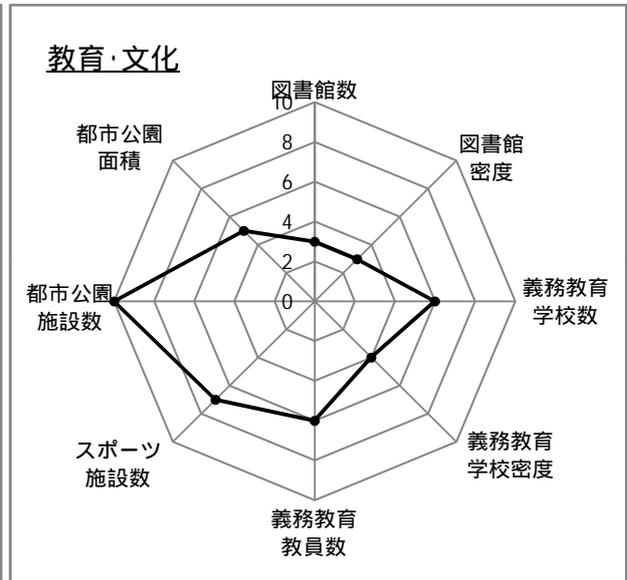
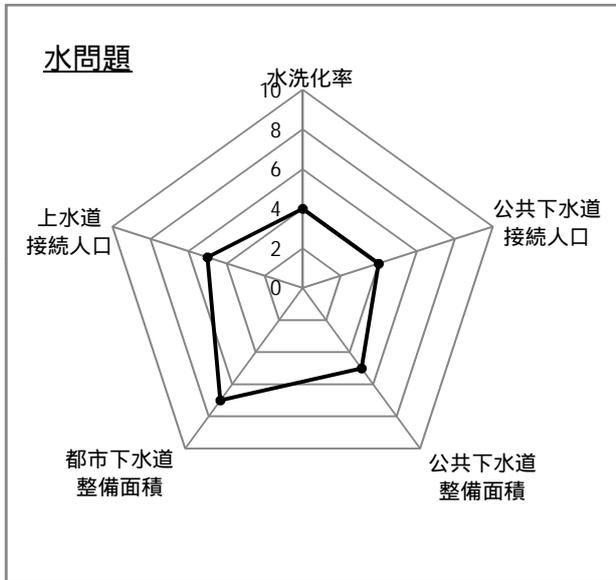
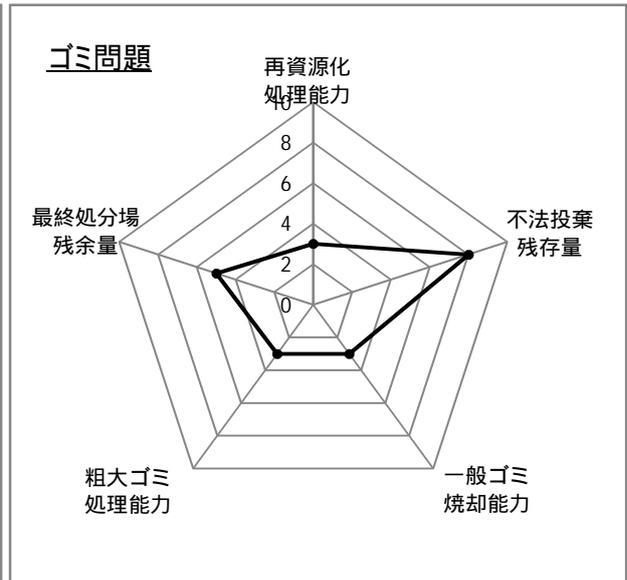
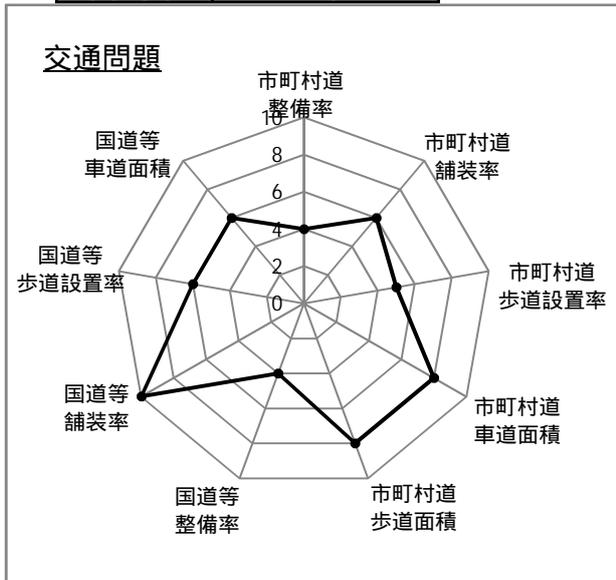
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	8位	8
ゴミ問題	41位	3
水問題	31位	5
教育・文化	22位	6
医療福祉	19位	6
環境負荷	1位	10
総合順位	12位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	35	4
		舗装率	23	6
		歩道設置率	29	5
		車道面積	7	8
		歩道面積	8	8
	一般国道 + 都道府県道	整備率	33	4
		舗装率	2	10
		歩道設置率	19	6
ゴミ問題	再資源化	処理能力	39	3
		不法投棄	9	8
	ゴミ処理	焼却能力	41	3
		粗大ゴミ	40	3
		最終処分	25	5
水問題	公共下水道	水洗化率	35	4
		接続人口	34	4
		整備面積	28	5
		都市下水	15	7
		給水人口	28	5

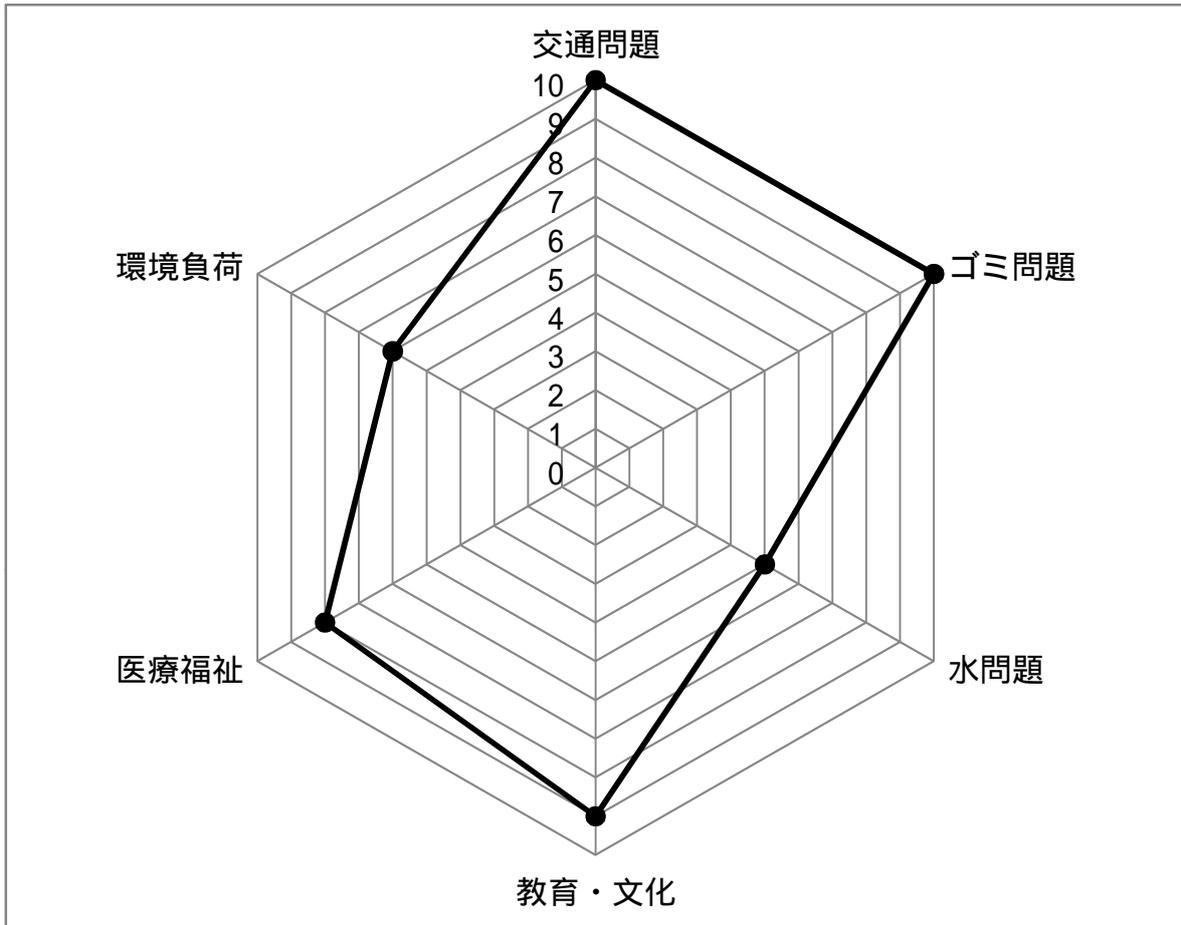
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	38	3
		図書館密度	42	3
	義務教育	学校数	16	6
		学校密度	33	4
	スポーツ	教員数	20	6
		運動施設数	14	7
	公園	公園数	2	10
		公園面積	30	5
医療福祉	一般医療	医療施設数	20	6
		医療施設密度	35	4
		高齢者福祉	25	5
	児童福祉	障害者福祉	30	5
		児童施設	8	8
環境負荷	水質	児童教員	13	7
		煤煙施設	8	8
		粉塵施設	24	6
		CO2吸収	7	8
		環境基準	6	8
		水道利用	3	9
		大気質	1	10

県名	総合順位
宮崎県	12位



県名	総合順位
鹿児島県	1位

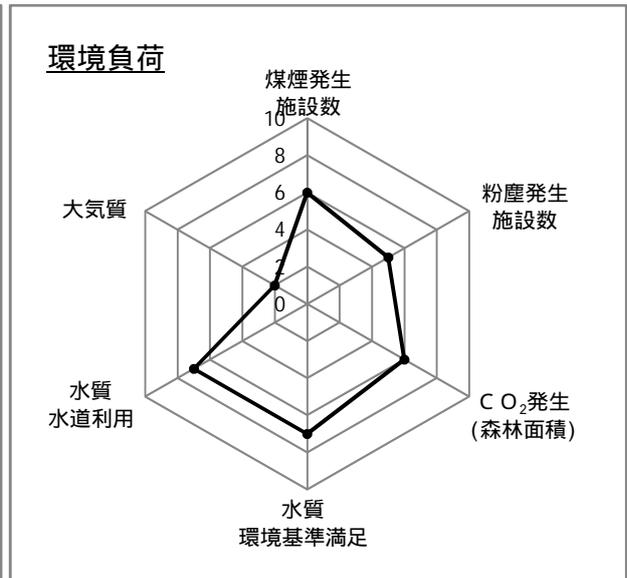
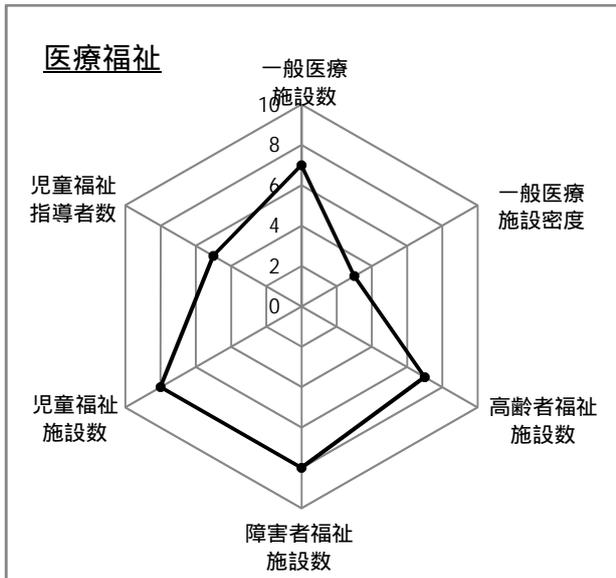
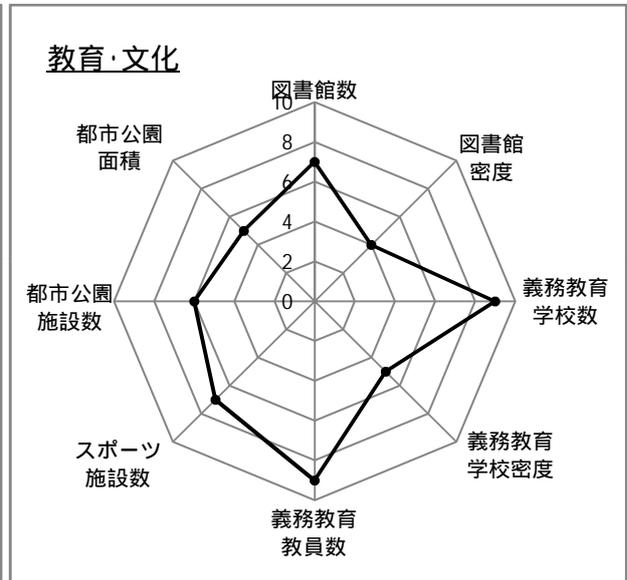
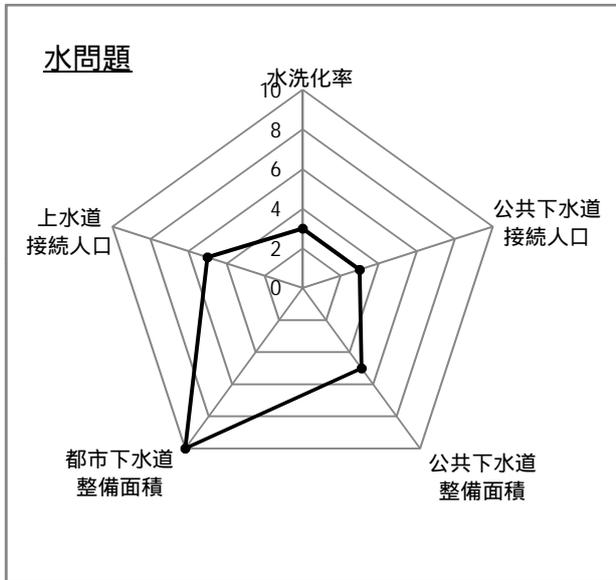
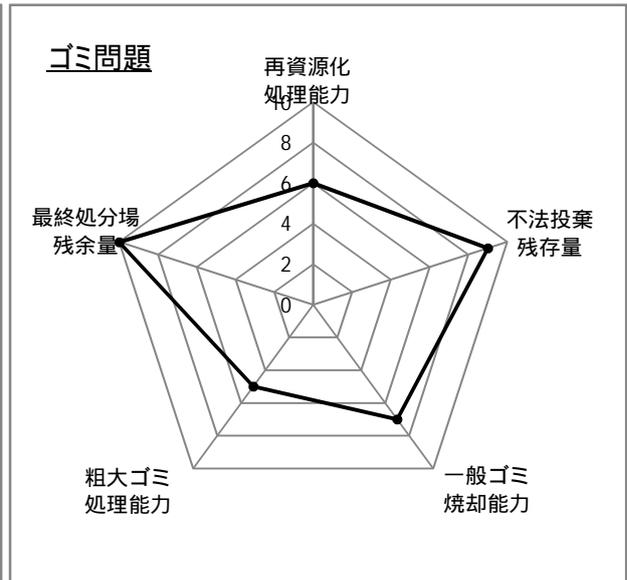
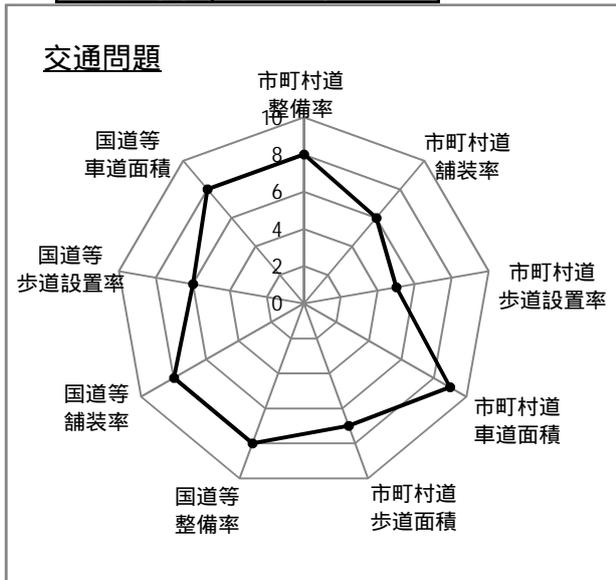
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	1位	10
ゴミ問題	1位	10
水問題	30位	5
教育・文化	5位	9
医療福祉	10位	8
環境負荷	23位	6
総合順位	1位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	7	8
		舗装率	16	6
		歩道設置率	28	5
		車道面積	5	9
		歩道面積	14	7
	一般国道 + 都道府県道	整備率	8	8
		舗装率	6	8
		歩道設置率	23	6
		車道面積	10	8
ゴミ問題	再資源化	処理能力	19	6
		不法投棄	5	9
	ゴミ処理	焼却能力	11	7
		粗大ゴミ	30	5
		最終処分	1	10
水問題	公共下水道	水洗化率	40	3
		接続人口	40	3
		整備面積	30	5
		都市下水	1	10
		給水人口	27	5

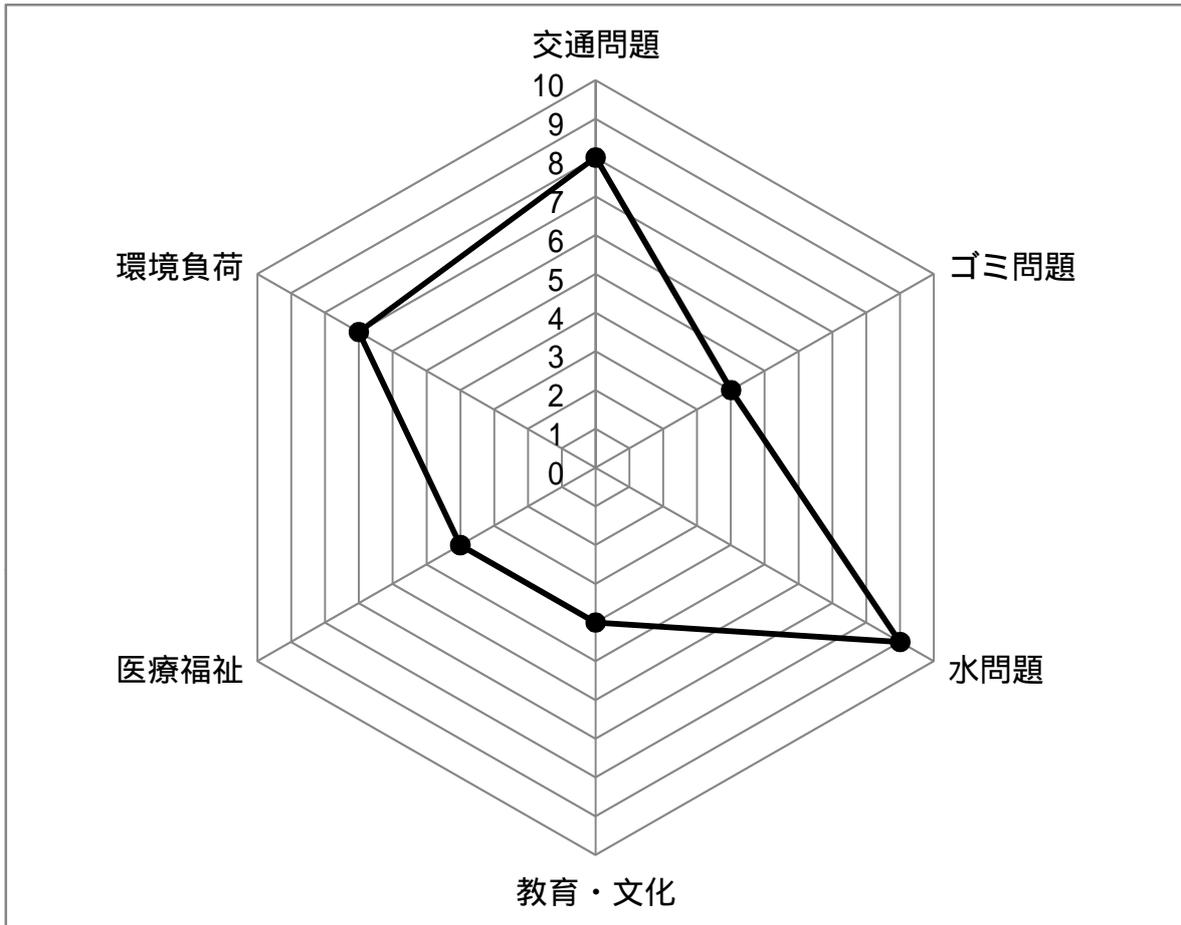
分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	15	7
		図書館密度	33	4
		学校数	3	9
	義務教育	学校密度	28	5
		教員数	3	9
	スポーツ	運動施設数	12	7
	公園	公園数	19	6
		公園面積	32	5
	医療福祉	一般医療	医療施設数	14
医療施設密度			39	3
高齢者福祉			15	7
児童福祉		障害者福祉	8	8
		児童施設	10	8
		児童教員	31	5
環境負荷	水質	煤煙施設	16	6
		粉塵施設	26	5
		CO2吸収	18	6
		環境基準	14	7
		水道利用	12	7
		大気質	45	2

県名	総合順位
鹿児島県	1位



県名	総合順位
沖縄県	19位

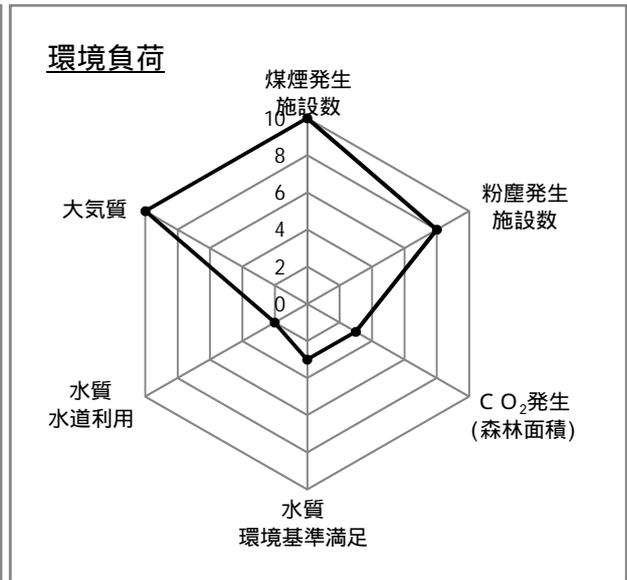
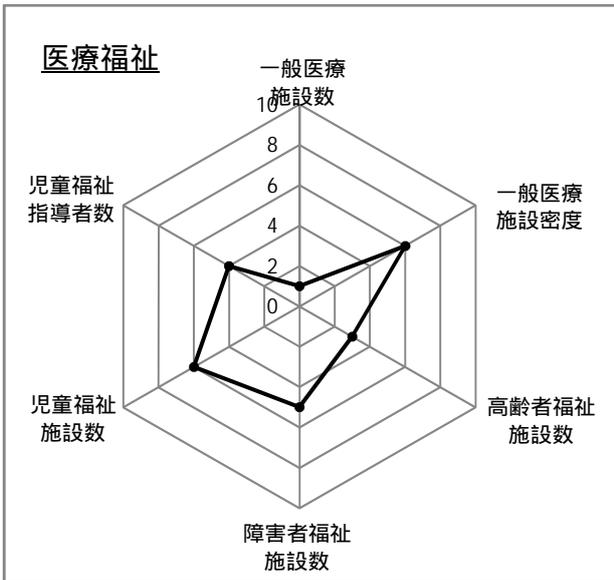
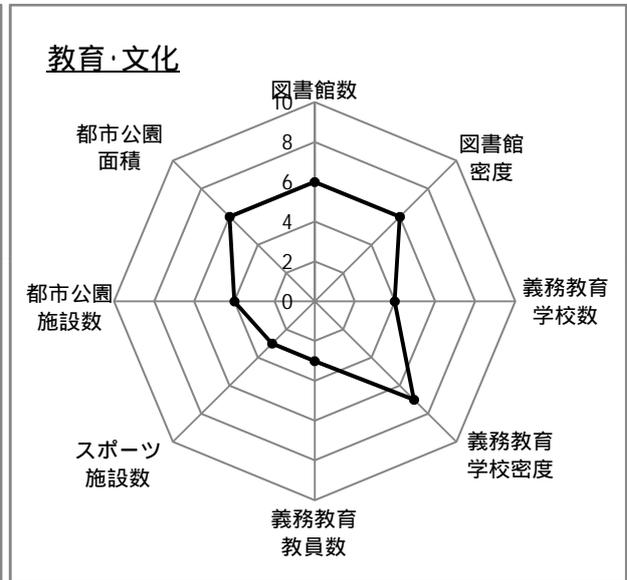
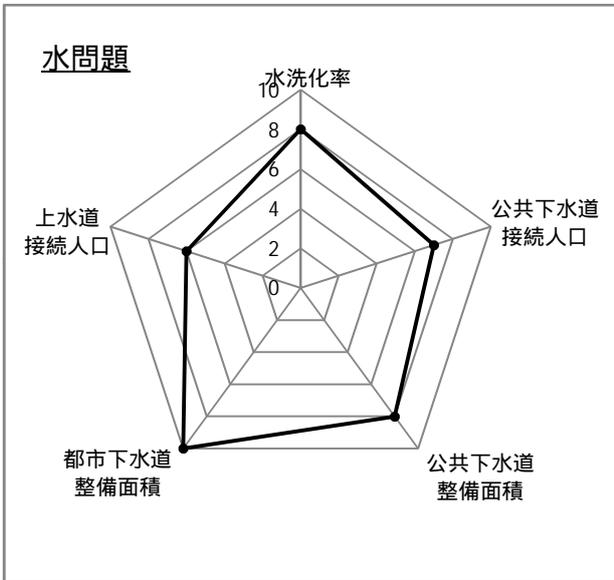
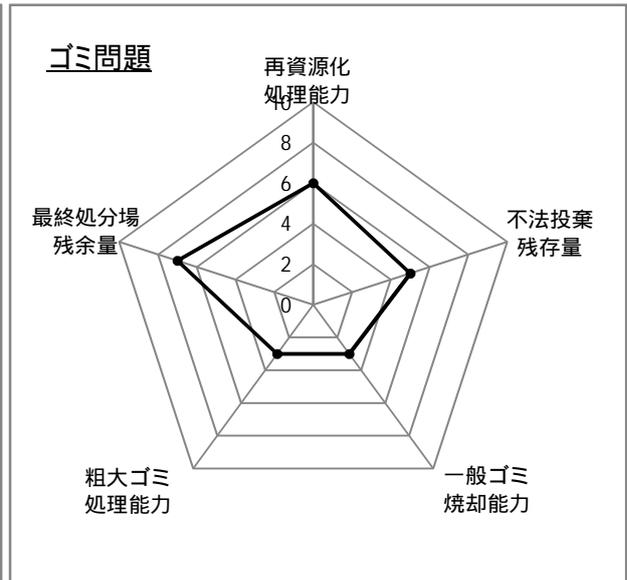
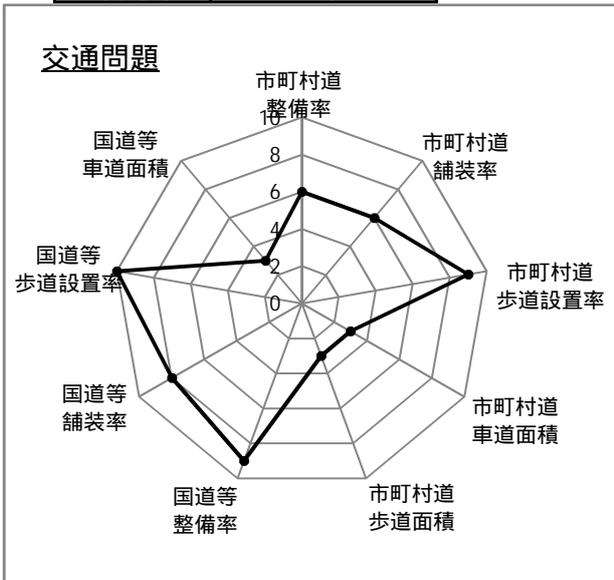
総合評価		
分野	順位	評価値
交通問題	8位	8
ゴミ問題	34位	4
水問題	3位	9
教育・文化	35位	4
医療福祉	37位	4
環境負荷	13位	7
総合順位	19位	



分野	評価指標	順位	評価値	
交通問題	市町村道	整備率	17	6
		舗装率	20	6
		歩道設置率	4	9
		車道面積	41	3
	一般国道 + 都道府県道	歩道面積	38	3
		整備率	3	9
		舗装率	10	8
		歩道設置率	1	10
ゴミ問題	再資源化	処理能力	21	6
		不法投棄	26	5
	ゴミ処理	焼却能力	40	3
		粗大ゴミ	42	3
		最終処分	13	7
水問題	公共下水道	水洗化率	9	8
		接続人口	15	7
		整備面積	8	8
		都市下水	1	10
		給水人口	24	6

分野	評価指標	順位	評価値	
教育・文化	生涯教育	図書館数	21	6
		図書館密度	21	6
	義務教育	学校数	36	4
		学校密度	14	7
	スポーツ	教員数	38	3
		運動施設数	39	3
	公園	公園数	33	4
		公園面積	21	6
医療福祉	一般医療	医療施設数	46	1
		医療施設密度	20	6
	児童福祉	高齢者福祉	41	3
		障害者福祉	28	5
		児童施設	18	6
環境負荷	水質	児童教員	37	4
		煤煙施設	1	10
		粉塵施設	8	8
		CO2吸収	39	3
		環境基準	39	3
		水道利用	45	2
		大気質	1	10

県名	総合順位
沖縄県	19位



参考資料：インフラストラクチャー研究所 業務引継資料

- ・インフラストラクチャー研究所 年次報告書…………… 1
- ・RCCM CD-ROM作成・修正作業手順…………… 3
- ・RCCM資格試験関連引継メモ…………… 8
- ・業務・研究発表会関連引継メモ…………… 9
- ・インフラストラクチャー研究所の自主研究テーマについて …… 10
- ・インフラストラクチャー研究所 年間活動内容…………… 11
- ・社会資本整備のあり方検討WG…………… 12

10 インフラストラクチャー研究所

1. インフラストラクチャー研究所の予算

予算：**, ***, ***円

2. 主な活動の記録

(1) 知的所有権の研究

当研究所においては、平成 13 年度に「知的所有権研究会」を設置し、これまで建設コンサルタント業務と著作権の関わりについて検討を重ねるとともに、協会会員の著作権に対する認識の共有化を図るための支部勉強会等を行ってきた。

平成 18 年度は、これまでの成果を集大成し、建設コンサルタント技術者のための知的所有権に関する解説書「建設コンサルタントと著作権」の編集・発行を行った。

(2) 技術者資格システム (EQS) の研究

学識経験者の参画のもとに研究会を 4 回開催し、今後の建設コンサルタント技術者の新しい分野における資格のあり方の一環として、「地域経営」に求められる能力・知識について研究した。

地域経営セミナーを 8 月 22 日～8 月 26 日の 5 日間、新潟県佐渡市に滞在して開催した（参加者数 50 人）。地域（住民、NPO、行政）の方々と交えて地域の活性化へ向けた課題を議論し、最終日には成果を佐渡市民の方々へ提案した。

また、セミナーを補完するため、地域づくり・まちづくりに関わっていく上で必要な基本的知識・概念の習得を目的とする地域経営学講座を 2 回開催した（参加者数 79 人）。

(3) 継続教育制度の研究

CPD 制度の充実・活用促進に向け、実施されている CPD プログラムの分析や実際の活用状況を踏まえて、技術者への継続的な研鑽の必要性や幅広い活用の促進について研究を行った。

また、技術者の習熟度に応じた研鑽のあり方や不足している教育分野の充実について、実際の事例調査を行った。

CPD 制度の円滑な運用を図るため、必要に応じて講習会等を開催した。新たに CPD 委員会内に設置された専門委員会に参加し、過年度の CPD プログラムの情報を提供するとともに、プログラムの調整等を行った。

(4) 瑕疵担保責任等に関する研究

瑕疵担保責任に関する資料の収集整理等を行った。また、これに関連して平成 17 年度に設置した「契約約款研究会」において、現在の契約約款に対する意識や考え方、問題点を把握するため、会員企業を対象に瑕疵担保責任、著作権、再委託等に関するアンケート調査を実施した。その結果等を踏まえて、学識経験者を交えて契約約款の改訂に向けての検討を行った。

(5) 社会資本整備に関する研究

社会資本整備を推進することの重要性と、建設コンサルタントの役割について広く国民に伝えることを目的に、企画委員会と協働で社会資本整備に関する一般市民向けリーフレット原案の制作に携わった。今年度は「生命を守る」のシリーズテーマのもと、『大雨・洪水』『地震』『土砂災害』『交通事故』の 4 種類を制作した。

(6) 「業務研究発表会」の開催

7 月 27 日にインフラストラクチャー研究会と共催で「業務研究発表会」を開催した（発表件数 24 件、参加者数 260 人）。

3. 次年度の活動について

- 技術者資格システム(EQS)研究会の H17,H18 の成果のとりまとめ
- まちづくりに必要な知識・概念の習得を目的とした地域経営学講座の開催
- 契約約款の改定に向けての検討と講演会等の啓発活動の実施
- 社会資本整備のあり方に関する研究の継続および新たなプロジェクトの発掘・構築

(インフラストラクチャー研究所 山本 和史)

10 インフラストラクチャー研究所

1. インフラストラクチャー研究所の予算

予算：**, ***, ***円

2. 主な活動の記録

(1) 技術者資格システム（EQS）の研究

学識経験者の参画のもとにEQS研究会を2回開催し、今後の建設コンサルタント技術者の新しい分野における資格のあり方の一環として、「地域経営」に求められる能力・知識について研究した。

地域経営セミナーの受講生の知識の拡充を主目的とした地域経営学講座を4回開催した（参加者数：計135名/全4回）。

また、地域経営セミナーの受講生（約90名）を対象にアンケートを2回実施し、地域づくり・まちづくりを担う専門家の更なるスキルアップのための研修に関する意識調査を行った。この結果を、今後の研修の企画・検討のための基礎資料とした。

また、前述のアンケートの結果に基づき、地域経営アドバイザー養成のアドバンストコースの「実験プロジェクト」という位置づけで、経済の停滞や少子高齢化等の問題を抱える中山間地域へ赴き、地元の町役場や住民とともに四面会議システムを使って将来計画のたたき台をつくる研修を行った。

(2) 契約約款に関する研究

平成17年度に設置された契約約款研究会と協働し、前年度に実施した契約約款に関するアンケートの回答結果等をもとに、学識経験者を交えて、契約約款の改定に向けての検討を行い、現在広く使用されている標準契約約款の改定案を作成した。

また、啓発活動の一環として同研究会主催の講習会を11月14日に開催し、『建設コンサルタントに求められる能力』をテーマとした講演、および研究会の活動報告を行った（参加者数：

77名）。

(3) 社会資本整備に関する研究

前年度より継続して、企画委員会の社会資本整備のあり方検討WGと協働し、社会資本整備を推進することの重要性と、建設コンサルタントの役割について広く国民に伝えることを目的とした一般市民向けのリーフレットの制作・発行を行った。「生命を守る」をリーフレットの基本テーマとし、『大雨・洪水』『土砂災害』『交通事故』『地震災害』の4種類を制作した。

(4) 技術者の教育訓練に関する研究

建設コンサルタント技術者がより広い分野で活躍できるための技術情報を提供する方策について研究した。

RCCM登録更新講習会の講演内容を、「RCCM登録更新講習会 講演録」としてとりまとめ、建設コンサルタント技術者に向けた教育訓練の一環として還元する取り組みを行った。

また、CD-ROM専門委員会と協働で、RCCM登録更新講習会で配布する自主学习教材のCD-ROMを作成した。

(5) 「業務研究発表会」の開催

7月26日にインフラストラクチャー研究会と共催で「業務研究発表会」を開催した（発表件数：26件、参加者数：260人）。

3. 次年度の活動について

- ・地域経営に携わる技術者の育成のためのテキストの作成
- ・地域経営アドバイザー養成のアドバンストコースの実施
- ・四面会議システム解説書の発行
- ・契約約款の改定に向けた取り組みと講習会等の啓発活動の実施
- ・社会資本整備のあり方に関する研究の継続および新たなプロジェクトの発掘・構築

（インフラストラクチャー研究所 山本 和史）

RCCM CD-ROM作成・修正作業手順

- ①各委員会に修正の有無等確認 → 修正事項はPPT等にて
- ②修正事項をCD-ROM委員会にて審議 → 審議後、修正事項最終版提出
- ③修正事項最終版に基づき、画面修正および録音作業
 - ・画面修正：外注に依頼。修正箇所の出来をチェック
 - ・録音：外注に依頼。協会会議室にて実施するため立会い
- ④修正された画面と、録音内容の整合確認作業
 - ・整合作業：外注に依頼。動作確認
 - ・使用する画像や図面の著作権処理：
 - ・著作権処理：著作権を持つ団体(または個人)に電話連絡し、使用目的や発行部数、引用する画像や図面を伝え、文書が必要な場合は依頼文書を提出。(具体の依頼文書例は資料-1参照)

※国土交通省が発行している出版物に関しては著作権の使用許諾は不要とされていますが、その他の出版物(例：リバフロや山海堂の出版物)や写真、図面、イラスト等に関してはすべて著作権の使用許諾が必要。なお、国土交通省が発行している出版物は、当協会が非営利目的で利用しているためOKと判断。
- ⑤整合確認済みデータをもとに、各担当の委員会にチェック依頼
 - ・著作権法上問題が発生した場合、報告し対応を協議
 - ・動作確認の依頼(具体の依頼例は資料-2参照)
- ⑥修正箇所すべてを反映したプログラムの動作確認
 - ・プログラム全体の動作確認
 - ・メニュー画面の誤字脱字
- ⑦修正を踏まえた手引書、アンケート、CDジャケットの修正

関係するデータは、

¥¥jcca01¥#インフラ研究所¥RCCM-CDROM¥平成20年度 に収録

平成 20 年 7 月 25 日

社団法人 日本河川協会
会 長 椎貝 博美 殿

社団法人 建設コンサルタンツ協会
副会長 奥野 晴彦

出版物の転載について（お願い）

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、社団法人建設コンサルタンツ協会では平成3年度から、当時の建設省の重点施策であった建設コンサルタント業務の管理技術者・照査技術者に関するRCCM資格制度を創設し、更新を前提とした登録制度を採用し、4年に1度の更新登録にあわせて講習会を実施しています。RCCM受講対象者の増加や建設関係学協会の継続教育システム整備の動向から、更新講習会の方法の転換を図る必要が迫られ、一昨年度から将来のeラーニングへの対応も配慮したCD-ROM教材配布による自宅学習を取り入れており、今年度も協会会員技術者により、自宅学習用CD-ROM教材を作成することを考えております。

教材の作成にあたりまして、貴機関発行の出版物から、内容の一部を転載させていただければと存じます。

つきましては、ご多忙のところを誠に恐縮ですが、転載許可を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 転載希望文献名

日本河川協会編：改定 解説・河川管理施設等構造令 平成12年1月

2. 転載希望箇所

・p.289 図8.4

・p.290 図8.5

3. 掲載先：

社団法人 建設コンサルタンツ協会

平成17年度 RCCM登録更新講習自主学习CD-ROM

発行予定部数：5,000部（RCCM登録更新者に配布）

平成17年10月配布予定

以 上

自主学習教材の確認方法について

確認手順は以下の3点となります。

1. チェック用プログラムのダウンロード
2. 「自習学習」の確認
3. 「演習問題」の確認

1. チェック用プログラムのダウンロード

- ①メールに記載した場所より、チェック用プログラムのダウンロードをお願いいたします。
- ②ダウンロード頂きましたファイル（RCCM_kasen.lzh）を解凍しますと、以下に示すファイルが生成されます。

RCCM_kasen

└演習問題（Q&A）

└自主学習（パワーポイントをベースに作成した教材）



資料-2

2. 「自習学習」の確認

『自主学习』フォルダに含まれる『07ksj.exe』をダブルクリックし、プログラムを実行してください。自主学习が開始します。

なお、河川の単独プログラムのため、現状では『学習分野選択メニュー』および『終了』ボタンは動作いたしません。

終了する際は、キーボードの「ESC」キーを押して終了してください。



チェック事項は以下の点をご参考になさってください。

- ・ナレーションにあわせてアンダーラインや赤枠の表示にズレがないか。
なお、アンダーラインは関連するナレーション終了まで表示、赤枠は“3回点滅”を共通の基本ルールとして作成しております。
- ・協会内で3度ほど誤字、脱字のチェックを行っておりますが、万一お気づきの点がありましたらご指摘下さい。
- ・参考資料へのリンクボタンや、全体を通じての動作をご確認下さい。

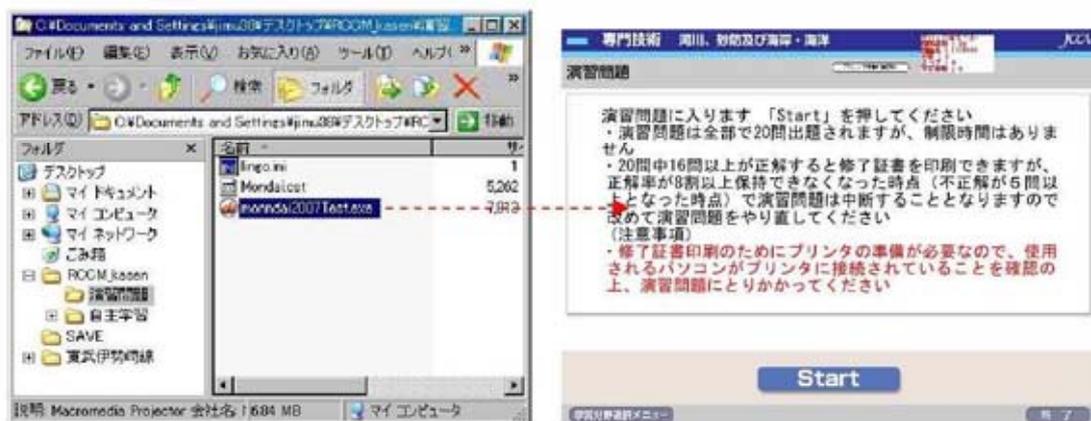
資料-2

3. 「演習問題」の確認

『演習問題』フォルダに含まれる『monndai2007Test.exe』をダブルクリックし、プログラムを実行してください。演習問題が始まります。

なお、自主学习と同様に、『学習分野選択メニュー』および『終了』ボタンは動作いたしません。

終了する際は、キーボードの「ESC」キーを押して終了してください。



チェック事項は以下の点をご参考になしてください。

- ・全41問中、20問がランダムに表示されます。
- ・出題問題・選択肢が正しいか。
- ・正解に誤りはないか。

右上にデバック用の小窓があります。正解の確認等にご活用下さい。

- ・協会内で3度ほど誤字、脱字のチェックを行っておりますが、万一お気づきの点がありましたらご指摘下さい。

以上

RCCM資格試験関連引継メモ

1. RCCM資格試験（児玉さん）

- ・実施日：本年度は平成20年11月9日に実施予定
- ・作業時間：7：00～18：30頃まで
- ・試験会場：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡、那覇の7都市
担当する会場は現時点未定。希望都市があれば増田課長に申請
- ・作業内容：詳細は増田課長、児玉さんより毎年事前説明あり
 - ・会場の設営確認(立て看板、掲示物、弁当到着確認等)
 - ・監督員への事前説明補助
 - ・試験時間中の会場見回り
 - ・試験問題の回収、枚数確認、保管等の管理

2. RCCM管理委員会、試験委員会（増田課長、酒井課長）

- ・年間5～6回程度の活動
- ・会場：日比谷公園内 松本楼
- ・作業時間：9：30～14：00頃まで
- ・作業内容：
 - ・荷物運搬、会場設営
 - ・ICレコーダーによる録音、録音データの提供→増田課長
 - ・議事メモの作成、提出→増田課長
 - ・会議内で出た課題、宿題への対応(統計データの整理等)

業務・研究発表会関連引継メモ

0. 概要

- ・発表会は午後から開始。夕方 18 時頃から懇親会&表彰式
- ・今年は2会場で道路部門、河川部門をそれぞれ発表
- ・事前の論文審査はインフラ研幹事や技術委員会(友永委員長)が担当
- ・当日の審査委員長は中村英夫先生、審査員は各部門5名の合計10名
- ・インフラ研の作業：事前準備、当日の会場設営確認、採点集計、表彰PPT作成

1. 事前準備(酒井課長)

- ・作業内容：詳細は酒井課長に確認
 - ・講演論文集の作成
 - ・概要説明PPT作成(講師紹介、タイトル・発表者紹介)
 - ・部門別概要説明PPT作成(発表論文のタイトル、発表者、時間)
 - ・採点プログラムの作成、計算確認

2. 当日作業(酒井課長、インフラ研幹事、技術委員会)

- ・実施日：本年度は平成20年7月30日(水)に実施予定
- ・作業時間：10:00~20:00頃まで
- ・作業内容：詳細は事前準備会議等にて説明あり

【講演前】

- ・会場の設営(立て看板、掲示物、PC、プロジェクタ動作確認等)
会場は全部で3会場。
 - 1F：基調講演
 - 5F：各部門の発表会場2会場(基調講演中に設置可)
- ・会場の照明設備、録音装置等の確認

【講演中】

- ・会場見回り、出席者・参加者の案内等
- ・表彰式の会場準備(立て看板、掲示物、PC、プロジェクタ動作確認等)

【講演後】

- ・採点票の回収 → 入力
- ・審査会議への参加、採点票の編集
- ・表彰PPT作成
- ・表彰式のPC操作

インフラストラクチャー研究所の自主研究テーマについて

01. 井上研究員（平成16年7月～平成18年6月：ニュージェック）
「交通ネットワークの充実度(海外比較)や渋滞損失」
02. 中井研究員（平成16年7月～平成18年6月：日本工営）
「建設コンサルタント業における保険の活用」
03. 石塚研究員（平成16年8月～平成18年7月：ドーコン）
「日本へのコンパクトシティの導入」
04. 小柳研究員（平成16年10月～平成19年3月：建設技術研究所）
「アセットマネジメントの実運用化について」
05. 鈴木研究員（平成18年7月～平成20年3月：ニュージェック）
「物流業界の活性化と効率化：共同配送について」
06. 山本研究員（平成18年7月～平成20年6月：日本工営）
「情報セキュリティの観点から見た業務に取り組む上での心構え」
07. 丹羽研究員（平成18年9月～平成20年8月：いであ）
「社会資本整備の充実度評価：都道府県別」

インフラストラクチャー研究所 年間活動内容

2008/7/9

活動内容	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	研究所	備考
就訓交換会受付	●												A	
通常総会受付		●											A	
経営セミナー参加		●											1,2	参加のみ
RCCM試験(監督補助)			●合格発表										A	
RCCM管理委員会			●合否	●方針会議									1	外部委員会
RCCM試験委員会			●合否										1	外部委員会
RCCM更新講習会補助													A	
RCCM自主学習教材			●委員会	●協力会社協議	●審査	●審査	●録音	●コンテンツ作成	●プレス	●更新講習会			A	専門委員会と協働
業務研究発表会			●準備会議	●準備会議									2	技術委員会と協働
年次報告書			●依頼 作文										A	
E Q S研究会													1	
社会資本WG													A	
標準・契約約款													1	
知的所有権(著作権)													1	
P F I勉強会													A	
白書第一巻													A	

且創事項

- 常任委員会(主に第二水曜日)
- 常任理事会(主に第三水曜日)
- インフラ研究所会議(定例報告会)
- 各種委員会
- インフラ研月例会

- 会場設営、報告事項
- 会場設営、報告事項
- 所長への活動報告、その他
- 各種委員会に参画した場合
- 別組織(事務局:酒井)

A: 全員参加
1,2: 1~2名の参加
数字: 参加人数

● 標準的款専門委員会、社会資本のあり方検討WG、CD-ROM専門委員会

社会資本整備のあり方検討WG関連引継メモ

1. 概要・経緯

- ・企画部会－企画委員会のもとに組織されたWG。メンバーは企画委員会と同じ。
- ・WGの目的：社会資本整備のあり方を広く国民&発注者にアピール。
- ・アウトプット：建コン白書への掲載、パンフレット、リーフレット等を検討。
※制作の簡便さ、修正の手軽さ、メッセージ性などからリーフレットに着地。
- ・制作、発行：平成18年3月頃から制作に着手。常任委員会、常任理事会等の諮問
(2回)等を経て、平成20年4月に10,000部発行。
- ・フォローアップ：発行時に、協会の9支部役員に対してアンケート実施。
※評価はおおむね良好。次期テーマについては「環境」に着地。

2. リーフレット案の検討、作成

- ・作業内容：各サブWGリーダーの指示により実施。

- ・紙面構成の企画、発案
- ・写真、図表類の検索、入手
- ・文章、図の配置検討(レイアウト、デザイン、場合により作図等)
- ・使用図表の著作権処理
- ・レイアウト、印刷等の稟議決済等

見積依頼(2社)→決裁書起案→承認・発注→成果納品→請求処理(経理へ)

デザイン：7.5万@4ページ

印刷：35万@10,000部

3. 今後の展開や反省等

- ・研究員は引き続き参画し、各委員をサポート。
- ・前回のリーフレット制作には2年近くかかった。迅速性が要求される。
- ・白書第一章の作成、検討も当WGと協働で実施する可能性がある。

関連データは以下の場所に収録

[¥¥jcca01¥#インフラ研究所¥生命を守る¥](#)

また、協会ホームページにも掲載

<http://www.jcca.or.jp/message/index.html>

被害を受けないため、日頃の備えと早めの避難を！

ひとりひとりが、家族で、ご近所までできること

日頃の備え

- ◆災害の起こりやすい箇所を防災マップなどで事前に調べておく
- ◆避難場所や避難の道順を事前に調べておく
- ◆非常食や持ち出し品を準備しておく

危険を早く察知する

- ◆土石流が発生する前兆:木の倒れる音や音が短くなる音、川の水位が急に減少する
- ◆急傾斜地が崩壊する前兆:轟音がからん小石が落ちてくる、水が噴き出してくる

安全な場所への早めの避難

- ◆テレビ、ラジオや防災無線の情報を気を取り、早めの避難を始める
- ◆お年寄りや子供を優先に、声を掛け合って早く避難する
- ◆土石流が速攻型の場合、川の流れに直角方向に急いで高い場所へ避難する

建設コンサルタントの役割

土石流を発生させないための調査・設計・施工、万一発生しても被害を最小限にするため、迅速な避難・救援、復元などを実現するため、私たちが建設コンサルタントは多くの場面で支援を行っています。

調査 解析 計画 設計

土石流の危険を山に入って調査

山深く足を運んで、様々な斜面や不安定な土砂のある区域の調査をします。調査の結果を解析して、起こりそうな土石流の大きさを予測し、地図などに示します。災害を未然に防ぐための施設(砂防えん堤など)の位置を計画し、大きな予算を設計して決めます。

土石流の規模や程度をあらかじめ予測して、住民の皆さんが目標から災害に備えるために必要となる、安全な避難路の検討、災害教育プログラムの作成や、現地での避難訓練などを計画しています。

技術者の経験、深い知識・技術力を大事にして建設コンサルタントはまだまだ見られ、社会資本整備にこれからも貢献します。

土砂災害からあなたの命を守る

国土を守るための取り組み
—社会資本整備を通じて—

国土建設コンサルタント協会 (JCA) <http://www.jca.or.jp>
〒112-0077 東京都千代田区千代田1-1-1 (丸の内線 千代田駅南口)
Phone 03-3231-1962 Fax 03-3231-5585
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 (丸の内線 千代田駅南口)
Phone 03-3231-1962 Fax 03-3231-5585
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 (丸の内線 千代田駅南口)
Phone 03-3231-1962 Fax 03-3231-5585

土砂災害からあなたの生命を守る

平成18年7月豪雨で長野県岡谷市を襲った土石流



土砂災害により多くの尊い命が奪われています

土石流、急傾斜地の崩壊、地滑りなどにより、生命や財産が一瞬のうちに奪われてしまいます。

防災対策が行われていようものの、残念ですが、土砂災害は増え続けています。

最近の土砂災害発生状況 (H18年時点)

死者・行方不明者 125万人/1000人
500人以上の土砂災害発生した自治体は増加した

発生年	発生件数	死者・行方不明者
H13	200	228
H14	234	234
H15	234	234
H16	234	234
H17	234	234
H18	234	234

平成18年は近年で2番目の災害発生件数

出典:国土交通省河川・国土利用政策課「土砂災害発生状況」

土砂災害に対する様々な取り組み【ハード面】

◇対策工事などのハード面の対策

国や県では、土砂災害を防ぐために、これまでに多くの建設工事、施設の整備や植林などの対策を行ってきました。

しかし、現在も各地で数多くの土砂災害が発生しています。まだまだ、砂防えん堤を造ったり、荒れた斜面に、斜面を整備することが必要です。

砂防えん堤

土石流と洪水を遮って災害を防ぐための施設

土留工・植林

土留工: 土留工とあわせて斜面に植林を行い、よみがえらせた

◇自然環境を守り育てるハード面の対策

地域に密着した美しい自然環境を保全・創出する砂防・治山(もさん)事業が各地で進められています。

砂防工事

伊勢山を背景に自然と調和した砂防工事の様子

土砂災害に対する様々な取り組み【ソフト面】

◇土砂災害対策はこれからもまだまだ必要

自然の暴風や大雨などの影響で、土砂災害は発生している事実も増えていますが、全国には数多くの危険箇所に対してこのようなハード面の対策のみで土砂災害に備えることは、時間や費用の面から困難です。

また、近年は雨の降り方が激しくなる傾向にあるため(ゲリラ豪雨とも呼ばれています)、より一層の対策が求められています。

◇危険性をあらかじめ知らせるなどのソフト面の対策

土砂災害危険箇所は全国に50万箇所も存在しています。常日頃から土砂災害に備える目的で土砂災害防止法(平成13年4月施行)ができました。

この法律では、土砂災害の対策とそれのある場所を事前に調べて、以下のような対策を行うことになっています。

- ①あらかじめ危険箇所の危険性を知らせる
- ②危険箇所を特定して危険箇所を特定する
- ③危険箇所を特定するよう住民情報等に記録を付ける
- ④危険箇所を特定するよう住民情報等に記録を付ける
- ⑤危険箇所を特定するよう住民情報等に記録を付ける

土砂災害防止法では「土石流」、「急傾斜地の崩壊」、「地滑り」という三つの現象を対象としています。法律では、危険箇所を特定する一帯の区域を「土砂災害警戒区域」等に指定して、住民の皆さんの生命を守るためのソフト面での対策を進めています。

■土石流 多年降雨による土砂の流出、暴風雨による土石流の発生

■急傾斜地の崩壊 斜面の崩壊による土砂の流出、暴風雨による急傾斜地の崩壊

■地滑り 地下水位の上昇による斜面の崩壊、暴風雨による地滑りの発生

身近な情報を集めて、活用しましょう(ソフト対策)

身近なツールを使って、自分の地域の交通事故危険箇所を把握しましょう。また、自分の目と足で確認することも大切です。例えば、子供の目線で通学路を一緒に歩いて、危険な場所や安全確保が必要な場所を見つけ、その理由と安全な通行方法を教えてあげると良いでしょう。

インターネットで

合セヤリ地点の検索
事前に自宅周辺の通学・買い物に利用する道路の合セヤリ地点を把握して、確心の注意を払いましょう。

事例>埼玉原坂戸市

出典：埼玉県原坂戸市建設課「合セヤリマップ」
(http://sakai.kanagawa.info/)

市役所で

合セヤリ・ハット地図
事例>茨城県牛久市
地域の老人会や小学校の協力を得て、身近な交通事故危険箇所を地図に整理しています。

出典：茨城県牛久市ホームページ

建設コンサルタントは皆さんを守るお手伝いをしています

私たち建設コンサルタントは皆さんの安全・安心確保のために、技術的にサポートします。地域で生活しているみなさんの生の声を聞かせて下さい！



生命を守るための取り組み (No.2)

交通事故から子供と高齢者の生命を守る

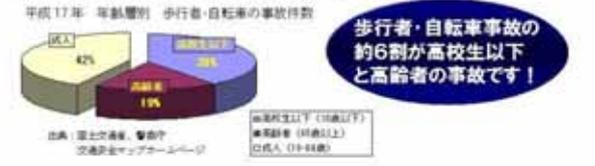
社団法人 建設コンサルタント協会 (URL: http://www.jcca.or.jp/)
〒152-0075 東京都千代田区芝浦1番地1号 (K1区芝浦1番地)
Phone 03-3230-7392 Fax 03-3237-1899
事業 社会資本整備のあり方検討 等
発行 年 平成27年4月

交通事故から子供と高齢者の生命を守る

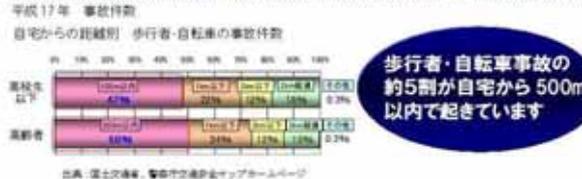
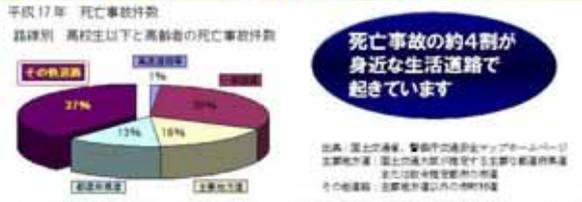


知っていますか？交通事故のこと

近年、交通事故死者数は減少し、54年ぶりに年間8千人を下回りました。(平成19年=5,744人) また、交通事故の発生件数についても近年は減少傾向にあります。しかし、交通事故死者のうち、特に交通弱者(歩行者・自転車)が全体の約4割を占めています。



交通事故は私たちの身近で起きています！



しかし、悲しい交通事故が後を絶ちません・・・

● 交通事故ニュース ● 市町村道において交通事故(子供、高齢者)の死亡事故が起きています。

- 〜埼玉県川口市保原二丁目〜 2006.8.25
道路状況：市道、幅員6m、歩道無し、ガードレール無し
被害者：女性2名死亡、園児・保育士14名重傷
加害車両：ライトバン 時速30km/h走行(横断状況より)
事故原因：横断運転
- 〜高知県高岡郡いの町天王第一丁目〜 2007.8.18
道路状況：市道、3車線、信号なし
被害者：男性(73歳)1名死亡、女性(82歳)1名死亡
加害車両：乗用車
- 〜山形県酒田市赤湯〜 2007.8.28
道路状況：市道
被害者：男性1名死亡、1名重傷
加害車両：乗用車
事故原因：ハンドル操作
- 〜栃木県宇都宮市富士見町〜 2007.8.22
道路状況：市道
被害者：男性(73歳)1名死亡、女性(82歳)1名死亡
加害車両：乗用車

ハード対策とソフト対策を組み合わせた、更なる交通安全対策が求められます！

子供と高齢者が安心して歩ける町づくり(ハード対策)

よく考えてみてください！地域住民の下ライバーにとって快適な道路とは、同時に域外の貨物トラック・営業車両のドライバーにとっても快適な道路です。「自動車優先から歩行者・自転車優先」の町づくりへ思想転換することにより域外からの通過交通を減らし、地域の歩行者・自転車の事故の危険を軽減させることができます。

これまで、種々の事故対策を行ってきました

歩行者事故の整備

☆歩道
国道、都道府県道を中心とした歩道整備を推進。最近20年間で一般国道の整備率は50%増加しています。

市町村道の歩道整備はまだ不足です

☆歩道整備率

☆歩道整備率(歩道完成/道路延長)

生活道路の交通安全対策

☆交差点の一旦停止線
運転者へ注意喚起します。交差点をより長くします。

☆交差点のギリギリ設置
交差点をより長くします。

☆一方通行

☆路肩のカラー舗装
歩行空間を明確にします。

☆交差点
交差点をより長くします。

車両進行速度の抑制

☆ハンパン・クラウン・積まら
・カラー舗装で運転者に視覚的に閉塞感を与えます。
・物陰の設置を出しにくい道路構造(幅員減少・段差)とし速度抑制を図ります。

歩行者・自転車の優先

☆歩道空間の確保
一方通行規制により車道幅員を縮小し、歩道を拡張します。
・ガードレール・ラバーボールを利用して歩行者・自転車を自動車と物理的に分離します。

あなたは巨大地震から自分や家族を守れますか？

- ◆ 自分の命を守れますか？
- ◆ 家族や友人の安否をどうやって確認しますか？
- ◆ 援助が来るまでどのように過ごしますか？
- ◆ 避難所までの様々な経路で向かいますか？

あなたの生命を守るのはあなただけです



- 地震はいつ起こるか予測が困難です。
- 事前の準備が最も大切です。
 - 自宅や会社周辺、通勤経路についての情報を随時確認しておきましょう。
 - 自宅、勤務先の耐震性を確認しておきましょう。
 - 普段から避難場所や家族との連絡方法などを話し合っておきましょう。
 - まず自宅に飲料水や非常食、持ち出し袋などの非常用品を準備しましょう。

建設コンサルタントの役割

災害に強い街づくり

公園・緑地等の公共空間の活用、防災機能の増進と共に、避難行動に必要な空間を確保出来、避難経路確保を考えた車道通行が可能となる、道路幅9m以上の防災道路、避難経路や緊急交通路とともに大きな防災空間としての効果が見込まれる道路幅10m以上の幹線道路等の基本安全軸

避難所として活用可能な公園・緑地等の活用、避難経路確保を考えた車道通行が可能となる、道路幅9m以上の防災道路、避難経路や緊急交通路とともに大きな防災空間としての効果が見込まれる道路幅10m以上の幹線道路等の基本安全軸



災害の早期復旧・復興への貢献

私たち建設コンサルタント協会は、国や地方公共団体と災害対応を協働しています。また、災害発生時には、緊急点検や災害査定調査設計に協力し、災害の早期復旧・復興に貢献しています。

災害復旧に協力・復旧した施設等の人数と総額	復興支援に協力
新築・増築・改修	4,973人
被災者生活再建支援	369,718人・110億
災害復旧支援事業	2,039人
復興支援事業	369,329人・8,300億
復興支援事業	20,472人
復興支援事業	369,112人・12,311億

生命を守るための取り組み
— 社会資本整備を通じて —

建設コンサルタント協会は、国や地方公共団体と災害対応を協働しています。また、災害発生時には、緊急点検や災害査定調査設計に協力し、災害の早期復旧・復興に貢献しています。

JCCA

地震災害からあなたの生命を守る

世界有数の“地震大国”日本

今後50年以内に「首都直下地震」「東南海・南海地震」は80~90%、「宮城県沖地震」は今後30年以内に99%の確率でそれぞれ発生すると予想されています。

種別	首都直下地震(仮定) 発生頻度(11年以内)	東南海・南海地震 発生頻度(20~31年以内)	宮城県沖地震 発生頻度(20~31年以内)
発生確率	約80%	約80%	約99%
被害想定	約100,000人	約100,000人	約100,000人



“地震に強い国土”をつくっています

日本で今行われている対策・対応を紹介します。

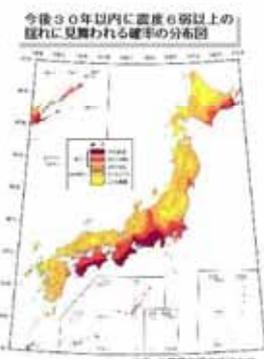
1. 建物・構造物の耐震性強化

- 来るべき巨大地震にも対応できる強さを目指しています。
- 既存の建物や道路・鉄道など公共性の高いものから耐震補強を行っています。
- 新しい構造物は新しい基準で造られており、十分な強さをもっています。



2. 地震動および発生予測

- 経験的手法から理論的手法まで様々な方法により、精度の高い地震動を予測できます。
- 地震の発生予想についても研究が進められています。



3. 地震発生時の緊急避難経路の整備

- 避難場所の新たな整備や、帰宅困難者の一次避難場所の整備を行っています。
- 避難場所と連携し、食料や飲料水の備蓄基地を整備しています。



4. 復旧のための支援計画

- 地震発生後の復旧計画についても、事前に計画等を行い、迅速な対応が出来るよう準備されています。

しかし、本当に強い国土づくりは、まだまだ十分ではありません。

地震“減災”へ向けての取り組み

1. 人的被害

地震の発生をコントロールすることは出来ませんが、被害を抑えるための手を打つこと“減災対策”はすぐにも始められ、人への被害軽減に大きな効果を発揮することが出来ます。

減災目標...今後10年間で、想定死者数を半減する
約11,000人 → 約5,600人【地震動:東京湾北部地震】

具体的目標	現状	目標
(1) 住宅・建物の耐震化	15%	30%
(2) 家具の固定化	約20%	約60%
(3) 不燃物率	40%以上	—
(4) 自主防災組織率	71.5%	→ 80%
(5) 急傾斜地の自然による災害から保全される戸数	約1.3倍	—

2. 経済被害

減災対策を効果よく、うまく実施していくことで、経済的な損失を大きく減らすことが出来ます。

減災目標...今後10年間で、想定経済被害額が4割、42兆円減
約112兆円 → 約70兆円【地震動:東京湾北部地震】

具体的目標	現状	目標
(1) 緊急輸送道路の橋梁の耐震強化	—	従来の地震により耐震完了
(2) 耐震強化率の向上	約55%	→ 約70%
(3) 企業による事業継続	—	事業継続計画(BCP)の策定促進

3. 減災へ向けてのさらなる対策

地震・火災による被害の軽減のため、年間4,600億円程度の事業がなされます。

- 密集市街地の緊急整備
- 緊急輸送道路の橋梁耐震補強3ヵ年プログラムに基づく道路等道路の防災・震災対策の推進
- 官庁施設の耐震対策の推進
- 港湾における大規模地震対策の推進
- 地震防災対策強化地域等に於ける緊急津波対策
- 地震観測体制の強化
- 日本海東・千島沿岸地震観測体制の強化

必ず来る地震に対して、常に備えをしておくことが、効果的で必要なことです。

10年間、巨額補てん事業を行うと発生する費用 4兆6千億円 < 減災効果 約4.2兆円

vol.1 August 2008

丹羽 崇哲 研究員 (2006年9月～2008年8月)

RIIM Researcher Report vol.1 AUGUST 2008

発行日：平成 20 年 8 月 31 日（通巻第 1 号）

著 者：丹羽 崇哲（研究員）

協 力：(研究員) 市川 吉洋、二村 達、横田 太作、吉沢 誠司
(前任研究員) 小柳 悟、鈴木 英二郎、山本 和史
(事務局) 藤野 忠、酒井 芳一、増田 邦夫、柳澤 幸二

発 行：社団法人 建設コンサルタンツ協会 インフラストラクチャー研究所
Japan Civil Engineering Consultants Association
Research Institute of Infrastructure Management

住 所：〒102-0075 東京都千代田区三番町 1 番地（K Y 三番町ビル）
TEL) 03-3239-7992 FAX) 03-3239-1869

U R L : <http://www.jcca.or.jp/>